

契約社員に関する実態調査

平成 24 年 3 月

東京都産業労働局

まえがき

経済のグローバル化や少子高齢化が進む中、就業形態も多様化し、パートタイマー・派遣労働者・契約社員等のいわゆる非正規従業員は、全労働者の3分の1を超え、いまや職場に欠くことのできない人材となっています。

しかし一方で、雇止めや解雇等をめぐる労使間トラブルは依然として多く、また賃金や雇用の安定性に関する正社員との格差等、多くの問題を抱えています。

東京都産業労働局では、一昨年度のパートタイマー、昨年度の派遣労働者に続いて、本年度は契約社員に関する実態調査を実施し、その労働実態や契約社員という働き方に対する使用者及び労働者の意識を把握することとしました。

今回は、契約社員と正社員との働き方の比較分析をさらに充実させると共に、昨年3月に起きた東日本大震災の雇用関係への影響や今後の有期雇用契約のあり方に対する意識調査も合わせて実施する等、様々な視点から契約社員の雇用環境を捉え分析しました。

この調査結果を労使の皆さまをはじめとした多くの方々にご利用いただき、雇用環境の整備、改善の一助となれば幸いです。

最後に、この調査の実施に当たりまして、ご協力をいただきました事業所ならびに契約社員の皆様、ご多忙の中専門的見地からご助言を頂きました中央学院大学法学部准教授の長谷川聡先生に厚く御礼を申し上げます。

平成24年3月

東京都産業労働局
労働相談情報センター

目 次

第1章 調査の概要	1
1 調査の趣旨	3
2 調査の対象	3
3 調査の方法	3
4 調査の期間	4
5 調査票の回収及び集計状況.....	4
6 利用上の注意	4
7 調査結果の概要	4
第2章 事業所調査の集計結果	19
1 回答事業所の概要.....	21
1.1 業種別構成	21
1.2 常用労働者数規模別構成及び過去3年間の採用者数.....	21
1.3 労働組合の有無別構成.....	22
2 就業形態別従業者数.....	23
3 有期雇用労働者の雇用開始年次.....	25
3.1 契約社員	25
3.2 有期パートタイマー.....	25
3.3 嘱託社員	26
3.4 派遣労働者	26
4 有期雇用労働者を活用している理由.....	27
4.1 契約社員	27
4.2 有期パートタイマー.....	28
4.3 嘱託社員	29
4.4 派遣労働者	30
5 年代別男女別契約社員数.....	32
5.1 年代別男女別契約社員数.....	33
6 業務内容別の契約社員の人数・平均年収.....	36
6.1 契約社員の人数.....	36
6.2 平均年収	37
7 雇用契約状況（労働条件の通知方法、雇用契約期間）	38
7.1 労働条件の通知方法.....	38

7.2	雇用契約期間.....	38
7.2.1	雇用契約期間の決め方.....	38
7.2.2	雇用契約期間.....	39
8	採用時の契約更新についての説明.....	40
8.1	更新の有無についての説明.....	40
8.2	更新の基準についての説明.....	40
9	契約の更新方法	41
10	契約更新の判断要素.....	42
11	労働条件	43
11.1	就業規則	43
11.2	週所定労働時間.....	43
11.3	残業	44
11.3.1	残業の有無.....	44
11.3.2	月平均残業時間.....	44
11.4	賞与	45
11.4.1	賞与の支給の有無.....	45
11.4.2	賞与の年間支給額.....	45
11.5	退職金制度	46
11.6	雇用保険	46
11.7	健康保険	47
11.8	厚生年金保険.....	47
11.9	定期健康診断.....	48
11.10	福利厚生制度.....	48
11.11	育児休業の適用状況.....	49
11.11.1	過去3年間の契約社員の育児休業の取得状況.....	49
11.11.2	育児休業取得後の契約社員の就業状況.....	49
11.12	介護休業の適用状況.....	50
11.12.1	過去3年間の契約社員の介護休業の取得状況.....	50
11.12.2	介護休業取得後の契約社員の就業状況.....	50
12	正社員への転換	51
12.1	契約社員から正社員への転換制度の有無.....	51
12.2	過去3年間での正社員への転換実績の有無.....	51
12.3	過去3年間で正社員に転換した契約社員の数.....	52
12.4	契約社員の正社員への転換の基準.....	52
13	研修（教育訓練）制度.....	53
13.1	研修等の実施時期.....	53

13.2	研修の実施方法.....	53
13.3	研修の実施内容.....	54
14	契約社員の雇止め.....	55
14.1	過去3年間の契約社員の雇止めの有無.....	55
14.2	雇止めの際の予告の有無.....	55
14.2.1	予告（30日前）の実施状況.....	55
14.2.2	雇止めの理由の説明.....	56
14.3	雇止めの理由.....	56
14.4	雇止めを行った際のトラブル発生の有無とその原因.....	57
15	契約期間途中の契約解除（中途解約）.....	58
15.1	契約期間途中での契約解除の有無.....	58
15.2	契約期間途中での契約解除の理由.....	58
15.3	契約期間途中での契約解除の際の対応.....	59
16	契約社員からの契約期間途中での退職の申し出.....	60
16.1	契約社員からの契約期間途中での退職の申し出の有無.....	60
16.2	申し出を受けた際の対応.....	60
17	有期雇用労働者を活用するメリット.....	61
17.1	契約社員を活用するメリット.....	61
17.2	有期パートタイマーを活用するメリット.....	63
17.3	嘱託社員を活用するメリット.....	64
17.4	派遣労働者を活用するメリット.....	66
18	有期雇用労働者を活用するデメリット.....	68
18.1	契約社員を活用するデメリット.....	68
18.2	有期パートタイマーを活用するデメリット.....	69
18.3	嘱託社員を活用するデメリット.....	71
18.4	派遣労働者を活用するデメリット.....	72
19	今後の従業員の雇用計画.....	74
19.1	正社員.....	74
19.2	契約社員.....	74
19.3	有期パートタイマー.....	75
19.4	無期パートタイマー.....	76
19.5	嘱託社員.....	76
19.6	派遣労働者.....	77
20	東日本大震災に伴う雇用関係への影響.....	78
20.1	従業員数.....	78
20.2	新規雇用.....	78

20.3	休業の有無	79
20.4	賃金・賞与	79
21	有期雇用についての意見（自由意見欄）	80
21.1	有期雇用全般に対する意見.....	80
21.2	現在の雇用状況.....	81
21.3	今後の採用方針.....	81
21.4	雇用に関する要望.....	81
第3章 契約社員（個人）調査の集計結果		83
1	回答者の概要	85
1.1	性別構成	85
1.2	年代別構成	85
1.3	家計中心者	85
1.4	最終学歴	86
1.5	勤務先の主要事業内容.....	86
1.6	労働組合への加入状況.....	86
2	契約社員になる前の他の勤務形態での勤務経験の有無.....	87
3	契約社員になる前の勤務状況.....	88
3.1	契約社員になる前の通算勤務年数.....	88
3.2	契約社員になる直前の勤務形態.....	88
3.3	直前の勤務先を辞めた理由.....	89
4	契約社員の仕事を選んだ理由.....	90
5	現在の契約期間、継続勤務期間.....	91
5.1	契約期間	91
5.2	継続勤務期間.....	92
6	業務内容	93
7	労働条件	94
7.1	週の所定労働時間.....	94
7.2	交通費の支給.....	94
7.3	賃金形態	95
7.4	10月に支払われた賃金額	96
7.5	賞与・一時金.....	97
7.6	年収見込額	97
7.7	退職金制度	98
7.8	定期健康診断.....	98
7.9	福利厚生制度.....	99

7.10	雇用保険への加入.....	99
7.11	健康保険への加入.....	99
7.12	公的年金への加入.....	100
7.13	就業規則	100
7.14	現在の職場での育児休業の利用の有無.....	100
7.15	現在の職場での介護休業の利用の有無.....	101
8	労働条件の通知の状況及びその実態.....	102
8.1	労働条件等の通知の状況.....	102
8.1.1	契約期間.....	102
8.1.2	就業場所及び従事する業務.....	103
8.1.3	就業時間、休憩時間.....	103
8.1.4	休日労働、時間外労働.....	103
8.1.5	賃金	103
8.1.6	退職に関する事項.....	103
8.1.7	中途解約の場合の措置.....	103
8.1.8	契約更新の有無.....	104
8.1.9	契約更新の基準.....	104
8.1.10	正社員への転換の有無.....	104
8.1.11	正社員への転換の基準.....	104
8.1.12	安全衛生.....	104
8.1.13	福利厚生制度.....	105
8.2	実態との差異.....	106
8.2.1	契約期間.....	106
8.2.2	就業場所及び従事する業務.....	107
8.2.3	就業時間、休憩時間.....	107
8.2.4	休日労働、時間外労働.....	107
8.2.5	賃金	107
8.2.6	退職に関する事項.....	107
8.2.7	中途解約の場合の措置.....	108
8.2.8	契約更新の有無.....	108
8.2.9	契約更新の基準.....	108
8.2.10	正社員への転換の有無.....	108
8.2.11	正社員への転換の基準.....	108
8.2.12	安全衛生.....	109
8.2.13	福利厚生制度.....	109
9	9月の残業状況	110

9.1	残業の有無	110
9.2	残業時間	110
9.3	残業代の支払い形態	111
10	正社員への転換制度	112
10.1	正社員への転換制度の有無	112
10.2	正社員への転換希望の有無	112
11	研修（教育訓練）	114
11.1	研修の実施時期	114
11.2	研修の実施方法	114
11.3	業務上のスキルを習得した場所	114
11.4	今後希望する研修内容	115
12	契約の更新	116
12.1	現在の契約の更新の有無	116
12.2	何回目の更新か	116
12.3	更新の際の労働条件の見直しの有無	117
12.4	直近の更新時の見直しの結果	117
12.4.1	賃金について	117
12.4.2	労働時間について	118
12.4.3	契約期間について	118
12.4.4	仕事の内容について	118
12.4.4.1	業務内容	118
12.4.4.2	業務量	119
12.4.4.3	責任	119
13	雇止めの経験	120
13.1	他の会社での契約社員としての勤務の有無	120
13.2	会社からの雇止めの通告の有無と理由	120
13.3	雇止めに対して納得できたか	121
14	契約期間中の中途解約	122
14.1	会社からの中途解約の通告の有無と理由	122
15	契約期間中の途中退職	123
15.1	契約期間中に途中退職を会社に申し出たことの有無	123
15.2	途中退職を申し出た理由	123
15.3	途中退職を申し出た結果、退職できたか	124
16	契約社員の会社への要望	125
17	近い将来についての希望	126
18	契約社員という働き方について感じていること（自由意見欄）	127

18.1	契約社員という働き方における肯定的な意見.....	127
18.2	契約社員という働き方における否定的な意見.....	129
18.3	契約社員という働き方に対する要望.....	139
18.4	その他	144
第4章 正社員と比較した働き方及び格差について		149
1	正社員との比較	151
1.1	仕事の内容	151
1.2	仕事の量	152
1.3	仕事の責任	153
1.4	残業時間（時間外労働）	154
1.5	賃金（時間単価）	155
2	正社員との格差について（契約社員調査）	156
2.1	正社員との格差に対する認識.....	156
2.2	格差の合理性.....	156
2.3	格差の不合理な点.....	157
第5章 今後の有期雇用契約のあり方（意見調査）		159
1	今後の有期雇用契約について.....	161
1.1	契約終了後に一定の金銭を支払う制度.....	161
1.2	有期契約の期間や更新回数に上限を設けること.....	162
1.3	有期契約できる理由を制限すること.....	163
1.4	契約期間の書面明示がない場合等の契約.....	164
1.5	雇止め法理の条文化.....	165
1.6	正社員と同様の労働条件にすること.....	166
第6章 集計表		169
	事業所調査	171
	契約社員調査	219
参 考 今回調査に使用した調査票		255

第 1 章 調査の概要

第 1 章 調査の概要

1 調査の趣旨

経済がグローバル化する中、就業形態は多様化し、パートタイマー・派遣労働者・契約社員等のいわゆる非正規労働者割合は3分の1を超える水準で推移しており（総務省統計局「労働力調査」）、いまでは職場に欠くことのできない存在となっている。

しかし一方で、雇止めや契約期間中の途中退職、待遇の格差など、非正規労働者に関わる労使間の問題を多く抱えている。

東京都では、非正規労働者のうち、「有期・直接雇用のフルタイム労働者」を「契約社員」と定義し、契約社員という働き方に対する使用者及び労働者の意識について調査し、これらの結果を各関係機関並びに労使に還元すると共に、労使関係の安定、職場環境の整備など、今後の行政施策に活用していく。

契約社員及び他の就業形態の定義は以下のとおり。

契約社員：一日の所定労働時間及び一週の所定労働日数が正社員とほぼ同じで、期間の定めのある契約に基づき直接雇用されている者。

正社員：フルタイムで仕事に従事し、特に雇用期間を定められていない者。なお、他企業への出向者は除く。

有期パートタイマー：一般的に正社員より一日の所定労働時間が短いか、一週の所定労働日数が少ない者で、雇用期間の定めがある者。

無期パートタイマー：一般的に正社員より一日の所定労働時間が短いか、一週の所定労働日数が少ない者で、雇用期間の定めがない者。

嘱託社員：定年退職者等で、一定期間再雇用する目的で契約し雇用されている者。

派遣労働者：「労働者派遣法」に基づき、派遣元事業所より派遣されている者。

2 調査の対象

以下を調査の対象とした。

(1) 事業所：都内の常用従業者規模 30 人以上の 3,000 事業所

(2) 契約社員：事業所調査の結果から協力を得られた事業所の契約社員 2,000 人

※調査対象事業所については、平成 21 年経済センサス基礎調査（42,951 社）より無作為抽出した。なお、常用労働者規模が 30 人未満と回答した事業所についても集計対象とした。

※調査対象契約社員については、協力が得られた事業所に属する契約社員を対象とした。

3 調査の方法

事業所及び契約社員に対してそれぞれ以下を調査の手法とした。

- (1) 事業所：調査票の郵送配布、郵送回収
- (2) 契約社員：事業所を通じて調査票を配布し、その後、郵送にて直接回収

4 調査の期間

事業所及び契約社員本人に対してそれぞれ以下の期間で実態調査を実施した。

- (1) 事業所：平成 23 年 9 月 18 日に郵送し、同年 10 月 11 日を返信投函〆切とした。
- (2) 契約社員：平成 23 年 10 月 18 日に郵送し、同年 11 月 15 日を返信投函〆切とした。

5 調査票の回収及び集計状況

調査票の回収状況は、事業所及び契約社員別に以下のとおりであった。

	発送数 (A)	回収数 (B)	有効回答数 (C)	回収率 (B/A)	有効回収率 (C/A)
事業所調査	3,000	850	848	28.3%	28.3%
契約社員調査	2,000	610	609	30.5%	30.5%

※回収のあった事業所のうち契約社員を導入しているのは 395 事業所 (46.6%)。

※回収数 (B) より白紙回答票、無効回答票を除いたものを有効回答数 (C) とした。

6 利用上の注意

- (1) 集計表の数値の単位未満は、四捨五入しているので、総数と内訳の計が一致しない場合がある。
- (2) 概要及び報告書中に用いる「ポイント」とは、パーセントとパーセントとの差を表す。
- (3) 概要及び報告書中で業種別における不動産業と、業務内容別における保安業務については回答数が少ないため、基本的に非表示とした。
- (4) 概要及び報告書中の図表の単位は、特に記載がある場合を除きパーセント (%) である。

7 調査結果の概要

(1) 契約社員の導入状況

(1.1) 就業形態別従業者数 [事業所調査]

○調査対象事業者に就業形態別の従業者数を聞いたところ、「正社員」が 66.0%を占めて最も多く、以下、「有期パートタイマー」(14.1%)、「契約社員」(8.3%)、「派遣労働者」(4.5%)、「嘱託社員」(3.0%)、「無期パートタイマー」(2.3%) と続いている。 [P23]

○前回調査と比較すると、就業形態別の従業員数の割合は、「正社員」が前回の 60.9% から 5.1 ポイント、「嘱託社員」が前回の 1.9% から 1.1 ポイント増加し、逆に、

「有期パートタイマー」が前回の 16.9%から 2.8 ポイント、「契約社員」が前回の 9.9%から 1.6 ポイント、「無期パートタイマー」が前回の 3.6%から 1.3 ポイント、「派遣労働者」が前回の 5.3%から 0.8 ポイント減少している。 [P23]

(1.2) 契約社員の導入状況 [事業所調査]

○契約社員を導入している事業所の割合は 46.6% (395 社/848 社) となっている。 [P33]

○前回調査と比較すると、契約社員を導入している事業所の割合は前回の 39.2%から 7.4 ポイント増加している。 [P33]

○業種別に見ると、契約社員導入事業所割合が全業種平均 (46.6%) に比べて高いのは「教育、学習支援業」(67.4%)、「情報通信業」(54.5%)、「サービス業」(51.2%)、「医療、福祉」(47.7%)、「製造業」(47.6%) がある。逆に低いのは「飲食店、宿泊業」(17.1%)、「建設業」(41.5%)、「運輸業」(42.6%)、「金融・保険業」(42.9%)、「卸売・小売業」(44.8%) となっている。 [P33]

○企業規模別に見ると、契約社員を導入している事業所の割合は、「29 人以下」規模事業所で 28.7%と最も低く、企業規模が大きくなるにつれて上昇し、「500～999 人」規模事業所では 69.8%と最も多くなっているが、「1000 人以上」規模事業所では 51.1%となっている。 [P33]

(1.3) 男女別の契約社員人数 [事業所調査]

○男女別に契約社員人数の割合について見ると、男性が 54.8%、女性が 45.1%となっている。 [P33]

(1.4) 業務内容別の契約社員の人数 [事業所調査]

○契約社員の業務内容別の人数は「事務的業務」が最も多く 28.7%を占めており、以下、「生産工程・労務」(23.0%)、「専門的・技術的業務」(20.2%)、「サービス業務」(10.3%) と続いている。 [P36]

(2) なぜ契約社員なのか

(2.1) 有期雇用労働者を活用している理由 (3 つまで回答可) [事業所調査]

○契約社員を活用している理由としては、「専門的・技術的な業務に対応するため」が 52.7%と過半数を占めて最も多くなっており、以下、「人件費節減のため」(29.6%)、「正社員としての適性を見るため」(28.4%) となっている。 [P27]

○有期パートタイマーを活用している理由としては、「人件費節減のため」が 49.2%と過半数近くを占め、以下、「仕事の繁閑に対応するため」(41.9%)、「一時的な業務に対応するため」(26.8%) となっている。 [P28]

○嘱託社員を活用している理由としては、「高齢者の再雇用のため」が 78.1%と最も多く、「専門的・技術的な業務に対応するため」も 53.2%となっている。 [P29]

○派遣労働者を活用している理由としては、「専門的・技術的な業務に対応するため」(44.0%)、「一時的な業務に対応するため」(42.3%)、「仕事の繁閑に対応するた

め」(40.6%)が4割を超えており、以下、「景気に応じて雇用量を調節するため」(20.7%)、「人件費節減のため」(20.2%)となっている。 [P30]

(2.2) 契約社員を活用するメリット（2つまで回答可）[事業所調査]

○前回調査と比較すると、契約社員導入事業所の契約社員を活用するメリットは、いずれも「仕事量の変化への即応」が最も多く、前回の35.6%から4.1ポイント増加している。また、「自社で養成できない労働者の確保」が前回の26.5%から1.9ポイント、「自社従業員数の抑制」が前回の21.4%から3.2ポイント増加している。 [P62]

(2.3) 契約社員を活用するデメリット（2つまで回答可）[事業所調査]

○前回調査と比較すると、契約社員導入事業所の契約社員を活用するデメリットは、「労働者の質のバラツキ」が前回の17.0%から11.6ポイントと大幅に増加している。 [P69]

(2.4) 契約社員の仕事を選んだ理由（2つまで回答可）[契約社員調査]

○契約社員の仕事を選んだ理由としては、「正社員として働ける適当な企業がなかったから」が31.4%を占めて最も多く、以下、「やりたい仕事だったから」(24.5%)、「専門的な技術や資格が生かせるから」(19.7%)、「自分の都合（勤務日・時間等）にあわせて働けるから」(18.4%)などが続いている。 [P90]

(2.5) 契約社員の会社への要望（3つまで回答可）[契約社員調査]

○現雇用先への要望を聞いたところ、「賃金制度の改善・アップ」が65.0%を占め最も多く、以下、「継続した雇用の確保」(55.2%)、「正社員への転換」(31.4%)と続いている。 [P125]

○前回調査と比較すると、現雇用先への要望について、いずれも「賃金制度の改善・アップ」(今回調査(65.0%)、前回調査(63.4%))が最も多くなっている。また、「継続した雇用の確保」が前回の37.8%から17.4ポイントと大幅に増加し、一方、「正社員への転換」が前回の38.4%から7.0ポイント減少している。 [P125]

(3) 契約社員の労務管理と労働条件

(3.1) 労働条件の通知方法（複数回答可）[事業所調査]

○労働条件の通知方法としては、「書面による」とした事業所が95.7%を占め、書面の明示義務はほぼ遵守されているのがうかがえる。あわせて、「就業規則の提示」が43.0%を占めている。 [P38]

(3.2) 就業規則 [事業所調査]

○適用する就業規則については、「契約社員用の就業規則を適用する」が64.1%を占め、「正社員の就業規則を準用している」が31.4%となっている。 [P43]

○前回調査と比較すると、「契約社員用の就業規則を適用」が前回の46.1%から18.0ポイント増加し、「正社員の就業規則を準用」は前回の46.8%から15.4ポイント減少した。 [P43]

(3.3) 雇用契約期間〔事業所調査〕

○契約期間としては、「1年」が67.8%を占めて最も多くなっている。 [P39]

(3.4) 年収

(3.4.1) 平均年収〔事業所調査〕

○平均年収は全業種・全業務内容平均で381.5万円となっている。 [P37]

○業務内容別の平均年収（業務内容別に事業所が記入した平均年収の単純平均）を見ると、「管理的業務」が623.6万円で最も高く、「専門的・技術的業務」が457.7万円続き、以下、「販売業務」（381.6万円）、「生産工程・労務」（316.9万円）、「サービス業務」（315万円）、「事務的業務」（311.5万円）、「運輸・通信業務」（306.2万円）となっている。 [P37]

(3.4.2) 現在の契約での業務内容〔契約社員調査〕

○現在の契約での業務内容は、「事務的業務」が37.6%を占めて最も多く、以下、「専門的・技術的業務」（25.6%）、「サービス業務」（12.3%）、「販売業務」（9.5%）などが続いている。 [P93]

○男女別に見ると、男性は「専門的・技術的業務」が35.0%と最も高く、女性は「事務的業務」が51.4%と最も高くなっている。 [P93]

(3.4.3) 年収見込額〔契約社員調査〕

○年収見込額（税込）は平均304.7万円で、「200万円以上300万円未満」が41.7%を占めて最も多くなっている。また、「300万円未満」が54.0%で5割を超え、「500万円以上」は8.9%となっている。 [P97]

○前回調査と比較すると、年収見込額について、「100万円以上300万円未満」が前回の47.7%から6.3ポイント増加し、逆に、「300万円以上」が前回の47.7%から8.9ポイント減少している。「300万円未満」までの金額帯全てにおいて前回から割合が増加し、逆に、「300万円以上」の金額帯全てにおいて前回から割合が減少していることから、契約社員の年収見込額が低下している傾向が見られる。 [P98]

○業務内容別に年収見込額の平均を高い順に見ると、「管理的業務」（483.8万円）、「専門的・技術的業務」（393.7万円）、「運輸・通信業務」（284.3万円）となっており、低い順では「サービス業務」（233.2万円）、「生産工程・労務」（244.2万円）、「販売業務」（276.7万円）となっている。 [P98]

(3.5) 賞与〔事業所調査〕

(3.5.1) 賞与の支給の有無

○賞与の支給については、「全員に支給」が42.0%で最も多く、「一部に支給」（15.7%）をあわせると57.7%となる。一方、「支給なし」は38.0%を占めている。 [P45]

(3.5.2) 賞与の年間支給額

○「全員に支給」の場合の年間支給額は加重平均（※）で65.9万円となっており、「20万円以上40万円未満」が18.4%で最も多く、以下、「40万円以上60万円未満」（15.0%）、「10万円以上20万円未満」（12.8%）、「100万円以上」（9.8%）と

なっている。 [P45]

※契約社員全員に賞与を支給している事業所のみを対象とし（一部に支給している事業所は人数が不明のため除いた）、各事業所の契約社員数を加味して算出した加重平均。

(3.6) 退職金制度 [事業所調査]

○退職金の有無については、「あり」が 17.0%、「なし」が 81.3%、「無回答」が 1.8% となっている。 [P46]

○前回調査と比較すると、退職金制度の有無について、「あり」は前回の 14.8% から 2.2 ポイントの増加となっている。 [P46]

○業種別に見ると、「あり」の割合が全業種平均（17.0%）より高いのは、「医療、福祉」（36.6%）、「教育、学習支援業」（35.5%）、「製造業」（20.0%）、「建設業」（18.2%）となっている。 [P46]

(3.7) 週所定労働時間 [事業所調査]

○週所定労働時間の平均は 38.4 時間となっている。「35 時間以上 40 時間未満」が 54.7% で最も多く、次いで「40 時間」が 38.5% となっている。 [P43]

(3.8) 残業

(3.8.1) 残業の有無 [事業所調査]

○残業の有無については、「ある」が 70.6%、「ない」が 26.3% となっている。 [P44]

○前回調査と比較すると、残業は「ある」が前回の 75.6% から 5.0 ポイント減少し、逆に「ない」は前回の 19.1% から 7.2 ポイント増加している。 [P44]

(3.8.2) 月平均残業時間 [事業所調査]

○残業がある場合の月平均残業時間は 14.7 時間となっている。残業時間は「10 時間以上 20 時間未満」が 29.7% で最も多く、以下、「5 時間以上 10 時間未満」（17.2%）、「1 時間以上 5 時間未満」（15.4%）、「20 時間以上 30 時間未満」（15.1%）、「30 時間以上」（14.7%）、「1 時間未満」（0.4%）となっている。 [P44]

○前回調査と比較すると、月平均残業時間は「20 時間以上 30 時間未満」が前回の 20.9% から 5.8 ポイント減少し、逆に「1 時間以上 5 時間未満」、「5 時間以上 10 時間未満」、「10 時間以上 20 時間未満」の割合はいずれも増加している。 [P44]

(3.9) 育児・介護休業の適用状況 [事業所調査]

(3.9.1) 育児休業の適用状況

○過去 3 年間ににおいて育児休業を取得した契約社員の有無については、「いる」が 14.9%、「いない」が 82.5% となっている。 [P49]

○前回調査と比較すると、育児休業を取得した契約社員の有無について、「いる」が前回の 12.5% から 2.4 ポイント増加している。 [P49]

○育児休業を取得した契約社員が「いる」とした事業所に休業後の契約社員の就業状況を聞いたところ、休業中を除いた 173 名のうち、「復帰し在職中」が 144 名（83.2%）、「復帰せず退職」が 15 名（8.7%）、「復帰後退職」が 14 名（8.1%）

となっている。 [P49]

○前回調査と比較すると、育児休業後の契約社員の就業状況は、「復帰し在職中」が前回の 75.0%から 8.2 ポイント増加している。 [P49]

(3.9.2) 介護休業の適用状況

○過去 3 年間に於いて介護休業を取得した契約社員の有無については、「いる」が 2.5%、「いない」が 91.1%となっている。 [P50]

○前回調査と比較すると、介護休業を取得した契約社員の有無について、いずれも「いる」が 2.5%となっている。 [P50]

○介護休業を取得した契約社員が「いる」とした事業所に休業後の契約社員の就業状況を聞いたところ、休業中を除いた 19 名のうち、「復帰し在職中」が 14 名 (73.7%)、となっている。 [P50]

○前回調査と比較すると、介護休業後の契約社員の就業状況は、「復帰し在職中」が前回の 57.9%から 15.8 ポイント増加している。 [P50]

(3.10) 研修（教育訓練）制度 [事業所調査]

(3.10.1) 研修等の実施時期

○契約社員に対する研修等の実施時期については、「契約途中に実施」が 50.9%で最も多く、「採用時に実施」が 50.1%、「実施していない」は 25.3%となっている。 [P53]

○前回調査と比較すると、契約社員に対する研修等の実施時期について、「契約途中に実施」が前回の 39.2%から 11.7 ポイント、「採用時に実施」が前回の 41.5%から 8.6 ポイント増加し、逆に「実施していない」が前回の 27.7%から 2.4 ポイント減少している。 [P53]

(3.10.2) 研修の実施方法

○研修を実施している事業所における研修の実施方法は、「社内の OJT」が 92.8%と最も多く、「社内の Off-JT」(41.0%)、「外部の研修に参加」(27.2%)となっている。 [P53]

○前回調査と比較すると、研修を実施している事業所における研修の実施方法について、「社内の OJT」が前回の 83.4%から 9.4 ポイント増加し、一方、「社内の Off-JT」が前回の 47.5%から 6.5 ポイント、「外部の研修に参加」が前回の 29.3%から 2.1 ポイント減少している。 [P53]

(3.10.3) 研修の実施内容

○研修を実施している事業所の研修内容としては、「業務に関する専門的技術・知識」が 90.7%と最も多く、以下、「一般常識・マナー」(44.5%)、「パソコン・OA 機器操作」(27.9%)となっている。 [P54]

(3.11) 正社員への転換

(3.11.1) 契約社員から正社員への転換制度の有無 [事業所調査]

○契約社員から正社員への転換制度の有無については、「ある」が 58.2%と過半数を

占めており、「ない」が38.0%となっている。 [P51]

○前回調査と比較すると、契約社員から正社員への「転換制度がある」が前回の52.9%から5.3ポイント増加し、逆に、「転換制度はない」が前回の42.7%から4.7ポイント減少している。 [P51]

(3.11.2) 過去3年間での正社員への転換実績の有無 [事業所調査]

○過去3年間での契約社員の正社員への転換実績については、「ある」が50.9%と過半数を占め、「ない」は39.7%となっている。 [P51]

(3.11.3) 正社員への転換希望の有無 [契約社員調査]

○正社員への転換希望の有無については、「希望する」が35.5%、「希望しない」が31.0%、「どちらともいえない」が30.0%となっている。 [P112]

(3.12) 契約の更新 [契約社員調査]

(3.12.1) 現在の契約の更新の有無

○現在の契約が更新されたものであるかどうかについては、「更新されている」が84.2%、「更新されていない」が13.6%となっている。 [P116]

○前回調査と比較すると、現在の契約が更新されたものであるかどうかについて、「更新されている」が前回の76.3%から7.9ポイント増加し、逆に、「更新されていない」が前回の21.9%から8.3ポイント減少している。 [P116]

(3.12.2) 更新回数

○現在の契約が更新されたものであるとした回答者に更新の回数を聞いたところ、回答者の平均は5.7回となっている。また、前回調査では4.1回となっており、前回より更新回数の平均値が増加している。

回数別の回答者数は、「1回」が21.2%で最も多く、「6回以上10回未満」(16.8%)を除くと、概ね更新回数が増えるに従い回答者が減少している。 [P116]

○前回調査と比較すると、契約更新回数について、「4回以下」が前回の67.0%から11.4ポイント減少し、逆に、「5回以上」が前回の26.6%から14.1ポイント増加している。「4回」までの回数帯全てにおいて前回から割合が減少し、逆に、「5回以上」の回数帯全てにおいて前回から割合が増加していることから、契約更新回数が増加している傾向が見られる。 [P116]

(3.13) 契約社員の雇止め

(3.13.1) 過去3年間での契約社員の雇止めの有無 [事業所調査]

○過去3年間における契約社員の雇止めの有無については、「ある」が28.4%、「ない」が67.6%となっている。 [P55]

○前回調査と比較すると、雇止めの有無について、「ある」が前回の24.4%から4.0ポイント増加している。 [P55]

(3.13.2) 雇止めの理由（複数回答可） [事業所調査]

○雇止めを行ったことがある事業所にその理由を聞いたところ、「労働者の能力不足」が50.0%で最も多く、以下、「労働者の勤務態度不良」(40.2%)、「業務量の

減少」(35.7%)、「契約更新を重ねていたが、最後の契約ではあらかじめ更新しない契約であった」(28.6%)などが続いている。 [P56]

(3.13.3) 会社からの雇止めの通告の有無 [契約社員調査]

○過去に他の会社で契約社員として働いたことがあるとした回答者に雇止めに通告されたことがあるかを聞いたところ、「ある」が28.6%、「ない」が67.6%となっている。 [P120]

○前回調査と比較すると、会社からの雇止め通告の有無について、「ある」が前回の13.8%から14.8ポイント増加し、一方、「ない」が前回の73.4%から5.8ポイント減少している。 [P120]

(3.14) 契約期間途中の契約解除(中途解約)

(3.14.1) 契約期間途中の契約解除の有無 [事業所調査]

○過去3年間に契約期間途中での雇用契約の解除を行ったことの有無については、「ある」が9.4%で、「ない」が87.3%となっている。 [P58]

○前回調査と比較すると、過去3年間に契約期間途中で雇用契約の解除を行ったことが「ある」事業所が前回の12.5%から3.1ポイント減少し、逆に「ない」事業所が前回の76.1%から11.2ポイント増加している。 [P58]

(3.14.2) 契約期間途中での契約解除の理由(複数回答可) [事業所調査]

○契約期間途中での契約解除の理由を聞いたところ、「労働者の勤務態度不良」が37.8%と最も多く、以下、「労働者の能力不足」(32.4%)、「労働者の傷病などの健康不良」(32.4%)、「業務量の減少」(29.7%)などとなっている。 [P58]

○前回調査と比較すると、契約期間途中での契約解除の理由について、いずれも「労働者の勤務態度不良」(前回調査(38.8%)、今回調査(37.8%))が最も多いが、「業務量の減少」が前回の4.1%から25.6ポイント、「経営状況の悪化」が前回の0.0%から21.6ポイント、「プロジェクトの終了」が前回の8.2%から13.4ポイントと大幅に増加しており、経済情勢の悪化が反映されている。 [P58]

(3.14.3) 会社からの中途解約の通告の有無 [契約社員調査]

○過去に他の会社で契約社員として働いたことがあるとした回答者に会社から中途解約を通告されたことがあるかについて聞いたところ、「ある」が11.4%、「ない」が84.8%となっている。 [P122]

(3.15) 契約社員からの契約期間途中での退職の申し出

(3.15.1) 契約社員からの契約期間途中での退職の申し出の有無 [事業所調査]

○過去3年間に契約社員から契約期間途中での退職の申し出を受けたことの有無については、「ある」が52.2%、「ない」は43.8%となっている。 [P60]

(3.15.2) 契約期間中に途中退職を会社に申し出たことの有無 [契約社員調査]

○過去に他の会社で契約社員として働いたことがあるとした回答者に契約期間中に途中退職を会社に申し出たことがあるかについて聞いたところ、「ある」が51.4%と過半数を占め、「ない」が44.8%となっている。 [P123]

(4) 正社員と比較した働き方及び格差について

(4.1) 仕事の内容 [事業所調査] [契約社員調査]

○事業所調査において、正社員との仕事の内容の比較について聞いたところ、「正社員と同じ」が50.1%と過半数を占め、「正社員より簡易」が26.3%、「どちらともいえない」が21.0%、「正社員より困難」が1.3%となっている。 [P151]

○契約社員調査において、正社員との仕事の内容の比較について聞いたところ、「正社員と同じ」が57.6%で、「正社員より困難」は3.6%となり、「正社員と同じ」と「正社員より困難」をあわせた「同等以上」は61.2%となっている。逆に「正社員より簡易」は17.9%となっている。 [P151]

○事業所調査と契約社員調査の結果を比較すると、正社員との仕事の内容の比較について、いずれも「正社員と同じ」が過半数を占めるが、「正社員より簡易」は事業所調査が26.3%で、契約社員調査より8.4ポイント高く、逆に、「正社員と同じ」と「正社員より困難」をあわせた「同等以上」は契約社員調査が61.2%で、事業所調査より9.8ポイント高くなっている。 [P152]

(4.2) 仕事の量 [事業所調査] [契約社員調査]

○事業所調査において、正社員との仕事の量の比較について聞いたところ、「正社員と同じ」が51.9%と過半数を占め、「正社員より少ない」が25.3%、「どちらともいえない」が21.5%となっている。 [P152]

○契約社員調査において、正社員との仕事の量の比較について聞いたところ、「正社員と同じ」が54.5%で、「正社員より多い」は10.7%となり、「正社員と同じ」と「正社員より多い」をあわせた「同等以上」は65.2%となっている。逆に「正社員より少ない」は17.2%となっている。 [P152]

○事業所調査と契約社員調査の結果を比較すると、正社員との仕事の量の比較について、いずれも「正社員と同じ」が過半数を占めるが、「正社員より少ない」は事業所調査が25.3%で、契約社員調査より8.1ポイント高く、逆に、「正社員と同じ」と「正社員より多い」をあわせた「同等以上」は契約社員調査が65.2%で、事業所調査より13.3ポイント高くなっている。 [P152]

(4.3) 仕事の責任 [事業所調査] [契約社員調査]

○事業所調査において、正社員との仕事の責任の比較について聞いたところ、「正社員より軽い」が47.6%と過半数近くを占め、「正社員と同じ」が35.4%、「どちらともいえない」が14.9%、「正社員より重い」が1.0%となっている。 [P153]

○契約社員調査において、正社員との仕事の責任の比較について聞いたところ、「正社員と同じ」が51.2%で、「正社員より重い」は10.2%となり、「正社員と同じ」と「正社員より重い」をあわせた「同等以上」は61.4%となっている。逆に「正社員より軽い」は23.3%となっている。 [P153]

○事業所調査と契約社員調査の結果を比較すると、正社員との仕事の責任の比較について、事業所調査では「正社員より軽い」が47.6%と最も多いが、契約社員調

査では「正社員と同じ」(51.2%)が過半数を占めている。「正社員より軽い」は事業所調査が、契約社員調査より24.3ポイント高く、逆に、「正社員と同じ」と「正社員より重い」をあわせた「同等以上」は契約社員調査が61.4%で、事業所調査より25.0ポイント高くなっている。 [P153]

(4.4) 残業時間(時間外労働) [事業所調査] [契約社員調査]

○事業所調査において、正社員との残業時間の比較について聞いたところ、「正社員より少ない」が46.6%と過半数近くを占め、「正社員と同じ」が39.0%、「どちらともいえない」が12.4%、「正社員より多い」が0.5%となっている。 [P154]

○契約社員調査において、正社員との残業時間の比較について聞いたところ、「正社員と同じ」が43.5%で、「正社員より多い」は7.6%となり、「正社員と同じ」と「正社員より多い」をあわせた「同等以上」は51.1%となっている。逆に「正社員より少ない」は34.5%となっている。 [P154]

○事業所調査と契約社員調査の結果を比較すると、正社員との残業時間の比較について、事業所調査では「正社員より少ない」が46.6%と最も多いが、契約社員調査では「正社員と同じ」が43.5%で最も多くなっている。「正社員より少ない」は事業所調査が、契約社員調査より12.1ポイント高く、逆に、「正社員と同じ」と「正社員より多い」をあわせた「同等以上」は契約社員調査が51.1%で、事業所調査より11.6ポイント高くなっている。 [P154]

(4.5) 賃金(時間単価) [事業所調査] [契約社員調査]

○事業所調査において、正社員との賃金の比較について聞いたところ、「正社員より低い」が47.1%と過半数近くを占め、「正社員と同じ」が24.1%、「どちらともいえない」が23.5%、「正社員より高い」が4.3%となっている。 [P155]

○契約社員調査において、正社員との賃金の比較について聞いたところ、「正社員と同じ」が7.2%で、「正社員より高い」は3.3%となり、「正社員と同じ」と「正社員より高い」をあわせた「同等以上」は10.5%となっている。逆に「正社員より低い」は59.6%となっている。 [P155]

○事業所調査と契約社員調査の結果を比較すると、正社員との賃金の比較について、いずれも「正社員より低い」が5割前後を占めるが、「正社員より低い」は契約社員調査が59.6%で、事業所調査より12.5ポイント高く、逆に、「正社員と同じ」と「正社員より高い」をあわせた「同等以上」は事業所調査が28.4%で、契約社員調査より17.9ポイント高くなっている。 [P155]

(4.6) 正社員との格差に対する認識 [契約社員調査]

○正社員との格差に対する認識については、「格差を感じる」が58.6%と過半数を占め、「格差を感じない」が19.2%、「わからない」が10.5%、「比較できる正社員がいない」が8.2%となっている。 [P156]

(4.7) 格差の合理性 [契約社員調査]

○正社員との格差に対して、「格差を感じる」と回答した人に、格差は合理的かを聞

いたところ、「合理的だと思わない」が 68.6%を占め、「合理的だと思う」が 18.2%で、「どちらともいえない」が 11.5%となっている。 [P156]

(4.8) 格差の不合理な点（2つまで回答可）[契約社員調査]

○正社員との格差が合理的だと思わないと回答した人に、格差の不合理な点を聞いたところ、「賃金・給与」が 71.4%で最も多く、以下、「退職金」(41.2%)、「雇用の安定性」(37.1%)、「休暇」(11.0%)と続いている。 [P157]

(5) 今後の有期雇用契約のあり方 [事業所調査] [契約社員調査]

(5.1) 契約終了後に一定の金銭を支払う制度

○事業所調査において、契約社員導入及び未導入事業所（以下、「全事業所」とする。）に契約終了後に一定の金銭を支払う制度について聞いてみると、「制度化すべきでない」(50.5%)、「制度化すべき」(4.0%)、「どちらともいえない」(41.9%)となっている。これに対し、契約社員導入事業所では「制度化すべきでない」(54.2%)、「制度化すべき」(3.3%)、「どちらともいえない」(40.3%)となっており、全事業所と対比してみると、導入事業所が、「制度化すべきでない」が 3.7 ポイント高くなっており、一方、「どちらともいえない」が 1.6 ポイント、「制度化すべき」が 0.7 ポイント低くなっている。 [P161]

○契約社員調査において、契約終了後に一定の金銭を支払う制度について聞いてみると、「制度化すべき」(60.6%)、「制度化すべきでない」(5.6%)、「どちらともいえない」(30.0%)となっている。 [P162]

○事業所調査（全事業所）と契約社員調査の結果を比較すると、契約終了後に一定の金銭を支払う制度について、事業所調査では「制度化すべきでない」が 50.5%で契約社員調査より 44.9 ポイント高く、逆に、契約社員調査では「制度化すべき」が 60.6%で事業所調査より 56.6 ポイント高くなっている。 [P162]

(5.2) 有期契約の期間や更新回数に上限を設けること

○事業所調査において、全事業所に有期契約の期間や更新回数に上限を設けることについて聞いてみると、「設けるべきでない」(47.5%)、「設けるべき」(12.0%)、「どちらともいえない」(37.1%)となっている。これに対し、契約社員導入事業所では「設けるべきでない」(52.9%)、「設けるべき」(11.9%)、「どちらともいえない」(33.7%)となっており、全事業所と対比してみると、導入事業所が、「設けるべきでない」が 5.4 ポイント高くなっており、一方、「どちらともいえない」が 3.4 ポイント、「設けるべき」が 0.1 ポイント低くなっている。 [P162]

○契約社員調査において、有期契約の期間や更新回数に上限を設けることについて聞いてみると、「設けるべきでない」(49.1%)、「設けるべき」(12.6%)、「どちらともいえない」(35.6%)となっている。 [P162]

○事業所調査（全事業所）と契約社員調査の結果を比較すると、有期契約の期間や更新回数に上限を設けることについて、いずれも「設けるべきでない」が過半数近

くを占めているが、「設けるべきでない」は契約社員調査が 49.1%で、事業所調査よりも 1.6 ポイント高くなっている。 [P163]

(5.3) 有期契約できる理由を制限すること

○事業所調査において、全事業所に有期契約できる理由を制限することについて聞いてみると、「制限すべきでない」(45.8%)、「制限すべき」(9.9%)、「どちらともいえない」(40.9%)となっている。これに対し、契約社員導入事業所では「制限すべきでない」(51.6%)、「制限すべき」(6.6%)、「どちらともいえない」(40.0%)となっており、全事業所と対比してみると、導入事業所が、「制限すべきでない」が 5.8 ポイント高くなっており、一方、「制限すべき」が 3.3 ポイント、「どちらともいえない」が 0.9 ポイント低くなっている。 [P163]

○契約社員調査において、有期契約できる理由を制限することについて聞いてみると、「制限すべきでない」(27.1%)、「制限すべき」(20.0%)、「どちらともいえない」(49.1%)となっている。 [P163]

○事業所調査（全事業所）と契約社員調査の結果を比較すると、有期契約できる理由を制限することについて、事業所調査では「制限すべきでない」が 45.8%で最も多いが、契約社員調査では「どちらともいえない」が 49.1%で最も多くなっている。「制限すべき」は契約社員調査が 20.0%で、事業所調査よりも 10.1 ポイント高く、逆に、「制限すべきでない」は事業所調査が 45.8%で、契約社員調査より 18.7 ポイント高くなっている。 [P164]

(5.4) 契約期間の書面明示がない場合等の契約

○事業所調査において、全事業所に契約期間の書面明示がない場合等は期間の定めのない契約とすることについて聞いてみると、「期間の定めのない契約とすべき」(35.4%)、「期間の定めのない契約とすべきでない」(26.3%)、「どちらともいえない」(35.1%)となっている。これに対し、契約社員導入事業所では「期間の定めのない契約とすべき」(35.9%)、「期間の定めのない契約とすべきでない」(29.9%)、「どちらともいえない」(32.4%)となっており、全事業所と対比してみると、導入事業所が、「期間の定めのない契約とすべきでない」が 3.6 ポイント、「期間の定めのない契約とすべき」が 0.5 ポイント高くなっており、一方、「どちらともいえない」が 2.7 ポイント低くなっている。 [P164]

○契約社員調査において、契約期間の書面明示がない場合等は期間の定めのない契約とすることについて聞いてみると、「期間の定めのない契約とすべき」(38.4%)、「期間の定めのない契約とすべきでない」(24.5%)、「どちらともいえない」(33.7%)となっている。 [P164]

○事業所調査（全事業所）と契約社員調査の結果を比較すると、契約期間の書面明示がない場合等は期間の定めのない契約とすることについて、いずれも「期間の定めのない契約とすべき」が最も多いが、「期間の定めのない契約とすべき」は契約社員調査が 38.4%で、事業所調査より 3.0 ポイント高く、逆に、「期間の定めのない

い契約とすべきでない」は事業所調査が 26.3%で、契約社員調査より 1.8 ポイント高くなっている。 [P165]

(5.5) 雇止め法理の条文化

○事業所調査において、全事業所に雇止め法理を条文化することについて聞いてみると、「条文化すべき」(21.8%)、「条文化すべきではない」(20.9%)、「どちらともいえない」(53.9%)となっている。これに対し、契約社員導入事業所では「条文化すべき」(24.1%)、「条文化すべきではない」(23.5%)、「どちらともいえない」(50.4%)となっており、全事業所と対比してみると、導入事業所が、「条文化すべきでない」が 2.6 ポイント、「条文化すべき」が 2.3 ポイント高くなっており、一方、「どちらともいえない」が 3.5 ポイント低くなっている。 [P165]

○契約社員調査において、雇止め法理を条文化することについて聞いてみると、「条文化すべき」(42.0%)、「条文化すべきではない」(5.9%)、「どちらともいえない」(47.5%)となっている。 [P165]

○事業所調査（全事業所）と契約社員調査の結果を比較すると、雇止め法理を条文化することについて、いずれも「どちらともいえない」が 5 割前後を占めるが、「条文化すべき」は契約社員調査が 42.0%で、事業所調査より 20.2 ポイント高く、逆に、「条文化すべきではない」は事業所調査が 20.9%で、契約社員調査より 15.0 ポイント高くなっている。 [P166]

(5.6) 正社員と同等の労働条件にすること

○事業所調査において、全事業所に正社員と同様の労働条件にすることについて聞いてみると、「同様にすべきでない」(38.8%)、「同様にすべき」(12.3%)、「どちらともいえない」(44.7%)となっている。これに対し、契約社員導入事業所では「同様にすべきでない」(41.5%)、「同様にすべき」(11.4%)、「どちらともいえない」(44.6%)となっており、全事業所と対比してみると、導入事業所が、「同様にすべきでない」が 2.7 ポイント高くなっており、一方、「同様にすべき」が 0.9 ポイント、「どちらともいえない」が 0.1 ポイント低くなっている。 [P166]

○契約社員調査において、正社員と同様の労働条件にすることについて聞いてみると、「同様にすべき」(33.7%)、「同様にすべきでない」(26.8%)、「どちらともいえない」(36.1%)となっている。 [P166]

○事業所調査（全事業所）と契約社員調査の結果を比較すると、正社員と同様の労働条件にすることについて、いずれも「どちらともいえない」が最も多いが、「同様にすべき」は契約社員調査が 33.7%で、事業所調査より 21.4 ポイント高く、逆に、「同様にすべきではない」は事業所調査が 38.8%で、契約社員調査より 12.0 ポイント高くなっている。 [P166]

(6) 有期雇用についての事業所の自由回答〔事業所調査〕

○事業所からは約 40 件の自由回答が寄せられたが、うち半数以上は有期雇用制度のあり方に関する意見であった。また、2 割弱は正社員或いは無期雇用を基本的な雇用形態としているとの姿勢を示していた。 [P80～]

○有期雇用についての意見（抜粋）

- ・有期雇用といっても多種多様であり、多様な働き方に合わせた扱いが必要。
- ・全体的に雇用を自由にしないと働く場所がなくなるのではないか。
- ・雇用する側とされる側の希望やニーズが合えば、柔軟に正社員への転換できることが望ましい。
- ・有期契約労働者は 3 年後には正社員にすべきである。大企業は自社の利益のために期間雇用者等を多く使用し正社員にしないのはいかなものかと思う。
- ・有期雇用を活用したことがない。
- ・併せて短時間勤務、正社員等の労働の多様種についても検討してほしい。

(7) 契約社員という働き方についての自由回答〔契約社員調査〕

○契約社員回答者からは約 250 件の自由回答が寄せられた。そのうち約 6 割は何らかの不満あるいは契約社員という制度に対する否定的な意見で、1 割強は肯定的な意見であった。残りの 3 割弱は、契約社員という働き方に対して肯定・否定が入り混じる、あるいはどちらとも受け取れる意見であった。 [P127～]

○契約社員という働き方に対する意見（抜粋）

【否定的な意見】

- ・正社員のように守られていないので、いつ職を失うかわからない不安定な状態だと思う。
- ・有期契約による不安定さからくる精神的な将来への不安を感じている。
- ・会社により契約社員の立場が違うように感じる。正社員と同等に扱うところがあれば、いつでも辞めさせられると見ている会社もある。契約社員というものが必要なのか疑問。
- ・時として社員扱いに、時としてはパート扱いだったりするので不満がある。
- ・身分が曖昧で、中途半端な状況である。
- ・社員と同じ仕事をしているのに何万円も月給が異なるのはとても不満。
- ・賃金制度の改善アップなし、退職金無し、ボーナスなしはあまりにも格差を感じる。

【肯定的な意見】

- ・現在の会社ではあまり正社員・契約社員という区別がないので、とても働きやすい。
- ・契約社員でも目標と責任を持って業務に取り組めるなら良いと思う。
- ・毎年更新なので正直この先どうなるか不安はあるが、常に向上する意識を持って

仕事に取り組むのは、正社員でも契約社員でも変わらない。

- ・正社員と同じくらいの時間働くことができないので今のままでいい。

【その他】

- ・正社員にはなりたいが、現在子育て中で、正社員だと日曜・祝日が休みにならないため悩む。
- ・こちらが意識していなくても、会社側は区別しているようだ。
- ・正社員になれるよう頑張りたい。

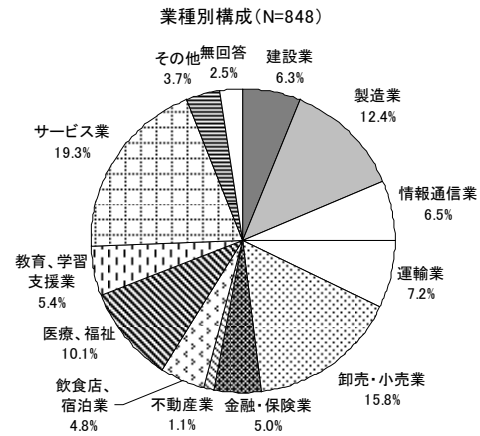
第 2 章 事業所調査の集計結果

第2章 事業所調査の集計結果

1 回答事業所の概要

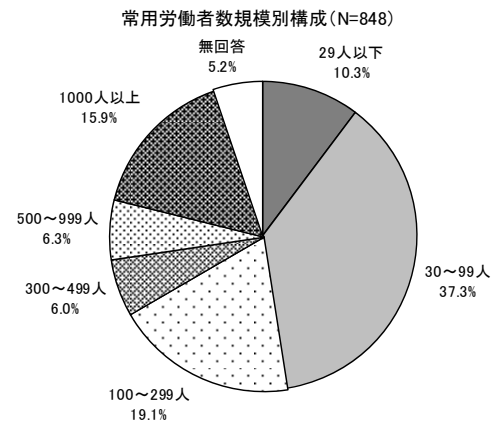
1.1 業種別構成

○「サービス業」が19.3%で最も多く、以下、「卸売・小売業」(15.8%)、「製造業」(12.4%)、「医療・福祉」(10.1%)が続いている。

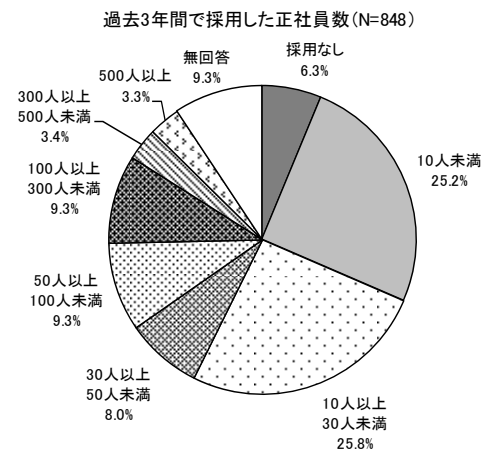


1.2 常用労働者数規模別構成及び過去3年間の採用者数

○全常用労働者数が「30～99人」規模事業所が37.3%で最も多く、以下、「100～299人」(19.1%)、「1000人以上」(15.9%)、「29人以下」(10.3%)と続いている。また、「100人未満」規模事業所が47.6%で過半数近くを占め、「500人以上」は22.2%となっている。



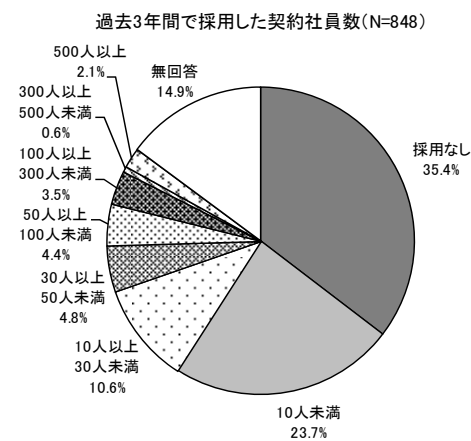
○業種別に見ると、「金融・保険業」「飲食店、宿泊業」を除くすべての業種で「30～99人」規模事業所が4割前後を占めて最も多くなっている。次に事業所数が多い労働者数規模帯は、約半数の業種において「100～299人」規模事業所で2割前後を占めており、「飲食店、宿泊業」においては「29人以下」規模事業所で2割強、また、「製造業」「卸売・小売業」「金融・保険業」「飲食店、宿泊業」においては「1000人以上」規模事業所で2割から4割前後を占めている。



○過去3年間で採用した正社員数は、「10人以上30人未満」が25.8%で最も多く、「10人未満」(25.2%)とあわせると過半数を占めている。

○過去3年間で採用した契約社員数は、「10人未満」が23.7%、「採用なし」が35.4%となっている。

○契約社員の導入事業所についてのみ見ると、「10人未満」である事業所が38.2%で最も多く、「10人以上30人未満」(18.7%)とあわせると56.9%で過半数を占めている。



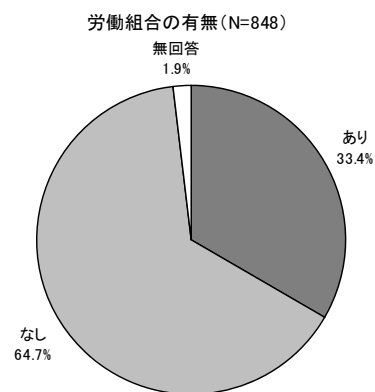
1.3 労働組合の有無別構成

○労働組合の有無については、「あり」が33.4%となっている。

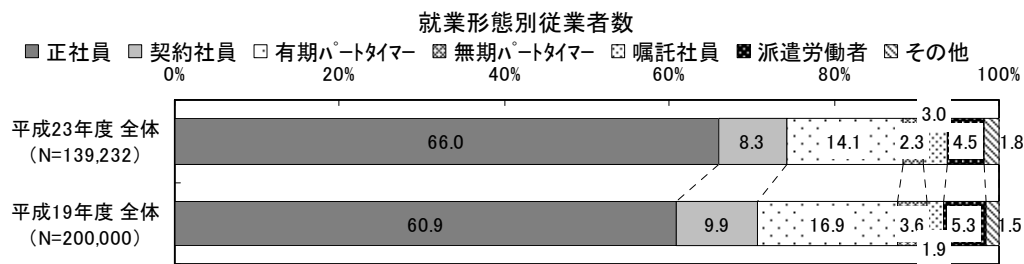
○業種別に見ると、労働組合が「あり」とした事業所の割合が全業種平均(33.4%)と比べて高い業種としては「教育、学習支援」(47.8%)、「金融・保険業」(47.6%)、「運輸業」(45.9%)などとなっている。

逆に、低い業種としては「医療、福祉」(24.4%)、「建設業」(24.5%)、「情報通信業」(25.5%)などとなっている。

○企業規模別に見ると、労働組合が「あり」とした事業所の割合は、「29人以下」規模事業所では13.8%であるが、労働者が多くなるにつれて上昇し、「1000人以上」規模事業所では76.3%となっている。



2 就業形態別従業者数



○就業形態別の従業員数の割合は、「正社員」が66.0%を占めて最も多く、以下、「有期パートタイマー」(14.1%)、「契約社員」(8.3%)、「派遣労働者」(4.5%)、「嘱託社員」(3.0%)、「無期パートタイマー」(2.3%)と続いている。

○前回調査と比較すると、就業形態別の従業員数の割合は、「正社員」が前回の60.9%から5.1ポイント、「嘱託社員」が前回の1.9%から1.1ポイント増加し、逆に、「有期パートタイマー」が前回の16.9%から2.8ポイント、「契約社員」が前回の9.9%から1.6ポイント、「無期パートタイマー」が前回の3.6%から1.3ポイント、「派遣労働者」が前回の5.3%から0.8ポイント減少している。

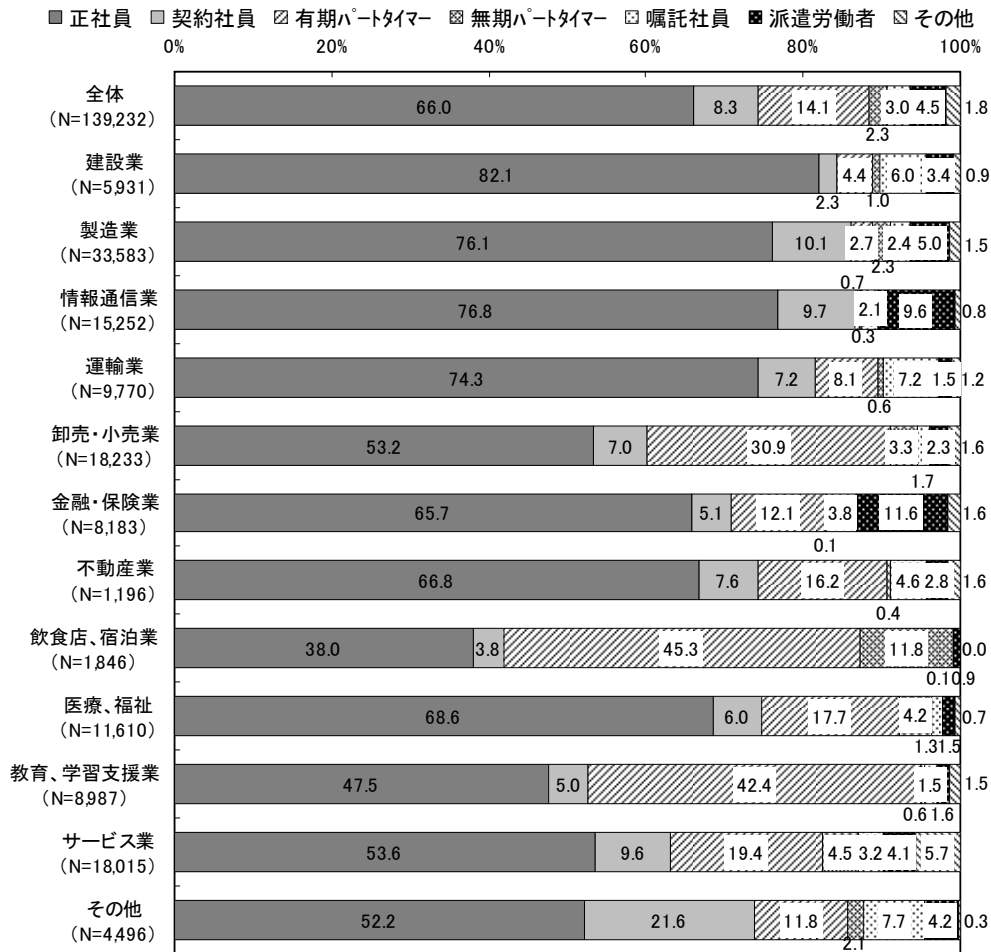
○各就業形態別にその割合が多い業種は以下となっている。

- ・「契約社員」が全業種平均(8.3%)に比べて多い業種としては「製造業」(10.1%)、「情報通信業」(9.7%)、「サービス業」(9.6%)などがある。
- ・「正社員」が全業種平均(66.0%)に比べて多い業種としては「建設業」(82.1%)、「情報通信業」(76.8%)、「製造業」(76.1%)、「運輸業」(74.3%)などがある。
- ・「有期パートタイマー」が全業種平均(14.1%)に比べて多い業種としては「飲食店、宿泊業」(45.3%)、「教育、学習支援業」(42.4%)などがある。
- ・「無期パートタイマー」が全業種平均(2.3%)に比べて多い業種としては「飲食店、宿泊業」(11.8%)、「サービス業」(4.5%)、「医療、福祉」(4.2%)などがある。
- ・「嘱託社員」が全業種平均(3.0%)に比べて多い業種としては「運輸業」(7.2%)、「建設業」(6.0%)などがある。
- ・「派遣労働者」が全業種平均(4.5%)に比べて多い業種としては「金融・保険業」(11.6%)、「情報通信業」(9.6%)などがある。

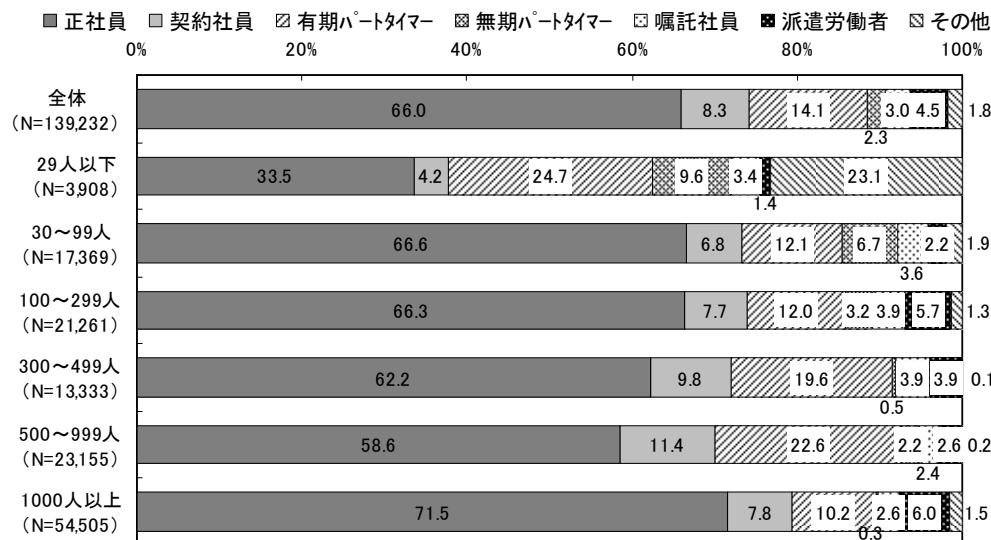
○契約社員導入事業所と契約社員未導入事業所を各就業形態別に比較すると、導入事業所では「正社員」(63.6%)、「無期パートタイマー」(0.9%)などの割合が低くなっている。

○企業規模別に契約社員の割合を見ると、最も高いのは「500～999人」規模事業所で11.4%、次に「300～499人」規模事業所(9.8%)となっており、最も低いのは「29人以下」規模事業所(4.2%)となっている。

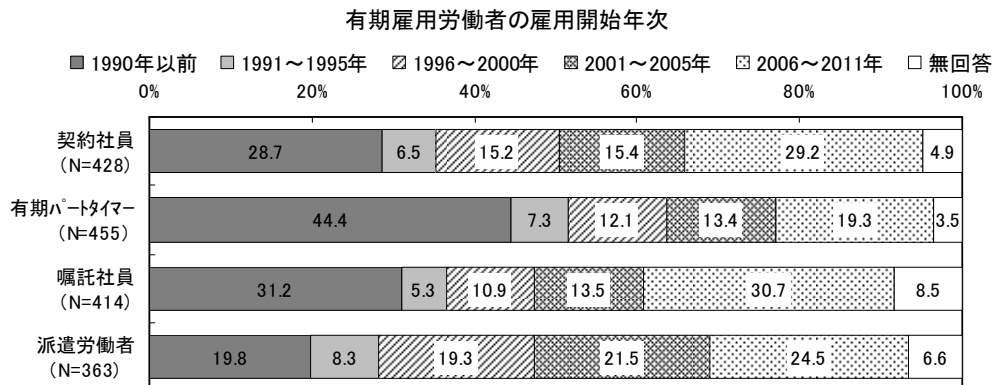
業種別、就業形態別従業者数



全常用労働者数別、就業形態別従業者数



3 有期雇用労働者の雇用開始年次



3.1 契約社員

○契約社員の雇用開始年次別に見ると、事業所の割合は「2006～2011年」が29.2%で最も多くを占めており、以下「1990年以前」(28.7%)、「2001～2005年」(15.4%)、「1996～2000年」(15.2%)と続いている。

○業種別に見ると、「2006～2011年」から契約社員を活用している事業所の割合が全業種平均(29.2%)に比べて多い業種としては「建設業」(38.5%)、「情報通信業」(37.5%)などがある。

一方、「1990年以前」から契約社員を活用している事業所の割合が全業種平均(28.7%)に比べて多い業種としては「製造業」(43.4%)、「飲食店、宿泊業」(42.9%)などがある。

○企業規模別に見ると、契約社員を「2001年以降」に活用するようになった事業所の割合は全企業規模平均では44.6%であるが、「30～99人」規模事業所(52.5%)、「29人以下」規模事業所(50.0%)、「1000人以上」規模事業所(48.0%)では5割前後を占めている。また、「1990年以前」から契約社員を活用している事業所の割合が全企業規模平均(28.7%)に比べて多い事業所としては「100～299人」規模事業所(39.1%)、「300～499人」規模事業所(39.4%)、「500～999人」規模事業所(37.5%)などがある。

3.2 有期パートタイマー

○有期パートタイマーの雇用開始年次は、「1990年以前」の事業所の割合が44.4%を占めている。

○業種別に見ると、「2001年以降」に有期パートタイマーを活用するようになった事業所の割合が全業種平均(32.7%)に比べて多い業種としては「運輸業」(46.2%)、「金融・保険業」(37.5%)などがあり、「1990年以前」の事業所の割合が多い業種としては「教育、学習支援業」(66.7%)、「製造業」(60.8%)などがある。

○企業規模別に見ると、有期パートタイマーを「1990 年以前」に活用するようになった事業所の割合が全業種平均（44.4%）に比べて多い事業所としては「500～999 人」規模事業所（61.5%）、「300～499 人」規模事業所（51.3%）など比較的規模が大きい事業所となっている。

3.3 嘱託社員

○嘱託社員の雇用開始年次は、「1990 年以前」の事業所の割合が 31.2%で最も多く、次に「2006～2011 年」が 30.7%を占めている。

○業種別に見ると、「1990 年以前」に嘱託社員を活用するようになった事業所の割合が全業種平均（31.2%）に比べて多い業種としては「飲食店、宿泊業」（50.0%）などがあり、「2006～2011 年」の事業所の割合が多い業種としては「飲食店、宿泊業」（50.0%）、「情報通信業」（41.7%）、「医療、福祉」（41.4%）などがある。

○企業規模別に見ると、嘱託社員を「1990 年以前」に活用するようになった事業所の割合は「100～299 人」事業所（38.5%）、「500～999 人」規模事業所（37.5%）、「300～499 人」規模事業所（37.1%）において 4 割弱を占めており、「2006～2011 年」に活用するようになった事業所の割合が最も高い事業所は「30～99 人」規模事業所（37.0%）となっている。

3.4 派遣労働者

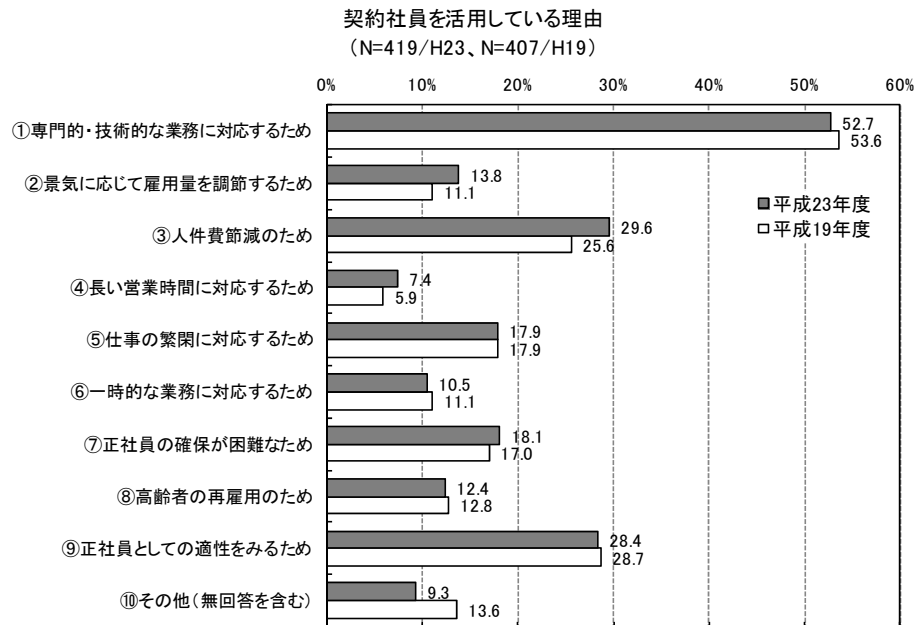
○派遣労働者の雇用開始年次は、「2006～2011 年」の事業所が 24.5%で最も多く、次に「2001～2005 年」が 21.5%を占めている。

○業種別に見ると、「2001 年以降」に派遣労働者を活用するようになった事業所の割合が全業種平均（46.0%）に比べて多い業種としては「医療、福祉」（73.0%）、「建設業」（66.7%）などがある。

○企業規模別に見ると、派遣労働者を「2001 年以降」に活用するようになった事業所の割合が全企業規模平均（46.0%）に比べて多い事業所としては「29 人以下」規模事業所（66.6%）、「30～99 人」規模事業所（51.3%）などがある。

4 有期雇用労働者を活用している理由（3つまで回答可）

4.1 契約社員



○契約社員を活用している理由としては、「専門的・技術的な業務に対応するため」が52.7%と過半数を占めて最も多くなっており、以下、「人件費節減のため」(29.6%)、「正社員としての適性を見るため」(28.4%)となっている。

○前回調査と比較すると、契約社員を活用している理由は、いずれも「専門的・技術的な業務に対応するため」(前回調査(53.6%)、今回調査(52.7%))が過半数を占めて最も多くなっているが、「人件費節減のため」が前回の25.6%から4.0ポイント増加し、逆に、「正社員としての適性を見るため」が前回の28.7%から0.3ポイント減少している。

○業種別に見ると、「飲食店、宿泊業」及び「運輸業」を除いた全ての業種で「専門的・技術的な業務に対応するため」が最も多く、また「人件費節減のため」「正社員としての適性を見るため」も概ね2割以上を占めている。

○上位3つの活用理由を選択した事業所数割合が全業種平均に比べて高い業種は以下のとおりである。

①専門的・技術的な業務に対応するため（全業種平均 52.7%）

「建設業」(64.0%)

「情報通信業」(62.5%)

「製造業」(61.5%)

「教育、学習支援業」(54.8%)

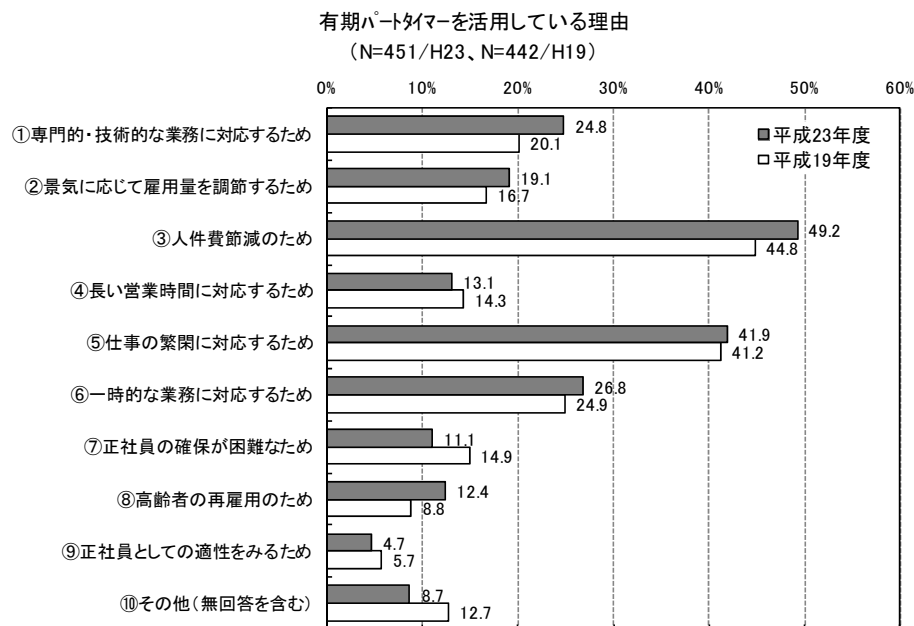
②人件費節減のため（同 29.6%）

「飲食店、宿泊業」(57.1%)

「医療、福祉」(45.2%)

- 「運輸業」(42.3%) 「教育、学習支援業」(38.7%)
「卸売・小売業」(34.4%)
③正社員としての適性を見るため(同 28.4%)
「運輸業」(57.7%) 「卸売、小売業」(35.9%)
「教育、学習支援業」(32.3%) 「飲食店、宿泊業」(28.6%)
「医療、福祉」(28.6%) 「サービス業」(28.6%)

4.2 有期パートタイマー



○有期パートタイマーを活用している理由としては、「人件費節減のため」が49.2%と過半数近くを占め、以下、「仕事の繁閑に対応するため」(41.9%)、「一時的な業務に対応するため」(26.8%)となっている。

○前回調査と比較すると、有期パートタイマーを活用している理由について、上位5位までの順序は同じであるが、「人件費節減のため」が前回の44.8%から4.4ポイント、「仕事の繁閑に対応するため」が前回の41.2%から0.7ポイント、「一時的な業務に対応するため」が前回の24.9%から1.9ポイント増加している。

○上位3つの活用理由を選択した事業所数割合が全業種平均に比べて高い業種は以下のとおりである。

- ①人件費節減のため(全業種平均 49.2%)
「卸売・小売業」(70.0%) 「教育、学習支援業」(61.1%)
「金融・保険業」(56.0%) 「飲食店、宿泊業」(50.0%)
「サービス業」(49.4%)

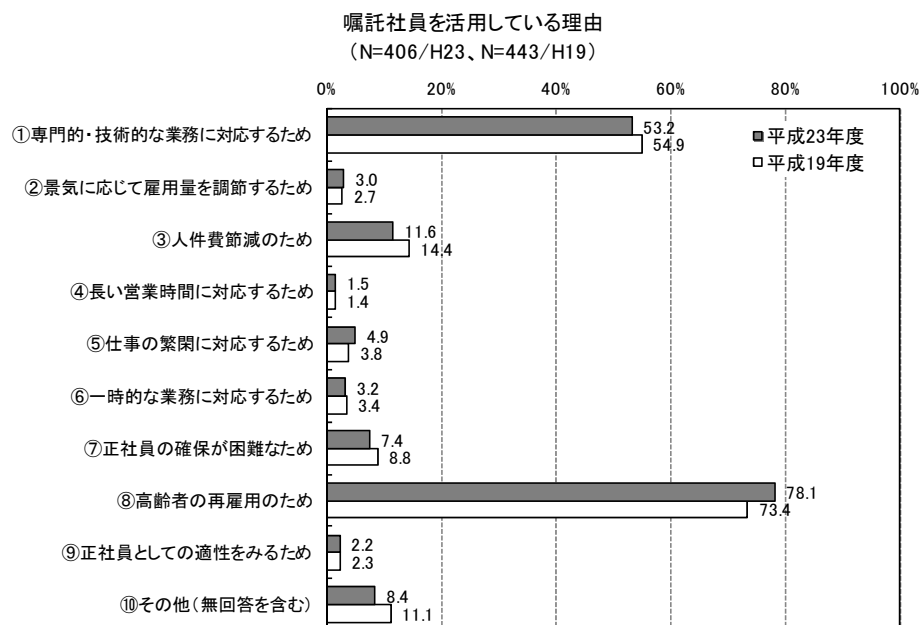
②仕事の繁閑に対応するため（同 41.9%）

「飲食店・宿泊業」（84.6%） 「金融・保険業」（52.0%）
「運輸業」（50.0%） 「情報通信業」（46.7%）
「卸売・小売業」（43.8%）

③一時的な業務に対応するため（同 26.8%）

「製造業」（35.3%） 「教育、学習支援業」（33.3%）
「建設業」（31.3%） 「飲食店・宿泊業」（30.8%）
「サービス業」（28.7%） 「運輸業」（26.9%）

4.3 嘱託社員



○嘱託社員を活用している理由としては、「高齢者の再雇用のため」が78.1%と最も多く、「専門的・技術的な業務に対応するため」も53.2%となっている。

○前回調査と比較すると、嘱託社員を活用している理由について、上位5位までの順序は同じであるが、「高齢者の再雇用のため」が前回の73.4%から4.7ポイント、「仕事の繁閑に対応するため」が前回の3.8%から1.1ポイント増加し、逆に、「人件費節減のため」が前回の14.4%から2.8ポイント、「専門的・技術的な業務に対応するため」が前回の54.9%から1.7ポイント、「正社員の確保が困難なため」が前回の8.8%から1.4ポイント減少している。

○上位2つの活用理由を選択した事業所数割合が全業種平均に比べて高い業種は以下のとおりである。

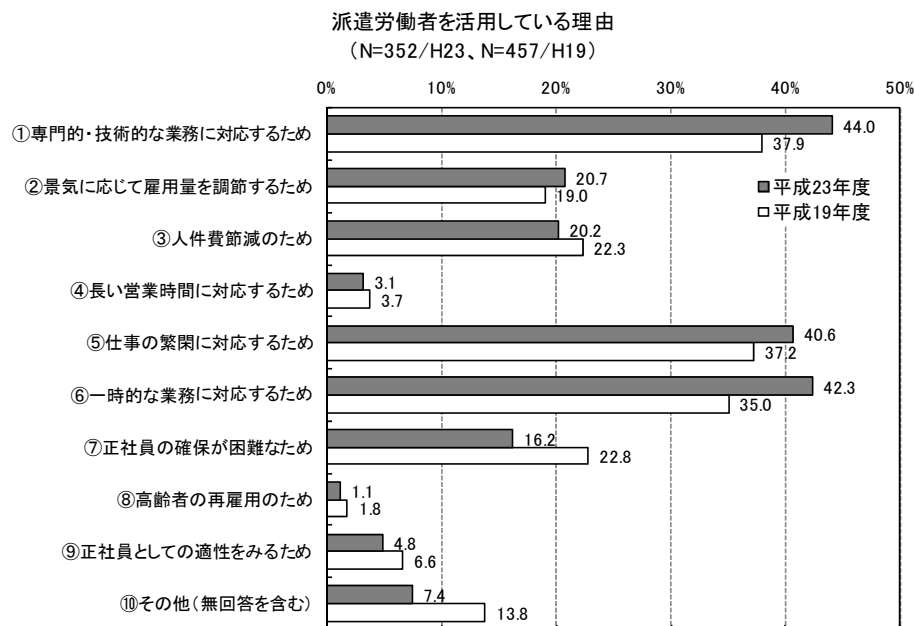
①高齢者の再雇用のため（全業種平均78.1%）

「卸売・小売業」(83.9%) 「建設業」(81.8%)
「金融・保険業」(80.6%) 「サービス業」(80.3%)
「製造業」(78.8%)

②専門的・技術的な業務に対応するため(同 53.2%)

「建設業」(69.7%) 「教育、学習支援業」(69.2%)
「製造業」(59.1%) 「医療、福祉」(53.6%)

4.4 派遣労働者



○派遣労働者を活用している理由としては、「専門的・技術的な業務に対応するため」(44.0%)、「一時的な業務に対応するため」(42.3%)、「仕事の繁忙に対応するため」(40.6%)が4割を超えており、以下、「景気に応じて雇用量を調節するため」(20.7%)、「人件費節減のため」(20.2%)となっている。

○前回調査と比較すると、派遣労働者を活用している理由は、いずれも「専門的・技術的な業務に対応するため」(今回調査(44.0%)、前回調査(37.9%))が最も多くなっているが、「一時的な業務に対応するため」が前回の35.0%から7.3ポイント、「仕事の繁忙に対応するため」が前回の37.2%から3.4ポイント、「景気に応じて雇用量を調節するため」が前回の19.0%から1.7ポイント増加し、逆に、「正社員の確保が困難なため」が前回の22.8%から6.6ポイント、「人件費節減のため」が前回の22.3%から2.1ポイント減少している。

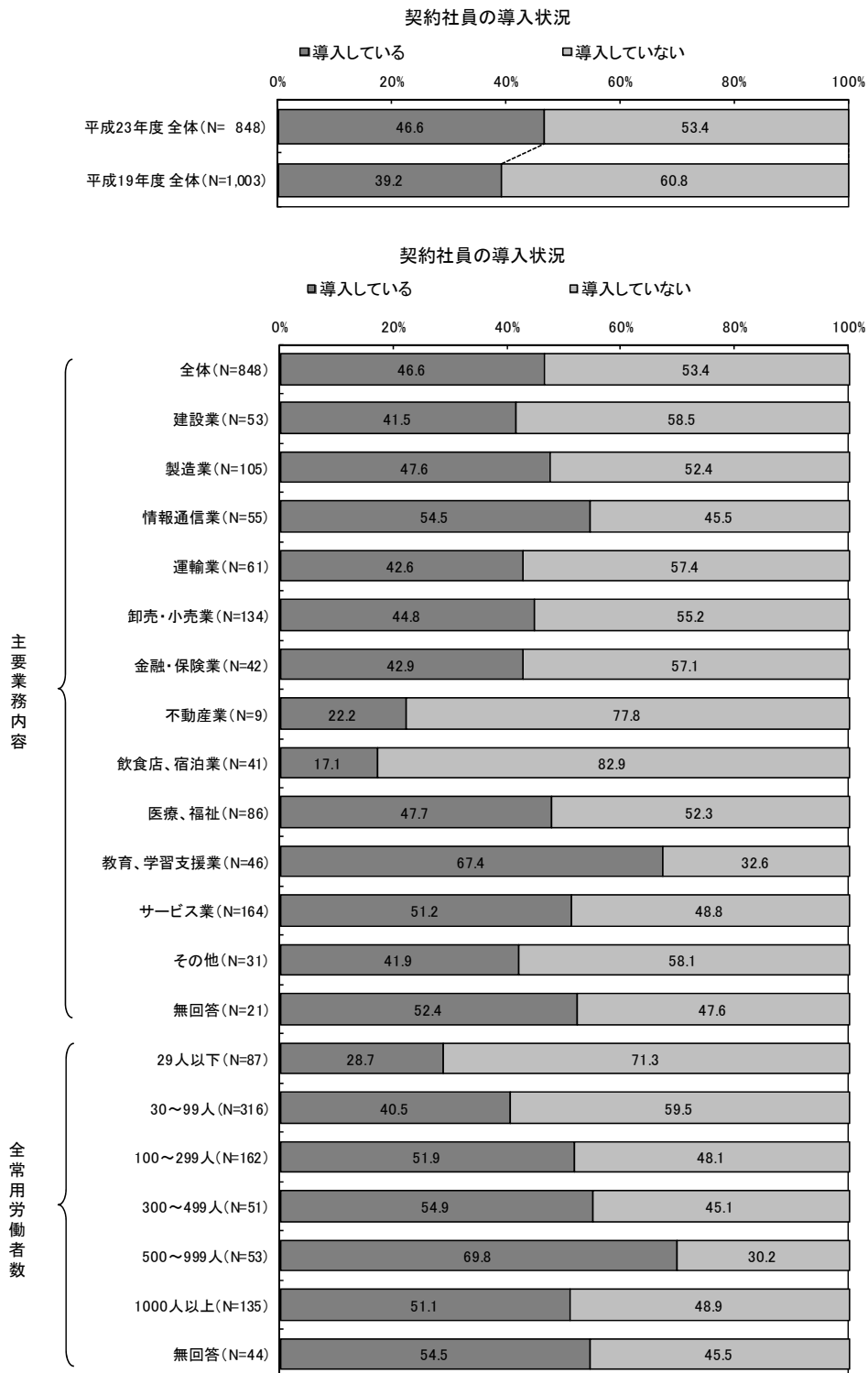
○上位3つの活用理由を選択した事業所数割合が全業種平均に比べて高い業種は以下のとおりである。

- ①専門的・技術的な業務に対応するため（全業種平均 44.0%）
- | | |
|----------------|-------------------|
| 「情報通信業」（69.2%） | 「教育、学習支援業」（55.6%） |
| 「製造業」（52.0%） | 「飲食店、宿泊業」（50.0%） |
- ②一時的な業務に対応するため（同 42.3%）
- | | |
|-------------------|----------------|
| 「飲食店、宿泊業」（100.0%） | 「情報通信業」（53.8%） |
| 「製造業」（48.0%） | 「運輸業」（44.4%） |
- ③仕事の繁閑に対応するため（同 40.6%）
- | | |
|------------------|--------------|
| 「飲食店、宿泊業」（50.0%） | 「製造業」（48.0%） |
| 「金融・保険業」（46.7%） | 「運輸業」（44.4%） |

5 年代別男女別契約社員数

★5 項から 16 項は「契約社員」を雇用している事業所（有効回答事業所数 395）の回答集計結果である。

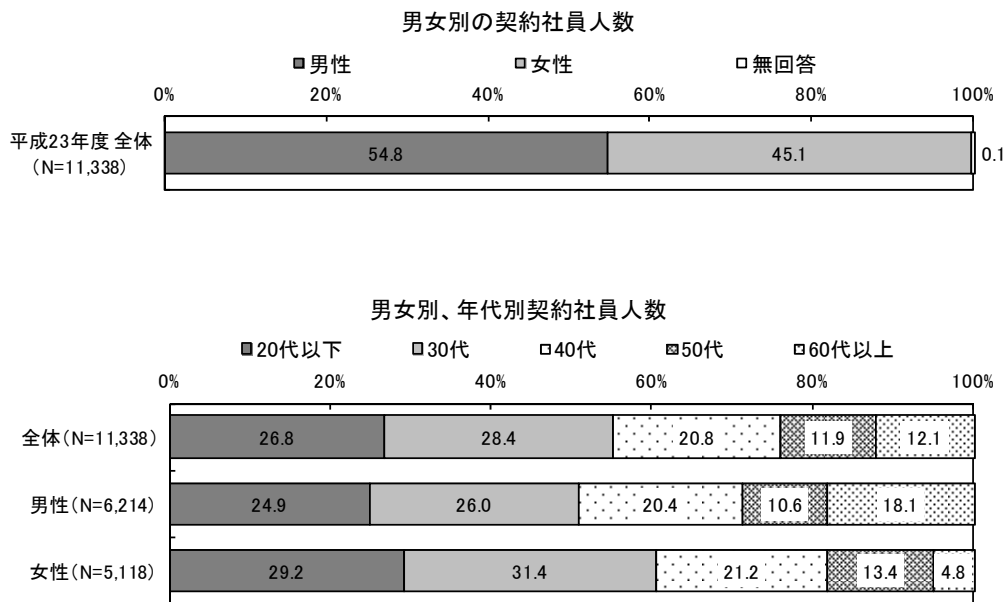
★なお、契約社員の導入状況は以下である。



【契約社員の導入状況】

- 契約社員を導入している事業所の割合は 46.6%（395 社/848 社）となっている。
- 前回調査と比較すると、契約社員を導入している事業所の割合は前回の 39.2%から 7.4 ポイント増加している。
- 業種別に見ると、契約社員導入事業所割合が全業種平均（46.6%）に比べて高いのは「教育、学習支援業」（67.4%）、「情報通信業」（54.5%）、「サービス業」（51.2%）、「医療、福祉」（47.7%）、「製造業」（47.6%）がある。逆に低いのは「飲食店、宿泊業」（17.1%）、「建設業」（41.5%）、「運輸業」（42.6%）、「金融・保険業」（42.9%）、「卸売・小売業」（44.8%）となっている。
- 企業規模別に見ると、契約社員を導入している事業所の割合は、「29 人以下」規模事業所で 28.7%と最も低く、企業規模が大きくなるにつれて上昇し、「500～999 人」規模事業所では 69.8%と最も多くなっているが、「1000 人以上」規模事業所では 51.1%となっている。

5.1 年代別男女別契約社員数

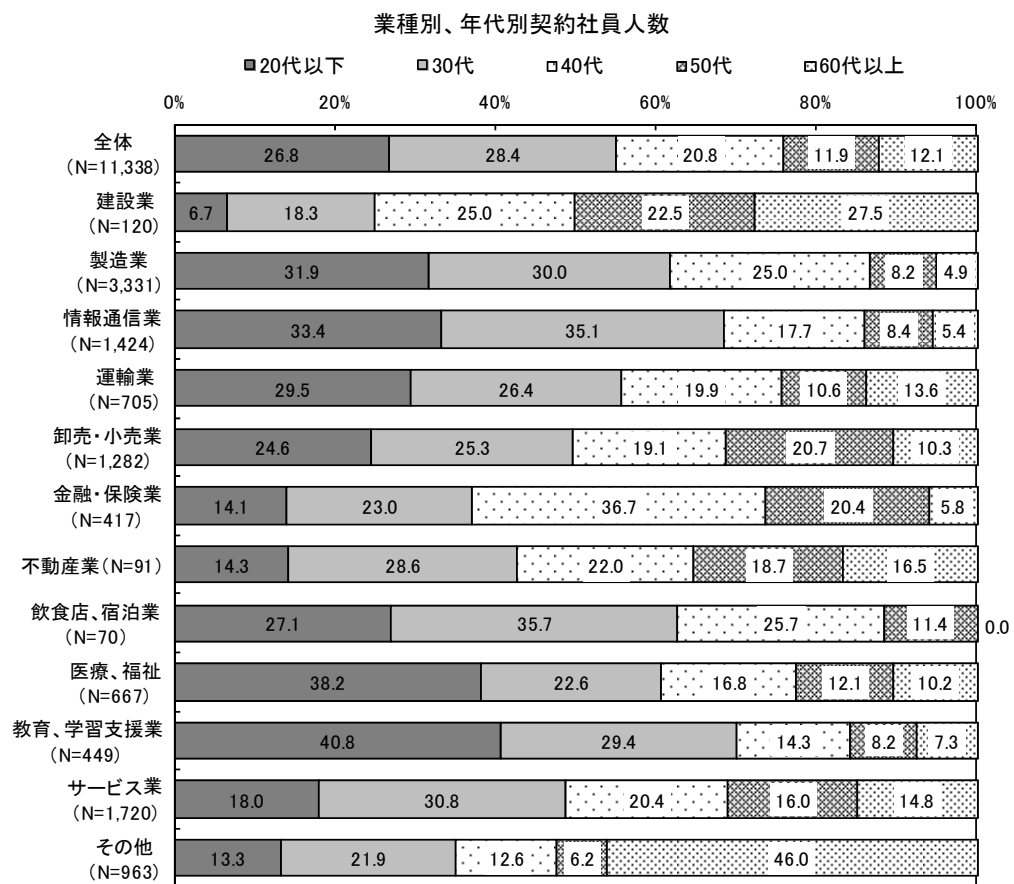


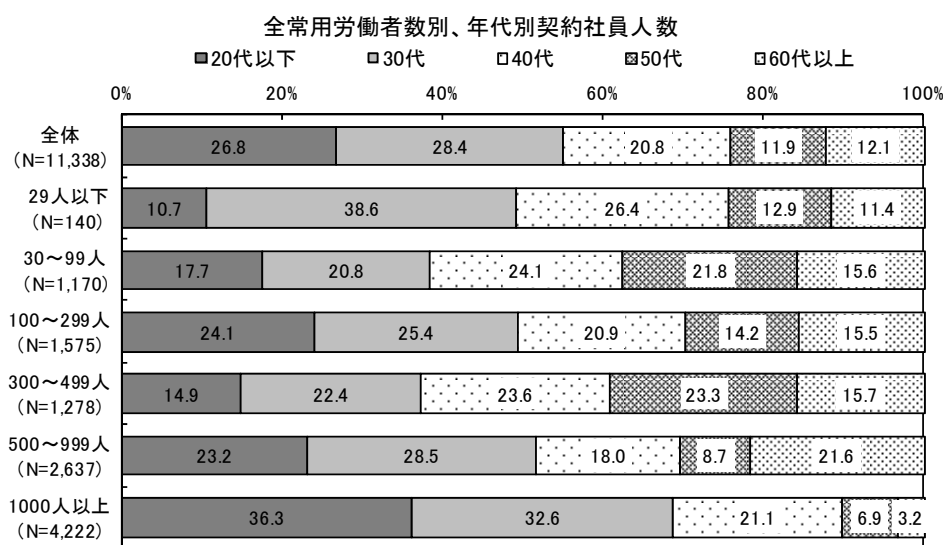
- 男女別に契約社員人数の割合について見ると、男性が 54.8%、女性が 45.1%となっている。
- 男女別契約社員数の年代別構成比は「30 代」が 28.4%を占めて最も多く、以下、「20 代以下」（26.8%）、「40 代」（20.8%）、「60 代以上」（12.1%）、「50 代」（11.9%）と続いている。
- 男女別に見ると、年代別の契約社員数の順位は男女ともに全体集計とほぼ同様であ

るが、男性においては「60代以上」(18.1%)の割合が女性より高く、女性においては「30代」(31.4%)、「20代以下」(29.2%)、「40代」(21.2%)、「50代」(13.4%)の割合が男性より高くなっている。

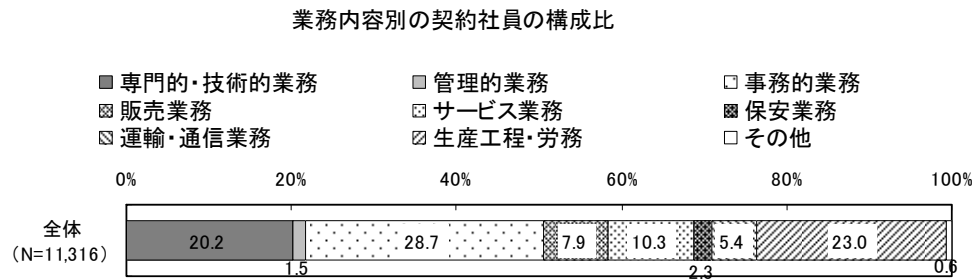
○業種別に見ると、「30代以下」において全業種平均(55.2%)に比べて割合が多い業種としては「教育、学習支援業」(70.2%)、「情報通信業」(68.5%)、「飲食店、宿泊業」(62.8%)などがあり、逆に低いのは「建設業」(25.0%)、「金融・保険業」(37.1%)などがある。「建設業」では「60代以上」が27.5%と最も高い割合を占めている。

○企業規模別に年代別契約社員数の割合を見ると、「30代以下」において全企業規模平均(55.2%)に比べて割合が多い事業所は、「1000人以上」規模事業所で68.9%となっている。





6 業務内容別の契約社員の人数・平均年収



6.1 契約社員の人数

○契約社員の業務内容別の人数は「事務的業務」が最も多く 28.7%を占めており、以下、「生産工程・労務」(23.0%)、「専門的・技術的業務」(20.2%)、「サービス業務」(10.3%)と続いている。

○契約社員の割合が高い4業務について、全業種平均に比べて契約社員数割合が高い業種は以下となっている。

①事務的業務（全業種平均 28.7%）

「金融・保険業」(73.8%) 「教育、学習支援業」(46.0%)
「サービス業」(45.1%) 「卸売・小売業」(33.3%)

②生産工程・労務（同 23.0%）

「製造業」(71.4%)

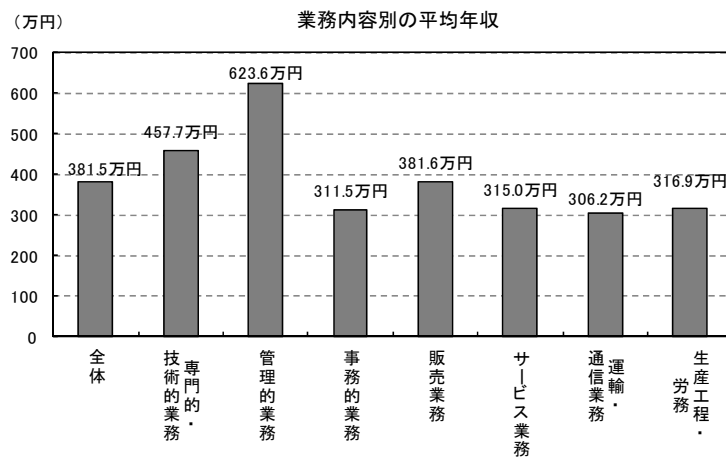
③専門的・技術的業務（同 20.2%）

「教育、学習支援業」(51.3%) 「建設業」(50.8%)
「情報通信業」(47.2%) 「医療、福祉」(41.7%)

④サービス業務（同 10.3%）

「飲食店、宿泊業」(78.6%) 「医療、福祉」(31.1%)
「サービス業」(26.6%) 「情報通信業」(22.7%)
「建設業」(13.3%)

6.2 平均年収



○平均年収は全業種・全業務内容平均で 381.5 万円となっている。

○業務内容別の平均年収（業務内容別に事業所が記入した平均年収の単純平均）を見ると、「管理的業務」が 623.6 万円でも最も高く、「専門的・技術的業務」が 457.7 万円で続き、以下、「販売業務」（381.6 万円）、「生産工程・労務」（316.9 万円）、「サービス業務」（315 万円）、「事務的業務」（311.5 万円）、「運輸・通信業務」（306.2 万円）となっている。

○業種別に平均年収を見ると、高い順に、「製造業」（454.3 万円）、「金融・保険業」（439.3 万円）、「情報通信業」（414 万円）となっている。

業務内容別の平均年収

平均年収単位: 万円

	全体	専門的・技術的業務	管理的業務	事務的業務	販売業務	サービス業務	保安業務	運輸・通信業務	生産工程・労務	その他
合計	381.5	457.7	623.6	311.5	381.6	315.0	285.2	306.2	316.9	312.2
建設業	370.9	419.5	400.0	277.8	360.0	180.0	220.0	290.0	533.3	-
製造業	454.3	592.9	659.0	363.2	471.6	225.0	-	-	259.0	300.0
情報通信業	414.0	434.3	1152.0	291.4	570.0	449.0	-	-	224.0	-
運輸業	346.9	740.0	350.0	295.4	301.8	300.0	-	302.5	313.3	373.0
卸売・小売業	366.4	444.3	559.7	312.0	335.3	411.0	180.0	246.7	332.8	262.8
金融・保険業	439.3	800.0	777.0	317.9	506.3	580.0	-	-	-	-
不動産業	353.3	470.0	280.0	307.5	335.0	299.0	342.0	-	485.0	-
飲食店・宿泊業	371.4	730.0	400.0	284.5	-	317.8	-	600.0	-	-
医療・福祉	335.9	302.8	1163.7	284.1	-	267.6	-	278.7	347.0	417.0
教育・学習支援業	376.2	440.0	790.0	302.3	-	367.0	-	272.0	200.0	297.0
サービス業	359.1	440.0	518.6	309.1	374.5	311.7	290.9	370.0	324.4	302.3
その他	392.4	478.1	732.0	325.3	295.0	185.5	359.0	347.0	135.0	-
無回答	412.1	632.0	360.0	292.6	350.0	265.0	-	-	380.0	-
全常用労働者数										
29人以下	346.8	363.7	337.5	295.2	480.5	344.0	-	300.0	200.0	373.0
30～99人	378.1	430.8	572.6	317.5	377.5	303.0	280.0	311.3	302.2	311.5
100～299人	406.3	523.5	638.5	330.6	466.1	305.6	252.0	260.8	296.5	339.0
300～499人	324.8	299.0	450.0	285.9	401.7	288.3	337.3	329.0	349.0	-
500～999人	366.1	463.7	669.3	292.0	298.4	278.7	359.0	260.0	251.5	264.5
1000人以上	402.4	506.6	771.1	321.7	344.1	407.4	253.5	425.7	340.8	277.5
無回答	378.4	472.5	802.0	273.6	283.0	370.0	220.0	250.0	463.3	-

7 雇用契約状況（労働条件の通知方法、雇用契約期間）

7.1 労働条件の通知方法（複数回答可）

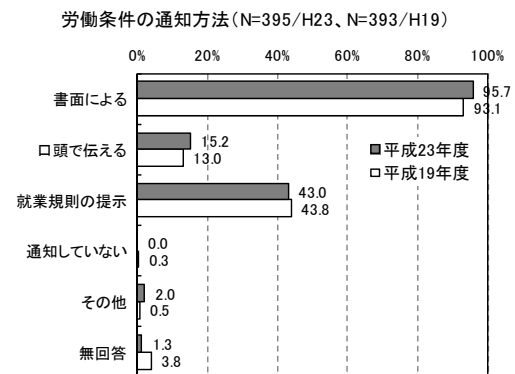
○労働条件の通知方法としては、「書面による」とした事業所が95.7%を占め、書面の明示義務はほぼ遵守されているのがうかがえる。あわせて、「就業規則の提示」が43.0%を占めている。

○前回調査と比較すると、労働条件の通知方法が「書面による」は、前回の93.1%から2.6ポイント増加しており、書面での明示義務が浸透していることが読みとれる。

○業種別に見ると、「運輸業」と「飲食店、宿泊業」を除く全ての業種において「書面による」が9割超となっている。

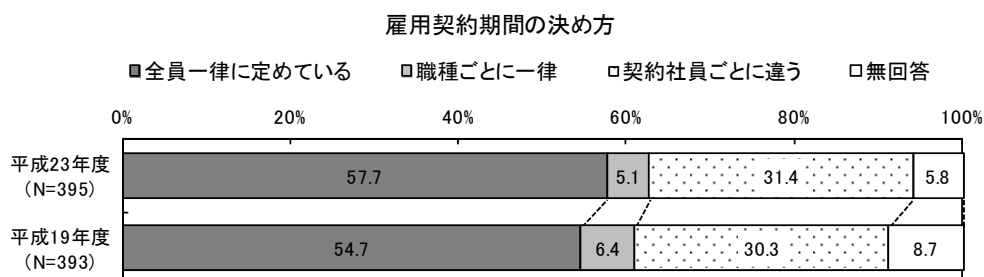
また、「情報通信業」（53.3%）、「教育、学習支援業」（51.6%）、「金融・保険業」（50.0%）では5割以上の事業所が「就業規則の提示」を行っているが、「建設業」では22.7%と低くなっている。

○企業規模別に見ると、「書面による」割合はいずれにおいても9割前後を占めるが、「就業規則の提示」、「口頭で伝える」は企業規模が大きくなるにつれてその割合は上昇する傾向が見られる。



7.2 雇用契約期間

7.2.1 雇用契約期間の決め方



○雇用契約の決め方としては、「全員一律に定めている」が57.7%で過半数を占め、「契約社員ごとに違う」が31.4%、「職種ごとに一律」が5.1%となっている。

○前回調査と比較すると、雇用契約の決め方について、「全員一律に定めている」が前回の54.7%から3.0ポイント増加している。

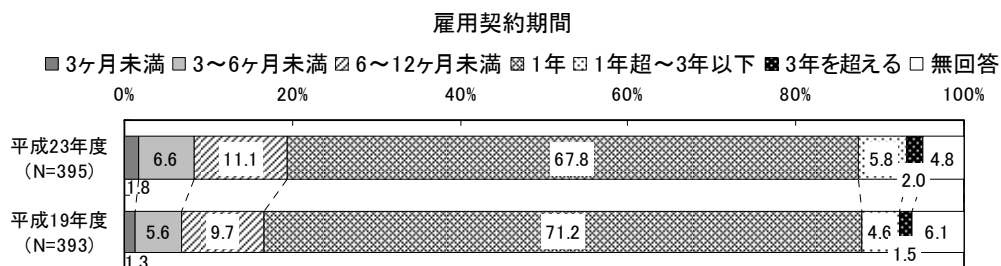
○業種別に見ると、「情報通信業」(33.3%)、「教育、学習支援業」(38.7%)、「金融・保険業」(38.9%)を除いた全ての業種で「全員一律に定めている」が最も多くなっている。

「金融・保険業」(44.4%)、「情報通信業」(43.3%)、「飲食店、宿泊業」(42.9%)、「教育、学習支援業」(41.9%)では「契約社員ごとに違う」が4割を占めて最も多くなっている。

雇用契約の決め方別にその割合が多い業種は以下となる。

- ・「全員一律に定めている」が全業種平均(57.7%)に比べて多い業種としては「運輸業」(80.8%)、「医療、福祉」(78.0%)、「製造業」(68.0%)などがある。
- ・「契約社員ごとに違う」が全業種平均(31.4%)に比べて多い業種としては「金融・保険業」(44.4%)、「情報通信業」(43.3%)などがある。
- ・「職種ごとに一律」が全業種平均(5.1%)に比べて多い業種としては「情報通信業」(16.7%)、「金融・保険業」(16.7%)、「教育、学習支援業」(16.1%)などがある。

7.2.2 雇用契約期間



○契約期間としては、「1年」が67.8%を占めて最も多くなっている。

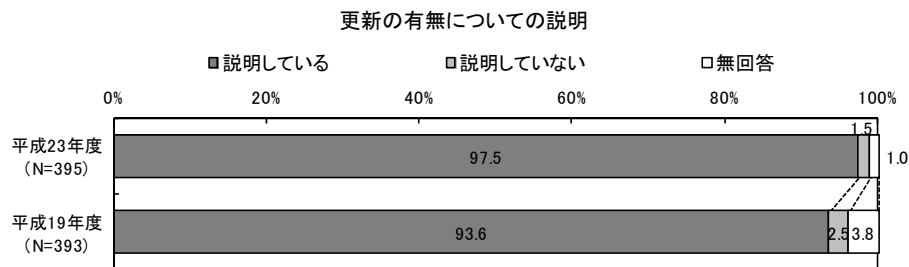
○前回調査と比較すると、契約期間について、「1年」が前回の71.2%から3.4ポイント減少している。一方、「1年未満」が前回の16.6%から2.9ポイント、「1年超～3年以下」が前回の4.6%から1.2ポイント、「3年を超える」が前回の1.5%から0.5ポイント増加している。

○業種別に見ると、雇用契約期間別にその割合が多い業種は以下となる。

- ・契約期間「1年未満」が全業種平均(19.5%)に比べて多い業種としては「情報通信業」(40.0%)、「サービス業」(28.5%)などがある。
- ・「1年超～3年以下」が全業種平均(5.8%)に比べて多い業種としては「教育、学習支援業」(16.1%)、「医療、福祉」(14.6%)などがある。

8 採用時の契約更新についての説明

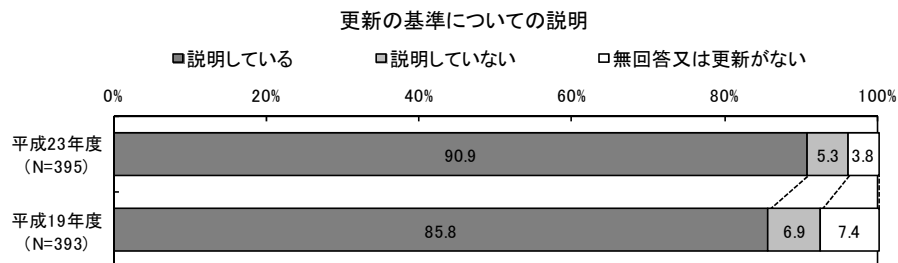
8.1 更新の有無についての説明



○更新の有無についての説明は、「している」が97.5%を占め、「していない」が1.5%、「無回答」が1.0%となっている。

○前回調査と比較すると、更新の有無について、「説明している」が前回の93.6%から3.9ポイント増加し、逆に、「説明していない」が前回の2.5%から1.0ポイント減少している。

8.2 更新の基準についての説明



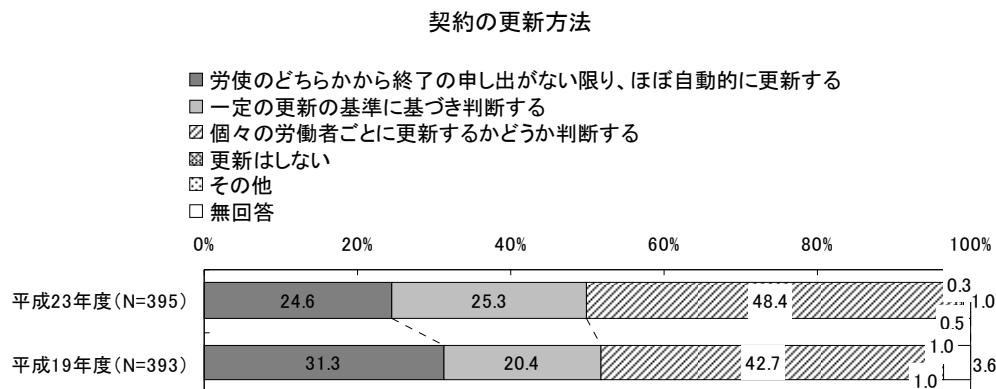
○更新の基準についての説明は、「している」が90.9%を占め、「していない」が5.3%、「無回答又は更新がない」が3.8%となっている。

○前回調査と比較すると、更新の基準についての説明を「している」が前回の85.8%から5.1ポイント増加し、逆に、「していない」が前回の6.9%から1.6ポイント減少している。

○業種別に見ると、更新の基準についての説明を「している」は、「建設業」(81.8%)、「医療、福祉」(82.9%)、「教育、学習支援業」(83.9%)を除き、いずれの業種においても9割前後を占めている。

○更新の有無及び更新の基準の「説明している」割合を業種別で比べると、「医療、福祉」は更新の有無(97.6%)は高いが、更新の基準(82.9%)は低くなっている。同様に、「教育、学習支援業」も更新の有無(100.0%)は高いが、更新の基準(83.9%)は低くなっている。

9 契約の更新方法



○契約の更新方法については、「個々の労働者ごとに更新するかどうか判断する」

(48.4%) が最も多く、以下、「一定の更新の基準に基づき判断する」(25.3%)、「労使のどちらから終了の申し出がない限り、ほぼ自動的に更新する」(24.6%) と続いている。

○前回調査と比較すると、契約の更新方法について、「個々の労働者ごとに更新するかどうか判断する」が前回の 42.7% から 5.7 ポイント、「一定の更新の基準に基づき判断する」が前回の 20.4% から 4.9 ポイント増加し、一方、「労使のどちらから終了の申し出がない限り、ほぼ自動的に更新する」が前回の 31.3% から 6.7 ポイント減少している。

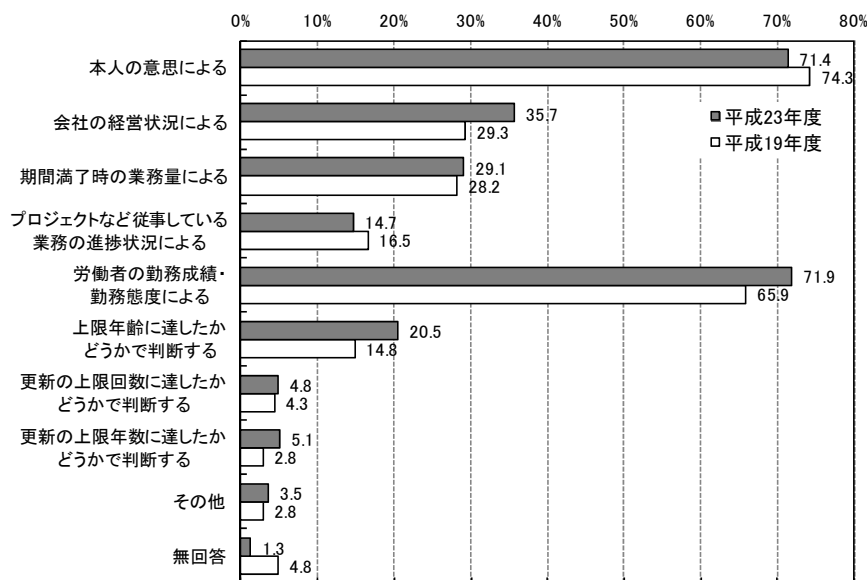
○業種別に見ると、「個々の労働者ごとに更新するかどうか判断する」が全業種平均 (48.4%) に比べて多い業種としては「飲食店、宿泊業」(57.1%)、「製造業」(56.0%)、「建設業」(54.5%) などがある。

「一定の更新の基準に基づき判断する」が全業種平均 (25.3%) に比べて多い業種としては「金融・保険業」(38.9%)、「サービス業」(34.5%)、「医療、福祉」(34.1%) などがある。

「労使のどちらから終了の申し出がない限り、ほぼ自動的に更新する」が全業種平均 (24.6%) に比べて多い業種としては「運輸業」(30.8%)、「飲食店、宿泊業」(28.6%)、「卸売・小売業」(28.3%) などがある。

10 契約更新の判断要素（3つまで回答可）

契約更新の判断要素（N=395/H23、N=393/H19）

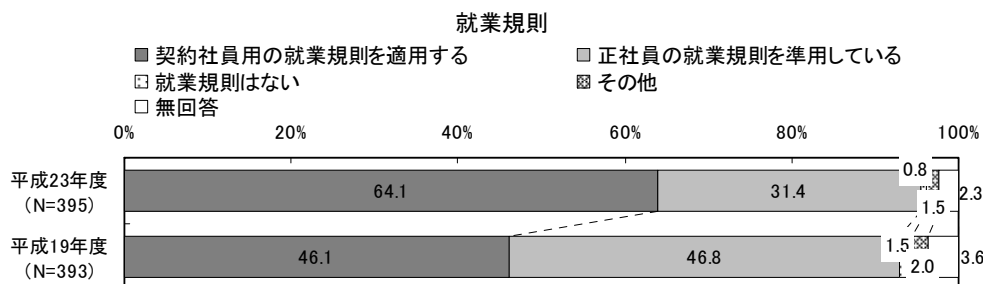


○契約更新の判断要素としては、「労働者の勤務成績・勤務態度による」が71.9%と最も多く、次に「本人の意思による」が71.4%が続いている。

○前回調査と比較すると、契約更新の判断要素について、「労働者の勤務成績・勤務態度による」が前回の65.9%から6.0ポイント、「会社の経営状態による」が前回の29.3%から6.4ポイント、「上限年齢に達したかどうかで判断する」が前回の14.8%から5.7ポイント増加し、一方、「本人の意思による」が前回の74.3%から2.9ポイント、「プロジェクトなど従事している業務の進捗状況による」が前回の16.5%から1.8ポイント減少している。

11 労働条件

11.1 就業規則



○適用する就業規則については、「契約社員用の就業規則を適用する」が64.1%を占め、「正社員の就業規則を準用している」が31.4%となっている。

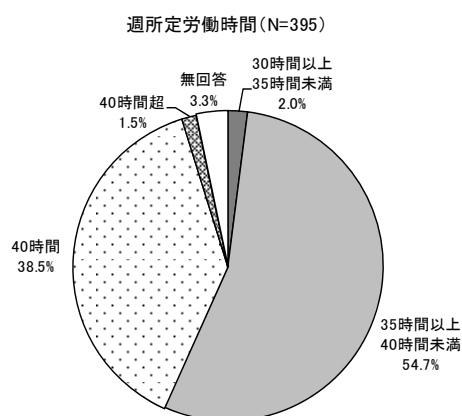
○前回調査と比較すると、「契約社員用の就業規則を適用」が前回の46.1%から18.0ポイント増加し、「正社員の就業規則を準用」は前回の46.8%から15.4ポイント減少した。

○業種別に見ると、「契約社員用の就業規則を適用」は「飲食店、宿泊業」(85.7%)、「金融・保険業」(83.3%)、「医療、福祉」(75.6%)で特に高く、「正社員の就業規則を準用」は「情報通信業」(46.7%)、「教育、学習支援業」(41.9%)、「運輸業」(38.5%)で高い。

11.2 週所定労働時間

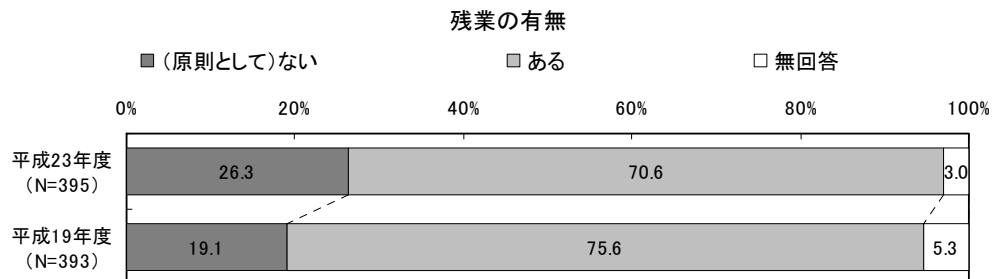
○週所定労働時間の平均は38.4時間となっている。「35時間以上40時間未満」が54.7%で最も多く、次いで「40時間」が38.5%となっている。

○業種別に平均時間を比較すると、ほとんどの業種で38時間～40時間未満だが「金融・保険業」は36.6時間であった。



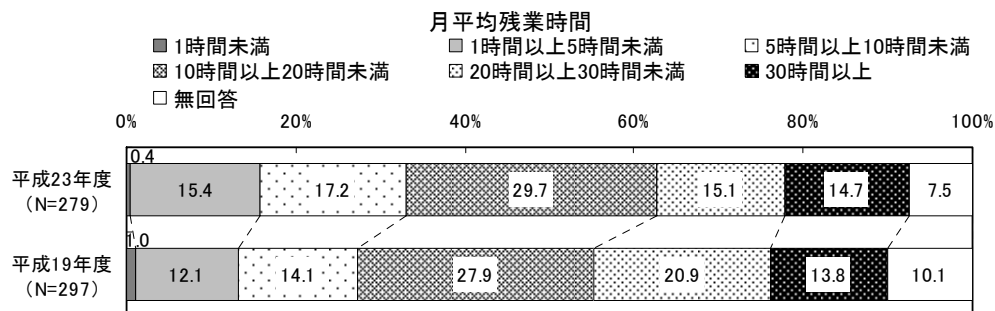
11.3 残業

11.3.1 残業の有無



- 残業の有無については、「ある」が70.6%、「ない」が26.3%となっている。
- 前回調査と比較すると、残業は「ある」が前回の75.6%から5.0ポイント減少し、逆に「ない」は前回の19.1%から7.2ポイント増加している。
- 業種別に見ると、ほとんどの業種で残業は「ある」が6～8割を占めており、特に「金融・保険業」では83.3%と高い。一方で、「教育、学習支援業」は32.3%と他業種に比べて低くなっている。

11.3.2 月平均残業時間



- 残業がある場合の月平均残業時間は14.7時間となっている。残業時間は「10時間以上20時間未満」が29.7%で最も多く、以下、「5時間以上10時間未満」(17.2%)、「1時間以上5時間未満」(15.4%)、「20時間以上30時間未満」(15.1%)、「30時間以上」(14.7%)、「1時間未満」(0.4%)となっている。
- 前回調査と比較すると、月平均残業時間は「20時間以上30時間未満」が前回の20.9%から5.8ポイント減少し、逆に「1時間以上5時間未満」、「5時間以上10時間未満」、「10時間以上20時間未満」の割合はいずれも増加している。

○業種別に月平均残業時間を見ると、全業種平均（14.7 時間）より長いのは「運輸業」（25.4 時間）、「飲食店、宿泊業」（24.4 時間）、「建設業」（19.8 時間）、「情報通信業」（16.7 時間）などで、逆に短いのは「医療、福祉」（7.1 時間）などとなっている。

11.4 賞与

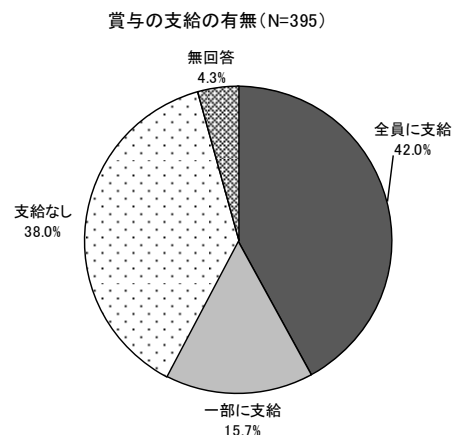
11.4.1 賞与の支給の有無

○賞与の支給については、「全員に支給」が 42.0%で最も多く、「一部に支給」（15.7%）をあわせると 57.7%となる。一方、「支給なし」は 38.0%を占めている。

○業種別に見ると、「情報通信業」（76.7%）、「運輸業」（61.5%）、「飲食店、宿泊業」（57.1%）、「金融・保険業」（44.4%）、「建設業」（40.9%）では「支給なし」が最も多いが、それら以外の業種では「全員に支給」が最も多い。

○企業規模別に見ると、「支給なし」の割合は企業規模が小さくなるにつれ、その割合が増える傾向にあり、「29 人以下」規模事業所では5割超となっている。

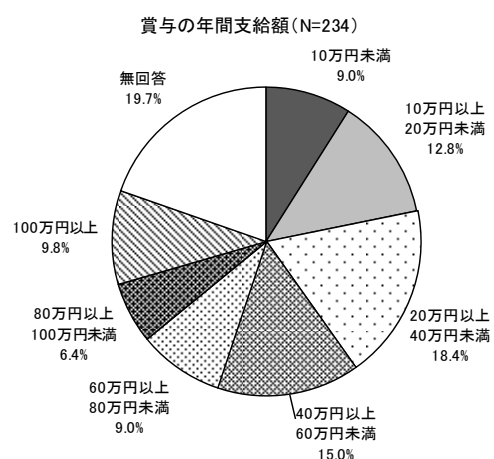
○労働組合の有無別に見ると、「全員に支給」と「一部に支給」をあわせた割合は労働組合「あり」（70.3%）が労働組合「なし」（49.6%）より 20.7 ポイント高い。



11.4.2 賞与の年間支給額

○「全員に支給」の場合の年間支給額は加重平均（※）で 65.9 万円となっており、「20 万円以上 40 万円未満」が 18.4%で最も多く、以下、「40 万円以上 60 万円未満」（15.0%）、「10 万円以上 20 万円未満」（12.8%）、「100 万円以上」（9.8%）となっている。

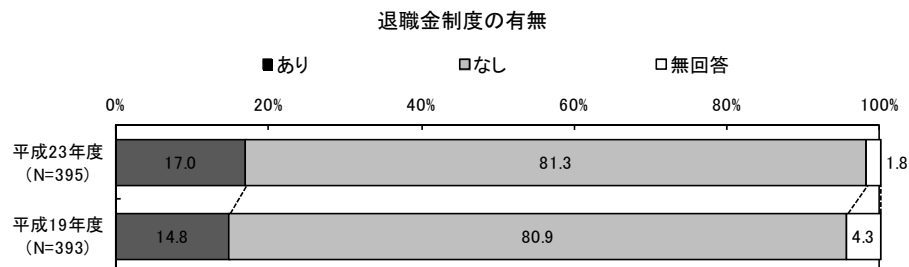
※契約社員全員に賞与を支給している事業所のみを対象とし（一部に支給している事業所は人数が不明のため除いた）、各事業所の契約社員数を加味して算出した加重平均。



○業種別に見ると、賞与額が全業種平均（65.9 万円）に比べて高い業種としては「製

造業」(96.3万円)、「教育、学習支援業」(85.1万円)、「医療、福祉」(79.8万円)などがある。

11.5 退職金制度

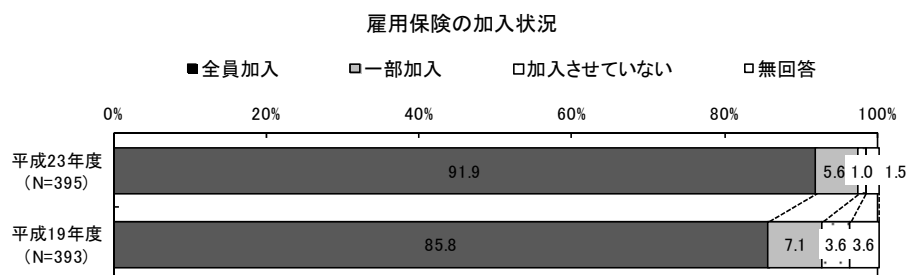


○退職金の有無については、「あり」が17.0%、「なし」が81.3%、「無回答」が1.8%となっている。

○前回調査と比較すると、退職金制度の有無について、「あり」は前回の14.8%から2.2ポイントの増加となっている。

○業種別に見ると、「あり」の割合が全業種平均(17.0%)より高いのは、「医療、福祉」(36.6%)、「教育、学習支援業」(35.5%)、「製造業」(20.0%)、「建設業」(18.2%)となっている。

11.6 雇用保険



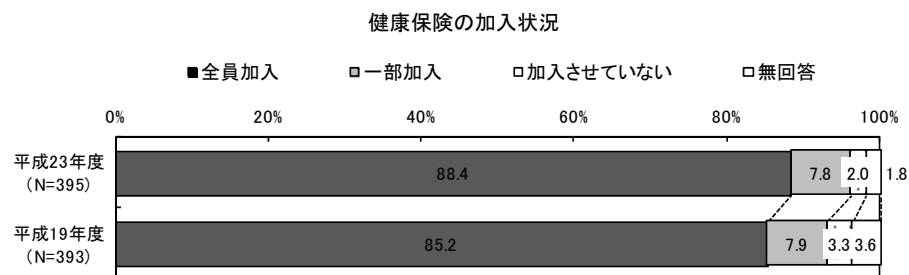
○雇用保険への加入状況については、「全員加入」が91.9%、「一部加入」が5.6%となり、「加入させていない」は1.0%となっている。

○前回調査と比較すると、雇用保険への加入状況について、「全員加入」が前回の85.8%から6.1ポイント増加し、「加入させていない」は前回3.6%から2.6ポイント減少している。

○業種別に見ると、雇用保険への加入状況については、「全員加入」が高いのは「卸売・小売業」(98.3%)、「情報通信業」(96.7%)、「金融・保険業」(94.4%)などで、逆に「加入させていない」が他の業種に比べ高いのは「建設業」(4.5%)、「運輸業」(3.8%)

などとなっている。

11.7 健康保険

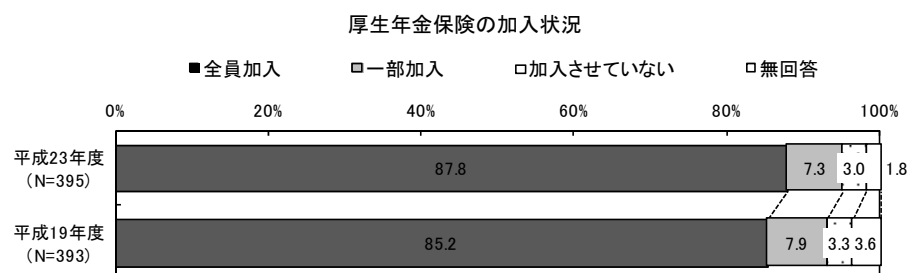


○健康保険への加入状況については、「全員加入」が88.4%、「一部加入」が7.8%となり、「加入させていない」は2.0%となっている。

○前回調査と比較すると、健康保険への加入状況について、「全員加入」が前回の85.2%から3.2ポイント増加し、「加入させていない」は前回3.3%から1.3ポイント減少している。

○業種別に見ると、健康保険への加入状況については、「全員加入」が高いのは「金融・保険業」(100.0%)、「卸売・小売業」(95.0%)、「製造業」(94.0%)などで、逆に「加入させていない」が他の業種に比べ高いのは「建設業」(13.6%)、「情報通信業」(6.7%)などとなっている。

11.8 厚生年金保険



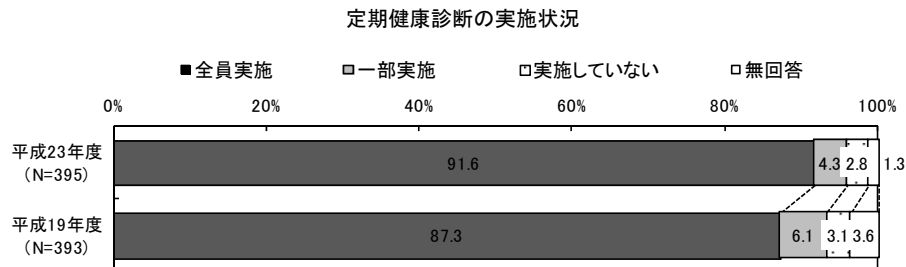
○厚生年金保険への加入状況については、「全員加入」が87.8%、「一部加入」が7.3%となり、「加入させていない」は3.0%となっている。

○前回調査と比較すると、厚生年金保険への加入状況について、「全員加入」が前回の85.2%から2.6ポイント増加し、「加入させていない」は前回3.3%から0.3ポイント減少している。

○業種別に見ると、厚生年金保険への加入状況については、「全員加入」が高いのは「金融・保険業」(100.0%)、「卸売・小売業」(95.0%)、「製造業」(94.0%)などで、逆

に「加入させていない」が他の業種に比べ高いのは「建設業」（13.6%）、「飲食店、宿泊業」（14.3%）などとなっている。

11.9 定期健康診断



○定期健康診断への実施状況については、「全員実施」が91.6%、「一部実施」が4.3%となり、「実施していない」は2.8%となっている。

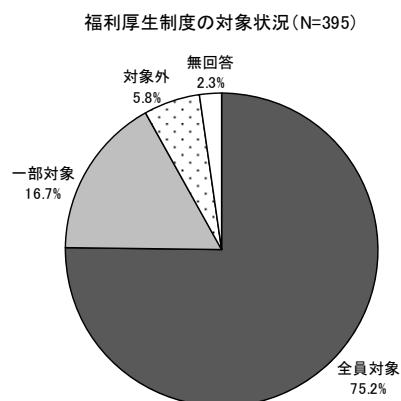
○前回調査と比較すると、定期健康診断への実施状況について、「全員実施」が前回の87.3%から4.3ポイント増加し、「実施していない」は前回3.1%から0.3ポイント減少している。

○業種別に見ると、定期健康診断への加入状況については、「全員実施」が高いのは「製造業」（100.0%）、「金融・保険業」（100.0%）、「医療、福祉」（100.0%）、「教育、学習支援業」（96.8%）などで、逆に「実施していない」が他の業種に比べ高いのは「情報通信業」（6.7%）、「卸売・小売業」（5.0%）などとなっている。

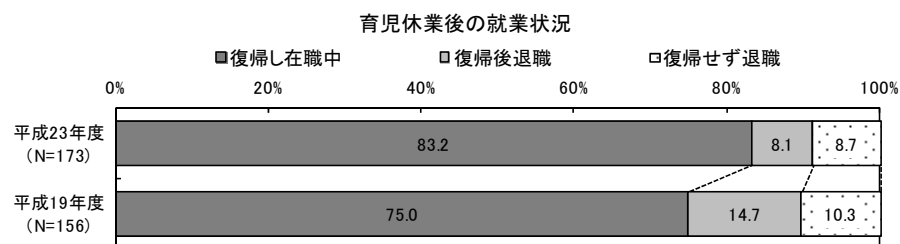
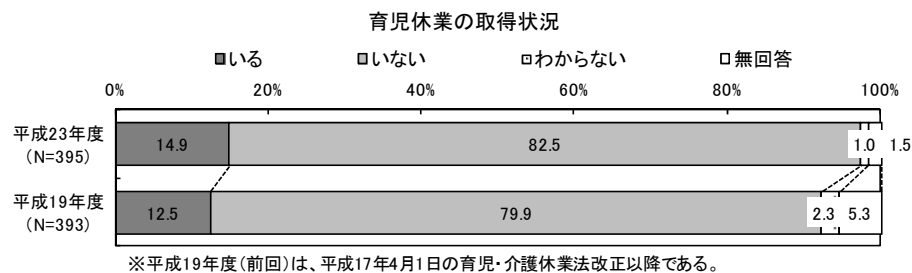
11.10 福利厚生制度

○福利厚生制度の対象状況については、「全員対象」が75.2%、「一部対象」が16.7%となり、「対象外」は5.8%となっている。

○業種別に見ると、福利厚生制度の対象状況について、「全員対象」が高いのは「教育、学習支援業」（90.3%）、「卸売・小売業」（90.0%）、「製造業」（78.0%）などで、逆に「対象外」が他の業種に比べ高いのは「医療、福祉」（14.6%）、「運輸業」（11.5%）などとなっている。



11.11 育児休業の適用状況



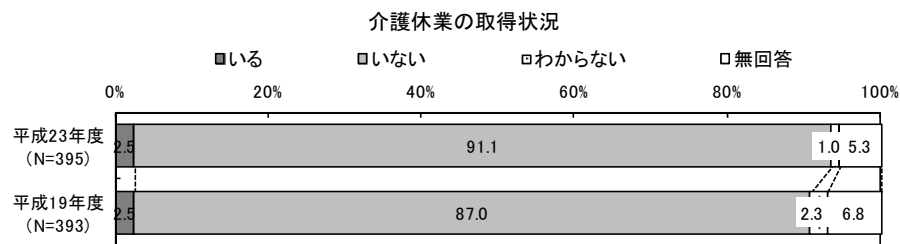
11.11.1 過去3年間の契約社員の育児休業の取得状況

- 育児休業を取得した契約社員の有無については、「いる」が14.9%、「いない」が82.5%となっている。
- 前回調査と比較すると、育児休業を取得した契約社員の有無について、「いる」が前回の12.5%から2.4ポイント増加している。
- 業種別に見ると、育児休業を取得した契約社員が「いる」が全業種平均(14.9%)を超えているのは、「製造業」(26.0%)、「卸売・小売業」(21.7%)、「金融・保険業」(16.7%)、「教育、学習支援業」(16.1%)となっている。

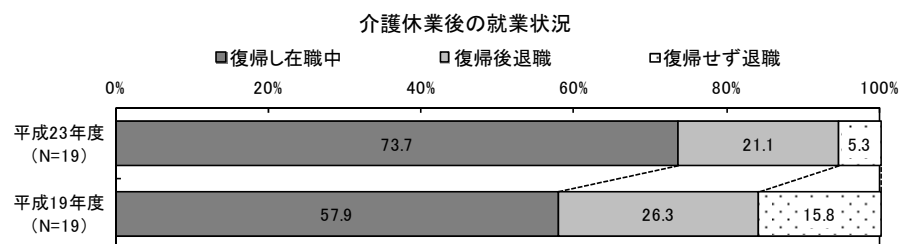
11.11.2 育児休業取得後の契約社員の就業状況

- 育児休業を取得した契約社員が「いる」とした事業所に休業後の契約社員の就業状況を聞いたところ、休業中を除いた173名のうち、「復帰し在職中」が144名(83.2%)、「復帰せず退職」が15名(8.7%)、「復帰後退職」が14名(8.1%)となっている。
- 前回調査と比較すると、育児休業後の契約社員の就業状況は、「復帰し在職中」が前回の75.0%から8.2ポイント増加している。
- 業種別に見ると、「復帰し在職中」の割合が全業種平均(83.2%)より高いのは、「教育、学習支援業」(100.0%)、「金融・保険業」(93.8%)、「卸売・小売業」(90.9%)、「医療、福祉」(90.0%)である。

11.12 介護休業の適用状況



※平成19年度(前回)は、平成17年4月1日の育児・介護休業法改正以降である。



11.12.1 過去3年間の契約社員の介護休業の取得状況

○介護休業を取得した契約社員の有無については、「いる」が2.5%、「いない」が91.1%となっている。

○前回調査と比較すると、介護休業を取得した契約社員の有無について、いずれも「いる」が2.5%となっている。

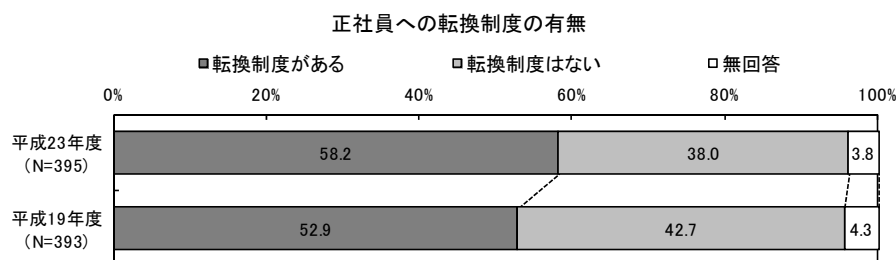
11.12.2 介護休業取得後の契約社員の就業状況

○介護休業を取得した契約社員が「いる」とした事業所に休業後の契約社員の就業状況を聞いたところ、休業中を除いた19名のうち、「復帰し在職中」が14名(73.7%)となっている。

○前回調査と比較すると、介護休業後の契約社員の就業状況は、「復帰し在職中」が前回の57.9%から15.8ポイント増加している。

12 正社員への転換

12.1 契約社員から正社員への転換制度の有無



○契約社員から正社員への転換制度の有無については、「ある」が58.2%と過半数を占めており、「ない」が38.0%となっている。

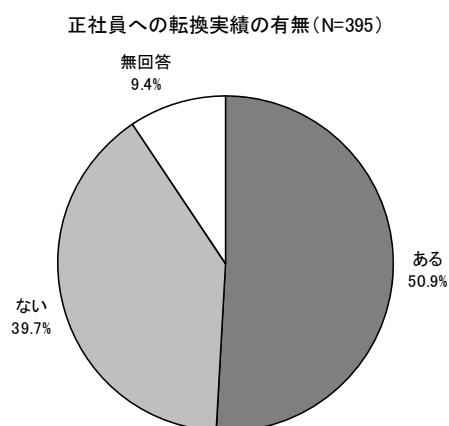
○前回調査と比較すると、契約社員から正社員への「転換制度がある」が前回の52.9%から5.3ポイント増加し、逆に、「転換制度はない」が前回の42.7%から4.7ポイント減少している。

○業種別に見ると、転換制度が「ある」とした事業所が全業種平均（58.2%）より高いのは、「卸売・小売業」（70.0%）、「医療、福祉」（68.3%）、「運輸業」（65.4%）、「サービス業」（64.3%）などがある。

12.2 過去3年間での正社員への転換実績の有無

○過去3年間での契約社員の正社員への転換実績については、「ある」が50.9%と過半数を占め、「ない」は39.7%となっている。

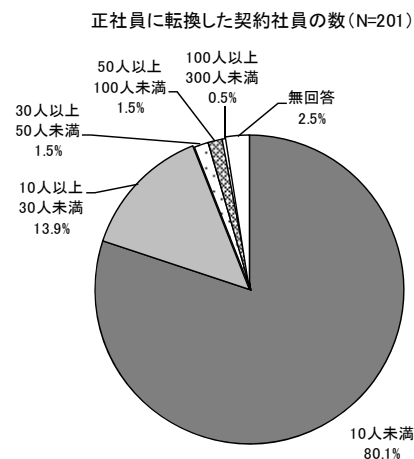
○業種別に見ると、過去3年間での契約社員の正社員への転換実績を「ある」とした事業所が全業種平均（50.9%）より高いのは、「運輸業」（73.1%）、「金融・保険業」（66.7%）、「医療、福祉」（58.5%）などがある。



12.3 過去3年間で正社員に転換した契約社員の数

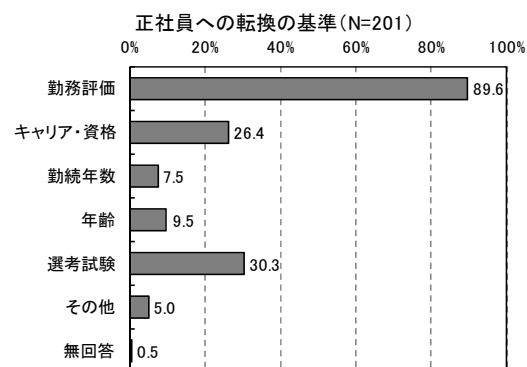
○契約社員の正社員への転換実績があるとした事業所にその数を聞いたところ、「10人未満」が80.1%で最も多く、「10人以上30人未満」が13.9%、「30人以上」が3.5%となっている。また、転換実績があるとした1事業所あたりの平均転換社員数は7.6人となっている。

○業種別に見ると、過去3年間で正社員に転換した契約社員数は、いずれの業種においても「10人未満」とする事業所が最も多くなっている。一方、「10人以上」とした事業所の割合が全業種平均(17.4%)より多い業種としては「情報通信業」(28.6%)、「運輸業」(26.4%)、「金融・保険業」(25.0%)、「製造業」(24.0%)、「医療、福祉」(20.9%)がある。



12.4 契約社員の正社員への転換の基準（2つまで回答可）

○契約社員から正社員への転換の基準としては、「勤務評価」が89.6%で最も多く、以下、「選考試験」(30.3%)、「キャリア・資格」(26.4%)などとなっている。



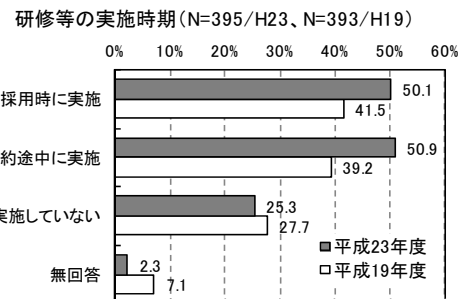
13 研修（教育訓練）制度

13.1 研修等の実施時期（複数回答可）

○契約社員に対する研修等の実施時期については、「契約途中に実施」が50.9%で最も多く、「採用時に実施」が50.1%、「実施していない」は25.3%となっている。

○前回調査と比較すると、契約社員に対する研修等の実施時期について、「契約途中に実施」が前回の39.2%から11.7ポイント、「採用時に実施」が前回の41.5%から8.6ポイント増加し、逆に「実施していない」が前回の27.7%から2.4ポイント減少している。

○業種別に見ると、「実施していない」が2割未満であった（＝研修等を実施する事業所の割合が相対的に高い）業種としては「医療、福祉」（14.6%）、「サービス業」（14.3%）、「金融・保険業」（16.7%）があり、「実施していない」が4割を超えた（＝研修等を実施する事業所の割合が相対的に低い）業種としては「飲食店、宿泊業」（42.9%）、「建設業」（40.9%）がある。

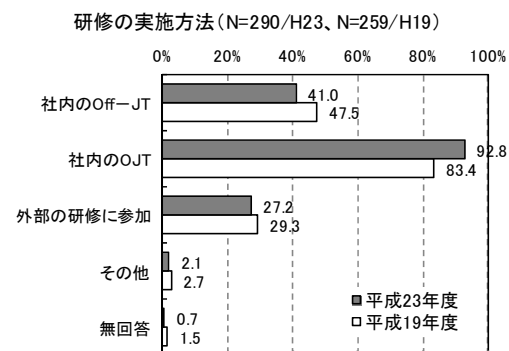


13.2 研修の実施方法（複数回答可）

○研修を実施している事業所における研修の実施方法は、「社内のOJT」が92.8%と最も多く、「社内のOff-JT」（41.0%）、「外部の研修に参加」（27.2%）となっている。

○前回調査と比較すると、研修を実施している事業所における研修の実施方法について、「社内のOJT」が前回の83.4%から9.4ポイント増加し、一方、「社内のOff-JT」が前回の47.5%から6.5ポイント、「外部の研修に参加」が前回の29.3%から2.1ポイント減少している。

○業種別に見ると、全ての業種で「社内のOJT」の割合が最も高くなっている。「外部の研修に参加」が5割以上の業種としては「医療、福祉」（51.4%）、「教育、学習支援業」（50.0%）がある。



13.3 研修の実施内容（複数回答可）

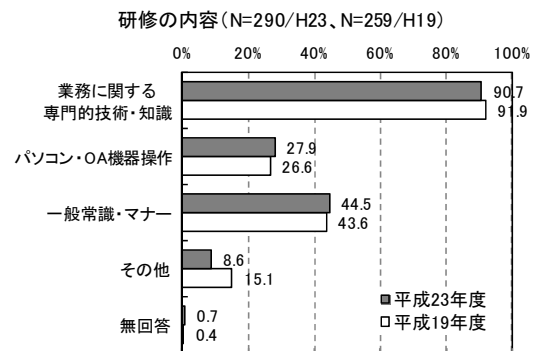
○研修を実施している事業所の研修内容

としては、「業務に関する専門的技術・知識」が90.7%と最も多く、以下、「一般常識・マナー」(44.5%)、「パソコン・OA機器操作」(27.9%)となっている。

○前回調査と比較すると、研修を実施している事業所の研修内容について、いずれも「業務に関する専門的技術・知識」

が9割を超えているが、前回の91.9%より1.2ポイント減少している。一方、「パソコン・OA機器操作」が前回の26.6%から1.3ポイント、「一般常識・マナー」が前回の43.6%から0.9ポイント増加している。

○業種別に見ると、研修内容はいずれの業種においても「業務に関する専門的技術・知識」が多く、次に多いのは概ね「一般常識・マナー」であるが、「金融・保険業」「情報通信業」「製造業」では「パソコン・OA機器操作」となっている。

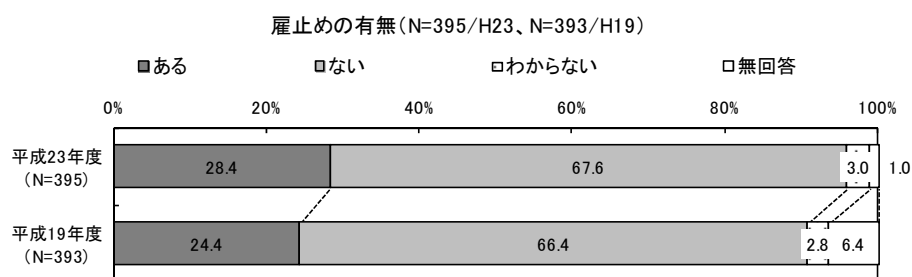


14 契約社員の雇止め

『雇止め（やといどめ）』…… 更新が可能な有期労働契約を締結している場合に、使用者が有期労働契約を更新しないことを言う。ただし、あらかじめ労働者が契約の更新を希望しない旨を申し出ていた場合を除く。

なお、契約期間の途中で雇用契約を解約する場合を含まない。

14.1 過去3年間で契約社員の雇止めの有無



○過去3年における契約社員の雇止めの有無については、「ある」が28.4%、「ない」が67.6%となっている。

○前回調査と比較すると、雇止めの有無について、「ある」が前回の24.4%から4.0ポイント増加している。

○雇止めを行った事業所の割合が3割を超えた業種としては、「教育、学習支援業」(41.9%)、「金融・保険業」(38.9%)、「製造業」(34.0%)、「情報通信業」(33.3%)、「運輸業」(30.8%)となっている。

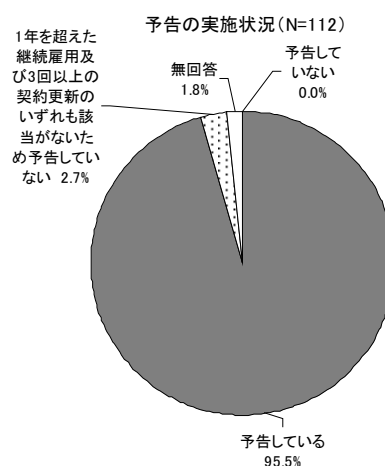
○事業規模別に見ると、事業規模が大きくなるにつれて雇止めを行った事業所の割合が増加する傾向が見られる。

14.2 雇止めの際の予告の有無

14.2.1 予告（30日前）の実施状況

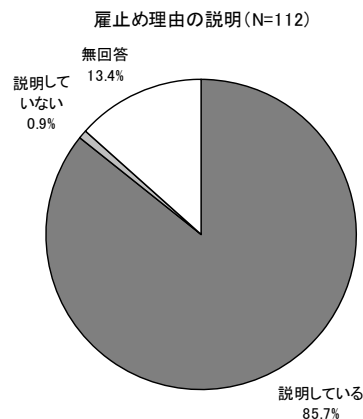
○雇止めの際の30日前の予告については、雇止めを行ったことがあると回答のあった事業所112社のうち107社(95.5%)が「予告している」としている。

○「予告していない」と回答した事業所はなかった。



14.2.2 雇止めの理由の説明

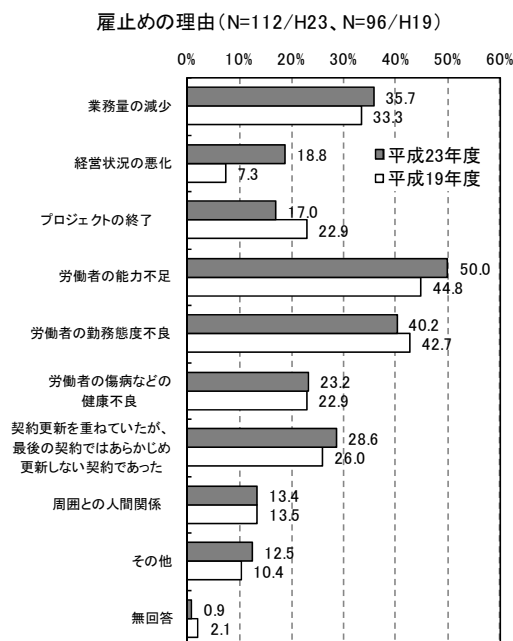
○雇止めの理由の説明は、雇止めを行ったことがあると回答のあった事業所 112 社のうち 96 社（85.7%）が「説明している」としている。



14.3 雇止めの理由（複数回答可）

○雇止めを行ったことがある事業所にその理由を聞いたところ、「労働者の能力不足」が 50.0%で最も多く、以下、「労働者の勤務態度不良」（40.2%）、「業務量の減少」（35.7%）、「契約更新を重ねていたが、最後の契約ではあらかじめ更新しない契約であった」（28.6%）などが続いている。

○前回調査と比較すると、雇止めの理由について、上位 5 位の順序はほぼ同様であるが、「労働者の能力不足」が前回の 44.8%から 5.2 ポイント、「業務量の減少」が前回の 33.3%から 2.4 ポイント、「契約更新を重ねていたが、最後の契約ではあらかじめ更新しない契約であった」が前回の 26.0%から 2.6 ポイント増加している。一方、「労働者の勤務態度不良」が前回の 42.7%から 2.5 ポイント、「プロジェクトの終了」が前回の 22.9%から 5.9 ポイント減少している。また、「経営状況の悪化」は前回の 7.3%から 11.5 ポイントと大幅に増加している。



14.4 雇止めを行った際のトラブル発生の有無とその原因

(雇止めに伴うトラブルの原因については複数回答可)

○雇止めを行った際のトラブルについては、

「あった」が13.4%で、「なかった」が81.3%となっている。

○トラブルの原因を聞いたところ（複数回答可）、

「雇止めの理由について納得してもらえなかった」が73.3%で最も多くなっている。

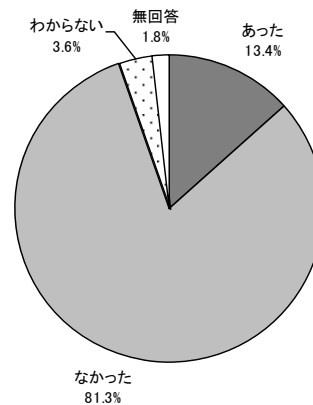
同項以外の原因は大きく低下するが、

「契約期間の定めについて労使の認識が異なっていた」(13.3%)、

「契約期間の更新の可能性について労使の認識が異なっていた」(13.3%)、

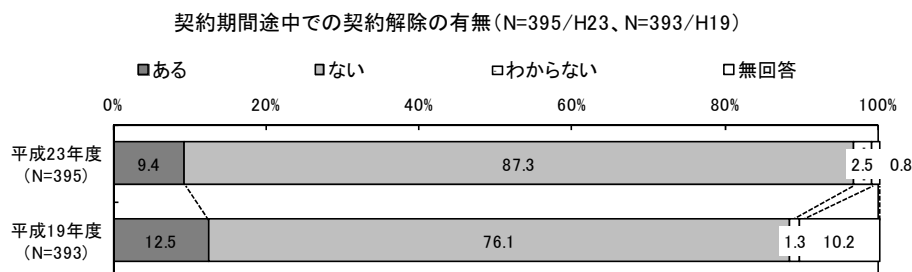
「更新の基準について労使の認識が異なっていた」(13.3%) などとなっている。

雇止めを行った際のトラブル発生の有無(N=112)



15 契約期間途中の契約解除（中途解約）

15.1 契約期間途中での契約解除の有無



○過去3年間に契約期間途中での雇用契約の解除を行ったことの有無については、「ある」が9.4%で、「ない」が87.3%となっている。

○前回調査と比較すると、過去3年間に契約期間途中で雇用契約の解除を行ったことが「ある」事業所が前回の12.5%から3.1ポイント減少し、逆に「ない」事業所が前回の76.1%から11.2ポイント増加している。

○業種別に見ると、過去3年間に契約期間途中で雇用契約の解除を行ったことが「ある」事業所が他の業種に比べ多いのは「情報通信業」(20.0%)、「建設業」(18.2%)、「製造業」(12.0%)などとなっている。

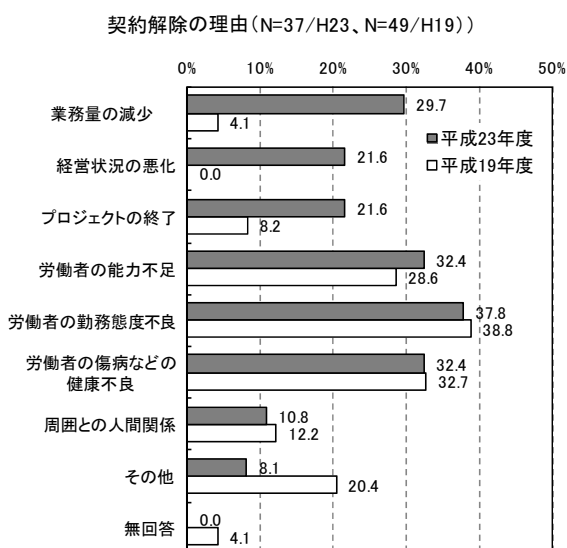
15.2 契約期間途中での契約解除の理由（複数回答可）

○契約期間途中での契約解除の理由

を聞いたところ、「労働者の勤務態度不良」が37.8%と最も多く、以下、「労働者の能力不足」(32.4%)、「労働者の傷病などの健康不良」(32.4%)、「業務量の減少」(29.7%)などとなっている。

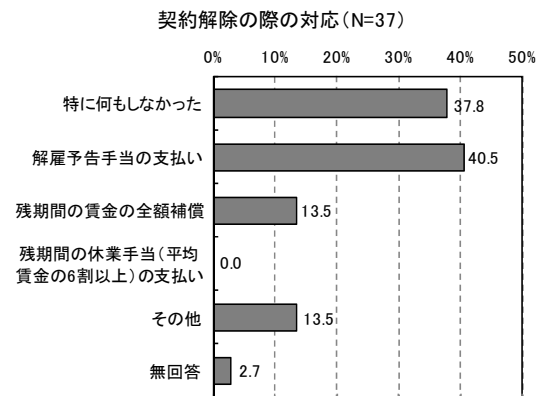
○前回調査と比較すると、契約期間途中での契約解除の理由について、いずれも「労働者の勤務態度不良」(前回調査 38.8%)、今回調査 (37.8%)) が最も多いが、「業務量の減少」

が前回の4.1%から25.6ポイント、「経営状況の悪化」が前回の0.0%から21.6ポイント、「プロジェクトの終了」が前回の8.2%から13.4ポイントと大幅に増加しており、経済情勢の悪化が反映されている。



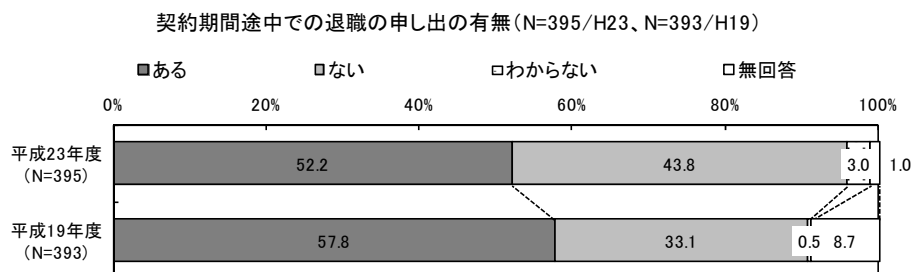
15.3 契約期間途中での契約解除の際の対応（複数回答可）

○契約期間途中での契約解除の際の対応
としては、「解雇予告手当の支払い」が
40.5%、「特に何もしなかった」が
37.8%、「残期間の賃金の全額補償」が
13.5%となっている。



16 契約社員からの契約期間途中での退職の申し出

16.1 契約社員からの契約期間途中での退職の申し出の有無



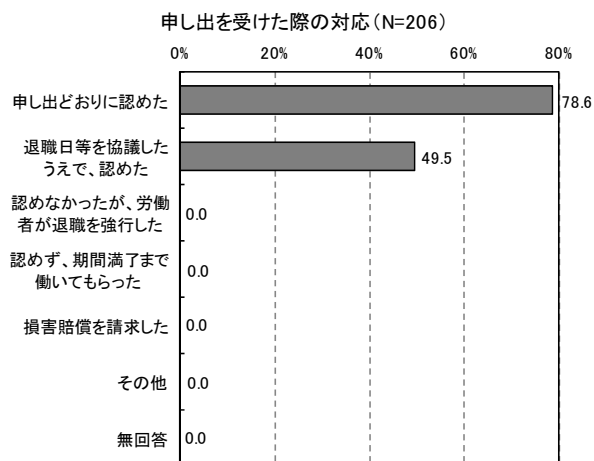
○過去3年間に契約社員から契約期間途中での退職の申し出を受けたことの有無については、「ある」が52.2%、「ない」は43.8%となっている。

○前回調査と比較すると、契約社員から契約期間途中で退職の申し出を受けたことが「ある」が前回の57.8%から5.6ポイント減少し、逆に、「ない」が前回の33.1%から10.7ポイント増加している。

○業種別に見ると、契約社員から契約期間途中で退職の申し出を受けたことが「ある」が全業種平均（52.2%）に比べて高い業種としては、「運輸業」（84.6%）、「製造業」（58.0%）、「飲食店、宿泊業」（57.1%）、「サービス業」（57.1%）などとなっている。

16.2 申し出を受けた際の対応（複数回答可）

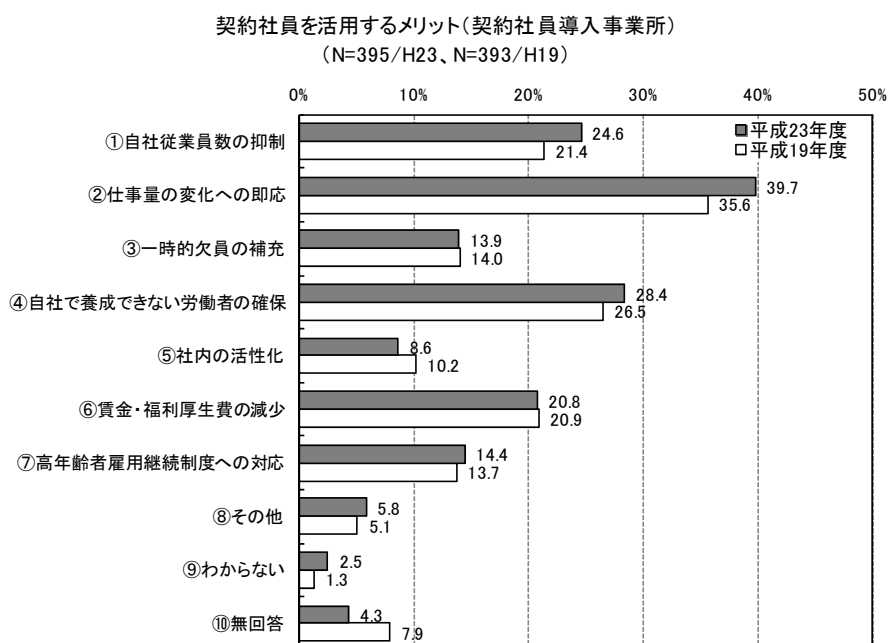
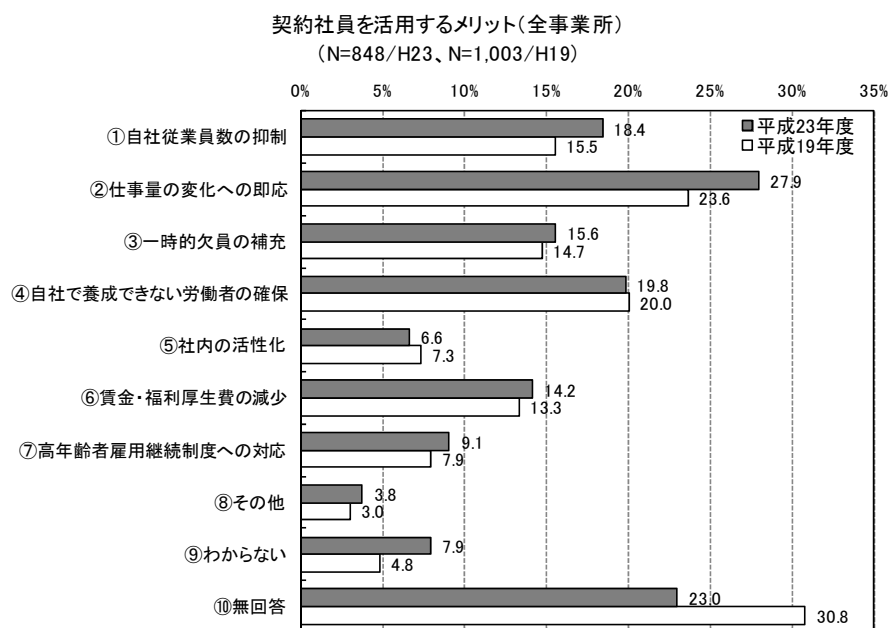
○申し出を受けた際の対応としては、「申し出どおりに認めた」（78.6%）、「退職日等を協議したうえで、認めた」（49.5%）となっている。



★17 項から 21 項は有期雇用の有無に関わらず、全回答事業所（848 事業所）の回答集計結果である。

17 有期雇用労働者を活用するメリット（2 つまで回答可）

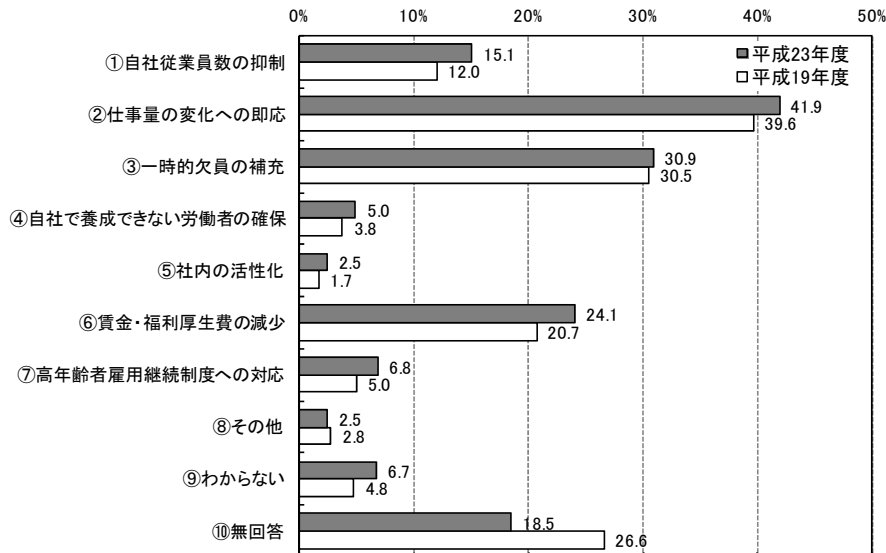
17.1 契約社員を活用するメリット



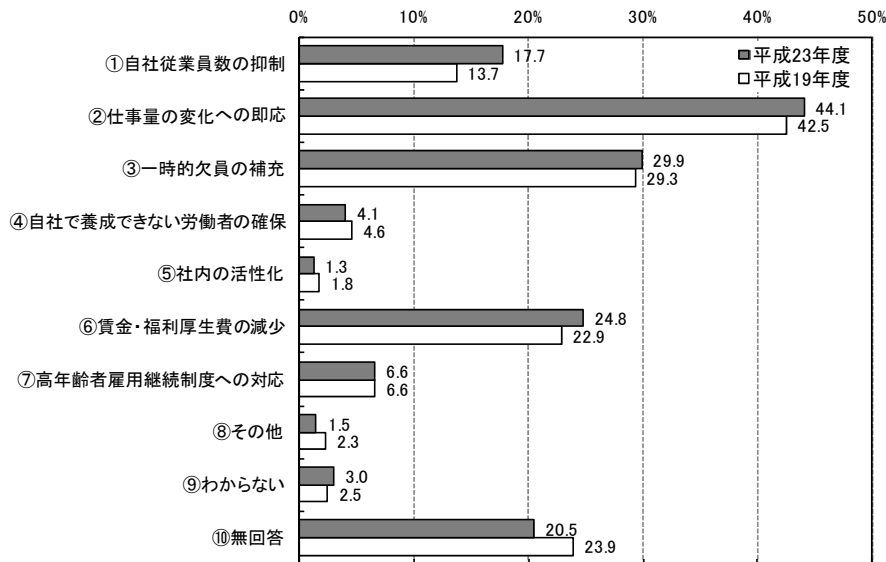
- 契約社員導入及び未導入事業所（以下、「全事業所」とする。）の契約社員を活用するメリットは、「仕事量の変化への即応」（27.9%）が最も多く、以下、「自社で養成できない労働者の確保」（19.8%）、「自社従業員数の抑制」（18.4%）、「一時的欠員の補充」（15.6%）、「賃金・福利厚生費の減少」（14.2%）、「高年齢者雇用継続制度への対応」（9.1%）、「社内の活性化」（6.6%）となっている。
- 前回調査と比較すると、全事業所の契約社員を活用するメリットは、いずれも「仕事量の変化への即応」が最も多く、前回の23.6%から4.3ポイント増加している。また、「自社で養成できない労働者の確保」が前回の20.0%から0.2ポイント減少し、「自社従業員数の抑制」が前回の15.5%から2.9ポイント増加している。
- 契約社員導入事業所の契約社員を活用するメリットは、「仕事量の変化への即応」（39.7%）が最も高く、以下、「自社で養成できない労働者の確保」（28.4%）、「自社従業員数の抑制」（24.6%）、「賃金・福利厚生費の減少」（20.8%）、「高年齢者雇用継続制度への対応」（14.4%）、「一時的欠員の補充」（13.9%）、「社内の活性化」（8.6%）となっている。
- 前回調査と比較すると、契約社員導入事業所の契約社員を活用するメリットは、いずれも「仕事量の変化への即応」が最も多く、前回の35.6%から4.1ポイント増加している。また、「自社で養成できない労働者の確保」が前回の26.5%から1.9ポイント、「自社従業員数の抑制」が前回の21.4%から3.2ポイント増加している。
- 全事業所と対比して見ると、導入事業所が「仕事量の変化への即応」が11.8ポイント、「自社で養成できない労働者の確保」が8.6ポイント、「賃金・福利厚生費の減少」が6.6ポイント、「自社従業員数の抑制」が6.2ポイント、「高年齢者雇用継続制度への対応」が5.3ポイント、「社内の活性化」が2.0ポイント高くなっており、一方、「一時的欠員の補充」は1.7ポイント低くなっている。

17.2 有期パートタイマーを活用するメリット

有期パートタイマーを活用するメリット(全事業所)
(N=848/H23、N=1,003/H19)



有期パートタイマーを活用するメリット(契約社員導入事業所)
(N=395/H23、N=393/H19)

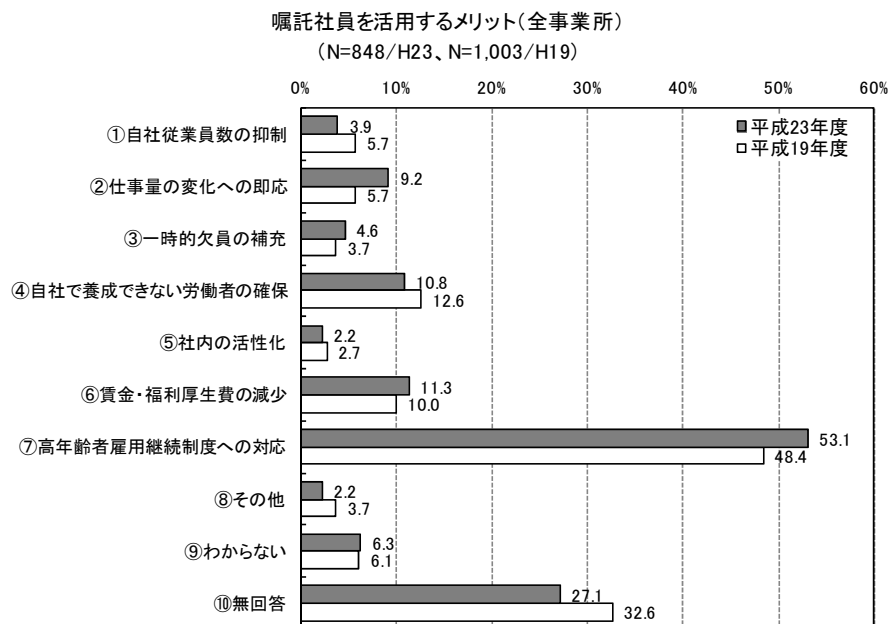


○契約社員導入事業所の有期パートタイマーを活用するメリットは、「仕事量の変化への即応」(44.1%)が最も多く、以下、「一時的欠員の補充」(29.9%)、「賃金・福利厚生費の減少」(24.8%)、「自社従業員数の抑制」(17.7%)、「高齢者雇用継続制度への対応」(6.6%)、「自社で養成できない労働者の確保」(4.1%)、「社内の活性化」(1.3%)となっている。

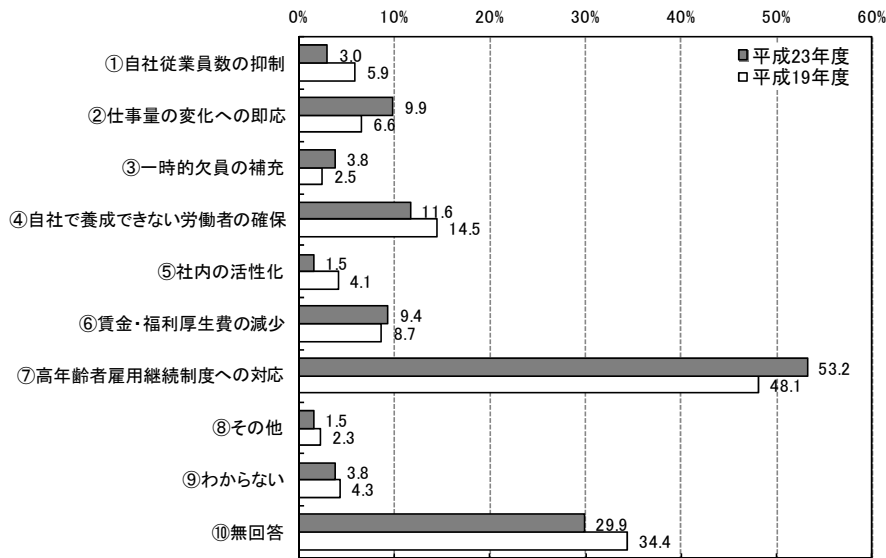
○前回調査と比較すると、契約社員導入事業所の有期パートタイマーを活用するメリットは、いずれも「仕事量の変化への即応」が最も多く、前回の42.5%から1.6ポイント増加している。また、「一時的欠員の補充」が前回の29.3%から0.6ポイント、「賃金・福利厚生費の減少」が前回の22.9%から1.9ポイント増加している。

○契約社員を活用するメリットと対比して見ると、有期パートタイマーが、「一時的欠員の補充」が16.0ポイント、「仕事量の変化への即応」が4.4ポイント、「賃金・福利厚生費の減少」が4.0ポイント高くなっており、一方、「自社で養成できない労働者の確保」が24.3ポイント、「高年齢者雇用継続制度への対応」が7.8ポイント、「社内の活性化」が7.3ポイント、「自社従業員数の抑制」が6.9ポイント低くなっている。

17.3 嘱託社員を活用するメリット



嘱託社員を活用するメリット(契約社員導入事業所)
(N=395/H23、N=393/H19)



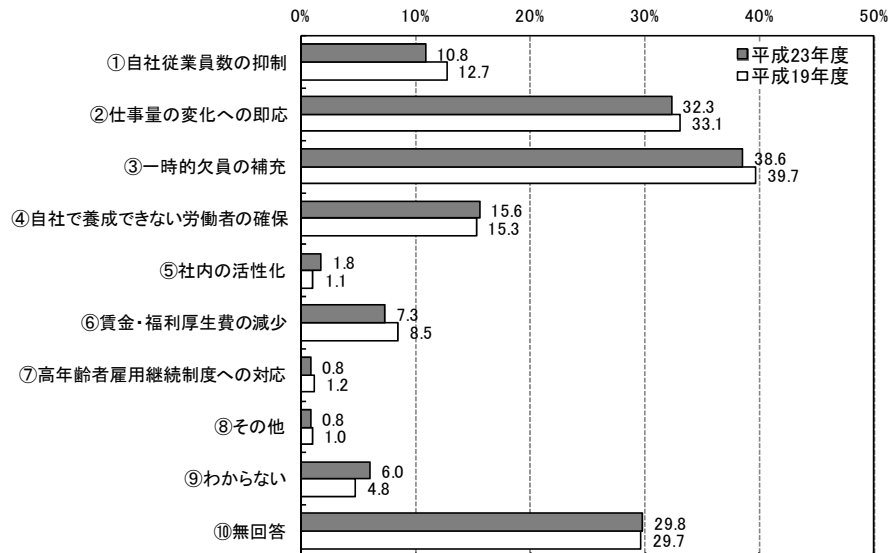
○契約社員導入事業所の嘱託社員を活用するメリットは、「高年齢者雇用継続制度への対応」(53.2%)が最も多く、以下、「自社で養成できない労働者の確保」(11.6%)、「仕事量の変化への即応」(9.9%)、「賃金・福利厚生費の減少」(9.4%)、「一時的欠員の補充」(3.8%)、「自社従業員数の抑制」(3.0%)、「社内の活性化」(1.5%)となっている。

○前回調査と比較すると、契約社員導入事業所の嘱託社員を活用するメリットは、いずれも「高年齢者雇用継続制度への対応」が最も多く、前回の48.1%から5.1ポイント増加している。一方、「自社で養成できない労働者の確保」が前回の14.5%から2.9ポイント減少し、「賃金・福利厚生費の減少」が前回の8.7%から0.7ポイント増加している。

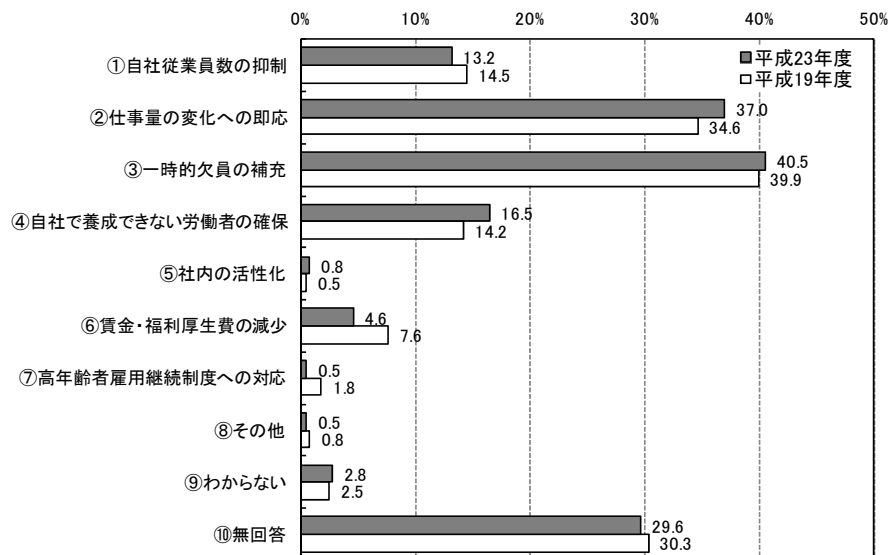
○契約社員を活用するメリットと対比して見ると、嘱託社員が、「高年齢者雇用継続制度への対応」が38.8ポイント高くなっており、一方、「仕事量の変化への即応」が29.8ポイント、「自社従業員数の抑制」が21.6ポイント、「自社で養成できない労働者の確保」が16.8ポイント、「賃金・福利厚生費の減少」が11.4ポイント、「一時的欠員の補充」が10.1ポイント、「社内の活性化」が7.1ポイント低くなっている。

17.4 派遣労働者を活用するメリット

派遣労働者を活用するメリット(全事業所)
(N=848/H23、N=1,003/H19)



派遣労働者を活用するメリット(契約社員導入事業所)
(N=395/H23、N=393/H19)

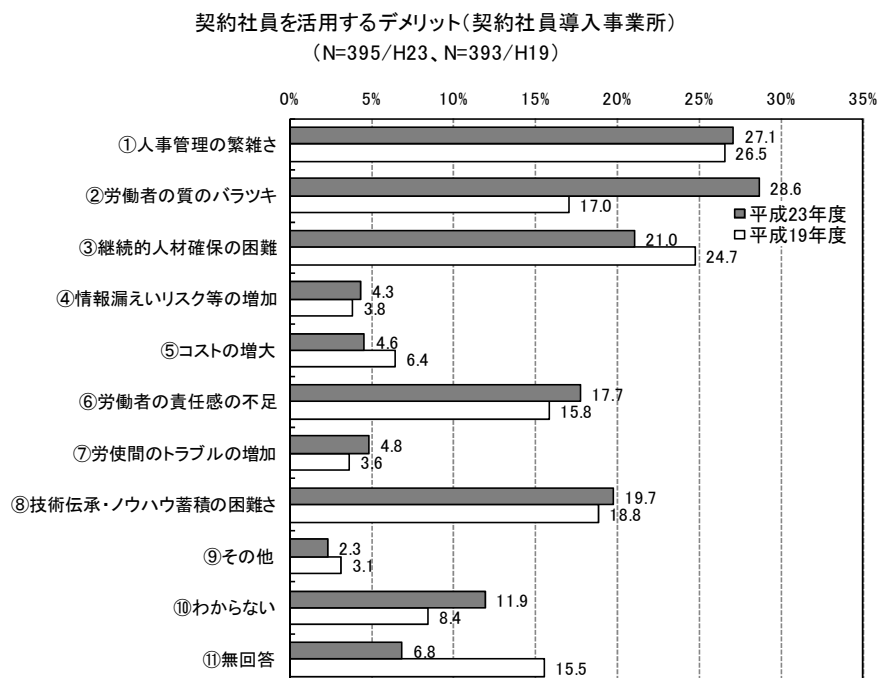
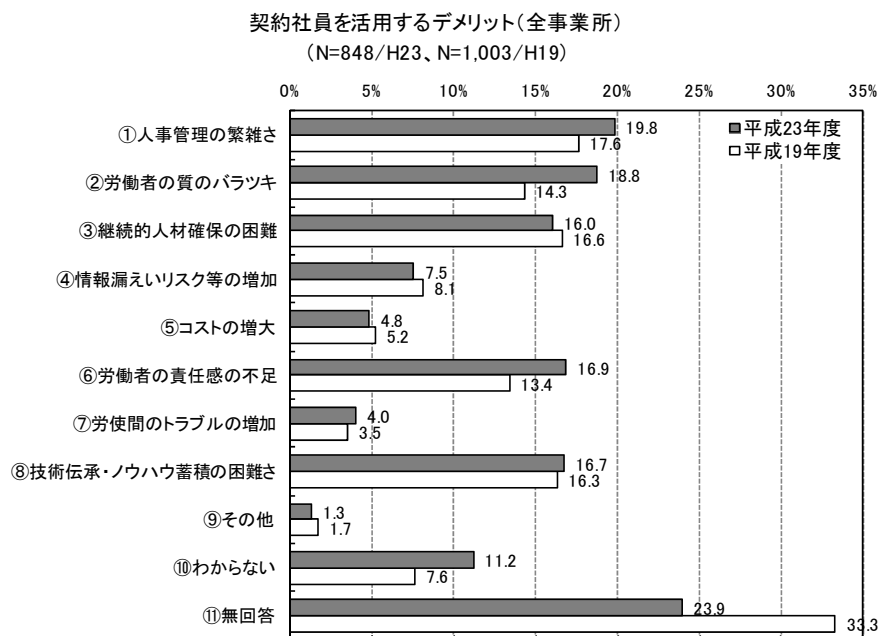


○契約社員導入事業所の派遣労働者を活用するメリットは、「一時的欠員の補充」(40.5%)が最も多く、以下、「仕事量の変化への即応」(37.0%)、「自社で養成できない労働者の確保」(16.5%)、「自社従業員数の抑制」(13.2%)、「賃金・福利厚生費の減少」(4.6%)、「社内の活性化」(0.8%)、「高齢者雇用継続制度への対応」(0.5%)となっている。

- 前回調査と比較すると、契約社員導入事業所の派遣労働者を活用するメリットは、いずれも「一時的欠員の補充」が最も多く、前回の 39.9%から 0.6 ポイント増加している。また、「仕事量の変化への即応」が前回の 34.6%から 2.4 ポイント、「自社で養成できない労働者の確保」が前回の 14.2%から 2.3 ポイント増加している。
- 契約社員を活用するメリットと対比して見ると、派遣労働者が、「一時的欠員の補充」が 26.6 ポイント高くなっており、一方、「賃金・福利厚生費の減少」が 16.2 ポイント、「高年齢者雇用継続制度への対応」が 13.9 ポイント、「自社で養成できない労働者の確保」が 11.9 ポイント、「自社従業員数の抑制」が 11.4 ポイント、「社内の活性化」が 7.8 ポイント、「仕事量の変化への即応」が 2.7 ポイント低くなっている。

18 有期雇用労働者を活用するデメリット（2つまで回答可）

18.1 契約社員を活用するデメリット



○契約社員導入及び未導入事業所（以下、「全事業所」とする。）の契約社員を活用するデメリットは、「人事管理の繁雑さ」（19.8%）が最も多く、以下、「労働者の質の

バラツキ」(18.8%)、「労働者の責任感の不足」(16.9%)、「技術伝承・ノウハウ蓄積の困難さ」(16.7%)、「継続的人材確保の困難」(16.0%)、「情報漏えいリスク等の増加」(7.5%)、「コストの増大」(4.8%)、「労使間のトラブルの増加」(4.0%)となっている。

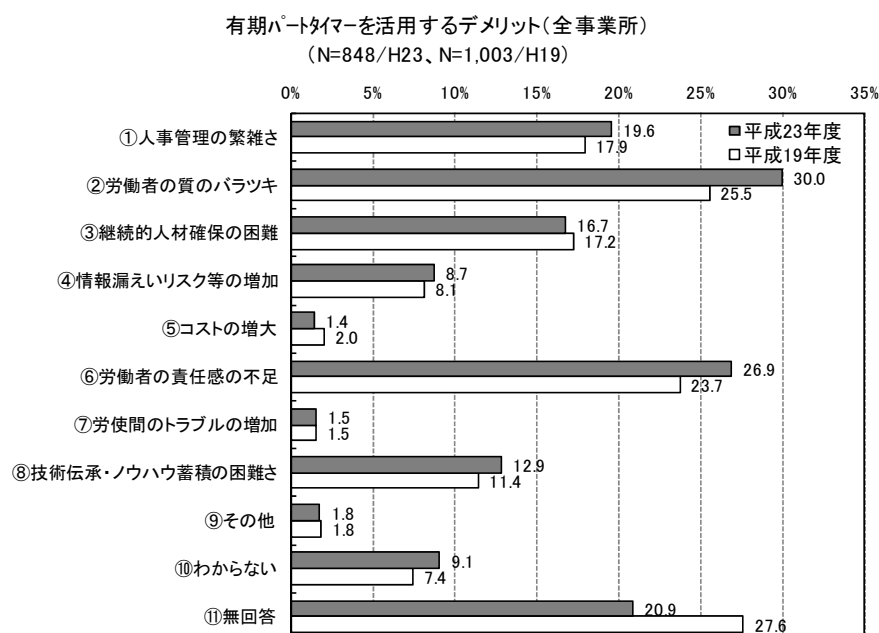
○前回調査と比較すると、全事業所の契約社員を活用するデメリットは、いずれも「人事管理の繁雑さ」が最も多く、前回の17.6%から2.2ポイント増加している。また、「労働者の質のバラツキ」が前回の14.3%から4.5ポイント、「労働者の責任感の不足」が前回の13.4%から3.5ポイント増加している。

○契約社員導入事業所の契約社員を活用するデメリットは、「労働者の質のバラツキ」(28.6%)が最も多く、以下、「人事管理の繁雑さ」(27.1%)、「継続的人材確保の困難」(21.0%)、「技術伝承・ノウハウ蓄積の困難さ」(19.7%)、「労働者の責任感の不足」(17.7%)、「労使間のトラブルの増加」(4.8%)、「コストの増大」(4.6%)、「情報漏えいリスク等の増加」(4.3%)となっている。

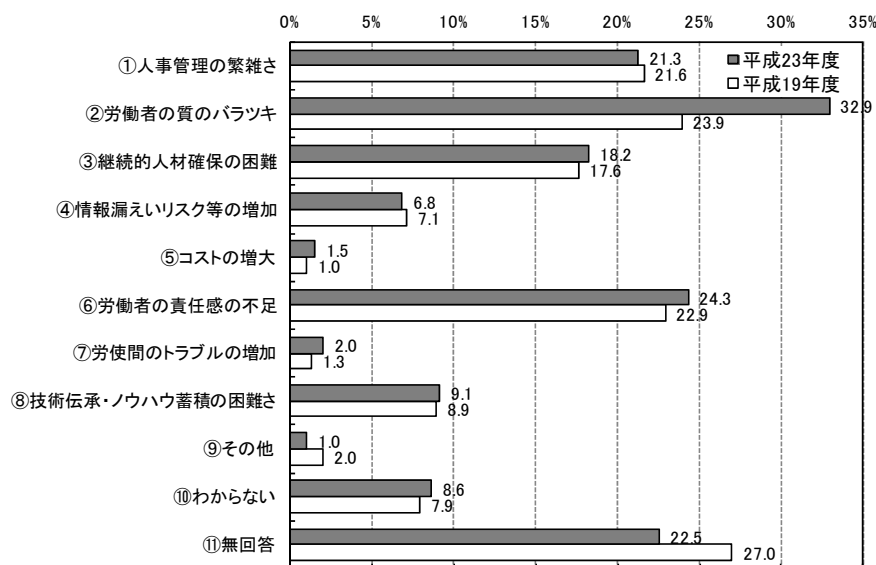
○前回調査と比較すると、契約社員導入事業所の契約社員を活用するデメリットは、「労働者の質のバラツキ」が前回の17.0%から11.6ポイントと大幅に増加している。

○全事業所と対比してみると、導入事業所が、「労働者の質のバラツキ」が9.8ポイント、「人事管理の繁雑さ」が7.3ポイント、「継続的人材確保の困難」が5.0ポイント、「技術伝承・ノウハウ蓄積の困難さ」が3.0ポイント、「労働者の責任感の不足」が0.8ポイント、「労使間のトラブルの増加」が0.8ポイント高くなっており、一方、「情報漏えいリスク等の増加」が3.2ポイント、「コストの増大」が0.2ポイント低くなっている。

18.2 有期パートタイマーを活用するデメリット



有期パートタイマーを活用するデメリット(契約社員導入事業所)
(N=395/H23、N=393/H19)



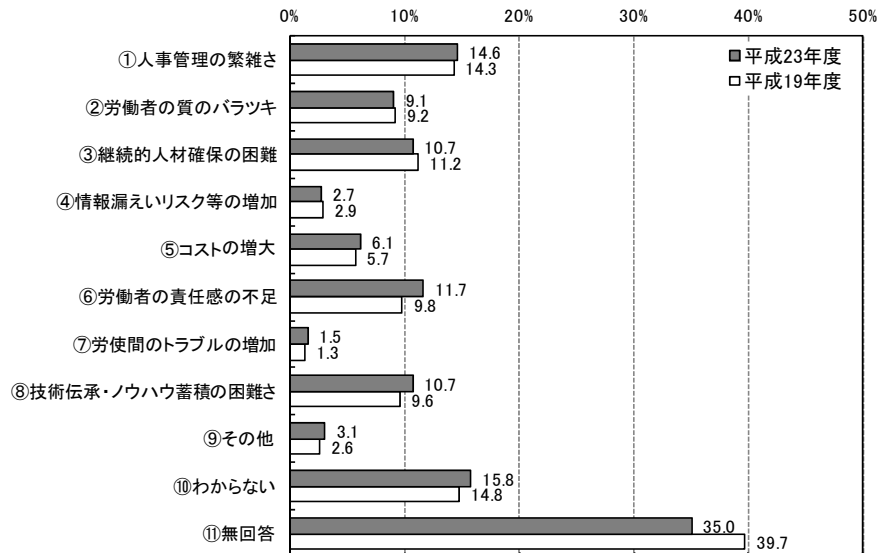
○契約社員導入事業所の有期パートタイマーを活用するデメリットは、「労働者の質のバラツキ」(32.9%)が最も多く、以下、「労働者の責任感の不足」(24.3%)、「人事管理の繁雑さ」(21.3%)、「継続的人材確保の困難」(18.2%)、「技術伝承・ノウハウ蓄積の困難さ」(9.1%)、「情報漏えいリスク等の増加」(6.8%)、「労使間のトラブルの増加」(2.0%)、「コストの増大」(1.5%)となっている。

○前回調査と比較すると、契約社員導入事業所の有期パートタイマーを活用するデメリットは、いずれも「労働者の質のバラツキ」が最も多く、前回の23.9%から9.0ポイントと大幅に増加している。また、「労働者の責任感の不足」が前回の22.9%から1.4ポイント増加している。

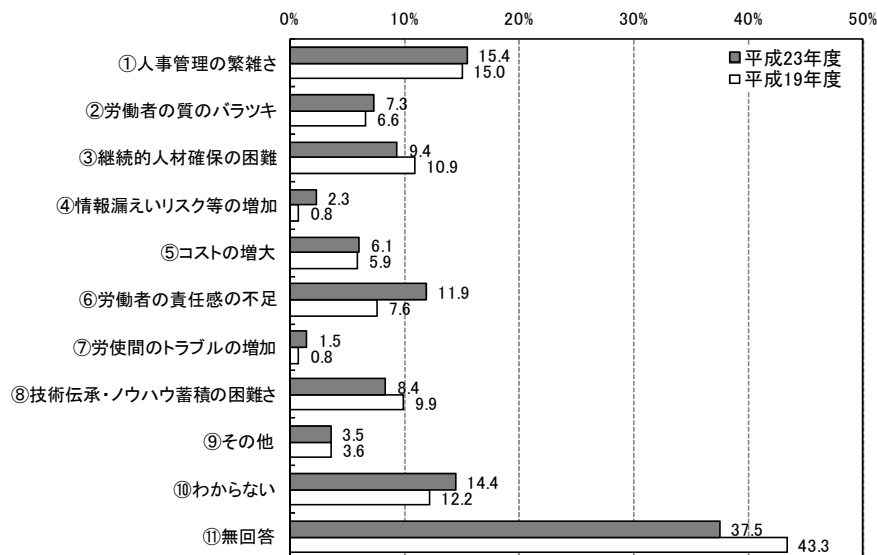
○契約社員を活用するデメリットと対比して見ると、有期パートタイマーが、「労働者の責任感の不足」が6.6ポイント、「労働者の質のバラツキ」が4.3ポイント、「情報漏えいリスク等の増加」が2.5ポイント高くなっており、一方、「技術伝承・ノウハウ蓄積の困難さ」が10.6ポイント、「人事管理の繁雑さ」が5.8ポイント、「コストの増大」が3.1ポイント、「継続的人材確保の困難」が2.8ポイント、「労使間のトラブルの増加」が2.8ポイント低くなっている。

18.3 嘱託社員を活用するデメリット

嘱託社員を活用するデメリット(全事業所)
(N=848/H23、N=1,003/H19)



嘱託社員を活用するデメリット(契約社員導入事業所)
(N=395/H23、N=393/H19)



○契約社員導入事業所の嘱託社員を活用するデメリットは、「人事管理の繁雑さ」

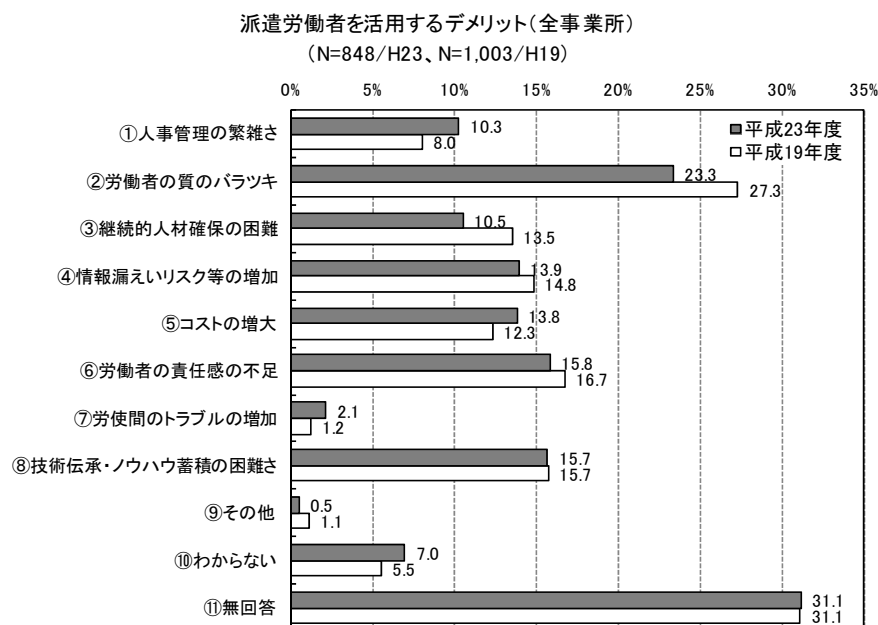
(15.4%) が最も多く、以下、「労働者の責任感の不足」(11.9%)、「継続的人材確保の困難」(9.4%)、「技術伝承・ノウハウ蓄積の困難さ」(8.4%)、「労働者の質のバラツキ」(7.3%)、「コストの増大」(6.1%)、「情報漏えいリスク等の増加」(2.3%)、

「労使間のトラブルの増加」(1.5%)となっている。

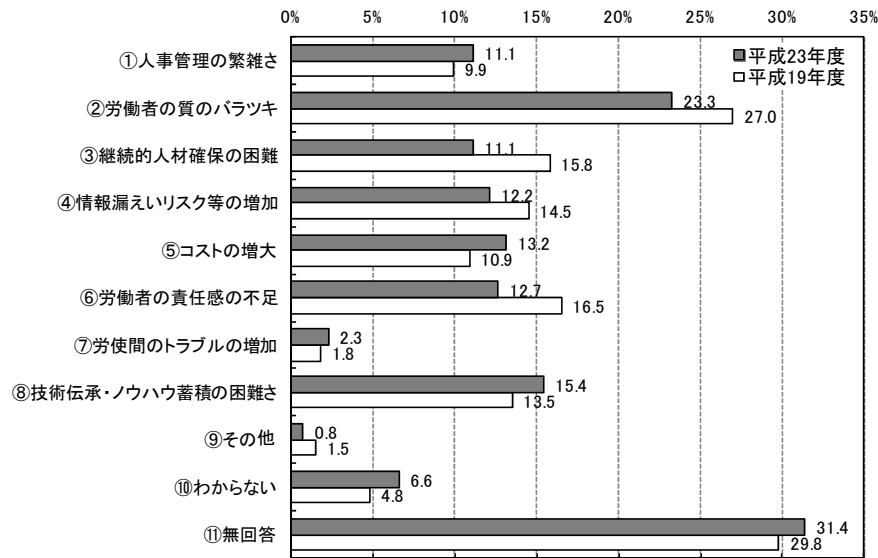
○前回調査と比較すると、契約社員導入事業所の嘱託社員を活用するデメリットは、いずれも「人事管理の繁雑さ」が最も多く、前回の15.0%から0.4ポイント増加している。また、「労働者の責任感の不足」が前回の7.6%から4.3ポイント増加し、一方、「継続的人材確保の困難」が前回の10.9%から1.5ポイント、「技術伝承・ノウハウ蓄積の困難さ」が前回の9.9%から1.5ポイント減少している。

○契約社員を活用するデメリットと対比して見ると、嘱託社員が、「コストの増大」が1.5ポイント高くなっており、一方、「労働者の質のバラツキ」が21.3ポイント、「人事管理の繁雑さ」が11.7ポイント、「継続的人材確保の困難」が11.6ポイント、「技術伝承・ノウハウ蓄積の困難さ」が11.3ポイント、「労働者の責任感の不足」が5.8ポイント、「労使間のトラブルの増加」が3.3ポイント、「情報漏えいリスク等の増加」が2.0ポイント低くなっている。

18.4 派遣労働者を活用するデメリット



派遣労働者を活用するデメリット(契約社員導入事業所)
(N=395/H23、N=393/H19)



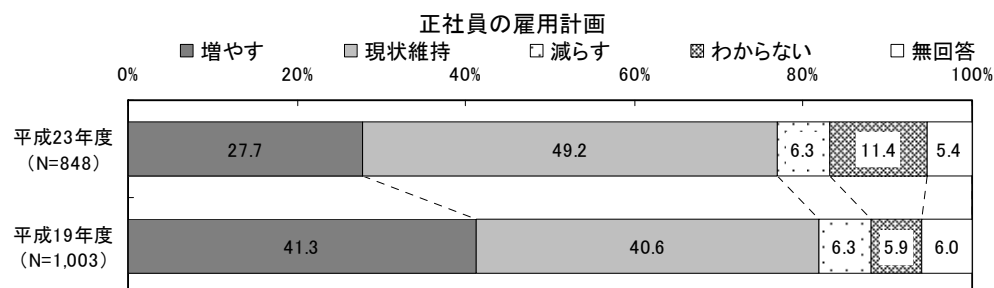
○契約社員導入事業所の派遣労働者を活用するデメリットは、「労働者の質のバラツキ」(23.3%) が最も多く、以下、「技術伝承・ノウハウ蓄積の困難さ」(15.4%)、「コストの増大」(13.2%)、「労働者の責任感の不足」(12.7%)、「情報漏えいリスク等の増加」(12.2%)、「人事管理の繁雑さ」(11.1%)、「継続的人材確保の困難」(11.1%)、「労使間のトラブルの増加」(2.3%) となっている。

○前回調査と比較すると、契約社員導入事業所の派遣労働者を活用するデメリットは、いずれも「労働者の質のバラツキ」が最も多く、前回の27.0%から3.7ポイント減少している。また、「技術伝承・ノウハウ蓄積の困難さ」が前回の13.5%から1.9ポイント、「コストの増大」が前回の10.9%から2.3ポイント増加し、一方、「労働者の責任感の不足」が前回の16.5%から3.8ポイント、「情報漏えいリスク等の増加」が前回の14.5%から2.3ポイント、「継続的人材確保の困難」が前回の15.8%から4.7ポイント減少している。

○契約社員を活用するデメリットと対比して見ると、派遣労働者が、「コストの増大」が8.6ポイント、「情報漏えいリスク等の増加」が7.9ポイント高くなっており、一方、「人事管理の繁雑さ」が16.0ポイント、「継続的人材確保の困難」が9.9ポイント、「労働者の質のバラツキ」が5.3ポイント、「労働者の責任感の不足」が5.0ポイント、「技術伝承・ノウハウ蓄積の困難さ」が4.3ポイント、「労使間のトラブルの増加」が2.5ポイント低くなっている。

19 今後の従業員の雇用計画

19.1 正社員

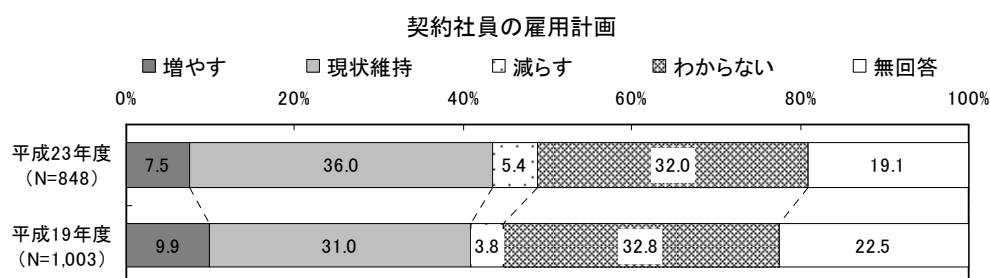


○契約社員導入及び未導入事業所（以下「全事業所」とする。）の正社員の雇用計画は、「現状維持」が49.2%、「増やす」が27.7%、「減らす」が6.3%となっている。契約社員導入事業所の正社員の雇用計画は、「現状維持」が51.1%、「増やす」が24.6%、「減らす」が7.8%となっており、全事業所の割合と比較すると、契約社員導入事業所においては正社員を「現状維持」が1.9ポイント、「減らす」が1.5ポイント高くなっている。

○前回調査と比較すると、全事業所の正社員の雇用計画は「増やす」が前回の41.3%から13.6ポイント減少し、一方、「現状維持」が前回の40.6%から8.6ポイント増加している。

○全事業所の正社員の雇用計画について業種別に見ると、「金融・保険業」を除いたいずれの業種においても「現状維持」「増やす」が上位1位・2位を占めている。他の業種に比べ、「増やす」の割合が多い業種は「情報通信業」(38.2%)、「建設業」(35.8%)、「サービス業」(34.1%)などがある。また、他の業種に比べ、「減らす」の割合が多い業種は「教育、学習支援業」(15.2%)、「飲食店、宿泊業」(9.8%)、「情報通信業」(9.1%)などがある。

19.2 契約社員



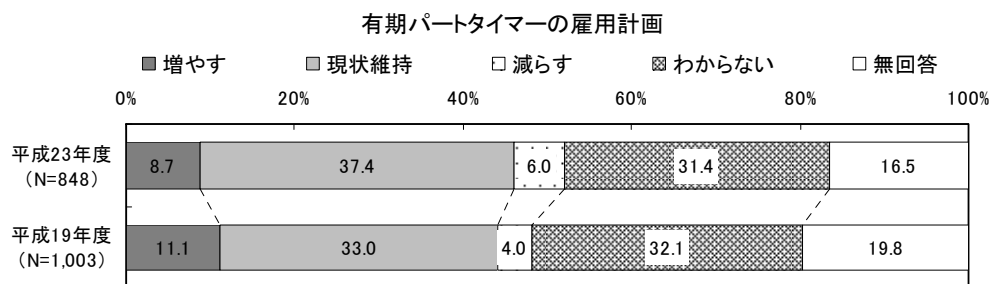
○全事業所の契約社員の雇用計画は、「現状維持」が36.0%、「増やす」が7.5%、「減

らす」が5.4%となっている。契約社員導入事業所の契約社員の雇用計画は、「現状維持」が55.2%、「増やす」が14.7%、「減らす」が10.1%となっており、全事業所の割合と比較すると、契約社員導入事業所においては契約社員を「現状維持」が19.2ポイント、「増やす」が7.2ポイント、「減らす」が4.7ポイント高くなっている。

○前回調査と比較すると、全事業所の契約社員の雇用計画は「増やす」が前回の9.9%から2.4ポイント減少し、一方、「現状維持」が前回の31.0%から5.0ポイント、「減らす」が前回の3.8%から1.6ポイント増加している。

○全事業所の契約社員の雇用計画について業種別に見ると、他の業種に比べ、「増やす」の割合が多い業種は「教育、学習支援業」（15.2%）、「サービス業」（11.0%）、「情報通信業」（10.9%）などがある。また、他の業種に比べ、「減らす」の割合が多い業種は「教育、学習支援業」（10.9%）、「運輸業」（9.8%）、「金融・保険業」（9.5%）などがある。

19.3 有期パートタイマー

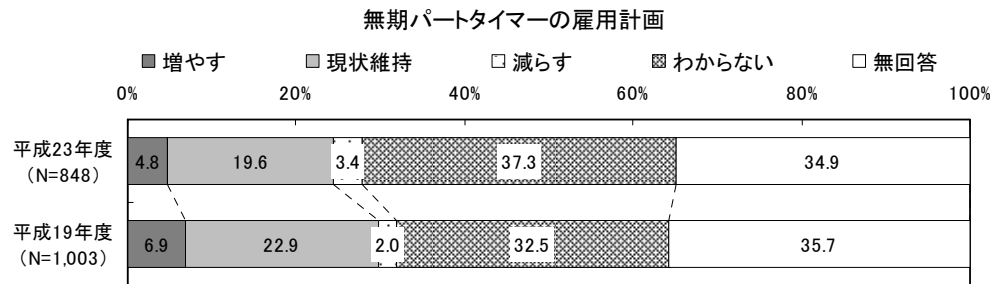


○全事業所の有期パートタイマーの雇用計画は、「現状維持」が37.4%、「増やす」が8.7%、「減らす」が6.0%となっている。契約社員導入事業所の有期パートタイマーの雇用計画は、「現状維持」が37.0%、「増やす」が9.6%、「減らす」が8.1%となっており、全事業所の割合と比較すると、契約社員導入事業所においては有期パートタイマーを「減らす」が2.1ポイント、「増やす」が0.9ポイント高くなっている。

○前回調査と比較すると、全事業所の有期パートタイマーの雇用計画は「増やす」が前回の11.1%から2.4ポイント減少し、一方、「現状維持」が前回の33.0%から4.4ポイント、「減らす」が前回の4.0%から2.0ポイント増加している。

○全事業所の有期パートタイマーの雇用計画について業種別に見ると、他の業種に比べ、「増やす」の割合が多い業種は「医療、福祉」（17.4%）、「飲食店、宿泊業」（14.6%）、「サービス業」（12.8%）などがある。また、他の業種に比べ、「減らす」の割合が多い業種は「金融・保険業」（14.3%）、「教育、学習支援業」（13.0%）、「医療、福祉」（8.1%）などがある。

19.4 無期パートタイマー

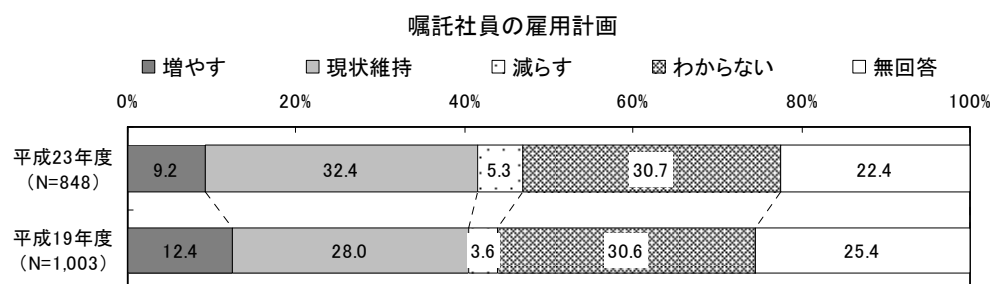


○全事業所の無期パートタイマーの雇用計画は、「現状維持」が19.6%、「増やす」が4.8%、「減らす」が3.4%となっている。契約社員導入事業所の無期パートタイマーの雇用計画は、「現状維持」が15.2%、「減らす」が4.6%、「増やす」が1.8%となっており、全事業所の割合と比較すると、契約社員導入事業所においては無期パートタイマーを「現状維持」が4.4ポイント、「増やす」が3.0ポイント低くなっている。

○前回調査と比較すると、全事業所の無期パートタイマーの雇用計画は「増やす」が前回の6.9%から2.1ポイント、「現状維持」が前回の22.9%から3.3ポイント減少し、一方、「減らす」が前回の2.0%から1.4ポイント増加している。

○全事業所の無期パートタイマーの雇用計画について業種別に見ると、他の業種に比べ、「増やす」の割合が多い業種は「医療、福祉」(11.6%)、「運輸業」(8.2%)、「飲食店、宿泊業」(7.3%)などがある。また、他の業種に比べ、「減らす」の割合が多い業種は「教育、学習支援業」(6.5%)、「医療、福祉」(4.7%)、「建設業」(3.8%)などがある。

19.5 嘱託社員



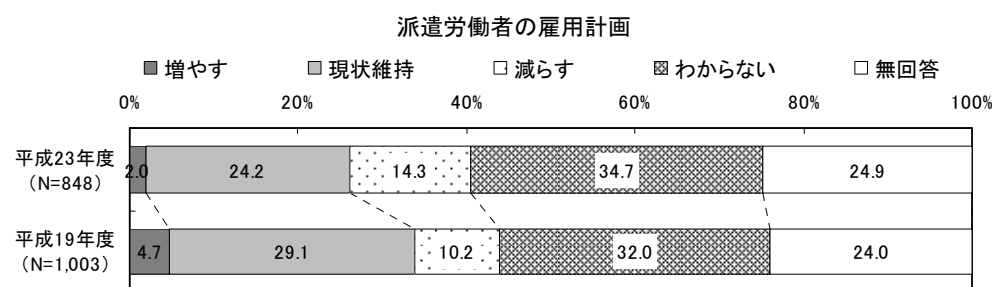
○全事業所の嘱託社員の雇用計画は、「現状維持」が32.4%、「増やす」が9.2%、「減らす」が5.3%となっている。契約社員導入事業所の嘱託社員の雇用計画は、「現状維持」が32.4%、「増やす」が7.8%、「減らす」が7.6%となっており、全事業所の割合と比較すると、契約社員導入事業所においては嘱託社員を「減らす」が2.3ポ

イント高くなっている。

○前回調査と比較すると、全事業所の嘱託社員の雇用計画は「増やす」が前回の 12.4% から 3.2 ポイント減少し、一方、「現状維持」が前回の 28.0% から 4.4 ポイント、「減らす」が前回の 3.6% から 1.7 ポイント増加している。

○全事業所の嘱託社員の雇用計画について業種別に見ると、他の業種に比べ、「増やす」の割合が多い業種は「建設業」(18.9%)、「サービス業」(14.6%)、「運輸業」(9.8%) などがある。また、他の業種に比べ、「減らす」の割合が多い業種は「建設業」(9.4%)、「情報通信業」(9.1%)、「運輸業」(8.2%) などがある。

19.6 派遣労働者



○全事業所の派遣労働者の雇用計画は、「現状維持」が 24.2%、「減らす」が 14.3%、「増やす」が 2.0% となっている。契約社員導入事業所の派遣労働者の雇用計画は、「現状維持」が 24.3%、「減らす」が 19.2%、「増やす」が 2.5% となっており、全事業所の割合と比較すると、契約社員導入事業所においては派遣労働者を「減らす」が 4.9 ポイント、「増やす」が 0.5 ポイント高くなっている。

○前回調査と比較すると、全事業所の派遣労働者の雇用計画は「増やす」が前回の 4.7% から 2.7 ポイント、「現状維持」が前回の 29.1% から 4.9 ポイント減少し、一方、「減らす」が前回の 10.2% から 4.1 ポイント、「わからない」が前回の 32.0% から 2.7 ポイント増加している。

○全事業所の派遣労働者の雇用計画について業種別に見ると、他の業種に比べ、「増やす」の割合が多い業種は「情報通信業」(5.5%)、「教育、学習支援業」(4.3%)、「サービス業」(3.0%) などがある。また、他の業種に比べ、「減らす」の割合が多い業種は「金融・保険業」(23.8%)、「教育、学習支援業」(21.7%)、「医療、福祉」(19.8%) などがある。

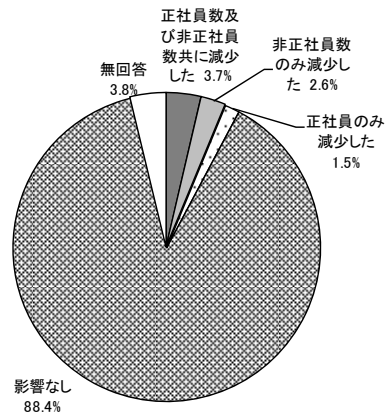
20 東日本大震災に伴う雇用関係への影響

20.1 従業員数

○東日本大震災に伴う従業員数への影響については、「影響なし」が88.4%を占め、以下、「正社員数及び非正社員数共に減少した」(3.7%)、「非正社員数のみ減少した」(2.6%)、「正社員のみ減少した」(1.5%)となっている。

○業種別に見ると、東日本大震災に伴い「正社員数及び非正社員数共に減少した」割合が最も多い業種は「飲食店、宿泊業」(22.0%)で、以下、「建設業」(7.5%)、「運輸業」(6.6%)と続いている。

東日本大震災に伴う雇用関係への影響
＜従業員数＞(N=848)

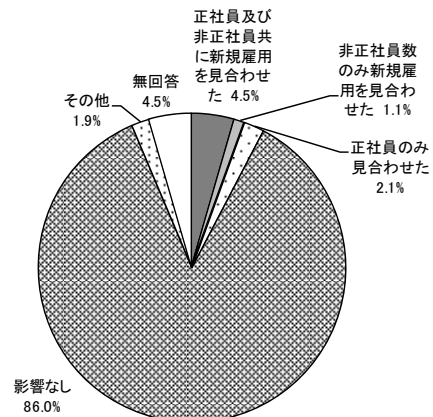


20.2 新規雇用

○東日本大震災に伴う新規雇用への影響については、「影響なし」が86.0%を占め、以下、「正社員及び非正社員共に新規雇用を見合わせた」(4.5%)、「正社員のみ見合わせた」(2.1%)、「非正社員数のみ新規雇用を見合わせた」(1.1%)となっている。

○業種別に見ると、東日本大震災に伴い「正社員及び非正社員共に新規雇用を見合わせた」割合が最も多い業種は「サービス業」(8.5%)で、以下、「建設業」(7.5%)、「製造業」(5.7%)と続いている。

東日本大震災に伴う雇用関係への影響
＜新規雇用＞(N=848)



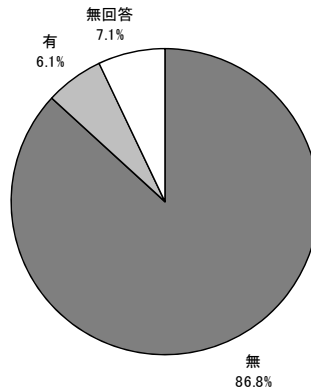
20.3 休業の有無

○東日本大震災に伴う休業の有無については、「無」が86.8%、「有」が6.1%となっている。

○業種別に見ると、東日本大震災に伴い休業が「有」の割合が最も多い業種は「情報通信業」(12.7%)で、以下、「飲食店、宿泊業」(9.8%)、「製造業」(8.6%)と続いている。

○東日本大震災に伴い休業があったと回答した52事業所に休業期間を聞いたところ、4～6ヶ月間休業した事業所も数社あるが、1日休業した事業所が2割強で、7日未満休業した事業所が6割強となっている。休業時期については、3月中のみの事業所が6割弱を占めている。

東日本大震災に伴う雇用関係への影響
＜休業の有無＞(N=848)

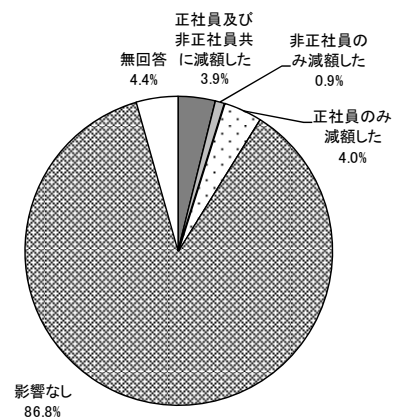


20.4 賃金・賞与

○東日本大震災に伴う賃金・賞与への影響については、「影響なし」が86.8%を占め、以下、「正社員のみ減額した」(4.0%)、「正社員及び非正社員共に減額した」(3.9%)、「非正社員のみ減額した」(0.9%)となっている。

○業種別に見ると、東日本大震災に伴い「正社員のみ減額した」割合が最も多い業種は「飲食店、宿泊業」(9.8%)で、以下、「建設業」(9.4%)、「製造業」(5.7%)と続いている。また、「正社員及び非正社員共に減額した」割合が最も多い業種は「飲食店、宿泊業」(9.8%)で、以下、「サービス業」(8.5%)、「運輸業」(6.6%)と続いている。

東日本大震災に伴う雇用関係への影響
＜賃金・賞与＞(N=848)



21 有期雇用についての意見（自由意見欄）

21.1 有期雇用全般に対する意見

- 有期労働契約は労使双方にとって有益な部分もあると思われる。締結事由の規制や契約更新回数、契約期間等に上限を設けるのは非現実的で、当所で雇用する契約社員もかえって困惑するのではないかと考える。……………（サービス業）
- 正社員への転換の目的は良いが現状から会社側、労働者側にとっても派遣法改正は必ずしも良い結果になるとは考えにくい。人件費増加を出来ない企業はマンパワーに頼る形になってしまうのでは。……………（卸売・小売業）
- 有期雇用といっても多種多様であり、多様な働き方に合わせた扱いが必要である。一律的に正規従業員の取扱に近づけることは雇用機会を失うケースも増加すると考えられる。……………（製造業）
- 派遣法をはじめとして曖昧なものが多く解釈に苦しむ。法改正については全く現場の状況が把握できていないと考える。（派遣法やその解釈については改めて考え直すべき）……………（製造業）
- 正社員と同じ仕事をしている時は、正社員になれる機会を設けるべきだが、一定期間働いたという事実のみで自動的に正社員になれるような制度にするのは問題がある。……………（サービス業）
- 有期契約者の立場、賃金等は正社員に準じたある程度の保証を確保すると同時に契約の更新回数については制限しない方が良い。……………（教育、学習支援業）
- 正社員と派遣労働者の資質は異なるため、（正社員の採用の際はより厳しい）正社員と派遣労働者の労働条件を同一にすることはできない。……………（卸売・小売業）
- 全体的に雇用を自由にしないと働く場所がなくなるのではないかと。……………（製造業）
- ワークシェアリングを目標とするのであれば、最低賃金と社会保険加入要件を政策的に調整する必要がある。各方面が満足することはまずないのでまずどうしたいのかを決めて（国：加入者増やして、保険料収入増やしたい。国民年金未納者も減れば良い（1号→2号）。会社：保険料負担が厳しい。正社員は不要。加入しないでいいように、さらに短時間でパート人数を増やそうか。本人：加入したら手取りが減りそう（3号→2号）。夫の家族手当もなくなるようだ。そんなに働いてもメリットがなさそう。正社員にしてくれるなら考えるが。）、大きく政策展開して欲しい。但し正社員になりたくない人もいる。……………（製造業）
- 雇用形態は色々なものがあって良いと思う。正社員、契約社員に問わずスキルに応じた給与が支払われるべきと考える。……………（サービス業）
- 特にパートに限定すると、90%以上が収入制限を希望しているため、それが足かせになって自由に働いてもらうことができないのが現状である。社会保険の被扶養者でいるため、もしくは所得税を課税されないためである。このあたりの法改正があると会社としても雇用形態を考えざるをえなくなると思う。……………（運輸業）
- 敢えて有期と無期を分ける必然性を感じない。……………（情報通信業）
- 有期雇用の方の社会保険の負担が大きい。……………（医療、福祉）
- 有期雇用契約を廃止した場合、解雇権濫用法理に従う手続きが必要なため解雇させづらいため、近年増加していると思われるモンスターパート従業員を無理にでも雇用しなくては行けなくなるのでサービスの低下に始まる業績の低下を招き、経済の低下を極端ではございますが招く要因の一つになるのではないかと考える。……………（卸売・小売業）
- 高度成長期と異なり大量採用の中から選別できる環境にないため、多様な枠組みや、需要構造を意識した法制度が必要。妙な縛りは問題を潜在化する。……………（建設業）

- 有期雇用に入る職種を明確にして行うことが必要。雇用者側から要望のある場合もある。(情報通信業)
- 有期労働契約の法整備・制度化にあたっては、同雇用形態がもつ労使の多様なニーズに対応できる特性や、需要変動等企業が持つ経営リスクに対応できる柔軟性は適法範囲内で保持されるべき。(製造業)
- 雇用に対するニーズは、労働者、企業とも多様化が進んでいるように感じる。それに対応するために有期雇用という選択肢は有用であると考える。……………(事業内容不明)
- 有期雇用契約による労務の提供は労働者にとっても雇用の選択肢の一つ。期間や更新回数等の制限は有能な人材の雇用の機会を奪いかねない。(派遣の自由化も同様)……………(サービス業)
- 雇用する側とされる側の希望やニーズが合えば柔軟に正社員へ転換できることが望ましい。(運輸業)

21.2 現在の雇用状況

- 契約や派遣を元々使用しておらず、今後も雇う予定がない会社はどのように書けばよいのか不明。(いる、若しくはみんな雇いたいと思っているのが前提の質問にみえた。)……………(サービス業)
- 当社はすべて正社員で登用しているので参考にならないと思う。……………(サービス業)
- 弊法人の場合は、給与アップを目的とした”有期”が主である。介護労働者は年齢に関係なく就労してもらっているのが実感。又、満了をしてリタイアのきっかけとする場合もあるので、労使共に有効に機能している感がある。……………(医療、福祉)
- 当社では世間一般で言う契約社員の採用は行っていない。……………(情報通信業)
- 当社は全社員(パートタイマー含め)無期限雇用としている。基本的に雇用形態としては、無期限雇用を継続する。……………(サービス業)
- 設立以来、基本的には無期正社員雇用のみを行っている。しかし、生活状況に合わせて様々な雇用形態があって良いと思うので、十分な話し合いの上で、有期雇用は必要ではないかと思う。…(不動産業)
- 当社を含めてタクシー会社の雇用状況については、入社退職者が多数発生する為、過去の人数把握が大変で正確な人員把握は無理と思われる。……………(運輸業)
- 有期雇用を活用したことがない。……………(卸売・小売業)

21.3 今後の採用方針

- 当社の有期雇用は取引先の百貨店に従い雇用しており、大半は百貨店の就業状況により決まっている。……………(製造業)
- 基本的に東京本社は正社員のみを雇用していく予定なので、特に意見を持ち合せていない。(製造業)
- 現在、契約社員の一般職員(正社員)への大幅な移行を検討中。社内の軋轢に苦慮中。これまで狭い入口で移行した人、厳しい選考から入社した正社員と比較すると容易に入社に至った契約社員とが同じで良いかということについて。……………(製造業)
- 輸出・入貨物に関するチェック及び検査の業務内容からして、世界経済・日本経済の動向によって働く人員の波動性が生じる事から、平成22年度以降契約社員を採用し、会社が優秀な人材と認めた人については、正社員に移籍し人員の対応を図っている。……………(サービス業)

21.4 雇用に関する要望

- 有期パートには様々な業務があるかと思う。また、就労理由も様々である。従って、一律の法規で規定されることに危惧を抱く。当法人の場合、主な有期パートは訪問ヘルパーで、訪問ヘルパーの平均的な就労状況は、週2〜3日、1日の稼働時間2〜3時間、1日の訪問件数2〜3件で、しかも断続業務である。また、主婦が多く60歳以上の方もおり、「人の役に立ちたい」「空いている時間で、意義のあることをし

- たい」など社会参加の喜びや、そのことで報酬が得られることなどが就労理由となっている。国で新たなルールを議論しているとのことだが、様々な就労理由に配慮した規定であることを望む。他の業種と一律に扱い、現在楽しく働いているパート職員が結果的に締め出されないようお願いしたい。社会保険の加入や退職金の問題も、現在の介護保険報酬規定額では事業所の負担は不可能であり、介護報酬額の改定が課題である。有期パートか無期パートかの問題も、訪問介護業務の性格を考えれば、利用者との信頼関係が重要であり、長期的なサービス提供となるので、無期パートが適切である。しかし、賃金以外に交通費、通信費、傷害保険、損害賠償保険、待機時間の賃金保証、キャンセル時の賃金保証など事業所の負担は大きく、現在以上の待遇改善および負担は困難であることを理解して欲しい。(医療、福祉)
- 有期雇用条件を明確化・厳格化していくと、社会・経済への影響(歪)、企業サイドの雇用意欲への影響等が大きくなる可能性が高いと思料・制度化を検討する際はそのインパクトがどの程度になるのか、逆効果になってしまうことはないのか十分に検討して欲しい。……………(卸売・小売業)
- 有期雇用者の労働環境の明確化を一層進めることにより、労働条件の均一化を図っていただけたらと思う。……………(飲食店、宿泊業)
- 契約社員であっても、生活の安定を考え、すべて正社員を希望しているのが現状であり、それで経営が成り立っていくのであれば、いくらでも正社員に出来るが、現実問題として限られた収入の中で、限られた予算で執行しなければならない非営利法人にあっては、どれだけ支出を切りつめるかを考えなければならず、国によって制度化され、拘束されてしまうと、組織の寿命を縮めてしまう結果になるため、安易に正社員にすることも出来ず、惜しい人材の者でも、法で縛られているため、期限がきたら契約終了をさせているのが現実で、有期雇用の場合の3年、あるいは更新の有り方の見直しができないものであろうか。……………(教育、学習支援業)
- 有期労働契約者は3年後には正社員にすべきである。大企業は自社の利益のために期間雇用者等を多く使用し正社員にしないのはいかなるものかと思う。国民一人一人が最低限度以上の生活が送れるよう政府は対策をしっかりとるべきだと思う。……………(製造業)
- フリーターが多くなっている事実を考えると、正社員が「大変」でフリーターが「楽」なのは一目瞭然。「大変」は当たり前。「楽」を変えていった方が良いのでは。時給が高すぎる。Overtime 手当、深夜手当とか考え直すべき。数年もフリーターをやっている人間を増やさないで欲しい。(飲食店、宿泊業)
- 契約社員は別として、短時間で一定の収入の範囲内で働きたいという要望は企業だけでなく、従業員の方にもあるため、規制を策定する場合には有期雇用を一括りにせずに実情に即した対応を採られることを希望する。……………(医療、福祉)
- 併せて短時間勤務、正社員等の労働の多様種についても検討して欲しい。また、定年制度との関連で総合的には検討すべき。……………(製造業)

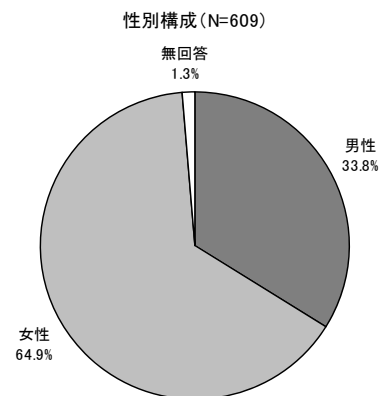
第 3 章 契約社員（個人）調査の集計結果

第3章 契約社員（個人）調査の集計結果

1 回答者の概要

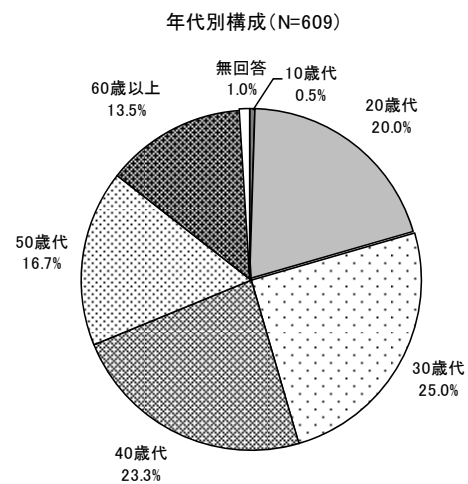
1.1 性別構成

○男女別構成は、女性が64.9%、男性が33.8%となっている。



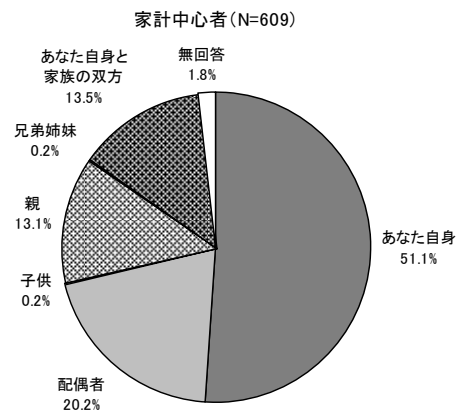
1.2 年代別構成

○年代別構成は、30歳代（25.0%）、40歳代（23.3%）、20歳代（20.0%）がそれぞれ20%台を占め、50歳を超えると割合が徐々に低下して、50歳代が16.7%、60歳以上が13.5%となっている。



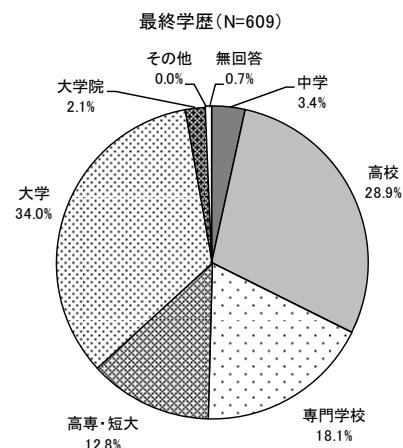
1.3 家計中心者

○家計中心者は「回答者自身」が51.1%と過半数を占め、以下、「配偶者」（20.2%）、「回答者自身と家族の双方」（13.5%）、「親」（13.1%）などが続いている。



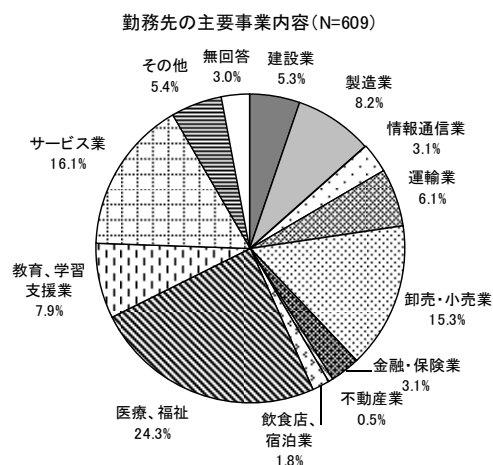
1.4 最終学歴

○最終学歴は「大学」(34.0%)が3割以上を占め、以下、「高校」(28.9%)、「専門学校」(18.1%)、「高専・短大」(12.8%)、などが続いている。



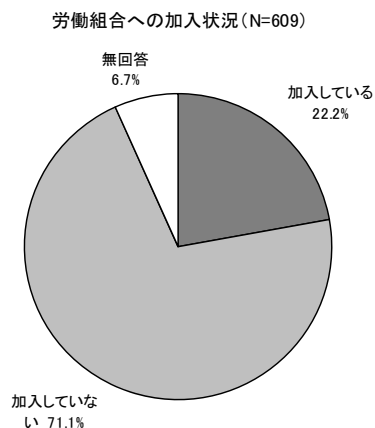
1.5 勤務先の主要事業内容

○勤務先の主要事業内容は、「医療、福祉」が24.3%を占めて最も多く、以下、「サービス業」(16.1%)、「卸売・小売業」(15.3%)、「製造業」(8.2%)などが続いている。



1.6 労働組合への加入状況

○労働組合への加入状況は、「加入していない」が71.1%、「加入している」が22.2%、「無回答」が6.7%となっている。

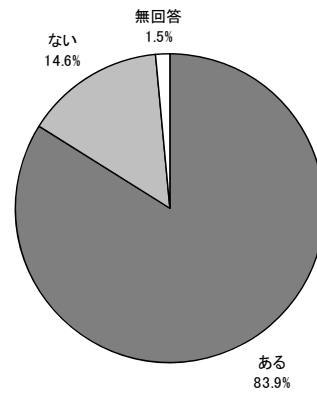


2 契約社員になる前の他の勤務形態での勤務経験の有無

○契約社員になる前の他の勤務形態での勤務経験の有無は、「ある」が83.9%、「ない」が14.6%となっている。

○契約社員になる前の他の勤務形態での勤務経験の有無について、業務内容別に見ると、「ある」は、「販売業務」(70.7%)を除いたほとんどの業務内容で8割を超えている。

契約社員になる前の他勤務形態での勤務経験の有無(N=609)



3 契約社員になる前の勤務状況

3.1 契約社員になる前の通算勤務年数

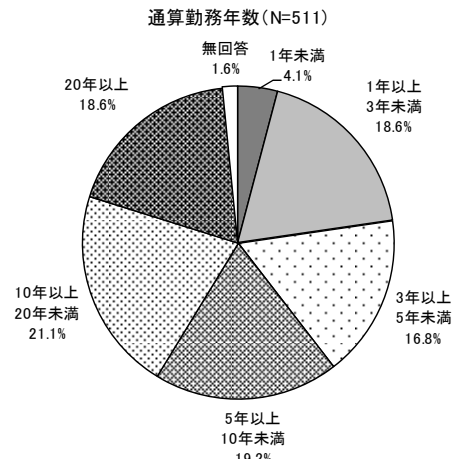
○契約社員になる前の通算勤務年数は、「10年以上 20年未満」が21.1%を占めて最も多く、以下、「5年以上 10年未満」(19.2%)、「1年以上 3年未満」(18.6%)、「20年以上」(18.6%)、「3年以上 5年未満」(16.8%)などが続いている。

○契約社員になる前の通算勤務年数を男女別に見ると、男性は「20年以上」(38.7%)が最も多く、「5年以上」は77.4%、「5年未満」が20.8%となっている。一方、女性は「1年以上 3年未満」(23.4%)が最も多く、「5年以上」と「5年未満」がともに5割近くを占めている。

「10年未満」の区分はいずれも女性の方が男性より高く、特に「1年以上 3年未満」では女性(23.4%)が男性(8.7%)より14.7ポイント高くなっている。

「10年以上」の区分はいずれも男性の方が女性より高く、特に「20年以上」では男性(38.7%)が女性(8.1%)より30.6ポイント高くなっている。

○契約社員になる前の通算勤務年数を業務内容別に見ると、「事務的業務」、「販売業務」を除いたすべての業務で「10年以上 20年未満」と「20年以上」のいずれかが最も多くなっている。「管理的業務」は特に「20年以上」が77.8%と他の業務内容と比べて高くなっている。「事務的業務」は「1年以上 3年未満」(22.8%)、「販売業務」は「5年以上 10年未満」(36.6%)が最も多くなっている。

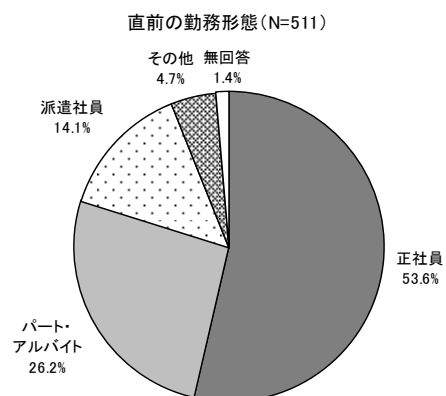


3.2 契約社員になる直前の勤務形態

○契約社員になる直前の勤務形態は、「正社員」が53.6%で過半数を占め、以下、「パート・アルバイト」(26.2%)、「派遣社員」(14.1%)、「その他」(4.7%)と続いている。

○契約社員になる直前の勤務形態について、男女別に見ると、「正社員」であった割合は男性(68.8%)が女性(45.3%)より23.5ポイント高くなっている。

○契約社員になる直前の勤務形態について、業務内容別に見ると、「正社員」であった



割合は「事務的業務」(40.1%)、「販売業務」(48.8%)、「サービス業務」(49.2%)を除いた各業務において5割を超えている。

「事務的業務」と「運輸・通信業務」は、「派遣社員」から契約社員になった人の割合が他の業務内容に比べ高くなっている。

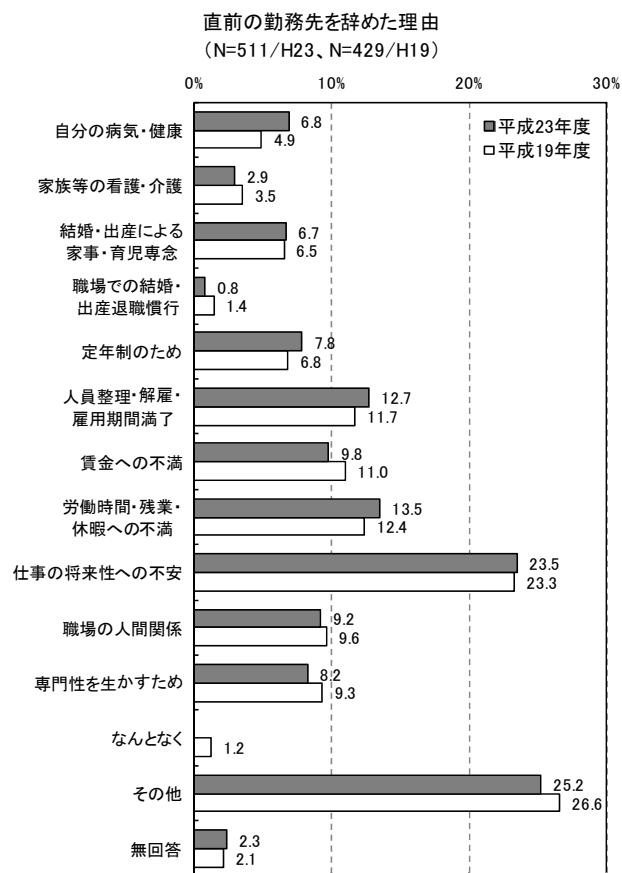
3.3 直前の勤務先を辞めた理由（2つまで回答可）

○直前の勤務先を辞めた理由と

しては、「仕事の将来性への不安」が23.5%を占めて最も多くなっている。次いで、「労働時間・残業・休暇への不満」(13.5%)、「人員整理・解雇・雇用期間満了」(12.7%)、「賃金への不満」(9.8%)などが続いている。

○直前の勤務先を辞めた理由を

男女別に見ると、「仕事の将来性への不安」(男性(25.4%)、女性(22.8%))が男女いずれも最も多くなっている。また、男性に特徴的な理由としては「定年制のため」(19.1%)があり、女性に特徴的な理由としては「職場の人間関係」(10.5%)、「結婚・出産による家事・育児専念」(9.6%)、「自分の病気・健康」(8.1%)がある。



※平成23年度調査では「なんとなく」の項目を削除している。

4 契約社員の仕事を選んだ理由（2つまで回答可）

○契約社員の仕事を選んだ理由

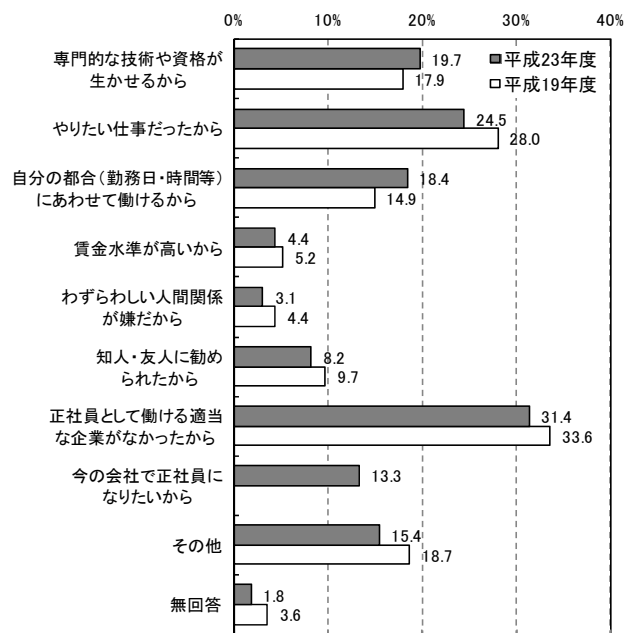
としては、「正社員として働ける適当な企業がなかったから」が31.4%を占めて最も多く、以下、「やりたい仕事だったから」（24.5%）、「専門的な技術や資格が生かせるから」（19.7%）、「自分の都合（勤務日・時間等）にあわせて働けるから」（18.4%）などが続いている。

○前回調査と比較すると、いずれも「正社員として働ける適当な企業がなかったから」（前回調査（33.6%）、今回調査（31.4%））が最も多くなって

いるが、「やりたい仕事だったから」が前回の28.0%から3.5ポイント減少し、一方、「専門的な技術や資格が生かせるから」が前回の17.9%から1.8ポイント、「自分の都合（勤務日・時間等）にあわせて働けるから」が前回の14.9%から3.5ポイント増加している。

○契約社員の仕事を選んだ理由を男女別に見ると、男性は「専門的な技術や資格が生かせるから」が31.6%と最も多く、一方、女性は「正社員として働ける適当な企業がなかったから」が32.7%で最も多くなっている。「専門的な技術や資格が生かせるから」は男性が31.6%、女性が13.7%で17.9ポイント、「今の会社で正社員になりたいから」は男性が16.5%、女性が11.9%で4.6ポイント男性が高く、逆に「自分の都合（勤務日・時間等）にあわせて働けるから」は女性が20.8%、男性が14.1%で6.7ポイント、「やりたい仕事だったから」は女性が26.3%、男性が21.8%で4.5ポイント女性が高くなっている。

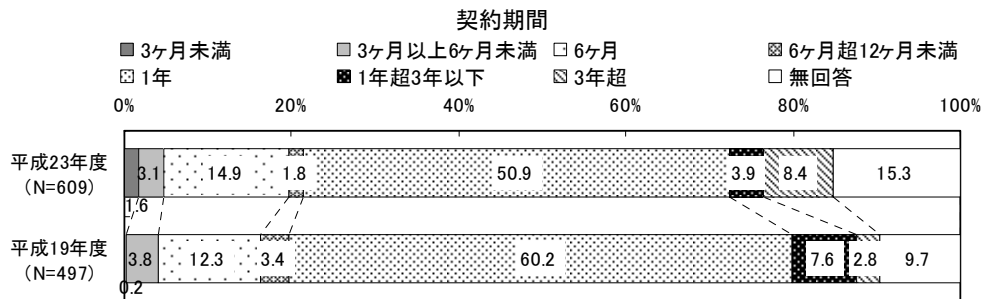
契約社員の仕事を選んだ理由（N=609/H23、N=497/H19）



※H19年度調査では「今の会社で正社員になりたいから」の選択肢は含まれていない。

5 現在の契約期間、継続勤務期間

5.1 契約期間



○現在の契約社員としての契約期間は、「1年」が50.9%を占めて最も多く、次は大きく割合が低下して「6ヶ月」の14.9%となっている。

○前回調査と比較すると、現在の契約社員としての契約期間について、いずれも「1年」が最も多いが、前回の60.2%から9.3ポイント減少している。一方、「3年超」が前回の2.8%から5.6ポイント増加している。

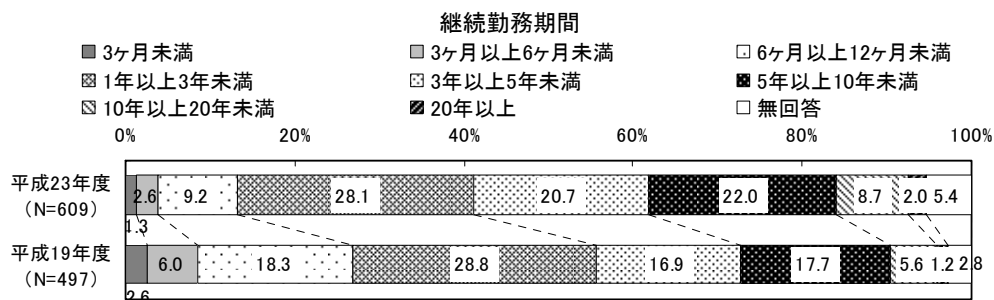
○現在の契約社員としての契約期間を男女別に見ると、男女いずれも「1年」が5割を超えて最も多くなっている。

「3年超」は女性が10.6%、男性が4.4%で6.2ポイント女性が高くなっている。逆に「3ヶ月以上6ヶ月以下」は男性が21.4%、女性が16.7%で4.7ポイント男性が高くなっている。

○現在の契約社員としての契約期間を業務内容別に見ると、「サービス業務」(44.0%)、「専門的・技術的業務」(46.8%)を除いた全ての業務で「1年」が5割以上を占めている。

他の業務内容に比べ「6ヶ月以下」の割合が高いのは「専門的・技術的業務」(23.1%)、「サービス業務」(26.7%)であり、他の業務内容に比べ「1年超」の割合が高いのは、「管理的業務」(18.2%)、「事務的業務」(17.9%)、「専門的・技術的業務」(15.4%)となっている。

5.2 継続勤務期間



○平成23年11月現在での継続勤務期間の平均年数は4.7年であった。

継続勤務期間について、「1年以上3年未満」が28.1%で最も多く、以下、「5年以上10年未満」(22.0%)、「3年以上5年未満」(20.7%)と続いている。

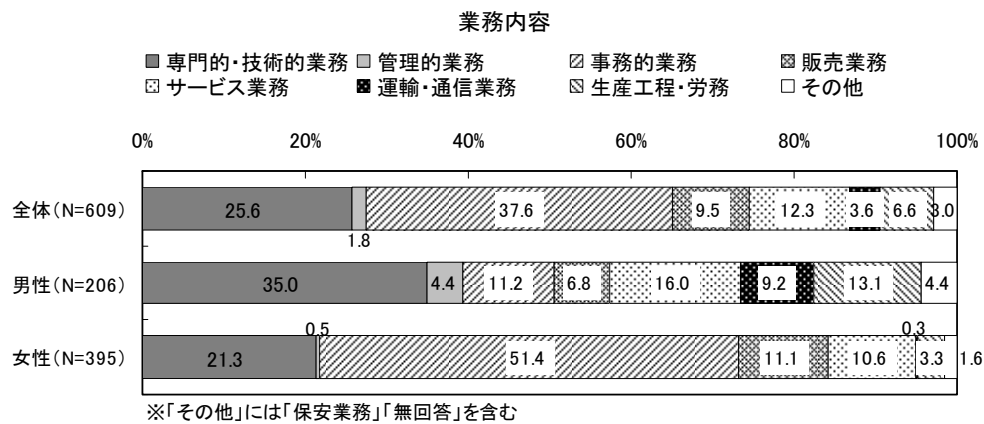
○前回調査と比較すると、継続勤務期間について、「3年以上」が前回の41.4%から12.0ポイント増加し、逆に、「3年未満」が前回の55.7%から14.5ポイント減少している。「3年未満」までの期間帯全てにおいて前回から割合が減少し、逆に、「3年以上」の期間帯全てにおいて前回から割合が増加していることから、契約社員としての継続勤務期間が長期化している傾向が見られる。

○継続勤務期間を男女別に見ると、平均年数は男女いずれも5年弱となっており、「1年以上3年未満」の割合が男性30.1%、女性27.3%を占めて男女いずれも最も多くなっている。

○継続勤務期間を業務内容別に見ると、平均年数は「管理的業務」が6.2年と最も長く、以下、「生産工程・労務」が5.9年、「運輸・通信業務」が5.5年と続いている。他の業務内容に比べ「1年以上3年未満」の割合が多い業務内容は「事務的業務」(32.8%)、「専門的・技術的業務」(32.7%)、「運輸・通信業務」(31.8%)となっている。

他の業務内容に比べ「1年未満」の割合が多い業務内容は「専門的・技術的業務」(19.8%)で、「3年以上」の割合が比較的多い業務内容は「販売業務」(74.0%)、「生産工程・労務」(72.5%)、「管理的業務」(63.7%)となっている。

6 業務内容



○現在の契約での業務内容は、「事務的業務」が37.6%を占めて最も多く、以下、「専門的・技術的業務」(25.6%)、「サービス業務」(12.3%)、「販売業務」(9.5%)などが続いている。

○男女別に見ると、男性は「専門的・技術的業務」が35.0%と最も高く、女性は「事務的業務」が51.4%と最も高くなっている。

○業種ごとに第3順位までの業務内容をあげると以下のとおりである。

業種別の業務内容			
	第1順位	第2順位	第3順位
建設業	専門的・技術的業務(75.0%)	事務的業務(15.6%)	管理的業務/販売業務/生産工程・労務(3.1%)
製造業	事務的業務(42.0%)	生産工程・労務(40.0%)	専門的・技術的業務(16.0%)
情報通信業	専門的・技術的業務/事務的業務(47.4%)	管理的業務(5.3%)	-
運輸業	運輸・通信業務(43.2%)	事務的業務(29.7%)	生産工程・労務(13.5%)
卸売・小売業	販売業務(45.2%)	事務的業務(34.4%)	専門的・技術的業務(9.7%)
金融・保険業	事務的業務(73.7%)	専門的・技術的業務/販売業務/サービス業務/運輸・通信業務(5.3%)	-
飲食店、宿泊業	サービス業務(72.7%)	管理的業務/事務的業務/販売業務(9.1%)	-
医療、福祉	専門的・技術的業務/事務的業務(35.1%)	サービス業務(20.3%)	生産工程・労務(4.7%)
教育、学習支援業	事務的業務(47.9%)	専門的・技術的業務(45.8%)	運輸・通信業務(2.1%)
サービス業	事務的業務(33.7%)	サービス業務(26.5%)	専門的・技術的業務(17.3%)

7 労働条件

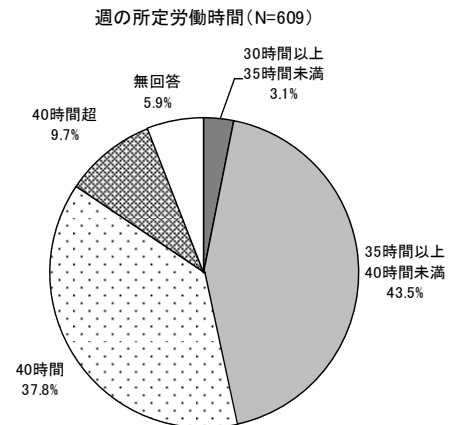
7.1 週の所定労働時間

○週の所定労働時間は、平均 39.2 時間で、「35 時間以上 40 時間未満」(43.5%)、「40 時間」(37.8%) がそれぞれ 4 割前後を占め、これらをあわせた「35 時間以上 40 時間以下」で 81.3%を占めている。

○週の所定労働時間を男女別に見ると、男性では「40 時間」が 44.2%、「35 時間以上 40 時間未満」が 34.0%であるが、女性では「35 時間以上 40 時間未満」が 48.6%、「40 時間」が 34.4%となっている。

○業務内容別に見ると、週の所定労働時間は全ての業務内容で、「35 時間以上 40 時間未満」又は「40 時間」のいずれかが最も多くなっている。また、他の業務内容と比較して、「35 時間以上 40 時間未満」の割合が多いのは「事務的業務」(59.8%)、「販売業務」(46.6%)で、「40 時間超」では、「管理的業務」(18.2%)、「サービス業」(16.0%)で多くなっている。

○労働組合加入の有無別に見ると、労働組合加入の場合「30 時間以上 35 時間未満」と「35 時間以上 40 時間未満」をあわせると 51.8%で、「40 時間」は 37.8%である。また、「40 時間以上」では、労働組合非加入の場合が 47.6%、加入の場合は 45.2%となっており、2.4 ポイント非加入の割合が高くなっている。

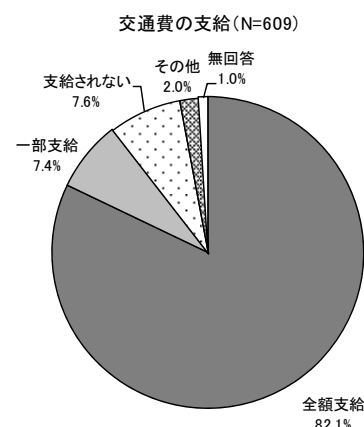


7.2 交通費の支給

○交通費の支給については、「全額支給」が 82.1%を占め、「支給されない」が 7.6%、「一部支給」が 7.4%となっている。

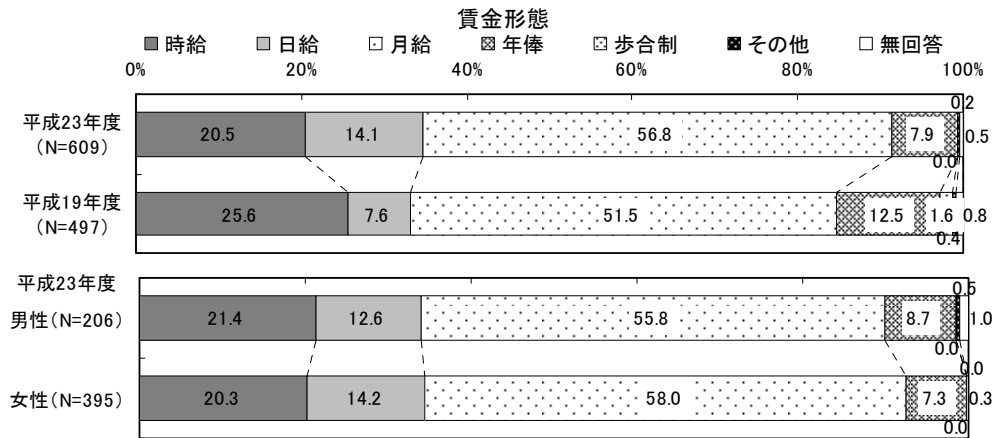
○男女別に見ると、男女いずれも「全額支給」が 8 割前後を占めるが、「一部支給」は男性が 11.2%、女性が 5.6%で 5.6 ポイント男性が高く、「支給されない」は女性が 8.1%、男性が 6.8%で 1.3 ポイント女性が高くなっている。

○業務内容別に見ると、全ての業務で「全額支給」が最も多く、「販売業務」が 96.6%、「管理的業務」が 90.9%となっている。一方、「支給されない」の割合については、「運輸・通信業務」が 22.7%、「生産工程・労務」が 17.5%、「サービス業務」が 17.3%



と多くなっている。

7.3 賃金形態



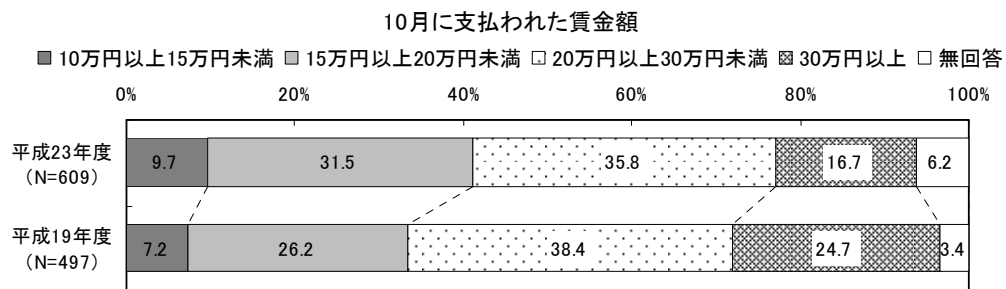
○賃金形態としては、「月給」が56.8%で過半数を占め、以下、「時給」(20.5%)、「日給」(14.1%)、「年俸」(7.9%)と続いている。

○前回調査と比較すると、賃金形態について、「月給」が前回の51.5%から5.3ポイント、「日給」が前回の7.6%から6.5ポイント増加し、一方、「時給」が前回の25.6%から5.1ポイント、「年俸」が前回の12.5%から4.6ポイント減少している。

○業務内容別に賃金形態を見ると、「月給」では「管理的業務」(81.8%)、「販売業務」(74.1%)が、「時給」では「生産工程・労務」(55.0%)、「サービス業務」(36.0%)が、「日給」では「運輸・通信業務」(45.5%)が、「年俸」では「専門的・技術的業務」(15.4%)、「販売業務」(10.3%)が他の業務内容に比べ割合が高くなっている。

○労働組合加入の有無別に見ると、加入・非加入ともに「月給」が最も多くを占めるが、「月給」では労働組合加入の場合は73.3%、非加入の場合は51.0%で22.3ポイント加入の場合の割合が高く、一方、「時給」では非加入が23.1%、加入が13.3%で9.8ポイント非加入の割合が高く、「日給」では非加入が16.4%、加入が8.1%で8.3ポイント非加入の割合が高くなっている。

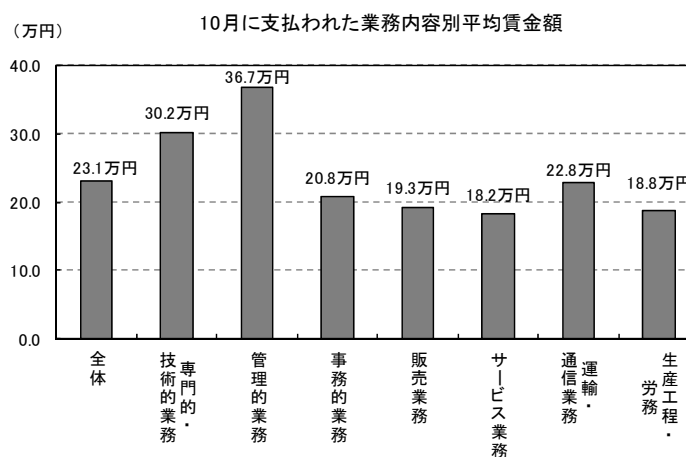
7.4 10月に支払われた賃金額



○10月分の賃金額としては、平均が23.1万円で、「20万円以上30万円未満」が35.8%を占めて最も多く、以下、「15万円以上20万円未満」(31.5%)、「30万円以上」(16.7%)、「10万円以上15万円未満」(9.7%)となっている。

○前回調査と比較すると、10月分の賃金額について、「10万円以上20万円未満」が前回の33.4%から7.8ポイント増加し、逆に、「20万円以上」が前回の63.1%から10.6ポイント減少している。「20万円未満」までの金額帯全てにおいて前回から割合が増加し、逆に、「20万円以上」の金額帯全てにおいて前回から割合が減少していることから、契約社員の賃金額が低下している傾向が見られる。

○業務内容別の平均賃金額を見ると、高い順に「管理的業務」(36.7万円)、「専門的・技術的業務」(30.2万円)、「運輸・通信業務」(22.8万円)となっており、低い順では「サービス業務」(18.2万円)、「生産工程・労務」(18.8万円)、「販売業務」(19.3万円)となっている。



7.5 賞与・一時金

○賞与・一時金については、「ある」が63.1%、「ない」が36.0%となっている。

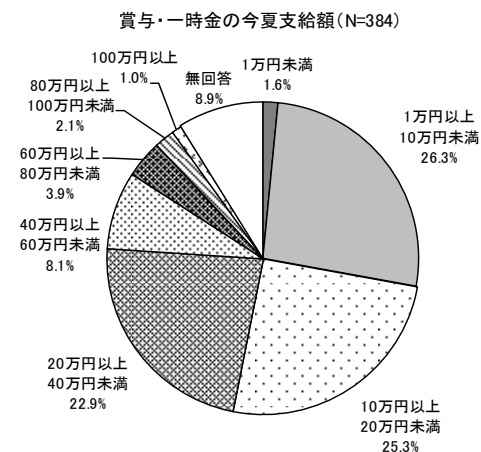
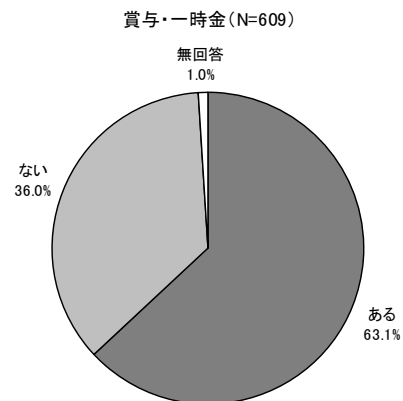
「ある」とした回答者の今夏の支給額は平均22.1万円で、「1万円以上10万円未満」が26.3%、「10万円以上20万円未満」が25.3%、「20万円以上40万円未満」が22.9%となっている。

○男女別に見ると、男女いずれも「ある」が5割を超えるが、女性は68.6%、男性は52.4%で16.2ポイント女性が高くなっている。

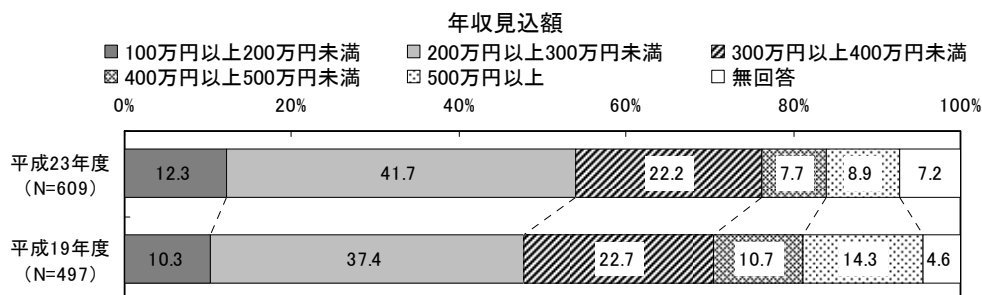
「ある」とした回答者の支給額の平均は男性が25.0万円、女性が20.8万円となっている。

○業務内容別に見ると、「運輸・通信業務」(36.4%)を除き、すべての業務内容で「ある」が過半数を超えている。

支給額の平均を高い順に見ると、「管理的業務」(55.6万円)、「専門的・技術的業務」(26.3万円)、「事務的業務」(25.2万円)となっており、低い順では「運輸・通信業務」(9.1万円)、「サービス業務」(13.1万円)、「生産工程・労務」(14.6万円)となっている。



7.6 年収見込額



○年収見込額（税込）は平均304.7万円で、「200万円以上300万円未満」が41.7%を占めて最も多くなっている。また、「300万円未満」が54.0%で5割を超え、「500万

円以上」は8.9%となっている。

○前回調査と比較すると、年収見込額について、「100 万円以上 300 万円未満」が前回の 47.7%から 6.3 ポイント増加し、逆に、「300 万円以上」が前回の 47.7%から 8.9 ポイント減少している。「300 万円未満」までの金額帯全てにおいて前回から割合が増加し、逆に、「300 万円以上」の金額帯全てにおいて前回から割合が減少していることから、契約社員の年収見込額が低下している傾向が見られる。

○業務内容別に年収見込額の平均を高い順に見ると、「管理的業務」(483.8 万円)、「専門的・技術的業務」(393.7 万円)、「運輸・通信業務」(284.3 万円)となっており、低い順では「サービス業務」(233.2 万円)、「生産工程・労務」(244.2 万円)、「販売業務」(276.7 万円)となっている。

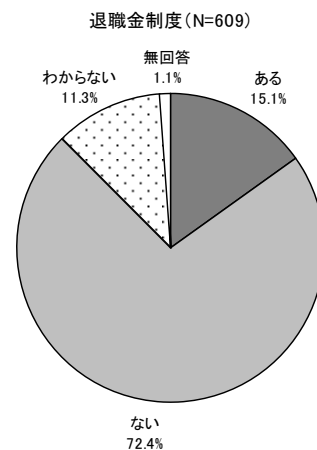
7.7 退職金制度

○退職金制度については、「ある」が 15.1%、「ない」が 72.4%、「わからない」が 11.3%となっている。

○男女別に見ると、退職金制度が「ある」は、女性が 18.5%、男性が 9.2%で 9.3 ポイント女性が高くなっている。

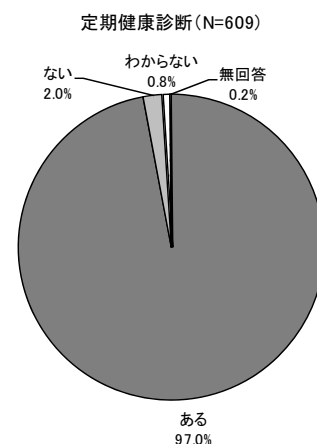
○業務内容別に見ると、退職金制度が「ある」は、「販売業務」では 22.4%でやや高い一方、「運輸・通信業務」では 0%であった。

○労働組合加入の有無別で見ると、退職金制度が「ある」は、労働組合加入者が 25.2%、非加入者が 11.8%で 13.4 ポイント加入者の割合が高くなっている。



7.8 定期健康診断

○定期健康診断については、「ある」が 97.0%を占めている。



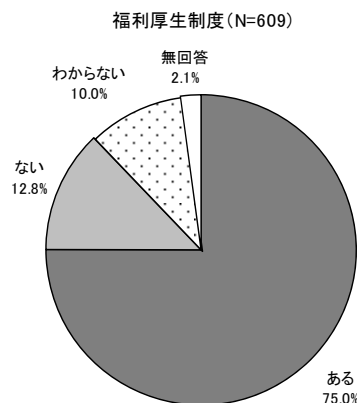
7.9 福利厚生制度

○福利厚生制度については、「ある」が 75.0%、「ない」が 12.8%、「わからない」が 10.0%となっている。

○男女別に見ると、福利厚生制度が「ある」は、女性が 80.8%、男性が 63.6%で 17.2ポイント女性の割合が高くなっている。

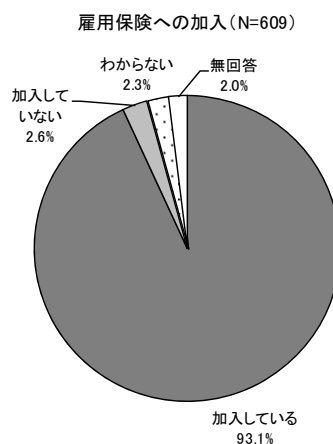
○業務内容別に見ると、福利厚生制度が「ある」の割合は、「事務的業務」(87.8%)、「販売業務」(84.5%)で高く、「運輸・通信業務」(45.5%)、「生産工程・労務」(47.5%)で低くなっている。

○労働組合加入の有無別で見ると、福利厚生制度が「ある」は、労働組合加入者が 89.6%で、非加入者が 70.4%で 19.2ポイント加入者が高くなっている。



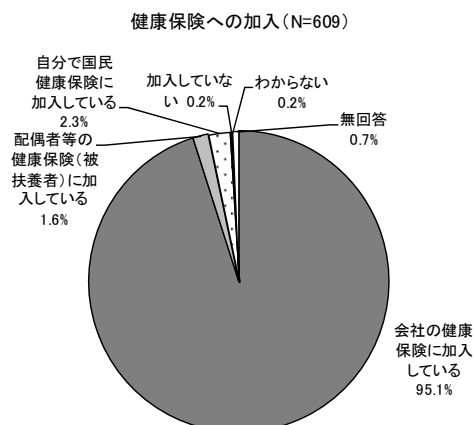
7.10 雇用保険への加入

○雇用保険の加入については、「加入している」が 93.1%を占めている。



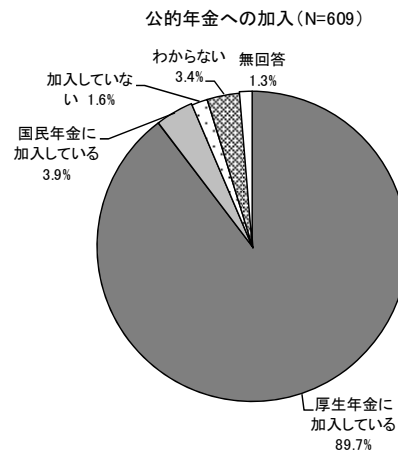
7.11 健康保険への加入

○健康保険への加入については、「会社の健康保険に加入している」が 95.1%、「自分で国民健康保険に加入している」が 2.3%、「配偶者等の健康保険（被扶養者）に加入している」が 1.6%となっている。



7.12 公的年金への加入

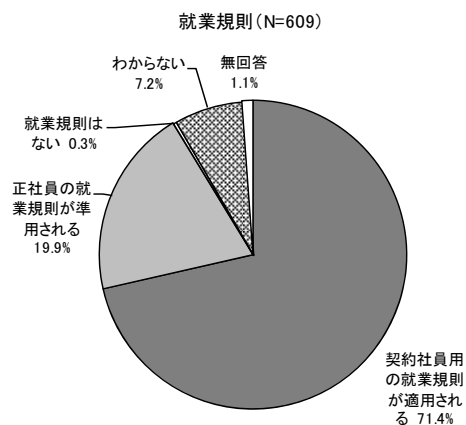
○公的年金の加入については、「厚生年金に加入している」が89.7%、「国民年金に加入している」が3.9%となっている。



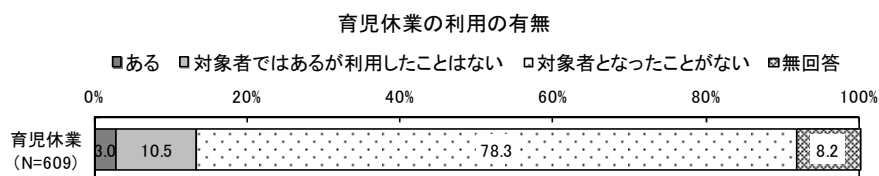
7.13 就業規則

○適用されている就業規則は、「契約社員用の就業規則適用」が71.4%、「正社員の就業規則準用」が19.9%となっている。

○業務内容別に見ると、いずれの業務でも「契約社員用の就業規則適用」が最も多く、その割合は「運輸・通信業務」(77.3%)、「サービス業務」(76.0%)、「事務的業務」(75.5%)が他の業務内容よりも割合が高く、一方、「正社員の就業規則準用」では、「管理的業務」(45.5%)、「販売業務」(24.1%)の割合が高くなっている。

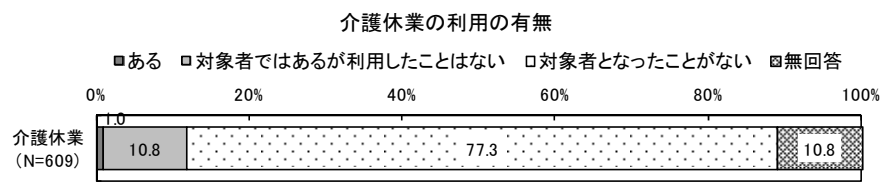


7.14 現在の職場での育児休業の利用の有無



○現在の職場での育児休業の利用の有無については、「対象者となったことがない」が78.3%で最も多くを占め、「対象者であるが利用したことはない」が10.5%、「(利用したことが) ある」が3.0%となっている。育児休業の対象者においては22.0%が「(利用したことが) ある」となっている。

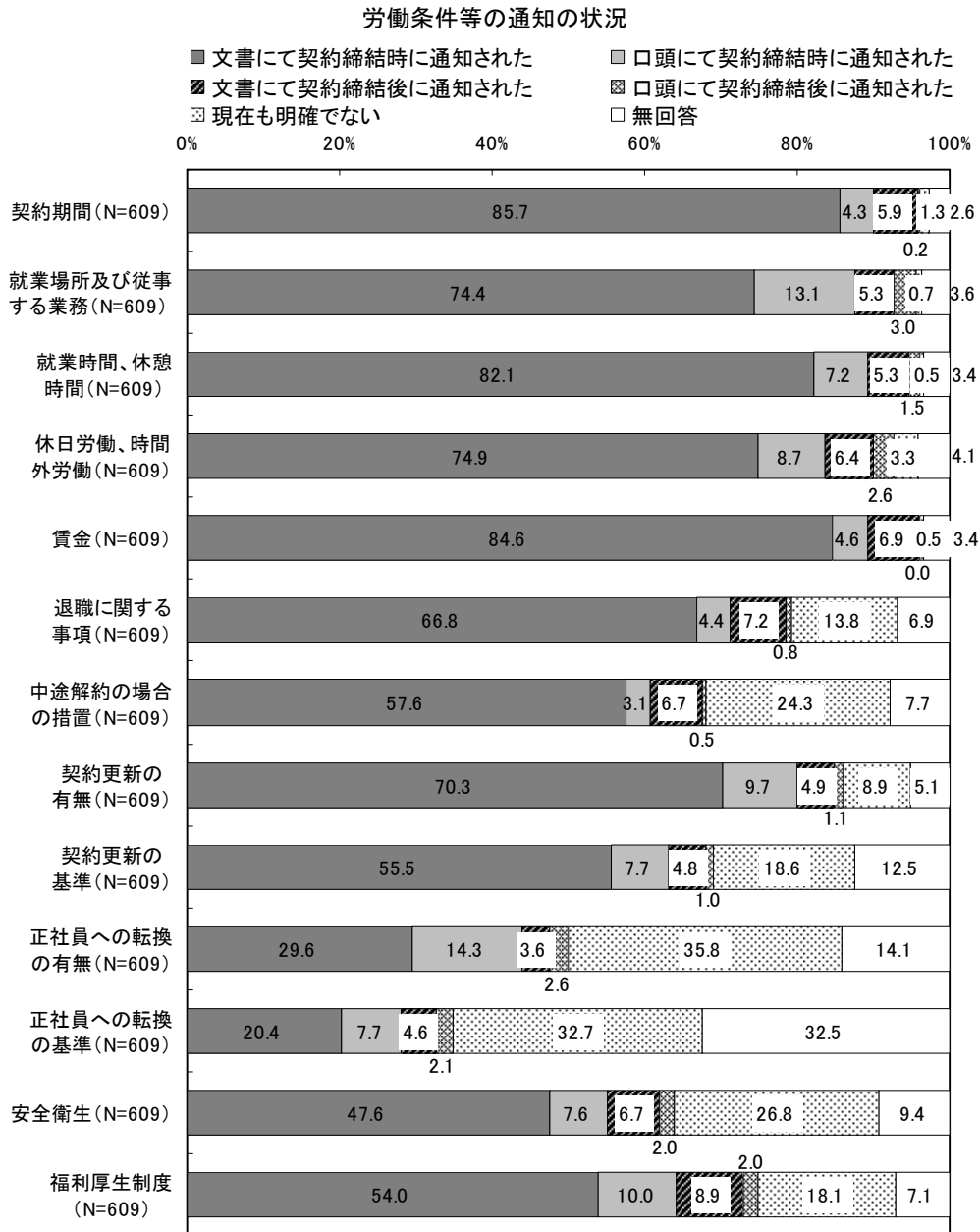
7.15 現在の職場での介護休業の利用の有無



○現在の職場での介護休業の利用の有無については、「対象者となったことがない」が77.3%で最も多くを占め、「対象者であるが利用したことはない」が10.8%、「(利用したことが) ある」が1.0%となっている。介護休業の対象者においては8.3%が「(利用したことが) ある」となっている。

8 労働条件の通知の状況及びその実態

8.1 労働条件等の通知の状況



8.1.1 契約期間

○契約期間の通知の状況は、「契約締結時に文書にて」が85.7%、「契約締結後に文書にて」が5.9%で、あわせると文書通知割合は91.6%となっている。

○業務内容別に見ると、文書による通知の割合はほとんどの業務内容で9割前後を占めているが、「生産工程・労務」(77.5%)では低くなっている。

8.1.2 就業場所及び従事する業務

- 就業場所及び従事する業務の通知の状況は、「契約締結時に文書にて」が74.4%、「契約締結後に文書にて」が5.3%で、あわせると文書通知割合は79.7%となっている。
- 業務内容別に見ると、文書による通知の割合はほとんどの業務内容で8割前後を占めているが、「生産工程・労務」(70.0%)、「サービス業務」(74.7%)では低くなっている。

8.1.3 就業時間、休憩時間

- 就業時間、休憩時間の通知の状況は、「契約締結時に文書にて」が82.1%、「契約締結後に文書にて」が5.3%で、あわせると文書通知割合は87.4%となっている。
- 業務内容別に見ると、文書による通知の割合はほとんどの業務内容で8割を超えているが、「生産工程・労務」(75.0%)では低くなっている。

8.1.4 休日労働、時間外労働

- 休日労働、時間外労働の通知の状況は、「契約締結時に文書にて」が74.9%、「契約締結後に文書にて」が6.4%で、あわせると文書通知割合は81.3%となっている。
- 業務内容別に見ると、文書による通知の割合はほとんどの業務内容で8割を超えているが、「生産工程・労務」(72.5%)、「サービス業務」(74.7%)、「専門的・技術的業務」(76.3%)では低くなっている。

8.1.5 賃金

- 賃金の通知の状況は、「契約締結時に文書にて」が84.6%、「契約締結後に文書にて」が6.9%で、あわせると文書通知割合は91.5%となっている。
- 業務内容別に見ると、文書による通知の割合はほとんどの業務内容で9割を超えているが、「生産工程・労務」(82.5%)、「サービス業務」(82.7%)では低くなっている。

8.1.6 退職に関する事項

- 退職の通知の状況は、「契約締結時に文書にて」が66.8%、「契約締結後に文書にて」が7.2%で、あわせると文書通知割合は74.0%となっている。
- 業務内容別に見ると、文書による通知の割合は全ての業務内容で6割を超えている。

8.1.7 中途解約の場合の措置

- 中途解約の場合の措置についての通知の状況は、「契約締結時に文書にて」が57.6%、「契約締結後に文書にて」が6.7%で、あわせると文書通知割合は64.3%となっている。
- 業務内容別に見ると、文書による通知の割合はほとんどの業務内容で6割を超えて

いるが、「生産工程・労務」(52.5%)、「運輸・通信業務」(54.5%)では低くなっている。

8.1.8 契約更新の有無

- 契約更新の有無についての通知の状況は、「契約締結時に文書にて」が70.3%、「契約締結後に文書にて」が4.9%で、あわせると文書通知割合は75.2%となっている。
- 業務内容別に見ると、文書による通知の割合はほとんどの業務内容で7割を超えているが、「管理的業務」(54.5%)、「生産工程・労務」(65.0%)では低くなっている。

8.1.9 契約更新の基準

- 契約更新の基準についての通知の状況は、「契約締結時に文書にて」が55.5%、「契約締結後に文書にて」が4.8%で、あわせると文書通知割合は60.3%となっている。
- 業務内容別に見ると、文書による通知の割合はほとんどの業務内容で6割以上となっているが、「管理的業務」(45.5%)、「専門的・技術的業務」(55.8%)では低くなっている。

8.1.10 正社員への転換の有無

- 正社員への転換の有無の通知の状況は、「契約締結時に文書にて」が29.6%、「契約締結後に文書にて」が3.6%で、あわせると文書通知割合は33.2%となっている。
- 業務内容別に見ると、文書による通知の割合はほとんどの業務内容で3割以上となっているが、「専門的・技術的業務」(28.2%)では低くなっている。

8.1.11 正社員への転換の基準

- 正社員への転換の基準についての通知の状況は、「契約締結時に文書にて」が20.4%、「契約締結後に文書にて」が4.6%で、あわせると文書通知割合は25.0%となっている。
- 業務内容別に見ると、文書による通知の割合はほとんどの業務内容で2割以上となっているが、「運輸・通信業務」(13.6%)、「専門的・技術的業務」(16.0%)では低くなっている。また、「販売業務」(12.1%)では契約締結後に通知された割合がその平均(4.6%)より特に高くなっている。

8.1.12 安全衛生

- 安全衛生の通知の状況は、「契約締結時に文書にて」が47.6%、「契約締結後に文書にて」が6.7%で、あわせると文書通知割合は54.3%となっている。
- 業務内容別に見ると、文書による通知の割合はほとんどの業務内容で5割以上となっているが、「運輸・通信業務」(45.4%)では低くなっている。また、「専門的・技術的」(10.3%)では契約締結後に通知された割合がその平均(6.7%)より特に高

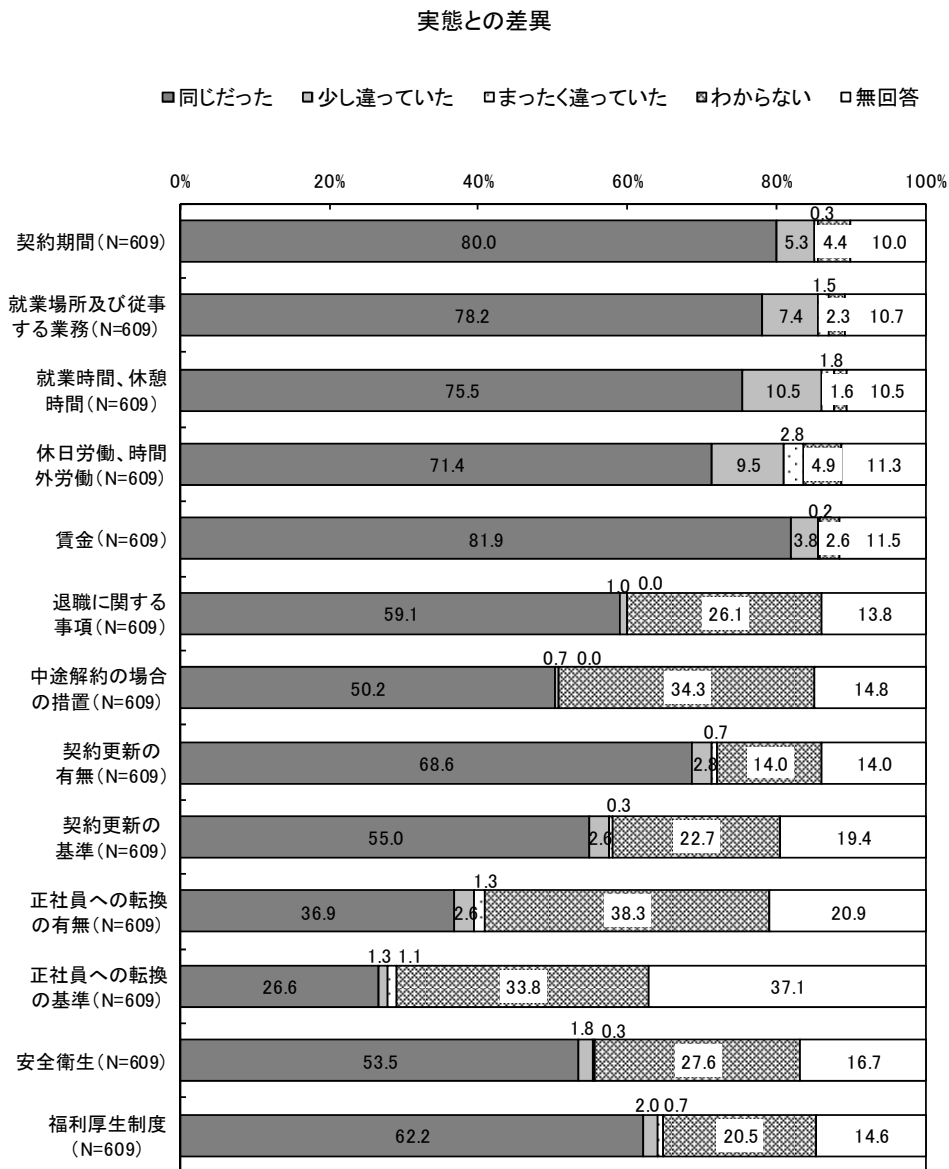
くなっている。

8.1.13 福利厚生制度

○福利厚生制度の通知の状況は、「契約締結時に文書にて」が 54.0%、「契約締結後に文書にて」が 8.9%で、あわせると文書通知割合は 62.9%となっている。

○業務内容別に見ると、文書による通知の割合はほとんどの業務内容で 6 割を超えているが、「運輸・通信業務」(36.4%)、「生産工程・労務」(47.5%)、「管理的業務」(55.8%) などでは低くなっている。

8.2 実態との差異



8.2.1 契約期間

○契約期間の実態との差異について、「同じだった」が80.0%を占め、「少し違っていた」は5.3%、「まったく違っていた」は0.3%となっている。

○業務内容別に見ると、「同じだった」が多くの業務で8割前後であるが、「運輸・通信業務」(68.2%)、「生産工程・労務」(72.5%)、「管理的業務」(72.7%)では低くなっている。

8.2.2 就業場所及び従事する業務

- 就業場所及び従事する業務の実態との差異について、「同じだった」が78.2%を占め、「少し違っていた」は7.4%、「まったく違っていた」は1.5%となっている。
- 業務内容別に見ると、「同じだった」がほとんどの業務で7割以上であるが、「運輸・通信業務」(63.6%)では低くなっている。

8.2.3 就業時間、休憩時間

- 就業時間、休憩時間の実態との差異について、「同じだった」が75.5%を占め、「少し違っていた」は10.5%、「まったく違っていた」は1.8%となっている。
- 業務内容別に見ると、「同じだった」が多くの業務で7割を超えているが、「運輸・通信業務」(45.5%)、「生産工程・労務」(57.5%)、「管理的業務」(63.6%)では低くなっている。また、「運輸・通信業務」では、「少し違っていた」(27.3%)、「まったく違っていた」(4.5%)をあわせた割合が31.8%と他の業務に比べ高くなっている。

8.2.4 休日労働、時間外労働

- 休日労働、時間外労働の実態との差異について、「同じだった」が71.4%を占め、「少し違っていた」は9.5%、「まったく違っていた」は2.8%となっている。
- 業務内容別に見ると、「同じだった」がほとんどの業務で6割を超えており、その中でも「事務的業務」(83.8%)では特に高く、一方で「運輸・通信業務」(54.5%)では低くなっている。

8.2.5 賃金

- 賃金の実態との差異について、「同じだった」が81.9%を占め、「少し違っていた」は3.8%、「まったく違っていた」は0.2%となっている。
- 業務内容別に見ると、「同じだった」が全ての業務で7割を超えており、特に「事務的業務」(90.4%)では高く、一方で「生産工程・労務」(72.5%)、「運輸・通信業務」(72.7%)、「管理的業務」(72.7%)では低くなっている。

8.2.6 退職に関する事項

- 退職の実態との差異について、「同じだった」が59.1%を占め、「少し違っていた」は1.0%、「わからない」が26.1%となっている。
- 業務内容別に見ると、「同じだった」がほとんどの業務で5割前後であるが、「生産工程・労務」(40.0%)、「運輸・通信業務」(40.9%)では低くなっている。

8.2.7 中途解約の場合の措置

- 中途解約の場合の措置の実態との差異について、「同じだった」が50.2%を占め、「少し違っていた」は0.7%、「わからない」が34.3%となっている。
- 業務内容別に見ると、「同じだった」がほとんどの業務で4割を超えているが、「生産工程・労務」(32.5%)、「運輸・通信業務」(36.4%)では低くなっている。

8.2.8 契約更新の有無

- 契約更新の有無の実態との差異について、「同じだった」が68.6%を占め、「少し違っていた」は2.8%、「まったく違っていた」は0.7%となっている。
- 業務内容別に見ると、「同じだった」が全ての業務で5割以上となっている。

8.2.9 契約更新の基準

- 契約更新の基準の実態との差異について、「同じだった」が55.0%を占め、「少し違っていた」は2.6%、「まったく違っていた」は0.3%となっている。
- 業務内容別に見ると、「同じだった」がほとんどの業務で5割前後であるが、「販売業務」(63.8%)では高く、「管理的業務」(45.5%)、「運輸・通信業務」(45.5%)では低くなっている。

8.2.10 正社員への転換の有無

- 正社員への転換の有無の実態との差異について、「同じだった」が36.9%を占め、「少し違っていた」は2.6%、「まったく違っていた」は1.3%となっている。また、通知の状況について「現在も明確でない」が35.8%であることを反映してか、「わからない」が38.3%、「無回答」が20.9%となっている。
- 業務内容別に見ると、「同じだった」がほとんどの業務で3割を超えており、特に「販売業務」(58.6%)では高く、一方で「運輸・通信業務」(22.7%)では低くなっている。

8.2.11 正社員への転換の基準

- 正社員への転換の基準の実態との差異について、「同じだった」が26.6%を占め、「少し違っていた」は1.3%、「まったく違っていた」は1.1%となっている。また、通知の状況について「現在も明確でない」が32.7%であることを反映してか、「わからない」が33.8%、「無回答又は転換なし」が37.1%となっている。
- 業務内容別に見ると、「同じだった」がほとんどの業務で3割前後であるが、「販売業務」(44.8%)が特に高く、一方で「運輸・通信業務」(13.6%)などでは低くなっている。

8.2.12 安全衛生

○安全衛生の実態との差異について、「同じだった」が53.5%を占め、「少し違っていた」は1.8%、「まったく違っていた」は0.3%となっている。また、通知の状況について「現在も明確でない」が26.8%であることを反映してか、「わからない」が27.6%、「無回答」が16.7%となっている。

○業務内容別に見ると、「同じだった」が多くの業務で5割前後であるが、「サービス業」(61.3%)、「販売業務」(60.3%)が特に高く、一方で「運輸・通信業務」(31.8%)では低くなっている。

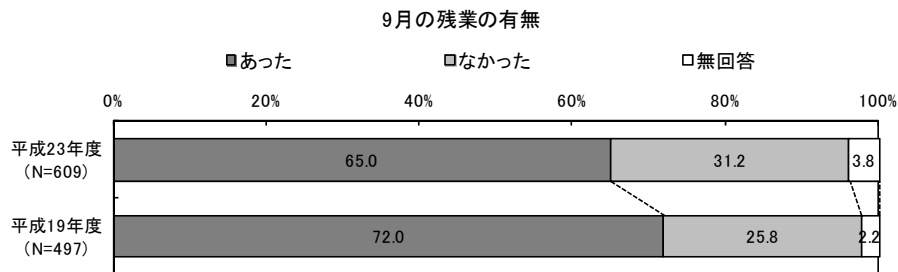
8.2.13 福利厚生制度

○福利厚生制度の実態との差異について、「同じだった」が62.2%を占め、「少し違っていた」は2.0%、「まったく違っていた」は0.7%となっている。

○業務内容別に見ると、「同じだった」がほとんどの業務が5割以上であり、特に「事務的業務」(71.6%)が高い一方、「運輸・通信業務」(22.7%)では低くなっている。

9 9月の残業状況

9.1 残業の有無



○9月の残業の有無については、「あった」が65.0%、「なかった」が31.2%となっている。

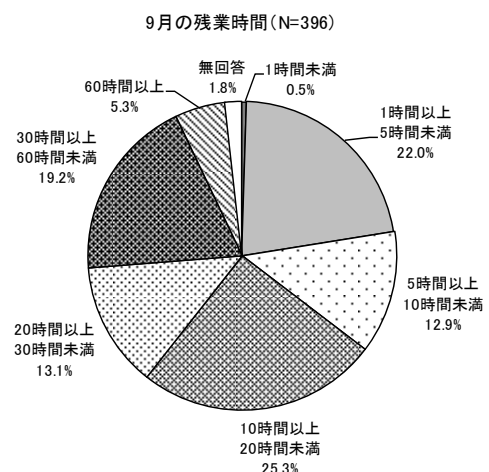
○前回調査と比較すると、9月の残業の有無について、「あった」が前回の72.0%から7.0ポイント減少し、一方、「なかった」が前回の25.8%から5.4ポイント増加している。

○業務内容別に見ると、9月の残業が「あった」のは、割合の高い順では、「運輸・通信業務」(77.3%)、「販売業務」(75.9%)、「生産工程・労務」(70.0%)で、低い順では、「事務的業務」(59.8%)、「サービス業務」(62.7%)、「管理的業務」(63.6%)となっている。

9.2 残業時間

○「9月に残業時間があった」とした回答者の平均残業時間は18.9時間となっている。残業時間の長さ別に見ると、「10時間以上20時間未満」が25.3%を占めて最も多く、「1時間以上5時間未満」が22.0%、「30時間以上60時間未満」が19.2%となっている。

○業務内容別の9月の平均残業時間は、「管理的業務」が48.0時間で最も長く、以下、「専門的・技術的業務」が27.1時間、「生産工程・労務」が26.4時間となっている。



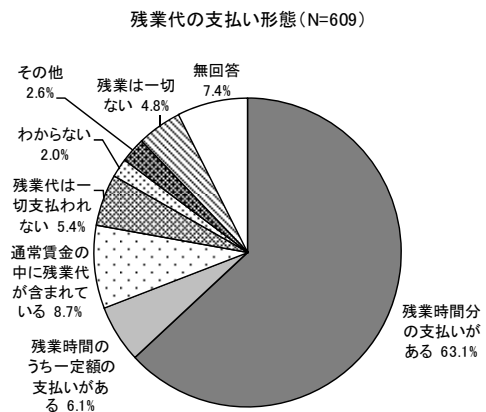
9.3 残業代の支払い形態

○残業代の通常の支払い形態としては、「残業時間分の支払いがある」が63.1%で最も多くなっている。

一方、「通常賃金の中に残業代が含まれている」が8.7%、「残業時間のうち一定額の支払いがある」が6.1%を占め、「残業代は一切支払われない」も5.4%を占めている。

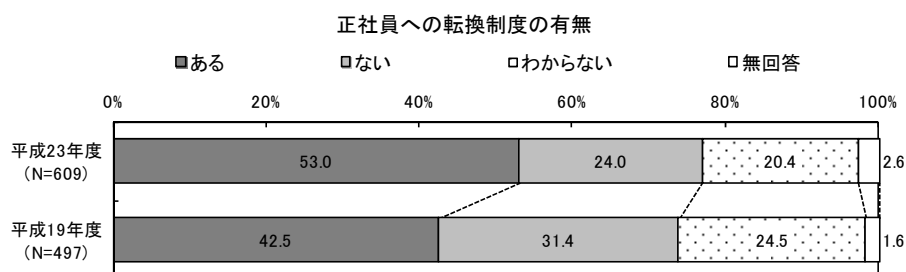
○業務内容別に見ると、残業代の通常の支払い形態として「残業時間分の支払いがある」は全体平均では63.1%であるが、「管理的業務」では45.5%、「専門的・技術的業務」では46.2%と低くなっている。また、「残業代は一切支払われない」は全体平均では5.4%であるが、「専門的・技術的業務」では15.4%と高くなっている。

「通常賃金の中に残業代が含まれている」は全体平均では8.7%であるが、「管理的業務」では18.2%、「サービス業務」では14.7%と高くなっている。



10 正社員への転換制度

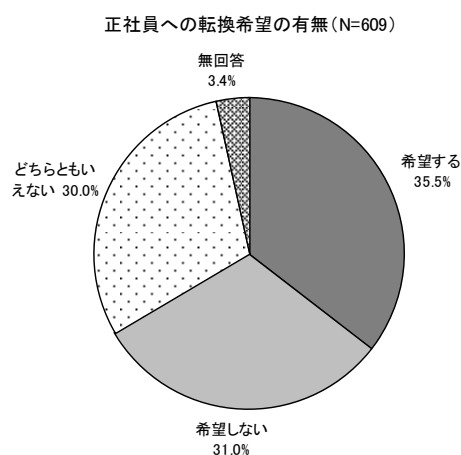
10.1 正社員への転換制度の有無



- 正社員への転換制度の有無については、「ある」が53.0%、「ない」が24.0%、「わからない」が20.4%となっている。
- 前回調査と比較すると、正社員への転換制度の有無について、「ある」が前回の42.5%から10.5ポイント増加している。一方、「ない」が前回の31.4%から7.4ポイント減少している。
- 男女別に見ると、正社員への転換制度の有無について、「ある」の割合は男性(57.3%)が女性(50.9%)より高くなっている。
- 業務内容別に見ると、正社員への転換制度の有無について、「ある」の割合は高い順に、「販売業務」(72.4%)、「運輸・通信業務」(63.6%)、「サービス業務」(61.3%)となっており、逆に「ない」は高い順に「事務的業務」(33.2%)、「生産工程・労務」(27.5%)、「管理的業務」(27.3%)となっている。
- 労働組合加入の有無別に見ると、正社員への転換制度の有無については、「ある」の割合は労働組合加入者(68.1%)が非加入者(47.6%)より高くなっている。

10.2 正社員への転換希望の有無

- 正社員への転換希望の有無については、「希望する」が35.5%、「希望しない」が31.0%、「どちらともいえない」が30.0%となっている。
- 男女別に見ると、正社員への転換希望の有無については、「希望する」は男性(38.8%)が女性(32.9%)より高くなっている。
- 業務内容別に見ると、正社員への転換希望の有無については、「希望する」は高い順に、「サービス業務」(40.0%)、「専門的・技術的業務」(38.5%)、「管理的業務」



(36.4%)、「運輸・通信業務」(36.4%)となっており、逆に「希望しない」は高い順に「生産工程・労務」(42.5%)、「販売業務」(32.8%)、「事務的業務」(32.3%)となっている。

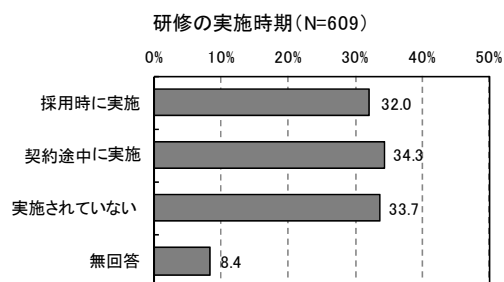
○労働組合加入の有無別に見ると、正社員への転換希望の有無については、「希望する」は労働組合加入者(39.3%)が非加入者(33.0%)より高くなっている。

11 研修（教育訓練）

11.1 研修の実施時期（複数回答可）

○研修の実施時期としては、「契約途中に実施」が34.3%、「採用時に実施」が32.0%、「実施されていない」が33.7%となっている。

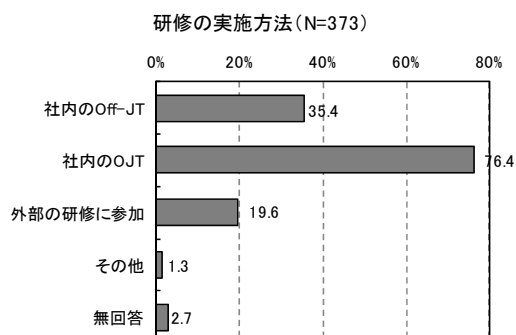
○業務内容別に見ると、研修の実施時期は業務内容によって異なり、「契約途中に実施」は「販売業務」（44.8%）、「専門的・技術的業務」（38.5%）、で高く、「採用時に実施」は「販売業務」（46.6%）、「管理的業務」（45.5%）で高い。一方で「実施されていない」は「生産工程・労務」（45.0%）、「事務的業務」（39.3%）、「運輸・通信業務」（36.4%）で高くなっている。



11.2 研修の実施方法（複数回答可）

○研修が採用時もしくは契約途中に実施されたとした回答者に研修の実施方法を聞いたところ、「社内のOJT」が76.4%を占めて最も多く、以下、「社内のOff-JT」（35.4%）、「外部の研修に参加」（19.6%）となっている。

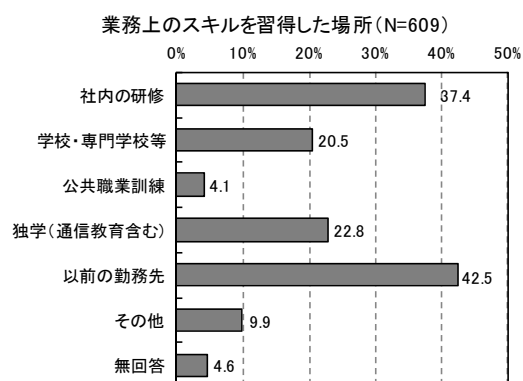
○業務内容別に見ると、研修の実施方法について、「社内のOJT」は「運輸・通信業務」（100.0%）で最も高く、「社内のOff-JT」は「販売業務」（56.8%）で最も高くなっている。また、「外部の研修に参加」は高い順に「管理的業務」（37.5%）、「サービス業務」（30.0%）、「専門的・技術的業務」（27.7%）となっている。



11.3 業務上のスキルを習得した場所（複数回答可）

○業務上のスキルを習得した場所としては、「以前の勤務先」が42.5%で最も多く、以下、「社内の研修」（37.4%）、「独学（通信教育含む）」（22.8%）、「学校・専門学校等」（20.5%）となっている。

○業務内容別に見ると、業務上のスキルを習得した場所としては、「以前の勤務先」の割合が他の業務内容に比べ多いのは「専門的・技術的業務」（50.0%）、「事務的業務」

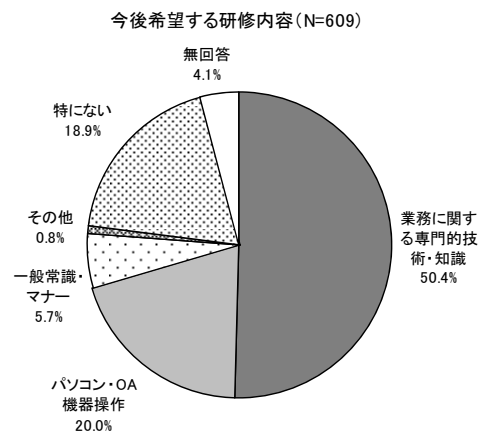


(45.9%)、「管理的業務」(45.5%)であり、「社内の研修」の割合が他の業務内容に比べ多いのは「販売業務」(67.2%)、「管理的業務」(54.5%)、「生産工程・労務」(45.0%)となっている。また、「独学(通信教育含む)」の割合が他の業務内容に比べ多いのは「管理的業務」(36.4%)、「事務的業務」(28.8%)であり、「学校・専門学校等」の割合が他の業務内容に比べ多いのは「専門的・技術的業務」(37.2%)となっている。

11.4 今後希望する研修内容

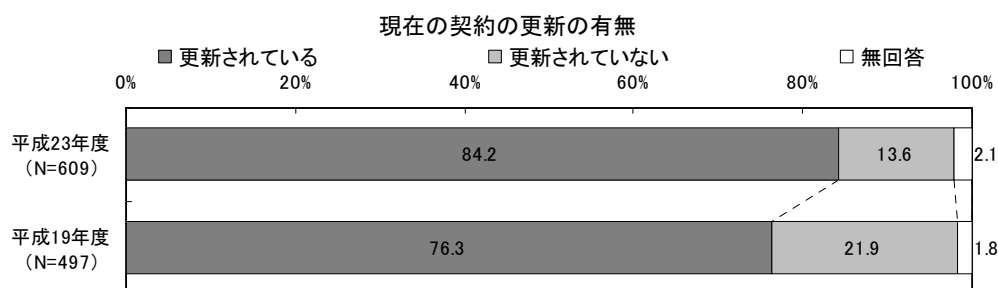
○今後希望する研修内容としては、「業務に関する専門的技術・知識」が50.4%で最も多く、以下、「パソコン・OA機器操作」(20.0%)などとなっている。

○業務内容別に見ると、「業務に関する専門的技術・知識」の割合が多いのは「管理的業務」(63.6%)、「専門的・技術的業務」(62.2%)、「サービス業」(60.0%)であり、「パソコン・OA機器操作」の割合が他の業務内容に比べ多いのは「事務的業務」(30.6%)となっている。



12 契約の更新

12.1 現在の契約の更新の有無

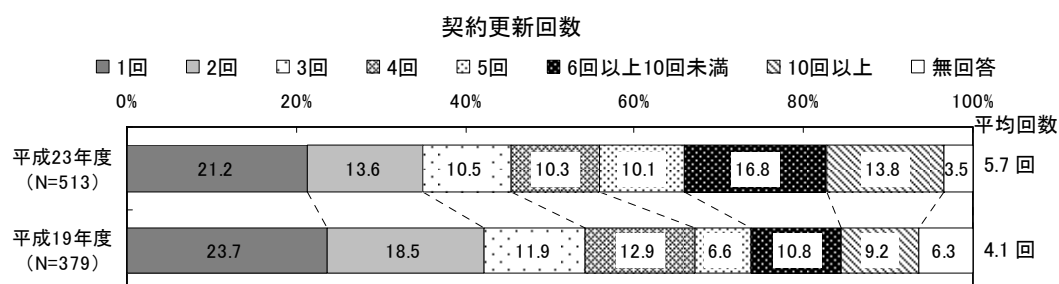


○現在の契約が更新されたものであるかどうかについては、「更新されている」が84.2%、「更新されていない」が13.6%となっている。

○前回調査と比較すると、現在の契約が更新されたものであるかどうかについて、「更新されている」が前回の76.3%から7.9ポイント増加し、逆に、「更新されていない」が前回の21.9%から8.3ポイント減少している。

○業務内容別に見ると、現在の契約は「更新されている」がいずれの業務内容においても7割を超えている。

12.2 何回目の更新か



○現在の契約が更新されたものであるとした回答者に更新の回数を聞いたところ、回答者の平均は5.7回となっている。また、前回調査では4.1回となっており、前回より更新回数の平均値が増加している。

回数別の回答者数は、「1回」が21.2%で最も多く、「6回以上10回未満」(16.8%)を除くと、概ね更新回数が増えるに従い回答者が減少している。

○前回調査と比較すると、契約更新回数について、「4回以下」が前回の67.0%から11.4ポイント減少し、逆に、「5回以上」が前回の26.6%から14.1ポイント増加してい

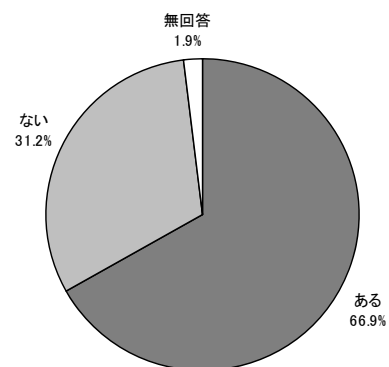
る。「4回」までの回数帯全てにおいて前回から割合が減少し、逆に、「5回以上」の回数帯全てにおいて前回から割合が増加していることから、契約更新回数が増加している傾向が見られる。

- 業務内容別に見ると、契約更新の平均回数は、「生産工程・労務」(7.3回)、「事務的業務」(6.2回)、「販売業務」(6.1回)で全体平均(5.7回)より多くなっている。「生産工程・労務」は「6回以上」では50.1%となり、他の業務と比較しても特に多くなっている。

12.3 更新の際の労働条件の見直しの有無

- 契約更新の際の労働条件の見直しの有無については、「ある」が66.9%、「ない」が31.2%となっている。
- 男女別に見ると、「ある」の割合は、女性(73.0%)が男性(57.0%)より多くなっている。
- 業務内容別に見ると、「ない」の割合が高いのは「運輸・通信業務」(61.9%)で、他の業務内容は全て「ある」の割合が高くなっている。

更新の際の労働条件の見直しの有無(N=513)

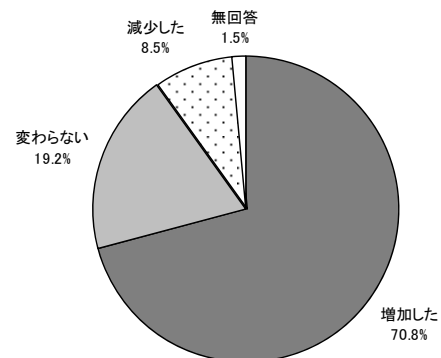


12.4 直近の更新時の見直しの結果

12.4.1 賃金について

- 労働条件の見直しがあったとした回答者に直近の見直しの結果を聞いたところ、賃金については、「増加した」が70.8%と最も多く、以下、「変わらない」が19.2%、「減少した」が8.5%となっている。
- 業務内容別に見ると、賃金の見直し結果については、「管理的業務」(33.3%)を除く全ての業務において、「増加した」が7割前後を占めている。「減少した」については「管理的業務」が33.3%で、他の業務より高くなっている。

更新時の見直し結果<賃金>(N=343)

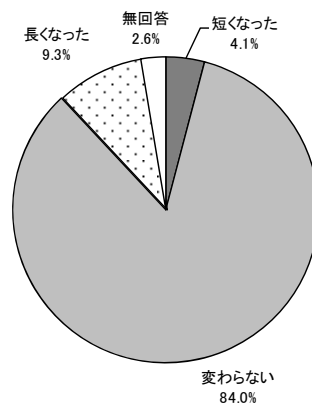


12.4.2 労働時間について

○労働時間については、「変わらない」が84.0%と最も多く、以下、「長くなった」が9.3%、「短くなった」が4.1%となっている。

○業務内容別に見ると、労働時間の見直し結果については、「長くなった」は「販売業務」(30.4%)で他の業務内容に比べ特に高くなっている。

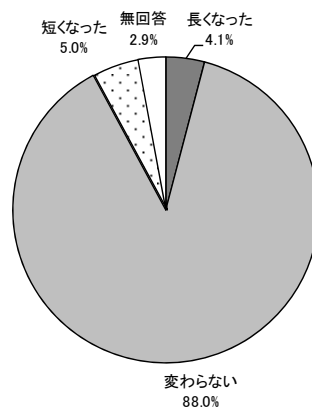
更新時の見直し結果＜労働時間＞(N=343)



12.4.3 契約期間について

○契約期間については、「変わらない」が88.0%と最も多く、以下、「短くなった」が5.0%、「長くなった」が4.1%となっている。

更新時の見直し結果＜契約期間＞(N=343)

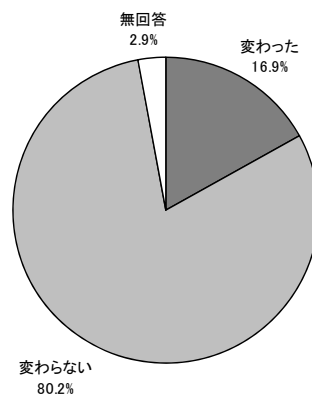


12.4.4 仕事の内容について

12.4.4.1 業務内容

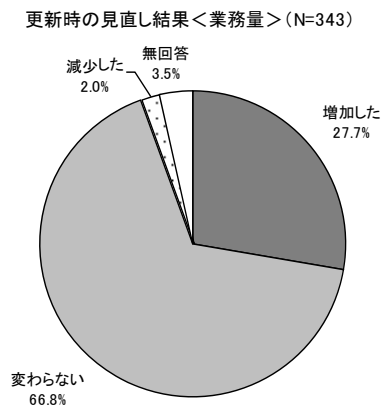
○業務内容については、「変わらない」が80.2%と最も多く、「変わった」が16.9%となっている。

更新時の見直し結果＜業務内容＞(N=343)



12.4.4.2 業務量

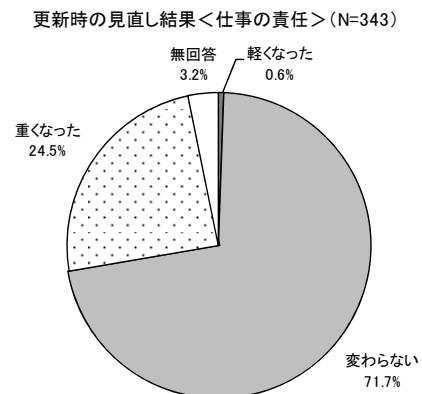
○業務量については、「変わらない」が66.8%と最も多く、以下、「増加した」が27.7%、「減少した」が2.0%となっている。



12.4.4.3 責任

○仕事の責任については、「変わらない」が71.7%と最も多く、以下、「重くなった」が24.5%、「軽くなった」が0.6%となっている。

○業務内容別に見ると、仕事の責任の見直し結果については、「管理的業務」を除く全ての業務において、「変わらない」が最も多くの割合を占めている。「重くなった」については「管理的業務」が50.0%で、全体平均（24.5%）より高くなっている。



13 雇止めの経験

『雇止め（やといどめ）』…… 更新が可能な有期労働契約を締結している場合に、使用者が有期労働契約を更新しないことを言う。ただし、あらかじめ労働者が契約の更新を希望しない旨を申し出ていた場合を除く。

なお、契約期間の途中で雇用契約を解約する場合を含まない。

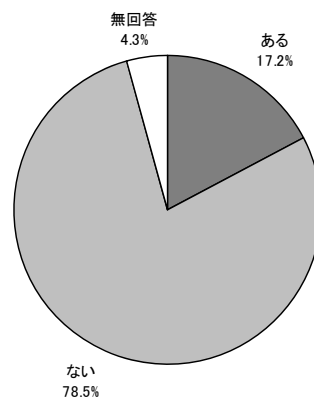
13.1 他の会社での契約社員としての勤務の有無

○過去に他の会社で契約社員として働いたことがあるかについては、「ある」が 17.2%、「ない」が 78.5%となっている。

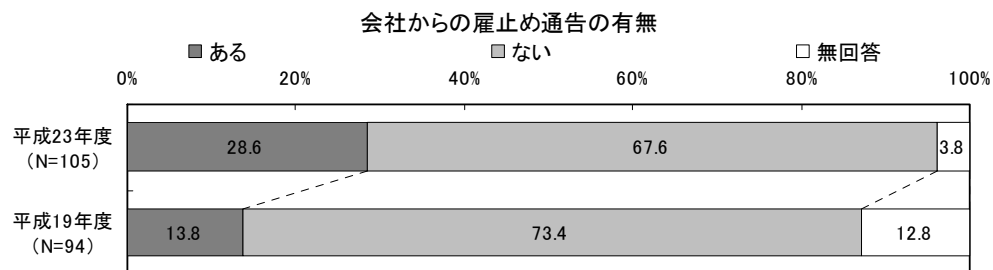
○他の会社で契約社員としての勤務の有無について男女別に見ると、「ある」が男性（14.6%）、女性（18.5%）となっている。

○他の会社で契約社員としての勤務の有無について業務内容別に見ると、「ある」はほとんどの業務において、2割未満であるが、「運輸・通信業務」では 31.8%と比較的高くなっている。

他の会社での契約社員としての勤務の有無
(N=609)



13.2 会社からの雇止めの通告の有無と理由



※平成19年度(前回)は、過去3年間での通告の有無である。

○前問で「ある」とした回答者に雇止めを通告されたことがあるかを聞いたところ、「ある」が 28.6%、「ない」が 67.6%となっている。

○前回調査と比較すると、会社からの雇止め通告の有無について、「ある」が前回の 13.8%から 28.6ポイント増加し、一方、「ない」が前回の 73.4%から 44.6ポイント減少している。

○労働組合加入の有無別に見ると、雇止めの通告の有無については、「ある」は労働組合加入者（16.7%）が非加入者（31.7%）より低くなっている。

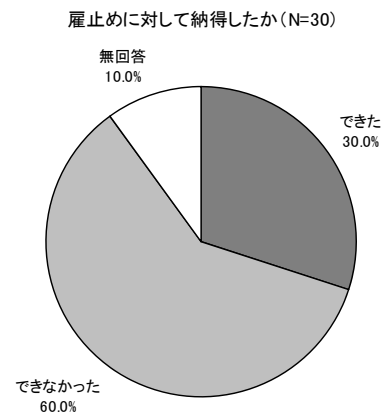
○雇止めを通告されたことがある回答者に雇止めの主な理由は何と説明されたか問い

たところ（複数回答可）、「経営状態の悪化」が43.3%で最も多くなっている。

13.3 雇止めに対して納得できたか

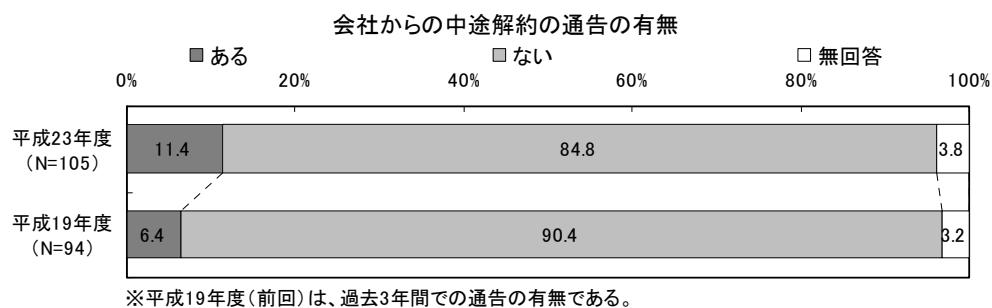
○雇止めを通告されたことがある回答者に雇止めに対して納得したか聞いたところ、「できなかった」が60.0%、「できた」が30.0%となっている。

○雇止めに対して納得できなかった回答者に雇止めの際の対応方法を聞いたところ（複数回答可）、「やむを得ず、通告を受入れた」が77.8%と最も多くなっている。



14 契約期間中の中途解約

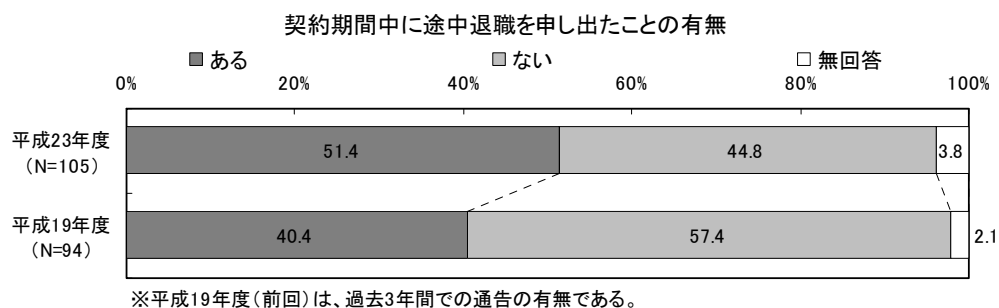
14.1 会社からの中途解約の通告の有無と理由



- 過去に他の会社で契約社員として働いたことがあるとした回答者に会社から中途解約を通告されたことがあるかについて聞いたところ、「ある」が11.4%、「ない」が84.8%となっている。
- 前回調査と比較すると、会社からの中途解約の通告の有無について、「ある」が前回の6.4%から5.0ポイント増加し、一方、「ない」が前回の90.4%から5.6ポイント減少している。
- 中途解約を通告されたことがある回答者に中途解約の主な理由は何と説明されたか聞いたところ（複数回答可）、「経営状態の悪化」が58.3%で最も多くなっている。
- 中途解約を通告されたことのある回答者に中途解約を通告された際の対応方法を聞いたところ、「何の補償も受けず退社」が50.0%と最も多くなっている。

15 契約期間中の途中退職

15.1 契約期間中に途中退職を会社に申し出たことの有無

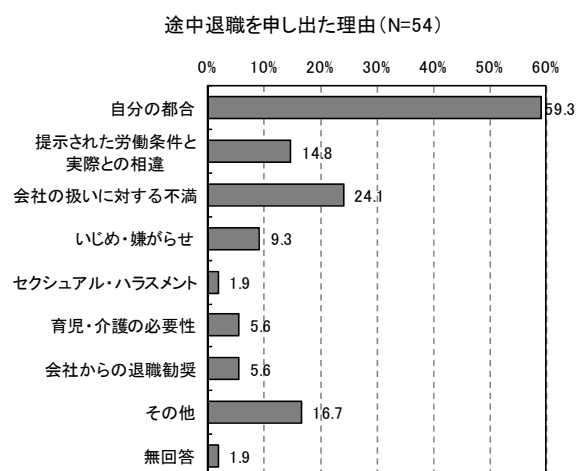


○過去に他の会社で契約社員として働いたことがあるとした回答者に契約期間中に途中退職を会社に申し出たことがあるかについて聞いたところ、「ある」が51.4%と過半数を占め、「ない」が44.8%となっている。

○前回調査と比較すると、契約期間中に途中退職を申し出たことの有無について、「ある」が前回の40.4%から11.0ポイント増加し、一方、「ない」が前回の57.4%から12.6ポイント減少している。

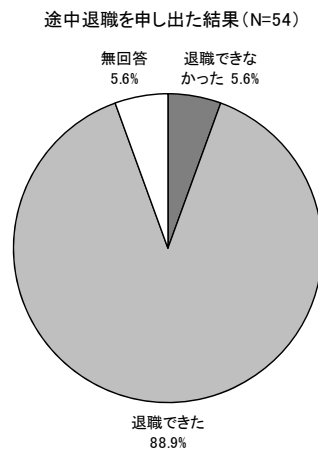
15.2 途中退職を申し出た理由（複数回答可）

○契約期間中に途中退職を会社に申し出たことがある回答者に途中退職を申し出た理由について聞いてみると、「自分の都合」が59.3%で最も多くなっている。

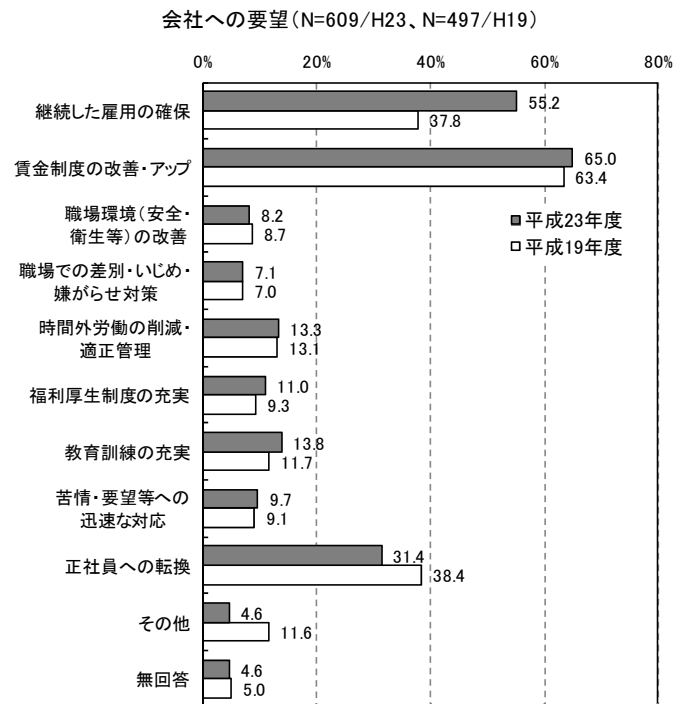


15.3 途中退職を申し出た結果、退職できたか

○契約期間中に途中退職を会社に申し出たことがある回答者に途中退職を申し出た結果について聞いたところ、「退職できた」が88.9%、「退職できなかった」が5.6%となっている。



16 契約社員の会社への要望（3つまで回答可）



※平成19年度の「労働・社会保険への加入」及び「育児・介護休業制度の適用」は「その他」に含む。

○現雇用先への要望を聞いたところ、「賃金制度の改善・アップ」が65.0%を占め最も多く、以下、「継続した雇用の確保」(55.2%)、「正社員への転換」(31.4%)と続いている。

○前回調査と比較すると、現雇用先への要望について、いずれも「賃金制度の改善・アップ」(今回調査(65.0%)、前回調査(63.4%))が最も多くなっている。また、「継続した雇用の確保」が前回の37.8%から17.4ポイントと大幅に増加し、一方、「正社員への転換」が前回の38.4%から7.0ポイント減少している。

○業務内容別に見ると、現雇用先への要望は、「事務的業務」を除いた全ての業務内容で「賃金制度の改善・アップ」が最も多くなっている。「事務的業務」においては、「継続した雇用の確保」が64.2%で最も多くなっている。

○労働組合加入の有無別に見ると、現雇用先への要望は、「賃金制度の改善・アップ」が労働組合加入(68.1%)、非加入(64.4%)のいずれも最も多くなっている。また、「時間外労働の削減・適正管理」については、労働組合加入(20.0%)が非加入(10.2%)より高くなっている。

17 近い将来についての希望

○近い将来についての希望を聞いたところ、

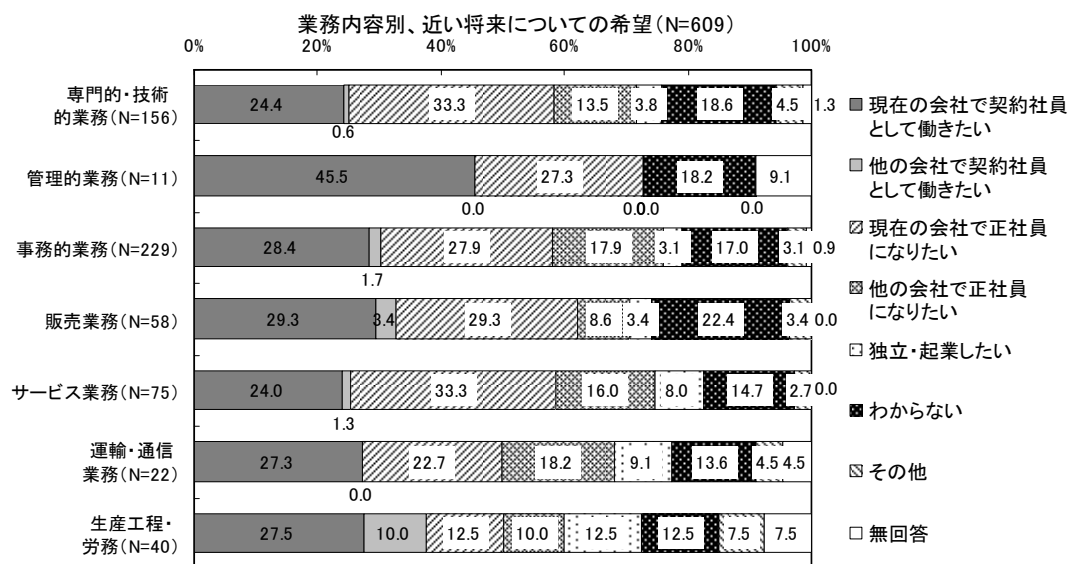
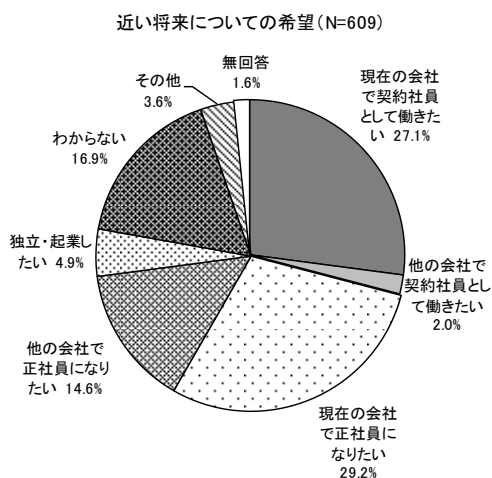
「現在の会社で正社員になりたい」が
29.2%を占めて最も多く、以下、「現在の
会社で契約社員として働きたい」(27.1%)、
「わからない」(16.9%)、「他の会社で正
社員になりたい」(14.6%) などが続いて
いる。

○男女別に見ると、近い将来についての希望
は、男性では「現在の会社で正社員になり
たい」(31.1%) が最も多く、次いで「現
在の会社で契約社員として働きたい」

(23.8%) となっている。女性では「現在の会社で契約社員として働きたい」(29.1%)
が最も多く、次いで「現在の会社で正社員になりたい」(27.6%) となっている。

また、「独立・起業したい」は男性(10.7%)が女性(2.0%)より高くなっている。

○業務内容別に見ると、全ての業務内容において「現在の会社で正社員になりたい」
と「現在の会社で契約社員として働きたい」が上位1位・2位を占めている。その
中でも「現在の会社で契約社員として働きたい」は他の業務内容に比べ「管理的業
務」が45.5%と特に高い。「現在の会社で正社員になりたい」は「生産工程・労務」
(12.5%) が他の業務内容に比べ低くなっている。



○労働組合加入の有無別に見ると、加入者は「現在の会社で正社員になりたい」

(31.1%) が最も多く、次いで「現在の会社で契約社員として働きたい」(26.7%)
であるが、非加入者では「現在の会社で契約社員として働きたい」(28.9%) が最も
多く、次いで「現在の会社で正社員になりたい」(27.9%) となっている。

18 契約社員という働き方について感じていること（自由意見欄）

18.1 契約社員という働き方における肯定的な意見

- 働きやすい会社なので産後復帰したいと思っている。……………（専門的・技術的業務）
- 契約社員は会社の諸々の事情に縛られない自由があるかわりに給与などの面で優遇されていないのは仕方のないこと。しかし、自由であるということ故、会社をいつも客観的に見ることができ、絶えず色々な面で評価しながら仕事ができる。改善ポイントや努力している所を自分なりに考えることができ、会社と利害を共にしている人と違い、大きな観点から見る習慣をつけることができ、人として成長できるところが嬉しい。……………（サービス業務）
- 正社員と同じ位の時間を働くことができないので今のままでいい。厚生年金や健康保険にも加入させてもらって助かっている。……………（専門的・技術的業務）
- 潤わせるためには必要なものであるし使うべき。また、それに対する正・非も設けるべき。働く者にはそれぞれ事業があると思うので雇う側も考えるべきだと思う。……………（専門的・技術的業務）
- 正社員、契約社員の区別は賃金制度の違いのみで、実質的な業務は全く同じというのが現状。契約に関しても、ほぼ継続される見込みなので特に不安はない。……………（事務的業務）
- 人によって働くことへの考え方が様々だが、個人的には契約社員で不満に思ったことはない。会社次第だと思う。……………（事務的業務）
- 契約社員であっても、責任を持って仕事に関わっていきたいと思う。……………（専門的・技術的業務）
- 都合良く使われているのかもしれないが、承知の上で入社したので。……………（専門的・技術的業務）
- 有期契約のため、どうしても正社員の人達とお互いに信頼関係を築くのが難しい。しかし働きやすい環境というのは自ら作っていかなければならないと思うので、自発的に正社員とコミュニケーションを取ることが大切だと思う。正社員ではないからと受け身ばかりの仕事のやり方ではいけないと思う。私は自分の行動次第で快適な職場作りは可能になると思っている。また働く形態（有期契約）はその時の自分の状況に合わせて選ぶもので、今の私には有期契約社員は合っている。……………（事務的業務）
- 給与や賞与が少なくなった事は感じるが、仕事内容は正社員と全く同様なので、日々の仕事については違和感なく勤務している。……………（専門的・技術的業務）
- 契約社員として働く事は私にとって合っていると思う。勤務時間が一定している為、勤務後、休日の予定が立てやすい。生活が規則正しく過ごせる。2Km 以内は交通費が出ない為、毎日片道 25 分の徒歩通勤なので適当なウォーキングとしている。以上のような理由から今の会社に満足している。
……………（サービス業務）
- 正社員として働いていたが、何かしらの制約のある（子育て、介護、高齢者の雇用等々）勤務形態の選択の一つであり、該当する労働者にとっては雇用窓口が開放され、雇用機会が広がる一助と考えられる。ただし正社員と比べ俗に言う愛社精神、責任感にやや欠ける傾向はある。……………（事務的業務）
- 正社員ほどの職責がなく、心地よく働けて都合が良い。将来、出産・育児を考えているので好きなタイミングで仕事を離れられる。……………（販売業務）
- 定年後の職場としては前職のキャリアも活かせる、メンバーからも信頼されており恵まれた職場にいると思っている。……………（管理的業務）
- 低賃金低責任。こういう働き方があっても良いと思う。契約期間終了時に正社員への選択があると尚良い（現在の職場にはそのような制度がない）。……………（事務的業務）
- 私は契約社員としては恵まれていると思っている。あとは出来れば今の会社で正社員になればと思う

- くらい。報道などで見ると契約社員には本当に驚く。ただ契約社員という働き方自体はあってもいいと思うし、正社員と比べると楽をしている気もする。正社員が絶対の正ではないと思うが、契約社員の中には契約社員として社会に貢献している分の地位の確立があっても良いと思う。……………（事務的業務）
- 今働いている会社に関しては待遇も悪く感じた事はない。前職に関しても契約社員で働いた経験がない為、比較できるものがない。今の世の中を考えれば、1 年毎の契約だとしても、継続して雇ってもらえるだけ良いのではないかと感じている。……………（販売業務）
- 他にやりたい事のある方には責任も少なく時間も取れるので有効な場だと思う。…（生産工程・労務）
- 多様な雇用形態はあって良いと思う。法的な規制は労働環境の最低の確保を雇用側へ求める目的と思うが、働きにくい制約をかけている側面が有るようにも思う。……………（専門的・技術的業務）
- 現在マネジャーという立場で働いており、正社員の上司となる場合もあるので、心境は複雑である。契約社員であるが、余り意識をせず勤務している。……………（販売業務）
- 契約社員である以上、更新時期が近づけば不安を感じたりはするが、概ね契約社員という雇用形態を忘れて就労している場合が多い。それは就業先が正社員・契約社員とで表立った分け隔てをしていないためだろう。そのような面では恵まれた環境ににいると思う。何らかの雇用状況に起因し契約社員という道を選ばざるを得なかった者を除いて、多くの者が専門性を活かした上で高給を求め、契約社員という道を選んでいく。それが果たして思い通りになっているのかは判らないが、契約社員の中には正社員への登用を拒む者も少なくはないので、ある程度は現状に満足しているのだろう。契約社員という働き方を選んだ以上、長幼の序を棄て、給料イコール能力（技術だけでなくゴマスリも含んだ上で）を赦したのであるから、自分をいかに高く売ることが出来るかがポイントになる。そのような意味では自身の行動が給料に直結する分、仕事のやり甲斐を実感しやすいが、責任ある仕事やポストにはなかなか巡り合えない。所詮は手許稼業という不満も生まれるのではないかな。今の会社は正社員との違いが契約期間やボーナス、退職金の有無くらいしかなく、それらは月給で相殺されていると考えているので、就労環境への不満は特にない。働き方にしても、立場ゆえに仕事が立て込んでも断り辛いという面もあるが、それだけ頼りにされていると思えばいいので、働き方について何かを感じざるを得ないような環境には立たされておらず、個人的には意見というほどのものは何もない。……………（専門的・技術的業務）
- 私の場合は、既婚の為、転居を伴う転勤が出来ないので、今の会社ではそれが無い契約社員でいい。正社員になると仕事量も増え、やっていけないと思う。保険も福利厚生もしっかりしているし、ボーナスも。思いのほか黒字だった時には分配金も出るので金銭面では不満はない。ただ、店舗に社員と名の付くのが自分だけで、他がパート・アルバイトのため、サービス残業などは多くなるが、仕事が遅いことが悪いので、仕方ないとも思う。……………（販売業務）
- 個々の事情があるため契約社員という働き方が必ずしも適切でないとは思えない。特に現状の大学生を考えると、卒業後すぐ正社員として働くことが良いとは思えない。個々のスキルを上げるためにも、契約社員としてスキルを磨くことへの有意義性を考えても良いと思う。……………（専門的・技術的業務）
- 契約社員は正規職員と比べ、自由になる時間が多いことと責任の重さが違うことが良いと思う。私の職場では正規と契約社員の仕事量はあまり変わらないが、責任の重さが違う。正規職員になると会社に対して、組織としての責任も出てくると思うので、あえて契約社員はステップのうちの1つでしかないが、正規社員になりたいかそうでないかを見極める為に、必要なプロセスだと思っている。……………（専門的・技術的業務）
- 働き方の一つとして契約社員という選択肢があってもいいと思う。……………（生産工程・労務）
- 契約社員だと社の行事などに参加しなくていいことと、プロジェクト毎の契約なので、会社に縛られない点がいいと思ってきた。しかし 40 歳になり、今後の仕事がいままでもらえるのかなど不安な点が多く

- 見えてきた。もっと研修などにも参加し、キャリアアップを図り、その結果の賃金アップも狙いたいと思う。これからは会社に縛られても自分の仕事に責任を持って取り組みたい。 ……（業務内容不明）
- 現在の会社ではあまり正社員・契約社員という区別がないので、とても働きやすい。 ……（販売業務）
- 普通に正社員になるよりは回り道をすることになるが、今の時代に職を持つことが出来て、制度があれば正社員にもなれるので良い働き方と思う。 ……（事務的業務）
- 1年間の契約期間なので、次の契約更新までに良い緊張感を持って業務に取り組むことが出来る。「契約終了後に一定の金銭を支払う制度について」、金銭を支払うことによって、退職希望者が増えると思うので、そのような制度はなくてよいと思う。正社員・契約社員の責任は変わらないが、女性にとってはそれぞれのメリット・デメリットがあるので、どちらかというと契約社員の方が会社にとって正社員ほど負担をかけずに退職出来るのではないかと思います。 ……（販売業務）
- 平等とは言え、少なからず業務において差別は感じる（例えば、契約社員 A さんが処理をした業務に簡単なミスがあった場合、「契約社員だから間違ってもしょうがない」等の発言を正職員から聞いたことがある。）日給制で正職員よりも給料が少ないため、私は常に「お給料分しか働かない」ことにしている。その分責任を負うことはないで、特に大きな心配はしていないが。だからといって、契約期間以内に辞めることに不満はない。周囲の人も優しい人が多いので、楽しく業務が出来ている。（事務的業務）
- 前職の経験が十分に活かされた職場であり満足している。 ……（専門的・技術的業務）
- 正社員より契約社員の方が仕事量も少なく、家庭との両立に適している。ただ更新回数に限りがあるので、その都度次を探さなければならないので面倒である。 ……（事務的業務）
- 実際、正社員とほとんど差は感じていない。毎年更新なので、正直この先どうなるか分からない不安はある。ただ常に向上する意識を持って仕事に取り組むのは、正社員でも契約社員でも変わらない。 ……（専門的・技術的業務）
- 私の勤める職場では、契約社員の労働条件等は正社員に準じており、特に不満はない。最長 6 年しか働けないので、期間終了後の不安はある。 ……（生産工程・労務）
- 契約社員でも目標と責任を持って業務に取り組めるなら私は良いと思う。ただ私は正社員として働きたいと思っているので、今後どうしていくか真剣に考えたいと思う。 ……（サービス業務）
- 一定時間働き、毎日労働時間が決まっているので体調的にもリズムがつけやすく良い。賃金が上がらないが、厚生年金などの税金が上がるので、毎年手取りの賃金が少しずつ減っている。新人の正社員の方の行動、働き具合をどこまで注意していいのかわからない。見て見ぬふりをするとこっちがストレスを抱えることになる。一年契約なので、毎年来年働けるのかドキドキする。 ……（専門的・技術的業務）
- 現在はほぼ全ての会社で正社員として働く場合、残業が常態化していると思う。家族があるものとしては、残業が常にある環境は負担が重いと感じる。現在の職場は責任も仕事の難易度も高く、正社員として働けるのであればそうしたいところだが、残業の事を考えると、仕方なく契約社員を選択することになってしまっている。しかしながら、残業がない為、現在はその点においては非常に満足している。問 20 の議論については、正社員への転向促進のように感じているが、それぞれメリット・デメリットがあるので、双方にとって本当の意味でデメリットをなくす方向になるようにしてもらいたい。（事務的業務）

18.2 契約社員という働き方における否定的な意見

- 正社員優先にして情報が入ってこなかったりして中途半端と感じている。契約という言葉に脅かされている。 ……（サービス業務）

- まだ契約社員になって2カ月なので何ともいえないが、雇用形態によって上下関係が出来上がってはいけないと思う。責任の比重は多少、雇用形態によって変わってくると思うが、その責任の感じ方も人それぞれなので（正社員だからといって責任感強く働いていない人もいる）、基本的には同じラインでの接し方が必要かと思う。正社員が言うことが絶対！ということはないと思う。派遣であれ、契約社員であれ、良い意見はどんどん取り入れるべき。……………（事務的業務）
- 中途半端な立場で仕事がやり辛いことがある。いつ正社員になれるかはっきりして欲しい。（事務的業務）
- 不安定なのでいつどうなるかと思ひ不安。正社員と同じ仕事をしているが（場合によってはそれ以上）、賃金は安いので不満。……………（サービス業務）
- 雇用の不安、経営内容によって、いつ首になるか分からない不安。……………（生産工程・労務）
- 会社としては正社員を守る立場が見られるので、どうしても同じ業務についていても不均等な扱いに感じてしまいがち。中途半端な雇い方だと感じる。……………（事務的業務）
- 20年以上、派遣・契約社員として数十社に渡って働いてきているが、どの会社にも共通していることがある。それは正社員の女性のほとんどが楽をしているということ。楽をしたいからといって正社員になりたいわけではないが、なりたくてもなれずに契約で働いてきたことになる。会社は正社員に甘く、非正規には厳しい。そんなストレスを日々抱えながら生きていることに不本意です。……（事務的業務）
- 正社員と同等に働いても、賃金が1/2～1/3というのはおかしい。同一労働同一賃金にするべき。……………（専門的・技術的業務）
- たまたま入職したタイミングで正社員と契約に分けるのはどうかと思うし、仕事の内容など全て同じ業務をしているのに賃金、賞与、手当など違うのは働く中でモチベーションが下がる。契約で入った前例がないので今後どうなるのか不明なので不安がある（私の代から始まったので、それまでは正社員として雇用していた）。正社員になれる制度もあるようだが、本当になれるのか明確な基準がないのでどうしたらよいかわからない。……………（専門的・技術的業務）
- これから働くのであれば、金銭的にも精神的にも不安定な雇用だと思う。……………（サービス業務）
- 正規職員と全く同じ業務を行い、精力的に仕事をこなしても評価される機会がない。認められたとしても、賃金は変わらず。責任だけが増える。「頑張り損」と虚しさを感じ、意欲が減退するときがある。しかし、自分の生き方として仕事は手を抜きたくないので、まじめに働いている。賃金を安く、お得な労働力としてではなく、資源と扱ってほしい。サービス残業はしないをモットーに時間内に業務を終える努力はしている。そういう点では生活のリズムが作り易く助かっている。……………（事務的業務）
- 会社により契約社員の立場が違うように感じる。契約社員を正社員と同等に扱う所もあれば、いつでも「首を切れる者」という様に見える会社もある。契約社員というものが必要なのか疑問。（事務的業務）
- 責任の重さの違いがある。契約社員とはいのがアルバイトと変わらない。……………（サービス業務）
- 社員と同じ量の仕事をしているのに何万も月給が異なるのはとても不満。大学卒と短大卒で基本給が異なるのは納得できるが、契約だからといってあまりにも差がある。……………（サービス業務）
- 契約→正社員にはほとんどのれないが、仕事の内容としては正社員と同じ。又、正社員のように会社には守られていないので、いつ職を失うかわからない不安定な状態だと思う。……………（サービス業務）
- 契約社員というのは会社の都合のいい頭数。お金を払いたくないから、存在するのでは。（サービス業務）
- ①3年以上同一業務にて労働した場合には正社員に登用するか、時給を月給制度とするように移行すべきでは？制度化すべき。②60歳以上では正社員登用ないのは不公平だと思う。③契約社員でも正社員と同一以上の責任を持たなければならなくなるのは不公平だと思う。上記は特に福祉の介護職について。……………（サービス業務）
- 長い間一つの仕事をしてきていろいろな面に精通していると思う。新人が入社してくると仕事を教えた

- りしているが、夏・冬に支給される賞与、そして各手当の明細を正社員が上司から手渡されている時に私たちには何もない。私達の立場の人は淋しい思いを毎回している。同じようにとはいわないが、正社員と変わらない仕事をしている人には配慮をして欲しい。それを口に出すと、恐らく働きたい人は他にもいる・・・と言われそうで誰も表では発言できない。それが現状。……………（事務的業務）
- 派遣社員として働いた後、契約社員となったが、契約は全くの1年目という扱いになった。この後正社員になれる可能性もあるようだがまたその時には1年目扱いになるのが現実的に厳しく感じられる。同じ会社で継続的に働く際には多少考慮してもらえたら非常にありがたい。……………（事務的業務）
- 最近の契約社員の働きぶりや拘束条件等を勘案すると正社員と分ける必要性を感じない。契約社員と正社員の根本的な相違は退職金制度の有無程度と思われる。むしろ正社員化がベターだと思われる。……………（事務的業務）
- 定年退職した後でも労働条件に変化がなければ、契約社員ということで賃金の方が下がるのはおかしいと思っている。……………（専門的・技術的業務）
- 好んで契約社員という働き方をしていない場合、同じ仕事上の成果をあげても、正社員ほど評価されないで、会社への期待はなくなる。逆に甘やかされない分、自分の能力を高める努力は正社員以上にしているのでは。……………（事務的業務）
- 契約社員ということで立場上、下の目線になってしまい、自分自身が引け目を感じてしまう。立場上、残業等断れない。社員がもういいですよと言うまでは、自分自身から帰りますと言えない。……………（生産工程・労務）
- 長く契約社員、派遣社員として仕事をしているが、辛い仕事に理不尽な差別等受けた経験がなく、環境に恵まれてきたと思う。ただ、やはり正社員と同等の責任を感じさせられる場合もある。立場をお互いに意識しつつ仕事を進めていくべき。契約社員だからと無責任な立ち位置に自分を置いている訳ではないが、実際の賃金等を考えると、その賃金の金額なりの気持ちしか持てないのが現状。（事務的業務）
- 昔に比べると保険もあり、あまり正社員と変わらないのではないかと感じる。ただ会社の業績などで契約更新がなくなってしまうのではないかと不安があるので、安定した職につけるよう転職を繰り返す可能性がある。……………（事務的業務）
- 労働の形式が違うだけで、正社員との格差をなくして欲しい。……………（専門的・技術的業務）
- 責任が社員より負担が少ない部分では楽に考えられるが、仕事内容は全く一緒で給料や補償が低いのは納得がいかない時がある。……………（サービス業務）
- 正社員との賃金、待遇格差が大きい。社会的地位が低い。……………（事務的業務）
- 契約終了があると雇用先もまた次の新しい人材を一から教育しなくてはいけないデメリットがあるのでないか。雇用先も成長しないと思う。有期社員は正社員と同様な業務内容なのに、期間があるのはおかしい。1回更新したら正社員になるべきではないか。更新制度がある事によって生涯設計が立てにくい。……………（事務的業務）
- いつ解雇されるかわからない不安がある。退職しても退職金が出ないのは残念である。（業務内容不明）
- 給料が低いのに正社員と同じ扱いをされることが、たまに不満に思う。……………（事務的業務）
- 雇用の不安、賃金の安さ、休暇の不平等など全く仕事のできない正社員とつい比較してしまい、やる気が失せる時があるが、辞めても再就職が難しい年齢なので、働ける場所があるだけ幸せと思い就業している。しかし正社員との賃金の差は激しすぎる。退職金の為に居座っている無能な職員の雇用を考えて欲しい。……………（事務的業務）
- 契約社員の割合が多い会社の為、会社の意思は少数の社員が決めて実態が伴わない。会社や自分の将来について考えることも、契約社員だからと受け入れられる環境でない様に思う。会社にとっては都合の

- 良い契約だと思うが、個人にとってはあまりメリットがない。個人は会社に雇用されている時間や仕事に対する責任を全うするよう働き、他の条件を探すことも出来ない中で、会社はそのリスクが少なすぎると思う。その契約という形態が必要なのか疑問。企業のリスクは安定雇用をした場合、簡単に解雇出来ないことが問題で、契約社員の選択をすると思うので、解雇に対するルール作りが必要なのではないかと思う。……………（専門的・技術的業務）
- 結婚や子供の子育てで、仕事をしなかった期間があることにより（年齢的なことも）、正社員の雇用はされず、契約社員として働いているが、同じ時間の労働をしているのに、賃金・年休・生理休暇・教育制度などが違うので、がっかりした。女性にとって子育ても大事な仕事だと思ってきたが、一方、出産は仕事において、マイナスの部分が多いのが日本の現実だと思う。……………（事務的業務）
- 社員並みに責任がある作業が多い。……………（事務的業務）
- 有期契約による不安定さからくる精神的な将来への不安を感じている。……………（管理的業務）
- 契約社員も正社員も現場では全く同様の責任が必要。仕事量や労働時間も仕事上大差はないのに、会社側の都合だけで分けるのは納得がいかない。給料、賞与は正社員より低く、退職金は支給されない等々の賃金格差をつけるのであれば、正社員より多い休暇を取得できるようにして欲しい。そうなれば平等と思え、モチベーションも上がる。……………（販売業務）
- 日常生活で制約のある一部の女性（特に中高年）は、正社員として働きたいが仕事がなく、生活の為仕方なく一時的に契約社員という形態で働き、就職先を探しながらの生活も現実には厳しく、正社員の求人はなく、一時的なつもりが何年も低賃金で雇用の不安を抱えながら働いている人は多いと思う。……………（事務的業務）
- 契約社員とは名ばかりで会社の税金逃れでは。……………（事務的業務）
- 入社するときは60歳まで働けると言うので喜んで入社したら勤務期間が10年になっていた。それが分かった時、辞めようと考えたが時期的に無理でそのままずるずると経ってしまった。（事務的業務）
- 賃金の格差がありすぎだと思う。……………（運輸・通信業務）
- 若いうちはこれで良いと思っていたが、年々不安が募る。しかし景気も悪いので仕事があるだけましなのか。……………（販売業務）
- 契約社員として働いている人達の多くは、好んでその形態を選んでいる訳ではないように思う。私の場合のように子育てにより一度正社員を辞めてしまうと、再就職は難しく、契約社員・非正規職員を選ばざるを得ないところがあるように思う。現在の職場で言うと、やはり正規職員の方々は休日出勤を伴ったりと契約社員よりも時間的な束縛は多いと思う。しかし収入は少なくなっても出来るなら一カ所で定年まで働き続けたいと考えている。もう二度と契約社員は選びたくない。定年まで勤められる就労形態を望んでいる。……………（事務的業務）
- 自己都合で契約社員として働いている人には契約社員は良いと思う。しかし正社員として働けず、仕方なく働いている人には物足りない働き方。就職氷河期をどうにかして欲しい。……………（事務的業務）
- 契約社員も正社員も全く同じ仕事内容なのに何故契約社員の方が賃金が低いのだろうか。不満。……………（販売業務）
- 労働時間は同じだが、仕事への責任は重い（期間終了後は更新されない）。不安定な身分の上、会社の一方的都合の契約内容である。今日の社会で中高年の立場は非常に弱く、自分の希望する職種がなかなか見つからず、厳しい状況にある。企業側はそこにつけ込み、一方的な契約内容を押しつける傾向にある。契約社員にも正社員と同等の雇用契約を示すべきである。使い捨てはご免だ。……………（販売業務）
- 安い賃金で正社員と同等の仕事をする。正社員にもっと働いて欲しいと思う。正社員になる道が明確でなく、他人が何故正社員になれたのは謎が多い。「場合によっては、来年はないから」と更新の時に言わ

- れた。この職場を辞めようと思った（パワハラではないか）。……………（専門的・技術的業務）
- 現状、前社の倒産のため契約社員となっているため、雇用面としては弱い立場であると感じている。契約社員の場合、仕事の有無によって契約解除が前提となることが多く、急に次の契約会社を探さなくてはならないということがどうしても避けられない位置ではないかと考える。雇用の保証を確立すべきであると念願する。……………（専門的・技術的業務）
- 今の職場で庶務の仕事は各部とも契約社員がやっている。職員は契約社員だからと対等には見ていない人が多く、職員同士では対応が違う人がいる。給料は日給制で休みが多い月は収入が少なく、給与や賞与の額が下げられる時は、職員に準じると言うことで日給制の私達まで下げられてしまう。年休は半年間はもらえないのに、職員は4月採用ですぐに年休がつき、財形も契約社員ということで出来ないと言われた。……………（事務的業務）
- 仕事の内容・量・責任は正社員と変わらないのに、賃金の差や賞与・退職金がないことに不満を感じる。契約更新はあっても、何らかの理由で打ち切られることもあるのではないかと不安はある。……………（事務的業務）
- 保育園に勤務。クラス担当になると正社員、契約社員の区別はなく全く同じ業務をこなしている。全く同じ仕事をして、給料だけ違うのでは働く意欲が削がれる。職種により契約社員という働き方が疑問に感じる事がある。現在の職場では雇止めをされた人の話は聞いたことがないが、契約社員は契約満了と称し、雇止めをされやすいというイメージがある。……………（専門的・技術的業務）
- 年齢が40代の為、正社員として雇用されるのは極めて困難。契約社員でも雇っていただき有難うという気持ち。だが、在籍3年迄とされるのは不満。専門性を持って職務経験（キャリア）を3年で切られるのは、雇用者・従業者双方にとって不利益だと思う。たとえ正社員の雇用が年齢的に困難だとしても、雇用は継続して欲しい。切られたら他の就職先を探すのは極めて困難。助けて欲しい。……………（専門的・技術的業務）
- 職業の内容によっては時間外労働が多い事が。「タイムカードは時間内で」との上の方から言葉も有る事は事実。……………（専門的・技術的業務）
- 仕事の内容・時間・責任がほぼ同じ場合には、資格等を持つ人などとの差はある程度あっても、仕方がないと思うが、賃金・賞与・退職金が全く違うのでは、働く意欲も失われると思う。契約社員の報酬は低すぎると思うし、立場は弱すぎると思う。結果、格差は人間関係も歪ませる要因にもなっていると思う。……………（サービス業務）
- 社員とほぼ同じ業務内容・労働時間で働いているのにも関わらず、給与・賞与が格段に低いのは納得がいかない。……………（事務的業務）
- 契約期間に定めがある分、労働条件を正社員よりも良くするべきだと考える。そうでないと労働意欲や報酬に対する責任感に欠け、例えば「正職員ではない、賃金も少ない気を楽しみたい」と思ってしまい、仕事が残っていても、早く帰ってしまったたり、接客等においても誠実さが欠けることがある（卑屈になっている部分がある）。意欲を持って働きたいと思うが、一方で頑張っても報われないと感じる時もある。……………（事務的業務）
- 国の機関（団体も含む）では、昔からパートと職員の二種類しかなかった。そこへ契約社員という中間職が出来たことで職員が戸惑う部分がある。契約社員は職員と同じ能力が要求され、しかし待遇はパートと同じである。研修もなく出来ることが当たり前とされ、すべての手柄は職員に持って行かれる。職員もあまり出来ると自分の仕事がなくなると思い教えないこともある（財団などのルーチン業務のみの職場に多い）。自分の保身の為、教えない、皆にはやらせないを徹底する財団もある。職員はつらい仕事も出世の為と思い、いつか主任になる日を目指して頑張れるが、私達契約社員は任期切れしかないので、

- そのような差別に疲れてしまった。ただ国の場合、転職に有利なこともあり、今月で民間の正職員に四十は過ぎているが採用された。……………（専門的・技術的業務）
- なぜ正社員ではなく契約社員かという理由は、会社側も社員側も理由は様々でひとくくりで表現するのは難しいが、「仕事の能力」に関係のないところで処遇が異なるのは働く側としては不愉快である。……………（事務的業務）
- 子供もいるので仕方なくやっている感じ。……………（事務的業務）
- 仕事内容は正社員と変わらない。私が入社した時から、専門学校卒業者は正社員で取らなくなった。同じ職場、同じ仕事内容なのに1年先に入っている人と、1年後に入った私の給与が違いすぎる。……………（事務的業務）
- 社員との差がありすぎる。社員が出来ていないことを契約社員にやらせようとするのはおかしい。出来てからこそ言うべきである。社員が嫌な仕事は押し付けられる。だが、それをやらなければ、辞めなければならない。同じ仕事をやるのに、パソコンやら机やら全て、社員は良い物と言う。私達は仕事がないと早退などさせられるが、時給制なのでこういう事をされると困る。賃金の保障がないので（月給ではないという意味で）。社員とそぐわない人間は辞めさせられた。結局、社員中心で回っている。しかし、仕事は社員と全く同じ、むしろ私達の方が多い。アルバイトと時給も同じなので、契約社員とは何なのか分からなくなってきている。最近ではアルバイトの方が、残業代が安くできるということで、残業をバイトにまわしている時もある。正直、残業をしないと稼げないので困る。……………（事務的業務）
- 私は同じ会社でパートから契約社員になった。時として社員扱いに、時としてはパート扱いだったりするので不満がある。一般的な契約社員ではないと思う。……………（事務的業務）
- 身分が曖昧で、中途半端な状況である。……………（専門的・技術的業務）
- 前職のリストラという形で現職になったが、面接時に年齢的なことから正社員への登用は難しいことを条件にと言われた。退職時に退職金はなく、賃金も以前よりかなり下がったため、厚生年金の掛け金も減り、結果将来に受け取る年金も下がるかと思われる。現在は仕事があるが、契約社員という立場上、正社員のように守られていないため、いつまで仕事が続けられるかは常に不安がある。かといって、正社員の仕事を見つけることは更に難しいと思うので、現状を受け止めるしかないとは思っている。……………（事務的業務）
- 常勤講師として雇用され、専任と同じく担当を持ち、労働内容は全く同じであるが、以前の経験年数が反映されていない給与で働いている。大卒2年目と同じ給与で、しかし専任として働いた20年以上の経験がある為、同僚からも生徒からも頼られて、経験数と同程度の働きをしている事を思うと、少し虚しくなる。来年度の雇用の保障もなく、とても不安。きちんと働かず、ブラブラしている一部の専任の1/3以下の給与か・・・と思う時も虚しくなる。とどのつまり夢を見て、専任を辞めた自分の責任ということ。……………（専門的・技術的業務）
- 有期雇用は本人が限られた中で働くことを希望しているのでない限り、事業者側にとって都合が良いだけのものだと思う。会社での適性や業務遂行能力を見極める期間が終わって、本人が正社員への転換を希望するのなら、上限のない更新で長年に渡り非正規雇用の枠内に閉じ込めておくことは、良くないことだと考える。……………（事務的業務）
- 契約社員は道具に過ぎない。……………（生産工程・労務）
- 契約社員は正社員と違い、毎年契約更新を行い働いているので、解雇の不安を持ちながら働いている。退職金がないので不安である。同じ契約社員同士でも賃金制度の格差がある。……………（販売業務）
- 正社員と比べ、仕事をやらせるだけやらせることが多く、使い捨てのような扱いが多い。……………（専門的・技術的業務）

- 今時の若者や単身者はどう考えているかは分からないが、自分の様に家族を持つ世帯主は望んで契約社員になっている訳ではない。正社員と比較しても雇用の継続に対して常に不安を抱え、賃金格差に不満を感じながら、それでも働けるだけまじだと思える労働者が大半だと思う。契約社員である以上、いつ雇止めを言い渡されても仕方ないと覚悟し、低賃金で将来の展望も持てぬまま、老後の生計を苦慮しながら毎日仕事をするのはとても辛い。……………（運輸・通信業務）
- 契約社員という雇用形態を自ら希望して選択したわけではない。現在の会社には元々アルバイトとして入社したが、会社の方針で契約社員にさせられた。アルバイトでもなく、正社員でもない中途半端な位置付けに戸惑っている。会社としては、賃金の安い労働力を確保したいのだろうが。東京都には雇用の創出を要望する。……………（事務的業務）
- 正社員と殆ど変わらない責任と専門性を求められているのに、最長3年までという期限。年収の格差に不公平感を感じる。組織としても、ようやく育った良い人材を契約期間の定めのために手放すことは、組織の質を保つどころか低下につながる。人が入れ替わる度に、ある常勤に偏った負担がかかり、残業代等の経費がかかるだけでなく、精神的負担も家庭への負担にも影響するものと感じる。…（事務的業務）
- 先行きが不安である。……………（事務的業務）
- 正職員は入社時より有休が発生するのに対して、私達は6カ月後からでない和有休が発生しない等の格差をつけている割に賞与が下がる時は同様に下げられてしまう。生理休暇や結婚休暇を少ない有休の中で休まなくてはならず、どうしても欠勤（無給）となってしまう。また私達のような人の意見は一切聞かないといった職場環境があつていいのか。私の職場にも出向してきた国家公務員がいるが、仕事を面倒だといってやらない人や、休んでばかりいる人がいる。その方より私達の方が仕事をこなしているのに給与の差が大きい。……………（事務的業務）
- 私達非正規は病気も出来ない現実、同じ個体の人間が「正と非」と区別することで公然の差別を生んでいる。不景気が悪いのではない。同じところから生まれ、ひとり死んでいるみんな同じ個体なのに。本質をみると都合が悪いから見て見ぬふりをしているだけ。……………（事務的業務）
- 「賃金制度の改善アップなし」「退職金なし」「ボーナスなし」はあまりに格差を感じる。（事務的業務）
- 何に関しても中途半端。……………（専門的・技術的業務）
- 契約社員と言っても責任の重さを日々感じ、ストレスから抜け出せることはない。有休も取り辛く、体調が悪かったり熱があっても働かなければならないので、精神的にも肉体的にも辛い。異動するにも退職するにも部署の人数が少ない為、なかなか受け入れられない。……………（生産工程・労務）
- 現在の仕事は契約社員=正社員で、同じ扱いの為、仕事の内容・責任が同じ。自分で思い描いていた契約社員とは違っている。パートが多く、社員が少ないからなのか。フルタイムのパートの方が条件が良い気がする。賞与も同じ。給料も保険も福利厚生も同じ。休日にも好きに取れる。……………（販売業務）
- 正社員より仕事出来る契約社員が多いと思う。正社員より待遇が悪いことがしばしばある。……………（事務的業務）
- 将来不安。3年×3計9年（最大）、この期間を過ぎた場合はどうなるのか。結婚して出産するというのは正社員と一緒にだが、果たして本当に辞めずにいられるのか。一生懸命働く人達をどう思っているのか扱いがひどい。最大9年働かせて（正社員と同等の扱いで）正社員への転換はないのか。（事務的業務）
- 不安が強い。将来性がない。……………（管理的業務）
- 現雇用先へ来て10年目になるが、派遣社員から契約社員になったものの将来への不安ばかり感じる。若い頃は色々勉強だと思ったが、年を取るにつれ不安しか感じない。……………（事務的業務）
- 真面目に働いていても何かしっくりといかない時もある。余り不満を言っているとやめてくれと言われてそうで何も言えないようなところはある。働くことより人間関係が難しい。1年契約というのが気にな

- る。ある意味ではいつ切られるかという不安もある。……………（専門的・技術的業務）
- 正社員と同等かそれ以上の仕事の量をしているのに会社から評価されない。また本社が遠くにある為、要望等が言えずにいる。……………（運輸・通信業務）
- 将来への不安。契約期間が短いので不安。また、時給制のため、収入が自分一人の生活を送る上で厳しい状況。……………（販売業務）
- 福祉業界でしが働いたことがないので、他と比較しようがないが、ほとんど正社員の人と同じ仕事をしている中で、時給制であり、ボーナスは少ししか出ないことに疑問を感じている。給与に関してそこまで差をつける程の仕事の量の違いなのか、むしろ正社員より仕事が多いこともある中で、良い様に使われる捨て駒のような扱いとさえも感じる時もある。以前働いていた所では、正社員だったが、契約社員は月給制でボーナスも同じ位きちんと出ていた。現在のところは契約社員とは名ばかりのただの非常勤であると思う。これで契約社員と言って良いのかと思う。……………（専門的・技術的業務）
- 年に2回契約更新があり、企業に都合のよい労働力の調整弁になっていると思う。正社員への転換制度はあるが、名ばかりで正社員になったという話は聞かない。退職金制度もなく、時給のアップもない。残業をしても、申請手続きの規程が細かく、サービス残業になっていることが多い。当然、仕事に対するモチベーションも上らず、会社に対する愛社精神など持てるはずもない。……………（事務的業務）
- 働く意思があるのに会社の都合で解雇されるのは納得がいかない。弱い立場なので反論できない面が多々ある。……………（事務的業務）
- 実家の家業を手伝いながらの勤務のため契約社員として働いている。シフト制ではなく固定曜日、勤務時間を少し短めにしてもらっている点は大変助かっている。しかし仕事の内容としては社員と全く変わらないため年月が経つにつれ、賃金に納得できない気持ちは常にある。ただ、職場の人間関係には恵まれているためそれだけで続けている感じ。正社員ではないので発言したいこともかなり抑えていることがある。私は正社員として働く事が難しい状況にいますので、それを上手く利用されているのではないかと思います。……………（販売業務）
- 私の場合は派遣社員から契約社員になったが、特に変化はなく、派遣社員の時と同じく雑用一切、他の派遣社員の方々と分担し行っている。実務では責任を持って担当を任せられている部分もあるが、残業をすることに対しては難しく、矛盾している。社員はおしゃべりをしてのんびり業務を行い、残業をしつかりつける。賞与もある。反面、時給の私は（用事があって）業務に就けなければ、お金にはならない。精神的な格差もある。どんなに忙しい時でも雑用は当たり前。名前も「スタッフさん」と呼ぶ。何か少しでも出来なければ悪口を言われる。人権的な部分も疑ってしまう。契約社員と言っても保証などあってないようなものだと思う。利点は全体朝礼（月1回）の参加。会社の動きや社長のメッセージを知る機会があると仕事へのモチベーションが上がる。私たちは単に毎日会社に通い、与えられた業務をただこなしていくだけではいつしか心も萎えてくる。社会人としての（社会の中の一個人としての）私たちの役割を感じながら、お互いを尊重し、又支え合い、良い会社（社会へ貢献しているような）を共につくっているという心を持つことは大切だと思うので、会社の社員（プロパー・契約・派遣）への働きかけは重要（こういうことがないだけに気付かされた）。……………（事務的業務）
- 少なくとも私の部署にいる職員は正職員という待遇に甘えて、責任を持って業務をバリバリこなしている様子は感じられない。その他、多数の非正規職員によって運営されていると思う。私自身も仕事は身分に関係なく自分の納得できる仕事を行おうと思うので、責任も負い、充実してやりがいも持てる。しかし、本来は私の4~5倍も賃金のある正職員に代わって、同等以上の仕事をこなしている事にいつも違和感を感じてしまう。……………（事務的業務）
- 私自身契約社員を6年間継続してもらっているが、仕事の量等も多く、現部署でも責任の置かれるポジ

- ジョンに就いてはいるが、仕事面・給料面等で正社員と比較されてしまうので、新入社員ないしそれに近い人と仕事が非常にやり辛い。もう少し仕事の幅と量を定義づけて決めてもらわないと、単なる首切り要員としてしか自分の存在意義を見出せない。……………（サービス業務）
- 賃金の格差が激しすぎる。正社員の働きが悪く契約社員の仕事量・責任が増大している。正社員への転職の話が全く不明。契約社員は正社員と同等の待遇を求める。いつ雇止めになるか分からないので、仕事を必死にしている。でも正社員はそんな気持ちにならない。仕事のミスは正社員が底うこともないので、単純なものも大きくなり、気持も辛くなる（社員がミスしても全く問題にならないことが多い）。いつまで仕事出来るかが不安。……………（サービス業務）
- 正社員と契約社員との給料面での差別化があるのに対し、仕事面での差別化はない。同一賃金・同一労働という考え方に則していない。……………（専門的・技術的業務）
- 土日以外の祝祭日に有休を使って休まなければならない事に不満（正社員ほど有休はない）。事務なので事実上、祝祭日は仕事が少ない為、出勤する必要はないが、私が出勤すると正社員の上司が出勤しなくてはならないので、出勤しづらくなり、有休を使って休まなくてはならなくなる。有休は祝祭日に当てる為、契約社員には有休はない。正社員は社の規定で出勤日数が決まっているが、時給で働いている私達には関係ないので、祝祭日の休みは有休によらず取らせて欲しい。逆に同じ部署で働いている派遣社員は祝祭日普通に休むことができる。……………（専門的・技術的業務）
- 契約社員も正社員と同じ忌引きの制度が欲しかった。日数は少なくともあればありがたい。現在のパートの人よりは条件が少しだけ良いので、それはとてもありがたいが、何かというと「契約社員だからまだいい」と冷たく言われるのは辛い。正社員になれるかどうかとても不安である。望みがない様なら転職も視野に入れている。……………（生産工程・労務）
- 正社員との壁があり、会社組織上なかなか中に踏み込めない。契約社員にはボーナスが出ないので、日々の仕事を頑張りたいが、目標がなさすぎる。……………（業務内容不明）
- 正社員と契約社員と区別をして、福利厚生・休暇・賃金等ほとんどの待遇が異なるのなら、責任や労働の大変さなども明確に異なるべきだとは思いますが、正社員の方は契約社員を部下のように下にしか扱わなかったり、大変で面倒な作業を押し付けたりしていて、苦勞させられることも多いものの、それに伴った賃金を支払われることがない。働き方によって責任や時間を選べる様な制度は良いと思うが、実態とは異なってくると思う。……………（事務的業務）
- 正社員と同じ働きをしているのに、扱いが違うので、戸惑いを感じることはある。……………（事務的業務）
- 正社員との仕事内容・責任の重さに大きな違いがあるならば、このまま契約社員という立場も悪くないと思う。しかし、仕事に大差がないのに、給料や休暇や年金に大きな格差が出るのは不公平だと思う。……………（販売業務）
- 契約社員だしこれくらいの賃金でいいかと思って入社したが、実際は正社員より大量の仕事をしているのに、昇給が殆どなく、ボーナスも少額だとモチベーションアップに繋がらないと感じる。満足できるのは2年目までだと思う。……………（事務的業務）
- 「そのうちいなくなる」という意識を当人、周囲共に少なからず持っていると思う。重要な仕事には加えられない場合が殆どであるし、そういった意味合いでの格差を感じる。……………（事務的業務）
- 製造業。会社規定により最長5年。社内の同業種の正社員と比べても現在の私の担当領域は広く、量もやや多いと思うが、正社員への登用制度がなく、契約満了後の身の振り方は未定なので不安。社会人になってから、正社員・派遣社員・契約社員と数回の転職によりいろいろな働き方をしたが、それぞれにメリット・デメリットがある。派遣の場合、派遣元・派遣先の企業間の力関係・しがらみもあると思うが、派遣法により守られる部分もある。そういう面では、契約社員は国の政策的にも法的にも現時

点では守られてはおらず、扱いは各企業の人事観・人材計画・モラルに任せられる。現在の雇用契約書の内容に不条理なものはなく、職場環境も良いので、私の場合は恵まれている部類かもしれないが、責任を持って仕事に取り組み、それなりの役割を果たせるようになりながら、5年満了で終了しなければならず、一方でこれほどの仕事をこなさずとも正社員として勤め続けられる人がいる。それには不条理を感じ、やるせない。……………（事務的業務）

○契約社員は正社員と違って、給与・休暇等も少なく条件が悪いのに、責任と業務量が同じなのはおかしい。正社員登用も基準が分からない。業務成績は関係ないと思われる。……………（販売業務）

○出来る事なら正社員で働けたらと思う。5年も働いていたら職場ではベテラン、特に同じ職種で今迄も他社で働いていたので、業務知識もあるし、後から入ってくる新入社員(正社員)の教育までやらされている。それでも正社員との賞与や給与などかなりの差がある。一緒に社員と働いていても労働年数が長いので、責任者を任せられたりし、朝礼なども職場の代表として出席したりするなど、納得いかないことはよくある。福利厚生でも自社施設の割引を社員・社員の家族までができて、契約社員の自分達は受け入れられない。社員の家族が受けられるのに実際に働いている自分たちが受けられないのはわからない。職場で問題が起きた時に、きちんとした調査もしていないのに、全て私のせいにされ雇用の不安を与えるようなことを言われた。その人事担当者に色々なことを言われて、職場内の人達に不信感を持つようになってしまった。私が正社員だったらなかった事だと思う。……………（運輸・通信業務）

○中小企業では正社員の育休中に雇われる契約社員にしわ寄せがきてしまっている状態。全く同じ働きをしても、賞与・退職金もなく、その上契約更新についても不安が付きまとうので、損な役回りという感じ。でも働かなければならないので、皆「仕事があるだけまし」と考えて働き続けている。企業や公務員などにとって都合のよい規則ではなく、もっと現場の声を聞いた上でのルール作りをお願いしたい。……………（事務的業務）

○短い期間でスキルを身に付けられるが、キャリア形成という意味ではなかなか評価してもらえないだけの内容になるのか疑問が残る。誰もが期間の定めを意識しているとは思いますが、個々によって能力が出し切れる環境にいる訳ではない。能力によって打ち切り等になった場合、その人にとって十分なキャリアを積んだとは言えないのではないかな。本人が一番考えなくてはならないことではあるが、会社側にもそういう配慮があってもいいのではないかな。……………（専門的・技術的業務）

○契約社員になる以前に、アルバイトとして働いていたため、契約社員の方が社員として働いているという誇りと自覚が持てるようになった。しかし仕事の内容・責任共にアルバイトよりは増え、やりがいを感じるようになったものの、やはり正社員と比べると参加できない業務もあり、残念。正社員と同じように働いて欲しいと言われているが、契約更新も確実に保障されておらず（経営に左右される状態）、正社員とアルバイトの中間というのが、仕事内容としても働き方としても現状だと思う。現在の仕事を希望して契約社員として働いているが、他の良い職場があるのなら探しておくようにとも契約時から伝えられており、不安定な雇用に常日頃からプレッシャーを感じる。……………（専門的・技術的業務）

○9年までしか働けない。9年したら辞めなければならないし、正社員へなれるかも明確ではない。国（都）でどのくらいこのような人がいるのか調査して欲しい。はっきりいってかなり苦しい。……………（専門的・技術的業務）

○同じ条件で働くなら契約社員はいらないと思う。……………（業務内容不明）

○福祉の相談援助においては、精神的な負担は正職員・契約社員とも変わらない。違いは「最終的な責任」の部分かと思うが、主担当として動くものも多く、差はあってもいいのでせめてボーナスがあると救われる（モチベーションも上がると思う。）。……………（専門的・技術的業務）

18.3 契約社員という働き方に対する要望

- アルバイトやパート時給制よりは安定（月給の場合）は良いと思うが、正社員との仕事量は同じ事が多い。産休、育休を正社員と同等にするかより、充実させて欲しい。……………（販売業務）
- 有期雇用といっても仕事の内容は社員と変わらずに働いている人はたくさんいるので、差別化をなくす制度を作って欲しい。……………（事務的業務）
- 若年層については正社員化を推進すべき。経験を積んだ高齢者には専門職としての契約社員の需要を拡大する政策を望む。……………（事務的業務）
- 会社という組織の中で働くのは良いが、金儲けという利益のみに重点を置いてきたしわ寄せが契約社員や派遣社員といった労働環境を成長させたのではないかと感じている。正社員より実力のある契約社員は非常に多くの割合で働いているにもかかわらず、肩身の狭い思いをしなければならないのは苦痛に感じている。不安定な生活を強いられているにもかかわらず、立場も低く、正社員に対しても低姿勢で接しなければならず、身を削りながら生活しているのが現状である。試験的に一定のルールを設けて大事な雇用を守っていただきたい。……………（専門的・技術的業務）
- 年齢上契約社員にしか入れなかった。正社員と労働条件を全て同じにとは言わないが、同等の仕事なら賃金は差をつけないで欲しい。……………（事務的業務）
- 契約社員として長年働いてきた者には退職金を。……………（事務的業務）
- 「契約社員」という雇用形態を希望している訳ではなく、正社員として長期的且つ安定的な雇用環境を希望している。行政の立場からも正社員への転換の推進を積極的に取り組んで頂きたい。……………（専門的・技術的業務）
- 介護職。契約職員は、正職員と非常勤職員の間で微妙な立場にあると思う。仕事の内容は、職員と同じ仕事と責任を持たされ、時間数も同じだが福利厚生、ボーナスではかなりの差別があると思う。今まで数回の正職員になる機会はあったが、区内ではあるが転勤があるかもしれないというのと、年齢的な事で契約職員のまま現在に至っている。正職員は研修があるが、契約職員と非常勤職員にはなかなかない。雇用年数に応じた退職金を望む。……………（サービス業務）
- 仕事の内容、処理能力等、ろくに仕事をしない人を契約として使っているのはどうかと思う。一生懸命頑張っている方が損をする社会を変えて欲しい。……………（事務的業務）
- ある程度働いたら正社員として雇用して欲しい。……………（販売業務）
- 契約期間の更新、期間には制限を設けるべきではないと考える。理由として、今の職場を失い雇用してもらえなくなる。正社員と同様な仕事をしている場合はボーナスが欲しい。仕事の能力がある程度認められたら、正社員にして欲しい（年齢により正社員になれないのは不平等だと考える）。更新ができなくなり、雇用を失う場合の手当てを考えて欲しい（自己都合でない限り）。とにかく安定した雇用を確保して欲しい。……………（専門的・技術的業務）
- 賃金 up をして欲しい。更新などのことはもっと分かりやすくして欲しい。……………（事務的業務）
- 派遣社員として3年契約迄しか働けず、その後に働ける場所がなければ無職となり、3年契約迄という契約を撤廃して頂きたい。または正社員化になるように出来れば良いと思う。（専門的・技術的業務）
- 本来契約社員という不安定な立場から正社員等より優遇されるべき存在にも関わらず、アルバイトと社員の間のような立場であることへの対応が全く見られない。簡単に使い捨てにされ易い環境への取組みを望む。……………（販売業務）
- 契約社員として長い期間仕事をしている関係で正社員とほぼ同じ仕事に就いている。主婦の子育てが終わると親の介護に時間を費やすようになる。私の場合、正社員としての勤務時間は家庭の両立の面から

- も難しかったと思う。あと数年で職場を辞める時が来るが。若い契約社員に賃金、特にボーナスや退職金等の制度をもう少し改善して欲しいと感じる。……………（事務的業務）
- 正社員と違い契約社員は有期雇用である。私は今の職場に満期勤めるつもりであるが、退職時は40代になり新たな職場を探すのは、とても困難なのではないかと懸念している。転職を行ってようやく環境の良い職場を見つけ且つ仕事にも慣れてくるので、10年も同じ職場で働いて働けなくなるというのはとても理不尽である。また実用的な仕事は契約社員に任せられ、正社員は把握していないので契約社員のベテランがいなくなるのは、正社員にとっても大きな痛手だと考える。正社員の転換は希望しないが、有期雇用年数上限の撤廃を求める。……………（専門的・技術的業務）
- 賃金格差はあるが、長期就労の機会、又は正社員登用の待遇等の望みがあれば今後良いと思う。……………（事務的業務）
- 今回初めて契約社員となったが、現在の不景気で倒産→正社員の仕事が見つからなかったという理由からである。大手企業の子会社である為、福利厚生等安心して働ける環境であることが予想でき、それならば契約社員として働くのも良いかと思っている。定年まで安心して働けるのであれば、雇用形態は何でもよいのではないかと思います。しかし現在の職場はあまり正社員が少ないので良く分からないが、賃金や休日数にかなりの差があるみたいで、他社でもそういう所は多いと思うが、せめて新卒で契約社員として雇うのはあからさまに人件費を削っている感じがするのでやめて欲しい。お金をかけて、人材を育てて欲しい。そうでなければ、皆転職してしまう。……………（事務的業務）
- 私は定年退職後に嘱託職員として勤務したので退職後はさらに働くつもりはない。しかし、若い契約社員について考えると大卒後契約社員として（10年契約）勤務すると32～33歳位で退職となる。退職後、雇用の機会があるとも考えられず、あった場合でも良い条件での雇用は期待できない。当会社は非常勤職員（実際は常勤）も多く、将来を考えると明るい希望はない。この様な若い人の使い捨ての雇用システムに未来はない。これら非常勤職員制度は是非改善して欲しい。若い人が安心して将来共に働ける制度を構築されることを希望する。……………（専門的・技術的業務）
- 正社員として安定して働きたいと思う。……………（生産工程・労務）
- 私自身現在契約社員として働いているが、いまひとつ契約社員の定義がわからない。結婚、出産、アルバイト、パートという人生の流れの中で、たまたま契約社員として仕事することが出来たという状態だが、パート等と比べると労働条件が良く満足している。ただ契約期間等での不安はあり、毎回更新ができるかビクビクしている（会社からの通告待ち）。その様な面で社会的な定義や条件等があれば、働く者も分かりやすく、ありがたいと思う。……………（事務的業務）
- 現在働いている職場で不満は特にないが、契約社員と正社員では会社に対する責任の重さが違うと思うので、仕事内容はやはり別であるべきだと思う。……………（販売業務）
- 現在の雇用条件でより長期間（10年程度）働きたい。……………（専門的・技術的業務）
- 正社員との仕事の差は特にない（異動の有無のみ）。正社員にはなりたいが、契約社員の制度が法律でなくなっても正社員になれるわけではないと思うので、法改正時にはよく議論をして欲しい。契約社員がなくなり、正社員にもなれないのが一番困るので。……………（サービス業務）
- 契約社員でも正社員と同じくらいの責任ある仕事が出来れば、長く続けようと思うだろうし、いずれは正社員になりたいと思う人も増えてくるのではないかと思います。……………（事務的業務）
- 契約社員も社員と同じようにボーナスや昇給があればもっとステップアップしている気になり、仕事にやる気が出る。……………（運輸・通信業務）
- 契約期間の継続が見込まれていれば先々安心できるが、契約終了、先行が不透明な場合は非常に不安要素となるので、ある程度のルール付けは必要だと思われるが、雇用者側に不利益にならないルールが大

- 事だと思う。……………（専門的・技術的業務）
- 賞与は正社員と同じにして欲しい。パートの方が良かったようだ。……………（販売業務）
- 契約社員から正社員になる人はたくさんいると思われる。正社員になるための条件などを明確に伝えるのが望ましいと思う。……………（サービス業務）
- 行政による保護は必要ない（必要最低限で良い）。労働契約にも契約自由の原則を。その代わりにセーフティネットを充実すべき。ただし不平等なセーフティネットはいらない。労働契約法を厳しくすればするほど雇う側は慎重にならざるを得ず、就職の敷居が高くなる。ただし必要最低限のルール（法）は必要。……………（専門的・技術的業務）
- 現在の会社では、金銭面（退職金等）以外、労働条件は同じなので特に契約社員だからという事は感じない。一定期間、例えば5年、10年勤続すれば正社員になれる様になれば良いと思う。契約社員は将来的に考えると不安がかなりあるので、そこを何とかして欲しい。……………（専門的・技術的業務）
- 私には契約社員で働く方が合っているので、特に不満はないが、賃金がいつまでも一定という点に関しては、長年勤務していくとやる気が失せるので少しでもアップして欲しいと思う。……（事務的業務）
- 職場での労働条件、労働内容が全く同じであれば社員も契約社員も同じ賃金を支払って貰いたい。……………（サービス業務）
- 賞与の少なさが厳しい。正社員と同等の仕事をしているのだから、もう少し賞与を上げて欲しい。正社員として働けるようになるのかそうではないのか分からない状態の為、モチベーションが続くか心配である。……………（専門的・技術的業務）
- 正社員とほぼ同じ仕事内容なのに給料が安い気がする。又、正社員がすべき仕事が回って来たりしているので、正社員がする仕事、契約社員がする仕事の線引きをしっかりとって欲しい。正社員のしわ寄せがくるのはどうかして欲しい。……………（専門的・技術的業務）
- 同じ業務をしていく上で、正社員の責任、契約社員の責任を軽減するという事は困難なので、賃金・賞与・福利厚生面で格差をなくすべきだと考える。契約社員は有期労働契約なのだから。（事務的業務）
- 契約社員と社員の労働条件（賃金等）が異なることは納得できるが、労働条件に格差がある分、仕事内容（仕事量や仕事の責任）もある程度分けるべきだと思う。今の会社は同等か日々の仕事は契約社員の方が多様な気がする。特に管理職の方々には契約社員に全てを任せるのではなく、仕事内容をきちんと把握し指導する力をつけていただきたい。契約社員任せの会社（低賃金で雇い仕事量は同じ）が多いというのが感想。……………（事務的業務）
- 現在の会社に対する感想は、①早急に教育・研修の面を改善して欲しい。契約社員も対象にして欲しい。②賃金・給与の面も手当・福利厚生など改善してもらいたい。③正社員との格差を見直してもらいたい。④アンケートのみではなく、調査員など実際に会社に入って現状を見てもらいたい。……………（サービス業務）
- 契約社員の立場では、いつ仕事が無くなるか常に不安。それなのに給料が安く、人員整理も楽に出来、企業には使いやすい存在になっている。いくら条例で決めても、抜け穴があり、正社員になれないのが現状。この先、年金が68歳からの支給になれば、政府は68歳までの雇用の確保を企業に義務付けるが、そのしわ寄せは派遣社員、契約社員にまわり、ますます苦しい生活になる。現状、25年の3月で契約が切れるが、その先は更新がなく無職になる。職安に通い、年齢不問で探しても、実際は年齢制限を設けているところが多いように思う。法律で禁止されているので、履歴書は受け取ってもらえるが、実際、その年齢に合わなければ面接しないのならば、お互い時間の無駄。以前のように、年齢で区切り、本当に雇う気持ちのあるところに絞れた方が効率が良い。或いは雇った実績で評価する方法に変えて欲しい。契約社員、派遣社員は通訳などの専門職種にし、一般の業務での契約は出来ないようにして欲しい。一

- 度正社員の道を外れた人にも、再起のチャンスが与えられる仕組みになれば、介護や育児で職を離れても安心して暮らせる社会になるのではないかな。……………（事務的業務）
- 勤続年数によって辞める時に少しでも退職金のようなものがあれば良いと思う。社員と同じくらい働いても、先の希望がないと勤労意欲が出ないので、改善されると良いと思う。…（専門的・技術的業務）
- 契約社員として雇用する場合は、1～2年で正社員になれるようにするか、最初からアルバイトの形で雇うようにして欲しい。契約社員の「契約」は、1～2年後に正社員にしますという意味であって欲しい。その気がないなら、アルバイトで集めて欲しい。……………（運輸・通信業務）
- 契約社員と正社員で責任の重さの違いが話題になることがあるが、医療・福祉の現場において、その雇用形態の違いから責任の重さが変わるというのは問題だと感じている（特に雇われる側が過度に責任回避の傾向があるように思う）。だから働く時間数を明確にした様々な働き方、責任分担の仕方が出来るような仕組みになると良い。……………（専門的・技術的業務）
- 社外秘で区別するのは宜しくない。契約社員と正社員の区別を明確にしてもらいたい。……………（専門的・技術的業務）
- 働く意欲のある若い人達の多くが契約社員として、一生懸命働き、契約期間が切れると別の仕事に従事し、今まで身につけた技術やノウハウを活かせずにいる。このようなことが続くと契約社員にとっても、会社にとっても大変な損失になるように思う。これからの日本にとっては、ワークシェアリングで多少賃金が安くなっても、意欲を持って働け、その技術が活かされるような職場、社会が出来ると良いと思う。……………（専門的・技術的業務）
- 正社員と契約社員の労働条件が同じである。賃金に違いがあるため、労働条件をもう少し緩和して欲しい。……………（専門的・技術的業務）
- 全ての契約社員が正社員になれるとは思わないが、契約社員が胸を張ってまた安心して働ける社会になって欲しい。若い人が契約社員でも結婚し家庭を持てるようになって欲しい。（専門的・技術的業務）
- 現在の契約社員という働き方は、正社員の転換までのある一定の期間の働き方と認識している。労働者側も雇用主も、契約社員としての働き方が「当然」という認識になってしまうのは良くないと思う。仕事の質も上がらず、事業にとってもマイナスである。……………（専門的・技術的業務）
- 上限3年が設けられているので、大変迷惑している。雇主は3年を経過して正社員として受け入れるということは考えず、次の契約社員を入れれば良いという考えで、もっと長く勤めたいと思っているのに、上限のおかげで職を失い、今まで以上に不安定になっている。正社員に今更なれないというのであれば、せめて長く働けるようにして欲しい。抜け道だらけの条例の設定は本当に迷惑。もっと安定して働ける有期労働条件にしていきたい。……………（事務的業務）
- 正社員と契約社員の違いがないのであれば、賃金に関しても正社員と同等、またはそれに準ずるくらいの賃金を支払うべきだと思う。……………（サービス業務）
- 自分のライフスタイルに応じて働けるメリットがあるので正社員との格差はある程度仕方ないと思うが、育児などが一段落ついて本格的に働けるようになった時の為に、正社員の転換制度がしっかりあると思う。……………（販売業務）
- 正社員と仕事内容は殆ど同じで、賞与も殆どなく、安定していない。生活を維持する為、雇用をしっかり安定させて欲しい。残業手当が一切出ていないので、出して欲しい。（専門的・技術的業務）
- 賃金や雇用制度が正社員と違う為、仕事に対する意識も正社員と同じレベルを求められても困る。勤務時間や仕事内容等、多少の融通を利かせて欲しい。……………（事務的業務）
- 仕事量も多く、責任も職員と変わらず、有給休暇も取れない。せめて月給制にして欲しい。毎月決められた金額が入らなくても、会社の年金・健康保険の額は変わらない。年金・健康保険を差し引けば、専

- 業主婦の 103 万と変わらないので、とても不利な立場だと思う。フルタイムで毎日働いている事をもっと評価して欲しい。……………（事務的業務）
- 能力の使い捨て的な制度に感じるので、希望の者を雇える世の中になって欲しい。（専門的・技術的業務）
- 正社員登用の条件を明確化、標準化するべきだと思う。……………（事務的業務）
- 正社員と同じ仕事量と責任を負わされるので、賃金・賞与・退職金等を改善してもらいたい。
……………（生産工程・労務）
- 正社員と同じ仕事をしているので、給料や賞与は一緒にして欲しい。……………（サービス業務）
- 正社員に比べてある程度賃金の安いことはやむを得ないと思うが、最低限フルタイムで働けば一人で不安なく自活でき、貧困に陥らない賃金水準は保障すべき。契約期間や所定労働期間に応じて規制をかけてしまうと、規制をすり抜ける為に労働時間を短くするなど、働く人に不利な方向に行ってしまうのではないかという不安がある。1 分 1 秒でも人を雇えば、雇用主に責任が生ずるという理念を守ってほしい。転勤や異動などの条件面で、正社員以外の働き方を選ばざるをえない場合もあり、まず正社員化ありきではなく、雇用形態に関わらず安心して働き続け、生活していける制度の充実が必要だと思う。
……………（事務的業務）
- 福利厚生も健康保険もある。賞与も正社員よりも少額ですが、支給される。正社員と同じ仕事をしているので、退職金も少額でもいいので、期間に応じて支給されることを希望する。……………（販売業務）
- 契約社員は業務内容が社員より楽な部分もあるが、一定年数を勤続している人間は「正社員への転換の推進」の項目のように、会社と当人で良く話し合い正社員への転換の推進を進めるべき。これから先も契約社員の状態では正直考えさせられる時もある。……………（専門的・技術的業務）
- 契約社員としての経験が浅い為、はっきりとは言えないが、契約社員であっても社員は社員という認識を、働く者・雇用する者が共に感じ取ってもらいたいと思う。……………（サービス業務）
- 正社員と比較して将来的に不安な要素やデメリットも多いが、正社員の賃金が低すぎて現在の雇用形態を選択している。雇用保険は加入しているが、転職目的で退職した場合など、転職活動に専念出来る様、一時金が出ると、より環境が改善されていくと思う。……………（専門的・技術的業務）
- 企業が必ず優位になるより、常に対等の契約であるべき。契約社員を選択する人にはその意味合いがあるはず。調整目的用の契約社員以外も存在することを考慮していただきたい（今回はまさにそのケースで転職入社時の措置のはず）。……………（事務的業務）
- 雇用の形としては存在価値があると思う。しかし正社員との差を明確に出来ない事業主はこの雇用を行うべきでないと考える。また、契約の解除を通知する時は、解除日から半年までなど再就職を考慮した法令を作って欲しい。……………（専門的・技術的業務）
- 経験を積んで会社の戦力となるのなら正社員へ転換されても良いのではないかと思います。（他の会社は分からないが）契約社員と正社員の仕事量や退社時間が同じで、むしろ契約社員が残業している様子を見ると仕事の配分や給与面など少し変えて欲しいと思う。期限があるので、1 年で見直すことが出来るし簡単な評価も聞けるところは良いと思う。ただ上限（5 年で満了）があると、そこまでやる必要はないかなとか、いくら頑張ろうと思っても会社にくす気持ちは少し薄れてしまう。…（事務的業務）
- もう年齢も 50 歳代なので、正社員の責任のある業務に就かず契約にした。今の就労形態でほぼ十分だが、退職金制度がないのが唯一不満。……………（専門的・技術的業務）

18.4 その他

- 1年契約は、出産後も働く意欲があっても一度退職せざるを得ないので、雇用が確保されていない以上、第2子出産も考えざるを得ない。……………（事務的業務）
- 将来に対しての不安定感がある。ただ正社員として働くことを希望し、仮にそれが叶ったとしても、50歳を過ぎているため期待に添えるだけの十分な働きができるかどうか・・・という思いもある。……………（販売業務）
- 契約期間が一年なので毎年不安になる。職場で嫌な事、不条理なことがあっても、皆我慢している。首になるのが怖いから。正社員、役員の方達は私達を虫ケラのように扱っている。でも皆で毎日毎日我慢している。仕事は好きなので、働きがいのある会社になって欲しい。……………（生産工程・労務）
- 年長的に正社員として働く事が難しいので、仕方なくフルタイマーとして働いている。しかし、以前働いていた会社は社員とは名ばかりだったので、今の方が良い様な気もしている。…（生産工程・労務）
- 言ってしまうと、パート・契約社員に限られた人数で現場を回していかなければならない。社員は体を動かさず、頭でっかちになっている。現場が一番大事なにおかしな話。これからの課題だと思う。……………（専門的・技術的業務）
- 私の勤め先では専門学校卒業は高卒と同じ扱いになっている（給与）。全ての企業に共通していないかもしれないが、わざわざ専門的知識の習得の為に学校に通ったのに、その期間を無駄にされているように感じてしまう。大卒だからといって多くの給与を貰って、それに見合った仕事をしていない人を見ると納得がいかない。……………（事務的業務）
- 現代においては仕方のない事という認識ではあるが、一方で会社の都合に合わせて使われているという印象が強い。働き方そのものを制度化すべき。……………（事務的業務）
- 客先での請負業務に従事しているので、職場では特に契約社員であることを意識せずに仕事出来るが、契約内容が今の業務に従事する事が前提なので、業務が終わった時の事を考えると不安を感じる。……………（専門的・技術的業務）
- 契約社員はほぼ社員と一緒に仕事内容と仕事量になっているにもかかわらず、残業代が出ないとか退職金は長く働いても出ないという差がある。私は将来の夢があるのでなんとかやっていけるが、仕事のやる気につながるので、契約社員にもいろいろな形の働き方が出来ればいいと思う。（生産工程・労務）
- 根拠のない優越感に浸る正社員が多い。社内だけで通じるルールが多い。……（専門的・技術的業務）
- リーマンショック後の不況期と40代突入が重なったため、ここ数年はそれ以前と全く違うキャリア形成となってしまった。正社員だから安定しているかといえばそうでもなく、プロジェクトの終了、目標未達等の責任を問われる等で退職をせまられる（リストラ）の可能性は充分にある。契約社員になってしまったのは非常に残念だが、正社員も上記のように安定しているとも言えず、前職の会社は私の退社後に倒産している。仕事があるだけありがたいと思うべきだろうし、正社員への登用制度もある。しかし正社員になったからといって上記のように何があるかわからない。どんな大企業でも同じだし、とにかく給料を貰える間、出来る限り貯蓄をして備えるしかないと思う。……………（専門的・技術的業務）
- こちらが意識していなくても、会社側は区別して見ているようだ。……………（事務的業務）
- 会社を定年退職して（前と同じ会社）事業所が変わって自分は若手への技術指導の為に呼ばれて行っているのに、職場の人（上司も含む）がその意味をよく理解できていない。よそからの契約社員とは異なるため、自分のような立場の者に対して事業所はある程度の何か（肩書等）を与えるべきだと思う。……………（サービス業務）
- 契約社員として働いているが、現在貰っている収入でははっきりいって生活が厳しい。税金を納めたり、

- 通院費等、東京での一人暮らしは本当に厳しいので、年収を上げて欲しい。30歳を過ぎて、月々の給料が10万円台だと生活が困難。特に贅沢をしている訳ではないが。……………（事務的業務）
- 当社では有給休暇を消化できない場合、上限を設けてそれ以上はカットされている。又、有休に対しては理由がプライバシーまで及んでいる。他社も同じなのだろうか。……………（生産工程・労務）
- 自分の生い立ちから過去の学習は一つも活かせるところがないので、契約社員の形態であってもなくても、自分の意義を伝える術はない。……………（運輸・通信業務）
- 契約社員はその人が会社外で何らかの活動をしたいという要望を持っている場合があり、ある意味で我儘な自己本位の労働形態なので、会社と契約社員との間の信頼関係が大切であり、現場の正社員の方とどのような人間関係を築けるか、その人自身の人柄が問題であり、国や自治体で保護したり、制度を設けて優遇するようなことはない。それよりも正社員として立派に働いている人によりよい制度改善が必要だろうと思う。結局、契約社員を保護するような法案を考える人は、自分が職場で上手く人間関係を築けなかった自分の責任を、契約という立場のせいに行っている人なのではないかと思う。それはその人自身に問題があるので、契約だろうとそうでなかろうと、自分を磨かなければ駄目だと思う。……………（専門的・技術的業務）
- 毎日の生活では、以前正社員で勤めていた時と変わらないが、ボーナスを冬・夏共にカットされたり、昇給にも上限があったりと、長い目で見ると不安・不満がある。学歴はあるが、専門分野の知識はない正社員に契約社員は使われているという感覚がある。引越し（結婚）が控えているので、契約だと辞めやすく今は続けているが、今後はやはり正社員で働いていけたらと思う。……………（専門的・技術的業務）
- ほぼ全て同じ条件で働いているのに、多少の給料の差があること以外は、特に大きな差は感じていない。……………（販売業務）
- 前の職場を定年後、現職に従事している状況であるが、年金の受給との関係で、同一の会社にて定年後、継続雇用（契約社員として）を続けることの困難さを感じた。それ故、現在の会社に移り、収入面では改善することが出来た次第である。60歳定年後、継続雇用の途があっても、余りに収入の落差が大きい実情を考えれば、65歳までの定年延長を制度化すべき状況に至っていると思わざるを得ない。……………（専門的・技術的業務）
- 正社員で募集している企業が少ない為、契約として働いているだけなので、本当は正社員登用する企業が増えて欲しい。給料が少ないのに、保険やら何やらで引かれすぎて生活苦である。契約という雇用形態でもいいので、給料アップが難しいなら、保険料や年金を考慮して欲しい。そもそも年金なんて殆ど貰えないはずなのに、今支払って、今が生活苦の意味が分からない。積立制度の方がまし。（事務的業務）
- 社員であろうと契約社員であろうと、会社の目標に向けて業務を遂行すれば良いのであって、立場を意識することはない。……………（販売業務）
- 働き方は人それぞれで良いと思う。自分にスキルや実力があれば、それなりに評価してくれる。企業は人材を選んでいる。同じ賃金を支払うなら能力の高い人を雇うのは当然である。契約社員であっても、正社員であっても、その会社が潰れてしまえば一緒である。経営者の素質にもよる。無能な経営者に自分の人生を預ける気はなく、最終的には自己責任で判断すべき。何をチョイスするか？！一生に一度の人生で自分どうありたいかを考えて、選択していければ良いと思う。それにはそれなりに努力、行動が必須である。……………（販売業務）
- シニア雇用ではあるが、仕事に変化はない。1日休みで週4日勤務になっているので仕方ないと思うが、週5日で今までどおりの給料システムならなお良いと思う。……………（事務的業務）
- 正社員との差があまり分からない。……………（販売業務）
- 正社員＝生活の安定だと思う。家族を養う為にも早く正社員になりたい。……………（サービス業務）

- 1年間働いて契約更新があった。契約書に判を押してくださいと言われた。……………（運輸・通信業務）
- 昔よりフリーランスの形態はあったが、最近の派遣及び契約社員の形態の普及と共に派遣会社が増え、法整備をするのは分かるが、私の場合はその都度支給額が下がってきた。……（専門的・技術的業務）
- 正社員になれるように頑張りたい。……………（事務的業務）
- 契約社員という立場に限らず、正社員としての働き方も含め、このような労働局の目の届かない小さな会社では、残業代など払われなくて当たり前というような状態や、正しく評価されないまま働いているという状況は多くある。仕事があるだけありがたい、今の仕事が楽しくて働けるだけで幸せというようなこともあるが、評価されてこそその仕事でもあると思う。労働局の方々には、様々な方面で企業の雇用状況を広く見てもらい、楽しく健全に働ける人を多く増やしてあげて欲しい。（専門的・技術的業務）
- 以前契約期間が切れる10日前位まで次の派遣先業務が決まらず、会社の方にも探してもらったが、既に事務手続きの方は退職させる方向に動いており、その時の仕事の引き継ぎもあり、とても次の新しい職場を探す余裕はなく、契約社員には退職金も出ない為、不安を抱えながら仕事をしていた。その後、期限の5日前に次の業務が決まり、現在に至っているが、正社員であればこのような不安の中で仕事をする事もなかったであろうと思う。この時に初めて契約社員と正社員の違いに身を持って感じたので、正社員への道を考えるようになった。……………（専門的・技術的業務）
- 家庭の事情で就業時間等を考えると、現在の仕事は都合がいいが、契約継続可能な期間に限りがあり、あと数年で離職することになる。年齢的な問題や母子家庭であることから、専業主婦→離婚後の就業は1年で3回変わるようになった（幼児を抱えての夜間までの就労できない都合があり、パートとはいえども会社側の要求通り働けず、退職した。）。あと数年後のことを考えると社員雇用してくれる仕事を探すべきだが、学歴や年齢からそれはほぼ無理であろうと考えている。……………（事務的業務）
- 正社員（65歳以上）はうちの会社では健康保険・福利厚生制度から除外されているが継続して欲しい。退職する場合にいくらかでも退職金を支給して欲しい。……………（運輸・通信業務）
- 仕事なくなったら契約の継続はない。会社が契約社員の為に仕事を取ってきてくれたりはしないので、仕事が続けたい場合は自分で営業するしかない。現在の社会情勢では、転職は難しいので、スキルを下げずに仕事出来る契約社員という立場で停滞中。……………（専門的・技術的業務）
- 会社により社員との格差、責任の重さの違い等色々あると思うが、本人次第であって、不満に感じるかどうかは社会における自分自身の評価そのものだと考える。不満を感じつつ日々働いている人は、自分の無能さが不満の元凶であると考えた方が社会や制度に対して嘆くよりましではないか。
……………（サービス業務）
- 契約社員として働き感じることは、仕事内容や環境に対しては、大変改善されていると思う。やはり最大の不安は、契約期間が切れた後のことで、精神的負担がかかり、またその後の職業安定所手続きも個人的な負担がかかる。理想は企業との契約時に国や東京都が入り、契約が切れた時、自動的に失業保険に切り替わるような制度があってもいいと思う。……………（専門的・技術的業務）
- 契約社員と派遣の違いを理解していない人が以外に多い。以前、福利厚生の担当者が契約社員の雇用を勘違いしていた為、福利厚生を受けることができなかった。……………（事務的業務）
- 契約社員と正社員とではモチベーションが異なる。正社員への転換が出来るのに、転換する社員が少ない会社はあまり良い会社とは思わない。……………（販売業務）
- 正社員にはなりたいが、現在子育て中で、正社員だと日・祝休みにならない為（シフト制ローテーション勤務）、悩む。ただ、いつ契約が切られるかわからないという不安は常にある。……（サービス業務）
- 正社員と異なり責任が少なくなる分、心体的にはとても楽だが、賃金・雇用保障が安定しない為、契約社員はとても不利な立場になってしまうので、今後は正社員として働きたいと強く感じる。（事務的業務）

○様々なきっかけにより、契約社員という働き方になってしまっているが、それに対しメリットを会社と自分自身の双方が感じ、契約が続くのは良いことだと思う。ただ、現場（実際に働いている職場）のニーズと人事とでは、やはり感じる事が異なる為、正社員への転換もなかったり、更新回数の上限があり、とても残念に思う。雇用が不安定な時こそ、人事が思っていることの見直しをもっとされても良いのではないかと期待したいが、なかなかそううまく進まないものだ。 ……………（事務的業務）

第4章 正社員と比較した働き方 及び格差について

第4章 正社員と比較した働き方及び格差について

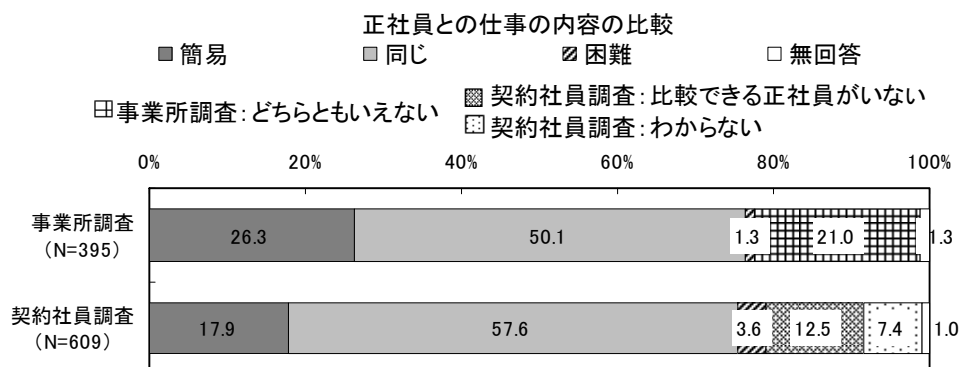
就業形態の多様化が進み、非正規労働者が増加する中で、非正規労働者の働き方や待遇について正社員との違いが今後更に大きな課題になると考えられることから、今回は契約社員と正社員との働き方及び待遇の違いや格差について調査を行った。

調査の結果、働き方に関しては、使用者側は、契約社員は正社員よりも軽易であると考えている一方で、労働者側は、変わりはないと考えており、その意識に違いがあることがわかった。また、待遇については、賃金・賞与、退職金及び雇用の安定性に不合理な格差があると考えている労働者が多くいることがわかった。

★1項は「契約社員」を雇用している事業所（有効回答事業所数 395）の回答結果である。

1 正社員との比較

1.1 仕事の内容



○事業所調査において、正社員との仕事の内容の比較について聞いたところ、「正社員と同じ」が50.1%と過半数を占め、「正社員より簡易」が26.3%、「どちらともいえない」が21.0%、「正社員より困難」が1.3%となっている。

○事業所調査において、業種別に見ると、正社員との仕事の内容の比較では、ほとんどの業種において、「正社員と同じ」が最も多く、特に「情報通信業」(63.3%)、「卸売・小売業」(61.7%)で高い。

一方で、「金融・保険業」では「正社員より簡易」が44.4%で最も多くなっている。

○事業所調査において、企業規模別に見ると、正社員との仕事の内容の比較では、「正社員と同じ」は企業規模が大きくなるにつれて減少する傾向が見られる。

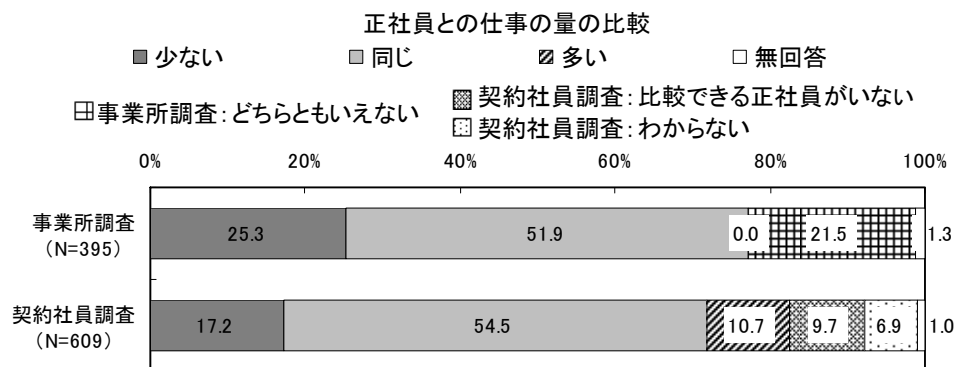
○契約社員調査において、正社員との仕事の内容の比較について聞いたところ、「正社員と同じ」が57.6%で、「正社員より困難」は3.6%となり、「正社員と同じ」と「正

社員より困難」をあわせた「同等以上」は61.2%となっている。逆に「正社員より簡易」は17.9%となっている。

○契約社員調査において、業務内容別に見ると、正社員の仕事の内容と「同等以上」が全体平均(61.2%)より高いのは「管理的業務」(81.8%)、「サービス業務」(73.4%)、「販売業務」(63.8%)、「運輸・通信業務」(63.6%)となっている。

○事業所調査と契約社員調査の結果を比較すると、正社員との仕事の内容の比較について、いずれも「正社員と同じ」が過半数を占めるが、「正社員より簡易」は事業所調査が26.3%で、契約社員調査より8.4ポイント高く、逆に、「正社員と同じ」と「正社員より困難」をあわせた「同等以上」は契約社員調査が61.2%で、事業所調査より9.8ポイント高くなっている。

1.2 仕事の量



○事業所調査において、正社員との仕事の量の比較について聞いたところ、「正社員と同じ」が51.9%と過半数を占め、「正社員より少ない」が25.3%、「どちらともいえない」が21.5%となっている。

○事業所調査において、業種別に見ると、正社員との仕事の量の比較では、ほとんどの業種において、「正社員と同じ」が最も多く、特に「情報通信業」(66.7%)、「卸売・小売業」(61.7%)で高い。

一方で、「金融・保険業」では「正社員より少ない」が38.9%で最も多くなっている。

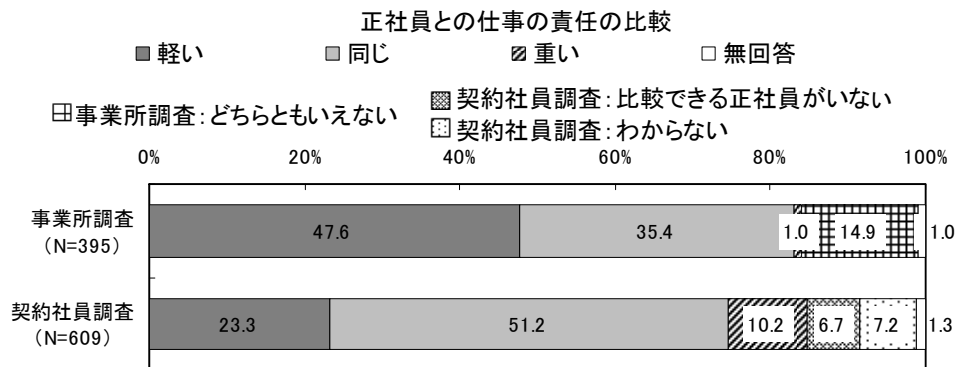
○契約社員調査において、正社員との仕事の量の比較について聞いたところ、「正社員と同じ」が54.5%で、「正社員より多い」は10.7%となり、「正社員と同じ」と「正社員より多い」をあわせた「同等以上」は65.2%となっている。逆に「正社員より少ない」は17.2%となっている。

○契約社員調査において、業務内容別に見ると、正社員の仕事の量と「同等以上」が全体平均(65.2%)より高いのは「管理的業務」(81.8%)、「サービス業務」(76.0%)、「販売業務」(74.1%)、「運輸・通信業務」(72.7%)となっている。

○事業所調査と契約社員調査の結果を比較すると、正社員との仕事の量の比較につい

て、いずれも「正社員と同じ」が過半数を占めるが、「正社員より少ない」は事業所調査が25.3%で、契約社員調査より8.1ポイント高く、逆に、「正社員と同じ」と「正社員より多い」をあわせた「同等以上」は契約社員調査が65.2%で、事業所調査より13.3ポイント高くなっている。

1.3 仕事の責任



○事業所調査において、正社員との仕事の責任の比較について聞いたところ、「正社員より軽い」が47.6%と過半数近くを占め、「正社員と同じ」が35.4%、「どちらともいえない」が14.9%、「正社員より重い」が1.0%となっている。

○事業所調査において、業種別に見ると、正社員との仕事の責任の比較では、ほとんどの業種において、「正社員より軽い」が最も多くなっている。

一方で、「情報通信業」では「正社員と同じ」が53.3%で最も多くなっている。

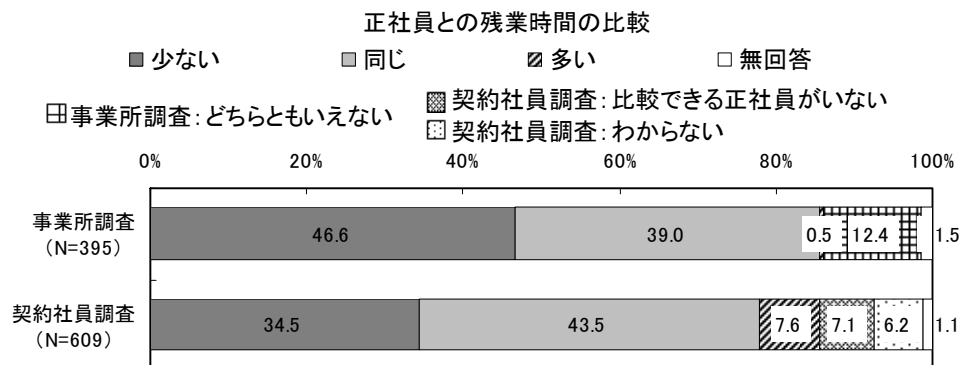
○事業所調査において、企業規模別に見ると、正社員との仕事の責任の比較では、「正社員より軽い」は企業規模が大きくなるにつれて上昇する傾向が見られる。

○契約社員調査において、正社員との仕事の責任の比較について聞いたところ、「正社員と同じ」が51.2%で、「正社員より重い」は10.2%となり、「正社員と同じ」と「正社員より重い」をあわせた「同等以上」は61.4%となっている。逆に「正社員より軽い」は23.3%となっている。

○契約社員調査において、業務内容別に見ると、正社員の仕事の責任と「同等以上」が全体平均(61.4%)より高いのは「運輸・通信業務」(81.8%)、「管理的業務」(72.7%)、「専門的・技術的業務」(67.9%)、「販売業務」(65.5%)となっている。

○事業所調査と契約社員調査の結果を比較すると、正社員との仕事の責任の比較について、事業所調査では「正社員より軽い」が47.6%と最も多いが、契約社員調査では「正社員と同じ」(51.2%)が過半数を占めている。「正社員より軽い」は事業所調査が契約社員調査より24.3ポイント高く、逆に、「正社員と同じ」と「正社員より重い」をあわせた「同等以上」は契約社員調査が61.4%で、事業所調査より25.0ポイント高くなっている。

1.4 残業時間（時間外労働）



○事業所調査において、正社員との残業時間の比較について聞いたところ、「正社員より少ない」が46.6%と過半数近くを占め、「正社員と同じ」が39.0%、「どちらともいえない」が12.4%、「正社員より多い」が0.5%となっている。

○事業所調査において、業種別に見ると、正社員との残業時間の比較では、多くの業種において、「正社員より少ない」が最も多く、特に「教育、学習支援業」（64.5%）、「医療、福祉」（56.1%）で高くなっている。

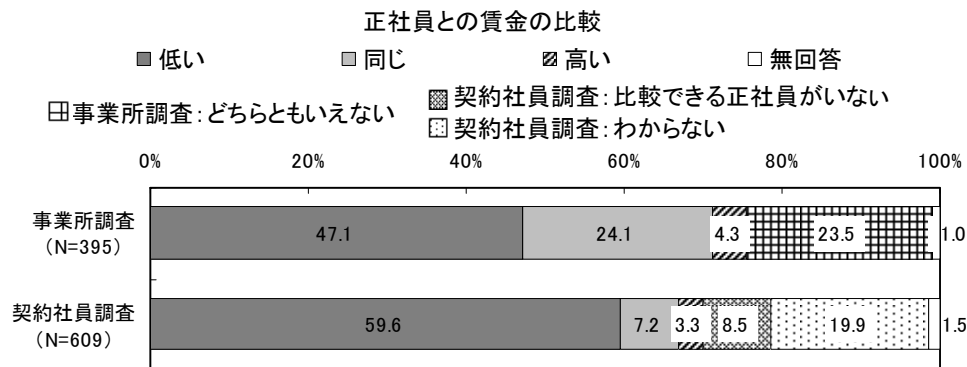
一方で、「運輸業」（50.0%）、「卸売・小売業」（46.7%）、「サービス業」（44.0%）では「正社員と同じ」が最も多くなっている。

○契約社員調査において、正社員との残業時間の比較について聞いたところ、「正社員と同じ」が43.5%で、「正社員より多い」は7.6%となり、「正社員と同じ」と「正社員より多い」をあわせた「同等以上」は51.1%となっている。逆に「正社員より少ない」は34.5%となっている。

○契約社員調査において、業務内容別に見ると、正社員の残業時間と「同等以上」が全体平均（51.1%）より高いのは「生産工程・労務」（70.0%）、「販売業務」（62.1%）、「運輸・通信業務」（59.1%）などがある。

○事業所調査と契約社員調査の結果を比較すると、正社員との残業時間の比較について、事業所調査では「正社員より少ない」が46.6%と最も多いが、契約社員調査では「正社員と同じ」が43.5%で最も多くなっている。「正社員より少ない」は事業所調査が、契約社員調査より12.1ポイント高く、逆に、「正社員と同じ」と「正社員より多い」をあわせた「同等以上」は契約社員調査が51.1%で、事業所調査より11.6ポイント高くなっている。

1.5 賃金（時間単価）



○事業所調査において、正社員との賃金の比較について聞いたところ、「正社員より低い」が47.1%と過半数近くを占め、「正社員と同じ」が24.1%、「どちらともいえない」が23.5%、「正社員より高い」が4.3%となっている。

○事業所調査において、業種別に見ると、正社員との賃金の比較では、ほとんどの業種において、「正社員より低い」が最も多くなっており、特に「教育、学習支援業」（58.1%）で高くなっている。

一方で、「飲食店、宿泊業」では「どちらともいえない」が57.1%で最も多くなっている。

○事業所調査において、企業規模別に見ると、正社員との賃金の比較では、「正社員と同じ」は企業規模が大きくなるにつれて減少する傾向が見られる。

○契約社員調査において、正社員との賃金の比較について聞いたところ、「正社員と同じ」が7.2%で、「正社員より高い」は3.3%となり、「正社員と同じ」と「正社員より高い」をあわせた「同等以上」は10.5%となっている。逆に「正社員より低い」は59.6%となっている。

○契約社員調査において、業務内容別に見ると、正社員の賃金と「同等以上」が全体平均(10.5%)より高いのは「管理的業務」(18.2%)、「専門的・技術的業務」(17.4%)、「運輸・通信業務」(13.6%) などがある。

○事業所調査と契約社員調査の結果を比較すると、正社員との賃金の比較について、いずれも「正社員より低い」が5割前後を占めるが、「正社員より低い」は契約社員調査が59.6%で、事業所調査より12.5ポイント高く、逆に、「正社員と同じ」と「正社員より高い」をあわせた「同等以上」は事業所調査が28.4%で、契約社員調査より17.9ポイント高くなっている。

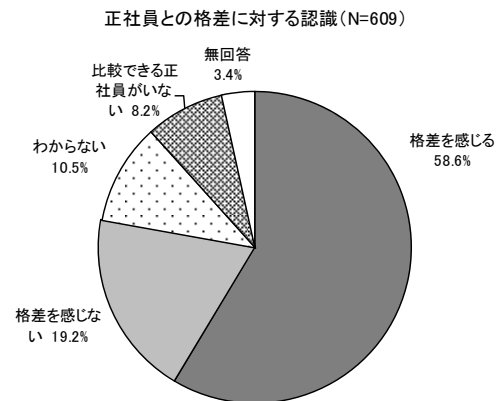
2 正社員との格差について（契約社員調査）

2.1 正社員との格差に対する認識

○正社員との格差に対する認識については、「格差を感じる」が58.6%と過半数を占め、「格差を感じない」が19.2%、「わからない」が10.5%、「比較できる正社員がいない」が8.2%となっている。

○男女別に見ると、正社員との格差に対する認識について、「格差を感じる」と回答した割合は女性が63.0%、男性が50.0%で女性が13.0ポイント高くなっている。

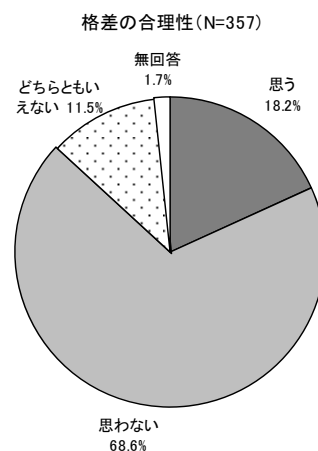
○業務内容別に見ると、正社員との格差に対する認識について、「格差を感じる」と回答した割合が全体平均（58.6%）より高いのは「運輸・通信業務」（68.2%）、「事務的業務」（67.7%）、「生産工程・労務」（67.5%）となっている。



2.2 格差の合理性

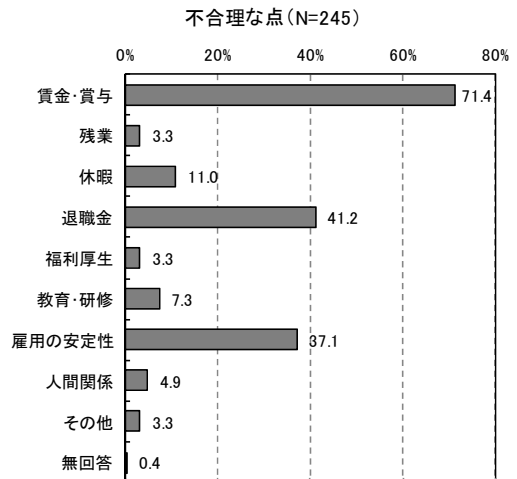
○正社員との格差に対して、「格差を感じる」と回答した人に、格差は合理的かを聞いたところ、「合理的だと思わない」が68.6%を占め、「合理的だと思う」が18.2%で、「どちらともいえない」が11.5%となっている。

○業務内容別に見ると、いずれの業務内容においても「合理的だと思わない」の割合が最も多く、特に「運輸・通信業務」で93.3%と高くなっている。



2.3 格差の不合理な点（2つまで回答可）

○正社員との格差が合理的だと思わないと回答した人に、格差の不合理な点を聞いたところ、「賃金・給与」が71.4%で最も多く、以下、「退職金」（41.2%）、「雇用の安定性」（37.1%）、「休暇」（11.0%）と続いている。



○男女別に見ると、格差の不合理な点は男女ともに「賃金・給与」が7割以上を占め最も多くなっている。また、「雇用の安定性」については、女性が40.7%、男性が27.9%で、女性が12.8ポイント高くなっている。

○格差の不合理な点を業務内容ごとに第3順位まであげると以下のとおりである。

業務内容別の正社員に対する格差が不合理な点

	第1順位	第2順位	第3順位
専門的・技術的業務	賃金・給与(69.6%)	雇用の安定性(42.9%)	退職金(32.1%)
管理的業務	賃金・給与(100.0%)	退職金(50.0%)	-
事務的業務	賃金・給与(66.4%)	雇用の安定性(44.5%)	退職金(43.6%)
販売業務	賃金・給与(76.5%)	休暇/退職金(35.3%)	雇用の安定性(23.5%)
サービス業務	賃金・給与(84.0%)	退職金(44.0%)	雇用の安定性(24.0%)
運輸・通信業務	賃金・給与(78.6%)	退職金(50.0%)	休暇/雇用の安定性(14.3%)
生産工程・労務	賃金・給与(70.6%)	退職金(52.9%)	雇用の安定性(29.4%)

第5章 今後の有期雇用契約のあり方 (意見調査)

第5章 今後の有期雇用契約のあり方（意見調査）

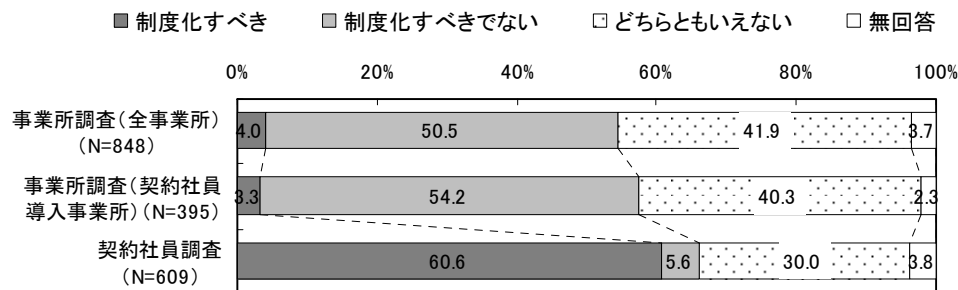
平成23年12月、厚生労働省労働政策審議会は、有期労働契約雇用の不安定さと処遇格差などの改善を図り、有期雇用契約の適正な利用のためのルールを明確化していく方向性を示した報告書を取りまとめた。今後は、国会において労働契約法の改正をはじめ所要の措置が講じられる見通しとなっている。今回、このような有期労働契約法制の再構築の動きに対する労使双方の意見把握と比較分析を実施した。

調査の結果、契約終了後に一定の金銭を支払う制度の導入に関しては、労働者側は制度化を希望する割合が6割を超えている一方で、使用者側は、5%にも達しておらず、逆に制度化を望まないとする割合が過半数を占めており、労使間の意識に大きな違いがあることがわかった。また、有期雇用契約の期間や更新回数に上限を設けることに関しては、労使双方共に設けるべきでないとする否定的な意見の割合が5割前後を占めた。

1 今後の有期雇用契約について

1.1 契約終了後に一定の金銭を支払う制度

契約終了後に一定の金銭を支払う制度について



○事業所調査において、契約社員導入及び未導入事業所（以下、「全事業所」とする。）に契約終了後に一定の金銭を支払う制度について聞いてみると、「制度化すべきでない」（50.5%）、「制度化すべき」（4.0%）、「どちらともいえない」（41.9%）となっている。これに対し、契約社員導入事業所では「制度化すべきでない」（54.2%）、「制度化すべき」（3.3%）、「どちらともいえない」（40.3%）となっており、全事業所と対比してみると、導入事業所が、「制度化すべきでない」が3.7ポイント高くなっており、一方、「どちらともいえない」が1.6ポイント、「制度化すべき」が0.7ポイント低くなっている。

○事業所調査（全事業所）において、業種別に見ると、契約終了後に一定の金銭を支払う制度について、他の業種に比べ「制度化すべき」が高いのは「金融・保険業」（9.5%）、

「教育、学習支援業」(6.5%)、「製造業」(5.7%)などで、逆に「制度化すべきでない」の割合が最も高いのは「サービス業」(63.4%)である。

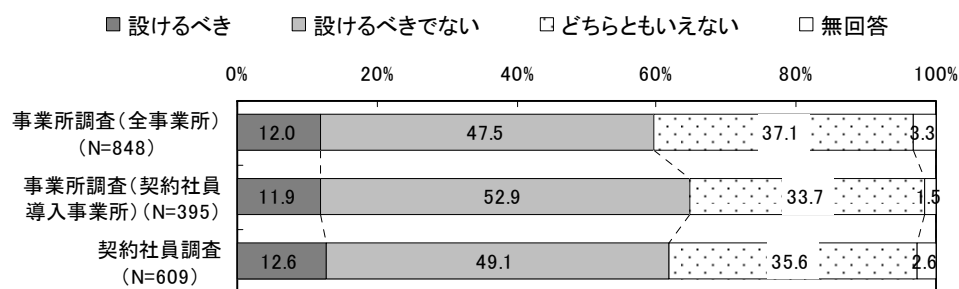
○契約社員調査において、契約終了後に一定の金銭を支払う制度について聞いてみると、「制度化すべき」(60.6%)、「制度化すべきでない」(5.6%)、「どちらともいえない」(30.0%)となっている。

○契約社員調査において、業務内容別に見ると、契約終了後に一定の金銭を支払う制度について、「制度化すべき」はほとんどの業務内容において6割前後を占めているが、「運輸・通信業務」で81.8%と高く、「管理的業務」で27.3%と低くなっている。

○事業所調査（全事業所）と契約社員調査の結果を比較すると、契約終了後に一定の金銭を支払う制度について、事業所調査では「制度化すべきでない」が50.5%で契約社員調査より44.9ポイント高く、逆に、契約社員調査では「制度化すべき」が60.6%で事業所調査より56.6ポイント高くなっている。

1.2 有期契約の期間や更新回数に上限を設けること

有期契約の期間や更新回数に上限を設けることについて



○事業所調査において、全事業所に有期契約の期間や更新回数に上限を設けることについて聞いてみると、「設けるべきでない」(47.5%)、「設けるべき」(12.0%)、「どちらともいえない」(37.1%)となっている。これに対し、契約社員導入事業所では「設けるべきでない」(52.9%)、「設けるべき」(11.9%)、「どちらともいえない」(33.7%)となっており、全事業所と対比してみると、導入事業所が、「設けるべきでない」が5.4ポイント高くなっており、一方、「どちらともいえない」が3.4ポイント、「設けるべき」が0.1ポイント低くなっている。

○事業所調査（全事業所）において、業種別に見ると、有期契約の期間や更新回数に上限を設けることについて、他の業種に比べ「設けるべき」が高いのは「教育、学習支援業」(21.7%)、「建設業」(17.0%)、「医療、福祉」(16.3%)などで、逆に「設けるべきでない」の割合が最も高いのは「サービス業」(59.1%)である。

○契約社員調査において、有期契約の期間や更新回数に上限を設けることについて聞いてみると、「設けるべきでない」(49.1%)、「設けるべき」(12.6%)、「どちらとも

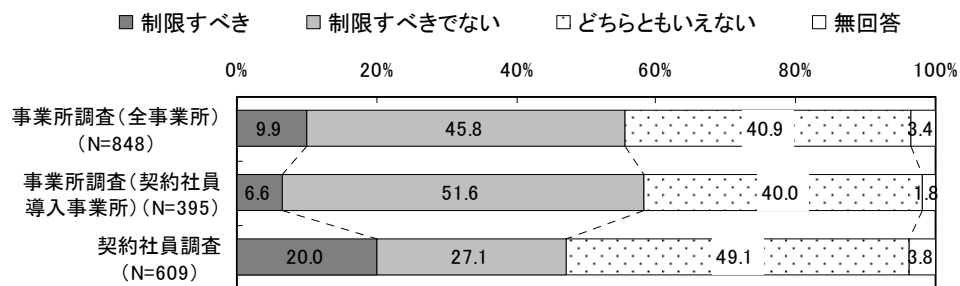
いえない」(35.6%)となっている。

○契約社員調査において、業務内容別に見ると、有期契約の期間や更新回数に上限を設けることについて、他の業務に比べ「設けるべき」が高いのは「運輸・通信業務」(27.3%)、「管理的業務」(18.2%)などで、逆に「設けるべきでない」が最も高いのは「販売業務」(60.3%)となっている。

○事業所調査(全事業所)と契約社員調査の結果を比較すると、有期契約の期間や更新回数に上限を設けることについて、いずれも「設けるべきでない」が過半数近くを占めているが、「設けるべきでない」は契約社員調査が49.1%で、事業所調査よりも1.6ポイント高くなっている。

1.3 有期契約できる理由を制限すること

有期契約できる理由を制限することについて



○事業所調査において、全事業所に有期契約できる理由を制限することについて聞いてみると、「制限すべきでない」(45.8%)、「制限すべき」(9.9%)、「どちらともいえない」(40.9%)となっている。これに対し、契約社員導入事業所では「制限すべきでない」(51.6%)、「制限すべき」(6.6%)、「どちらともいえない」(40.0%)となっており、全事業所と対比してみると、導入事業所が、「制限すべきでない」が5.8ポイント高くなっており、一方、「制限すべき」が3.3ポイント、「どちらともいえない」が0.9ポイント低くなっている。

○事業所調査(全事業所)において、業種別に見ると、有期契約できる理由を制限することについて、他の業種に比べ「制限すべき」が高いのは「金融・保険業」(16.7%)、「サービス業」(16.5%)、「医療、福祉」(10.5%)などで、逆に「制限すべきでない」の割合が最も高いのは「教育、学習支援業」(58.7%)である。

○契約社員調査において、有期契約できる理由を制限することについて聞いてみると、「制限すべきでない」(27.1%)、「制限すべき」(20.0%)、「どちらともいえない」(49.1%)となっている。

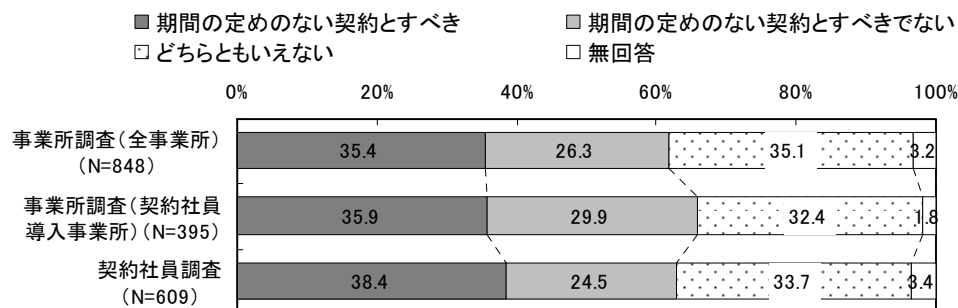
○契約社員調査において、業務内容別に見ると、有期契約できる理由を制限することについて、他の業務に比べ「制限すべき」が高いのは「管理的業務」(45.5%)で、

逆に「制限すべきでない」が高いのは「生産工程・労務」(32.5%)、「運輸・通信業務」(31.8%)となっている。

○事業所調査(全事業所)と契約社員調査の結果を比較すると、有期契約できる理由を制限することについて、事業所調査では「制限すべきでない」が45.8%で最も多いが、契約社員調査では「どちらともいえない」が49.1%で最も多くなっている。「制限すべき」は契約社員調査が20.0%で、事業所調査よりも10.1ポイント高く、逆に、「制限すべきでない」は事業所調査が45.8%で、契約社員調査より18.7ポイント高くなっている。

1.4 契約期間の書面明示がない場合等の契約

契約期間の書面明示がない場合等は期間の定めのない契約とすることについて



○事業所調査において、全事業所に契約期間の書面明示がない場合等は期間の定めのない契約とすることについて聞いてみると、「期間の定めのない契約とすべき」(35.4%)、「期間の定めのない契約とすべきでない」(26.3%)、「どちらともいえない」(35.1%)となっている。これに対し、契約社員導入事業所では「期間の定めのない契約とすべき」(35.9%)、「期間の定めのない契約とすべきでない」(29.9%)、「どちらともいえない」(32.4%)となっており、全事業所と対比してみると、導入事業所が、「期間の定めのない契約とすべきでない」が3.6ポイント、「期間の定めのない契約とすべき」が0.5ポイント高くなっており、一方、「どちらともいえない」が2.7ポイント低くなっている。

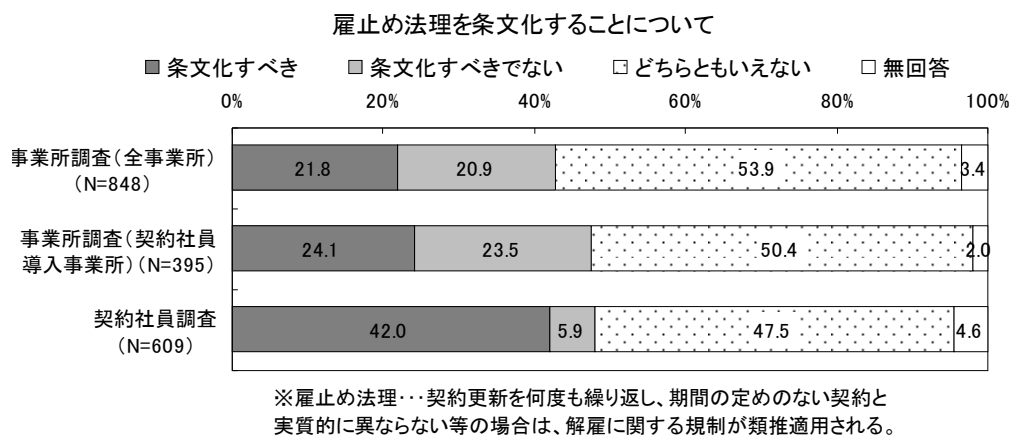
○事業所調査(全事業所)において、業種別に見ると、契約期間の書面明示がない場合等は期間の定めのない契約とすることについて、他の業種に比べ「期間の定めのない契約とすべき」が高いのは「医療、福祉」(46.5%)、「サービス業」(39.0%)、「卸売・小売業」(38.1%)などで、逆に「期間の定めのない契約とすべきでない」の割合が最も高いのは「教育、学習支援業」(34.8%)である。

○契約社員調査において、契約期間の書面明示がない場合等は期間の定めのない契約とすることについて聞いてみると、「期間の定めのない契約とすべき」(38.4%)、「期間の定めのない契約とすべきでない」(24.5%)、「どちらともいえない」(33.7%)となっている。

○契約社員調査において、業務内容別に見ると、契約期間の書面明示がない場合等は期間の定めのない契約とすることについて、他の業務に比べ「期間の定めのない契約とすべき」が高いのは「事務的業務」(45.9%)、「販売業務」(43.1%)となっている。

○事業所調査（全事業所）と契約社員調査の結果を比較すると、契約期間の書面明示がない場合等は期間の定めのない契約とすることについて、いずれも「期間の定めのない契約とすべき」が最も多いが、「期間の定めのない契約とすべき」は契約社員調査が38.4%で、事業所調査より3.0ポイント高く、逆に、「期間の定めのない契約とすべきでない」は事業所調査が26.3%で、契約社員調査より1.8ポイント高くなっている。

1.5 雇止め法理の条文化



○事業所調査において、全事業所に雇止め法理を条文化することについて聞いてみると、「条文化すべき」(21.8%)、「条文化すべきではない」(20.9%)、「どちらともいえない」(53.9%)となっている。これに対し、契約社員導入事業所では「条文化すべき」(24.1%)、「条文化すべきではない」(23.5%)、「どちらともいえない」(50.4%)となっており、全事業所と対比してみると、導入事業所が、「条文化すべきでない」が2.6ポイント、「条文化すべき」が2.3ポイント高くなっており、一方、「どちらともいえない」が3.5ポイント低くなっている。

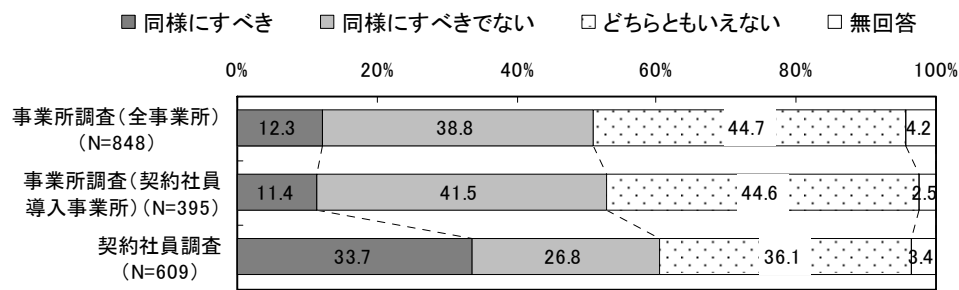
○事業所調査（全事業所）において、業種別に見ると、雇止め法理を条文化することについて、他の業種に比べ「条文化すべき」が高いのは「金融・保険業」(26.2%)、「教育、学習支援業」(26.1%)、「サービス業」(25.6%)などで、逆に「条文化すべきでない」の割合が最も高いのは「医療、福祉」(24.4%)である。

○契約社員調査において、雇止め法理を条文化することについて聞いてみると、「条文化すべき」(42.0%)、「条文化すべきではない」(5.9%)、「どちらともいえない」(47.5%)となっている。

- 契約社員調査において、業務内容別に見ると、雇止め法理を条文化することについて、「条文化すべき」は多くの業務内容において4割前後を占めているが、「運輸・通信業務」で68.2%と高く、「生産工程・労務」で25.0%と低くなっている。
- 事業所調査（全事業所）と契約社員調査の結果を比較すると、雇止め法理を条文化することについて、いずれも「どちらともいえない」が5割前後を占めるが、「条文化すべき」は契約社員調査が42.0%で、事業所調査より20.2ポイント高く、逆に、「条文化すべきではない」は事業所調査が20.9%で、契約社員調査より15.0ポイント高くなっている。

1.6 正社員と同様の労働条件にすること

正社員と同様の労働条件にすることについて



- 事業所調査において、全事業所に正社員と同様の労働条件にすることについて聞いてみると、「同様にすべきでない」(38.8%)、「同様にすべき」(12.3%)、「どちらともいえない」(44.7%)となっている。これに対し、契約社員導入事業所では「同様にすべきでない」(41.5%)、「同様にすべき」(11.4%)、「どちらともいえない」(44.6%)となっており、全事業所と対比してみると、導入事業所が、「同様にすべきでない」が2.7ポイント高くなっており、一方、「同様にすべき」が0.9ポイント、「どちらともいえない」が0.1ポイント低くなっている。
- 事業所調査（全事業所）において、業種別に見ると、正社員と同様の労働条件にすることについて、他の業種に比べ「同様にすべき」が高いのは「建設業」(20.8%)、「サービス業」(16.5%)などで、逆に「同様にすべきでない」の割合が最も高いのは「教育、学習支援業」(54.3%)である。
- 契約社員調査において、正社員と同様の労働条件にすることについて聞いてみると、「同様にすべき」(33.7%)、「同様にすべきでない」(26.8%)、「どちらともいえない」(36.1%)となっている。
- 契約社員調査において、業務内容別に見ると、正社員と同様の労働条件にすることについて、「同様にすべき」は多くの業務内容において3割前後を占めているが、「運輸・通信業務」で50.0%、「管理的業務」で45.5%と高くなっている。

○事業所調査（全事業所）と契約社員調査の結果を比較すると、正社員と同様の労働条件にすることについて、いずれも「どちらともいえない」が最も多いが、「同様にすべき」は契約社員調査が 33.7%で、事業所調査より 21.4 ポイント高く、逆に、「同様にすべきではない」は事業所調査が 38.8%で、契約社員調査より 12.0 ポイント高くなっている。

第 6 章 集計表

事業所調査

	全体	問1 全常用労働者数					全体	問1 全常用労働者＜契約社員導入事業所＞					上段：件数		下段：構成比		
		29人以下	30～99人	100～299人	300～499人	500～999人		1000人以上	無回答	29人以下	30～99人	100～299人	300～499人	500～999人		1000人以上	無回答
主要事業内容	合計	848 100.0	87 10.3	316 37.3	162 19.1	51 6.0	53 6.3	395 100.0	25 6.3	128 32.4	84 21.3	28 7.1	37 9.4	69 17.5	24 6.1		
	建設業	53 100.0	7 13.2	22 41.5	7 13.2	5 9.4	2 3.8	22 100.0	2 9.1	9 40.9	1 4.5	1 4.5	2 9.1	3 13.6	4 18.2		
	製造業	105 100.0	4 3.8	41 39.0	21 20.0	2 1.9	6 5.7	50 100.0	1 2.0	11 22.0	13 26.0	0 0.0	4 8.0	15 30.0	6 12.0		
	情報通信業	55 100.0	6 10.9	22 40.0	12 21.8	1 1.8	7 12.7	30 100.0	4 13.3	11 36.7	7 23.3	1 3.3	5 16.7	2 6.7	0 0.0		
	運輸業	61 100.0	7 11.5	24 39.3	14 23.0	2 3.3	3 4.9	26 100.0	3 11.5	5 19.2	7 26.9	1 3.8	2 7.7	6 23.1	2 7.7		
	卸売・小売業	134 100.0	7 5.2	47 35.1	25 18.7	6 4.5	11 8.2	60 100.0	2 3.3	14 23.3	15 25.0	5 8.3	8 13.3	13 21.7	3 5.0		
	金融・保険業	42 100.0	1 2.4	11 26.2	7 16.7	4 9.5	3 7.1	18 100.0	0 0.0	3 16.7	4 22.2	1 5.6	1 4.4	8 44.4	1 5.6		
	不動産業	9 100.0	2 22.2	4 44.4	1 11.1	1 11.1	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	飲食店、宿泊業	41 100.0	10 24.4	5 12.2	3 7.3	2 4.9	1 2.4	7 100.0	0 0.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	2 28.6	0 0.0		
	医療、福祉	86 100.0	12 14.0	35 40.7	21 24.4	7 8.1	5 5.8	41 100.0	3 7.3	19 46.3	7 17.1	5 12.2	3 7.3	2 4.9	2 4.9		
その他	教育、学習支援業	46 100.0	4 8.7	18 39.1	10 21.7	1 2.2	5 10.9	31 100.0	1 3.2	12 38.7	6 19.4	1 3.2	4 12.9	5 16.1	2 6.5		
	サービス業	164 100.0	21 12.8	65 39.6	29 17.7	16 9.8	7 4.3	84 100.0	5 6.0	34 40.5	16 19.0	9 10.7	4 4.8	13 15.5	3 3.6		
	その他	31 100.0	4 12.9	13 41.9	5 16.1	3 9.7	3 9.7	13 100.0	2 15.4	2 23.1	3 23.1	2 15.4	3 23.1	0 0.0	0 0.0		
	無回答	21 100.0	2 9.5	9 42.9	7 33.3	1 4.8	0 0.0	11 100.0	1 9.1	5 45.5	4 36.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1		

	全体	問1 全常用労働者＜契約社員未導入事業所＞										上段：件数	下段：構成比	
		29人以下		30～99人		100～299人		300～499人		500～999人				1000人以上
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%			
合計	453 100.0	62 13.7	188 41.5	78 17.2	23 5.1	16 3.5	66 14.6	20 4.4						
建設業	31 100.0	5 16.1	13 41.9	6 19.4	4 12.9	0 0.0	1 3.2	2 6.5						
製造業	55 100.0	3 5.5	30 54.5	8 14.5	2 3.6	2 3.6	7 12.7	3 5.5						
情報通信業	25 100.0	2 8.0	11 44.0	5 20.0	0 0.0	2 8.0	4 16.0	1 4.0						
運輸業	35 100.0	4 11.4	19 54.3	7 20.0	1 2.9	1 2.9	1 2.9	2 5.7						
卸売・小売業	74 100.0	5 6.8	33 44.6	10 13.5	1 1.4	3 4.1	17 23.0	5 6.8						
金融・保険業	24 100.0	1 4.2	8 33.3	3 12.5	3 12.5	2 8.3	6 25.0	1 4.2						
不動産業	7 100.0	1 14.3	4 57.1	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0						
飲食店、宿泊業	34 100.0	10 29.4	3 8.8	2 5.9	1 2.9	0 0.0	15 44.1	3 8.8						
医療、福祉	45 100.0	9 20.0	16 35.6	14 31.1	2 4.4	2 4.4	2 2.2	1 2.2						
教育、学習支援業	15 100.0	3 20.0	6 40.0	4 26.7	0 0.0	1 6.7	0 0.0	6 6.7						
サービス業	80 100.0	16 20.0	31 38.8	13 16.3	7 8.8	3 3.8	10 12.5	0 0.0						
その他	18 100.0	2 11.1	10 55.6	2 11.1	1 5.6	0 0.0	11 61.1	2 11.1						
無回答	10 100.0	1 10.0	4 40.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0						

事業所調査

事業所調査	主 要 事 業 内 容	全 体	問Ⅰ 過去3年間で採用した正社員数										問Ⅱ 過去3年間で採用した正社員数＜契約社員導入事業所＞										上段：件数		下段：構成比								
			採用なし	10人未満	30人未満	100人以上 300人未満	150人以上 300人未満	50人未満	79	9.3	29	500人以上 500人未満	500人以上	無回答	採用なし	10人未満	30人未満	50人未満	100人以上 300人未満	150人以上 300人未満	500人以上	500人以上	無回答	採用なし	10人未満	30人未満	50人未満	100人以上 300人未満	150人以上 300人未満	500人以上	500人以上	無回答	
主要事業内容	合計	848 100.0	53 6.3	214 25.2	219 25.8	68 8.0	79 9.3	79 9.3	79 9.3	29 3.4	28 3.3	79 9.3	28 3.3	無回答	395 100.0	24 6.1	90 22.8	109 27.6	34 8.6	27 6.8	41 10.4	17 4.3	15 3.8	38 9.6	38 9.6	10 2.8	22 5.5	8 2.2	5 1.3	1 0.3	4 1.0	1 0.3	38 9.6
	建設業	53 100.0	2 3.8	18 34.0	12 22.6	7 13.2	4 7.5	5 9.4	5 9.4	2 3.8	1 1.9	3 3.8	1 1.9	無回答	22 100.0	0 0.0	8 36.4	5 22.7	2 9.1	1 4.5	4 18.2	0 0.0	1 4.5	1 4.5	1 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.5	
	製造業	105 100.0	4 3.8	29 27.6	22 21.0	11 10.5	4 3.8	12 11.4	12 11.4	6 5.7	7 6.7	10 9.5	7 6.7	無回答	50 100.0	1 2.0	7 14.0	13 26.0	3 6.0	1 2.0	9 18.0	5 10.0	7 14.0	4 8.0	4 8.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 8.0	
	情報通信業	55 100.0	4 7.3	14 25.5	17 30.9	4 7.3	6 10.9	3 5.5	3 5.5	1 1.8	4 7.3	2 3.6	4 7.3	無回答	30 100.0	4 13.3	8 26.7	7 23.3	3 10.0	4 13.3	1 3.3	0 0.0	2 6.7	2 3.3	1 3.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 6.7	3 3.3	
	運輸業	61 100.0	2 3.3	13 21.3	22 36.1	4 6.6	8 13.1	3 4.9	3 4.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	無回答	26 100.0	0 0.0	3 11.5	12 46.2	2 7.7	2 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	26 9.7	
	卸売・小売業	134 100.0	10 7.5	23 17.2	40 29.9	15 11.2	12 9.0	13 9.7	13 9.7	10 7.5	0 0.0	8 6.2	0 0.0	無回答	60 100.0	4 6.7	5 8.3	18 30.0	11 18.3	7 11.7	3 5.0	6 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 10.0	
	金融・保険業	42 100.0	3 7.1	7 16.7	5 11.9	3 7.1	7 16.7	7 16.7	7 16.7	2 4.8	4 9.5	4 9.5	4 9.5	無回答	18 100.0	1 5.6	2 11.1	2 11.1	3 16.7	1 5.6	6 33.3	0 0.0	2 11.1	1 5.6	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 11.1	5 12.5	
	不動産業	9 100.0	0 0.0	1 11.1	5 55.6	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	無回答	100 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	飲食店、宿泊業	41 100.0	3 7.3	10 24.4	7 17.1	1 2.4	4 9.8	4 9.8	4 9.8	2 4.9	4 9.8	2 4.9	4 9.8	無回答	7 100.0	0 0.0	2 28.6	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 14.3	
	医療、福祉	86 100.0	3 3.5	20 23.3	29 33.7	3 3.5	7 8.1	13 15.1	7 8.1	0 0.0	3 3.5	8 9.3	3 3.5	無回答	41 100.0	1 2.4	11 26.8	18 43.9	0 0.0	1 2.4	8 19.5	0 0.0	2 4.8	1 2.4	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.8	2 4.8	
	教育、学習支援業	46 100.0	4 8.7	14 30.4	11 23.9	5 10.9	3 6.5	7 15.2	7 15.2	0 0.0	0 0.0	4 4.3	0 0.0	無回答	31 100.0	2 6.5	11 35.5	16 16.1	3 9.7	3 9.7	6 19.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 3.2		
	サービス業	164 100.0	12 7.3	47 28.7	39 23.8	9 5.5	16 9.8	11 6.7	11 6.7	5 3.0	3 1.8	22 13.4	3 1.8	無回答	84 100.0	7 8.3	24 28.6	21 25.0	3 3.6	6 7.1	4 4.8	3 3.6	2 2.4	2 2.4	2 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.2		
	その他	31 100.0	4 12.9	12 38.7	5 16.1	4 12.9	3 9.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.2	6 6.5	1 3.2	無回答	13 100.0	3 23.1	5 38.5	7 7.7	3 23.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 7.7	
	無回答	21 100.0	2 9.5	6 28.6	5 23.8	1 4.8	4 19.0	1 4.8	1 4.8	1 4.8	1 4.8	1 4.8	1 4.8	無回答	11 100.0	1 9.1	4 36.4	3 27.3	1 9.1	1 9.1	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
全常労働者数	29人以下	87 100.0	17 19.5	41 47.1	21 24.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	無回答	25 100.0	6 24.0	10 40.0	6 24.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 12.0	
	30～99人	316 100.0	25 7.9	142 44.9	85 26.9	21 6.6	19 6.0	1 0.3	1 0.3	0 0.0	0 0.0	23 7.3	0 0.0	無回答	128 100.0	12 9.4	55 43.0	39 30.5	5 3.9	6 4.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 8.6	
	100～299人	162 100.0	5 3.1	21 13.0	84 51.9	17 10.5	21 13.0	5 3.1	5 3.1	0 0.0	1 0.6	8 4.9	1 0.6	無回答	84 100.0	3 3.6	18 21.4	45 53.6	10 11.9	5 6.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 3.6		
	300～499人	51 100.0	2 3.9	2 17.6	9 17.6	12 23.5	10 19.6	7 13.7	7 13.7	7 13.7	7 13.7	2 3.9	0 0.0	無回答	28 100.0	1 3.6	1 3.6	6 21.4	7 25.0	3 10.7	5 17.9	3 10.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 7.1		
	500～999人	53 100.0	3 5.7	0 0.0	5 9.4	10 18.9	13 24.5	14 26.4	14 26.4	1 1.9	2 3.8	5 9.4	2 3.8	無回答	37 100.0	1 2.7	0 0.0	5 13.5	9 24.3	7 18.9	10 27.0	1 2.7	1 2.7	1 2.7	1 2.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.7	3 8.1	
	1000人以上	135 100.0	0 0.0	1 0.7	3 2.2	3 2.2	13 9.6	48 35.6	25 18.5	19 14.1	23 17.0	25 18.5	23 17.0	無回答	69 100.0	0 0.0	1 1.4	3 4.3	2 2.9	4 5.8	23 33.3	12 17.4	13 18.8	11 15.9	11 15.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 20.8	
	無回答	44 100.0	1 2.3	7 15.9	12 27.3	5 11.4	3 6.8	4 9.1	4 9.1	2 4.5	2 4.5	2 4.5	2 4.5	無回答	24 100.0	1 4.2	5 20.8	5 20.8	1 4.2	2 8.3	3 12.5	1 4.2	1 4.2	1 4.2	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20 20.8		

事業所調査

	全体	問1 過去3年間で採用した契約社員数										全体	問2 過去3年間で採用した契約社員数<契約社員導入事業所>										上段：件数				下段：構成比											
		採用なし	10人以上 30人未満					50人以上 100人未満					300人以上 500人未満					500人以上	無回答	採用なし	10人以上 30人未満					50人以上 100人未満					300人以上 500人未満					500人以上	無回答	
			10人未満	10人以上 30人未満	50人未満	50人以上 100人未満	100人以上 300人未満	300人以上 500人未満	500人以上	無回答	10人未満		10人以上 30人未満	50人未満	50人以上 100人未満	100人以上 300人未満	300人以上 500人未満				500人以上	無回答	10人未満	10人以上 30人未満	50人未満	50人以上 100人未満	100人以上 300人未満	300人以上 500人未満	500人以上	無回答								
合計	848 100.0	300 35.4	201 23.7	90 10.6	41 4.8	37 4.4	30 3.5	5 0.6	18 2.1	395 100.0	26 6.6	151 38.2	74 18.7	30 7.6	32 8.1	26 6.6	5 1.3	14 3.5	37 9.4																			
主要事業内容	建設業	53 100.0	22 41.5	15 28.3	3 5.7	1 1.9	2 3.8	2 3.8	0 0.0	22 100.0	1 4.5	12 54.5	2 9.1	1 4.5	2 9.1	2 9.1	0 0.0	0 0.0	2 9.1																			
	製造業	105 100.0	34 32.4	28 26.7	2 1.9	9 8.6	6 7.6	3 5.7	2 1.9	50 100.0	1 2.0	20 40.0	2 4.0	9 18.0	5 10.0	3 6.0	3 6.0	2 4.0	6 6.0																			
	情報通信業	55 100.0	15 27.3	19 34.5	3 5.5	3 5.5	1 1.8	4 7.3	0 0.0	30 100.0	1 3.3	15 50.0	3 10.0	3 13.3	1 3.3	4 13.3	0 0.0	1 3.3	6 6.7																			
	運輸業	61 100.0	27 44.3	10 16.4	4 6.6	0 0.0	4 6.6	0 0.0	1 1.6	26 100.0	3 11.5	8 30.8	4 15.4	0 0.0	4 15.4	0 0.0	0 0.0	1 3.8	6 23.1																			
	卸売・小売業	134 100.0	43 32.1	33 24.6	17 12.7	3 2.2	7 5.2	8 6.0	2 2.2	60 100.0	6 10.0	20 33.3	13 21.7	1 1.7	6 10.0	7 11.7	0 0.0	2 3.3	5 8.3																			
	金融・保険業	42 100.0	18 42.9	4 9.5	2 4.8	6 14.3	1 2.4	3 7.1	0 0.0	18 100.0	1 5.6	4 22.2	2 11.1	4 22.2	1 5.6	3 16.7	0 0.0	2 11.1	1 5.6																			
	不動産業	9 100.0	3 33.3	5 55.6	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0																			
	飲食店、宿泊業	41 100.0	15 36.6	6 14.6	5 12.2	2 4.9	0 0.0	2 4.9	0 0.0	7 100.0	1 14.3	1 14.3	2 28.6	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	2 28.6																			
	医療、福祉	86 100.0	34 39.5	21 24.4	12 14.0	5 5.8	4 4.7	0 0.0	1 1.2	41 100.0	3 7.3	17 41.5	10 24.4	3 7.3	4 9.8	0 0.0	1 2.4	1 2.4	2 4.9																			
	教育、学習支援業	46 100.0	11 23.9	14 30.4	12 26.1	4 8.7	1 2.2	1 2.2	0 0.0	31 100.0	1 3.2	12 38.7	11 35.5	3 9.7	1 3.2	1 3.2	0 0.0	0 0.0	2 6.3																			
全常勤労働者数	サービス業	164 100.0	59 36.0	34 20.7	23 14.0	7 4.3	6 3.7	3 1.8	1 0.6	84 100.0	7 8.3	29 34.5	19 22.6	6 7.1	5 6.0	2 2.4	1 1.2	5 11.9	10 15.4																			
	その他	31 100.0	13 41.9	4 12.9	3 9.7	0 0.0	2 6.5	3 3.2	0 0.0	13 100.0	1 7.7	4 30.8	3 23.1	0 0.0	2 15.4	1 7.7	0 0.0	0 0.0	2 15.4																			
	無回答	21 100.0	6 28.6	8 38.1	3 14.3	1 4.8	1 4.8	0 0.0	0 0.0	11 100.0	0 0.0	8 72.7	2 18.2	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0																			
	29人以下	87 100.0	53 60.9	19 21.8	3 3.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	25 100.0	5 20.0	16 64.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 12.0																			
	30～99人	316 100.0	137 43.4	99 31.3	32 10.1	3 0.9	2 0.6	0 0.0	0 0.0	128 100.0	13 10.2	73 57.0	30 23.4	1 0.8	1 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 7.8																			
	100～299人	162 100.0	58 35.8	44 27.2	21 13.0	14 8.6	8 4.9	2 1.2	0 0.0	84 100.0	3 3.6	38 45.2	19 22.6	12 14.3	8 9.5	2 2.4	0 0.0	0 0.0	2 2.4																			
	300～499人	51 100.0	15 29.4	10 19.6	7 13.7	3 5.9	8 15.7	2 3.9	1 2.0	28 100.0	0 0.0	8 28.6	5 17.9	3 10.7	6 21.4	2 7.1	1 3.6	0 0.0	3 10.7																			
全常勤労働者数	500～999人	53 100.0	6 11.3	10 18.9	9 17.0	6 11.3	7 13.2	1 1.9	0 0.0	37 100.0	1 2.7	7 18.9	7 18.9	5 13.5	7 18.9	6 16.2	1 2.7	0 0.0	3 8.1																			
	1000人以上	135 100.0	17 12.6	11 8.1	14 10.4	13 9.6	10 7.4	3 2.2	16 11.9	69 100.0	0 0.0	3 4.3	8 11.6	7 10.1	8 11.6	16 23.2	3 4.3	13 18.8	11 15.9																			
	無回答	44 100.0	14 31.8	8 18.2	4 9.1	2 4.5	2 4.5	0 0.0	2 4.5	24 100.0	4 16.7	6 25.0	4 16.7	2 8.3	2 8.3	0 0.0	0 0.0	1 4.2	5 20.8																			

事業所調査

事業所調査	上段：件数 下段：構成比									
	上段：件数					下段：構成比				
	全体	導入している	導入していない	契約社員の導入		全体	あり	なし	無回答	
合計	848	395	453			453	128	315	10	
	100.0	46.6	53.4			100.0	28.3	69.5	2.2	
建設業	53	22	31			31	5	25	1	
	100.0	41.5	58.5			100.0	16.1	80.6	3.2	
製造業	105	50	55			55	16	38	1	
	100.0	47.6	52.4			100.0	29.1	69.1	1.8	
情報通信業	55	30	25			25	8	17	0	
	100.0	54.5	45.5			100.0	32.0	68.0	0.0	
運輸業	61	26	35			35	14	21	0	
	100.0	42.6	57.4			100.0	40.0	60.0	0.0	
卸売・小売業	134	60	74			74	28	45	1	
	100.0	44.8	55.2			100.0	37.8	60.8	1.4	
金融・保険業	42	18	24			24	12	12	0	
	100.0	42.9	57.1			100.0	50.0	50.0	0.0	
不動産業	9	2	7			7	1	6	0	
	100.0	22.2	77.8			100.0	14.3	85.7	0.0	
飲食店、宿泊業	41	7	34			34	13	20	1	
	100.0	17.1	82.9			100.0	38.2	58.8	2.9	
医療、福祉	86	41	45			45	6	37	2	
	100.0	47.7	52.3			100.0	13.3	82.2	4.4	
教育、学習支援業	46	31	15			15	3	12	0	
	100.0	67.4	32.6			100.0	20.0	80.0	0.0	
サービス業	164	84	80			80	15	63	2	
	100.0	51.2	48.8			100.0	18.8	78.8	2.5	
その他	31	13	18			18	3	14	1	
	100.0	41.9	58.1			100.0	16.7	77.8	5.6	
無回答	21	11	10			10	4	5	1	
	100.0	52.4	47.6			100.0	40.0	50.0	10.0	
29人以下	87	25	62			62	5	53	4	
	100.0	28.7	71.3			100.0	8.1	85.5	6.5	
30～99人	316	128	188			188	34	150	4	
	100.0	40.5	59.5			100.0	18.1	79.8	2.1	
100～299人	162	84	78			78	14	63	1	
	100.0	51.9	48.1			100.0	17.9	80.8	1.3	
300～499人	51	28	23			23	7	16	0	
	100.0	54.9	45.1			100.0	30.4	69.6	0.0	
500～999人	53	37	16			16	8	8	0	
	100.0	69.8	30.2			100.0	50.0	50.0	0.0	
1000人以上	135	69	66			66	53	13	0	
	100.0	51.1	48.9			100.0	80.3	19.7	0.0	
無回答	44	24	20			20	7	12	1	
	100.0	54.5	45.5			100.0	35.0	60.0	5.0	

事業所調査	上段：件数 下段：構成比									
	上段：件数					下段：構成比				
	全体	あり	なし	無回答		全体	あり	なし	無回答	
合計	848	283	549	16		395	155	234	6	
	100.0	33.4	64.7	1.9		100.0	39.2	59.2	1.5	
建設業	53	13	39	1		22	8	14	0	
	100.0	24.5	73.6	1.9		100.0	36.4	63.6	0.0	
製造業	105	39	63	3		50	23	25	2	
	100.0	37.1	60.0	2.9		100.0	46.0	50.0	4.0	
情報通信業	55	14	40	1		30	6	23	1	
	100.0	25.5	72.7	1.8		100.0	20.0	76.7	3.3	
運輸業	61	28	33	0		26	14	12	0	
	100.0	45.9	54.1	0.0		100.0	53.8	46.2	0.0	
卸売・小売業	134	49	83	2		60	21	38	1	
	100.0	36.6	61.9	1.5		100.0	35.0	63.3	1.7	
金融・保険業	42	20	22	0		18	8	10	0	
	100.0	47.6	52.4	0.0		100.0	44.4	55.6	0.0	
不動産業	9	1	8	0		2	0	2	0	
	100.0	11.1	88.9	0.0		100.0	0.0	100.0	0.0	
飲食店、宿泊業	41	15	25	1		7	2	5	0	
	100.0	36.6	61.0	2.4		100.0	28.6	71.4	0.0	
医療、福祉	86	21	63	2		41	15	26	0	
	100.0	24.4	73.3	2.3		100.0	36.6	63.4	0.0	
教育、学習支援業	46	22	23	1		31	19	11	1	
	100.0	47.8	50.0	2.2		100.0	61.3	35.5	3.2	
サービス業	164	45	116	3		84	30	53	1	
	100.0	27.4	70.7	1.8		100.0	35.7	63.1	1.2	
その他	31	7	23	1		13	4	9	0	
	100.0	22.6	74.2	3.2		100.0	30.8	69.2	0.0	
無回答	21	9	11	1		11	5	6	0	
	100.0	42.9	52.4	4.8		100.0	45.5	54.5	0.0	
29人以下	87	12	71	4		25	7	18	0	
	100.0	13.8	81.6	4.6		100.0	28.0	72.0	0.0	
30～99人	316	62	247	7		128	28	97	3	
	100.0	19.6	78.2	2.2		100.0	21.9	75.8	2.3	
100～299人	162	42	119	1		84	28	56	0	
	100.0	25.9	73.5	0.6		100.0	33.3	66.7	0.0	
300～499人	51	21	29	1		28	14	13	1	
	100.0	41.2	56.9	2.0		100.0	50.0	46.4	3.6	
500～999人	53	26	27	0		37	18	19	0	
	100.0	49.1	50.9	0.0		100.0	48.6	51.4	0.0	
1000人以上	135	103	31	1		69	50	18	1	
	100.0	76.3	23.0	0.7		100.0	72.5	26.1	1.4	
無回答	44	17	25	2		24	10	13	1	
	100.0	38.6	56.8	4.5		100.0	41.7	54.2	4.2	

事業所調査

上段：合計人数 下段：構成比

主要事業内容	全体				間2 就業形態別従業員数					間2 就業形態別従業員数					その他						
	正社員		契約社員		有期パート （年）	無期パート （年）	嘱託社員	派遣 労働者	その他	正社員		契約社員		有期パート （年）		無期パート （年）	嘱託社員	派遣 労働者	その他		
	合計	性別	合計	性別	合計	性別	合計	性別		合計	性別	合計	性別	合計		性別	合計	性別			
建設業	合計	合計	139,232	91,888	11,500	19,686	3,257	4,163	6,275	2,463	性	男性	87,052	66,953	6,297	904	3,504	1,582	1,435	1.8	
		女性	50,047	24,867	5,203	13,199	2,184	659	3,162	773		1.6									
	合計	合計	5,931	4,871	137	260	57	356	199	51	性	男性	5,159	4,361	106	337	111	153	43	0.9	
		女性	772	510	31	107	9	19	88	8											
製造業	合計	合計	33,583	25,552	3,377	892	788	803	1,680	491	性	男性	10,623	8,962	656	53	25	172	665	90	1.5
		女性	6,898	4,213	691	701	589	61	602	41											
	合計	合計	15,252	11,715	1,484	103	43	321	1,470	116	性	男性	10,623	8,962	656	53	25	172	665	90	1.5
		女性	4,204	2,753	828	50	18	149	380	26											
情報通信業	合計	合計	9,770	7,257	705	791	55	705	142	115	性	男性	8,439	6,621	536	336	45	696	93	112	1.2
		女性	1,331	636	169	455	10	9	49	3											
	合計	合計	18,233	9,708	1,282	5,633	606	302	419	283	性	男性	8,403	6,527	287	930	210	218	45	186	0.2
		女性	9,830	3,181	995	4,703	396	84	374	97											
運輸業	合計	合計	8,183	5,379	417	987	10	314	949	127	性	男性	7,257	4,703	396	84	374	97	97	1.0	
		女性	1,331	636	169	455	10	9	49	3											
	合計	合計	3,831	3,115	138	134	0	288	98	58	性	男性	3,831	3,115	138	134	0	288	98	58	1.6
		女性	4,216	2,264	279	853	10	26	715	69											

事業所調査

上段：合計人数 下段：構成比

主要事業内容	業種	問2 就業形態別従業員数<契約社員導入事業所>										問2 就業形態別従業員数<契約社員導入事業所>																			
		正社員					契約社員					正社員					契約社員														
		合計	男性	女性	性別	その他	合計	男性	女性	性別	その他	合計	男性	女性	性別	その他	合計	男性	女性	性別	その他										
建設業	建設業	合計	95,630	60,851	11,500	13,374	819	2,704	4,473	1,909	その他	合計	100.0	63.6	12.0	14.0	0.9	2.8	4.7	2.0	その他	合計	728	447	91	114	0	43	15	18	
			男性	59,611	44,189	6,297	4,472	176	2,308	1,155			1,014	2.1	男性	100.0	50.2	36.4	28	50			0	42	2	16	男性	100.0	61.4	12.5	13.7
		女性	34,660	16,662	5,203	8,902	643	396	2,213	641	1.7	女性	100.0	22.6	8.3	6.6	10.0	0.0	8.4	0.4	3.2	女性	100.0	72.5	5.6	10.0	0.0	8.4	0.4	3.2	
		合計	3,448	2,857	137	229	26	82.9	4.0	0.8	4.9	0.0	合計	627	425	71	53	60	2	16	0	0	合計	627	425	71	53	60	2	16	0
製造業	製造業	合計	3,023	2,557	106	15	22	2,527	102	1	その他	合計	100.0	84.6	3.5	0.5	0.7	7.3	3.4	0.0	その他	合計	440	347	43	20	25	2	3	0	
			男性	425	300	31	14	4	9	67			0	男性	100.0	100.0	78.9	9.8	4.5	5.7			0.5	0.7	0.0	男性	100.0	78.9	9.8	4.5	5.7
		女性	21,670	17,854	2,686	111	47	568	232	172	0.8	女性	100.0	82.4	12.4	0.5	0.2	2.6	1.1	0.1	その他	合計	187	78	15.0	17.6	18.7	0.0	13	0	
		合計	5,400	3,249	691	496	415	36	472	41	0	合計	7,754	5,299	694	1,442	79	92	139	9			0	合計	7,754	5,299	694	1,442	79	92	139
情報通信業	情報通信業	合計	8,920	6,467	1,484	90	1	174	699	0.1	その他	合計	100.0	72.5	16.6	1.0	0.0	7.8	0.5	1.7	その他	合計	100.0	68.3	9.0	18.6	1.0	1.2	1.8	0	
			男性	5,671	4,447	656	52	0	76	435			5	0.1	男性	100.0	4.709	2,199	141	2,203			3	51	29	83	男性	100.0	46.7	3.0	46.8
		女性	3,249	2,020	828	38	1	98	264	0	0	女性	100.0	3,324	1,391	308	1,460	9	22	86	48	女性	100.0	3,324	1,391	308	1,460	9	22	86	48
		合計	6,667	4,754	705	591	0	526	65	26	0.4	合計	11,484	5,409	1,722	2,425	82	280	596	970	合計	11,484	5,409	1,722	2,425	82	280	596	970		
運輸業	運輸業	合計	5,712	4,412	536	157	0	523	61	23	その他	合計	100.0	77.2	9.4	2.7	0.0	9.2	1.1	0.4	その他	合計	100.0	47.1	15.0	21.1	0.7	2.4	5.2	8.4	
			男性	955	342	169	434	0	3	4			434	3	男性	100.0	6,761	4,143	862	846			34	238	69	569	男性	100.0	61.3	12.7	12.5
		女性	11,063	5,865	1,282	3,151	56	207	350	152	0.3	女性	100.0	35.8	17.7	45.4	0.0	0.3	0.4	0.3	0.3	女性	100.0	45.7	28.9	12.5	0.7	7.8	4.3	0.1	
		合計	4,786	3,686	287	540	20	142	33	78	1.6	合計	1,923	866	571	169	5	240	68	4	合計	1,923	866	571	169	5	240	68	4		
卸売・小売業	卸売・小売業	合計	6,277	2,179	995	2,611	36	65	317	74	その他	合計	100.0	77.0	6.0	11.3	0.4	3.0	0.7	1.6	その他	合計	100.0	45.0	29.7	8.8	0.3	12.5	3.5	0.2	
			男性	4,212	2,262	417	698	0	143	566			126	3.0	男性	100.0	1,420	672	401	252			19	24	52	0	男性	100.0	45.0	29.7	8.8
		女性	2,504	1,108	279	658	0	20	371	68	2.7	女性	100.0	34.7	15.9	41.6	0.6	1.0	5.1	1.2	女性	100.0	47.3	28.2	17.7	1.3	1.7	3.7	0.0		
		合計	4,212	2,262	417	698	0	143	566	126	3.0	合計	1,231	835	99	90	17	67	123	0	合計	1,231	835	99	90	17	67	123	0		
金融・保険業	金融・保険業	合計	1,572	1,154	138	40	0	123	59	58	その他	合計	100.0	53.7	9.9	16.6	0.0	3.4	13.4	3.0	その他	合計	847	644	67	12	12	56	56	0	
			男性	2,504	1,108	279	658	0	20	371			68	2.7	男性	100.0	73.4	8.8	2.5	0.0			7.8	3.8	0.0	男性	100.0	67.9	7.9	1.4	1.4
		女性	44.2	11.1	26.3	0.0	0.8	14.8	2.8	0.0	0.0	女性	100.0	49.7	8.3	20.3	3	2.9	17.4	0.0	女性	100.0	41.7	3.7	20.3	1.3	1.7	3.7	0.0		
		合計	4,212	2,262	417	698	0	143	566	126	3.0	合計	1,231	835	99	90	17	67	123	0	合計	1,231	835	99	90	17	67	123	0		

事業所調査

上段：合計人数 下段：構成比

主要事業内容	全体	問2 就業形態別従業員数<契約社員未満>事業所										問2 就業形態別従業員数<契約社員未満>事業所									
		正社員					契約社員					正社員					契約社員				
		合計	男性	女性	その他	性別	合計	男性	女性	その他	性別	合計	男性	女性	その他	性別	合計	男性	女性	その他	性別
合計	合計	43,602	31,037	0	6,312	2,438	1,459	1,802	554	1.3	合計	468	352	0	80	17.1	5	12	18	1	1
	男性	27,441	22,764	0	1,905	728	1,396	427	421	1.3	男性	297	271	0	16	5.4	1	8	1	8	0.2
	女性	15,387	8,205	0	4,297	1,541	263	949	132	1.5	女性	170	81	0	64	37.6	4	4	17	0	0
	その他	100.0	53.3	0.0	27.9	10.0	1.7	6.2	0.9	0.9	合計	100.0	47.6	0.0	37.6	2.4	2.4	10.0	0.0	0.0	0.0
建設業	合計	2,483	2,014	0	231	31	127	30	50	2.0	合計	1,219	277	0	784	158	0	0	0	0	0
	男性	2,136	1,804	0	138	26	117	9	42	2.0	男性	527	246	0	251	30	0	0	0	0	0
	女性	347	210	0	93	5	10	21	8	2.3	女性	582	31	0	423	128	0	0	0	0	0
	その他	100.0	60.5	0.0	26.8	1.4	2.9	6.1	2.3	2.3	合計	100.0	5.3	0.0	72.7	22.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	合計	5,489	4,449	0	285	326	199	206	24	0.4	合計	3,856	2,665	0	611	405	62	36	77	0	0
	男性	3,991	3,485	0	80	152	174	76	24	0.6	男性	1,008	760	0	126	83	13	1	25	0	0
	女性	1,498	964	0	205	174	25	130	0	0	女性	2,809	1,905	0	485	283	49	35	52	0	0
	その他	100.0	64.4	0.0	13.7	11.6	1.7	8.7	0.0	0.0	合計	100.0	67.8	0.0	17.3	10.1	1.7	1.2	1.9	0	0
情報通信業	合計	6,332	5,248	0	13	42	147	771	111	1.8	合計	954	680	0	145	43	60	26	0	0	0
	男性	4,952	4,515	0	1	25	96	230	85	1.7	男性	595	446	0	84	7	49	9	0	0	0
	女性	955	733	0	12	17	51	116	26	2.7	女性	359	234	0	61	36	11	17	0	0	0
	その他	100.0	76.8	0.0	1.3	1.8	5.3	12.1	2.7	2.7	合計	100.0	65.2	0.0	17.0	10.0	3.1	4.7	0.0	0	0
運輸業	合計	3,103	2,503	0	200	55	179	77	89	2.9	合計	6,531	4,241	0	1,064	735	297	135	59	0	0
	男性	2,727	2,209	0	179	45	173	32	89	3.3	男性	100.0	64.9	0.0	16.3	11.3	4.5	2.1	0.9	0	0
	女性	376	294	0	21	10	6	45	0	0	女性	2,347	1,153	0	531	452	72	117	22	0	0
	その他	100.0	78.2	0.0	5.6	2.7	1.6	12.0	0.0	0.0	合計	100.0	49.1	0.0	22.6	19.3	3.1	5.0	0.9	0	0
卸売・小売業	合計	7,170	3,843	0	2,482	550	95	69	131	1.8	合計	1,127	809	0	110	71	84	43	10	0	0
	男性	3,617	2,841	0	390	190	76	12	108	1.8	男性	680	575	0	5	15	75	0	10	0	0
	女性	3,553	1,002	0	2,092	360	19	57	23	3.0	女性	446	234	0	105	56	9	42	0	0	0
	その他	100.0	28.2	0.0	58.9	10.1	0.5	1.6	0.6	0.6	合計	100.0	52.5	0.0	23.5	12.6	2.0	9.4	0.0	0	0
金融・保険業	合計	3,971	3,117	0	289	10	171	333	1	0.1	合計	899	839	0	18	7	26	8	1	0	0
	男性	2,259	1,961	0	94	0	165	39	0	0	男性	666	631	0	8	1	25	0	0	0	0
	女性	1,712	1,156	0	195	10	6	344	1	0.2	女性	233	208	0	10	6	3.8	0.0	0.2	0	0
	その他	100.0	67.5	0.0	11.4	0.6	0.4	20.1	0.1	0.1	合計	100.0	89.3	0.0	4.3	2.6	0.4	3.4	0.0	0	0

事業所調査

上段：合計人数																		下段：構成比																	
問2 就業形態別従業者数																		問2 就業形態別従業者数<契約社員導入事業所>																	
全体				正社員				契約社員				有期パート				無期パート				嘱託社員				派遣労働者				その他							
合計				男性				女性				合計				男性				女性				合計				男性				女性			
合計				男性				女性				合計				男性				女性				合計				男性				女性			
合計				男性				女性				合計				男性				女性				合計				男性				女性			
合計				男性				女性				合計				男性				女性				合計				男性				女性			
合計				男性				女性				合計				男性				女性				合計				男性				女性			
合計				男性				女性				合計				男性				女性				合計				男性				女性			
合計				男性				女性				合計				男性				女性				合計				男性				女性			
合計				男性				女性				合計				男性				女性				合計				男性				女性			
合計				男性				女性				合計				男性				女性				合計				男性				女性			
合計				男性				女性				合計				男性				女性				合計				男性				女性			
合計				男性				女性				合計				男性				女性				合計				男性				女性			
合計				男性				女性				合計				男性				女性				合計				男性				女性			
合計				男性				女性				合計				男性				女性				合計				男性				女性			
合計				男性				女性				合計				男性				女性				合計				男性				女性			
合計				男性				女性				合計				男性				女性				合計				男性				女性			
合計				男性				女性				合計				男性				女性				合計				男性				女性			
合計				男性				女性				合計				男性				女性				合計				男性				女性			
合計				男性				女性				合計				男性				女性				合計				男性				女性			
合計				男性				女性				合計				男性				女性				合計				男性				女性			
合計				男性				女性				合計				男性				女性				合計				男性				女性			
合計				男性				女性				合計				男性				女性				合計				男性				女性			
合計				男性				女性				合計				男性				女性				合計				男性				女性			
合計				男性				女性				合計				男性				女性				合計				男性				女性			
合計				男性				女性				合計				男性				女性				合計				男性				女性			
合計				男性				女性				合計				男性				女性				合計				男性				女性			
合計				男性				女性				合計				男性				女性				合計				男性				女性			
合計				男性				女性				合計				男性				女性				合計				男性				女性			
合計				男性				女性				合計				男性				女性				合計				男性				女性			
合計				男性				女性				合計				男性				女性				合計				男性				女性			
合計				男性				女性				合計				男性				女性				合計				男性				女性			
合計				男性				女性				合計				男性				女性				合計				男性				女性			
合計				男性				女性				合計				男性				女性				合計				男性				女性			
合計				男性				女性				合計				男性				女性				合計				男性				女性			
合計				男性				女性				合計				男性				女性				合計				男性				女性			
合計				男性				女性				合計				男性				女性				合計				男性				女性			
合計				男性				女性				合計				男性				女性				合計				男性				女性			
合計				男性				女性				合計				男性				女性				合計				男性				女性			
合計				男性				女性				合計				男性				女性				合計				男性				女性			
合計				男性				女性				合計				男性				女性				合計				男性				女性			
合計				男性				女性				合計				男性				女性				合計				男性				女性			
合計				男性				女性				合計				男性				女性				合計				男性				女性			
合計				男性				女性				合計				男性				女性				合計				男性				女性			
合計				男性				女性				合計				男性				女性				合計				男性				女性			
合計				男性				女性				合計				男性				女性				合計				男性				女性			
合計				男性				女性				合計				男性				女性				合計				男性				女性			
合計				男性				女性				合計				男性				女性				合計				男性				女性			
合計				男性				女性				合計				男性				女性				合計				男性				女性			
合計				男性				女性				合計				男性				女性				合計				男性				女性			
合計				男性				女性				合計				男性				女性				合計				男性				女性			
合計				男性				女性				合計				男性				女性				合計				男性				女性			
合計				男性				女性				合計				男性				女性				合計				男性				女性			
合計				男性				女性				合計				男性				女性				合計				男性				女性			
合計				男性				女性				合計				男性				女性				合計				男性				女性			
合計				男性				女性				合計				男性				女性				合計				男性				女性			
合計				男性				女性				合計				男性				女性				合計				男性				女性			
合計				男性																															

全常用労働者数

事業所調査

上段：件数 下段：構成比

		全体	問3(1) 契約社員を活用するようになった年次					無回答
			2006～2011年	2001～2005年	1996～2000年	1991～1995年	1990年以前	
主要事業内容	合計	428 100.0	125 29.2	66 15.4	65 15.2	28 6.5	123 28.7	21 4.9
	建設業	26 100.0	10 38.5	0 0.0	4 15.4	3 11.5	5 19.2	4 15.4
	製造業	53 100.0	12 22.6	5 9.4	6 11.3	3 5.7	23 43.4	4 7.5
	情報通信業	32 100.0	12 37.5	5 15.6	8 25.0	1 3.1	6 18.8	0 0.0
	運輸業	26 100.0	6 23.1	9 34.6	1 3.8	2 7.7	6 23.1	2 7.7
	卸売・小売業	65 100.0	18 27.7	9 13.8	12 18.5	1 1.5	22 33.8	3 4.6
	金融・保険業	21 100.0	6 28.6	4 19.0	4 19.0	3 14.3	2 9.5	2 9.5
	不動産業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	飲食店、宿泊業	7 100.0	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0	3 42.9	1 14.3
	医療、福祉	44 100.0	14 31.8	10 22.7	6 13.6	2 4.5	11 25.0	1 2.3
全常用労働者数	教育、学習支援業	31 100.0	8 25.8	3 9.7	7 22.6	2 6.5	11 35.5	0 0.0
	サービス業	94 100.0	30 31.9	15 16.0	13 13.8	9 9.6	23 24.5	4 4.3
	その他	13 100.0	2 15.4	3 23.1	1 7.7	1 7.7	6 46.2	0 0.0
	無回答	12 100.0	4 33.3	1 8.3	2 16.7	0 0.0	5 41.7	0 0.0
	29人以下	26 100.0	10 38.5	3 11.5	8 30.8	1 3.8	2 7.7	2 7.7
	30～99人	143 100.0	50 35.0	25 17.5	26 18.2	6 4.2	30 21.0	6 4.2
	100～299人	87 100.0	19 21.8	11 12.6	10 11.5	7 8.0	34 39.1	6 6.9
	300～499人	33 100.0	6 18.2	5 15.2	5 15.2	4 12.1	13 39.4	0 0.0
	500～999人	40 100.0	9 22.5	6 15.0	6 12.5	4 10.0	15 37.5	1 2.5
	1000人以上	75 100.0	23 30.7	13 17.3	7 9.3	5 6.7	22 29.3	5 6.7
	無回答	24 100.0	8 33.3	3 12.5	3 16.7	1 4.2	7 29.2	1 4.2

上段：合計人数 下段：構成比

		全体	問2 就業形態別従業員数<契約社員未導入事業所>					その他
			正社員	契約社員	有期パート パート	無期パート パート	嘱託社員	派遣 労働者
合計	合計	43,602 100.0	31,037 71.2	0 0.0	6,312 14.5	2,438 5.6	1,459 3.3	1,802 4.1
	男性	27,441 100.0	22,764 83.0	0 0.0	1,905 6.9	728 2.7	1,196 4.4	427 1.6
	女性	15,387 100.0	8,205 53.3	0 0.0	4,297 27.9	1,541 10.0	263 1.7	949 6.2
	性別							
29人以下	合計	1,974 100.0	741 37.5	0 0.0	817 41.4	286 14.5	63 3.2	7 0.4
	男性	1,127 100.0	523 46.4	0 0.0	446 39.6	54 4.8	56 5.0	0 0.0
	女性	808 100.0	218 27.0	0 0.0	371 45.9	193 23.9	7 0.9	7 0.9
	性別							
30～99人	合計	9,927 100.0	7,156 72.1	0 0.0	993 10.0	1,063 10.7	433 4.4	135 1.4
	男性	6,379 100.0	5,164 81.0	0 0.0	354 5.5	332 5.2	390 6.1	29 0.5
	女性	3,547 100.0	1,992 56.2	0 0.0	639 18.0	731 20.6	43 1.2	106 3.0
	性別							
100～299人	合計	9,522 100.0	6,773 71.1	0 0.0	990 10.4	628 6.6	323 3.4	550 5.8
	男性	5,001 100.0	4,112 82.2	0 0.0	225 4.5	165 3.3	211 4.2	70 1.4
	女性	4,213 100.0	2,593 61.5	0 0.0	655 15.5	333 7.9	112 2.7	480 11.4
	性別							
300～499人	合計	3,917 100.0	3,267 83.4	0 0.0	301 7.7	22 0.6	261 6.7	55 1.4
	男性	2,724 100.0	2,337 85.8	0 0.0	147 5.4	0 0.0	233 8.6	6 0.2
	女性	1,193 100.0	930 78.0	0 0.0	154 12.9	22 1.8	28 2.3	49 4.1
	性別							
500～999人	合計	4,708 100.0	2,994 63.6	0 0.0	1,497 31.8	67 1.4	96 2.0	54 1.1
	男性	2,423 100.0	2,116 87.3	0 0.0	188 7.8	2 0.1	83 3.4	34 1.4
	女性	2,285 100.0	878 38.4	0 0.0	1,309 57.3	65 2.8	13 0.6	20 0.9
	性別							
1000人以上	合計	11,723 100.0	8,865 75.6	0 0.0	1,515 12.9	99 0.8	259 2.2	955 8.1
	男性	8,499 100.0	7,494 88.2	0 0.0	459 5.4	37 0.4	199 2.3	282 3.3
	女性	2,799 100.0	1,371 49.0	0 0.0	1,056 37.7	62 2.2	60 2.1	248 8.9
	性別							
無回答	合計	1,831 100.0	1,241 67.8	0 0.0	199 10.9	273 14.9	24 1.3	46 2.5
	男性	1,288 100.0	1,018 79.0	0 0.0	86 6.7	138 10.7	24 1.9	6 0.5
	女性	542 100.0	223 41.1	0 0.0	113 20.8	135 24.9	0 0.0	39 7.2
	性別							

事業所調査

		問3(2) 有期パートを活用するようになった年次										問3(3) 嘱託社員を活用するようになった年次										問3(4) 派遣労働者を活用するようになった年次															
		全体		2006～2011年		2001～2005年		1996～2000年		1991～1995年		前		全体		2006～2011年		2001～2005年		1996～2000年		1991～1995年		前		全体		2006～2011年		2001～2005年		1996～2000年		1991～1995年		前	
				無回答	前	無回答	前	無回答	前	無回答	前	無回答	前			無回答	前	無回答	前	無回答	前	無回答	前	無回答	前			無回答	前	無回答	前	無回答	前	無回答	前	無回答	前
主要事業内容	合計	455	88	61	55	33	202	16	3.5	127	56	45	22	129	35	363	89	78	70	30	72	24															
	建設業	18	4	2	2	0	10	3	35	10	3	6	1	12	8.5	100.0	24.5	21.5	19.3	8.3	19.8	6.6															
	製造業	51	6	7	4	1	31	2	68	20	11	7	2	22	6	100.0	37.5	29.2	8.3	8.3	12.5	4.2															
	情報通信業	18	5	1	3	2	6	1	24	10	2	3	0	9	0	100.0	13.7	19.6	25.5	9.8	19.6	11.8															
	運輸業	26	8	4	4	2	7	1	30	9	5	2	3	6	5	10	25.0	17.9	25.0	7.1	25.0	0.0															
	卸売・小売業	80	15	10	8	5	40	2	63	18	10	8	3	21	11	3	58	13	12	11	3	15															
	金融・保険業	24	6	3	3	1	10	1	31	8	4	2	3	9	5	30	2	7	7	4	6	4															
	不動産業	5	0	1	2	1	1	0	4	1	1	0	0	2	0	7	1	2	2	1	1	0															
	飲食店、宿泊業	26	2	7	5	2	9	1	4	2	0	0	0	2	0	4	1	0	0	0	2	0															
	医療、福祉	61	9	11	10	6	24	1	29	12	3	3	1	9	1	37	19	8	4	0	5	1															
教育、学習支援業	36	5	3	1	3	24	0	26	7	3	4	3	9	0	28	8	7	6	2	4	1																
全常用労働者数	サービス業	88	23	8	12	10	29	6	79	22	10	8	6	22	11	63	16	13	10	7	12	5															
	その他	13	3	4	0	0	5	1	11	5	1	2	0	2	1	12	3	4	1	1	19.0	7.9															
	無回答	9	2	0	1	0	6	0	10	3	3	0	0	4	0	11	1	1	4	2	3	0															
	29人以下	28	7	4	6	4	6	1	21	7	2	2	0	7	3	18	8	4	3	1	2	0															
	30～99人	130	31	24	15	7	46	7	138	51	18	23	10	25	11	119	36	25	23	11	18	6															
	100～299人	101	15	9	14	8	51	4	104	24	15	10	6	40	9	88	21	15	16	6	25	5															
	300～499人	39	6	7	3	3	20	0	35	11	4	5	2	13	0	32	5	8	7	4	7	1															
	500～999人	39	3	3	4	3	24	2	32	8	6	1	3	12	2	31	4	10	4	5	4	3															
	1000人以上	96	19	14	12	6	44	1	64	22	9	3	1	22	7	59	14	11	15	3	11	5															
	無回答	22	7	0	4	2	11	4	20	4	2	1	0	10	3	16	1	5	2	1	4	3															

上段：件数 下段：構成比

事業所調査

上段：件数 下段：構成比

	全体	理由(1) 表計社員を活用している理由 (3つまで)					全体	理由(2) 有期・無期社員を活用している理由 (3つまで)					その他	無回答
		専門的・技術的な業務に 応ずるため	景気に応 じて雇用 量を調節 するため	人件費節 減のため	長い営業 時間に対 応するため	仕事先の業 界に対応 するため	専門的・技術的な業務に 応ずるため	景気に応 じて雇用 量を調節 するため	人件費節 減のため	長い営業 時間に対 応するため	仕事先の業 界に対応 するため	仕事先の業 界に対応 するため	正社員と しての適 性をみる ため	
合計	419	221	58	124	31	175	44	76	18	105	18	124	56	21
建設業	25	16	5	4	0	10	6	5	4	24.8	19.1	41.9	26.8	11.1
製造業	52	32	6	10	2	12	5	9	7	31.3	31.3	43.8	31.3	0.0
情報通信業	32	20	5	5	1	12.5	28.1	25.0	3.1	28.1	25.0	3.1	28.1	25.0
運輸業	26	12	4	11	1	3	0	3	3	15.4	15.4	26.9	3.8	7.7
卸売・小売業	64	32	11	22	8	7	3	10	9	23.0	23.0	31.3	31.3	0.0
金融・保険業	22	11	3	6	4	5	2	3	1	16.4	16.4	23.8	16.4	0.0
不動産業	3	1	1	1	0	1	1	1	0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0
飲食店、宿泊業	7	3	3	4	1	1	1	1	0	42.9	42.9	57.1	14.3	0.0
医療、福祉	42	19	3	19	5	3	2	14	9	45.2	45.2	57.1	14.3	0.0
教育、学習支援業	31	17	1	12	1	3	4	10	1	54.8	54.8	71.4	17.4	0.0
サービス業	91	40	14	23	6	18	7	9	13	44.0	44.0	55.4	15.4	0.0
その他	13	12	1	4	0	4	1	2	1	92.3	92.3	96.9	96.9	0.0
無回答	11	6	1	3	2	4	3	1	3	54.5	54.5	71.4	17.4	0.0
29人以下	27	12	1	6	2	4	4	6	4	44.4	44.4	55.4	15.4	0.0
30～99人	137	76	26	33	7	23	10	24	21	55.5	55.5	71.4	17.4	0.0
100～299人	85	41	13	23	9	15	13	13	8	48.2	48.2	61.2	15.2	0.0
300～499人	33	12	5	14	5	9	2	6	3	36.4	36.4	45.5	12.5	0.0
500～999人	41	28	2	14	2	6	8	8	6	68.3	68.3	88.8	88.8	0.0
1000人以上	72	39	6	28	5	12	4	15	6	54.2	54.2	71.4	17.4	0.0
無回答	24	13	5	6	1	6	3	4	4	54.2	54.2	71.4	17.4	0.0

事業所調査

上段：件数 下段：構成比

	全体	問(3) 嘱託社員を活用している理由 (3つまで)										全体	問(4) 派遣労働者を活用している理由 (3つまで)									
		専門的・技術的な業務に 応ずるため	景気に応 じて雇用 量を調節 するため	人件費節 減のため	長い営業 時間に対 応するため	仕事の繁 雑に対応 するため	臨時な 業務に対 応するため	正社員の確 保が困難な ため	高齢者の 再雇用の ため	正社員と しての適 性をみる ため	その他		専門的・技術的な業務に 応ずるため	景気に応 じて雇用 量を調節 するため	人件費節 減のため	長い営業 時間に対 応するため	仕事の繁 雑に対応 するため	臨時な 業務に対 応するため	正社員の確 保が困難な ため	高齢者の 再雇用の ため	正社員と しての適 性をみる ため	その他
合計	406	216	12	47	6	20	13	30	317	9	23	352	155	73	71	11	143	149	57	4	17	9
		53.2	3.0	11.6	1.5	4.9	3.2	7.4	78.1	2.2	5.7		44.0	20.7	20.2	3.1	40.6	42.3	16.2	1.1	4.8	2.6
建設業	33	23	1	4	0	3	0	2	27	1	3	25	9	4	9	0	10	10	2	0	1	1
		69.7	3.0	12.1	0.0	9.1	0.0	6.1	81.8	3.0	9.1		36.0	16.0	36.0	0.0	40.0	40.0	8.0	0.0	4.0	4.0
製造業	66	39	2	5	1	4	3	4	52	0	4	50	26	11	12	0	24	24	8	0	0	0
		59.1	3.0	7.6	1.5	6.1	4.5	6.1	78.8	0.0	6.1		52.0	22.0	24.0	0.0	48.0	48.0	16.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	24	11	0	2	0	0	0	3	18	1	2	26	18	1	4	0	7	14	3	1	2	1
		45.8	0.0	8.3	0.0	0.0	12.5	12.5	75.0	4.2	8.3		69.2	3.8	15.4	0.0	26.9	53.8	11.5	3.8	7.7	3.8
運輸業	29	12	0	2	0	0	0	4	22	0	3	9	3	5	4	0	4	4	0	0	0	1
		41.4	0.0	6.9	0.0	0.0	0.0	13.8	75.9	0.0	10.3		33.3	55.6	44.4	0.0	44.4	44.4	0.0	0.0	0.0	11.1
卸売・小売業	62	31	2	12	1	3	1	2	52	2	4	1	25	18	11	1	23	24	6	0	3	1
		50.0	3.2	19.4	1.6	4.8	1.6	3.2	83.9	3.2	1.6	57	43.9	31.6	19.3	1.8	40.4	42.1	10.5	0.0	5.3	1.8
金融・保険業	31	12	1	4	1	1	1	2	25	1	2	30	9	4	8	3	14	6	3	0	1	3
		38.7	3.2	12.9	3.2	3.2	3.2	6.5	80.6	3.2	6.5		30.0	13.3	26.7	10.0	46.7	20.0	10.0	0.0	3.3	3.3
不動産業	4	3	1	1	0	0	0	0	4	0	0	7	5	5	0	0	4	2	0	0	0	1
		75.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0		71.4	71.4	0.0	0.0	57.1	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3
飲食店、宿泊業	4	1	1	1	0	1	1	0	3	0	0	4	2	3	0	0	2	4	0	0	0	0
		25.0	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0		50.0	75.0	0.0	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	28	15	1	4	2	4	1	4	19	0	1	38	12	3	4	2	10	13	17	0	6	3
		53.6	3.6	14.3	7.1	14.3	3.6	14.3	67.9	0.0	3.6		31.6	7.9	10.5	5.3	26.3	34.2	44.7	0.0	15.8	7.9
教育、学習支援業	26	18	0	4	0	1	2	3	17	1	0	27	15	1	5	2	9	10	9	1	1	2
		69.2	0.0	15.4	0.0	3.8	7.7	11.5	65.4	3.8	0.0		55.6	3.7	18.5	7.4	33.3	37.0	33.3	3.7	3.7	0.0
サービス業	76	38	3	5	1	2	0	4	61	1	3	55	23	17	10	3	21	23	5	2	3	1
		50.0	3.9	6.6	1.3	2.6	0.0	5.3	80.3	1.3	9.2		41.8	30.9	18.2	5.5	38.2	41.8	9.1	3.6	5.5	1.8
その他	13	6	0	3	0	1	0	0	10	1	0	13	5	1	2	0	8	7	1	0	0	1
		46.2	0.0	23.1	0.0	7.7	0.0	0.0	76.9	7.7	7.7		38.5	7.7	15.4	0.0	61.5	53.8	7.7	0.0	0.0	0.0
無回答	10	7	0	0	0	0	1	2	7	1	0	11	3	0	2	0	7	72.7	3	0	0	0
		70.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	20.0	70.0	10.0	0.0		27.3	0.0	18.2	0.0	63.6	27.3	0.0	0.0	0.0	0.0
29人以下	21	9	0	3	0	1	0	1	12	0	4	18	6	6	4	1	7	5	4	1	0	0
		42.9	0.0	14.3	0.0	4.8	0.0	4.8	57.1	0.0	19.0		33.3	33.3	22.2	5.6	38.9	27.8	22.2	5.6	0.0	0.0
30～99人	133	81	6	15	2	5	1	9	105	0	4	114	50	23	18	1	36	37	24	1	8	2
		60.9	4.5	11.3	1.5	3.8	0.8	6.8	78.9	0.0	3.0		43.9	20.2	15.8	0.9	31.6	32.5	21.1	0.9	7.0	1.8
100～299人	105	52	2	15	2	5	3	13	88	6	7	84	38	18	18	2	41	39	12	1	7	0
		49.5	1.9	14.3	1.9	4.8	2.9	12.4	83.8	5.7	6.7		45.2	21.4	21.4	2.4	48.8	46.4	14.3	1.2	8.3	0.0
300～499人	35	14	1	2	1	2	2	4	30	1	1	31	13	10	8	4	14	15	6	0	2	1
		40.0	2.9	5.7	2.9	5.7	5.7	11.4	85.7	2.9	2.9		41.9	32.3	25.8	12.9	45.2	48.4	19.4	0.0	6.5	3.2
500～999人	32	18	1	7	0	2	4	1	26	0	1	30	12	5	6	0	12	20	3	0	0	1
		56.3	3.1	21.9	0.0	6.3	12.5	3.1	81.3	0.0	3.1		40.0	16.7	20.0	0.0	40.0	66.7	10.0	0.0	0.0	3.3
1000人以上	61	30	0	4	1	3	3	2	48	1	4	58	27	10	14	2	27	27	6	1	0	4
		49.2	0.0	6.6	1.6	4.9	4.9	3.3	78.7	1.6	6.6		46.6	17.2	24.1	3.4	46.6	46.6	10.3	1.7	0.0	6.9
無回答	19	12	2	1	0	2	0	0	8	1	2	17	9	1	3	1	6	6	2	0	0	1
		63.2	10.5	5.3	0.0	10.5	0.0	0.0	42.1	5.3	10.5		52.9	5.9	17.6	5.9	35.3	35.3	11.8	0.0	0.0	5.9

事業所調査

上段・合計人数	下段・構成比
100	100
90	90
80	80
70	70
60	60
50	50
40	40
30	30
20	20
10	10
0	0

間5 各年代の男女別契約社員人数																
全体			20代以下	30代	40代	50代	60代以上									
合計	性 別	合計	11,338 100.0	3,039 26.8	2,357 20.8	1,345 11.9	1,372 12.1	不動産業	合計	91 100.0	26 22.0	17 18.7	60代以上			
		男性	6,214 100.0	1,546 24.9	1,617 20.4	658 10.6	1,123 18.1		男性	28 100.0	5 14.3	8 28.6		10 35.7		
	女性	5,118 100.0	1,493 29.2	1,086 21.2	685 13.4	247 4.8	女性		63 100.0	12 33.3	16 25.4	9 14.3		5 7.9		
	合計	120 100.0	8 6.7	22 18.3	30 25.0	27 22.5	33 27.5		合計	70 100.0	19 27.1	25 35.7		18 11.4	0 0.0	
建設業	性 別	男性	89 100.0	2 2.2	14 15.7	17 19.1	23 25.8	33 37.1	飲食店、 宿泊業	男性	43 100.0	11 25.6	17 39.5	5 23.3	0 0.0	
		女性	31 100.0	6 19.4	8 25.8	13 41.9	4 12.9	0 0.0		女性	27 100.0	8 29.6	8 29.6	8 11.1	0 0.0	
	製造業	性 別	合計	3,331 100.0	1,061 31.9	999 30.0	833 25.0	274 8.2	164 4.9	医療、福 祉	合計	667 100.0	255 38.2	151 22.6	112 16.1	68 10.2
			男性	2,682 100.0	854 31.8	758 28.3	706 26.3	215 8.0	149 5.6		男性	169 100.0	60 35.5	54 32.0	16 9.5	24 14.2
女性		649 100.0	207 31.9	241 37.1	127 19.6	59 9.1	15 2.3	女性	498 100.0	195 39.2	97 19.5	96 13.3	44 8.8			
情報通信 業		性 別	合計	1,424 100.0	476 33.4	500 35.1	252 17.7	119 8.4	77 5.4	教育、学 習支援業	合計	449 100.0	183 40.8	132 29.4	64 14.3	33 7.3
	男性		612 100.0	234 38.2	232 37.9	59 9.6	25 4.1	62 10.1	男性		141 100.0	52 36.9	41 29.1	18 12.8	8 15.6	
	女性	812 100.0	242 29.8	268 33.0	193 23.8	94 11.6	15 1.8	女性	308 100.0	131 42.5	91 29.5	46 14.9	29 9.4	3.6		
	運輸業	性 別	合計	705 100.0	208 29.5	186 26.4	140 19.9	75 10.6	96 13.6	サービス 業	合計	1,720 100.0	309 18.0	530 30.8	351 20.4	276 16.0
男性			536 100.0	113 21.1	141 26.3	129 24.1	60 11.2	93 17.4	男性		859 100.0	111 12.9	197 22.9	155 18.0	188 21.9	208 24.2
女性		169 100.0	95 56.2	45 26.6	11 6.5	15 8.9	3 1.8	女性	861 100.0	198 23.0	333 38.7	196 22.8	88 10.2	46 5.3		
卸売・小 売業		性 別	合計	1,282 100.0	315 24.6	324 25.3	245 19.1	266 20.7	132 10.3	その他	合計	963 100.0	128 13.3	211 21.9	121 6.2	60 46.0
	男性		287 100.0	49 17.1	80 27.9	53 18.5	44 15.3	61 21.3	男性		564 100.0	54 9.6	48 8.5	30 5.3	23 4.1	409 72.5
	女性	995 100.0	266 26.7	244 24.5	192 19.3	222 22.3	71 7.1	女性	399 100.0	74 18.5	163 40.9	91 22.8	37 9.3	34 8.5		
	金融・保 険業	性 別	合計	417 100.0	59 14.1	96 23.0	153 36.7	85 20.4	24 5.8	無回答	合計	99 100.0	5 5.1	23 23.2	18 18.2	20 20.2
男性			137 100.0	4 2.9	22 16.1	62 45.3	27 19.7	22 16.1	男性		67 100.0	1 1.5	8 11.9	11 16.4	17 25.4	30 44.8
女性		274 100.0	55 20.1	73 26.6	90 32.8	56 20.4	0 0.0	女性	32 100.0	4 12.5	15 46.9	7 21.9	3 9.4	3 9.4		

事業所調査

間5 各年代の男女別契約社員人数													上段：合計人数 下段：構成比		
		全体		20代以下						30代		50代		60代以上	
				合計		男性		女性		合計		合計		合計	
合計	合計	合計	11,338	3,039	3,225	2,357	1,345	1,372							
		男性	6,214	1,546	1,617	1,270	658	1,123							
	女性	5,118	1,493	1,607	1,086	685	247								
	合計	100.0	29.2	31.4	21.2	13.4	4.8								
29人以下	合計	合計	140	15	54	37	18	16							
		男性	73	9	30	15	5	14							
	女性	67	6	24	22	13	2								
	合計	100.0	9.0	35.8	32.8	19.4	3.0								
30～99人	合計	合計	1,170	207	243	282	255	183							
		男性	695	98	133	161	161	142							
	女性	475	109	110	121	94	41								
	合計	100.0	22.9	23.2	25.5	19.8	8.6								
100～299人	合計	合計	1,575	379	400	329	223	244							
		男性	907	174	195	169	151	218							
	女性	668	205	205	160	72	26								
	合計	100.0	30.7	30.7	24.0	10.8	3.9								
300～499人	合計	合計	1,278	191	286	302	298	201							
		男性	405	45	87	108	62	103							
	女性	873	146	199	194	236	98								
	合計	100.0	16.7	22.8	22.2	27.0	11.2								
500～999人	合計	合計	2,637	611	752	475	230	569							
		男性	867	100	143	69	56	499							
	女性	1,770	511	609	406	174	70								
	合計	100.0	23.9	34.4	22.9	9.8	4.0								
1000人以上	合計	合計	4,222	1,531	1,376	889	292	134							
		男性	3,138	1,091	985	728	211	123							
	女性	1,078	440	390	160	79	9								
	合計	100.0	40.8	36.2	14.8	7.3	0.8								
無回答	合計	合計	316	105	114	43	29	25							
		男性	129	29	44	20	12	24							
	女性	187	76	70	23	17	1								
	合計	100.0	76	37.4	23	9.1	0.5								

事業所調査

上段：合計人数 下段：構成比 平均賃金単位：万円

	全体	間6 業務内容別人数と平均年収										その他
		専門的・技術的業務	管理的業務	事務的業務	販売業務	サービス業務	保安業務	運輸・通信業務	生産・労働			
合計	人数 11,316 平均賃金 100.0	2,283 20.2	171 1.5	3,251 28.7	896 7.9	1,164 10.3	260 2.3	616 5.4	2,602 23.0			73 0.6
29人以下	人数 147 平均賃金 100.0	52 35.4	4 2.7	16 10.9	5 3.4	62 42.2	0 0.0	2 1.4	2 0.7			1 3.4
30～99人	人数 1,165 平均賃金 100.0	314 27.0	47 4.0	137 11.8	52 4.5	337 34.1	0 0.1	84 7.2	105 9.0			28 2.4
100～299人	人数 1,595 平均賃金 100.0	454 28.5	31 1.9	417 26.1	80 5.0	149 9.3	29 1.8	254 15.9	163 10.2			18 1.1
300～499人	人数 1,305 平均賃金 100.0	35 2.7	6 0.5	795 60.9	208 15.9	305 30.6	252 2.0	260 2.8	296 5.5			339 3.0
500～999人	人数 2,643 平均賃金 100.0	455 17.2	35 1.3	1,126 42.6	374 14.2	456 17.3	125 4.7	329 0.1	349 2.3			8 0.3
1000人以上	人数 4,171 平均賃金 100.0	906 21.7	45 1.1	638 15.3	104 2.5	111 0.3	9 0.2	244 5.8	2,200 52.7			14 0.3
無回答	人数 290 平均賃金 100.0	67 23.1	3 1.0	122 42.1	73 25.2	18 6.2	1 0.3	2 0.7	4 1.4			0 0.0
主要事業内容	人数 378.4 平均賃金 100.0	472.5	802.0	273.6	283.0	370.0	220.0	250.0	463.3			0.0

上段：合計人数 下段：構成比 平均賃金単位：万円

	全体	間6 業務内容別人数と平均年収										その他
		専門的・技術的業務	管理的業務	事務的業務	販売業務	サービス業務	保安業務	運輸・通信業務	生産・工程・労務	その他		
合計	人数 11,316 平均賃金 100.0	2,283 20.2	171 1.5	3,251 28.7	896 7.9	1,164 10.3	260 2.3	616 5.4	2,602 23.0	73 0.6		
建設業	人数 129 平均賃金 370.9	61 41.5	3 0.8	22 13.3	18 36.0	16 13.3	1 0.8	1 0.8	15 12.5	0 0.0		
	人数 3,250 平均賃金 100.0	314 19.5	60 4.0	451 27.8	90 36.0	12 180.0	0 220.0	0 290.0	2,321 533.3	2 0.0		
製造業	人数 1,484 平均賃金 100.0	701 47.2	1 0.1	412 27.8	18 1.2	337 22.7	0 0.0	0 0.0	15 1.0	0 0.0		
	人数 1,271 平均賃金 100.0	123 9.7	28 2.2	423 33.3	579 45.6	29 2.3	1 0.1	6 0.5	61 4.8	21 1.7		
卸売・小売業	人数 366.4 平均賃金 41.3	44.3 0.2	5.5 1.2	55.7 73.8	33.5 22.8	41.1 0.2	180.0 0.0	246.7 0.0	332.8 0.0	262.8 0.0		
	人数 439.3 平均賃金 100.0	80.0 7.7	7.9 4.0	31.9 28.4	50.6 28.3	58.0 31.8	0.0 0.0	0.0 60.0	0.0 0.0	0.0 0.0		
金融・保険業	人数 91 平均賃金 100.0	10 11.0	3 3.3	48 52.7	18 19.8	6 6.6	3 3.3	0 0.0	3 3.3	0 0.0		
	人数 353.3 平均賃金 70.0	47.0 6.7	28.0 4.0	307.5 43.5	33.5 4.7	29.0 4.1	342.0 4.8	0.0 0.0	485.0 6.9	0.0 0.0		
飲食店、宿泊業	人数 100.0 平均賃金 100.0	5 7.1	1 1.4	8 11.4	0 0.0	55 78.6	0 0.0	1 1.4	0 0.0	0 0.0		
	人数 681 平均賃金 100.0	284 41.7	3 0.4	160 23.5	0 0.0	212 31.1	0 0.0	6 0.9	11 1.6	5 0.7		
医療、福祉	人数 335.9 平均賃金 448.0	302.8 44.0	8 1.1	23.1 3.4	0 0.0	267.6 37.5	0 0.0	278.7 37.5	347.0 417.0	0 0.0		
	人数 448.0 平均賃金 376.2	230 44.0	5 1.1	206 302.3	0 0.0	1 0.2	0 0.0	3 0.7	2 0.4	2 0.4		
教育、学習支援業	人数 1,712 平均賃金 100.0	161 9.4	23 1.3	772 45.1	35 2.0	455 26.6	130 7.6	24 1.4	74 4.3	38 2.2		
	人数 359.1 平均賃金 97.2	440.0 44.0	518.6 5.4	309.1 3.4	374.5 7.2	311.7 2.0	290.9 1.4	370.0 3.4	324.4 3.2	302.3 3.0		
その他	人数 392.4 平均賃金 100.0	325 33.4	28 2.9	386 39.7	7 0.7	25 2.6	125 12.9	1 0.1	75 7.7	0 0.0		
	人数 99 平均賃金 100.0	63 63.6	1 1.0	24 24.2	5 5.1	4 4.0	0 0.0	0 0.0	2 2.0	0 0.0		
無回答	人数 412.1 平均賃金 100.0	632.0 63.2	360.0 36.0	292.6 29.3	350.0 35.0	265.0 26.5	0.0 0.0	0.0 0.0	380.0 38.0	0.0 0.0		

事業所調査

事業内容	全体	問7(1) 労働条件の通知（複数回答）				問7(2) 雇用契約期間の決め方				問7(2) 雇用契約期間				上段：件数		下段：構成比	
		書面による	口頭で伝える	就業規則の提示	通知していない	その他	無回答	全員一律に定めている	職種ごとに一律	契約社員ごとに違	3ヶ月未満	3～6ヶ月未満	6～12ヶ月未満	1年以上～3年未満	3年以上～5年未満	5年以上～10年未満	10年以上
合計	395 100.0	378 95.7	60 15.2	170 43.0	0 0.0	8 2.0	5 1.3	228 57.7	20 5.1	124 31.4	23 5.8	7 1.8	26 6.6	44 11.1	268 67.8	23 5.8	8 2.0
建設業	22 100.0	20 90.9	2 9.1	5 22.7	0 0.0	0 0.0	2 9.1	11 50.0	0 0.0	8 36.4	3 13.6	0 0.0	0 0.0	2 9.1	14 63.6	1 4.5	2 9.1
製造業	50 100.0	50 100.0	9 18.0	20 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	34 68.0	1 2.0	14 28.0	1 2.0	1 2.0	3 6.0	5 10.0	39 78.0	2 4.0	0 0.0
情報通信業	30 100.0	28 93.3	7 23.3	16 53.3	0 0.0	1 3.3	1 3.3	10 33.3	5 16.7	13 43.3	2 6.7	1 3.3	5 16.7	6 20.0	16 53.3	1 3.3	0 0.0
運輸業	26 100.0	22 84.6	1 3.8	10 38.5	0 0.0	0 0.0	1 3.8	21 80.8	0 0.0	7 26.9	3 11.5	0 0.0	3 11.5	2 7.7	19 73.1	1 3.8	0 0.0
卸売・小売業	60 100.0	58 96.7	10 16.7	26 43.3	0 0.0	3 5.0	0 0.0	38 63.3	1 1.7	17 28.3	4 6.7	3 5.0	2 3.3	3 5.0	48 80.0	1 1.7	1 1.7
金融・保険業	18 100.0	18 100.0	4 22.2	9 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 38.9	3 16.7	8 44.4	0 0.0	0 0.0	1 5.6	2 11.1	13 72.2	1 5.6	0 0.0
不動産業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
飲食店、宿泊業	7 100.0	6 85.7	2 28.6	3 42.9	0 0.0	1 14.3	1 14.3	3 42.9	0 0.0	3 42.9	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	4 57.1	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	41 100.0	41 100.0	9 22.0	18 43.9	0 0.0	1 2.4	0 0.0	32 78.0	1 2.4	4 9.8	4 9.8	0 0.0	3 7.3	2 4.9	27 65.9	6 14.6	0 0.0
教育、学習支援業	31 100.0	29 93.5	4 12.9	16 51.6	0 0.0	1 3.2	0 0.0	12 38.7	5 16.1	13 41.9	1 3.2	0 0.0	2 6.5	3 9.7	20 64.5	5 16.1	0 0.0
サービス業	84 100.0	81 96.4	10 11.9	34 40.5	0 0.0	1 1.2	0 0.0	49 58.3	2 2.4	30 35.7	3 3.6	1 1.2	7 8.3	16 19.0	52 61.9	3 3.6	2 2.4
その他	13 100.0	13 100.0	1 7.7	6 46.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 61.5	0 0.0	4 30.8	1 7.7	0 0.0	0 0.0	2 15.4	8 61.5	1 7.7	1 7.7
無回答	11 100.0	10 90.9	1 9.1	6 54.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2	2 18.2	7 63.6	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	6 54.5	1 9.1	1 9.1
29人以下	25 100.0	22 88.0	3 12.0	9 36.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	14 56.0	1 4.0	5 20.0	5 20.0	1 4.0	4 16.0	4 16.0	14 56.0	0 0.0	0 0.0
30～99人	128 100.0	121 94.5	16 12.5	46 35.9	0 0.0	2 1.6	2 1.6	76 59.4	6 4.7	38 29.7	8 6.3	2 1.6	5 3.9	15 11.7	90 70.3	9 7.0	3 2.3
100～299人	84 100.0	80 95.2	12 14.3	34 40.5	0 0.0	2 2.4	1 1.2	47 56.0	3 3.6	31 36.9	3 3.6	2 2.4	6 7.1	9 10.7	55 65.5	4 4.8	1 1.2
300～499人	28 100.0	28 100.0	6 21.4	12 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	17 60.7	2 7.1	8 28.6	1 3.6	0 0.0	2 7.1	5 17.9	19 67.9	2 7.1	0 0.0
500～999人	37 100.0	37 100.0	9 24.3	20 54.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	19 51.4	3 8.1	13 35.1	2 5.4	0 0.0	3 8.1	3 7.3	26 70.3	2 5.4	1 2.7
1000人以上	69 100.0	66 95.7	9 13.0	41 59.4	0 0.0	4 5.8	1 1.4	41 59.4	4 5.8	22 31.9	2 2.9	0 0.0	6 8.7	5 7.2	49 71.0	6 8.7	1 1.4
無回答	24 100.0	24 100.0	5 20.8	8 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 58.3	1 4.2	7 29.2	2 8.3	2 8.3	0 0.0	3 12.5	15 62.5	0 0.0	2 8.3

事業所調査

		上段：件数 下段：構成比			
主 要 事 業 内 容	全体	問8(1) 更新の有無について		問8(2) 契約更新の基準について	
		説明して いる	説明して いない	説明して いる	説明して いない
建設業	合計	395 100.0	385 97.5	6 1.5	4 1.0
	建設業	22 100.0	19 86.4	1 4.5	2 9.1
製造業	製造業	50 100.0	50 100.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	30 100.0	29 96.7	0 0.0	1 3.3
運輸業	運輸業	26 100.0	26 100.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売業	60 100.0	59 98.3	1 1.7	0 0.0
金融・保険業	金融・保険業	18 100.0	18 100.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
飲食店、宿泊業	飲食店、宿泊業	7 100.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0
	医療、福祉	41 100.0	40 97.6	1 2.4	0 0.0
教育、学習支援業	教育、学習支援業	31 100.0	31 100.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	84 100.0	82 97.6	2 2.4	0 0.0
その他	その他	13 100.0	13 100.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	11 100.0	10 90.9	1 9.1	0 0.0
全 常 用 労 働 者 数	29人以下	25 100.0	24 96.0	1 4.0	0 0.0
	30～99人	128 100.0	122 95.3	4 3.1	2 1.6
100～299人	100～299人	84 100.0	83 98.8	1 1.2	0 0.0
	300～499人	28 100.0	28 100.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	500～999人	37 100.0	36 97.3	1 2.7	0 0.0
	1000人以上	69 100.0	68 98.6	0 0.0	1 1.4
無回答	無回答	24 100.0	24 100.0	0 0.0	0 0.0

主 要 事 業 内 容	全体	問9 契約の更新はどのように行っているか		更新はし ない		無回答
		労働のど ちらかか 終了の 申し出が ない限 り、ほぼ 自動的に 更新する	一定の更 新の基準 に基づき 判断する	個々の労 働者ごと に更新す るか判断す る	その他	
建設業	建設業	395 100.0	97 24.6	100 25.3	191 48.4	1 0.3
	建設業	22 100.0	6 27.3	2 9.1	12 54.5	0 0.0
製造業	製造業	50 100.0	11 22.0	10 20.0	28 56.0	1 2.0
	情報通信業	30 100.0	7 23.3	9 30.0	14 46.7	0 0.0
運輸業	運輸業	26 100.0	8 30.8	4 15.4	14 53.8	0 0.0
	卸売・小売業	60 100.0	17 28.3	12 20.0	31 51.7	0 0.0
金融・保険業	金融・保険業	18 100.0	4 22.2	7 38.9	7 38.9	0 0.0
	不動産業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
飲食店、宿泊業	飲食店、宿泊業	7 100.0	2 28.6	0 0.0	4 57.1	0 0.0
	医療、福祉	41 100.0	10 24.4	14 34.1	17 41.5	0 0.0
教育、学習支援業	教育、学習支援業	31 100.0	6 19.4	8 25.8	15 48.4	2 6.5
	サービス業	84 100.0	20 23.8	29 34.5	34 40.5	0 0.0
その他	その他	13 100.0	1 7.7	4 30.8	8 61.5	0 0.0
	無回答	11 100.0	5 45.5	0 0.0	6 54.5	0 0.0
全 常 用 労 働 者 数	29人以下	25 100.0	11 44.0	7 28.0	6 24.0	0 0.0
	30～99人	128 100.0	42 32.8	30 23.4	55 43.0	0 0.0
100～299人	100～299人	84 100.0	17 20.2	17 20.2	49 58.3	0 0.0
	300～499人	28 100.0	3 10.7	10 35.7	15 53.6	0 0.0
500～999人	500～999人	37 100.0	5 13.5	11 29.7	20 54.1	1 2.7
	1000人以上	69 100.0	14 20.3	21 30.4	31 44.9	1 1.4
無回答	無回答	24 100.0	5 20.8	4 16.7	15 62.5	0 0.0

事業所調査

上段：件数 下段：構成比

	全体	問10 契約更新の判断要素 (3つまで)										更新の上 限年齢に 達したか どうかで 判断する			更新の上 限年齢に 達したか どうかで 判断する		
		本人の意 思による	会社の経 営状況に よる	時間満了 時の業務 量による	プロジェクト など 従事して いる業務 の進捗状 況による	労働者の 勤務成 績・勤務 態度によ る	上限年齢 に達した かどうか で判断す る	更新の上 限年齢に 達したか どうかで 判断する	更新の上 限年齢に 達したか どうかで 判断する	更新の上 限年齢に 達したか どうかで 判断する	更新の上 限年齢に 達したか どうかで 判断する	更新の上 限年齢に 達したか どうかで 判断する	更新の上 限年齢に 達したか どうかで 判断する	更新の上 限年齢に 達したか どうかで 判断する	更新の上 限年齢に 達したか どうかで 判断する	更新の上 限年齢に 達したか どうかで 判断する	更新の上 限年齢に 達したか どうかで 判断する
主要事業 内容	合計	395	282 71.4	141 35.7	115 29.1	68 14.7	284 71.9	81 20.5	19 4.8	20 5.1	14 3.5	5 1.3					
	建設業	22	16 72.7	12 54.5	6 27.3	6 27.3	10 45.5	1 4.5	0 0.0	3 13.6	0 0.0	2 9.1					
	製造業	50	36 72.0	21 42.0	16 32.0	14 28.0	36 72.0	6 12.0	3 6.0	2 4.0	1 2.0	0 0.0					
	情報通信業	30	25 83.3	8 26.7	9 30.0	9 30.0	24 80.0	2 6.7	1 3.3	3 10.0	1 3.3	0 0.0					
	運輸業	26	17 65.4	8 30.8	6 23.1	0 0.0	13 50.0	8 30.8	1 3.8	0 0.0	5 19.2	0 0.0					
	卸売・小売業	60	44 73.3	29 48.3	10 16.7	6 10.0	50 83.3	16 26.7	1 1.7	2 3.3	1 1.7	0 0.0					
	金融・保険業	18	13 72.2	5 27.8	9 50.0	1 5.6	12 66.7	5 27.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0					
	不動産業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0					
	飲食店、宿泊業	7	5 71.4	4 57.1	2 28.6	0 0.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3					
	医療、福祉	41	30 73.2	10 24.4	16 39.0	5 12.2	29 70.7	12 29.3	3 7.3	2 4.9	1 2.4	0 0.0					
	教育、学習支援業	31	22 71.0	5 16.1	10 32.3	1 3.2	21 67.7	5 16.1	6 19.4	4 12.9	2 6.5	2 6.5					
	サービス業	84	56 66.7	31 36.9	22 26.2	10 11.9	64 76.2	21 25.0	1 1.2	3 3.6	2 2.4	0 0.0					
	その他	13	11 84.6	3 23.1	3 23.1	3 23.1	9 69.2	2 15.4	3 23.1	1 7.7	1 7.7	0 0.0					
	無回答	11	5 45.5	5 45.5	6 54.5	3 27.3	8 72.7	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0					
全 常 用 労 働 者 数	29人以下	25	19 76.0	11 44.0	5 20.0	3 12.0	15 60.0	5 20.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0	0 4.0					
	30～99人	128	94 73.4	62 48.4	31 24.2	20 15.6	87 68.0	21 16.4	2 1.6	8 6.3	4 3.1	1 0.8					
	100～299人	84	66 78.6	33 39.3	29 34.5	14 16.7	61 72.6	13 15.5	4 4.8	1 1.2	0 0.0	0 0.0					
	300～499人	28	19 67.9	4 14.3	13 46.4	3 10.7	24 85.7	6 21.4	2 7.1	4 14.3	1 3.6	0 0.0					
	500～999人	37	25 67.6	4 10.8	8 21.6	6 16.2	30 81.1	11 29.7	4 10.8	5 13.5	2 5.4	1 2.7					
	1000人以上	69	39 56.5	16 23.2	26 37.7	10 14.5	48 69.6	21 30.4	5 7.2	2 2.9	6 8.7	2 2.9					
	無回答	24	20 83.3	11 45.8	3 12.5	2 8.3	19 79.2	4 16.7	1 4.2	0 0.0	1 4.2	0 0.0					

事業所調査

上段：件数 下段：構成比														
	全体	問11(1) 就業規則				問11(2) 週所定労働時間				問11(3) 残業の有無				
		契約社員 用の就業 規則を適 用する	正社員の 就業規則 を準用し ている	就業規則 はない、 その他	無回答	30時間以 上35時間 未満	35時間以 上40時間 未満	40時間 超	無回答	平均 (時間)	ない	ある	無回答	
主 要 事 業 内 容	合計	395 100.0	253 64.1	124 31.4	3 0.8	6 1.5	9 2.3	216 54.7	152 38.5	6 1.5	13 3.3	104 26.3	279 70.6	12 3.0
	建設業	22 100.0	10 45.5	7 31.8	2 9.1	1 4.5	2 9.1	4 18.2	16 72.7	0 0.0	2 9.1	5 22.7	15 68.2	2 9.1
	製造業	50 100.0	32 64.0	17 34.0	0 0.0	0 0.0	2 2.0	36 72.0	13 26.0	0 0.0	1 2.0	9 18.0	39 78.0	2 4.0
	情報通信業	30 100.0	16 53.3	14 46.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	19 63.3	9 30.0	1 3.3	1 3.3	7 23.3	23 76.7	0 0.0
	運輸業	26 100.0	16 61.5	10 38.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 34.6	13 50.0	1 3.8	1 3.8	3 11.5	21 80.8	2 7.7
	卸売・小売業	60 100.0	35 58.3	22 36.7	0 0.0	1 1.7	2 3.3	33 55.0	23 38.3	1 1.7	2 3.3	18 30.0	42 70.0	0 0.0
	金融・保険業	18 100.0	15 83.3	2 11.1	0 0.0	1 5.6	0 0.0	12 66.7	4 22.2	0 0.0	1 5.6	3 16.7	15 83.3	0 0.0
	不動産業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	飲食店、宿泊業	7 100.0	6 85.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	3 42.9	3 42.9	0 0.0	1 14.3	1 14.3	5 71.4	1 14.3
	医療、福祉	41 100.0	31 75.6	8 19.5	0 0.0	2 4.9	0 0.0	21 51.2	18 43.9	0 0.0	1 2.4	13 31.7	26 63.4	2 4.9
	教育、学習支援業	31 100.0	18 58.1	13 41.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	17 54.8	10 32.3	3 9.7	1 3.2	20 64.5	10 32.3	1 3.2
	サービス業	84 100.0	58 69.0	22 26.2	1 1.2	1 2.4	2 2.4	44 52.4	36 42.9	0 0.0	2 2.4	17 20.2	65 77.4	2 2.4
	その他	13 100.0	7 53.8	5 38.5	0 0.0	0 0.0	7 7.7	12 92.3	1 7.7	0 0.0	0 0.0	6 46.2	7 53.8	0 0.0
	無回答	11 100.0	7 63.6	4 36.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 36.4	6 54.5	0 0.0	0 0.0	2 18.2	9 81.8	0 0.0
	全 常 用 労 働 者 数	29人以下	25 100.0	14 56.0	10 40.0	0 0.0	0 0.0	4 4.0	9 36.0	14 56.0	1 4.0	1 4.0	11 44.0	13 52.0
30～99人		128 100.0	66 51.6	55 43.0	0 0.0	3 2.3	4 3.1	61 47.7	54 42.2	2 1.6	7 5.5	45 35.2	81 63.3	2 1.6
100～299人		84 100.0	51 60.7	31 36.9	1 1.2	1 1.2	0 0.0	55 65.5	25 29.8	2 2.4	0 0.0	18 21.4	61 72.6	5 6.0
300～499人		28 100.0	20 71.4	6 21.4	0 0.0	0 0.0	2 7.1	16 57.1	11 39.3	0 0.0	1 3.6	3 10.7	25 89.3	0 0.0
500～999人		37 100.0	26 70.3	10 27.0	1 2.7	0 0.0	0 0.0	23 62.2	12 32.4	1 2.7	1 2.7	13 35.1	24 64.9	0 0.0
1000人以上		69 100.0	62 89.9	5 7.2	0 0.0	1 1.4	1 1.4	40 58.0	27 39.1	0 0.0	1 1.4	8 11.6	60 87.0	1 1.4
無回答		24 100.0	14 58.3	7 29.2	4 4.2	4 4.2	4 4.2	12 50.0	9 37.5	0 0.0	2 8.3	6 25.0	15 62.5	3 12.5
労 働 組 合	あり	155 100.0	120 77.4	31 20.0	1 0.6	1 0.6	2 1.3	92 59.4	54 34.8	2 1.3	4 2.6	29 18.7	121 78.1	5 3.2
	なし	234 100.0	129 55.1	92 39.3	2 0.9	5 2.1	6 2.6	121 51.7	95 40.6	4 1.7	9 3.8	73 31.2	154 65.8	7 3.0
	無回答	6 100.0	4 66.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	3 50.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0

上段：件数 下段：構成比

事業所調査

上段：件数 下段：構成比														
	全体	問11(3) 残業時間					問11(4) 賞与の有無							
		1時間未満 5時間未満 10時間未満	5時間以上 10時間未満	10時間以上 上20時間未満	20時間以上 上30時間未満	30時間以上	無回答	平均 (時間)	全体	全員に支給 給	一部に支給 給	支給なし	無回答	
主 要 事 業 内 容	合 計	279 100.0	1 0.4	43 15.4	48 17.2	83 29.7	42 15.1	21 7.5	14.7	395 100.0	166 42.0	62 15.7	150 38.0	17 4.3
	建設業	15 100.0	0 0.0	2 13.3	6 40.0	4 26.7	2 13.3	6 40.0	0	22 100.0	7 31.8	3 13.6	9 40.9	3 13.6
	製造業	39 100.0	1 2.6	4 10.3	4 10.3	18 46.2	10 25.6	0	2	50 100.0	19 38.0	12 24.0	17 34.0	2 4.0
	情報通信業	23 100.0	0 0.0	1 4.3	4 17.4	8 34.8	3 13.0	5 8.7	2	30 100.0	6 20.0	1 3.3	23 76.7	0 0.0
	運輸業	21 100.0	0 0.0	1 4.8	3 14.3	4 19.0	0 0.0	8 23.8	5	26 100.0	6 23.1	4 15.4	16 61.5	0 0.0
	卸売・小売業	42 100.0	0 0.0	3 7.1	10 23.8	13 31.0	8 19.0	5 7.1	3	60 100.0	30 50.0	7 11.7	22 36.7	1 1.7
	金融・保険業	15 100.0	0 0.0	4 26.7	3 20.0	4 26.7	0 0.0	2 13.3	2	18 100.0	7 38.9	3 16.7	8 44.4	0 0.0
	不動産業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	飲食店、宿泊業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	0	7 100.0	0 0.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3
	医療、福祉	26 100.0	0 0.0	13 50.0	4 15.4	6 23.1	1 3.8	1 3.8	1	41 100.0	27 65.9	8 19.5	5 12.2	1 2.4
全 常 用 労 働 者 数	教育、学習支援業	10 100.0	0 0.0	4 40.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1	31 100.0	15 48.4	6 19.4	7 22.6	3 9.7
	サービス業	65 100.0	0 0.0	11 16.9	11 16.9	19 29.2	12 18.5	9 13.8	3	84 100.0	39 46.4	12 14.3	29 34.5	4 4.8
	その他	7 100.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	1 14.3	2 28.6	0 0.0	2	13 100.0	6 46.2	1 7.7	6 46.2	0 0.0
	無回答	9 100.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	2 22.2	3 33.3	2 22.2	0	11 100.0	3 27.3	3 27.3	4 36.4	1 9.1
	29人以下	13 100.0	0 0.0	2 15.4	6 46.2	1 7.7	2 15.4	2 15.4	0	25 100.0	10 40.0	0 0.0	13 52.0	2 8.0
	30～99人	81 100.0	0 0.0	11 13.6	8 9.9	25 30.9	19 23.5	14 17.3	4	128 100.0	50 39.1	21 16.4	51 39.8	6 4.7
	100～299人	61 100.0	0 0.0	8 13.1	9 14.8	20 32.8	8 13.1	10 16.4	6	84 100.0	30 35.7	14 16.7	39 46.4	1 1.2
	300～499人	25 100.0	0 0.0	3 12.0	5 20.0	6 24.0	4 16.0	5 20.0	2	28 100.0	14 50.0	5 17.9	8 28.6	1 3.6
	500～999人	24 100.0	0 0.0	3 12.5	7 29.2	8 33.3	1 4.2	2 12.5	3	37 100.0	16 43.2	7 18.9	12 32.4	2 5.4
	1000人以上	60 100.0	1 1.7	14 23.3	10 16.7	18 30.0	8 13.3	6 10.0	4	69 100.0	36 52.2	9 13.0	20 29.0	4 5.8
労 働 組 合	無回答	15 100.0	0 0.0	2 13.3	3 20.0	5 33.3	0 0.0	5 33.3	0	24 100.0	10 41.7	6 25.0	7 29.2	1 4.2
	あり	121 100.0	1 0.8	24 19.8	20 16.5	37 30.6	14 11.6	15 12.4	10	155 100.0	88 56.8	21 13.5	38 24.5	8 5.2
	なし	154 100.0	0 0.0	18 11.7	28 18.2	44 28.6	28 18.2	26 16.9	10	234 100.0	76 32.5	40 17.1	109 46.6	9 3.8
	無回答	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1	6 100.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	0 0.0

上段：件数 下段：構成比

事業所調査

上段：件数 下段：構成比

	全体	問11(4) 賞与の年間支給額										単純平均 (万円) ^{※1}	加重平均 (万円) ^{※2}	全体	問11(5) 退職金制度の有無		問11(6) 雇用保険加入の有無					
		10万円未満	10万円以上 20万円未満	20万円以上 40万円未満	40万円以上 60万円未満	60万円以上 80万円未満	80万円以上 100万円未満	100万円以上	無回答	あり	なし				無回答	全員加入	一部加入	加入させ ていない	無回答			
合計	234 100.0	21 9.0	30 12.8	43 18.4	35 15.0	21 9.0	15 6.4	23 9.8	46 19.7	395 100.0	67 17.0	321 81.3	65.9	395 100.0	67 17.0	321 81.3	7 1.8	363 91.9	22 5.6	4 1.0	6 1.5	
主要事業内容	建設業	10 100.0	1 10.0	1 10.0	3 30.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	22 100.0	4 18.2	16 72.7	39.4	22 100.0	4 18.2	16 72.7	9.1 2	17 77.3	9.1 41.5	1 4.5	2 9.1	
	製造業	32 100.0	3 9.4	2 6.3	8 25.0	4 12.5	0 0.0	2 6.3	4 12.5	50 100.0	10 20.0	40 80.0	96.3	50 100.0	10 20.0	40 80.0	0 0.0	47 94.0	3 6.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	7 100.0	3 42.9	1 14.3	0 0.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0	30 100.0	3 10.0	27 90.0	16.7	30 100.0	3 10.0	27 90.0	0 0.0	29 96.7	1 3.3	0 0.0	0 0.0	
	運輸業	10 100.0	2 20.0	0 0.0	3 30.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	26 100.0	4 15.4	22 84.6	63.6	26 100.0	4 15.4	22 84.6	0 0.0	21 80.8	4 15.4	1 3.8	0 0.0	
	卸売・小売業	38 100.0	1 2.6	7 18.4	7 18.4	11 28.9	3 7.9	2 5.3	4 10.5	60 100.0	7 11.7	52 86.7	36.5	60 100.0	7 11.7	52 86.7	1 1.7	59 98.3	1 1.7	0 0.0	0 0.0	
	金融・保険業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	18 100.0	1 5.6	17 94.4	41.3	18 100.0	1 5.6	17 94.4	0 0.0	17 94.4	1 5.6	0 0.0	0 0.0	
	不動産業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食店、宿泊業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0	6 85.7	0.0	7 100.0	0 0.0	6 85.7	1 14.3	6 85.7	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0
	医療、福祉	35 100.0	4 11.4	8 22.9	7 20.0	3 8.6	1 2.9	1 2.9	2 5.7	9 25.7	41 100.0	15 36.6	25 61.0	79.8	41 100.0	15 36.6	25 61.0	1 2.4	38 92.7	2 4.9	0 0.0	1 2.4
	教育、学習支援業	23 100.0	0 0.0	0 0.0	2 8.7	2 8.7	4 17.4	4 17.4	7 30.4	4 17.4	31 100.0	11 35.5	20 64.5	85.1	31 100.0	11 35.5	20 64.5	0 0.0	29 93.5	2 6.5	0 0.0	0 0.0
内 容	サービス業	53 100.0	6 11.3	9 17.0	12 22.6	6 11.3	4 7.5	2 3.8	3 5.7	84 100.0	8 9.5	74 88.1	33.0	84 100.0	8 9.5	74 88.1	2 2.4	76 90.5	4 4.8	2 2.4	2 2.4	
	その他	7 100.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3	13 100.0	3 23.1	10 76.9	103.4	13 100.0	3 23.1	10 76.9	0 0.0	13 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	6 100.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	11 100.0	0 0.0	11 100.0	15.0	11 100.0	0 0.0	11 100.0	0 0.0	9 81.8	2 18.2	0 0.0	0 0.0	
	29人以下	10 100.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	25 100.0	4 16.0	20 80.0	47.0	25 100.0	4 16.0	20 80.0	1 4.0	23 92.0	1 4.0	0 0.0	1 4.0	
	30～99人	73 100.0	8 11.0	8 11.0	12 16.4	10 13.7	5 6.8	6 8.2	4 5.5	128 100.0	24 18.8	99 77.3	42.7	128 100.0	24 18.8	99 77.3	5 3.9	110 85.9	14 10.9	1 0.8	3 2.3	
	100～299人	45 100.0	6 13.3	8 17.8	7 15.6	7 15.6	3 6.7	1 2.2	4 8.9	9 20.0	84 100.0	10 11.9	74 88.1	45.5	84 100.0	10 11.9	74 88.1	0 0.0	78 92.9	4 4.8	2 2.4	0 0.0
全労働者数	300～499人	19 100.0	3 15.8	1 5.3	2 10.5	4 21.1	3 15.8	0 0.0	2 10.5	28 100.0	4 14.3	24 85.7	25.6	28 100.0	4 14.3	24 85.7	0 0.0	26 92.9	1 3.6	0 0.0	1 3.6	
	500～999人	24 100.0	2 8.3	2 8.3	6 25.0	3 12.5	2 8.3	1 4.2	5 20.8	37 100.0	6 16.2	31 83.8	84.5	37 100.0	6 16.2	31 83.8	0 0.0	37 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	1000人以上	47 100.0	1 2.1	7 14.9	9 19.1	9 19.1	6 12.8	6 12.8	5 10.6	69 100.0	15 21.7	53 76.8	86.0	69 100.0	15 21.7	53 76.8	1 1.4	66 95.7	2 2.9	0 0.0	1 1.4	
	無回答	16 100.0	6 37.5	3 18.8	6 37.5	3 18.8	1 6.3	0 0.0	1 6.3	24 100.0	4 16.7	20 83.3	78.5	24 100.0	4 16.7	20 83.3	0 0.0	23 95.8	0 0.0	1 4.2	0 0.0	
労働組合	あり	113 100.0	5 4.4	10 8.8	23 20.4	19 16.8	14 12.4	11 9.7	12 10.6	155 100.0	26 16.8	125 80.6	67.7	155 100.0	26 16.8	125 80.6	4 2.6	150 96.8	2 1.3	1 0.6	2 1.3	
	なし	118 100.0	16 13.6	20 16.9	18 15.3	15 12.7	7 5.9	4 3.4	11 9.3	234 100.0	40 17.1	191 81.6	62.9	234 100.0	40 17.1	191 81.6	3 1.3	207 88.5	20 8.5	3 1.3	4 1.7	
	無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	1 16.7	5 83.3	36.5	6 100.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

※1単純集計：全員、一部にかかわらず契約社員に賞与を支給している事業所の回答者数（各事業所における平均賞与額）の合計を回答事業所数で除した単純平均。

※2加重平均：契約社員全員に賞与を支給している事業所のみを対象とし（一部に支給している事業所は人数が不明のため除いた）、各事業所の契約社員数を加味して算出した加重平均。

事業所調査

	全体	問11(7) 健康保険加入の有無			問11(8) 厚生年金保険加入の有無			問11(9) 定期健康診断実施の有無			問11(10) 福利厚生制度対象の有無		
		全員加入	一部加入	加入させ ていない、 無回答	全員加入	一部加入	加入させ ていない、 無回答	全員実施	一部実施	実施して いない、 無回答	全員対象	一部対象	対象外
合計	395 100.0	349 88.4	31 7.8	8 2.0	7 1.8	29 7.3	12 3.0	7 1.8	17 4.3	11 2.8	297 75.2	66 16.7	23 5.8
建設業	22 100.0	15 68.2	2 9.1	3 13.6	2 9.1	2 9.1	3 13.6	2 9.1	16 72.7	3 13.6	13 59.1	5 22.7	2 9.1
製造業	50 100.0	47 94.0	3 6.0	0 0.0	0 0.0	47 94.0	3 6.0	0 0.0	50 100.0	0 0.0	39 78.0	11 22.0	0 0.0
情報通信業	30 100.0	28 93.3	0 0.0	2 6.7	0 0.0	28 93.3	0 6.7	2 0.0	27 90.0	1 3.3	22 73.3	6 20.0	2 6.7
運輸業	26 100.0	18 69.2	7 26.9	1 3.8	0 0.0	18 69.2	7 26.9	1 3.8	22 84.6	3 11.5	16 61.5	5 19.2	3 11.5
卸売・小売業	60 100.0	57 95.0	3 5.0	0 0.0	0 0.0	57 95.0	3 5.0	0 0.0	54 90.0	3 5.0	54 90.0	5 8.3	0 0.0
金融・保険業	18 100.0	18 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18 100.0	0 0.0	0 0.0	18 100.0	0 0.0	12 66.7	5 27.8	1 5.6
不動産業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
飲食店、宿泊業	7 100.0	6 85.7	0 0.0	1 14.3	1 14.3	5 71.4	1 14.3	1 14.3	6 85.7	0 0.0	3 42.9	3 42.9	0 0.0
医療、福祉	41 100.0	38 92.7	2 4.9	0 0.0	2 4.9	38 92.7	2 4.9	0 0.0	41 100.0	0 0.0	29 70.7	6 14.6	6 14.6
教育、学習支援業	31 100.0	26 83.9	5 16.1	0 0.0	3 9.7	25 80.6	3 9.7	0 0.0	30 96.8	1 3.2	28 90.3	2 6.5	1 3.2
サービス業	84 100.0	73 86.9	6 7.1	2 2.4	3 3.6	73 86.9	6 7.1	2 2.4	75 89.3	4 4.8	63 75.0	14 16.7	4 4.8
その他	13 100.0	12 92.3	1 7.7	0 0.0	0 0.0	12 92.3	1 7.7	0 0.0	12 92.3	1 7.7	10 76.9	3 23.1	0 0.0
無回答	11 100.0	9 81.8	2 18.2	0 0.0	0 0.0	9 81.8	2 18.2	0 0.0	9 81.8	1 9.1	6 54.5	1 9.1	4 36.4
29人以下	25 100.0	20 80.0	3 12.0	1 4.0	1 4.0	20 80.0	1 4.0	1 4.0	21 84.0	2 8.0	18 72.0	5 20.0	1 4.0
30～99人	128 100.0	108 84.4	14 10.9	3 2.3	4 3.1	108 84.4	4 3.1	3 2.3	111 86.7	8 6.3	92 71.9	20 15.6	12 9.4
100～299人	84 100.0	73 86.9	9 10.7	2 2.4	4 4.8	72 85.7	4 4.8	0 0.0	79 94.0	3 3.6	71 84.5	8 9.5	4 4.8
300～499人	28 100.0	24 85.7	3 10.7	0 0.0	1 3.6	23 82.1	3 3.6	1 3.6	25 89.3	2 7.1	20 71.4	7 25.0	1 3.6
500～999人	37 100.0	35 94.6	0 0.0	1 2.7	1 2.7	35 94.6	0 2.7	1 2.7	36 97.3	0 0.0	27 73.0	6 16.2	4 10.8
1000人以上	69 100.0	66 95.7	2 2.9	0 0.0	0 1.4	66 95.7	2 2.9	0 1.4	67 97.1	1 1.4	52 75.4	14 20.3	1 1.4
無回答	24 100.0	23 95.8	0 0.0	1 4.2	0 0.0	23 95.8	1 4.2	0 0.0	23 95.8	1 4.2	17 70.8	6 25.0	0 0.0
あり	155 100.0	144 92.9	7 4.5	1 0.6	3 1.9	142 91.6	4 2.6	3 1.9	149 96.1	3 1.9	113 72.9	27 17.4	11 7.1
なし	234 100.0	199 85.0	24 10.3	7 3.0	8 3.4	199 85.0	23 9.8	4 1.7	207 88.5	14 6.0	179 76.5	38 16.2	12 5.1
無回答	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0

上段：件数 下段：構成比

事業所調査

	全体	問12(1) 正社員に対しての仕事の内容の比較				問12(2) 正社員に対しての仕事の量の比較				問12(3) 正社員に対しての仕事の責任の比較				問12(4) 正社員に対しての残業時間の比較									
		簡易	同じ	困難	どちらともいえない		少ない	同じ	多い	どちらともいえない		軽い	同じ	重い	どちらともいえない		少ない	同じ	多い	どちらともいえない			
					い	い				い	い				い	い							
主要事業内容	合計	395	104	198	5	83	5	100	205	0	0	85	5	188	140	4	59	4	184	154	2	49	6
	建設業	100.0	26.3	50.1	1.3	21.0	1.3	25.3	51.9	0.0	0.0	21.5	1.3	47.6	35.4	1.0	14.9	1.0	46.6	39.0	0.5	12.4	1.5
	製造業	100.0	13.6	50.0	0.0	27.3	9.1	18.2	50.0	0.0	0.0	22.7	9.1	45.5	31.8	0.0	13.6	9.1	50.0	36.4	0.0	4.5	9.1
	情報通信業	100.0	36.0	38.0	2.0	24.0	0.0	34.0	48.0	0.0	0.0	18.0	0.0	56.0	22.0	2.0	20.0	0.0	50.0	30.0	0.0	20.0	0.0
	運輸業	100.0	6	19	0	5	0	6	20	0	0	4	0	11	16	0	3	0	15	14	0	1	0
	卸売・小売業	100.0	20.0	63.3	0.0	16.7	0.0	20.0	66.7	0.0	0.0	13.3	0.0	36.7	53.3	0.0	10.0	0.0	50.0	46.7	0.0	3.3	0.0
	金融・保険業	100.0	5	14	0	7	0	4	13	0	0	9	0	12	7	0	7	0	8	13	0	5	0
	不動産業	100.0	19.2	53.8	0.0	26.9	0.0	15.4	50.0	0.0	0.0	34.6	0.0	46.2	26.9	0.0	26.9	0.0	30.8	50.0	0.0	19.2	0.0
	飲食店・宿泊業	100.0	14	37	1	7	1	14	37	0	0	8	1	28	24	1	7	0	26	28	0	6	0
	医療・福祉	100.0	23.3	61.7	1.7	11.7	1.7	23.3	61.7	0.0	0.0	13.3	1.7	46.7	40.0	1.7	11.7	0.0	43.3	46.7	0.0	10.0	0.0
	教育・学習支援業	100.0	8	7	0	3	0	7	5	0	0	6	0	44.4	38.9	0.0	16.7	0.0	50.0	38.9	0.0	11.1	0.0
全労働者数	サービス業	100.0	44.4	38.9	0.0	16.7	0.0	38.9	27.8	0.0	0.0	33.3	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	100.0	2	3	0	1	1	1	4	0	0	1	1	2	2	0	2	1	14.3	28.6	0.0	42.9	14.3
	29人以下	100.0	28.6	42.9	0.0	14.3	14.3	14.3	57.1	0.0	0.0	14.3	14.3	28.6	28.6	0.0	28.6	0.0	56.1	34.1	2.4	7.3	0.0
	30～99人	100.0	41	23	1	7	0	13	23	0	0	5	0	21	17	1	2	0	23	14	1	3	0
	100～299人	100.0	24.4	56.1	2.4	17.1	0.0	31.7	56.1	0.0	0.0	12.2	0.0	51.2	41.5	2.4	4.9	0.0	56.1	34.1	2.4	7.3	0.0
	300～499人	100.0	6	16	0	9	0	9	14	0	0	8	0	16	9	0	6	0	20	8	0	2	1
	500～999人	100.0	19.4	51.6	0.0	29.0	0.0	29.0	45.2	0.0	0.0	25.8	0.0	51.6	29.0	0.0	19.4	0.0	64.5	25.8	0.0	6.5	3.2
	1000人以上	100.0	84	22	42	0	19	19	44	0	0	20	1	39	32	1	11	1	33	37	1	11	2
	無回答	100.0	26.2	50.0	0.0	22.6	1.2	22.6	52.4	0.0	0.0	23.8	1.2	46.4	38.1	1.2	13.1	1.2	39.3	44.0	1.2	13.1	2.4
	労働組合	あり	100.0	13	5	1	4	0	2	6	0	0	5	0	6	5	0	2	0	6	4	0	3
なし		100.0	23.1	38.5	7.7	30.8	0.0	15.4	46.2	0.0	0.0	38.5	0.0	46.2	38.5	0.0	15.4	0.0	46.2	30.8	0.0	23.1	0.0
無回答		100.0	11	6	2	1	2	0	3	4	0	4	0	6	3	0	2	0	5	4	0	2	0
あり		100.0	54.5	18.2	9.1	18.2	0.0	27.3	36.4	0.0	0.0	36.4	0.0	54.5	27.3	0.0	18.2	0.0	45.5	36.4	0.0	18.2	0.0
なし		100.0	3	15	0	6	1	4	15	0	0	5	1	4	12	0	8	1	11	9	0	4	1
労働組合	あり	100.0	12.0	60.0	0.0	24.0	4.0	16.0	60.0	0.0	0.0	20.0	4.0	16.0	48.0	0.0	32.0	4.0	44.0	36.0	0.0	16.0	4.0
	なし	100.0	76	76	2	22	2	27	74	0	0	25	2	54	54	2	16	2	56	55	1	13	3
	無回答	100.0	20.3	59.4	1.6	17.2	1.6	21.1	57.8	0.0	0.0	19.5	1.6	42.2	42.2	1.6	12.5	1.6	43.8	43.0	0.8	10.2	2.3
	あり	100.0	18	43	3	20	0	15	46	0	0	23	0	42	29	2	11	0	39	34	0	11	0
	なし	100.0	21.4	51.2	3.6	23.8	0.0	17.9	54.8	0.0	0.0	27.4	0.0	50.0	34.5	2.4	13.1	0.0	46.4	40.5	0.0	13.1	0.0
労働組合	あり	100.0	28	11	0	5	1	9	11	0	0	7	1	15	9	0	4	0	13	10	1	4	0
	なし	100.0	39.3	39.3	0.0	17.9	3.6	32.1	39.3	0.0	0.0	25.0	3.6	53.6	32.1	0.0	14.3	0.0	46.4	35.7	3.6	14.3	0.0
	無回答	100.0	9	17	0	11	0	11	19	0	0	7	0	19	13	0	5	0	19	14	0	4	0
	あり	100.0	24.3	45.9	0.0	29.7	0.0	29.7	51.4	0.0	0.0	18.9	0.0	51.4	35.1	0.0	13.5	0.0	51.4	37.8	0.0	10.8	0.0
	なし	100.0	27	25	0	16	1	26	29	0	0	13	1	42	14	0	12	1	33	24	0	11	1
労働組合	あり	100.0	39.1	36.2	0.0	23.2	1.4	37.7	42.0	0.0	0.0	18.8	1.4	60.9	20.3	0.0	17.4	1.4	47.8	34.8	0.0	15.9	1.4
	なし	100.0	10	11	0	3	0	8	11	0	0	5	0	12	9	0	3	0	13	8	0	2	1
	無回答	100.0	41.7	45.8	0.0	12.5	0.0	33.3	45.8	0.0	0.0	20.8	0.0	50.0	37.5	0.0	12.5	0.0	54.2	33.3	0.0	8.3	4.2
	あり	100.0	42	71	1	40	1	43	76	0	0	35	1	85	43	1	25	1	76	58	0	20	1
	なし	100.0	27.1	45.8	0.6	25.8	0.6	27.7	49.0	0.0	0.0	22.6	0.6	54.8	27.7	0.6	16.1	0.6	49.0	37.4	0.0	12.9	0.6
労働組合	あり	100.0	59	125	4	42	4	55	126	0	0	49	4	100	95	3	33	3	107	92	2	28	5
	なし	100.0	25.2	53.4	1.7	17.9	1.7	23.5	53.8	0.0	0.0	20.9	1.7	42.7	40.6	1.3	14.1	1.3	45.7	39.3	0.9	12.0	2.1
	無回答	100.0	6	3	2	0	0	2	3	0	0	1	0	3	2	0	1	0	16.7	66.7	0.0	16.7	0.0
	あり	100.0	33.3	33.3	0.0	16.7	0.0	33.3	50.0	0.0	0.0	16.7	0.0	50.0	33.3	0.0	16.7	0.0	16.7	66.7	0.0	16.7	0.0
	なし	100.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0

事業所調査

	全体	間12(5) 正社員に対しての賃金の比較					間13(1) 育児休業を取得した 契約社員の有無					間13(2) 育児休業後の就業状況					間13(3) 介護休業後の就業状況										
		低い	同じ	高い	どちらとも いえない	無回答	いる	いない	わからない	無回答	全体	就職し た	就職中 無職	就業中 無職	就業中 無職	全体	いる	いない	わからない	無回答							
全 常 勤 用 労働者数	合計	395 100.0	186 47.1	95 24.1	17 4.3	93 23.5	4 1.0	59 14.9	326 82.5	4 1.0	6 1.5	250 100.0	144 57.6	14 5.6	15 6.0	30.8 12.3	77 30.8	395 100.0	10 2.5	360 91.1	4 1.0	21 5.3	22 5.6	14 3.5	4 1.0	3 0.8	
	建設業	22 100.0	11 50.0	18.2 4.5	4.5 18.2	9.1 2.0	0	0	20 90.9	0.0 9.1	2 0	0	0	0	0	0	0	22 100.0	0	81.8	0	18.2	4 0	0	0	0	
	製造業	50 100.0	24 48.0	18.0 2.0	2.0 32.0	0.0 0.0	26.0	0	13 37	0	0	108 100.0	61 56.5	10 9.3	4 3.7	33 30.6	4 3.7	50 100.0	2 4.0	47 94.0	0	2.0	1 2.0	12 24.0	9 18.0	3 6.0	
	情報通信業	30 100.0	12 40.0	33.3 10.0	3 16.7	5 16.7	0	13.3 86.7	0	0	35 100.0	17 48.6	2 5.7	6 17.1	11 31.4	11 31.4	11 31.4	30 100.0	3.3 9.0	93.3 89.3	0.0 0.0	3.3 3.0	2 5.7	0 0.0	1 3.0		
	運輸業	26 100.0	14 53.8	26.9 10.4	0 0.0	5 19.2	0	3.8 96.2	0	0	1 100.0	0	0	0	0	0	0	26 100.0	0.0 0.0	100.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	
	卸売・小売業	60 100.0	29 48.3	18 30.0	2 3.3	11 18.3	0	13 75.0	1 1.7	45 75.0	1 1.7	22 100.0	10 45.5	0 0.0	4.5 11.1	50.0 11.1	11 22.2	60 100.0	5.0 8.3	90.0 94.4	1.7 0.0	3.3 0.0	2 3.3	0 0.0	0 0.0	2 3.3	
	金融・保険業	18 100.0	8 44.4	22.2 0.0	0 33.3	0 0.0	16.7	83.3	0	0	18 100.0	15 83.3	3 16.7	1 4.5	2 11.1	0	2 11.1	18 100.0	18 27.8	5.6 6.7	11 15.6	0 0.0	0 0.0	1 5.6	0 0.0	0	
	不動産業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 50.0	0 0.0	50.0	50.0	0	0	1 100.0	0 0.0	0	0	0	0	0	2 100.0	0.0 0.0	100.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	
	飲食店、宿泊業	7 100.0	1 14.3	14.3 0.0	0 57.1	1 14.3	4 0.0	1	0	6 85.7	0	14.3 0.0	0	0	0	0	0	7 100.0	0.0 0.0	85.7	0.0 0.0	14.3 0.0	0 0.0	3 4.3	2 2.9	0 0.0	0
	全 常 勤 用 労働者数	医療、福祉	41 100.0	19 46.3	11 26.8	3 7.3	8 19.5	0	9.8 87.8	1 2.4	36 87.8	1 2.4	17 41.2	9 52.9	9 5.9	1 4.5	41.2 74.4	7 16.3	41 100.0	4.9 11.9	82.9 90.0	2.4 0.0	9.8 0.0	4 9.5	3 7.3	2 4.9	0 0.0
教育、学習支援業		31 100.0	18 58.1	7 22.6	0 0.0	6 19.4	0	6 83.9	0	26 83.9	0	14 92.9	13 92.9	0	0	7.1 16.3	1 2.3	31 100.0	0.0 0.0	96.8	0.0 0.0	3.2 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	
サービス業		84 100.0	37 44.0	21 25.0	4 4.8	21 25.0	1	12 81.0	2 2.4	68 81.0	2 2.4	24 100.0	14 58.3	4 16.7	1 3.8	20.8 24.4	5 11.9	84 100.0	1.2 2.9	89.3 94.4	2.4 0.0	6 7.1	2 2.4	6 7.1	1 1.2	0	
その他		13 100.0	5 38.5	2 15.4	1 7.7	5 38.5	0	3 76.9	0	10 76.9	0	10 100.0	5 50.0	0	0	5.0 5.0	5 5.0	13 100.0	0.0 0.0	100.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	
無回答		11 100.0	7 63.6	1 9.1	2 18.2	1 9.1	0	0	11 100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	11 100.0	0.0 0.0	90.9	0.0 0.0	9.1 0.0	1 0.0	0 0.0	0 0.0	0	
29人以下		25 100.0	6 24.0	8 32.0	2 8.0	8 32.0	4	4 92.0	0	23 92.0	0	1 4.0	1 100.0	1 100.0	0	0	0	25 100.0	0.0 0.0	96.0	0.0 0.0	4.0 11.2	1 4.0	0 0.0	0 0.0	0	
30～99人		128 100.0	58 45.3	32 25.0	8 6.3	32 25.0	1	6 90.6	0	116 90.6	0	4 3.1	12 5.0	6 16.7	0	3.3 8.3	4 10.0	128 100.0	0.8 0.8	96.8 96.4	0.0 0.0	8.6 3.6	1 1.0	0 0.0	0 0.0	0	
100～299人		81 100.0	39 48.0	15 18.0	6 7.1	21 25.0	0	9 90.5	0	76 90.5	0	20 100.0	15 75.0	5 12.5	0	20.0 24.4	5 12.5	81 100.0	0 0.0	96.4 89.3	0.0 0.0	3.6 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	
300～499人		28 100.0	17 60.7	6 21.4	0 0.0	17.9 64.3	0	25 90.5	0	21 75.0	0	13 100.0	9 69.2	0	0	4 30.8	4 14.3	28 100.0	2 7.1	25 89.3	0.0 0.0	3.6 9.5	2 7.1	0 0.0	0 0.0	1	
500～999人		37 100.0	20 54.1	7 18.9	1 2.7	9 24.3	0	13 62.2	2 5.4	23 62.2	0	69 100.0	35 50.7	3 4.3	9 13.0	22 31.9	22 31.9	37 100.0	3 7.8	33 89.2	0.0 0.0	3.6 9.5	4 10.8	2 5.4	0 0.0	1	
1000人以上	69 100.0	43 62.3	11 15.9	0 0.0	14 20.3	1	18 68.1	4 5.8	47 68.1	3 4.3	52 100.0	29 55.8	4 7.7	1 1.9	18 34.6	18 34.6	69 100.0	4 5.8	59 85.5	4 4.3	2.7 3.3	3 4.3	2 2.7	0 0.0	0		
無回答	21 100.0	13 61.9	7 29.2	0 0.0	4 16.7	0	4 83.3	0	20 83.3	0	0	83 100.0	49 59.0	6 7.2	3 3.6	30.1 30.1	21 100.0	4.2 4.2	91.7 91.7	0.0 0.0	4.2 4.2	1 1.2	9 9.0	3 3.0	0		
あり	155 100.0	92 59.4	25 16.1	4 2.6	33 21.3	1	31 77.4	3 1.9	120 77.4	3 1.9	1 0.6	71 60.6	43 60.6	3 4.2	3 4.2	31.0 31.0	155 100.0	5 3.2	140 90.3	0.0 0.0	7 4.5	4 2.6	2 1.3	0 0.0	0		
なし	234 100.0	90 38.5	29.9 12.8	13 5.6	68 24.8	3	27 11.5	201 85.9	1 0.4	5 2.1	100.0	56 56.0	5 5.0	9 9.0	30 30.0	30 30.0	234 100.0	1.7 1.7	91.9 88.3	0.4 0.0	6.0 0.0	6 2.6	3 1.3	1 0.4	16.7 6.7		
無回答	6 100.0	4 66.7	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0	1 16.7	5 83.3	0	0	79 100.0	45 57.0	6 7.6	3 3.8	25 31.6	25 31.6	6 100.0	16.7 16.7	83.3 83.3	0.0 0.0	0.0 0.0	12 12.0	9 9.0	3 3.0	0		

事業所調査

事業所内容		全体	問14(1) 正社員への 転換制度の有無		問14(2) 過去3年間に 転換した実績の有無		全体	問14(3) 過去3年間に正社員に転換した人数										合計人数 (人)
			転換制度 がある	転換制度 はない	ある	ない		無回答	10人未満	10人以上	30人以上	50人以上	100人以上	300人以上	500人以上			
										30人未満	50人未満	100人未満	300人未満	500人未満	500人以上			
主要事業内容																		
合計		395	230	150	15	201	157	37	201	161	28	3	1	0	0	5	1,480	
建設業		22	9	11	2	6	10	6	6	5	0	1	0	0	0	0	47	
製造業		50	30	19	1	27.3	45.5	27.3	100.0	83.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	437	
情報通信業		30	18	11	1	25	21	4	25	18	2	2	1	0	0	1	92	
情報通信業		30	18	11	1	14	12	4	14	9	4	0	0	0	0	0	92	
運輸業		26	17	8	1	19	5	2	19	13	4	0	1	0	0	1	182	
卸売・小売業		60	42	17	1	73.1	19.2	7.7	100.0	68.4	21.1	0.0	5.3	0.0	0.0	5.3	119	
金融・保険業		18	11	7	1.7	50.0	48.3	1.7	100.0	93.3	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	82	
不動産業		2	1	1	0.0	66.7	22.2	11.1	100.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2	
飲食店、宿泊業		7	4	2	1	2	4	1	2	2	0	0	0	0	0	0	4	
医療、福祉		41	28	10	3	24	15	2	24	19	4	0	0	0	0	0	204	
教育、学習支援業		31	9	22	0	14	13	4	14	12	2	0	0	0	0	0	83	
サービス業		84	54	25	5	46	30	8	46	38	6	0	0	0	0	2	198	
その他		13	2	11	0	4	8	1	4	3	1	0	0	0	0	0	23	
無回答		11	5	6	0	30.8	61.5	7.7	100.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7	
29人以下		25	10	12	3	7	13	5	7	7	0	0	0	0	0	0	9	
30～99人		128	63	57	8	54	59	15	54	48	5	0	0	0	0	1	188	
100～299人		84	56	27	1	57	25	2	57	47	6	0	1	0	0	3	326	
300～499人		28	19	9	0	20	8	0	20	14	6	0	0	0	0	0	132	
500～999人		37	23	13	1	22	10	5	22	13	5	2	1	0	0	1	309	
1000人以上		69	45	22	2	34	28	7	34	26	6	1	0	0	0	0	445	
無回答		24	14	10	0	7	14	3	7	6	0	0	1	0	0	0	71	
全常労働者数		100.0	58.3	41.7	0.0	29.2	58.3	12.5	100.0	85.7	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	71	

上段：件数 下段：構成比

事業所調査

全体	勤務評価	問14(4) 正社員への応募の基準 (2つまで)						全体	問15(1) 研修等の実施時期 (複数回答)			全体	問15(2) 研修の実施方法 (複数回答)					
		キャリア ア・資格	勤続年数	年齢	選考試験	その他	無回答		採用時に 実施	契約途中 に実施	実施して いない		無回答	社内の研 究一 IT	社内の研 究外部の研 修に参加	その他	無回答	
合計	201	180	53	15	19	61	10	1	395	198	201	100	9	290	119	269	79	2
		89.6	26.4	7.5	9.5	30.3	5.0	0.5		50.1	50.9	25.3	2.3		41.0	92.8	27.2	2.1
建設業	6	5	1	2	1	1	0	0	22	7	6	9	2	11	3	11	3	0
		83.3	16.7	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0		31.8	27.3	40.9	9.1		27.3	100.0	27.3	0.0
製造業	25	24	6	1	3	9	0	0	50	21	20	17	1	32	15	29	5	1
		96.0	24.0	4.0	12.0	36.0	0.0	0.0		42.0	40.0	34.0	2.0		46.9	90.6	15.6	3.1
情報通信業	14	10	8	2	1	2	1	0	30	14	11	8	2	22	5	20	4	1
		71.4	57.1	14.3	7.1	14.3	7.1	0.0		46.7	36.7	26.7	6.7		22.7	90.9	18.2	4.5
運輸業	19	14	1	1	3	6	0	1	26	16	9	7	1	19	12	16	2	0
		73.7	5.3	5.3	15.8	31.6	0.0	5.3		61.5	34.6	26.9	3.8		63.2	84.2	10.5	5.3
卸売・小売業	30	27	7	4	3	9	2	0	60	30	34	17	0	43	19	41	10	0
		90.0	23.3	13.3	10.0	30.0	6.7	0.0		50.0	56.7	28.3	0.0		44.2	95.3	23.3	0.0
金融・保険業	12	11	5	0	0	2	3	0	18	10	11	3	0	15	7	14	2	0
		91.7	41.7	0.0	0.0	16.7	25.0	0.0		55.6	61.1	16.7	0.0		46.7	93.3	13.3	0.0
不動産業	1	1	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	2	1	2	2	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	100.0	0.0	0.0		50.0	100.0	100.0	0.0
飲食店、宿泊業	2	2	0	0	0	1	0	0	7	1	2	3	1	3	0	3	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0		14.3	28.6	42.9	14.3		0.0	100.0	0.0	0.0
医療、福祉	24	24	10	2	1	8	2	0	41	28	28	6	0	35	18	34	18	1
		100.0	41.7	8.3	4.2	33.3	8.3	0.0		68.3	68.3	14.6	0.0		51.4	97.1	51.4	2.9
教育、学習支援業	14	12	2	1	0	3	1	0	31	11	16	11	0	20	6	18	10	0
		85.7	14.3	7.1	0.0	21.4	7.1	0.0		35.5	51.6	35.5	0.0		30.0	90.0	50.0	0.0
サービス業	46	42	9	2	6	17	2	0	84	48	52	12	2	71	28	67	19	1
		91.3	19.6	4.3	13.0	37.0	2.2	0.0		57.1	61.9	14.3	2.4		39.4	94.4	26.8	1.4
その他	4	4	2	0	0	2	0	0	13	8	5	3	0	10	3	8	2	2
		100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0		61.5	38.5	23.1	0.0		30.0	80.0	20.0	20.0
無回答	4	4	2	0	1	1	0	0	11	4	5	4	0	7	2	6	2	0
		100.0	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0		36.4	45.5	36.4	0.0		28.6	85.7	28.6	0.0
29人以下	7	6	2	3	0	1	0	0	25	12	11	6	1	18	6	16	6	0
		85.7	28.6	42.9	0.0	14.3	0.0	0.0		48.0	44.0	24.0	4.0		33.3	88.9	33.3	0.0
30～99人	54	48	14	6	11	10	4	0	128	50	54	40	3	86	26	79	27	1
		88.9	25.9	11.1	20.4	18.5	7.4	0.0		39.1	42.2	31.3	2.3		30.2	91.9	31.4	1.2
100～299人	57	54	17	2	4	10	4	1	84	45	45	22	3	61	26	57	19	1
		94.7	29.8	3.5	7.0	17.5	7.0	1.8		53.6	53.6	26.2	3.6		42.6	93.4	31.1	1.6
300～499人	20	19	5	4	0	8	0	0	28	18	16	5	0	23	9	22	5	0
		95.0	25.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0		64.3	57.1	17.9	0.0		39.1	95.7	21.7	0.0
500～999人	22	20	6	0	2	10	1	0	37	18	19	9	1	28	12	27	6	4
		90.9	27.3	0.0	9.1	45.5	4.5	0.0		48.6	51.4	24.3	2.7		42.9	96.4	21.4	14.3
1000人以上	34	26	9	0	1	20	1	0	69	40	43	14	1	54	32	49	10	0
		76.5	26.5	0.0	2.9	58.8	2.9	0.0		58.0	62.3	20.3	1.4		59.3	90.7	18.5	0.0
無回答	7	7	0	0	1	2	0	0	24	15	13	4	0	20	8	19	6	0
		100.0	0.0	0.0	14.3	28.6	0.0	0.0		62.5	54.2	16.7	0.0		40.0	95.0	30.0	0.0

事業所調査

上段：件数 下段：構成比

	全体	問15(3) 実施している研修内容（複数回答）				問16(1) 過去3年間に廃止めを行ったことの有無		全体	問16(2)-1 1年を超えて継続雇用し契約を更新しない又は3回以上契約更新し契約を更新しない人への30日間の予告	説明している	説明していない	理由の説明の有無
		業務に関する専門的知識	パソコン・OA機器操作	一般常識・マナー	その他	ある	ない					
合計	290	263 90.7	81 27.9	129 44.5	25 8.6	2 0.7	12 4	395 100.0	112 38.0	107 34.2	96 29.0	1 0.3
建設業	11	9 81.8	4 36.4	4 36.4	1 9.1	0 0.0	1 9.1	22 100.0	4 18.2	4 100.0	2 9.1	0 0.0
製造業	32	27 84.4	10 31.3	8 25.0	6 18.8	1 3.1	3 9.4	50 100.0	17 34.0	17 100.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	22	17 77.3	7 31.8	5 22.7	5 22.7	0 0.0	2 9.1	30 100.0	10 33.3	10 100.0	0 0.0	0 0.0
運輸業	19	18 94.7	3 15.8	7 36.8	0 0.0	0 0.0	2 10.5	28 100.0	8 28.6	8 100.0	0 0.0	0 0.0
卸売・小売業	43	40 93.0	11 25.6	21 48.8	2 4.7	0 0.0	2 4.7	60 100.0	16 26.7	16 100.0	0 0.0	0 0.0
金融・保険業	15	14 93.3	6 40.0	4 26.7	2 13.3	0 0.0	2 13.3	18 100.0	7 38.9	7 100.0	1 5.6	0 0.0
不動産業	2	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
飲食店・宿泊業	3	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	2 66.7	7 100.0	1 14.3	1 100.0	1 14.3	0 0.0
医療・福祉	35	35 100.0	5 14.3	21 60.0	2 5.7	0 0.0	2 5.7	41 100.0	8 19.5	8 100.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	20	15 75.0	3 15.0	9 45.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	31 100.0	13 41.9	13 100.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	71	69 97.2	23 32.4	38 53.5	4 5.6	0 0.0	4 5.6	84 100.0	20 23.8	20 100.0	0 0.0	0 0.0
その他	10	8 80.0	4 40.0	5 50.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	13 100.0	6 46.2	6 100.0	0 0.0	0 0.0
無回答	7	6 85.7	3 42.9	4 57.1	1 14.3	0 0.0	1 14.3	11 100.0	2 18.2	2 100.0	0 0.0	0 0.0
29人以下	18	14 77.8	2 11.1	8 44.4	1 5.6	0 0.0	1 5.6	25 100.0	3 12.0	3 100.0	1 4.0	0 0.0
30～99人	86	77 89.5	25 29.1	41 47.7	5 5.8	1 1.2	3 3.4	128 100.0	24 18.8	24 100.0	3 2.3	0 0.0
100～299人	61	54 88.5	18 29.5	31 50.8	7 11.5	0 0.0	3 4.9	84 100.0	27 32.1	27 100.0	0 0.0	0 0.0
300～499人	23	22 95.7	7 30.4	12 52.2	1 4.3	0 0.0	2 8.7	28 100.0	10 35.7	10 100.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	28	27 96.4	6 21.4	10 35.7	3 10.7	0 0.0	3 10.7	37 100.0	12 32.4	12 100.0	0 0.0	0 0.0
1000人以上	54	49 90.7	18 33.3	20 37.0	6 11.1	1 1.9	2 3.7	69 100.0	30 43.5	30 100.0	0 0.0	0 0.0
無回答	20	20 100.0	5 25.0	7 35.0	2 10.0	0 0.0	2 10.0	24 100.0	6 25.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0

主要事業内容

全常勤労働者数

事業所調査

上段：件数 下段：構成比

	業務量の減少	経営状況の悪化	プロジェクトの終了	問16(3) 雇止めを行った理由（複数回答）		問16(4) 雇止めに伴うトラブルの有無										
				労働者の勤務能力不足	労働者の勤務態度不良	労働者の傷病など健康不良	実効更新を重ねていたが、最後の契約ではあらかじめ更新しない契約であった	人間関係	その他	無回答						
全体	112	40	21	19	56	45	26	32	15	14	1	112	15	91	4	2
合計		35.7	18.8	17.0	50.0	40.2	23.2	28.6	13.4	12.5	0.9	100.0	13.4	81.3	3.6	1.8
建設業	4	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
製造業	17	8	5	3	7	6	5	7	0	4	0	17	1	14	2	0
		47.1	29.4	17.6	41.2	35.3	29.4	41.2	0.0	23.5	0.0	100.0	5.9	82.4	11.8	0.0
情報通信業	10	3	2	4	6	3	2	3	0	1	1	10	1	8	0	1
		30.0	20.0	40.0	60.0	30.0	20.0	30.0	0.0	10.0	10.0	100.0	10.0	80.0	0.0	10.0
運輸業	8	2	0	1	3	2	2	1	1	2	0	8	0	8	0	0
		25.0	0.0	12.5	37.5	25.0	25.0	12.5	12.5	25.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
卸売・小売業	16	5	5	2	7	8	3	4	4	2	0	16	2	13	1	0
		31.3	31.3	12.5	43.8	50.0	18.8	25.0	25.0	12.5	0.0	100.0	12.5	81.3	6.3	0.0
金融・保険業	7	1	0	1	6	5	2	1	2	1	0	7	2	5	0	0
主要事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
飲食店、宿泊業	1	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
医療、福祉	8	0	0	1	5	4	3	3	1	0	0	8	1	6	0	1
		0.0	0.0	12.5	62.5	50.0	37.5	37.5	12.5	0.0	0.0	100.0	12.5	75.0	0.0	12.5
教育、学習支援業	13	3	1	0	5	3	1	6	1	1	0	13	2	10	1	0
		23.1	7.7	0.0	38.5	23.1	7.7	46.2	7.7	7.7	0.0	100.0	15.4	76.9	7.7	0.0
サービス業	20	13	3	5	13	11	6	4	5	1	0	20	4	16	0	0
		65.0	15.0	25.0	65.0	55.0	30.0	20.0	25.0	5.0	0.0	100.0	20.0	80.0	0.0	0.0
その他	6	1	1	2	2	2	1	3	0	1	0	6	0	6	0	0
		16.7	16.7	16.7	33.3	33.3	16.7	50.0	0.0	16.7	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
無回答	2	1	2	0	0	0	1	0	0	0	0	2	1	1	0	0
		50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0
29人以下	3	1	2	0	1	0	0	0	0	1	0	3	0	2	0	1
		33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	100.0	0.0	66.7	0.0	33.3
30～99人	24	11	7	4	13	6	4	5	4	4	1	24	5	18	1	0
		45.8	29.2	16.7	54.2	25.0	16.7	20.8	16.7	16.7	4.2	100.0	20.8	75.0	4.2	0.0
100～299人	27	7	4	7	13	10	7	8	5	2	0	27	3	23	1	0
		25.9	14.8	25.9	48.1	37.0	25.9	29.6	18.5	7.4	0.0	100.0	11.1	85.2	3.7	0.0
300～499人	10	6	1	0	5	5	2	3	1	1	0	10	0	9	0	1
		60.0	10.0	0.0	50.0	50.0	20.0	30.0	10.0	10.0	0.0	100.0	0.0	90.0	0.0	10.0
500～999人	12	4	1	3	8	7	2	6	1	0	0	12	0	11	1	0
		33.3	8.3	25.0	66.7	58.3	16.7	50.0	8.3	0.0	0.0	100.0	0.0	91.7	8.3	0.0
1000人以上	30	7	5	5	15	15	7	9	4	5	0	30	6	24	0	0
		23.3	16.7	16.7	50.0	50.0	23.3	30.0	13.3	16.7	0.0	100.0	20.0	80.0	0.0	0.0
無回答	6	4	1	0	1	2	4	1	0	1	0	6	1	4	1	0
		66.7	16.7	0.0	16.7	33.3	66.7	16.7	0.0	16.7	0.0	100.0	16.7	66.7	16.7	0.0

事業所調査

上段：件数、下段：構成比																											
		間16(5) 雇止めに伴うトラブルの原因 (複数回答)										間17(1) 過去3年間に中途解約を行ったことの有無															
		雇止めの理由について納得できなかった		雇止めの入選について納得できなかった		契約期間の更新の可能性があるが異なっていた		契約期間の更新の理由について労働者の認識が異なっていた		更新後の労働条件について折り合いがなかった		雇止めの予告をしない、あるいは予告が遅かった		その他		無回答		全体	ある	ない	わからない	無回答					
全体	15	73.3	0.0	13.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6.7	0	0						0	6.7	0	0	0
	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	100.0	9.4	87.3	2.5	0.8
	1	100.0	0.0	100.0	1	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50	18.2	68.2	4.5	9.1	
	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	12.0	88.0	0.0	0	
	0	0	0	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	20.0	76.7	3.3	0	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26	11.5	80.8	7.7	0		
	2	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60	5	52	3	0		
	2	100.0	0.0	0.0	0	0	0	50.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	8.3	86.7	5.0	0		
	2	50.0	0.0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	2	16	0	0		
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0		
	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0	100.0	0.0	0		
	1	100.0	0.0	0	0	1	100.0	0	1	0	0	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	6	0	14.3		
	1	100.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41	2	39	0	0		
	2	50.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	4.9	95.1	0.0	0		
	4	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	31	30	50.0	1	31	3.2	96.8	0.0	0		
	0	75.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	84	7	76	0	84	7	76	1	0			
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25.0	0	25.0	0	0	0	100.0	8.3	90.5	1.2	0		
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	1	10	2	0		
	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	7.7	76.9	15.4	0		
	0	100.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	11	0	0		
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0	100.0	0.0	0		
	5	2	40.0	0	1	20.0	1	20.0	1	1	0	20.0	0	0	0	0	0	0	0	0	25	1	22	1	4.0		
	3	66.7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	84	6	33.3	1	128	16	110	0.8	0.8		
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	7.1	0	0	100.0	7.1	86.9	6.0	0		
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	2	0	0	28	2	25	1	0		
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	7.1	0	0	100.0	7.1	89.3	3.6	0		
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37	5	0	0	37	5	31	1	0		
	6	6	100.0	0	1	16.7	1	16.7	0	0	0	0	0	0	0	0	69	4	0	0	69	4	63	1	1		
	1	1	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	5.8	0	0	100.0	5.8	91.3	1.4	1.4		
	0	1	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24	3	0	0	24	3	21	0	0		
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	12.5	0	0	100.0	12.5	87.5	0.0	0		

上段：件数 下段：構成比

事業所調査

		全体	問17(2) 中途解約を行った理由 (複数回答)										問17(3) 中途解約を行った場合の対応 (複数回答)							上段：件数、下段：構成比	
			業務量の減少	経営状況の悪化	プロジェクトの終了	労働者の能力不足	労働者の勤務態度不良	労働者の傷病など健康不良	周囲との人間関係	その他	無回答	特に何もなかった	解雇予告手当の支払い	解雇予告金の全額補償	就業期間の全額補償(平均賃金の6割以上)の支払い	その他	無回答				
主要事業内容	合計	37	11	8	12	14	12	4	3	0	14	15	5	0	5	1	0				
	建設業	4	2	0	1	0	3	0	0	0	4	0	0	0	0	0	2.7				
	製造業	6	1	2	2	2	0	0	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	情報通信業	6	1	2	3	3	3	0	0	0	16.7	16.7	33.3	0.0	16.7	16.7	16.7				
	運輸業	3	0	0	1	0	1	0	0	0	16.7	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0				
	卸売・小売業	5	3	2	1	3	2	0	2	0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0				
	金融・保険業	2	0	1	1	2	1	0	0	0	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	飲食店、宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	医療、福祉	2	0	0	0	2	2	1	2	0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
全常用労働者数	教育、学習支援業	1	0	0	0	0	0	1	0	0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	1	0.0				
	サービス業	7	3	0	3	0	2	3	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0				
	その他	1	1	0	0	0	28.6	42.9	0.0	14.3	0	42.9	57.1	28.6	0.0	0.0	0.0				
	無回答	0	0	0	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0				
	29人以下	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	30～99人	16	6	5	6	4	2	2	2	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0				
	100～299人	6	0	1	2	1	3	1	0	0	31.3	37.5	12.5	0.0	0.0	12.5	6.3				
	300～499人	2	1	0	0	1	1	1	0	0	0	2	2	1	0	1	0.0				
	500～999人	5	1	0	0	2	3	3	0	0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	1000人以上	4	1	0	1	1	2	1	1	0	20.0	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
無回答	3	3	3	0	0	3	0	0	0	50.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

上段：件数 下段：構成比

事業所調査

		問18(1) 過去3年間に契約期間途中での退職の申し出を受けたことの有無					全体	問18(2) 申し出を受けた際の対応（複数回答）					上段：件数 下段：構成比	
		ある		ない				申し出どおりに認めた	退職日等退職を協議したうえで、認められた	認めなかったが、労働者が退職を強行した	損害賠償を請求した	その他	無回答	
		件数	割合	件数	割合	割合								
主要事業内容	合計	395	206	173	12	4	206	162	102	0	0	0	0	0
	建設業	22	6	13	1	2	6	6	1	0	0	0	0	0
	製造業	50	29	19	1	1	29	22	18	0	0	0	0	0
	情報通信業	30	14	15	1	0	14	10	9	0	0	0	0	0
	運輸業	26	22	2	2	0	22	18	6	0	0	0	0	0
	卸売・小売業	60	27	31	2	0	27	16	21	0	0	0	0	0
	金融・保険業	18	10	6	2	0	10	7	6	0	0	0	0	0
	不動産業	2	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
	飲食店、宿泊業	7	4	2	0	1	4	3	2	0	0	0	0	0
	医療、福祉	41	21	20	0	0	21	21	5	0	0	0	0	0
	教育、学習支援業	31	12	19	0	0	12	11	4	0	0	0	0	0
	サービス業	84	48	34	2	0	48	36	26	0	0	0	0	0
	その他	13	9	3	1	0	9	8	3	0	0	0	0	0
	無回答	11	3	8	0	0	3	3	1	0	0	0	0	0
	29人以下	25	8	15	1	1	8	8	2	0	0	0	0	0
	30～99人	128	51	73	3	1	51	39	26	0	0	0	0	0
	100～299人	84	44	38	2	0	44	33	21	0	0	0	0	0
	300～499人	28	21	7	0	0	21	19	8	0	0	0	0	0
500～999人	37	25	9	3	0	25	19	17	0	0	0	0	0	
1000人以上	69	46	19	2	2	46	34	24	0	0	0	0	0	
無回答	24	11	12	1	0	11	10	4	0	0	0	0	0	
全常用労働者数														

事業所調査

		上段：件数 下段：構成比									
全体	主要事業内容	＜契約社員を活用するメリット＞（2つまで）									
		自社従業員の数の抑	仕事量の	一時的欠	自社で養	社内での活	賃金・福	雇用継続	その他	＜契約社員導入事業所＞	
全体	合計	制	変化への	員の補充	成できな	性化	利厚生費	制度への	わからな		
		制	即応	の確保	い労働者		の減少	対応	い		
848		156	237	132	168	56	120	77	32	67	195
53	建設業	18.4	27.9	15.6	19.8	6.6	14.2	9.1	3.8	7.9	23.0
105	製造業	15.1	39.6	13.2	18.9	2	6	7	0	6	13
55	情報通信業	20.0	21.9	16.2	31	3	10	9	0.0	11.3	24.5
61	運輸業	20.0	36.4	21.8	32.7	0.0	9.1	3.6	3.8	5.7	26.7
134	卸売・小売業	21.3	21.3	14.8	4.9	3.3	16.4	6.6	3.3	16.4	27.9
42	金融・保険業	21.6	27.6	11.2	16.4	14.2	16.4	6.7	2.2	6.7	23.9
9	不動産業	9.5	26.2	7.1	19.0	2.4	23.8	7.1	2.4	14.3	26.2
41	飲食店、宿泊業	11.1	33.3	22.2	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0	11.1	33.3
86	医療、福祉	19.5	12.2	7.3	19.5	7.3	12.2	2.4	0.0	9.8	36.6
46	教育、学習支援業	15	10	14	7	4	7	5	2.2	4.3	15.2
164	サービス業	30	56	23	33	12	21	20	5	11	30
31	その他	18.3	34.1	14.0	20.1	7.3	12.8	12.2	3.0	6.7	18.3
21	無回答	9.7	35.5	12.9	25.8	6.5	12.9	16.1	3.2	3.2	29.0
87	29人以下	4.8	33.3	23.8	33.3	4.8	14.3	9.5	9.5	4.8	19.0
316	30～99人	16.1	18.4	16.1	13.8	6.9	14.9	10.3	1.1	18.4	27.6
162	100～299人	18.7	28.5	17.1	18.0	6.3	9.8	11.7	3.8	7.6	25.0
51	300～499人	15.4	30.2	13.6	21.6	3.1	17.3	5.6	3.7	6.2	24.7
53	500～999人	17.6	37.3	17.6	15.7	9.8	19.6	9.8	2.0	5.9	17.6
135	1000人以上	17.0	22.6	22.6	24.5	3.8	30.2	15.1	1.9	1.9	13.2
44	無回答	24.4	26.7	11.9	25.9	8.9	12.6	4.4	8.1	6.7	19.3
		15.9	34.1	11.4	18.2	13.6	11.4	6.8	0.0	9.1	22.7

事業所調査

		間19 有期パートを活用するメリット (2つまで)										間19 有期パートを活用するメリット (9つまで) <契約社員導入事例等>										上段：件数 下段：構成比				
		全体		無回答								全体	自社従業員員数の抑制								わがからな い					
				無回答									自社従業員員数の抑制													
		仕事量の 変化への 即応	一時的欠 員の補充	社内の活 性化	自社で養 成できる 労働者の 確保	資金・福 利厚生費 の減少	高齢者 雇用継続 制度への 対応	その他	わからない	無回答	395	70	174	118	16	5	98	26	6.6	1.5	6	12	81			
合計		848	128	355	262	42	21	204	58	21	57	157	157	174	44.1	29.9	7	2	24.8	6.6	1.5	6	12	81		
建設業		53	6	17	16	3	2	8	1	0	6	16	16	5	2	0	0	2	0	0	0	1	9	9		
製造業		105	16	32	33	7	1	27	11	2	6	23	23	13	9	0	0	10	3	0	0	3	11	3		
情報通信業		55	15.2	30.5	31.4	6.7	1.0	25.7	10.5	1.9	5.7	21.9	26.0	34.0	6.0	0.0	20.0	6.0	4.0	0.0	6.0	22.0	0			
情報通信業		55	6	18	20	3	2	6	2	4	15	30	10	8	1	1	3	1	0	0	0	1	11	3		
運輸業		61	10.9	32.7	36.4	5.5	1.8	10.9	3.6	3.6	7.3	27.3	33.3	26.7	3.3	3.3	10.0	3.3	0.0	0.0	3.3	36.7	3			
運輸業		61	9	20	11	0	1	9	4	1	9	16	9	3	0	0	4	1	1	1	1	3	10	3		
卸売・小売業		134	14.8	32.8	18.0	0.0	1.6	14.8	6.6	1.6	14.8	26.2	34.6	11.5	0.0	0.0	15.4	3.8	3.8	11.5	38.5	11.5	3	10	3	
卸売・小売業		134	23	59	36	4	2	33	15	3	7	25	23	17	0	1	16	7	1	0	0	11	11	0	11	3
金融・保険業		42	17.2	44.0	26.9	3.0	1.5	24.6	11.2	2.2	5.2	18.7	38.3	28.3	0.0	1.7	26.7	11.7	1.7	0.0	0.0	18.3	0.0	0	0	2
金融・保険業		42	6	17	10	0	0	1	15	2	2	4	8	5	0	0	10	0	0	0	0	2	0	0	0	2
不動産業		9	14.3	40.5	23.8	0.0	2.4	35.7	4.8	4.8	9.5	19.0	55.6	27.8	0.0	0.0	55.6	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0	0	0	0	11.1
不動産業		9	1	6	3	0	0	0	3	0	0	0	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
飲食店、宿泊業		41	11.1	66.7	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	22.2	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0
飲食店、宿泊業		41	6	23	17	0	4	22.0	0.0	9.8	4.9	17.1	7	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療、福祉		86	17	39	33	4	4	26	12	3	4.7	5.8	22	17	0	0	13	6	0	0	0	14.3	0	0	0	0
医療、福祉		86	19.8	45.3	38.4	4.7	3.5	30.2	14.0	3.5	4.7	5.8	41	22.0	9	9	31.7	14.6	0.0	0.0	0.0	9.8	0	0	0	0
教育、学習支援業		46	14	21	15	5	0	13	1	0	2.2	10.9	45.2	38.7	16.1	0.0	32.3	0.0	0.0	0.0	0.0	9.8	0	0	0	0
教育、学習支援業		46	30.4	45.7	32.6	10.9	7.0	28.3	2.2	0.0	2.2	10.9	45.2	38.7	16.1	0.0	32.3	0.0	0.0	0.0	0.0	9.8	0	0	0	0
サービス業		164	19	83	54	11	7	41	6	3	11	21	47	22	4	3	18	5	0	0	0	14	0	0	0	4
サービス業		164	11.6	50.6	32.9	6.7	4.3	25.0	3.7	1.8	6.7	12.8	56.0	26.2	4.8	3.6	21.4	6.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0	0	0	4
その他		31	2	12	7	4	1	2	4	1	2	7	9	4	1	0	4	3	0	0	0	15.4	0	0	0	0
その他		31	6.5	38.7	22.6	12.9	6.5	25.8	12.9	3.2	6.5	22.6	69.2	30.8	7.7	0.0	30.8	23.1	0.0	0.0	0.0	15.4	0	0	0	0
無回答		21	14.3	38.1	33.3	4.8	0.0	28.6	0.0	0.0	4.8	33.3	11	6	0	0	3	0	0	0	0	36.4	0	0	0	0
29人以下		87	16	28	23	3	2	20	3	2	11	20	6	5	1	0	5	1	0	0	0	36.4	0	0	0	0
30～99人		316	18.4	32.2	26.4	3.4	2.3	23.0	3.4	2.3	12.6	23.0	24.0	20.0	4.0	0.0	20.0	4.0	0.0	0.0	4.0	36.0	0	0	0	0
100～299人		162	14.2	45.0	32.3	5.1	1.9	20.3	7.0	1.9	7.0	22.2	40.6	29.7	3.9	2.3	21.9	5.5	1.6	0.8	28.1	0	0	0	0	0
300～499人		51	10.5	42.6	29.6	6.2	2.5	23.5	9.3	2.5	5.6	19.1	46.4	31.0	2.4	1.2	25.0	7.1	0.0	0.0	3.6	20.2	0	0	0	0
500～999人		53	8	26	18	3	0	21	3	0	1	5	7	2	0	0	10	3	0	0	0	3	0	0	0	0
500～999人		53	15.7	51.0	35.3	5.9	0.0	41.2	5.9	0.0	2.0	9.8	53.6	25.0	7.1	3.6	35.7	10.7	0.0	0.0	0.0	10.7	0	0	0	0
1000人以上		135	13.2	47.2	34.0	1.9	3.8	30.2	13.2	3.8	9.4	13.2	43.2	37.8	0.0	0.0	32.4	13.5	5.4	8.1	16.2	0	0	0	0	0
無回答		44	24.4	48.9	26.7	5.9	2.2	28.1	4.4	5.2	3.0	12.6	47.8	23.2	7.2	0.0	26.1	5.8	2.9	2.9	13.0	0	0	0	0	0
無回答		44	4.5	47.7	38.6	2.3	0	15.9	4.5	0	11.4	15.9	54.2	50.0	4.2	0	4	0	0	0	4.2	0	0	0	0	0

事業所調査

		間19 嘱託社員を活用するメリット (2つまで)										間19 嘱託社員を活用するメリット (2つまで)										上段：件数 下段：構成比	
		全体		自社従業員 員数の抑制		仕事量の 変化への 対応		一時的欠 員の補充		自社で養 成できない 労働者の 確保		社内の活 性化		資金・福 利厚生費 の減少		高齢者等 雇用継続 制度への 対応		その他		わからない		無回答	
				件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
	合計	848	33	78	39	92	19	96	450	19	53	230	27	12	39	46	6	37	210	6	15	118	14
主要事業内容	建設業	53	3.9	9.2	4.6	10.8	2.2	11.3	53.1	2.2	6.3	27.1	1.2	2.2	5	1.1	9.4	53.2	1.5	3.8	29.9	3.8	
	製造業	105	7.5	13.2	1.9	3.8	1.9	20.8	62.3	1.9	5.7	22.6	3.5	9.1	22.7	4.5	13.6	45.5	0.0	4.5	31.8	4.0	
	情報通信業	55	3.8	7.6	8	17.1	2.9	8.6	60.0	2.9	4.8	20.0	6.0	30	6.0	14.0	6.0	60.0	0.0	4.0	20.0	2.0	
	運輸業	61	3.6	1.8	9.1	21.8	1.8	7.3	49.1	3.6	3.6	25.5	0	30	0	13.3	6.7	43.3	3.3	3.3	40.0	3.0	
	卸売・小売業	134	3.3	6.6	0.0	4.9	1.6	19.7	55.7	1.6	13.1	23.0	0	28	0	3.8	7.7	46.2	3.8	7.7	42.3	3.0	
	金融・保険業	42	5.2	8.2	4.5	10.4	3.0	9.7	53.0	0.7	5.2	30.6	7	60	11.7	10.0	11.7	56.7	0.0	3.3	26.7	3.0	
	不動産業	9	2.4	14.3	4.8	4.8	2	21.4	59.5	4.8	4.8	16.7	0	18	16.7	5.6	22.2	72.2	5.6	0.0	16.7	0.0	
	飲食店、宿泊業	41	0.0	22.2	11.1	11.1	22.2	11.1	44.4	0.0	0.0	22.2	0	7	0	0.0	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	86	1.2	7.0	2.3	5.8	2.3	10.5	43.0	2.3	5.8	37.2	4	41	9.8	2.4	12.2	39.0	2.4	2.4	41.5	3.0	
	教育、学習支援業	46	4.3	17.4	4.3	17.4	0.0	13.0	52.2	2.2	8.7	17.4	8	31	12.9	3.2	22.6	54.8	3.2	9.7	9.7	3.0	
	サービス業	164	7	15	7	18	2	17	89	3	10	43	2	84	7	3	12	4	43	1	3	27	2.0
	その他	31	4.3	9.1	4.3	11.0	1.2	10.4	54.3	1.8	6.1	26.2	13	11	8.3	3.6	14.3	4.8	53.6	1.2	3.6	32.1	3.0
	無回答	21	3.1	0	2	0	6.5	0.0	6.5	64.5	3.2	6.5	25.8	13	0	0	7.7	7.7	69.2	0.0	0.0	30.8	4.0
	29人以下	87	0.0	9.5	4.8	14.3	0.0	9.5	52.4	4	9.5	38.1	11	25	2	0.0	18.2	9.1	54.5	0.0	0.0	45.5	5.0
30～99人	316	3.4	10.3	5.7	6.9	3.4	14.9	33.3	1.1	14.9	34.5	5	31	8.0	0.0	8.0	12.0	40.0	0.0	0.0	44.0	6.0	
100～299人	162	4.7	9.8	5.1	13.9	2.8	13.3	48.1	2.8	5.4	30.1	128	3	5	4.7	14.1	10.9	43.0	3.1	1.6	39.1	2.0	
300～499人	51	3.7	8.0	2.5	6.8	1.2	13.0	67.9	1.9	3.7	21.0	84	7	3	3.6	7.1	14.3	67.9	1.2	2.4	22.6	3.0	
500～999人	53	3.9	11.8	5.9	7.8	2.0	11.8	74.5	2.0	0.0	11.8	37	28	5	3	10.7	7.1	71.4	0.0	0.0	10.7	3.0	
1000人以上	135	0.0	5.7	1.9	17.0	5.7	11.3	58.5	0.0	1.9	32.1	9	69	5.4	0.0	18.9	8.1	56.8	0.0	0.0	32.4	4.0	
無回答	44	0.0	0	3	3	4	0	4.4	53.3	3.7	5.9	25.9	24	2	1.4	10.1	4.3	52.2	1.4	8.7	26.1	3.0	

事業所調査

上段：件数 下段：構成比

事業所 内容	全体	問19 派遣労働者を活用するメリット（2つまで）										全体	問19 派遣労働者を活用するデメリット（2つまで）										その他 わからない	無回答
		自社従業員 数の抑制	仕事量の 変化への 対応	一時的欠 員の補充	自社で養 育できない 労働者の 確保	社内の活 性化	資金・福 利厚生費 の減少	高齢者へ の対応	その他	わからない	無回答		自社従業員 数の抑制	仕事量の 変化への 対応	一時的欠 員の補充	自社で養 育できない 労働者の 確保	社内の活 性化	資金・福 利厚生費 の減少	高齢者へ の対応	その他	わからない	無回答		
合計	848	92	274	327	132	15	62	7	7	51	253	395	52	146	160	65	3	18	2	11	117			
主要事業 内容	建設業	53	10.8	32.3	38.6	1.8	7.3	0.8	0.8	6.0	29.8	22	13.2	37.0	40.5	16.5	0.8	4.6	0.5	2.8	29.6			
	製造業	105	17.0	32.1	34.0	13.2	1.9	9.4	0.0	7.5	28.3	50	22.7	45.5	31.8	9.1	0.0	0.0	0.0	4.5	36.4			
	情報通信業	55	15.2	45.7	41.9	13.3	0.0	7.6	0.0	3.8	24.8	30	16.0	60.0	44.0	12.0	0.0	0.0	0.0	2.0	18.0			
	運輸業	61	12.7	34.5	41.8	27.3	1.8	3.6	1.8	5.5	18.2	26	13.3	30.0	36.7	36.7	3.3	3.3	0.0	3.3	23.3			
	卸売・小売業	134	4.9	19.7	23.0	11.5	3.3	4.9	1.6	0.0	13.1	45.9	26	7.7	19.2	23.1	11.5	0.0	0.0	0.0	61.5			
	金融・保険業	42	10.4	24.6	44.0	12.7	1.5	8.2	0.0	0.0	8.2	32.1	60	11.7	26.7	50.0	11.7	0.0	6.7	0.0	31.7			
	不動産業	9	9.5	45.2	40.5	26.2	0.0	11.9	0.0	0.0	4.8	19.0	18	5.6	66.7	55.6	27.8	0.0	11.1	0.0	11.1			
	飲食店、宿泊業	41	33.3	66.7	44.4	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	2	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	医療、福祉	86	7.3	9.8	43.9	9.8	2.4	2.4	0.0	0.0	7.3	46.3	7	14.3	14.3	57.1	14.3	0.0	0.0	0.0	42.9			
	教育、学習支援業	46	3.5	31.4	46.5	14.0	3.5	5.8	0.0	2.3	2.3	29.1	41	4.9	34.1	56.1	19.5	0.0	2.4	0.0	19.5			
その他	サービス業	164	28.3	28.3	32.6	19.6	0.0	10.9	6.5	0.0	2.2	23.9	84	41.9	25.8	35.5	22.6	0.0	12.9	3.2	0.0	19.4		
	その他	31	7.3	34.8	31.7	15.9	2.4	7.9	1.2	1.2	6.1	32.3	13	7.1	34.5	27.4	14.3	1.2	4.8	1.2	0.0	38.1		
	無回答	21	12.9	32.3	41.9	16.1	0.0	12.9	0.0	0.0	6.5	29.0	11	7.7	53.8	53.8	7.7	0.0	15.4	0.0	23.1			
	29人以下	87	4.8	42.9	47.6	19.0	4.8	0.0	0.0	0.0	9.5	23.8	25	9.1	36.4	45.5	9.1	9.1	0.0	0.0	9.1	36.4		
	30～99人	316	9.2	19.5	31.0	13.8	1.1	13.8	2.3	0.0	12.6	36.8	128	20.0	28.0	24.0	12.0	0.0	0.0	4.0	0.0	48.0		
全常用 労働者 数	100～299人	162	8.9	33.5	31.6	13.6	6.3	1.3	1.3	6.0	33.9	84	9.4	35.9	30.5	14.1	2.3	4.7	0.8	1.6	2.3	35.2		
	300～499人	51	12.3	35.8	42.6	16.7	2.5	9.3	0.0	1.2	2.5	28.4	28	16.7	40.5	46.4	14.3	0.0	9.5	0.0	1.2	28.6		
	500～999人	53	11.8	25.5	47.1	31.4	2.0	11.8	0.0	0.0	0.0	19.6	37	14.3	32.1	53.6	39.3	0.0	0.0	0.0	0.0	17.9		
	1000人以上	135	11.3	30.2	60.4	13.2	0.0	3.8	0.0	3.8	26.4	69	10.8	29.7	64.9	13.5	0.0	2.7	0.0	0.0	2.7	24.3		
	無回答	44	15.6	38.5	43.0	14.8	0.0	3.0	0.7	0.7	5.9	23.7	24	17.4	46.4	44.9	14.5	0.0	2.9	0.0	4.3	20.3		

事業所調査

		問20 契約社員を活用するデメリット（2つまで）										問20 契約社員を活用するデメリット（2つまで）＜契約社員導入事業が7年以上継続している企業＞										上段：件数		下段：構成比	
		人事管理 の繁雑さ	労働者の 質のバラ ツキ	継続的人 材確保の 困難	情報漏え いリスク 等の増加	コストの 増大	労働者の 責任感の 不足	労働者の トラブル の増加	技術伝 承・ノウハウ 蓄積 の困難さ	その他	わからない	無回答	人事管理 の繁雑さ	労働者の 質のバラ ツキ	継続的人 材確保の 困難	情報漏え いリスク 等の増加	コストの 増大	労働者の 責任感の 不足	労働者の トラブル の増加	技術伝 承・ノウハウ 蓄積 の困難さ	その他	わからない	無回答		
業種	全体	848	168	159	136	64	41	143	34	142	11	95	203	395	107	113	83	17	18	70	19	78	9	47	
			19.8	18.8	16.0	7.5	4.8	16.9	4.0	16.7	1.3	11.2	23.9	22	27.1	28.6	21.0	4.3	4.6	17.7	4.8	19.7	2.3	11.9	
			53	15.1	11.3	18.9	9.4	0.0	22.6	1.9	22.6	0.0	7.5	26.4	27.3	22.7	31.8	9.1	0.0	18.2	0.0	22.7	0.0	9.1	
			105	21	24	16	8	3	16	2	14	1	9	31	17	19	9	2	1	18	9	2	8	1	
				20.0	22.9	15.2	7.6	2.9	15.2	1.9	13.3	1.0	8.6	29.5	34.0	38.0	18.0	4.0	2.0	18.0	4.0	16.0	2.0	8.0	
			55	10	8	7	12	4	5	1	15	4	8	30	7	5	6	4	3	2	0	6	3	5	
			61	8	13	9	1	5	13	2	10	0	9	26	3	8	6	0	0	6	0	6	0	4	
			134	22	28	23	1.6	8.2	21.3	3.3	16.4	0.0	14.8	27.9	11.5	30.8	23.1	0.0	0.0	23.1	0.0	23.1	0.0	15.4	
			42	14	7	4	3	0	9	0	4	0	5	11	18	8	6	2	0	6	0	2	0	1	
			9	2	1	1	0	1	1	2	1	0	0	2	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	
			41	5	4	5	1	2	9	5	4	0	4	7	1	1	2	0	0	5	1	0	1	0	
			86	14	16	10	4	6	13	16	2	9	25	41	9	9	5	0	5	6	4	9	2	5	
			46	15	9	13	1	1	4	3	8	1	6	31	13	8	11	0	0	4	1	6	1	4	
			164	37	38	29	15	9	29	6	22	2	19	84	18	29	16	1	4	12	4	13	2	13	
				22.6	23.2	17.7	9.1	5.5	17.7	3.7	13.4	1.2	11.6	17.7	21.4	34.5	19.0	1.2	4.8	14.3	4.8	15.5	2.4	15.5	
			31	5	4	5	6	1	4	1	7	0	3	13	4	1	5	1	1	1	0	5	0	2	
			21	7	1	4	2	2	2	0	4	1	4	11	5	7	3	2	7	7	0	38.5	0.0	15.4	
				33.3	4.8	19.0	9.5	9.5	0.0	19.0	4.8	4.8	19.0	4	11	45.5	0.0	27.3	18.2	9.1	0.0	36.4	0.0	9.1	
			87	16	9	12	6	7	10	4	12	0	14	25	6	3	5	1	3	3	0	4	0	7	
			316	18.4	10.3	13.8	6.9	8.0	11.5	4.6	13.8	0.0	16.1	29.9	24.0	12.0	20.0	4.0	12.0	12.0	0.0	16.0	0.0	28.0	
				30～99人	48	25	18	5	58	15	50	6	33	128	34	37	26	4	6	16	6	29	5	15	
				100～299人	10	7	5.7	18.4	4.7	15.8	1.9	10.4	24.1	7	26.6	28.9	20.3	3.1	4.7	12.5	4.7	22.7	3.9	11.7	
					33	29	10	7	24	5	29	4	17	84	25	26	19	4	5	16	4	14	3	9	
				20.4	20.4	17.9	6.2	4.3	14.8	3.1	17.9	2.5	10.5	24.1	29.8	31.0	22.6	4.8	6.0	19.0	4.8	16.7	3.6	10.7	
			51	8	10	8	3	1	10	3	13	0	6	11	28	5	8	4	0	5	3	9	0	4	
				15.7	19.6	15.7	5.9	2.0	19.6	5.9	25.5	0.0	11.8	21.6	17.9	28.6	14.3	0.0	3.6	17.9	10.7	32.1	0.0	14.3	
			53	12	8	7	8	1	12	2	9	1	4	11	37	11	8	7	4	10	2	6	1	2	
			135	32	33	20	8	5	24	3	23	0	16	69	21	25	10	2	2.7	27.0	5.4	16.2	2.7	5.4	
				23.7	24.4	14.8	5.9	3.7	17.8	2.2	17.0	0.0	11.9	21.5	30.4	36.2	14.5	2.9	1.4	23.2	4.3	17.4	0.0	11.6	
			44	9	6	12	4	2	5	2	6	0	5	11	24	5	6	12	2	4	1	4	0	2	
				20.5	13.6	27.3	9.1	4.5	11.4	4.5	13.6	0.0	11.4	25.0	20.8	25.0	50.0	8.3	4.2	16.7	4.2	16.7	0.0	8.3	

事業所調査

	全体	問20 有期パートを活用するデメリット (2つまで)										問20 有期パートを活用するデメリット (2つまで) <契約社員導入事業所>										上段：件数		下段：構成比	
		人事管理 の繁雑さ	労働者の 賃のバラ ツキ	労働者の 継続的な 材確保の 困難	情報漏え いリスク 等の増加	コストの 増大	労働者の 責任感の 不足	労働者の トラブル の増加	技術 伝承・ノウハウ 蓄積 の困難さ	その他	わからない	無回答	人事管理 の繁雑さ	労働者の 賃のバラ ツキ	労働者の 継続的な 材確保の 困難	情報漏え いリスク 等の増加	コストの 増大	労働者の 責任感の 不足	労働者の トラブル の増加	技術 伝承・ノウハウ 蓄積 の困難さ	その他	わからない	無回答		
合計	848	166	354	142	74	12	228	13	109	15	77	395	84	130	72	27	6	96	8	36	4	34	89		
全業種	建設業	53	7	10	6	7	1	26	1	15	1	22	21	32	18	6	1	24	2	9	1	8	22		
	製造業	105	19	19	19	10	24	2	12	3	12	50	11	10	9	2	0	11	1	1	2	7	14		
	情報通信業	55	8	7	7	16	9	1	10	1	5	30	4	4	5	5	0	22	0	2	0	3	11		
	情報通信業	55	8	7	7	16	9	1	10	1	5	30	4	4	5	5	0	22	0	2	0	3	11		
	運輸業	61	7	15	8	1	18	0	7	0	10	26	2	7	3	16	7	16	0	6	0	4	10		
	運輸業	61	7	15	8	1	18	0	7	0	10	26	2	7	3	16	7	16	0	6	0	4	10		
	卸売・小売業	134	23	47	24	6	2	42	3	17	1	9	60	12	24	10	3	0	20	3	6	1	2		
	卸売・小売業	134	23	47	24	6	2	42	3	17	1	9	60	12	24	10	3	0	20	3	6	1	2		
	金融・保険業	42	17	13	6	2	1	10	0	1	0	5	18	6	8	3	2	1	7	0	0	0	2	1	
	金融・保険業	42	17	13	6	2	1	10	0	1	0	5	18	6	8	3	2	1	7	0	0	0	2	1	
主要事業内容	不動産業	9	2	2	1	2	0	1	2	0	0	3	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	不動産業	9	2	2	1	2	0	1	2	0	0	3	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0		
	飲食店・宿泊業	41	2	15	9	1	18	1	2	7	2	7	7	0	2	14	3	0	71	1	0	0	1		
	飲食店・宿泊業	41	2	15	9	1	18	1	2	7	2	7	7	0	2	14	3	0	71	1	0	0	1		
	医療・福祉	86	20	38	17	6	3	30	0	19	0	5	41	11	20	9	1	2	11	0	8	0	4		
	医療・福祉	86	20	38	17	6	3	30	0	19	0	5	41	11	20	9	1	2	11	0	8	0	4		
	教育、学習支援業	46	14	16	6	4	1	10	0	9	0	4	31	11	9	6	3	0	9	0	7	0	3		
	教育、学習支援業	46	14	16	6	4	1	10	0	9	0	4	31	11	9	6	3	0	9	0	7	0	3		
	サービス業	164	35	56	33	18	2	38	3	19	2	18	84	17	32	22	3	2	12	3	5	1	16		
	サービス業	164	35	56	33	18	2	38	3	19	2	18	84	17	32	22	3	2	12	3	5	1	16		
その他	その他	31	7	9	6	3	1	5	0	4	0	3	7	5	4	2	2	1	2	0	1	0	1	3	
	その他	31	7	9	6	3	1	5	0	4	0	3	7	5	4	2	2	1	2	0	1	0	1	3	
	無回答	21	5	7	1	0	0	4	0	1	1	0	11	1	5	1	0	0	2	0	1	0	3		
	無回答	21	5	7	1	0	0	4	0	1	1	0	11	1	5	1	0	0	2	0	1	0	3		
全業種	29人以下	87	19	26	9	8	4	24	0	11	0	25	4	9	3	4	1	3	0	3	0	2	8		
	29人以下	87	19	26	9	8	4	24	0	11	0	25	4	9	3	4	1	3	0	3	0	2	8		
	30～99人	316	44	82	57	28	5	91	6	46	2	128	22	35	22	8	4	31	3	12	0	8	37		
	30～99人	316	44	82	57	28	5	91	6	46	2	128	22	35	22	8	4	31	3	12	0	8	37		
	100～299人	162	30	53	25	14	2	44	0	18	5	84	15	31	15	7	0	23	0	4	3	10	15		
	100～299人	162	30	53	25	14	2	44	0	18	5	84	15	31	15	7	0	23	0	4	3	10	15		
	300～499人	51	16	18	8	4	0	16	2	4	0	28	9	12	5	0	0	6	1	2	0	2	5		
労働者数	300～499人	51	16	18	8	4	0	16	2	4	0	28	9	12	5	0	0	6	1	2	0	2	5		
	500～999人	53	14	14	9	7	0	11	1	12	0	37	9	10	8	4	0	7	1	8	0	2	8		
	500～999人	53	14	14	9	7	0	11	1	12	0	37	9	10	8	4	0	7	1	8	0	2	8		
	1000人以上	135	33	49	28	9	0	34	4	16	6	69	19	24	14	2	0	21	3	7	0	7	13		
無回答	44	10	12	6	4	1	8	0	2	2	6	24	6	9	5	2	1	5	0	0	1	3	3		
	無回答	44	10	12	6	4	1	8	0	2	2	6	24	6	9	5	2	1	5	0	0	1	3	3	

事業所調査

	全体	問20 職社社員を活用するデメリット(2つまで)										問20 職社社員を活用するデメリット(2つまで)＜契約社員導入事業所＞										上段：件数		下段：構成比		
		人事管理 の繁雑さ	労働者の 賃のバラ ツキ	労働者の 賃のバラ ツキ	継続的人 材確保の 困難	情報漏え いリスク 等の増加	コストの 増大	労働者の 責任感の 不足	労使間の トラブル の増加	技術伝 承・ノウハウ 蓄積 の困難さ	その他	わからな い	無回答	人事管理 の繁雑さ	労働者の 賃のバラ ツキ	労働者の 賃のバラ ツキ	継続的人 材確保の 困難	情報漏え いリスク 等の増加	コストの 増大	労働者の 責任感の 不足	労使間の トラブル の増加	技術伝 承・ノウハウ 蓄積 の困難さ	その他	わからな い	無回答	
合計	848	124	77	91	52	23	61	11.7	13	91	26	134	297	395	61	29	37	9	24	47	6	33	14	57	148	
主要事業内容	建設業	53	14.6	9.1	10.7	1.5	10.7	3.1	15.8	35.0	1.5	8.4	3.5	14.4	37.5	15.4	7.3	9.4	2.3	6.1	11.9	1.5	8.4	3.5	14.4	37.5
	製造業	105	13.2	7.5	13.2	3.8	5.7	5.7	17.0	0.0	0.0	12	6	11	22	13.6	9.1	18.2	9.1	4.5	22.7	0.0	22.7	0.0	0.0	27.3
	情報通信業	55	18.1	11.4	15.2	3.8	5.7	6.7	1.9	15.2	5.7	11.4	30.5	50	18.0	8.0	14.0	2.0	6.0	6.0	2.0	6.0	8.0	16.0	32.0	
	運輸業	61	12.7	7.3	3.6	16.4	1.8	7.3	7.3	1.8	18.2	0.0	14.5	30.9	30	10.0	6.7	6.7	3.3	0.0	6.7	0.0	13.3	0.0	13.3	46.7
	卸売・小売業	134	8.2	6.6	13.1	0.0	13.1	11.5	11.5	0.0	11.5	1.6	21.3	32.8	26	3.8	3.8	11.5	0.0	15.4	3.8	0.0	0.0	0.0	11.5	50.0
	金融・保険業	42	14.9	9.7	10.4	1.5	4.5	18.7	2.2	10.4	1.5	16.4	35.8	48	60	11	5	4	2	2	12	3	5	2	7	22
	不動産業	9	33.3	11.1	11.1	0.0	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	44.4	0	2	22.2	11.1	5.6	0.0	5.6	38.9	0.0	16.7	0.0	16.7	16.7
	飲食店・宿泊業	41	7.3	4.9	9.8	0.0	4.9	4.9	2.4	7.3	4.9	14.6	51.2	7	7	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	14.3	42.9	
	医療・福祉	86	5.8	9.3	9.3	0.0	3.5	9.3	3.5	5.8	2.3	17.4	47.7	41	41	4.9	7.3	9.8	0.0	2.4	12.2	2.4	7.3	4.9	14.6	46.3
	教育、学習支援業	46	10.7	3	5	1	2	4	0	6.5	2.2	23.9	30.4	31	31	7	1	3	1	6	6.5	0.0	6.5	3.2	32.3	22.6
全常勤労働者数	サービス業	164	32.2	17	13	4	14	18	1	12	6	23	59	84	17	6	5	1	7	8.3	0.0	6.0	4.8	14.3	43.8	43.8
	その他	31	9.7	6.5	19.4	0.0	12.9	9.7	3.2	9.7	3.2	16.1	35.5	13	13	20.2	7.1	6.0	1.2	7.1	8.3	0.0	6.0	4.8	14.3	43.8
	無回答	21	9.5	4.8	9.5	4.8	4.8	9.5	0.0	9.5	14.3	14.3	38.1	11	11	15.4	0.0	23.1	0.0	15.4	7.7	0.0	7.7	0.0	15.4	29.4
	29人以下	87	9	4	6	2	7	8	1	7	2	19	38	25	2	0	0	2	1	2	0	2	0	4	15	
	30～99人	316	10.3	4.6	6.9	2.3	8.0	9.2	1.1	8.0	2.3	21.8	43.7	128	8.0	0.0	0.0	8.0	4.0	8.0	0.0	8.0	0.0	16.0	60.0	
	100～299人	162	12.7	11.4	12.3	2.2	6.0	12.0	1.3	11.7	2.5	14.9	35.8	84	11.7	5.5	10.2	0.8	7.0	10.9	0.0	6.3	3.9	12.5	44.5	
	300～499人	51	17.9	6.8	11.7	0.6	6.2	13.6	1.2	10.5	2.5	16.0	34.6	28	17.9	8.3	10.7	1.2	8.3	13.1	2.4	10.7	3.6	15.5	32.1	
	500～999人	53	19.6	15.7	5.9	7.8	7.8	9.8	2.0	7.8	3.9	11.8	25.5	37	17.9	17.9	3.6	3.6	7.1	3.6	3.6	10.7	3.6	17.9	25.0	
	1000人以上	135	20.8	7.5	13.2	5.7	3.8	3.8	1.9	18.9	1.9	3.8	37.7	69	27.0	5.4	10.8	5.4	5.4	2.7	2.7	18.9	2.7	0.0	35.1	
	無回答	44	14.1	7.4	9.6	3.0	6.7	14.1	2.2	9.6	5.2	19.3	30.4	41	18.8	5.8	10.1	1.4	2.9	20.3	1.4	4.3	4.3	21.7	30.4	

事業所調査

	全体	人事管理 の繁雑さ	労働者の 賃のバラ ツキ	継続的人 材確保の 困難	情報漏え いリスク 等の増加	コストの 増大	労働者の 責任感の 不足	労使間の トラブル の増加	技術伝 承・ノウハウ 蓄積 の困難さ	その他	わからない	無回答	問20 派遣労働者を活用するデメリット(2つまで)										問20 派遣労働者を活用するデメリット(2つまで) <契約社員導入事業所>												上段：件数	下段：構成比
合計	848	87	198	89	118	117	134	18	133	4	59	251	395	44	92	44	48	52	60	9	61	3	26	124	11.1	23.3	11.1	12.2	13.2	12.7	2.3	15.4	0.8	6.6	31.4	7
建設業	53	6	14	7	7	13	13	1	13	0	2	11	22	4	4	4	5	0	4	0	5	0	1	7	11.3	18.2	13.6	22.7	0.0	18.2	0.0	22.7	0.0	4.5	31.8	12
製造業	105	11	26	13	18	9	21	5	19	0	6	28	50	7	13	6	6	7	9	2	8	0	3	12	10.5	24.8	12.4	17.1	8.6	20.0	4.8	18.1	0.0	5.7	26.7	6
情報通信業	55	4	9	3	17	8	5	0	17	2	4	10	30	1	7	3	7	3	3	0	6	1	3	6	7.3	16.4	5.5	30.9	14.5	9.1	0.0	30.9	3.6	7.3	18.2	10
運輸業	61	5	8	8	5	8	5	1	9	0	5	28	26	0	4	4	2	1	2	0	4	0	0	16	8.2	13.1	13.1	8.2	13.1	8.2	1.6	14.8	0.0	8.2	45.9	8
卸売・小売業	134	14	36	16	14	22	22	1	12	0	12	41	60	8	16	7	6	13	8	1	5	0	3	19	10.4	26.9	11.9	10.4	16.4	16.4	0.7	9.0	0.0	9.0	32.8	18
金融・保険業	42	5	16	3	9	5	7	0	3	0	5	9	18	2	9	1	5	3	4	0	2	0	1	2	11.9	38.1	7.1	21.4	11.9	16.7	0.0	7.1	0.0	11.9	21.4	7
不動産業	9	2	2	2	2	1	1	0	1	0	0	2	2	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	22.2	22.2	22.2	11.1	11.1	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	22.2	0
飲食店、宿泊業	41	2	7	0	6	11	6	2	4	0	3	19	7	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	3	4.9	17.1	0.0	14.6	26.8	14.6	4.9	9.8	0.0	7.3	46.3	41
医療、福祉	86	5	22	10	5	20	19	2	14	0	4	27	41	3	10	4	2	12	9	1	7	0	2	10	5.8	25.6	11.6	5.8	23.3	22.1	2.3	16.3	0.0	4.7	31.4	31
教育、学習支援業	46	7	7	8	3	6	7	1	9	1	4	12	31	5	5	6	3	5	5	1	5	1	3	6	15.2	15.2	17.4	6.5	13.0	15.2	2.2	19.6	2.2	8.7	26.1	46
サービス業	164	21	37	16	24	18	19	4	20	1	9	57	84	9	15	8	7	6	3	2	11	1	7	36	12.8	22.6	9.8	14.6	11.0	11.6	2.4	12.2	0.6	5.5	34.8	164
その他	31	2	8	2	6	4	6	1	5	0	3	9	13	2	5	2	4	0	0	1	2	0	1	3	6.5	25.8	6.5	19.4	12.9	19.4	3.2	16.1	0.0	9.7	29.0	31
無回答	21	3	6	1	2	2	3	0	7	0	2	5	11	2	3	1	0	0	1	0	0	0	1	4	14.3	28.6	4.8	9.5	9.5	14.3	0.0	33.3	0.0	9.5	23.8	21
29人以下	87	13	17	9	8	9	16	2	8	0	6	34	25	2	6	4	2	1	4	0	2	0	1	13	14.9	19.5	10.3	9.2	10.3	18.4	2.3	9.2	0.0	6.9	39.1	87
30～99人	316	21	75	37	37	47	55	3	40	2	24	108	128	10	27	18	11	16	13	1	16	1	10	48	6.6	23.7	11.7	11.7	14.9	17.4	0.9	12.7	0.6	7.6	34.2	316
100～299人	162	13	45	23	22	20	20	2	35	1	7	51	84	4	22	13	12	11	11	2	15	2	3	26	8.0	27.8	14.2	13.6	12.3	12.3	1.2	21.6	1.2	4.3	31.5	162
300～499人	51	7	16	4	7	7	13	2	7	0	1	10	28	6	7	3	2	6	4	1	5	0	1	5	13.7	31.4	7.8	13.7	13.7	25.5	3.9	13.7	0.0	2.0	19.6	51
500～999人	53	7	10	6	10	10	9	2	13	0	1	15	37	5	8	4	7	8	7	2	9	0	0	10	13.2	18.9	11.3	18.9	18.9	17.0	3.8	24.5	0.0	1.9	28.3	53
1000人以上	135	15	27	8	28	18	17	5	24	0	15	35	69	11	16	10	12	7	9	2	12	0	9	15	11.1	20.0	5.9	20.7	13.3	12.6	3.7	17.8	0.0	11.1	25.9	135
無回答	44	11	8	2	6	6	4	2	6	0	5	11	24	6	6	1	2	3	2	1	2	0	2	7	25.0	18.2	4.5	13.6	13.6	9.1	4.5	13.6	0.0	11.4	25.0	44

事業所調査

上段：件数 下段：構成比

	①21.正社員の雇用計画				②22.契約社員・パート・アルバイトの雇用計画				③23.正社員の雇用計画と契約社員・パート・アルバイトの雇用計画を合わせた計画				④24.契約社員・パート・アルバイトの雇用計画と契約社員・パート・アルバイトの雇用計画を合わせた計画													
	全体	増やす	現状維持	減らす	い	全体			い	減らす	い	減らす	い	減らす	い	減らす										
						増やす	現状維持	減らす																		
合計	848	235	417	53	97	46	395	202	31	7.8	12.7	50	15	848	64	305	46	271	162	395	58	218	40	64	15	
	100.0	27.7	49.2	6.3	11.4	5.4	100.0	24.6	51.1	7.8	12.7	3.8	3.8	100.0	7.5	36.0	5.4	32.0	19.1	100.0	14.7	55.2	10.1	16.2	3.8	
建設業	53	19	28	5	2	3	22	9	8	3	9	2	0	53	3	18	3	18	8	22	2	13	3	3	0	
	100.0	35.8	52.8	5.7	3.8	1.9	100.0	40.9	36.4	13.6	9.1	0.0	0.0	100.0	3.8	37.7	9.4	34.0	15.8	100.0	9.2	59.1	18.2	13.6	0.0	
製造業	105	20	61	7	12	5	50	26	4	8	16	8	1	105	4	37	5	37	22	50	2	30	5	12	1	
	100.0	19.0	58.1	6.7	11.4	4.8	100.0	22.0	52.0	8.0	16.0	2.0	0.0	100.0	3.8	35.2	4.8	35.2	21.0	100.0	4.0	60.0	10.0	24.0	2.0	
情報通信業	55	21	20	5	4	5	30	9	12	3	3	3	55	6	23	4	14	8	30	6	14	4	4	2	0	
	100.0	38.2	36.4	9.1	7.3	9.1	100.0	30.0	40.0	10.0	10.0	10.0	10.0	100.0	10.9	41.8	7.3	25.5	14.5	100.0	20.0	46.7	13.3	13.3	6.7	
運輸業	61	18	30	2	5	6	26	5	13	1	3	4	61	5	9	6	28	13	26	5	7	5	5	4	0	
	100.0	29.5	49.2	3.3	8.2	9.8	100.0	19.2	50.0	3.8	11.5	15.4	15.4	100.0	8.2	14.8	9.8	45.9	21.3	100.0	19.2	28.9	19.2	19.2	15.4	0
卸売・小売業	134	31	69	8	18	8	60	15	34	4	6	6	1	134	11	55	4	41	23	60	10	38	3	8	1	
	100.0	23.1	51.5	6.0	13.4	6.0	100.0	25.0	56.7	6.7	10.0	1.7	1.7	100.0	8.2	41.0	3.0	30.6	17.2	100.0	16.7	63.3	5.0	13.3	1.7	0
金融・保険業	42	5	21	4	10	2	18	2	9	3	4	0	0	42	2	14	4	12	10	18	1	10	3	4	0	
	100.0	11.9	50.0	9.5	23.8	4.8	100.0	11.1	50.0	16.7	22.2	0.0	0.0	100.0	4.8	33.3	9.5	28.6	23.8	100.0	5.6	55.6	16.7	22.2	0.0	0
不動産業	9	3	5	1	0	0	2	0	1	1	0	0	0	9	0	4	1	3	1	2	0	1	1	0	0	0
	100.0	33.3	55.6	11.1	0.0	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	44.4	11.1	33.3	11.1	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0
飲食・宿泊業	41	9	19	4	3	6	7	0	4	2	0	0	1	41	0	15	1	11	14	7	0	7	0	0	0	0
	100.0	22.0	46.3	9.8	7.3	14.6	100.0	0.0	57.1	28.6	0.0	14.3	14.3	100.0	0.0	36.6	2.4	28.8	34.1	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0
医療・福祉	86	28	45	3	7	3	41	7	28	0	5	1		86	8	32	4	23	19	41	8	24	4	5	0	0
	100.0	32.6	52.3	3.5	8.1	3.5	100.0	17.1	68.3	0.0	12.2	2.4	2.4	100.0	9.3	37.2	4.7	26.7	22.1	100.0	19.5	58.5	9.8	12.2	0.0	0
教育・学習支援業	46	12	21	7	6	0	31	7	15	6	3	0	0	46	7	13	5	14	7	31	7	12	5	7	0	0
	100.0	26.1	45.7	15.2	13.0	0.0	100.0	22.6	48.4	19.4	9.7	0.0	0.0	100.0	15.2	28.3	10.9	30.4	15.2	100.0	22.6	38.7	16.1	22.6	0.0	0
サービス業	164	56	76	5	21	6	84	27	40	2	11	4		164	18	64	3	51	28	84	16	49	3	10	6	0
	100.0	34.1	46.3	3.0	12.8	3.7	100.0	32.1	47.6	2.4	13.1	4.8	4.8	100.0	11.0	39.0	1.8	31.1	17.1	100.0	19.0	58.3	3.6	11.9	7.1	0
その他	31	9	13	1	6	2	13	2	8	1	2	0	0	31	0	9	2	15	5	13	0	8	2	3	0	0
	100.0	29.0	41.9	3.2	19.4	6.5	100.0	15.4	61.5	7.7	15.4	0.0	0.0	100.0	0.0	29.0	6.5	48.4	16.1	100.0	0.0	61.5	15.4	23.1	0.0	0
無回答	21	4	9	3	3	2	11	3	4	1	3	0	0	21	1	10	2	4	4	11	1	5	1	3	1	0
	100.0	19.0	42.9	14.3	14.3	9.5	100.0	27.3	36.4	9.1	27.3	0.0	0.0	100.0	4.8	47.6	9.5	19.0	19.0	100.0	9.1	45.5	9.1	27.3	9.1	0
29人以下	87	33	25	5	14	10	25	7	10	3	4	1		87	5	18	3	34	27	25	5	12	2	4	2	0
	100.0	37.9	28.7	5.7	16.1	11.5	100.0	28.0	40.0	12.0	16.0	4.0	4.0	100.0	5.7	20.7	3.4	39.1	31.0	100.0	20.0	48.0	8.0	16.0	8.0	0
30～99人	316	86	167	10	33	20	128	30	68	4	19	7		316	22	102	13	117	62	128	21	70	9	23	5	0
	100.0	27.2	52.8	3.2	10.4	6.3	100.0	23.4	53.1	3.1	14.8	5.5	5.5	100.0	7.0	32.3	4.1	37.0	19.6	100.0	16.4	54.7	7.0	18.0	3.9	0
100～299人	162	57	79	8	15	3	84	29	41	4	9	1		162	16	60	10	46	30	84	14	46	10	11	3	0
	100.0	35.2	48.8	4.9	9.3	1.9	100.0	34.5	48.8	4.8	10.7	1.2	1.2	100.0	9.9	37.0	6.2	28.4	18.5	100.0	16.7	54.8	11.9	13.1	3.6	0
300～499人	51	15	27	5	3	1	28	7	13	5	3	0		51	3	22	6	13	7	28	3	16	6	3	0	0
	100.0	29.4	52.9	9.8	5.9	2.0	100.0	25.0	46.4	17.9	10.7	0.0	0.0	100.0	5.9	43.1	11.8	25.5	13.7	100.0	10.7	57.1	21.4	10.7	0.0	0
500～999人	53	9	32	5	6	1	37	5	25	4	2	1		53	5	24	6	11	7	37	4	22	6	5	0	0
	100.0	17.0	60.4	9.4	11.3	1.9	100.0	13.5	67.6	10.8	5.4	2.7	2.7	100.0	9.4	45.3	11.3	20.8	13.2	100.0	10.8	59.5	16.2	13.5	0.0	0
1000人以上	135	23	66	15	22	9	69	14	34	7	9	5		135	12	56	7	41	19	69	10	34	6	14	5	0
	100.0	17.0	48.9	11.1	16.3	6.7	100.0	20.3	49.3	10.1	13.0	7.2	7.2	100.0	8.9	41.5	5.2	30.4	14.1	100.0	14.5	49.3	8.7	20.3	7.2	0
無回答	44	12	21	5	4	2	24	5	11	4	4	0		44	2	23	1	9	10	24	1	18	1	4	0	0
	100.0	27.3	47.7	11.4	9.1	4.5	100.0	20.8	45.8	16.7	16.7	0.0	0.0	100.0	2.3	52.3	2.3	20.5	22.7	100.0	4.2	75.0	4.2	16.7	0.0	0

事業所調査

上段:件数 下段:構成比

[illegible]

事業所調査

上段:件数 下段:構成比

	問題21 職住分離の雇用計画										問題22 職住分離の雇用計画										問題23 職住分離の雇用計画										問題24 派遣労働者の雇用計画										問題25 派遣労働者の雇用計画																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	全体					増やす					現状維持					減らす					わからない					無回答					全体					増やす					現状維持					減らす					わからない					無回答																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持	減らす	数	割合	増やす	現状維持

事業所調査

	全体	問21 その他の従業員の雇用計画				問21 その他の従業員の雇用計画 ＜契約社員導入事業所＞				問22(1) 契約終了後に一定の金額を支払う制度について				問22(1) 契約終了後に一定の金額を支払う制度について				上段：件数				下段：構成比					
		増やす	現状維持	減らす	わからない	全体	増やす	現状維持	減らす	わからない	全体	制度化する べき	制度化する べからず い	制度化する べからず い	制度化する べからず い	制度化する べからず い	制度化する べからず い	制度化する べからず い	制度化する べからず い	制度化する べからず い	制度化する べからず い	制度化する べからず い	制度化する べからず い	制度化する べからず い	制度化する べからず い	制度化する べからず い	制度化する べからず い
合計	848 100.0	2 0.2	31 3.7	2 0.2	117 13.8	696 82.1	395 100.0	0.3 0.0	1 0.0	11 2.8	0.3 0.0	48 12.2	334 84.6	34 4.0	428 50.5	31 3.7	355 41.9	3.7 0.4	222 26.9	3.3 0.4	214 54.2	13 3.3	159 40.3	9 2.3			
建設業	53 100.0	1 1.9	0	0	11 20.8	40 75.5	22 100.0	4.5 100.0	0	0	0	18.2	17 77.3	53 100.0	1.9 30.2	31 64.2	3.8 5.2	34 46	0	9	0	40.9	0	59.1	0		
製造業	105 100.0	0	4.8	0	6.7	88.6	50 100.0	0	2	2	0	46	92.0	105 100.0	5.7 42.9	0	45	0	26	0	52.0	4.0	44.0	0			
情報通信業	55 100.0	0	4	0	6	45	30 100.0	0	0	4	0	3	25	55 100.0	3.6 47.3	24 43.6	5.5 5.5	26 33	0	18	0	60.0	3.3	33.3	3.3		
運輸業	61 100.0	0	0	1	13	71	26 100.0	0	0	0	0	11.3	85.3	61 100.0	4.9 44.3	23 37.7	8 13.1	27 37.7	0	14	0	53.8	3.8	26.9	15.4		
卸売・小売業	134 100.0	0	4	0	22	108	60 100.0	0	2	0	0	18.3	75.3	134 100.0	4.5 45.2	61 38.1	7 5.2	60 36.7	0	36	0	60.0	3.3	36.7	0		
金融・保険業	42 100.0	0	3	0	7	36	18 100.0	0	0	0	0	5.6	94.4	42 100.0	9.5 45.2	0	0	0	8	0	44.4	16.7	38.9	0			
不動産業	9 100.0	0	0	0	11.1	66.7	2 100.0	0	1	0	0	0	50.0	9 100.0	22.2 22.2	3 33.3	0	0	0	5	0	55.0	0	0	0		
飲食店、宿泊業	41 100.0	0	2.4	0	7	33	7 100.0	0	0	0	0	14.3	85.7	41 100.0	2.4 48.8	17 41.5	7.3 7.3	20 48.8	0	7	0	71.4	0	28.6	0		
医療、福祉	86 100.0	1	4	0	10	71	41 100.0	0	1	0	0	9.8	87.8	86 100.0	3.5 50.0	43 45.3	1.2 1.2	39 45.3	0	19	0	46.3	2.4	48.8	2.4		
教育、学習支援業	46 100.0	0	1	1	6	38	31 100.0	0	1	0	0	12.9	80.6	46 100.0	6.5 47.8	20 43.5	2.2 2.2	20 43.5	0	15	0	48.4	6.5	41.9	3.2		
サービス業	164 100.0	0	5	0	23	136	84 100.0	0	2	0	0	13.1	84.5	164 100.0	1.8 63.4	54 32.9	3.8 1.8	54 32.9	0	62	0	61.9	1.2	34.5	2.4		
その他	31 100.0	0	0	0	5	26	13 100.0	0	0	0	0	7.7	92.3	31 100.0	0.0 48.4	15 48.4	3.2 3.2	15 48.4	0	5	0	38.5	0.0	61.5	0.0		
無回答	21 100.0	0	4.8	0	14.3	81.0	11 100.0	0	0	0	0	27.3	72.7	21 100.0	0.0 38.1	8 52.4	9.5 9.5	11 52.4	0	6	0	54.5	0.0	45.5	0.0		
29人以下	87 100.0	1	3	0	16	67	25 100.0	0	0	0	0	24.0	72.0	87 100.0	4.6 48.3	36 41.4	5.7 5.7	42 36	0	14	0	56.0	0.0	44.0	0.0		
30～99人	316 100.0	0	12	0	45	258	128 100.0	0.8 100.0	2	1.6	0	11.7	85.9	316 100.0	5.4 48.7	135 42.7	10 3.2	154 48.7	0	68	0	53.1	39.8	1.6			
100～299人	162 100.0	0	6	1	21	134	84 100.0	0	5	0	0	11.9	82.1	162 100.0	2.5 51.9	43.8 43.8	1.9 1.9	71 43.8	0	45	0	53.6	42.9	1.2			
300～499人	51 100.0	0	2	0	4	45	28 100.0	0	0	0	0	3.6	96.4	51 100.0	0.0 56.9	19 37.3	3 5.9	29 37.3	0	17	0	60.7	35.7	3.6			
500～999人	53 100.0	0	1	0	7	45	37 100.0	0	0	0	0	10.8	86.5	53 100.0	0.0 64.2	18 34.0	1.9 1.9	34 18	0	26	0	70.3	27.0	2.7			
1000人以上	135 100.0	0	7	1	17	110	69 100.0	0	2	1	0	8	58	135 100.0	3.7 49.6	56 41.5	5.2 5.2	67 41.5	0	32	0	46.4	46.4	5.8			
無回答	41 100.0	0	0	0	15.9	7	37 100.0	0	0	0	0	16.7	83.3	41 100.0	9.1 40.9	20 45.5	4.5 4.5	18 45.5	0	12	0	37.5	37.5	0.0			

事業所調査

		上段：件数										下段：構成									
		問22(2) 有期契約の期間や更新回数に 上限を設けることについて					問22(2) 有期契約の期間や更新回数に 上限を設けることについて					問22(3) 有期契約できる理由を 制限することについて					問22(3) 有期契約できる理由を 制限することについて				
		設けるべ き	設けるべ きでない	どちらと もいえない	無回答	全体	設けるべ き	設けるべ きでない	どちらと もいえない	無回答	全体	制限すべ き	制限すべ きでない	どちらと もいえない	無回答	制限すべ き	制限すべ きでない	どちらと もいえない	無回答		
全体	848	102	403	315	28	395	47	209	133	6	848	84	388	347	29	395	26	204	158	7	
	100.0	12.0	47.5	37.1	3.3	100.0	11.9	52.9	33.7	1.5	100.0	9.9	45.8	40.9	3.4	100.0	6.6	51.6	40.0	1.8	
建設業	53	9	23	19	2	22	1	13	8	0	53	4	23	24	2	22	1	11	10	0	
	100.0	17.0	43.4	35.8	3.8	100.0	4.5	59.1	36.4	0.0	100.0	7.5	43.4	45.3	3.8	100.0	4.5	50.0	45.5	0.0	
製造業	105	11	50	43	1	50	4	26	20	0	105	9	46	49	1	50	2	24	24	0	
	100.0	10.5	47.6	41.0	1.0	100.0	8.0	52.0	40.0	0.0	100.0	8.6	43.8	46.7	1.0	100.0	4.0	48.0	48.0	0.0	
情報通信業	55	4	23	26	2	30	4	17	9	0	55	1	25	26	3	30	0	17	12	1	
	100.0	7.3	41.8	47.3	3.6	100.0	13.3	56.7	30.0	0.0	100.0	1.8	45.5	47.3	5.5	100.0	0.0	56.7	40.0	3.3	
運輸業	61	6	26	21	8	26	1	15	6	4	61	4	24	25	8	26	0	15	7	4	
	100.0	9.8	42.6	34.4	13.1	100.0	3.8	57.7	23.1	15.4	100.0	6.6	39.3	41.0	13.1	100.0	0.0	57.7	26.9	15.4	
卸売・小売業	134	14	65	49	6	60	8	31	21	0	134	12	57	59	6	60	6	27	27	0	
	100.0	10.4	48.5	36.6	4.5	100.0	13.3	51.7	35.0	0.0	100.0	9.0	42.5	44.0	4.5	100.0	10.0	45.0	45.0	0.0	
金融・保険業	42	5	17	20	0	18	4	8	6	0	42	7	14	21	0	18	3	7	8	0	
	100.0	11.9	40.5	47.6	0.0	100.0	22.2	44.4	33.3	0.0	100.0	16.7	33.3	50.0	0.0	100.0	16.7	38.9	44.4	0.0	
不動産業	9	1	7	1	1	2	0	1	1	0	9	2	7	0	0	2	0	2	0	0	
	100.0	11.1	77.8	11.1	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	22.2	77.8	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
飲食店、宿泊業	41	4	19	14	4	7	1	4	2	0	41	4	20	14	3	7	1	5	1	0	
	100.0	9.8	46.3	34.1	9.8	100.0	14.3	57.1	28.6	0.0	100.0	9.8	48.8	34.1	7.3	100.0	14.3	71.4	14.3	0.0	
医療、福祉	86	14	33	38	1	41	8	16	16	1	86	9	42	33	2	41	4	21	15	1	
	100.0	16.3	38.4	44.2	1.2	100.0	19.5	39.0	39.0	2.4	100.0	10.5	48.8	38.4	2.3	100.0	9.8	51.2	36.6	2.4	
教育、学習支援業	46	10	21	15	0	31	9	12	10	0	46	3	27	16	0	31	1	20	10	0	
	100.0	21.7	45.7	32.6	0.0	100.0	29.0	38.7	32.3	0.0	100.0	6.5	58.7	34.8	0.0	100.0	3.2	64.5	32.3	0.0	
サービス業	164	22	97	43	2	84	6	54	23	1	164	27	84	51	2	84	8	45	30	1	
	100.0	13.4	59.1	26.2	1.2	100.0	7.1	64.3	27.4	1.2	100.0	16.5	51.2	31.1	1.2	100.0	9.5	53.6	35.7	1.2	
その他	31	0	15	15	1	13	0	7	6	0	31	2	10	18	1	13	0	5	8	0	
	100.0	0.0	48.4	48.4	3.2	100.0	0.0	53.8	46.2	0.0	100.0	6.5	32.3	58.1	3.2	100.0	0.0	38.5	61.5	0.0	
無回答	21	2	7	11	1	11	1	5	5	0	21	0	9	11	1	11	0	5	6	0	
	100.0	9.5	33.3	52.4	4.8	100.0	9.1	45.5	45.5	0.0	100.0	0.0	42.9	52.4	4.8	100.0	0.0	45.5	54.5	0.0	
29人以下	87	19	39	24	5	25	4	14	7	0	87	13	35	34	5	25	0	14	11	0	
	100.0	21.8	44.8	27.6	5.7	100.0	16.0	56.0	28.0	0.0	100.0	14.9	40.2	39.1	5.7	100.0	0.0	56.0	44.0	0.0	
30～99人	316	43	145	120	8	128	15	67	46	0	316	38	130	139	9	128	10	60	57	1	
	100.0	13.6	45.9	38.0	2.5	100.0	11.7	52.3	35.9	0.0	100.0	12.0	41.1	44.0	2.8	100.0	7.8	46.9	44.5	0.8	
100～299人	162	15	88	56	3	84	7	50	26	1	162	13	79	66	4	84	3	41	39	1	
	100.0	9.3	54.3	34.6	1.9	100.0	8.3	59.5	31.0	1.2	100.0	8.0	48.8	40.7	2.5	100.0	3.6	48.8	46.4	1.2	
300～499人	51	2	22	24	3	28	2	15	10	1	51	4	27	17	3	28	3	16	8	1	
	100.0	3.9	43.1	47.1	5.9	100.0	7.1	53.6	35.7	3.6	100.0	7.8	52.9	33.3	5.9	100.0	10.7	57.1	28.6	3.6	
500～999人	53	6	31	16	0	37	5	22	10	0	53	4	33	16	0	37	3	26	8	0	
	100.0	11.3	58.5	30.2	0.0	100.0	13.5	59.5	27.0	0.0	100.0	7.5	62.3	30.2	0.0	100.0	8.1	70.3	21.6	0.0	
1000人以上	135	13	59	56	7	69	10	29	26	4	135	9	65	55	6	69	4	33	28	4	
	100.0	9.6	43.7	41.5	5.2	100.0	14.5	42.0	37.7	5.8	100.0	6.7	48.1	40.7	4.4	100.0	5.8	47.8	40.6	5.8	
無回答	44	4	19	19	2	24	4	12	8	0	44	3	19	20	2	24	3	14	7	0	
	100.0	9.1	43.2	43.2	4.5	100.0	16.7	50.0	33.3	0.0	100.0	6.8	43.2	45.5	4.5	100.0	12.5	58.3	29.2	0.0	

事業所調査

上段：件数　下段：構成																			
	全体	問22(4) 契約期間の書面明示がない場合等はない契約とする期間の定めのない契約とすることについて				全体	問22(5) 雇止め法を条文化することについて				全体	問22(6) 雇止め法を条文化することについて				無回答			
		期間の定めのない契約とすべき		期間の定めのない契約とすべきでない			条文化すべき		条文化すべきでない			条文化すべき		条文化すべきでない					
		い	どちらともいえない	無回答	い		どちらともいえない	無回答	い	どちらともいえない		無回答	い	どちらともいえない	無回答				
合計	848 100.0	300 35.4	223 26.3	298 35.1	27 3.2	142 35.9	118 29.9	128 32.4	7 1.8	848 100.0	185 21.8	177 20.9	457 53.9	29 3.4	395 100.0	95 24.1	93 23.5	199 50.4	8 2.0
建設業	53 100.0	15 28.3	16 30.2	20 37.7	2 3.8	8 36.4	7 31.8	7 31.8	0 0.0	53 100.0	12 22.6	9 17.0	30 56.6	2 3.8	22 100.0	3 13.6	7 31.8	12 54.5	0 0.0
製造業	105 100.0	31 29.5	28 26.7	46 43.8	0 0.0	11 22.0	24 30.0	24 48.0	0 0.0	105 100.0	18 17.1	23 21.9	62 59.0	2 1.9	50 100.0	10 20.0	9 58.0	29 29.2	4.0
情報通信業	55 100.0	13 23.6	17 30.9	23 41.8	2 3.6	7 23.3	11 36.7	12 40.0	0 0.0	55 100.0	11 20.0	10 18.2	32 58.2	2 3.6	30 100.0	9 30.0	8 43.3	13 23.6	0.0
運輸業	61 100.0	21 34.4	11 18.0	20 32.8	9 14.8	7 26.9	5 19.2	9 34.6	5 8.2	61 100.0	14 23.0	10 16.4	29 47.5	8 13.1	26 100.0	6 23.1	5 42.3	11 18.0	4.4
卸売・小売業	134 100.0	51 38.1	31 23.1	46 34.3	6 4.5	25 41.7	17 28.3	18 30.0	0 0.0	134 100.0	27 20.1	26 19.4	75 56.0	6 4.5	60 100.0	15 25.0	13 53.3	32 24.6	0.0
金融・保険業	42 100.0	14 33.3	13 31.0	15 35.7	0 0.0	9 50.0	8 44.4	1 5.6	0 0.0	42 100.0	11 26.2	10 23.8	20 47.6	2 4.8	18 100.0	8 44.4	2 44.4	8 19.0	0.0
不動産業	9 100.0	5 55.6	0 0.0	4 44.4	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	9 100.0	3 33.3	4 44.4	2 22.2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0.0
飲食店、宿泊業	41 100.0	12 29.3	13 31.7	13 31.7	3 7.3	3 42.9	2 28.6	2 28.6	0 0.0	41 100.0	8 19.5	6 14.6	24 58.5	3 7.3	7 100.0	2 14.3	1 57.1	4 9.8	0.0
医療、福祉	86 100.0	40 46.5	24 27.9	21 24.4	1 1.2	22 53.7	11 26.8	7 17.1	1 2.4	86 100.0	21 24.4	21 24.4	43 50.0	1 1.2	41 100.0	11 26.8	10 46.3	19 22.1	1.1
教育、学習支援業	46 100.0	17 37.0	16 34.8	13 28.3	0 0.0	15 48.4	9 29.0	7 22.6	0 0.0	46 100.0	12 26.1	10 21.7	24 52.2	0 0.0	31 100.0	10 32.3	7 45.2	14 30.4	0.0
サービス業	164 100.0	64 39.0	43 26.2	55 33.5	2 1.2	26 31.0	28 33.3	29 34.5	1 1.2	164 100.0	42 25.6	37 22.6	83 50.6	2 1.2	84 100.0	19 22.6	24 47.6	40 24.4	1.2
その他	31 100.0	11 35.5	6 19.4	13 41.9	3 9.7	4 30.8	2 15.4	7 53.8	0 0.0	31 100.0	3 9.7	5 16.1	22 71.0	1 3.2	13 100.0	0 0.0	2 84.6	11 35.5	0.0
無回答	21 100.0	6 28.6	5 23.8	9 42.9	1 4.8	4 36.4	3 27.3	4 36.4	0 0.0	21 100.0	3 14.3	6 28.6	11 52.4	1 4.8	11 100.0	2 36.4	4 45.5	5 23.8	0.0
29人以下	87 100.0	32 36.8	22 25.3	28 32.2	5 5.7	7 28.0	10 40.0	8 32.0	0 0.0	87 100.0	21 24.1	11 12.6	50 57.5	5 5.7	25 100.0	8 32.0	5 48.0	12 52.0	0.0
30～99人	316 100.0	115 36.4	83 26.3	111 35.1	7 2.2	48 37.5	41 32.0	39 30.5	0 0.0	316 100.0	69 21.8	65 20.6	174 55.1	8 2.5	128 100.0	32 25.0	29 51.6	66 51.6	0.8
100～299人	162 100.0	66 40.7	39 24.1	53 32.7	4 2.5	38 45.2	15 17.9	29 34.5	2 1.2	162 100.0	31 19.1	43 26.5	84 51.9	4 2.5	84 100.0	15 17.9	20 56.0	47 36.4	2.2
300～499人	51 100.0	18 35.3	14 27.5	16 31.4	3 5.9	9 32.1	9 32.1	9 32.1	1 3.6	51 100.0	11 21.6	13 25.5	24 47.1	3 5.9	28 100.0	6 21.4	9 42.9	12 23.1	3.6
500～999人	53 100.0	22 41.5	11 20.8	20 37.7	0 0.0	16 43.2	10 27.0	11 29.7	0 0.0	53 100.0	13 24.5	11 20.8	28 52.8	1 1.9	37 100.0	10 27.0	8 51.4	19 35.8	0.0
1000人以上	135 100.0	32 23.7	43 31.9	54 40.0	6 4.4	14 20.3	27 39.1	24 34.8	4 5.8	135 100.0	32 23.7	32 20.0	70 51.9	6 4.4	69 100.0	18 26.1	16 44.9	31 23.1	5.8
無回答	41 100.0	15 34.1	11 25.0	16 36.4	2 4.5	10 41.7	6 25.0	8 33.3	0 0.0	41 100.0	8 18.2	7 15.9	27 61.4	2 4.5	24 100.0	6 25.0	6 50.0	12 29.0	0.0

事業所調査

事業所 内容	間22(6) 正社員と同様の労働条件にすることについて			間22(6) 正社員と同様の労働条件にすることについて			間23(1) 東日本大震災に伴う雇用関係に伴う雇用関係への影響			間23(1) 東日本大震災に伴う雇用関係に伴う雇用関係への影響		
	間22(6) 正社員と同様の労働条件にすることについて			間22(6) 正社員と同様の労働条件にすることについて			間23(1) 東日本大震災に伴う雇用関係に伴う雇用関係への影響			間23(1) 東日本大震災に伴う雇用関係に伴う雇用関係への影響		
	全体	同様にすべき	同様にすべきでない	同様にすべき	同様にすべきでない	同様にすべきでない	全体	正社員数及び非正社員数共に減少した	正社員のみ減少した	非正社員のみ減少した	正社員のみ減少した	正社員数及び非正社員数共に減少した
合計	848 100.0	104 12.3	329 38.8	379 44.7	36 4.2	176 20.8	848 100.0	31 3.7	22 2.6	13 1.5	750 88.4	32 3.8
建設業	53 100.0	11 20.8	10 18.9	28 52.8	7 13.2	15 28.3	53 100.0	4 7.5	3 5.7	1 1.9	45 84.9	0 0.0
製造業	105 100.0	11 10.5	45 42.9	48 45.7	1 1.0	24 22.8	105 100.0	4 3.8	2 1.9	1 1.0	98 93.3	0 0.0
情報通信業	55 100.0	5 9.1	16 29.1	31 56.4	3 5.5	15 27.3	55 100.0	0 0.0	0 0.0	3 5.5	49 89.1	3 5.5
運輸業	61 100.0	8 13.1	20 32.8	23 37.7	10 16.4	8 12.9	61 100.0	4 6.6	2 3.3	1 1.6	47 77.0	7 11.5
卸売・小売業	134 100.0	15 11.2	55 41.0	58 43.3	6 4.5	27 20.1	134 100.0	4 3.0	3 2.2	3 2.2	120 89.6	4 3.0
金融・保険業	42 100.0	2 4.8	17 40.5	23 54.8	0 0.0	6 14.3	42 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	42 100.0	0 0.0
不動産業	9 100.0	2 22.2	5 55.6	2 22.2	0 0.0	1 11.1	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 100.0	0 0.0
飲食店、宿泊業	41 100.0	2 4.9	19 46.3	17 41.5	3 7.3	4 9.8	41 100.0	9 22.0	1 2.4	0 0.0	29 70.7	2 4.9
医療、福祉	86 100.0	13 15.1	31 36.0	39 45.3	3 3.5	18 20.9	86 100.0	0 0.0	0 0.0	1 1.2	81 94.2	4 4.7
教育、学習支援業	46 100.0	3 6.5	25 54.3	17 37.0	1 2.2	14 30.4	46 100.0	0 0.0	0 0.0	2 4.3	42 91.3	3 6.5
サービス業	164 100.0	27 16.5	68 41.5	67 40.9	2 1.2	31 18.9	164 100.0	4 2.4	10 6.1	1 0.6	143 87.2	6 3.7
その他	31 100.0	4 12.9	8 25.8	17 54.8	2 6.5	8 25.8	31 100.0	2 6.5	0 0.0	3 9.7	27 87.1	1 3.2
無回答	21 100.0	1 4.8	10 47.6	9 42.9	1 4.8	6 28.6	21 100.0	0 0.0	1 4.8	0 0.0	20 95.2	0 0.0
29人以下	87 100.0	15 17.2	28 32.2	39 44.8	5 5.7	14 15.9	87 100.0	2 2.3	6 6.9	0 0.0	74 85.1	5 5.7
30～99人	316 100.0	53 16.8	102 32.3	148 46.8	13 4.1	66 20.9	316 100.0	14 4.4	4 1.3	9 2.8	279 88.3	10 3.2
100～299人	162 100.0	22 13.6	63 38.9	71 43.8	6 3.7	39 23.5	162 100.0	3 1.9	4 2.5	3 1.9	150 92.6	2 1.2
300～499人	51 100.0	2 3.9	18 35.3	28 54.9	3 5.9	13 25.5	51 100.0	1 2.0	1 2.0	1 2.0	46 90.2	3 5.9
500～999人	53 100.0	3 5.7	31 58.5	20 37.7	0 0.0	12 22.6	53 100.0	2 3.8	1 1.9	0 0.0	46 86.8	4 7.5
1000人以上	135 100.0	3 2.2	67 49.6	57 42.2	6 4.4	26 19.3	135 100.0	6 4.4	4 3.0	1 0.7	118 87.4	6 4.4
無回答	41 100.0	5 11.4	20 45.5	16 36.4	3 6.8	6 14.6	41 100.0	3 7.3	2 4.9	0 0.0	37 84.1	3 7.3
全常勤労働者数	848	104	329	379	36	176	848	31	22	13	750	32
正社員数	53	11	10	28	7	15	53	4	3	1	45	0
非正社員数	105	11	45	48	1	24	105	4	2	1	98	0
正社員数及び非正社員数共に減少した	55	5	16	31	3	15	55	0	0	3	49	3
正社員のみ減少した	61	8	20	23	10	8	61	4	2	1	47	7
非正社員のみ減少した	134	15	55	58	6	27	134	4	3	3	120	4
正社員数及び非正社員数共に減少した	42	2	17	23	0	6	42	0	0	0	42	0
正社員のみ減少した	9	2	5	2	0	1	9	0	0	0	9	0
非正社員のみ減少した	41	2	19	17	3	4	41	9	1	0	29	2
正社員数及び非正社員数共に減少した	86	13	31	39	3	18	86	0	0	1	81	4
正社員のみ減少した	46	3	25	17	1	14	46	0	0	2	42	3
非正社員のみ減少した	164	27	68	67	2	31	164	4	10	1	143	6
正社員数及び非正社員数共に減少した	31	4	8	17	2	8	31	2	0	3	27	1
正社員のみ減少した	21	1	10	9	1	6	21	0	1	0	20	0
非正社員のみ減少した	87	15	28	39	5	14	87	2	6	0	74	5
正社員数及び非正社員数共に減少した	316	53	102	148	13	66	316	14	4	9	279	10
正社員のみ減少した	162	22	63	71	6	39	162	3	4	3	150	2
非正社員のみ減少した	51	2	18	28	3	13	51	1	1	1	46	3
正社員数及び非正社員数共に減少した	53	3	31	20	0	12	53	2	1	0	46	4
正社員のみ減少した	135	3	67	57	6	26	135	6	4	1	118	6
非正社員のみ減少した	41	5	20	16	3	6	41	3	2	0	37	3
正社員数及び非正社員数共に減少した	848	104	329	379	36	176	848	31	22	13	750	32
正社員のみ減少した	53	11	10	28	7	15	53	4	3	1	45	0
非正社員のみ減少した	105	11	45	48	1	24	105	4	2	1	98	0
正社員数及び非正社員数共に減少した	55	5	16	31	3	15	55	0	0	3	49	3
正社員のみ減少した	61	8	20	23	10	8	61	4	2	1	47	7
非正社員のみ減少した	134	15	55	58	6	27	134	4	3	3	120	4
正社員数及び非正社員数共に減少した	42	2	17	23	0	6	42	0	0	0	42	0
正社員のみ減少した	9	2	5	2	0	1	9	0	0	0	9	0
非正社員のみ減少した	41	2	19	17	3	4	41	9	1	0	29	2
正社員数及び非正社員数共に減少した	86	13	31	39	3	18	86	0	0	1	81	4
正社員のみ減少した	46	3	25	17	1	14	46	0	0	2	42	3
非正社員のみ減少した	164	27	68	67	2	31	164	4	10	1	143	6
正社員数及び非正社員数共に減少した	31	4	8	17	2	8	31	2	0	3	27	1
正社員のみ減少した	21	1	10	9	1	6	21	0	1	0	20	0
非正社員のみ減少した	87	15	28	39	5	14	87	2	6	0	74	5
正社員数及び非正社員数共に減少した	316	53	102	148	13	66	316	14	4	9	279	10
正社員のみ減少した	162	22	63	71	6	39	162	3	4	3	150	2
非正社員のみ減少した	51	2	18	28	3	13	51	1	1	1	46	3
正社員数及び非正社員数共に減少した	53	3	31	20	0	12	53	2	1	0	46	4
正社員のみ減少した	135	3	67	57	6	26	135	6	4	1	118	6
非正社員のみ減少した	41	5	20	16	3	6	41	3	2	0	37	3
正社員数及び非正社員数共に減少した	848	104	329	379	36	176	848	31	22	13	750	32
正社員のみ減少した	53	11	10	28	7	15	53	4	3	1	45	0
非正社員のみ減少した	105	11	45	48	1	24	105	4	2	1	98	0
正社員数及び非正社員数共に減少した	55	5	16	31	3	15	55	0	0	3	49	3
正社員のみ減少した	61	8	20	23	10	8	61	4	2	1	47	7
非正社員のみ減少した	134	15	55	58	6	27	134	4	3	3	120	4
正社員数及び非正社員数共に減少した	42	2	17	23	0	6	42	0	0	0	42	0
正社員のみ減少した	9	2	5	2	0	1	9	0	0	0	9	0
非正社員のみ減少した	41	2	19	17	3	4	41	9	1	0	29	2
正社員数及び非正社員数共に減少した	86	13	31	39	3	18	86	0	0	1	81	4
正社員のみ減少した	46	3	25	17	1	14	46	0	0	2	42	3
非正社員のみ減少した	164	27	68	67	2	31	164	4	10	1	143	6
正社員数及び非正社員数共に減少した	31	4	8	17	2	8	31	2	0	3	27	1
正社員のみ減少した	21	1	10	9	1	6	21	0	1	0	20	0
非正社員のみ減少した	87	15	28	39	5	14	87	2	6	0	74	5
正社員数及び非正社員数共に減少した	316	53	102	148	13	66	316	14	4	9	279	10
正社員のみ減少した	162	22	63	71	6	39	162	3	4	3	150	2
非正社員のみ減少した	51	2	18	28	3	13	51	1	1	1	46	3
正社員数及び非正社員数共に減少した	53	3	31	20	0	12	53	2	1	0	46	4
正社員のみ減少した	135	3	67	57	6	26	135	6	4	1	118	6
非正社員のみ減少した	41	5	20	16	3	6	41	3	2	0	37	3
正社員数及び非正社員数共に減少した	848	104	329	379	36	176	848	31	22	13	750	32
正社員のみ減少した	53	11	10	28	7	15	53	4	3	1	45	0
非正社員のみ減少した	105	11	45	48	1	24	105	4	2	1	98	0
正社員数及び非正社員数共に減少した	55	5	16	31	3	15	55	0	0	3	49	3
正社員のみ減少した	61	8	20	23	10	8	61	4	2	1	47	7
非正社員のみ減少した	134	15	55	58	6	27	134	4	3	3	120	4
正社員数及び非正社員数共に減少した	42	2	17	23	0	6	42	0	0	0	42	0
正社員のみ減少した	9	2	5	2	0	1	9	0	0	0	9	0
非正社員のみ減少した	41	2	19	17	3	4	41	9	1	0	29	2
正社員数及び非正社員数共に減少した	86	13	31	39	3	18	86	0	0	1	81	4
正社員のみ減少した	46	3	25	17	1	14	46	0	0	2	42	3
非正社員のみ減少した	164	27	68	67	2	31	164	4	10	1	143	6
正社員数及び非正社員数共に減少した	31	4	8	17	2	8	31	2	0	3	27	1
正社員のみ減少した	21	1	10	9	1	6	21	0	1	0	20	0
非正社員のみ減少した	87	15	28	39	5	14	87	2	6	0	74	5
正社員数及び非正社員数共に減少した	316	53	102	148	13	66	316	14	4	9	279	10
正社員のみ減少した	162	22	63	71	6	39	162	3	4	3	150	2
非正社員のみ減少した	51	2	18	28	3	13	51	1	1	1	46	3
正社員数及び非正社員数共に減少した	53	3	31	20	0	12	53	2	1	0	46	4
正社員のみ減少した	135	3	67	57	6	26	135	6	4	1	118	6
非正社員のみ減少した	41	5	20	16	3	6	41	3	2	0	37	3
正社員数及び非正社員数共に減少した	848	104	329	379	36	176	848	31	22	13	750	32
正社員のみ												

事業所調査

		問23(2) 東日本大震災に伴う雇用関係への影響<新規雇用>					問23(2) 東日本大震災に伴う雇用関係への影響<契約社員導入事業所>					全体		問23(3) 東日本大震災に伴う雇用関係への影響<休業の有無>		全体		問23(3) 東日本大震災に伴う雇用関係への影響<休業の有無>		全体		上段：件数 下段：構成比		
全体	正社員及び非正規社員数のみ新規雇用を見合わせた	正社員のみ新規雇用を見合わせた	影響なし	その他	無回答	正社員及び非正規社員数のみ新規雇用を見合わせた	正社員のみ新規雇用を見合わせた	影響なし	その他	無回答	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無
合計	848	38	9	18	729	16	6	10	343	8	12	848	736	52	60	395	333	33	29	333	84.3	8.4	7.3	
建設業	53	4	1	2	42	3	2	0	17	2	3	100	49	3	1	53	19	2	1	22	19	2	1	2
製造業	105	6	1	3	90	5	0	1	46	1	0	105	90	9	6	50	38	7	5	50	86.4	9.1	4.5	
情報通信業	55	3	0	2	47	0	3	0	28	0	0	55	40	7	5	30	22	5	3	30	76.0	14.0	10.0	
運輸業	61	3	0	1	48	0	9	0	21	0	3	100	72	12	14	100	73	16	10	100	73.3	16.7	10.0	
卸売・小売業	134	2	2	3	122	0	5	0	53	0	15	100	116	11	7	60	49	8	3	60	84.6	0.0	15.1	
金融・保険業	42	1	0	1	38	0	2	1	17	0	3	100	38	8	2	42	18	0	1	42	100	0	0	
不動産業	9	0	0	0	9	0	0	0	8	0	0	100	9	0	0	9	0	0	0	9	100	0	0	
飲食店、宿泊業	41	2	2	2	33	0	9	0	10	0	0	100	26	4	7	100	5	2	0	100	71.4	28.6	0.0	
医療、福祉	86	0	0	1	81	0	4	1	40	0	0	100	78	0	8	86	41	0	0	86	92.7	0.0	7.3	
教育、学習支援業	46	1	0	1	40	1	3	1	29	0	2	100	38	2	6	46	31	1	1	46	83.9	3.2	12.9	
サービス業	164	14	2	3	132	6	7	84	64	5	1	164	143	11	10	84	73	7	4	84	86.9	8.3	4.8	
その他	31	0	0	0	28	0	1	13	0	0	31	27	3	1	13	12	1	0	0	12	92.3	7.7	0.0	
無回答	21	0	1	1	19	0	0	0	9	0	0	100	20	0	1	11	10	0	0	11	90.9	0.0	9.1	
29人以下	87	7	0	1	70	1	8	25	22	0	1	87	75	6	6	25	21	2	0	25	84.0	8.0	8.0	
30～99人	316	17	3	8	270	12	128	128	110	3	2	316	277	19	20	128	112	9	7	128	87.5	7.0	5.5	
100～299人	162	7	1	5	145	2	2	84	75	1	0	162	141	16	5	84	71	11	2	84	84.5	13.1	2.4	
300～499人	51	0	1	2	45	0	3	28	26	0	0	51	46	2	3	28	26	2	0	28	92.9	7.1	0.0	
500～999人	53	1	0	1	47	0	4	37	33	0	3	53	46	1	6	37	32	1	4	37	86.5	2.7	10.8	
1000人以上	135	4	3	1	116	4	7	69	56	2	5	135	115	8	12	69	51	8	10	69	73.9	11.6	14.5	
無回答	44	2	1	0	36	3	2	24	21	2	1	44	36	0	8	24	20	0	0	24	83.3	0.0	16.7	

事業所調査

		問23(4) 東日本大震災に伴う雇用関係への影響				問23(4) 東日本大震災に伴う雇用関係への影響				上段：件数 下段：構成比			
	全体	関係への影響<賃金・賞与>				関係への影響なし				問23(4) 東日本大震災に伴う雇用関係への影響			
		正社員及び 非正社員 共に減額した	正社員のみ減額した	正社員のみ減額した	正社員のみ減額した	正社員及び 非正社員 共に減額した	正社員のみ減額した	正社員のみ減額した	正社員のみ減額した	正社員及び 非正社員 共に減額した	正社員のみ減額した	正社員のみ減額した	正社員のみ減額した
合計	848	33	8	34	736	37	395	18	5	13	344	15	3.8
	100.0	3.9	0.9	4.0	86.8	4.4	100.0	4.6	1.3	3.3	87.1	3.8	0
建設業	53	1	1	5	46	0	22	0	1	3	18	0	0
	100.0	1.9	1.9	9.4	86.8	0.0	100.0	0.0	4.5	13.6	81.8	0.0	0.0
製造業	105	4	0	6	94	1	50	0	0	0	48	1	1
	100.0	3.8	0.0	5.7	89.5	1.0	100.0	0.0	0.0	2.0	96.0	2.0	2.0
情報通信業	55	1	1	3	46	4	30	1	1	1	25	2	2
	100.0	1.8	1.8	5.5	83.6	7.3	100.0	3.3	3.3	3.3	83.3	6.7	4
運輸業	61	4	0	1	48	8	26	2	0	0	20	4	4
	100.0	6.6	0.0	1.6	78.7	13.1	100.0	7.7	0.0	0.0	76.9	15.4	3
卸売・小売業	134	4	2	3	119	6	60	4	2	1	50	3	3
	100.0	3.0	1.5	2.2	88.8	4.5	100.0	6.7	3.3	1.7	83.3	5.0	1
金融・保険業	42	0	0	0	40	2	18	0	0	0	17	1	1
	100.0	0.0	0.0	0.0	95.2	4.8	100.0	0.0	0.0	0.0	94.4	5.6	0
不動産業	9	0	0	0	9	0	2	0	0	0	2	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
飲食店、宿泊業	41	4	0	4	32	1	7	1	0	1	5	0	0
	100.0	9.8	0.0	9.8	78.0	2.4	100.0	14.3	0.0	14.3	71.4	0.0	0
医療、福祉	86	0	0	1	80	5	41	0	0	0	95.1	2.4	1
	100.0	0.0	0.0	1.2	93.0	5.8	100.0	0.0	0.0	2.4	95.1	2.4	1
教育、学習支援業	46	0	0	1	42	3	31	0	0	0	30	1	1
	100.0	0.0	0.0	2.2	91.3	6.5	100.0	0.0	0.0	0.0	96.8	3.2	2
サービス業	164	14	3	8	133	6	84	9	0	5	68	2	2
	100.0	8.5	1.8	4.9	81.1	3.7	100.0	10.7	0.0	6.0	81.0	2.4	0
その他	31	1	0	1	28	1	13	1	0	0	12	0	0
	100.0	3.2	0.0	3.2	90.3	3.2	100.0	7.7	0.0	0.0	92.3	0.0	0
無回答	21	0	1	1	19	0	11	0	1	0	10	0	0
	100.0	0.0	4.8	4.8	90.5	0.0	100.0	0.0	9.1	0.0	90.9	0.0	0
29人以下	87	4	1	5	72	5	25	0	1	1	23	0	0
	100.0	4.6	1.1	5.7	82.8	5.7	100.0	0.0	4.0	4.0	92.0	0.0	0
30～99人	316	14	1	16	296	15	128	8	4	6	105	5	5
	100.0	4.4	1.6	5.1	84.2	4.7	100.0	6.3	3.1	4.7	82.0	3.9	0
100～299人	162	8	0	7	144	1	80	4	0	3	77	0	0
	100.0	4.9	0.6	4.3	88.9	1.2	100.0	4.8	0.0	3.6	91.7	0.0	0
300～499人	51	2	0	1	44	3	25	2	0	0	25	1	1
	100.0	3.9	2.0	2.0	86.3	5.9	100.0	7.7	0.0	0.0	89.3	3.6	0
500～999人	53	1	0	0	48	1	37	1	0	0	33	3	3
	100.0	1.9	0.0	0.0	90.6	7.5	100.0	2.7	0.0	0.0	89.2	8.3	0
1000人以上	135	2	0	4	123	0	69	2	0	2	60	2	2
	100.0	1.5	0.0	3.0	91.1	4.0	100.0	2.9	0.0	2.9	87.0	7.2	0
無回答	44	2	0	1	39	3	24	0	0	0	21	0	0
	100.0	4.5	0.0	2.3	88.6	4.5	100.0	4.2	0.0	4.2	87.5	4.2	0

		全体		周1(2) 年齢								
		10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	無回答				
性別	合計	609 100.0	3 0.5	122 20.0	152 25.0	142 23.3	102 16.7	82 13.5	6 1.0			
	男性	206 100.0	0 0.0	26 12.6	40 19.4	44 21.4	39 18.9	56 27.2	1 0.5			
	女性	395 100.0	3 0.8	96 24.3	112 28.4	97 24.6	62 15.7	24 6.1	1 0.3			
	無回答	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	2 25.0	4 50.0			
	労働組合	135 100.0	3 2.2	47 34.8	38 28.1	26 19.3	12 8.9	9 6.7	0 0.0			
現在の業務内容	専門的・技術的業務	156 100.0	0 0.0	36 23.1	34 21.8	36 23.1	26 16.7	23 14.7	1 0.6			
	管理的業務	11 100.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2	0 0.0	3 27.3	6 54.5	0 0.0			
	事務的業務	229 100.0	3 1.3	48 21.0	66 28.8	60 26.2	32 14.0	19 8.3	1 0.4			
	販売業務	58 100.0	0 0.0	18 31.0	22 37.9	9 15.5	8 13.8	1 1.7	0 0.0			
	サービス業務	75 100.0	0 0.0	12 16.0	17 22.7	17 22.7	18 24.0	11 14.7	0 0.0			
現在の業務内容	保安業務	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0			
	運輸・通信業務	22 100.0	0 0.0	0 0.0	3 13.6	8 36.4	3 13.6	8 36.4	0 0.0			
	生産工程・労務	40 100.0	0 0.0	4 10.0	5 12.5	12 30.0	10 25.0	8 20.0	1 2.5			
	その他	4 100.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0			
	無回答	10 100.0	0 0.0	1 10.0	3 30.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	3 30.0			

		上段：件数		下段：構成比	
	全体	周1(1) 性別		周1(2) 性別	
		男性	女性	無回答	無回答
合計	609 100.0	206 33.8	395 64.9	8 1.3	8 1.3
加入している	135 100.0	27 20.0	107 79.3	1 0.7	1 0.7
加入していない	433 100.0	164 37.9	266 61.4	3 0.7	3 0.7
無回答	41 100.0	15 36.6	22 53.7	4 9.8	4 9.8
専門的・技術的業務	156 100.0	72 46.2	84 53.8	0 0.0	0 0.0
管理的業務	11 100.0	9 81.8	2 18.2	0 0.0	0 0.0
事務的業務	229 100.0	23 10.0	203 88.6	3 1.3	3 1.3
販売業務	58 100.0	14 24.1	44 75.9	0 0.0	0 0.0
サービス業務	75 100.0	33 44.0	42 56.0	0 0.0	0 0.0
保安業務	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸・通信業務	22 100.0	19 86.4	1 4.5	2 9.1	2 9.1
生産工程・労務	40 100.0	27 67.5	13 32.5	0 0.0	0 0.0
その他	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
無回答	10 100.0	2 20.0	5 50.0	3 30.0	3 30.0
現在の内容	100.0	20.0	50.0	30.0	30.0

契約社員調査

	全体	問1(3) 家計中心者					問1(4) 最終学歴					上段：件数		下段：構成比			
		あなた自身	配偶者	子供	親	兄弟姉妹	あなた自身と家族の双方	無回答	中学	高校	専門学校	高専・短大	大学	大学院	その他	無回答	
性別	合計	609 100.0	311 51.1	123 20.2	1 0.2	80 13.1	1 0.2	82 13.5	11 1.8	21 3.4	176 28.9	110 18.1	78 12.8	207 34.0	13 2.1	0 0.0	4 0.7
	男性	206 100.0	153 74.3	4 1.9	0 0.0	18 8.7	0 0.0	26 12.6	5 2.4	10 4.9	75 36.4	30 14.6	4 1.9	78 37.9	8 3.9	0 0.0	1 0.5
	女性	395 100.0	156 39.5	118 29.9	1 0.3	60 15.2	1 0.3	56 14.2	3 0.8	10 2.5	98 24.8	80 20.3	73 18.5	129 32.7	5 1.3	0 0.0	0 0.0
無回答	8 100.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	37.5	3 12.5	1 37.5	3 0.0	0 12.5	1 0.0	0 0.0	0 0.0	3 37.5	
労働組合	加入している	135 100.0	61 45.2	26 19.3	1 0.7	24 17.8	0 0.0	21 15.6	2 1.5	2 1.5	40 29.6	28 20.7	26 19.3	38 28.1	1 0.7	0 0.0	0 0.0
	加入していない	433 100.0	232 53.6	90 20.8	0 0.0	49 11.3	1 0.2	58 13.4	3 0.7	18 4.2	122 28.2	70 16.2	48 11.1	163 37.6	11 2.5	0 0.0	1 0.2
	無回答	41 100.0	18 43.9	7 17.1	0 0.0	7 17.1	0 0.0	3 7.3	6 14.6	2 2.4	1 34.1	12 29.3	4 9.8	6 14.6	1 2.4	0 0.0	3 7.3
現在の業務内容	専門的・技術的業務	156 100.0	94 60.3	25 16.0	0 0.0	16 10.3	0 0.0	19 12.2	2 1.3	2 1.3	31 19.9	33 21.2	18 11.5	62 39.7	10 6.4	0 0.0	0 0.0
	管理的業務	11 100.0	10 90.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 9.1	1 9.1	0 0.0	2 18.2	1 9.1	0 0.0	8 72.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	事務的業務	229 100.0	96 41.9	67 29.3	1 0.4	32 14.0	0 0.0	31 13.5	2 0.9	1 0.4	59 25.8	36 15.7	40 17.5	90 39.3	3 1.3	0 0.0	0 0.0
	販売業務	58 100.0	18 31.0	12 20.7	0 0.0	14 24.1	1 1.7	11 19.0	2 3.4	0 0.0	17 29.3	12 20.7	12 20.7	17 29.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業務	75 100.0	44 58.7	14 18.7	0 0.0	6 8.0	0 0.0	10 13.3	1 1.3	9 12.0	26 34.7	17 22.7	7 9.3	16 21.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	保安業務	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸・通信業務	22 100.0	16 72.7	0 0.0	0 0.0	3 13.6	0 0.0	3 13.6	0 0.0	3 13.6	11 50.0	3 13.6	1 4.5	4 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産工程・労務	40 100.0	23 57.5	5 12.5	0 0.0	7 17.5	0 0.0	5 12.5	0 0.0	5 12.5	24 60.0	5 12.5	0 0.0	6 15.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	無回答	10 100.0	6 60.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	1 10.0	3 30.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0

契約社員調査

上段：件数 下段：構成比

	全体	間1(6) 労働組合		
		加入している	加入していない	無回答
合計	609 100.0	135 22.2	433 71.1	41 6.7
性別				
男性	206 100.0	27 13.1	164 79.6	15 7.3
女性	395 100.0	107 27.1	266 67.3	22 5.6
無回答	8 100.0	1 12.5	3 37.5	4 50.0
現在の業務内容				
専門的・技術的業務	156 100.0	18 11.5	130 83.3	8 5.1
管理的業務	433 100.0	0 0.0	9 81.8	2 18.2
事務的業務	229 100.0	26 26.2	155 67.7	14 6.1
販売業務	58 100.0	32 55.2	24 41.4	2 3.4
サービス業	75 100.0	15 20.0	57 76.0	3 4.0
保安業務	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
運輸・通信業務	22 100.0	2 9.1	18 81.8	2 9.1
生産工程・労務	40 100.0	6 15.0	30 75.0	4 10.0
その他	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0
無回答	10 100.0	1 10.0	4 40.0	5 50.0

上段：件数 下段：構成比

	全体	間1(5) 勤務先の主要事業内容													その他	無回答
		建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業	宿泊業	飲食店、レストラン	不動産業	学業		
合計	609 100.0	32 5.3	50 8.2	19 3.1	37 6.1	93 15.3	19 3.1	11 1.8	48 7.9	98 16.1	3 0.5	3 0.5	3 0.5	18 3.0	33 5.4	18 3.0
性別																
男性	206 100.0	23 11.2	18 8.7	9 4.4	23 11.2	23 11.2	9 4.4	8 3.9	12 5.8	37 18.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 4.4	9 4.4	3 1.5
女性	395 100.0	9 2.3	32 8.1	10 2.5	12 3.0	70 17.7	9 2.3	3 0.8	36 9.1	60 15.2	3 0.8	3 0.8	3 0.8	24 6.1	24 6.1	12 3.0
無回答	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 37.5
現在の業務内容																
専門的・技術的業務	156 100.0	2 1.3	8 5.1	9 5.8	2 1.3	9 5.8	1 0.6	0 0.0	22 14.1	17 10.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 5.1	8 5.1	4 2.6
管理的業務	11 100.0	1 9.1	0 0.0	1 9.1	1 9.1	2 18.2	0 0.0	1 9.1	0 0.0	2 18.2	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	0 0.0
事務的業務	229 100.0	5 2.2	21 9.2	9 3.9	11 4.8	32 14.0	14 6.1	1 0.4	23 10.0	33 14.4	2 0.9	2 0.9	2 0.9	21 9.2	21 9.2	5 2.2
販売業務	58 100.0	1 1.7	1 1.7	0 0.0	1 1.7	42 72.4	1 1.7	1 1.7	0 0.0	9 15.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.7
サービス業	75 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 6.7	1 1.3	8 10.7	0 0.0	26 34.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.7	2 2.7	3 4.0
保安業務	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸・通信業務	22 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	72 72.7	0 0.0	4 18.2	0 0.0	1 4.5	2 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
生産工程・労務	40 100.0	1 2.5	20 50.0	0 0.0	5 12.5	3 7.5	0 0.0	0 0.0	7 17.5	2 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.5	1 2.5	1 2.5
その他	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 40.0

契約社員調査

上段：件数 下段：構成比																	
	全体	問2 英約社員以外の 勤務形態で働いた経験		問3(1) 通算勤務年数										問3(2) 直前の勤務形態			
		ある	ない	無回答	1年未満	1年以上3 年未満	3年以上5 年未満	5年以上10 年未満	10年以上 20年未満	20年以上	無回答	正社員	パート・ アルバイト	派遣社員	その他		
性別	合計	609	511	89	21	95	86	98	108	95	8	274	134	72	24	7	
		100.0	83.9	14.6	4.1	18.6	16.8	19.2	21.1	18.6	1.6	53.6	26.2	14.1	4.7	1.4	
	男性	206	173	29	5	15	16	26	41	67	3	119	26	12	13	3	
		100.0	84.0	14.1	2.9	8.7	9.2	15.0	23.7	38.7	1.7	68.8	15.0	6.9	7.5	1.7	
労働 組合	女性	395	333	60	16	78	70	72	66	27	4	151	108	59	11	4	
		100.0	84.3	15.2	4.8	23.4	21.0	21.6	19.8	8.1	1.2	45.3	32.4	17.7	3.3	1.2	
	無回答	8	5	0	0	2	0	0	1	1	1	4	0	1	0	0	
		100.0	62.5	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0	
現在 の 業 務 内 容	加入してい る	135	101	32	6	25	24	21	15	7	3	49	35	14	2	1	
		100.0	74.8	23.7	5.9	24.8	23.8	20.8	14.9	6.9	3.0	48.5	34.7	13.9	2.0	1.0	
	加入してい ない	433	377	52	12	63	57	68	89	84	4	209	89	53	21	5	
		100.0	87.1	12.0	3.2	16.7	15.1	18.0	23.6	22.3	1.1	55.4	23.6	14.1	5.6	1.3	
	無回答	41	33	5	3	7	5	9	4	4	1	16	10	5	1	1	
		100.0	80.5	12.2	9.1	21.2	15.2	27.3	12.1	12.1	3.0	48.5	30.3	15.2	3.0	3.0	
	専門的・技 術的業務	156	139	16	6	22	23	27	32	27	2	99	20	10	10	0	
		100.0	89.1	10.3	4.3	15.8	16.5	19.4	23.0	19.4	1.4	71.2	14.4	7.2	7.2	0.0	
	管理的業務	11	9	2	0	0	0	0	2	7	0	0	9	0	0	0	0
		100.0	81.8	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	77.8	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
現在 の 業 務 内 容	事務的業務	229	197	30	10	45	41	36	41	21	3	79	62	47	6	3	
		100.0	86.0	13.1	5.1	22.8	20.8	18.3	20.8	10.7	1.5	40.1	31.5	23.9	3.0	1.5	
	販売業務	58	41	16	1	11	7	15	2	5	0	20	17	2	1	1	
		100.0	70.7	27.6	2.4	26.8	17.1	36.6	4.9	12.2	0.0	48.8	41.5	4.9	2.4	2.4	
	サービスの 業務	75	61	13	4	9	10	12	12	12	2	30	23	4	2	2	
		100.0	81.3	17.3	6.6	14.8	16.4	19.7	19.7	19.7	3.3	49.2	37.7	6.6	3.3	3.3	
	保安業務	4	3	1	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	0	0	
		100.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	運輸・通信 業務	22	19	3	0	1	2	3	8	5	0	12	0	5	1	1	
		100.0	86.4	13.6	0.0	5.3	10.5	15.8	42.1	26.3	0.0	63.2	0.0	26.3	5.3	5.3	
現在 の 業 務 内 容	生産工程・ 労務	40	36	4	0	5	2	4	11	13	1	19	11	3	3	0	
		100.0	90.0	10.0	0.0	13.9	5.6	11.1	30.6	36.1	2.8	52.8	30.6	8.3	8.3	0.0	
	その他	4	3	0	0	1	0	0	0	2	0	2	0	0	1	0	
		100.0	75.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	
無回答	10	3	4	0	1	1	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0	
	100.0	30.0	40.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	

契約社員調査

		問3(3) 直前の勤務先をやめた理由 (2つまで)												上段：件数 下段：構成比													
	全体	自分の病 気・健康		家族等の 看護・介 護		結婚・出 産による 家事・育 児専念		職場での 結婚・出 産退職 行		定年制の ため		人員整 理・雇用 期間満了		賃金への 不満		労働時 間・休暇 への不満		仕事への 将来性への 不安		職場の人 間関係		専門性を 生かすた め		その他		無回答	
		35	15	34	4	40	65	50	69	120	47	42	129	12	6.8	2.9	6.7	7.8	12.7	9.8	13.5	23.5	9.2	8.2	25.2	2.3	
性別	合計	511																									
	男性	173	8	7	1	33	22	17	26	44	12	13	34	4													
	女性	333	4.6	4.0	0.6	0.0	19.1	12.7	9.8	15.0	25.4	6.9	7.5	19.7	2.3												
労働 組合	加入して いる	101	9	2	11	0	2	9	10	16	23	11	7	27	2												
	加入して いない	377	22	13	19	4	36	52	37	49	86	30	34	95	8												
	無回答	33	5.8	3.4	5.0	1.1	9.5	13.8	9.8	13.0	22.8	8.0	9.0	25.2	2.1												
専門的・技 術的業務	専門的・技 術的業務	139	11	7	6	14	11	15	21	30	16	22	33	1													
	管理的業務	9	7.9	5.0	4.3	0.0	10.1	7.9	10.8	15.1	21.6	11.5	15.8	23.7	0.7												
	事務的業務	197	11.1	0.0	0.0	0.0	55.6	0.0	11.1	0.0	11.1	11.1	11.1	11.1	0.0												
現在の 業務	販売業務	41	4	1	4	0	4	4	4	15	4	1	13	1													
	サービス業	61	9.8	2.4	9.8	0.0	9.8	9.8	9.8	36.6	9.8	2.4	31.7	2.4													
	保安業務	3	4.9	3.3	6.6	3.3	3.3	8.2	14.8	11.5	37.7	4.9	6.6	19.7	8.2												
業務内 容	運輸・通信 業務	19	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0													
	生産工程・ 労務	36	3	2	0	0	2	8	5	6	4	7	2	8													
	その他	3	0	0	0	0	1	0	0	1	2	0	0	0													
無回答	無回答	3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0													
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													

契約社員調査

上段：件数 下段：構成比

全体	間5 現在の契約期間										平均 (年)
	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月 12ヶ月未満	6ヶ月以上 12ヶ月未満	6ヶ月未満	6ヶ月以上 12ヶ月未満	1年	1年超3年 以下	3年超	無回答	
609	10	19	91	11	310	24	51	93	1.2		
100.0	1.6	3.1	14.9	1.8	50.9	3.9	8.4	15.3			
206	1	10	34	4	107	6	9	35	1.0		
100.0	0.5	4.9	16.5	1.9	51.9	2.9	4.4	17.0			
395	9	9	57	7	200	18	42	53	1.3		
100.0	2.3	2.3	14.4	1.8	50.6	4.6	10.6	13.4			
8	0	0	0	0	3	0	0	5	1.0		
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
135	1	3	11	5	74	3	15	23	1.3		
100.0	0.7	2.2	8.1	3.7	54.8	2.2	11.1	17.0			
433	9	16	73	5	222	20	33	55	1.2		
100.0	2.1	3.7	16.9	1.2	51.3	4.6	7.6	12.7			
41	0	0	7	1	14	1	3	15	1.1		
100.0	0.0	0.0	17.1	2.4	34.1	2.4	7.3	36.6			
156	2	9	25	3	73	10	14	20	1.2		
100.0	1.3	5.8	16.0	1.9	46.8	6.4	9.0	12.8			
11	0	0	1	0	8	1	1	0	1.5		
100.0	0.0	0.0	9.1	0.0	72.7	9.1	9.1	0.0			
229	3	5	31	4	117	9	32	28	1.4		
100.0	1.3	2.2	13.5	1.7	51.1	3.9	14.0	12.2			
58	3	2	6	0	39	1	0	7	0.9		
100.0	5.2	3.4	10.3	0.0	67.2	1.7	0.0	12.1			
75	1	2	17	2	33	2	1	17	0.9		
100.0	1.3	2.7	22.7	2.7	44.0	2.7	1.3	22.7			
4	0	1	2	0	1	0	0	0	0.6		
100.0	0.0	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0			
22	0	0	2	0	12	1	0	7	1.0		
100.0	0.0	0.0	9.1	0.0	54.5	4.5	0.0	31.8			
40	1	0	7	2	20	0	2	8	1.0		
100.0	2.5	0.0	17.5	5.0	50.0	0.0	5.0	20.0			
4	0	0	0	0	3	0	0	1	1.0		
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	25.0			
10	0	0	0	0	4	0	1	5	1.4		
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	10.0	50.0			

上段：件数 下段：構成比

全体	間4 契約社員の仕事を選んだ理由 (2つまで)										無回答
	専門的な 技術や資 格が生か せるから	やりたい 仕事だっ たから	自分の都 会(勤務 目・時間 等)にあ わせて働 けるから	賃金水準 が高いか ら	わずらわ しい人間 関係が嫌 だから	知人・友 人に勧め られたか ら	正社員と して働け る適当な 企業があ ったから	今の会社 で正社員 になりた いから	その他	無回答	
609	120	149	112	27	19	50	191	81	94	11	
合計	19.7	24.5	18.4	4.4	3.1	8.2	31.4	13.3	15.4	1.8	
男性	65	45	29	10	5	13	60	34	27	4	
女性	54	104	82	17	14	37	129	47	66	7	
性別	13.7	26.3	20.8	4.3	3.5	9.4	32.7	11.9	16.7	1.0	
無回答	8	0	1	0	0	0	2	0	1	3	
	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	12.5	37.5	
加入してい	135	21	45	28	3	9	42	23	24	0	
る	15.6	33.3	20.7	2.2	1.5	6.7	31.1	17.0	17.8	0.0	
労働	90	96	76	22	16	36	137	55	66	0	
組合	20.8	22.2	17.6	5.1	3.7	8.3	31.6	12.7	15.2	1.4	
加入してい	41	9	8	2	1	5	12	3	4	5	
ない	22.0	19.5	19.5	4.9	2.4	12.2	29.3	7.3	9.8	12.2	
無回答	156	61	50	24	9	12	31	25	19	1	
	39.1	32.1	15.4	5.8	2.6	7.7	19.9	16.0	12.2	0.6	
専門的・技	11	4	1	1	1	2	3	2	2	0	
術的業務	36.4	9.1	9.1	9.1	9.1	18.2	27.3	18.2	18.2	0.0	
管理業務	229	25	42	47	7	8	87	22	45	1	
	10.9	18.3	20.5	3.1	3.5	10.5	38.0	9.6	19.7	0.4	
事務業務	58	6	22	10	1	5	20	9	11	0	
	10.3	37.9	17.2	1.7	1.7	8.6	34.5	15.5	19.0	0.0	
販売業務	75	11	22	15	5	5	21	15	9	1	
サービ	14.7	29.3	20.0	6.7	4.0	6.7	28.0	20.0	12.0	1.3	
ス業	4	1	0	0	0	0	3	0	0	1	
務保安	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	25.0	
業務	22	5	3	4	0	1	10	1	4	0	
内	22.7	13.6	18.2	0.0	0.0	4.5	45.5	4.5	18.2	0.0	
容	40	5	10	1	2	1	15	5	4	3	
運輸・通	12.5	12.5	25.0	2.5	5.0	2.5	37.5	12.5	10.0	7.5	
信	4	1	3	1	0	0	0	0	0	0	
生産工	25.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
程・	10	1	1	0	0	0	1	2	0	4	
業務	10.0	10.0	0.0	30.0	0.0	0.0	10.0	20.0	0.0	40.0	
その他											
無回答											

契約社員調査

		問6 現在の業務内容										上段：件数 下段：構成比	
	全体	専門的・技術的業務	管理的業務	事務的業務	販売業務	サービス業務	保安業務	運輸・通信業務	生産工程・労務	その他	無回答		
合計	609 100.0	156 25.6	11 1.8	229 37.6	58 9.5	75 12.3	0.7	4 0.7	22 3.6	40 6.6	4 0.7	10 1.6	
男性	206 100.0	72 35.0	9 4.4	23 11.2	14 6.8	33 16.0	1.9	4 0.3	19 9.2	27 13.1	3 1.5	2 1.0	
女性	395 100.0	84 21.3	2 0.5	203 51.4	44 11.1	42 10.6	0.0	0 0.0	1 0.3	13 3.3	1 0.3	5 1.3	
無回答	8 100.0	0 0.0	0 0.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	3 37.5	
加入している労働組合	135 100.0	18 13.3	0 0.0	60 44.4	32 23.7	15 11.1	0.0	0 0.0	2 1.3	6 4.4	1 0.7	1 0.7	
無回答	41 100.0	8 30.0	2 2.1	14 35.8	2 5.5	3 13.2	0.9	0 0.0	4 4.2	30 6.9	2 0.5	0 0.9	
建設業	32 100.0	24 75.0	1 3.1	5 15.6	1 3.1	0 0.0	0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.1	0 0.0	0 0.0	
製造業	50 100.0	8 16.0	0 0.0	21 42.0	1 2.0	0 0.0	0.0	0 0.0	0 0.0	20 40.0	0 0.0	0 0.0	
情報通信業	19 100.0	9 47.4	1 5.3	9 47.4	0 0.0	0 0.0	0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
運輸業	37 100.0	2 5.4	1 2.7	29 79.7	2 5.5	0 0.0	2.7	1 3.2	16 43.2	5 13.5	0 0.0	0 0.0	
卸売・小売業	93 100.0	9 9.7	2 2.2	34 34.4	45 45.2	5 5.4	0.0	0 0.0	0 0.0	3 3.2	0 0.0	0 0.0	
金融・保険業	19 100.0	1 5.3	0 0.0	14 73.7	1 5.3	1 5.3	0.0	1 5.3	0 0.0	1 5.3	0 0.0	0 0.0	
不動産業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
飲食店・宿泊業	11 100.0	0 0.0	1 9.1	1 9.1	1 9.1	8 72.7	0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
医療・福祉	148 100.0	52 35.1	1 0.7	62 35.1	1 0.7	30 20.3	0.0	0 0.0	2 1.4	7 4.7	1 0.7	2 1.4	
教育・学習支援業	48 100.0	22 45.8	0 0.0	23 47.9	0 0.0	0 0.0	0.0	0 0.0	1 2.1	0 0.0	2 4.2	0 0.0	
サービス業	98 100.0	17 17.3	2 2.0	33 33.7	9 9.2	26 26.5	3.1	3 3.1	2 2.0	2 2.0	0 0.0	4 4.1	
その他	33 100.0	8 24.2	1 3.0	21 63.6	0 0.0	2 6.1	0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.0	0 0.0	0 0.0	
無回答	18 100.0	4 22.2	0 0.0	5 27.8	1 5.6	3 16.7	0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	0 0.0	4 22.2	

		問5 継続勤務期間										上段：件数 下段：構成比	
	全体	3ヶ月未満	3ヶ月以上6ヶ月未満	6ヶ月以上12ヶ月未満	12ヶ月以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上	無回答	平均(年)		
合計	609 100.0	8 1.3	16 2.6	56 9.2	171 28.1	126 20.7	134 22.0	53 8.7	12 2.0	33 5.4	4.7		
男性	206 100.0	0 0.0	5 2.4	17 8.3	62 30.1	45 21.8	39 18.9	20 9.7	3 1.5	15 7.3	4.6		
女性	395 100.0	8 2.0	11 2.8	39 9.9	108 27.3	80 20.3	93 23.5	33 8.4	8 2.0	15 3.8	4.7		
無回答	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 12.5	3 37.5	8.5		
加入している労働組合	135 100.0	3 2.2	3 2.2	13 9.6	28 20.7	26 19.3	38 28.1	14 10.4	3 2.2	5 5.2	5.3		
無回答	41 100.0	0 0.0	0 0.0	5 12.2	11 26.8	6 14.6	6 14.6	3 7.3	1 2.4	9 22.0	5.0		
専門的・技術的業務	156 100.0	2 1.3	1 0.6	28 17.9	51 32.7	25 16.0	29 18.6	10 6.4	1 0.6	9 5.8	3.7		
管理的業務	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	1 9.1	4 36.4	2 18.2	0 0.0	2 18.2	6.2		
事務的業務	229 100.0	4 1.7	6 2.6	19 8.3	75 32.8	49 21.4	43 18.8	17 7.4	8 3.5	8 3.5	4.9		
販売業務	58 100.0	0 0.0	3 5.2	2 3.4	9 15.5	18 31.0	18 31.0	6 10.3	1 1.7	1 1.7	5.4		
サービス業	75 100.0	1 1.3	4 5.3	1 1.3	19 25.3	17 22.7	22 29.3	7 9.3	1 1.3	3 4.0	4.8		
保安業務	4 100.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1.0		
運輸・通信業務	22 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 31.8	5 22.7	6 27.3	1 4.5	1 4.5	2 9.1	5.5		
生産工程・労務	40 100.0	0 0.0	2 5.0	1 2.5	15 37.5	10 25.0	10 25.0	9 22.5	0 0.0	3 7.5	5.9		
その他	4 100.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	5.0		
無回答	10 100.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	5 50.0	3.0		

		問7(1) 週所定労働時間				問7(2) 交通費の支給				問7(3) 賃金形態				上段：件数 下段：構成比					
	全体	30時間以上 上:40時間 未満	35時間以上 上:40時間 未満	40時間	40時間超	無回答	平均 (時間)	全額支給	一部支給	支給され ない	その他	無回答	時給	日給	月給	年俸	歩合制	その他	無回答
		19 未満	205 3.1	43.5 37.8	230 9.7	59 28	36 14	39.2 40.1	500 82.1	45 7.4	46 7.6	12 2.0	6 1.0	125 20.5	86 14.1	346 56.8	48 7.9	0 0.0	1 0.2
性別	合計	609	205	37.8	230	59	36	500	45	46	12	6	125	86	346	48	0	1	3
	男性	206	3	34.0	91	28	14	160	23	14	5	4	24	26	115	18	0	1	2
	女性	395	16	192	136	30	21	332	22	32	7	2	80	56	229	29	0	0	1
	無回答	8	0	3	3	1	1	84.1	5.6	8.1	1.8	0.5	20.3	14.2	58.0	7.3	0.0	0.0	0.3
労働組合	加入している	135	5	65	81	10	4	122	5	8	0	0	18	11	99	5	0	1	1
	加入していない	433	12	189	37.4	44	26	344	36	35	12	6	100	71	221	40	0	0	0
	不明	41	2	11	17	5	6	34	4	3	0	0	7	4	26	3	0	0	1
	無回答	100.0	4.9	26.8	41.5	12.2	14.6	82.9	9.8	7.3	0.0	0.0	17.1	9.8	63.4	7.3	0.0	0.0	2.4
現在の業務内容	専門的・技術的業務	156	8	64	61	17	6	129	12	9	5	1	19	15	97	24	0	0	1
	管理的業務	11	0	2	7	2	0	10	1	0	0	0	0	0	1	9	1	0	0
	事務的業務	229	10	137	60	13	9	205	9	12	3	0	47	41	128	13	0	0	0
	販売業務	58	0	27	24	5	2	89.5	3.9	5.2	1.3	0.0	20.5	17.9	55.9	5.7	0.0	0.0	0.0
業務内容	サービス業	75	0	18	36	12	9	96.6	3.4	0.0	0.0	0.0	5.2	10.3	74.1	10.3	0.0	0.0	0.0
	保安業務	4	0	0	3	1	0	4	0	0	0	0	3	0	1	0	0	0	0
	運輸・通信業務	22	0	5	10	3	4	12	3	5	1	1	4	10	6	0	0	1	1
	生産工程・労務	40	0	22.7	45.5	13.6	18.2	54.5	13.6	22.7	4.5	4.5	18.2	45.5	27.3	0.0	0.0	4.5	4.5
その他	その他	4	0	1	2	1	0	4	0	0	0	0	55.0	12.5	27.5	2.5	0.0	0.0	2.5
	無回答	100.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	10	1	1	6	1	1	9	1	0	0	0	0	4	5	1	0	0	0
	無回答	100.0	10.0	10.0	60.0	10.0	10.0	90.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	50.0	10.0	0.0	0.0	0.0

上段：件数 下段：構成比

性別	全体	問7(4) 10月に支払われた賃金額(税込)				平均 (万円)	ある	問7(5) 賞与・一時金		全体	問7(6) 今夏の賞与・一時金支給額(税込)									
		10万円以上 上15万円未満	15万円以上 上20万円未満	20万円以上 上30万円未満	30万円以上 上			無回答	1万円未満 10万円未満		1万円以上 10万円未満	10万円以上 上20万円未満	20万円以上 上40万円未満	40万円以上 上60万円未満	60万円以上 上80万円未満	80万円以上 上100万円未満	100万円以上 上	無回答	平均 (万円)	
男性	合計	609	59	192	218	102	38	384	219	6	101	97	88	31	15	8	4	34	22.1	
	男性	206	7	31.5	35.8	16.7	6.2	63.1	36.0	1.0	26.3	25.3	22.9	8.1	3.9	2.1	1.0	8.9	25.0	
	女性	395	52	141	135	38	29	271	46.1	1.5	28.7	25.9	16.7	4.6	7.4	4.6	2.8	4.6	20.8	
	無回答	8	0	2	5	1	0	5	3	0	2	1	1	0	0	0	0	0	23.1	
労働組合	加入している	135	15	51	57	7	5	97	36	2	19	20	36	12	2	0	0	8	22.5	
	加入していない	433	41	130	144	89	29	265	166	2	74	72	46	18	11	8	4	26	22.2	
	無回答	41	3	11	17	6	4	22	17	2	8	5	6	1	2	0	0	0	19.3	
	専門的・技術的業務	156	7	40	40	64	5	90	66	0	36	12	15	5	6	2	7	26.3		
現在任の業務	管理的業務	11	0	0	3	8	0	57.7	42.3	0.0	40.0	13.3	16.7	5.6	6.7	6.7	2.2	7.8	55.6	
	事務的業務	229	28	67	91	22	21	146	80	3	24	36	35	21	8	2	0	19	25.2	
	販売業務	58	6	25	23	2	2	47	11	0	6	10	27	2	0	0	2	20.2		
	サービス業務	75	11	31	25	1	7	49	26	0	22	16	5	0	0	0	1	13.1		
業務内容	保安業務	4	0	2	2	0	0	65.3	34.7	0.0	44.9	32.7	10.2	0.0	0.0	0.0	2.0	10.2	1.8	
	運輸・通信業務	22	0	4	14	2	2	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	
	生産工程・労務	40	7	20	10	2	1	36.4	59.1	4.5	37.5	0.0	50.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	14.6	
	その他	4	0	1	3	0	0	67.5	30.0	2.5	100.0	0.0	29.6	55.6	7.4	0.0	0.0	0.0	13.0	
無回答	10	0	2	7	1	0	50.0	25.0	25.0	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.2		
	100.0	0.0	20.0	70.0	10.0	0.0	0.0	70.0	30.0	0.0	28.6	57.1	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

契約社員調査

		問7(6) 年収支払額(税込)										問7(7) 退職金制度				問7(8) 定期健康診断			
	全体	100万円以下 未達	100万円以上 200万円未満	200万円以上 300万円未満	300万円以上 400万円未満	400万円以上 500万円未満	500万円以上 600万円未満	600万円以上 700万円未満	700万円以上 800万円未満	800万円以上	平均 (万円)	ある	ない	わからない	無回答	ある	ない	わからない	無回答
		未達	未達	未達	未達	未達	未達	未達	未達	上									
合計	609	75	254	41.7	135	47	26	12	8	44	304.7	92	441	69	7	591	12	5	1
	100.0	12.3	41.7	22.2	7.7	4.3	2.0	1.3	1.3	7.2		15.1	72.4	11.3	1.1	97.0	2.0	0.8	0.2
男性	208	16	79	35	24	18	9	7	5	13	359.3	19	157	28	2	196	7	3	0
	100.0	7.8	38.3	17.0	11.7	8.7	4.4	3.4	2.4	6.3		9.2	76.2	13.6	1.0	95.1	3.4	1.5	0.0
女性	395	59	172	98	21	8	3	1	3	30	276.4	73	277	40	5	388	4	2	1
	100.0	14.9	43.5	24.8	5.3	2.0	0.8	0.3	0.8	7.6		18.5	70.1	10.1	1.3	98.2	1.0	0.5	0.3
無回答	8	0	3	2	2	0	0	0	0	1	338.6	0	7	1	0	7	1	0	0
	100.0	0.0	37.5	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5		0.0	87.5	12.5	0.0	87.5	12.5	0.0	0.0
加入している	135	15	60	46	8	2	0	0	0	4	274.9	34	82	16	3	133	2	0	0
	100.0	11.1	44.4	34.1	5.9	1.5	0.0	0.0	0.0	3.0		25.2	60.7	11.9	2.2	98.5	1.5	0.0	0.0
加入していない	433	56	177	83	35	23	11	8	8	32	313.7	51	334	44	4	420	10	3	0
	100.0	12.9	40.9	19.2	8.1	5.3	2.5	1.8	1.8	7.4		11.8	77.1	10.2	0.9	97.0	2.3	0.7	0.0
無回答	41	4	17	6	4	1	1	0	0	8	298.4	7	25	9	0	38	0	2	1
	100.0	9.8	41.5	14.6	9.8	2.4	2.4	0.0	0.0	19.5		17.1	61.0	22.0	0.0	92.7	0.0	4.9	2.4
専門的・技術的業務	156	10	50	26	23	18	10	6	7	6	393.7	25	106	24	1	150	4	2	0
	100.0	6.4	32.1	16.7	14.7	11.5	6.4	3.8	4.5	3.8		16.0	67.9	15.4	0.6	96.2	2.6	1.3	0.0
管理的業務	11	0	0	2	1	4	2	0	0	2	483.8	1	9	0	0	1	11	0	0
	100.0	0.0	0.0	18.2	9.1	36.4	18.2	0.0	0.0	18.2		9.1	81.8	0.0	0	100.0	0.0	0.0	0.0
事務的業務	229	38	88	64	15	3	0	2	1	18	279.7	34	174	19	2	223	4	2	0
	100.0	16.6	38.4	27.9	6.6	1.3	0.0	0.9	0.4	7.9		14.8	76.0	8.3	0.9	97.4	1.7	0.9	0.0
販売業務	58	4	30	17	3	1	0	0	0	3	276.7	13	38	4	3	56	1	1	0
	100.0	6.9	51.7	29.3	5.2	1.7	0.0	0.0	0.0	5.2		22.4	65.5	6.9	5.2	96.6	1.7	1.7	0.0
サービス業務	75	12	46	11	1	0	0	0	0	5	233.2	12	51	12	0	74	1	0	0
	100.0	16.0	61.3	14.7	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7		16.0	68.0	16.0	0.0	98.7	1.3	0.0	0.0
保安業務	4	1	3	0	0	0	0	0	0	0	230.0	0	3	1	0	4	0	0	0
	100.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	75.0	25.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
運輸・通信業務	22	1	11	3	2	0	0	0	0	5	284.3	0	21	1	0	21	1	0	0
	100.0	4.5	50.0	13.6	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	22.7		0.0	95.5	4.5	0.0	95.5	4.5	0.0	0.0
生産工程・労務	40	9	19	8	1	0	0	0	0	3	244.2	6	27	7	0	39	1	0	0
	100.0	22.5	47.5	20.0	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	7.5		15.0	67.5	17.5	0.0	97.5	2.5	0.0	0.0
その他	4	0	3	1	0	0	0	0	0	0	252.5	1	2	1	0	4	0	0	0
	100.0	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		25.0	50.0	25.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
無回答	10	0	4	3	1	0	0	0	0	2	301.8	0	10	0	0	9	0	0	1
	100.0	0.0	40.0	30.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0		0.0	100.0	0.0	0.0	90.0	0.0	0.0	10.0

上段：件数 下段：構成比

契約社員調査

		問7(9) 福利厚生制度		問7(10) 雇用保険への加入		問7(11) 健康保険への加入				上段：件数		下段：構成比				
		ある	ない	わからない	無回答	加入している	加入していない	わかっていない	無回答	会社健康保険に加入している	配偶者等の健康保険(被扶養者)に加入している	自分で国民健康保険に加入している	加入していない	わかっていない	無回答	
全体	合計	609 100.0	457 75.0	78 12.8	61 10.0	13 2.1	567 93.1	16 2.6	14 2.3	12 2.0	579 95.1	10 1.6	14 2.3	1 0.2	1 0.2	4 0.7
	男性	206 100.0	131 63.6	42 20.4	26 12.6	7 3.4	191 92.7	7 3.4	3 1.5	5 2.4	193 93.7	5 2.4	9 4.4	1 0.5	1 0.5	1 0.5
	女性	395 100.0	319 80.8	35 8.9	35 8.9	6 1.5	369 93.4	8 2.0	11 2.8	7 1.8	379 95.9	9 2.3	4 1.0	0 0.0	0 0.0	3 0.8
	無回答	8 100.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	7 87.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	加入している	135 100.0	121 89.6	6 4.4	6 4.4	2 1.5	129 95.6	1 0.7	5 3.7	0 0.0	130 96.3	3 2.2	1 0.7	1 0.7	0 0.0	0 0.0
労働組合	加入している	433 100.0	305 70.4	69 15.9	50 11.5	9 2.1	404 93.3	15 3.5	6 1.4	8 1.8	412 95.2	5 1.2	13 3.0	0 0.0	1 0.2	2 0.5
	加入していない	41 100.0	31 75.6	3 7.3	5 12.2	2 4.9	34 82.9	0 0.0	3 7.3	4 9.8	37 90.2	2 4.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.9
	無回答															
	専門的・技術的業務	156 100.0	110 70.5	23 14.7	20 12.8	3 1.9	148 94.9	5 3.2	2 1.3	0 0.6	149 95.5	1 0.6	4 2.6	1 0.6	1 0.6	0 0.0
	管理的業務	11 100.0	9 81.8	2 18.2	0 0.0	0 0.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
現在の業務内容	事務的業務	229 100.0	201 87.8	17 7.4	10 4.4	1 0.4	210 91.7	7 3.1	8 3.5	4 1.7	222 96.9	5 2.2	1 0.4	0 0.0	0 0.0	1 0.4
	販売業務	58 100.0	49 84.5	4 6.9	5 8.6	0 0.0	56 96.6	0 0.0	2 3.4	0 0.0	57 98.3	1 1.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業務	75 100.0	45 60.0	12 16.0	14 18.7	4 5.3	71 94.7	2 2.7	1 1.3	1 1.3	68 90.7	2 2.7	5 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	保安業務	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸・通信業務	22 100.0	10 45.5	7 31.8	4 18.2	1 4.5	19 86.4	1 4.5	0 0.0	2 9.1	19 86.4	0 0.0	3 13.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労働条件	生産工程・労務	40 100.0	19 47.5	11 27.5	7 17.5	3 7.5	35 87.5	2 5.0	1 2.5	3 7.5	36 90.0	1 2.5	1 2.5	0 0.0	0 0.0	2 5.0
	その他	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	10 100.0	7 70.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	9 90.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	9 90.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0

契約社員調査

上段：件数、下段：構成比												
	全体	間7(12) 公的年金への加入				間7(13) 就業規則						
		厚生年金 に加入し ている	国民年金 に加入し ている	加入して いない	わからな い	無回答	契約社員 用の就業 規則が適 用される	正社員の 就業規則 が適用さ れる	就業規則 はない	わからな い	無回答	
性別	合計	609 100.0	546 89.7	24 3.9	10 1.6	21 3.4	8 1.3	435 71.4	121 19.9	2 0.3	44 7.2	7 1.1
	男性	206 100.0	185 89.8	9 4.4	2.9	1.5	1.5	68.9	21.8	0.0	8.7	0.5
	女性	395 100.0	354 89.6	15 3.8	0.8	4.6	1.3	286 72.4	75 19.0	0.5	6.6	1.5
	無回答	8 100.0	7 87.5	0 0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	7 12.5	0.0	0.0	0.0
	加入してい る	135 100.0	121 89.6	6 4.4	0.7	7 5.2	0.0	98 72.6	29 21.5	0.0	8 5.9	0.0
労働 組合	加入してい ない	433 100.0	389 89.8	18 4.2	2.1	2.8	1.2	313 72.3	82 18.9	0.5	7.2	1.2
	無回答	41 100.0	36 87.8	0 0.0	0.0	4.9	2.3	24 58.5	10 24.4	0.0	5 12.2	2 4.9
	専門的・技 術的業務	156 100.0	139 89.1	8 5.1	1.9	3.2	0.6	102 65.4	35 22.4	2 1.3	16 10.3	0 0.6
	管理的業務	11 100.0	11 100.0	0 0.0	0.0	0.0	0.0	6 54.5	5 45.5	0.0	0.0	0.0
	事務的業務	229 100.0	206 90.0	5 2.2	1.3	5.7	0.9	173 75.5	43 18.8	0.0	11 4.8	2 0.9
現在 の業 務内 容	販売業務	58 100.0	56 96.6	2 3.4	0.0	0.0	0.0	41 70.7	14 24.1	0.0	3 5.2	0 0.0
	サービス業 務	75 100.0	66 88.0	5 6.7	3 4.0	1 1.3	0.0	57 76.0	12 16.0	0.0	5 6.7	1 1.3
	保安業務	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0.0	0.0	0.0	3 75.0	1 25.0	0.0	0.0	0.0
	運輸・通信 業務	22 100.0	19 86.4	0 0.0	4.5	0.0	2 9.1	17 77.3	2 9.1	0.0	3 13.6	0 0.0
	生産工程・ 労務	40 100.0	35 87.5	2 5.0	0.0	2.5	2 5.0	28 70.0	5 12.5	0.0	5 12.5	2 5.0
	その他	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0.0	1 25.0	0.0	2 50.0	2 50.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	10 100.0	9 90.0	0 0.0	0.0	0.0	1 10.0	6 60.0	2 20.0	0.0	1 10.0	1 10.0

上段：件数 下段：構成比

契約社員調査

上段：件数 下段：構成比

	全体	問8(1) 契約期間＜通知の状況＞					問8(2) 就業場所及び従事する業務＜実態との差異＞					問8(2) 就業場所及び従事する業務＜実態との差異＞				
		契約締結時に通知された		現在も明確でない		同じだった	契約締結後に通知された		現在も明確でない		同じだった	契約締結後に通知された		現在も明確でない		同じだった
		文書にて	口頭にて	文書にて	口頭にて		文書にて	口頭にて	文書にて	口頭にて		文書にて	口頭にて	文書にて	口頭にて	
合計	609 100.0	522 85.7	26 4.3	8 1.3	1 0.2	16 2.6	36 5.9	0.2	1 0.2	1 0.2	487 80.0	32 5.3	3 0.5	27 4.4	10 1.6	487 80.0
男性	206 100.0	175 85.0	8 3.9	1 0.5	0 0.0	9 4.4	14 6.8	2 1.0	9 4.4	0 0.0	150 72.8	14 6.8	1 0.5	4 2.0	9 4.4	150 72.8
女性	395 100.0	340 86.1	18 4.6	3 0.8	0 0.0	7 1.8	31 7.9	0 0.0	18 4.6	0 0.0	295 74.7	17 4.3	0 0.0	18 4.6	0 0.0	295 74.7
無回答	8 100.0	7 87.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 75.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 75.0
加入している	135 100.0	124 91.9	6 4.4	1 0.7	0 0.0	1 0.7	3 2.2	0 0.0	1 0.7	0 0.0	112 83.0	6 4.4	1 0.7	4 3.0	12 8.9	112 83.0
加入していない	433 100.0	370 85.5	16 3.7	1 0.2	0 0.0	10 2.3	29 6.7	0 0.0	20 4.6	0 0.0	350 80.8	24 5.5	1 0.2	20 4.6	38 8.8	350 80.8
無回答	41 100.0	28 68.3	4 9.8	0 0.0	0 0.0	5 12.2	2 4.9	0 0.0	3 7.3	0 0.0	25 61.0	2 4.9	0 0.0	7 17.1	2 4.9	25 61.0
専門的・技術的業務	156 100.0	128 82.1	10 6.4	1 0.6	1 0.6	1 0.6	12 7.7	0 0.0	1 0.6	0 0.0	123 78.8	6 3.8	2 1.3	11 7.1	14 9.0	123 78.8
管理的業務	11 100.0	9 81.8	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 72.7	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 72.7
事務的業務	229 100.0	206 90.0	6 2.6	0 0.0	0 0.0	2 0.9	15 6.6	0 0.0	7 3.1	0 0.0	191 83.4	16 7.0	0 0.0	7 3.1	15 6.6	191 83.4
販売業務	58 100.0	55 94.8	2 3.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.7	0 0.0	1 1.7	0 0.0	47 81.0	2 3.4	0 0.0	1 1.7	8 13.8	47 81.0
サービス業務	75 100.0	60 80.0	2 2.7	0 0.0	0 0.0	4 5.3	5 6.7	0 0.0	4 5.3	0 0.0	62 82.7	2 2.7	0 0.0	4 5.3	7 9.3	62 82.7
保安業務	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0
運輸・通信業務	22 100.0	20 90.9	1 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 68.2	2 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 68.2
生産工程・労務	40 100.0	31 77.5	3 7.5	1 2.5	0 0.0	5 12.5	3 7.5	0 0.0	2 5.0	0 0.0	29 72.5	3 7.5	0 0.0	5 12.5	6 15.0	29 72.5
その他	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0
無回答	10 100.0	7 70.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	7 70.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	7 70.0

契約社員調査

	全体	問8(3) 就業時間、休憩時間＜通知の状況＞					問8(4) 休日労働、時間外労働＜実態との差異＞					問8(4) 休日労働、時間外労働＜実態との差異＞				
		契約締結時に 通知された		契約締結後に 通知された		現在も明 確でない	契約締結時に 通知された		契約締結後に 通知された		現在も明 確でない	契約締結時に 通知された		契約締結後に 通知された		現在も明 確でない
		文書にて	口頭にて	文書にて	口頭にて		文書にて	口頭にて	文書にて	口頭にて		文書にて	口頭にて	文書にて	口頭にて	
合計	609 100.0	600 82.1	44 7.2	32 5.3	9 1.5	3 0.5	21 3.4	460 75.5	64 10.5	10 1.6	64 10.5	53 8.7	39 6.4	16 2.6	20 3.3	25 4.1
男性	206 100.0	164 79.6	18 8.7	7 3.4	3 1.5	2 1.0	12 5.8	137 66.5	25 12.1	7 3.4	25 12.1	19 9.2	7 3.4	4 1.9	3 1.4	15 7.3
女性	395 100.0	330 83.5	25 6.3	24 6.1	6 1.5	1 0.3	9 2.3	316 80.0	39 9.9	4 1.0	31 7.8	32 8.1	31 7.8	12 3.0	13 3.3	10 2.5
無回答	8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 87.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
加入していい	135 100.0	119 88.1	9 6.7	5 3.7	1 0.7	0 0.0	1 0.7	103 76.3	17 12.6	2 1.5	12 8.9	13 9.6	6 4.4	3 2.2	3 2.2	1 0.7
加入していい	433 100.0	357 82.4	32 7.4	23 5.3	5 1.2	3 0.7	13 3.0	332 76.7	41 9.5	9 2.1	43 9.9	36 8.3	29 6.7	10 2.3	16 3.7	17 3.9
無回答	41 100.0	24 58.5	3 7.3	4 9.8	3 7.3	0 0.0	7 17.1	25 61.0	6 14.6	0 0.0	1 2.4	9 22.0	4 9.8	3 7.3	2 2.4	7 17.1
専門的・技術的業務	136 100.0	120 87.9	17 10.9	10 6.4	4 2.6	1 0.6	4 2.6	110 70.5	21 13.5	3 1.9	4 2.6	20 12.8	12 7.7	4 2.6	6 3.8	7 4.5
管理的業務	11 100.0	9 81.8	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 63.6	2 18.2	0 0.0	0 0.0	1 8.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
事務的業務	229 100.0	203 88.6	9 3.9	10 4.4	3 1.3	0 0.0	4 1.7	202 88.2	12 5.2	1 0.4	0 0.0	14 6.1	15 6.6	6 2.6	6 2.6	3 1.3
販売業務	58 100.0	50 86.2	5 8.6	2 3.4	0 0.0	0 0.0	1 1.7	42 72.4	6 10.3	0 0.0	1 1.7	5 8.6	2 3.4	0 0.0	1 1.7	1 1.7
サービス業	75 100.0	57 76.0	5 6.7	6 8.0	2 2.7	1 1.3	4 5.3	53 70.7	9 12.0	4 5.3	2 9.3	5 6.7	6 8.0	4 5.3	5 6.7	5 6.7
保安業務	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0
運輸・通信業務	22 100.0	19 86.4	1 4.5	1 4.5	0 0.0	1 4.5	0 0.0	10 45.5	6 27.3	1 4.5	0 0.0	1 4.5	1 4.5	1 4.5	1 4.5	0 0.0
生産工程・労務	40 100.0	29 72.5	5 12.5	1 2.5	0 0.0	0 0.0	5 12.5	23 57.5	8 20.0	2 5.0	2 5.0	5 12.5	1 2.5	1 2.5	0 0.0	5 12.5
その他	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
無回答	10 100.0	7 70.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	8 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0

上段：件数 下段：構成比

契約社員調査

上段：件数 下段：構成比

	全体	問8(5) 賃金<実態との差異>				問8(6) 退職に関する事項<通知の状況>				問8(6) 退職に関する事項<実態との差異>			
		契約締結時に通知された文書にて		現在も明確でない		契約締結後に通知された口頭にて		現在も明確でない		同じだった		少し違っていた	
		文書にて	口頭にて	文書にて	口頭にて	文書にて	口頭にて	文書にて	口頭にて	文書にて	口頭にて	文書にて	口頭にて
合計	609 100.0	515 84.6	28 4.6	42 6.9	0 0.0	3 0.5	21 3.4	499 81.9	23 3.8	16 2.6	70 11.5	407 66.8	27 4.4
男性	206 100.0	172 83.5	13 6.3	8 3.9	0 0.0	2 1.0	5 2.5	188 76.7	6 2.9	9 4.4	32 15.5	136 66.0	4 1.9
女性	395 100.0	336 85.1	15 3.8	33 8.4	0 0.0	1 0.3	10 2.5	334 84.6	17 4.3	7 1.8	37 9.4	265 67.1	22 5.6
無回答	8 100.0	7 87.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 87.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5
加入している	135 100.0	124 91.9	3 2.2	7 5.2	0 0.0	0 0.0	1 0.7	119 88.1	1 0.7	2 1.5	12 8.9	105 77.8	5 3.7
加入していない	433 100.0	364 84.1	21 4.8	32 7.4	0 0.0	3 0.7	13 3.0	350 80.8	20 4.6	13 3.0	50 11.5	281 64.9	19 4.4
無回答	41 100.0	27 65.9	4 9.8	7 17.1	0 0.0	0 0.0	7 17.1	30 73.2	4 9.8	2 4.9	19 46.3	21 51.2	3 7.3
専門的・技術的業務	156 100.0	127 81.4	10 6.4	14 9.0	0 0.0	1 0.6	4 2.6	122 78.2	8 5.1	7 4.5	19 12.2	93 59.6	8 5.1
管理的業務	11 100.0	9 81.8	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 72.7	1 9.1	0 0.0	2 18.2	7 54.5	1 9.1
事務的業務	229 100.0	205 89.5	6 2.6	15 6.6	0 0.0	0 0.0	3 1.3	207 90.4	4 1.7	1 0.4	17 7.4	168 73.4	11 4.8
販売業務	58 100.0	52 89.7	3 5.2	2 3.4	0 0.0	0 0.0	1 1.7	46 79.3	1 1.7	1 1.7	9 15.5	43 74.1	1 1.7
サービス業務	75 100.0	56 74.7	6 8.0	6 8.0	0 0.0	2 2.7	5 6.7	58 77.3	6 8.0	2 2.7	12 16.0	45 60.0	3 4.0
保安業務	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0
運輸・通信業務	22 100.0	21 95.5	0 0.0	1 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 72.7	0 0.0	2 9.1	4 18.2	16 72.7	0 0.0
生産工程・労務	40 100.0	32 80.0	2 5.0	1 2.5	0 0.0	0 0.0	5 12.5	29 72.5	2 5.0	3 7.5	6 15.0	25 62.5	1 2.5
その他	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
無回答	10 100.0	8 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	8 80.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	6 60.0	2 20.0

契約社員調査

上段：件数 下段：構成比

	全体	問8(7) 中途解約の場合の措置<通知の状況>					問8(7) 中途解約の場合の措置<変態との差異>					問8(8) 契約更新の有無<通知の状況>					問8(8) 契約更新の有無<変態との差異>				
		契約締結時に通知された		現在も明瞭でない		同じだった	少し違っていた	まったく違っていた	無回答	無回答	同じだった	契約締結後に通知された		現在も明瞭でない		同じだった	契約締結後に通知された		現在も明瞭でない		同じだった
		文書にて	口頭にて	文書にて	口頭にて							文書にて	口頭にて	文書にて	口頭にて		文書にて	口頭にて	文書にて	口頭にて	
合計	609	351	19	41	6.7	0.3	148	47	7.7	306	47	428	59	428	59	418	17	418	17	4	85
男性	206	124	2	7	1.0	0.5	24	24	11.7	98	24	139	14	139	14	129	0	129	0	1	35
女性	395	222	17	34	2.0	0.5	98	22	23.3	47.6	11.7	72.3	6.8	72.3	6.8	62.6	0.0	62.6	0.0	0.5	17.0
性別	100.0	60.2	1.0	3.4	0.5	0.5	23.3	22	11.7	204	4	272	45	272	45	283	17	283	17	3	49
	100.0	56.2	4.3	8.6	0.5	0.5	24.8	5.6	5.1	51.6	1.0	68.9	11.4	68.9	11.4	71.6	4.3	71.6	4.3	0.8	12.4
無回答	8	5	0	0	0	0	2	1	12.5	4	0	7	0	7	0	6	0	6	0	0	1
	100.0	62.5	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	12.5	12.5	50.0	0.0	87.5	0.0	87.5	0.0	75.0	0.0	75.0	0.0	0.0	12.5
加入している	135	91	6	11	0	0	21	6	4.4	71	6	105	9	105	9	99	4	99	4	2	13
労働加入している	100.0	67.4	4.4	8.1	0.0	0.0	15.6	4.4	52.6	0.7	0.0	77.8	6.7	77.8	6.7	73.3	3.0	73.3	3.0	1.5	9.6
加入していない	433	244	12	28	0.5	0.5	116	31	218	3	0	299	43	299	43	295	12	295	12	1	66
組合	100.0	56.4	2.8	6.5	0.5	0.5	26.8	7.2	50.3	0.7	0.0	69.1	9.9	69.1	9.9	68.1	2.8	68.1	2.8	0.2	15.2
無回答	41	16	1	2	0	0	11	10	17	0	0	24	7	24	7	24	1	24	1	2.1	14.6
	100.0	39.0	2.4	4.9	2.4	2.4	26.8	24.4	41.5	0.0	0.0	58.5	17.1	58.5	17.1	58.5	2.4	58.5	2.4	2.4	22.0
専門的・技術的業務	156	83	4	11	0	0	50	8	71	0	0	101	15	101	15	98	1	98	1	1	34
管理的業務	100.0	53.2	2.6	7.1	0.0	0.0	32.1	5.1	45.5	0.0	0.0	64.7	9.6	64.7	9.6	62.8	0.6	62.8	0.6	0.6	21.8
事務的業務	11	7	0	1	0	0	1	2	5	0	0	6	2	6	2	6	0	6	0	0	1
	100.0	63.6	0.0	9.1	0.0	0.0	9.1	18.2	45.5	0.0	0.0	54.5	18.2	54.5	18.2	54.5	0.0	54.5	0.0	0.0	36.4
事務的業務	229	140	10	19	2	2	48	10	131	2	0	168	27	168	27	169	13	169	13	2	23
	100.0	61.1	4.4	8.3	0.9	0.9	21.0	4.4	57.2	0.9	0.0	73.4	11.8	73.4	11.8	73.8	5.7	73.8	5.7	0.9	10.0
販売業務	58	37	2	5	0	0	11	3	27	1	0	47	6	47	6	44	0	44	0	0	4
サービス業務	100.0	63.8	3.4	8.6	0.0	0.0	19.0	5.2	46.6	1.7	0.0	81.0	10.3	81.0	10.3	75.9	0.0	75.9	0.0	0.0	17.2
の業務	75	44	3	3	1	1	16	8	42	0	0	52	3	52	3	55	0	55	0	0	10
保安業務	100.0	58.7	4.0	4.0	1.3	1.3	21.3	10.7	56.0	0.0	0.0	69.3	4.0	69.3	4.0	73.3	0.0	73.3	0.0	0.0	13.3
内業務	4	2	0	0	0	0	0	2	2	0	0	2	1	2	1	2	0	2	0	0	2
運輸・通信業務	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
生産工程・分務	22	12	0	0	0	0	7	3	36.4	0.0	0.0	18	0	18	0	11	0	11	0	0	5
	100.0	54.5	0.0	0.0	0.0	0.0	31.8	13.6	8	13	1	25	4	25	4	23	3	23	3	1	5
その他	40	19	0	2	0	0	11	8	32.5	2.5	0.0	62.5	10.0	62.5	10.0	57.5	7.5	57.5	7.5	2.5	20.0
	100.0	47.5	0.0	5.0	0.0	0.0	27.5	20.0	32.5	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
無回答	4	1	0	0	0	0	2	1	25.0	0.0	0.0	2	0	2	0	2	0	2	0	0	2
	100.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
無回答	10	6	0	0	0	0	2	2	6	0	0	7	1	7	1	8	0	8	0	0	2
	100.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	60.0	0.0	0.0	70.0	10.0	70.0	10.0	80.0	0.0	80.0	0.0	0.0	20.0

契約社員調査

	全体	問8(9) 契約更新の基準<通知の状況>					問8(9) 契約更新の基準<変態との差異>					問8(10) 正社員への転換の有無<通知の状況>					問8(10) 正社員への転換の有無<変態との差異>				
		契約締結時に通知された文書にて		現在も明確でない		無回答又は契約更新なし	少し違っていた		まったく違っていた		わからない	契約締結後に通知された文書にて		現在も明確でない		無回答	少し違っていた		まったく違っていた		無回答
		文書にて	口頭にて	口頭にて	口頭にて		口頭にて	口頭にて	口頭にて	口頭にて		口頭にて	口頭にて	口頭にて	口頭にて		口頭にて	口頭にて	口頭にて	口頭にて	
合計	609 100.0	338 55.5	47 7.7	29 4.8	6 1.0	113 18.6	12.5	7.6	335 55.0	16 2.6	138 22.7	118 19.3	180 29.6	87 14.3	22 3.6	218 35.8	225 36.9	16 2.6	233 38.3	127 20.9	
男性	206 100.0	113 54.9	11 5.3	5 2.4	0 0.0	40 19.4	18.0	37	102 49.5	1 0.5	48 23.3	26.7	68 33.0	27 13.1	3 1.5	66 32.0	71 34.5	5 2.4	67 32.5	38 28.2	
女性	395 100.0	219 55.4	36 9.1	24 6.1	6 1.5	72 18.2	9.6	38	228 57.7	15 3.8	89 22.5	15.4	111 28.1	59 14.9	19 4.8	148 37.5	153 38.7	11 2.8	162 41.0	66 16.7	
無回答	8 100.0	6 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1	1	5 62.5	0 0.0	1 12.5	25.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	4 50.0	2 12.5	0 0.0	4 50.0	3 37.5	
加入していない	135 100.0	86 63.7	14 10.4	6 4.4	2 1.5	17 12.6	7.4	10	88 65.2	3 2.2	23 17.0	15.6	50 37.0	29 21.5	8 5.9	32 23.7	71 52.6	2 1.5	38 28.1	23 16.3	
加入している	433 100.0	232 53.6	29 6.7	22 5.1	4 0.9	90 20.8	12.9	56	225 52.0	12 2.8	108 24.9	19.9	117 27.0	54 12.5	13 3.0	173 40.0	141 32.6	6 3.0	181 41.8	92 21.2	
無回答	41 100.0	20 48.8	4 9.8	2 4.4	0 0.0	6 14.6	24.4	10	22 53.7	1 2.4	7 17.1	26.8	13 31.7	4 9.8	1 2.4	13 31.7	9 31.7	1 2.4	14 34.1	13 31.7	
専門的・技術的業務	156 100.0	78 50.0	14 9.0	9 5.8	4 2.6	35 22.4	10.3	16	82 52.6	1 0.6	42 26.9	19.9	40 25.6	31 19.9	4 2.6	58 35.3	19 33.3	6 3.8	61 39.1	33 21.2	
管理的業務	11 100.0	5 45.5	2 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	36.4	4	5 45.5	0 0.0	1 9.1	45.5	4 36.4	2 18.2	0 0.0	2 18.2	3 36.4	1 9.1	0 0.0	5 45.5	
事務的業務	229 100.0	126 55.0	19 8.3	13 5.7	1 0.4	43 18.8	27	27	129 56.3	12 5.2	49 21.4	16.2	62 27.1	31 13.5	11 4.8	91 39.7	29 12.7	5 2.2	99 43.2	37 16.2	
販売業務	58 100.0	40 69.0	5 8.6	3 5.2	0 0.0	8 13.8	3.4	2	37 63.8	0 0.0	10 17.2	19.0	27 46.6	9 15.5	2 3.4	16 27.6	1 58.6	0 0.0	15 25.9	9 15.5	
サービス業務	75 100.0	45 60.0	4 5.3	2 2.7	1 1.3	13 17.3	10	10	44 58.7	0 0.0	18 24.0	17.3	26 34.7	5 6.7	1 1.3	27 36.0	16 33.3	3 4.0	27 36.0	19 25.3	
保安業務	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	50.0	2	1 25.0	0 0.0	1 25.0	50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	
運輸・通信業務	22 100.0	14 63.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 22.7	13.6	3	10 45.5	0 0.0	5 22.7	31.8	6 27.3	3 13.6	2 9.1	7 31.8	4 22.7	0 0.0	0 0.0	7 31.8	
生産工程・労務	40 100.0	22 55.0	2 5.0	2 5.0	0 0.0	6 15.0	20.0	8	19 47.5	3 7.5	10 25.0	20.0	10 25.0	4 10.0	2 5.0	8 37.5	13 32.5	2 5.0	13 32.5	11 27.5	
その他	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	50.0	2	1 25.0	0 0.0	1 25.0	50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	
無回答	10 100.0	6 60.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	20.0	2	7 70.0	0 0.0	1 10.0	20.0	4 40.0	1 10.0	0 0.0	3 30.0	2 40.0	0 0.0	4 40.0	2 20.0	

上段：件数 下段：構成比

契約社員調査

上段：件数 下段：構成比

	全体	問8(11) 正社員への転換の基準＜通知の状況＞					問8(11) 正社員への転換の基準＜実態との差異＞					問8(12) 安全衛生＜通知の状況＞					問8(12) 安全衛生＜実態との差異＞					
		契約締結時に通知された		現在も明確でない		無回答又は転換なし	同じだった	少し違っていた	まったく違っていた	わからない	無回答又は転換なし	契約締結時に通知された		現在も明確でない		同じだった	少し違っていた	まったく違っていた	わからない	無回答		
		文書にて	口頭にて	文書にて	口頭にて							文書にて	口頭にて									
合計	609 100.0	124 20.4	47 7.7	28 4.6	13 2.1	199 32.7	198 32.5	162 26.6	8 1.3	7 1.1	206 33.8	226 37.1	206 33.8	46 7.6	41 6.7	12 2.0	163 26.8	57 9.4	326 53.5	11 1.8	2 0.3	168 27.6
男性	206 100.0	41 19.9	17 8.3	4 1.9	2 1.0	67 32.5	75 36.4	46 22.3	2 1.0	4 1.9	68 33.0	41.7 20.3	68 33.0	13 6.3	10 4.9	4 1.9	51 24.8	19 9.2	111 53.9	4 1.9	0 0.0	49 23.8
女性	395 100.0	82 20.8	29 7.3	24 6.1	11 2.8	128 32.4	121 30.6	115 29.1	6 1.5	3 0.8	134 33.9	137 34.7	134 33.9	32 8.1	31 7.8	8 2.0	109 27.6	38 9.6	211 53.4	7 1.8	2 0.5	116 29.4
無回答	8 100.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	4 50.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	50.0 50.0	37.5 37.5	4 50.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	37.5 37.5	0 0.0	50.0 50.0	0 0.0	0 0.0	37.5 12.5
加入していい	135 100.0	42 31.1	14 10.4	13 9.6	5 3.7	32 23.7	29 21.5	58 43.0	0 0.0	2 1.5	37 27.4	38 28.1	37 27.4	15 11.1	6 4.4	0 0.7	27 20.0	12 8.9	78 57.8	3 2.2	1 0.7	30 22.2
加入していい	433 100.0	72 16.6	30 6.9	13 3.0	7 1.6	155 35.8	156 36.0	93 21.5	8 1.8	5 1.2	153 35.3	174 40.2	153 35.3	27 6.2	35 8.1	11 2.5	127 29.3	36 8.3	228 52.7	6 1.4	1 0.2	129 29.8
無回答	41 100.0	10 24.4	3 7.3	2 4.9	1 2.4	12 29.3	13 31.7	11 26.8	0 0.0	0 0.0	16 39.0	34.1 34.1	16 39.0	4 9.8	0 0.0	0 0.0	9 22.0	9 22.0	20 48.8	2 4.9	0 0.0	9 22.0
専門的・技術的業務	156 100.0	19 12.2	17 10.9	6 3.8	5 3.2	56 35.9	53 34.0	28 17.9	2 1.3	3 1.9	60 38.5	63 40.4	60 38.5	11 7.1	16 10.3	4 2.6	50 32.1	10 6.4	77 49.4	1 0.6	0 0.0	52 33.3
管理的業務	11 100.0	3 27.3	2 18.2	0 0.0	0 0.0	2 18.2	4 36.4	4 36.4	0 0.0	0 0.0	1 9.1	6 54.5	1 9.1	0 0.0	0 0.0	1 9.1	2 18.2	6 54.5	0 0.0	0 0.0	1 36.4	
事務的業務	229 100.0	44 19.2	16 7.0	11 4.8	4 1.7	75 32.8	79 34.5	62 27.1	4 1.7	0 0.0	80 34.9	83 36.2	80 34.9	18 7.9	16 7.0	3 1.3	66 28.8	20 8.7	127 55.5	5 2.2	1 0.4	69 30.1
販売業務	58 100.0	20 34.5	4 6.9	7 12.1	3 5.2	14 24.1	10 17.2	26 44.8	0 0.0	1 1.7	13 22.4	18 31.0	13 22.4	5 8.6	4 6.9	0 0.0	12 20.7	3 5.2	35 60.3	0 0.0	0 0.0	12 20.7
サービス業務	75 100.0	26 34.7	2 2.7	1 1.3	0 0.0	26 34.7	20 26.7	25 33.3	0 0.0	2 2.7	26 34.7	22 29.3	26 34.7	4 5.3	4 5.3	1 1.3	13 17.3	10 13.3	46 61.3	1 1.3	0 0.0	13 17.3
保安業務	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	50.0 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
運輸・通信業務	22 100.0	2 9.1	3 13.6	1 4.5	0 0.0	8 36.4	8 36.4	3 13.6	0 0.0	0 0.0	8 36.4	50.0 50.0	8 36.4	2 9.1	1 4.5	0 0.0	8 36.4	2 9.1	7 31.8	1 4.5	0 0.0	7 31.8
生産工程・労務	40 100.0	6 15.0	2 5.0	2 5.0	1 2.5	13 32.5	16 40.0	9 22.5	2 5.0	1 2.5	13 32.5	37.5 37.5	13 32.5	1 2.5	0 0.0	3 7.5	9 22.5	7 17.5	19 47.5	2 5.0	2 5.0	10 25.0
その他	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	75.0 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0
無回答	10 100.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	3 30.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	30.0 30.0	3 30.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	2 20.0	6 60.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0

契約社員調査

全体		間8(13) 福利厚生制度＜通知の状況＞										間8(13) 福利厚生制度＜実施との差異＞										間9(1) 9月の残業の有無								
		契約締結時に 通知された					現在も明 確でない					無回答					同じだっ た					間8(13) 福利厚生制度＜実施との差異＞					間9(1) 9月の残業の有無			
		文書にて		口頭にて			文書にて		口頭にて			文書にて		口頭にて			文書にて		口頭にて			文書にて		口頭にて			文書にて		口頭にて	
性別	合計	609	329	61	54	8.9	12	110	18.1	7.1	43	379	12	4	125	89	396	190	23	3.8										
	男性	206	104	20	10	2	51	19	9.2	62.2	2.0	0.7	20.5	14.6	65.0	31.2	3.8													
	女性	395	220	41	44	10	56	24	266	8	3	72	46	69.4	25.2	5.3														
	無回答	8	5	0	0	0	3	0	4	50.0	12.5	0.0	25.0	12.5	62.5	25.0	12.5													
	加入していない	135	90	11	14	2	12	6	97	0	0	20	18	93	40	2														
	労働組合	433	221	45	37	10	90	30	259	11	4	97	62	272	144	17														
現在の業務内容	加入していない	100.0	51.0	10.4	8.5	2.3	20.8	6.9	59.8	2.5	0.9	22.4	14.3	62.8	33.3	3.9														
	無回答	41	18	5	3	0	8	7	23	1	0	8	9	31	6	4														
	専門的・技術的業務	156	70	17	17	7	37	8	93	2	0	37	24	103	46	7														
	管理的業務	11	7	1	0	0	1	2	6	59.6	1.3	0.0	23.7	15.4	66.0	29.5	4.5													
	事務的業務	229	144	23	24	4	21	13	164	7	2	32	24	137	87	5														
	販売業務	58	33	6	6	0	12	1.7	35	0	0	14	9	44	14	0														
業務内容	サービス業	75	43	6	4	0	15	7	44	3	1	18	11	47	23	5														
	保安業務	100.0	57.3	8.0	5.3	0.0	20.0	9.3	58.7	1.3	1.3	24.0	14.7	62.7	30.7	6.7														
	運輸・通信業務	4	3	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	2	3	0														
	生産工程・労務	22	8	2	0	0	10	2	5	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0														
	その他	40	17	3	2	1	10	7	22	22.7	2.0	0	36.4	31.8	77.3	9.1														
	無回答	100.0	42.5	7.5	5.0	2.5	25.0	17.5	55.0	0.0	2.5	27.5	15.0	70.0	25.0	5.0														
その他	4 <td>2</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>0</td>	2	0	1	0	1	0	3	0	0	1	0	0	3	1	0														
	10 <td>2</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>7</td> <td>1</td>	2	3	0	0	3	2	5	0	0	0	0	3	2	7	1														
無回答	100.0	20.0	30.0	0.0	0.0	30.0	20.0	50.0	0.0	0.0	0	0	30.0	20.0	70.0	20.0														

上段：件数 下段：構成比

間9(2) 9月の残業時間										間9(3) 残業代の支払形式										上段：件数 下段：構成比	
全体	1時間未満	1時間以上 5時間未満	5時間以上 10時間未満	10時間以上 20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上 60時間未満	60時間以上 上	無回答	平均 (時間)	全体	残業時間 分の支払い がある	残業時間 のうち一 定額の支 払いがあ る	通常賃金 の中に残 業代が含 まれている	残業代は 一切支払 われない	残業代は わからない	その他	残業は一 切ない	無回答			
合計	396 100.0	2 0.5	87 22.0	51 12.9	100 25.3	52 13.1	76 19.2	21 5.3	7 1.8	609 100.0	384 63.1	37 6.1	53 8.7	33 5.4	12 2.0	16 2.6	29 4.8	45 7.4			
男性	143 100.0	0 0.0	15 10.5	13 9.1	26 18.2	23 16.1	49 34.3	15 10.5	2 1.4	206 100.0	113 54.9	13 6.3	32 15.5	16 7.8	1 0.5	4 1.9	10 4.9	17 8.3			
女性	248 100.0	2 0.8	71 28.6	37 14.9	72 29.0	28 11.3	27 10.9	6 2.4	5 2.0	395 100.0	265 67.1	23 5.8	20 5.1	17 4.3	11 2.8	12 3.0	19 4.8	28 7.1			
無回答	5 100.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0			
加入していない	93 100.0	0 0.0	24 25.8	18 19.4	27 29.0	12 12.9	12 12.9	0 0.0	0 0.0	135 100.0	93 68.9	9 6.7	9 6.7	8 5.9	3 2.2	2 1.5	4 3.0	7 5.2			
労働していない	272 100.0	2 0.7	57 21.0	30 11.0	67 24.6	35 12.9	57 21.0	18 6.6	6 2.2	433 100.0	269 62.1	25 5.8	39 9.0	23 5.3	7 1.6	13 3.0	25 5.8	32 7.4			
組合	31 100.0	0 0.0	6 19.4	3 9.7	6 19.4	5 16.1	7 22.6	3 9.7	1 3.2	41 100.0	22 53.7	3 7.3	5 12.2	2 4.9	2 4.9	2 2.4	0 0.0	6 14.6			
専門的・技術的業務	103 100.0	1 1.0	17 16.5	6 5.8	21 20.4	16 15.5	27 26.2	13 12.6	2 1.9	156 100.0	72 46.2	13 8.3	19 12.2	24 15.4	2 1.3	8 5.1	8 5.1	10 6.4			
管理的業務	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	2 28.6	3 42.9	0 0.0	11 100.0	5 45.5	1 9.1	2 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	2 18.2			
事務的業務	137 100.0	1 0.7	30 21.9	27 19.7	41 29.9	16 11.7	20 14.6	0 0.0	2 1.5	229 100.0	167 72.9	6 2.6	16 7.0	2 0.9	6 2.6	4 1.7	14 6.1	14 6.1			
販売業務	44 100.0	0 0.0	12 27.3	7 15.9	17 38.6	3 6.8	3 6.8	1 2.3	1 12.4	58 100.0	46 79.3	5 8.6	5 0.0	0 3.4	0 0.0	2 3.4	0 0.0	3 5.2			
サービス業務	47 100.0	0 0.0	20 42.6	7 14.9	10 21.3	4 8.5	5 10.6	0 0.0	1 2.1	75 100.0	39 52.0	8 10.7	11 14.7	3 4.0	2 2.7	1 1.3	3 4.0	8 10.7			
保安業務	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0			
運輸・通信業務	17 100.0	0 0.0	4 23.5	0 0.0	2 11.8	4 23.5	5 29.4	2 11.8	0 0.0	22 100.0	15 68.2	2 9.1	2 9.1	0 0.0	1 4.5	0 0.0	1 4.5	1 4.5			
生産工程・労務	28 100.0	0 0.0	7 25.0	2 7.1	6 21.4	4 14.3	12 42.9	1 3.6	3 3.6	40 100.0	29 72.5	1 2.5	2 5.0	0 0.0	0 0.0	1 2.5	2 5.0	2 12.5			
その他	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0			
無回答	7 100.0	0 0.0	2 28.6	1 14.3	3 42.9	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 100.0	7 70.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0			

契約社員調査

	全体	問10(1)-1 正社員と比較した働き方<仕事の内容>				問10(1)-2 正社員と比較した働き方<仕事の量>				問10(1)-3 正社員と比較した働き方<仕事の責任>				上段：件数 下段：構成					
		簡易	同じ	困難	比較でき る正社員 がい	無回答	少ない	同じ	多い	比較でき る正社員 がい	無回答	軽い	同じ	重い	比較でき る正社員 がい	わからない	無回答		
労働組合	合計	609	109	351	22	76	45	6	105	332	65	59	42	6	142	312	62	41	8
	100.0	17.9	57.6	3.6	12.5	7.4	1.0	17.2	54.5	10.7	9.7	6.9	1.0	23.3	51.2	10.2	6.7	7.2	1.3
	男性	206	27	126	6	30	15	2	25	120	25	21	13	2	35	111	30	15	13
	100.0	13.1	61.2	2.9	14.6	7.3	1.0	12.1	58.3	12.1	10.2	6.3	1.0	17.0	53.9	14.6	7.3	6.3	1.0
	女性	395	80	220	16	46	29	4	78	209	38	37	29	4	105	196	31	26	31
現在の業務	100.0	20.3	55.7	4.1	11.6	7.3	1.0	19.7	52.9	9.6	9.4	7.3	1.0	26.6	49.6	7.8	6.6	7.8	1.5
	無回答	8	2	5	0	0	1	0	2	3	2	1	0	0	2	5	1	0	0
	100.0	25.0	62.5	0.0	0.0	12.5	0.0	25.0	37.5	25.0	12.5	0.0	0.0	25.0	62.5	12.5	0.0	0.0	0.0
	加入している	135	36	79	2	12	5	1	30	79	9	12	4	1	37	73	10	8	5
	100.0	26.7	58.5	1.5	8.9	3.7	0.7	22.2	58.5	6.7	8.9	3.0	0.7	27.4	54.1	7.4	5.9	3.7	1.5
専門的・技術的業務	加入していない	433	67	244	19	62	37	4	67	230	52	45	36	3	99	211	50	32	36
	100.0	15.5	56.4	4.4	14.3	8.5	0.9	15.5	53.1	12.0	10.4	8.3	0.7	22.9	48.7	11.5	7.4	8.3	1.2
	無回答	41	6	28	1	2	3	1	8	23	4	2	2	2	6	28	2	1	3
	100.0	14.6	68.3	2.4	4.9	7.3	2.4	19.5	56.1	9.8	4.9	4.9	4.9	4.9	14.6	68.3	4.9	2.4	7.3
	20	87	13	0	24	82	19	20	11	0	26	83	23	14	9	1	1	1	
管理的業務	100.0	12.8	55.8	4.5	18.6	8.3	0.0	15.4	52.6	12.2	12.8	7.1	0.0	16.7	53.2	14.7	9.0	5.8	0.6
	11	0	9	0	2	0	0	0	9	0	2	0	0	0	1	8	0	0	0
	100.0	0.0	81.8	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0	81.8	0.0	18.2	0.0	0.0	9.1	72.7	0.0	18.2	0.0	0.0
	229	56	121	9	23	17	3	56	111	22	21	16	3	66	112	11	13	23	4
	100.0	24.5	52.8	3.9	10.0	7.4	1.3	24.5	48.5	9.6	9.2	7.0	1.3	28.8	48.9	4.8	5.7	10.0	1.7
販売業務	58	13	37	0	5	2	1	9	37	6	2	3	1	17	28	10	1	1	1
	100.0	22.4	63.8	0.0	8.6	3.4	1.7	15.5	63.8	10.3	3.4	5.2	1.7	29.3	48.3	17.2	1.7	1.7	1.7
	75	10	53	2	6	4	0	8	51	6	5	5	0	14	43	8	5	5	0
	100.0	13.3	70.7	2.7	8.0	5.3	0.0	10.7	68.0	8.0	6.7	6.7	0.0	18.7	57.3	10.7	6.7	6.7	0.0
	4	2	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0
内運輸・通信業務	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	22	2	14	0	1	4	1	0	13	3	3	3	0	1	15	3	1	2	0
	100.0	9.1	63.6	0.0	4.5	18.2	4.5	0.0	59.1	13.6	13.6	13.6	0.0	4.5	68.2	13.6	4.5	9.1	0.0
	40	6	17	3	9	4	1	6	17	6	6	3	2	9	17	5	4	3	2
	100.0	15.0	42.5	7.5	22.5	10.0	2.5	15.0	42.5	15.0	15.0	7.5	5.0	22.5	42.5	12.5	10.0	7.5	5.0
その他	4	0	2	0	1	1	0	0	2	1	0	1	0	0	2	1	0	1	0
	100.0	0.0	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0
	10	0	9	1	0	0	0	0	8	2	0	0	0	4	4	1	1	0	0
	100.0	0.0	90.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	40.0	40.0	10.0	10.0	0.0	0.0

上段：件数 下段：構成比

契約社員調査

上段：件数 下段：構成比

	全体	問10(1)-4 正社員と比較した働き方<残業時間>				問10(1)-5 正社員と比較した働き方<賃金(時間単価)>				問10(2) 正社員との格差に対する認識									
		少ない	同じ	多い	比較できない 正社員がいない	少ない	同じ	多い	比較できない 正社員がいない	格差を感じない	格差を感じない	格差を感じない	格差を感じない						
性別	合計	609	210	265	46	43	38	7	363	44	20	52	121	9	357	117	64	50	21
	男性	206	51	99	23	13	18	2	107	17	10	21	48	3	103	47	30	22	4
	女性	395	156	162	23	29	20	5	251	25	10	30	73	6	249	69	34	28	15
	無回答	8	3	4	0	1	0	0	5	2	0	1	0	0	5	1	0	0	2
	100.0	37.5	50.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	62.5	25.0	0.0	12.5	0.0	0.0	62.5	12.5	0.0	0.0	25.0
労働組合	加入している	135	50	63	7	8	6	1	87	9	4	11	22	2	71	33	17	12	2
	加入していない	433	152	177	35	33	30	6	253	30	16	35	93	6	259	79	41	37	17
	無回答	41	8	25	4	2	2	0	23	5	0	6	6	1	27	5	6	1	2
	100.0	35.1	40.9	8.1	7.6	6.9	1.4	1.4	58.4	6.9	3.7	8.1	21.5	1.4	59.8	18.2	9.5	8.5	3.9
	100.0	19.5	61.0	9.8	4.9	4.9	0.0	0.0	56.1	12.2	0.0	14.6	14.6	2.4	65.9	12.2	14.6	2.4	4.9
現在の業務内容	専門的・技術的業務	156	46	76	9	13	10	2	64	16	11	15	49	1	80	34	21	17	4
	管理的業務	11	2	6	0	2	0	0	3	2	0	4	0	0	2	5	3	1	2
	事務的業務	229	103	82	13	16	13	2	158	11	4	19	34	3	155	39	15	11	9
	販売業務	58	17	29	7	1	3	1	42	5	0	3	6	2	31	12	8	5	2
	サービス業務	75	26	33	4	5	6	1	47	5	3	5	15	0	33	19	14	8	1
	保安業務	4	4	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	0	2	2	0	0	0
	運輸・通信業務	22	4	11	2	2	3	0	14	3	0	2	2	1	15	3	2	1	1
	生産工程・労務	40	7	18	10	4	1	0	24	1	1	4	10	0	27	5	1	5	2
	その他	4	0	2	0	0	2	0	2	0	0	1	1	0	0	2	0	1	0
	無回答	10	1	8	1	0	0	0	7	1	0	0	2	0	7	0	0	1	1

上段：件数 下段：構成比

	全体	問10(3) 格差は合理的か			全体	問10(4) 格差が不合理な点 (2つまで)					全体	問11(1) 正社員への経験制度の有無							
		思う	どちらともいえない			無回答	賃金・賞与・残業	休暇	退職金	福利厚生		教育・研修	雇用の安定性	人間関係	その他	無回答			
性別	合計	357 100.0	65 18.2	245 68.6	41 11.5	6 1.7	245 100.0	71.4 3.3	27 11.0	101 41.2	8 3.3	18 7.3	91 37.1	12 4.9	8 3.3	609 53.0	323 24.0	124 20.4	16 2.6
	男性	103 100.0	21 20.4	68 66.0	13 12.6	1 1.0	68 100.0	48 70.6	1 1.5	30 44.1	2 2.9	8 11.8	19 27.9	4 5.9	4 5.9	206 57.3	118 20.4	42 18.4	8 3.9
	女性	249 100.0	44 17.7	172 69.1	28 11.2	5 2.0	172 100.0	123 71.5	7 4.1	68 39.5	3 2.9	10 5.8	70 40.7	8 4.7	4 2.3	395 50.9	201 25.8	102 21.3	8 2.0
	無回答	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	4 80.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	8 50.0	4 25.0	2 0.0	0 0.0
	加入している	71 100.0	16 22.5	44 62.0	10 14.1	1 1.4	44 100.0	30 68.2	2 4.5	24 54.5	2 4.5	3 6.8	15 34.1	0 0.0	0 0.0	135 68.1	92 20.7	13 9.6	2 1.5
	加入していない	259 100.0	47 18.1	181 69.9	26 10.0	5 1.9	181 100.0	128 70.7	4 2.2	68 37.6	5 2.8	14 7.7	71 39.2	11 6.1	8 4.4	433 47.6	206 25.4	110 23.8	14 3.2
	無回答	27 100.0	2 7.4	20 74.1	5 18.5	0 0.0	20 100.0	17 85.0	2 10.0	9 45.0	1 5.0	1 5.0	5 25.0	1 5.0	0 0.0	41 61.0	25 19.5	8 0.0	0 0.0
現在の業務内容	専門的・技術的業務	80 100.0	14 17.5	56 70.0	9 11.3	1 1.3	56 100.0	39 69.6	2 3.6	18 32.1	2 3.6	5 8.9	24 42.9	4 7.1	3 5.4	156 56.4	88 19.2	30 23.7	1 0.6
	管理的業務	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 45.5	5 27.3	3 27.3	0 0.0
	事務的業務	155 100.0	24 15.5	110 71.0	17 11.0	4 2.6	110 100.0	73 66.4	3 2.7	48 43.6	3 2.7	5 4.5	49 44.5	6 5.5	4 3.6	229 41.9	96 33.2	53 23.1	4 1.7
	販売業務	31 100.0	9 29.0	17 54.8	5 16.1	0 0.0	17 100.0	13 76.5	2 11.8	6 35.3	0 0.0	2 11.8	4 23.5	0 0.0	0 0.0	58 72.4	42 15.5	9 10.3	1 1.7
	サービス業務	33 100.0	6 18.2	25 75.8	2 6.1	0 0.0	25 100.0	21 84.0	0 0.0	11 44.0	2 8.0	5 20.0	6 24.0	0 0.0	1 4.0	75 61.3	46 16.0	12 18.7	3 4.0
	保安業務	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 75.0	3 0.0	0 25.0	0 0.0
	運輸・通信業務	15 100.0	1 6.7	14 93.3	0 0.0	0 0.0	14 100.0	11 78.6	0 0.0	7 50.0	0 0.0	0 0.0	2 14.3	1 7.1	0 0.0	22 63.6	14 13.6	3 9.1	3 13.6
	生産工程・労務	27 100.0	7 25.9	17 63.0	2 7.4	1 3.7	17 100.0	12 70.6	1 5.9	9 52.9	0 0.0	1 5.9	5 29.4	0 0.0	0 0.0	40 47.5	19 27.5	11 15.0	6 10.0
	その他	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 50.0	2 25.0	1 25.0	0 0.0
	無回答	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	0 0.0	3 100.0	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	10 80.0	8 10.0	1 10.0	0 0.0

契約社員調査

		問11(2) 正社員への転換を希望するか				全体	問12(1) 研修の実施時期 (複数回答)				全体	問12(2) 研修の実施方法 (複数回答)			
		希望する	希望しない	どちらともいえない	無回答		採用時に実施	契約途中に実施	実施されしていない	無回答		社内のOf-JT	社内のOJT	外部の研修に参加	その他
合計		609	216	189	183	21	609	195	209	205	51	373	132	285	73
性別	男性	100.0	35.5	31.0	30.0	3.4	206	32.0	34.3	33.7	8.4	123	35.4	76.4	19.6
	女性	100.0	38.8	28.2	27.7	5.3	395	29.6	31.6	33.0	12.1	246	32.5	74.0	24.4
	無回答	100.0	32.9	32.7	31.9	2.5	8	1	1	3	37.5	4	2	2	0
	無回答	100.0	75.0	25.0	0.0	0.0	135	12.5	12.5	37.5	6	100	50	80	20
労働組合		100.0	39.3	29.6	29.6	1.5	433	44.4	40.0	23.7	4.4	248	50.0	80.0	20.0
加入している		100.0	143	136	136	18	41	16	9	11	7	25	13	15	5
加入していない		100.0	33.0	31.4	31.4	4.2	156	28.2	38.5	34.0	8.3	94	31.9	74.5	27.7
無回答		100.0	48.8	31.7	17.1	2.4	4	4	2	0	1	8	37.5	75.0	37.5
専門的・技術的業務		100.0	38.5	25.6	35.3	0.6	11	11	45.5	27.3	9.1	133	43	106	18
管理的業務		100.0	36.4	27.3	27.3	9.1	229	73	72	90	9	44	25	34	4
事務的業務		100.0	33.6	32.3	31.4	2.6	58	27	26	11	5	50	17	37	15
販売業務		100.0	31.0	32.8	34.5	1.7	75	24	26	21	9	34.0	74.0	30.0	0.0
サービス業務		100.0	40.0	32.0	22.7	5.3	4	2	2	0	1	4	2	2	0
保安業務		100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	22	4	5	8	6	9	1	9	1
運輸・通信業務		100.0	36.4	22.7	27.3	13.6	40	11	7	18	4	19	6	14	1
生産工程・労務		100.0	27.5	42.5	17.5	12.5	4	25.0	50.0	0.0	25.0	4	50.0	50.0	75.0
その他		100.0	0.0	75.0	25.0	0.0	10	4	6	10.0	20.0	8	37.5	75.0	0.0
無回答		100.0	80.0	20.0	0.0	0.0	10	4	6	10.0	20.0	8	37.5	75.0	0.0

上段：件数 下段：構成比

契約社員調査

	全体	社内の研修	間12(3) 業務上のスキルを習得した場所 (複数回答)					全体	間12(4) 今後希望する研修内容					上段：件数	下段：構成比	
			学校・専門学校等	公共職業訓練	独学(通信教育含む)	以前の勤務先			業務に関する専門的知識	パソコン・OA機器操作	一般常識・マナー	その他				
						無回答	その他									
性別	合計	609	228 37.4	125 20.5	25 4.1	139 22.8	259 42.5	60 9.9	28 4.6	609 100.0	307 50.4	122 20.0	35 5.7	115 18.9	5 0.8	無回答 4.1
	男性	206	72 35.0	31 15.0	6 2.9	44 21.4	93 45.1	18 8.7	11 5.3	206 100.0	97 47.1	24 11.7	13 6.3	3 1.5	80 29.1	9 4.4
労働組合	女性	395	152 38.5	94 23.8	19 4.8	94 23.8	162 41.0	41 10.4	17 4.3	395 100.0	208 52.7	96 24.3	22 5.6	2 0.5	51 12.9	16 4.1
	無回答	8	4 50.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	4 50.0	1 12.5	0 0.0	8 100.0	2 25.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	4 50.0	0 0.0
加入している	加入している	135	74 54.8	29 21.5	8 5.9	34 25.2	46 34.1	10 7.4	2 1.5	135 100.0	85 63.0	24 17.8	9 6.7	0 0.0	14 10.4	3 2.2
	加入していない	433	138 31.9	86 19.9	16 3.7	99 22.9	197 45.5	48 11.1	22 5.1	433 100.0	202 46.7	90 20.8	25 5.8	4 0.9	95 21.9	17 3.9
無回答	無回答	41	16 39.0	10 24.4	2 2.4	6 14.6	16 39.0	4 9.8	2 4.9	41 100.0	20 48.8	8 19.5	1 2.4	1 2.4	6 14.6	5 12.2
	専門的・技術的業務	156	50 32.1	38 37.2	5 3.2	38 24.4	78 50.0	15 9.6	7 4.5	156 100.0	97 62.2	17 10.9	11 7.1	1 0.6	26 16.7	4 2.6
現在の業務	管理的業務	11	6 54.5	1 9.1	0 0.0	4 36.4	5 45.5	1 9.1	1 9.1	11 100.0	7 63.6	1 9.1	1 9.1	0 0.0	1 9.1	1 9.1
	事務的業務	229	68 29.7	44 19.2	12 5.2	66 28.8	105 45.9	27 11.8	7 3.1	229 100.0	104 45.4	70 30.6	9 3.9	2 0.9	37 16.2	7 3.1
現在の業務	販売業務	58	39 67.2	2 3.4	1 1.7	10 17.2	20 34.5	5 8.6	3 5.2	58 100.0	32 55.2	11 19.0	5 8.6	0 0.0	7 12.1	3 5.2
	サービス業務	75	29 38.7	12 16.0	6 8.0	11 14.7	20 26.7	8 10.7	5 6.7	75 100.0	45 60.0	13 17.3	4 5.3	1 1.3	8 10.7	4 5.3
現在の業務	保安業務	4	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	運輸・通信業務	22	6 27.3	2 9.1	0 0.0	4 18.2	9 40.9	3 13.6	1 4.5	22 100.0	5 22.7	3 13.6	2 9.1	0 0.0	11 50.0	1 4.5
現在の業務	生産工程・労務	40	18 45.0	6 15.0	0 0.0	4 10.0	14 35.0	5 12.5	2 5.0	40 100.0	11 27.5	4 10.0	3 7.5	1 2.5	18 45.0	3 7.5
	その他	4	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0
無回答	無回答	10	6 60.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	3 30.0	0 0.0	1 10.0	10 100.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	5 50.0	1 10.0

上段：件数 下段：構成比

契約社員調査

		上段：件数 下段：構成比							
	全体	問13(1) 育児休業制度の利用の有無		問13(2) 介護休業制度の利用の有無		問14(1) 契約更新の有無			
		ある	対象者で はあるが 利用した ことはない	ある	対象者で はあるが 利用した ことはない	更新され ている	更新され ていない		
合計	609 100.0	18 3.0	64 10.5	477 78.3	50 8.2	6 1.0	66 10.8	471 77.3	66 10.8
男性	206 100.0	1 0.5	24 11.7	148 71.8	33 16.0	2 1.0	23 11.2	143 69.4	38 18.4
女性	395 100.0	17 4.3	39 9.9	323 81.8	16 4.1	4 1.0	42 10.6	322 81.5	27 6.8
無回答	8 100.0	0 0.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5
加入している	135 100.0	5 3.7	17 12.6	109 80.7	4 3.0	1 0.7	16 11.9	111 82.2	7 5.2
加入していない	433 100.0	11 2.5	46 10.6	340 78.5	36 8.3	4 0.9	48 11.1	333 76.9	48 11.1
無回答	41 100.0	2 4.9	1 2.4	28 68.3	10 24.4	1 2.4	2 4.9	27 65.9	11 26.8
専門的・技術的業務	156 100.0	5 3.2	14 9.0	121 77.6	16 10.3	2 1.3	13 8.3	120 76.9	21 13.5
管理的業務	11 100.0	0 0.0	1 9.1	9 81.8	1 9.1	0 0.0	2 18.2	7 63.6	2 18.2
事務的業務	229 100.0	11 4.8	23 10.0	193 84.3	2 0.9	2 0.9	26 11.4	195 85.2	6 2.6
販売業務	58 100.0	0 0.0	9 15.5	48 82.8	1 1.7	0 0.0	8 13.8	46 79.3	4 6.9
サービス業務	75 100.0	2 2.7	10 13.3	51 68.0	12 16.0	2 2.7	12 16.0	49 65.3	12 16.0
保安業務	4 100.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0
運輸・通信業務	22 100.0	0 0.0	1 4.5	16 72.7	5 22.7	0 0.0	1 4.5	14 63.6	7 31.8
生産工程・労務	40 100.0	0 0.0	2 5.0	30 75.0	8 20.0	0 0.0	0 0.0	31 77.3	9 22.5
その他	4 100.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0
無回答	10 100.0	0 0.0	3 30.0	4 40.0	3 30.0	0 0.0	3 30.0	4 40.0	3 30.0

上段：件数 下段：構成比

	全体	間14(2) 契約更新回数										間14(3) 労働条件の見直しの有無			全体	間14(4)-1 賃金の見直し結果				
		1回	2回	3回	4回	5回	6回以上10回未満	10回以上15回未満	15回以上20回未満	20回以上	無回答	平均(回)	ある	ない		無回答	増加した	変わらな い	減少した	無回答
性別	合計	513 100.0	109 21.2	70 13.6	54 10.5	53 10.3	52 10.1	86 16.8	32 6.2	16 3.1	23 4.5	18 3.5	5.7	343 66.9	160 31.2	10 1.9	243 47.2	66 12.7	29 5.6	5
	男性	186 100.0	33 17.7	33 17.7	16 8.6	23 12.4	20 10.8	31 16.7	15 8.1	5 2.7	5 2.7	5 2.7	5.1	106 57.0	74 39.8	6 3.2	68 36.4	22 11.8	16 8.5	0
労働組合	女性	319 100.0	75 23.5	37 11.6	36 11.3	29 9.1	31 9.7	53 16.6	17 5.3	11 3.4	17 5.3	13 4.1	6.1	233 73.0	82 25.7	4 1.3	172 53.9	44 13.8	13 4.1	4
	無回答	8 100.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	1 12.5	1 25.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	7.3	4 50.0	4 50.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1
加入している	加入している	112 100.0	28 25.0	13 11.6	12 10.7	8 7.1	11 9.8	22 19.6	8 7.1	5 4.5	4 3.6	1 0.9	5.5	77 68.8	35 31.3	0 0.0	55 71.4	18 23.4	4 5.2	0
	加入していない	371 100.0	78 21.0	53 14.3	38 10.2	41 11.1	38 10.2	59 15.9	22 5.9	10 2.7	18 4.9	14 3.8	5.8	249 67.1	114 30.7	8 2.2	175 70.3	45 18.1	24 9.6	5
労働組合	無回答	30 100.0	3 10.0	4 13.3	4 13.3	4 13.3	3 10.0	5 16.7	2 6.7	1 3.3	1 3.3	3 10.0	5.7	17 56.7	11 36.7	2 6.7	13 76.5	3 17.6	1 5.9	0
	専門的・技術的業務	122 100.0	27 22.1	20 16.4	13 10.7	13 10.7	10 8.2	17 13.9	9 7.4	4 3.3	2 1.6	7 5.7	4.8	79 64.8	42 34.4	1 0.8	57 72.2	13 16.5	9 11.4	0
現在任	管理的業務	8 100.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	3 37.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4.4	6 75.0	2 25.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3	2 0.0	0
	事務的業務	189 100.0	48 25.4	26 13.8	21 11.1	19 10.1	17 9.0	24 12.7	9 4.8	6 3.2	13 6.9	6 3.2	6.2	126 66.7	60 31.7	3 1.6	88 69.8	24 19.0	10 7.9	4
業務内容	販売業務	56 100.0	11 19.6	5 8.9	7 12.5	7 12.5	6 10.7	12 21.4	3 5.4	1 1.8	4 7.1	0 0.0	6.1	46 82.1	10 17.9	0 0.0	33 71.7	12 26.1	0 0.0	1
	サービスの業務	64 100.0	14 21.9	7 10.9	3 4.7	5 7.8	8 12.5	17 26.6	3 4.7	2 3.1	1 1.6	4 6.3	5.5	47 73.4	14 21.9	3 4.7	32 68.1	11 23.4	4 8.5	0
業務内容	保安業務	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
	運輸・通信業務	21 100.0	2 9.5	4 19.0	3 14.3	4 19.0	3 14.3	1 4.8	1 4.8	1 4.8	1 4.8	0 0.0	5.2	7 33.3	13 61.9	1 4.8	5 71.4	1 14.3	1 14.3	0
業務内容	生産工程・労務	38 100.0	3 7.9	2 5.3	4 10.5	3 7.9	6 15.8	8 21.1	7 18.4	2 5.3	2 5.3	1 2.6	7.3	23 60.5	14 36.8	1 2.6	17 73.9	3 13.0	3 13.0	0
	その他	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0
業務内容	無回答	9 100.0	1 11.1	3 33.3	2 22.2	1 11.1	0 0.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3.3	7 77.8	1 11.1	1 11.1	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0

契約社員調査

上段：件数 下段：構成比

	全体	間14(4)-2 労働時間の見直し結果				間14(4)-3 契約期間の見直し結果				間14(4)-4① 業務内容の見直し結果				間14(4)-4② 業務量の見直し結果				間14(4)-4③ 仕事の責任の見直し結果				
		短くなっ た	変わらな い	長くなっ た	無回答	短くなっ た	変わらな い	長くなっ た	無回答	変わった い	変わらな い	無回答	増加した い	変わった い	減少した い	無回答	短くなっ た	変わった い	変わらな い	無回答		
性別	合計	343 100.0	14 4.1	288 84.0	32 9.3	9 2.6	14 4.1	302 88.0	17 5.0	10 2.9	58 16.9	275 80.2	10 2.9	95 27.7	229 66.8	7 2.0	12 3.5	246 71.7	2 0.6	71.7	84 24.5	11 3.2
	男性	106 100.0	2 1.9	91 85.8	9 8.5	3.8 3.8	1 0.9	90.6 90.6	5 4.7	3.8 3.8	17 16.0	84 79.2	5 4.7	29 27.4	70 66.0	1 0.9	5 5.7	74 69.8	0 0.0	74	27 25.5	5 4.7
	女性	233 100.0	11 4.7	194 83.3	23 9.9	2.1 0.0	13 5.6	203 87.1	11 4.7	2.6 0.0	39 16.7	189 81.1	5 2.1	65 27.9	158 67.8	4 1.7	6 2.6	170 73.0	1 0.4	170	56 24.0	6 2.6
	無回答	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	
	加入して いる	77 100.0	5 6.5	58 75.3	12 15.6	2 2.6	5 6.5	67 87.0	3 3.9	2 2.6	18 23.4	57 74.0	2 2.6	24 31.2	48 62.3	3 3.9	2 2.6	56 72.7	0 0.0	56	19 24.7	2 2.6
労働 組合	加入して いる	249 100.0	7 2.8	217 87.1	18 7.2	2.8 0.0	9 3.6	219 88.0	13 5.2	3.2 0.0	35 14.1	206 82.7	8 3.2	25.7 69.5	173 69.5	3 1.2	3.6 0.0	181 72.7	2 0.8	181	58 23.3	8 3.2
	加入して いない	17 100.0	2 11.8	13 76.5	2 11.8	0 0.0	0 0.0	16 94.1	1 5.9	0 0.0	5 29.4	12 70.6	0 0.0	0 41.2	8 47.1	1 5.9	1 5.9	9 52.9	0 0.0	9	41.2	1 5.9
	無回答	100.0																				
	専門的・技 術的業務	79 100.0	2 2.5	71 89.9	5 6.3	1 1.3	3 3.8	70 88.6	5 6.3	1 1.3	9 11.4	68 86.1	2 2.5	18 22.8	69 74.7	0 0.0	2 2.5	53 67.1	0 0.0	53	25 31.6	1 1.3
	管理的業務	6 100.0	0 0.0	5 83.3	0 0.0	1 16.7	1 0.0	5 83.3	0 0.0	1 16.7	1 16.7	4 66.7	1 16.7	1 16.7	4 66.7	0 0.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	2	33.3	1 16.7
現在 の 業務 内容	事務的業務	126 100.0	10 7.9	104 82.5	8 6.3	3.2 3.2	9 7.1	103 81.7	9 7.1	4.0 4.0	29 23.0	93 73.8	4 3.2	41 32.5	76 60.3	5 4.0	4 3.2	96 76.2	2 1.6	96	24 19.0	4 3.2
	販売業務	46 100.0	0 0.0	32 69.6	14 30.4	0 0.0	1 2.2	44 95.7	1 2.2	0 0.0	9 19.6	37 80.4	0 0.0	15 32.6	31 67.4	0 0.0	0 0.0	31 67.4	0 0.0	31	15 32.6	0 0.0
	サービス業 務	47 100.0	1 2.1	39 83.0	4 8.5	6.4 6.4	3 2.1	42 89.4	1 2.1	3 6.4	7 14.9	37 78.7	3 6.4	13 27.7	30 63.8	1 2.1	3 6.4	30 63.8	0 0.0	30	14 29.8	3 6.4
	保安業務	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	0	0
	運輸・通信 業務	7 100.0	0 0.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	6 85.7	0 0.0	1 14.3	6 85.7	0 0.0	0 0.0	6 85.7	0 0.0	6	14.3	0
その他	生産工程・ 労務	23 100.0	0 0.0	23 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	23 100.0	0 0.0	0 0.0	1 4.3	22 95.7	0 0.0	3 13.0	18 78.3	0 0.0	2 8.7	20 87.0	0 0.0	20	4.3	2
	その他	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	2	0	0
	無回答	7 100.0	1 14.3	6 85.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	6 85.7	0 0.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	0 0.0	6 85.7	0 0.0	6	14.3	0

契約社員調査

上段：件数 下段：構成比

	全体	問15(1) 他社で契約社員として働いた経験		全体	問15(2) 雇止め通告をされた経験の有無		全体	問15(3) 雇止め通告をされた主な理由（複数回答）										その他	特に説明なし	無回答
		ある	ない		ある	ない		業務量の減少	経営状況の悪化	プロジェクトの終了	能力不足	勤務態度不良	労働者の健康不良	更新を求めているが、最後の契約であらかじめ更新しない契約であった	周囲との人間関係					
労働者組合	合計	609	105	478	26	105	30	71	4	13	43.3	13.3	4	2	8	3	1	1		
	男性	206	30	165	11	30	10	19	2	5	2	5	2	1	1	1	0	0		
	女性	395	73	307	15	73	19	51	2	8	2	8	2	1	7	1	2	1		
	無回答	8	2	6	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	加入していない	135	18	113	4	18	3	14	1	3	0	3	0	0	0	1	0	0		
現在業務内容	専門的・技術的業務	156	30	122	4	30	7	21	1	3	2	2	0	0	0	1	1	0		
	管理的業務	11	2	9	0	2	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0		
	事務的業務	229	43	179	7	43	14	29	1	5	0	5	0	0	7	1	2	1		
	販売業務	58	8	48	2	8	0	7	0	0	0	0	0	0	50.0	7.1	14.3	7.1		
	サービス業務	75	10	59	16	10	3	7	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0		
業務内容	保安業務	4	1	3	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	運輸・通信業務	22	7	13	2	7	3	4	0	2	0	2	0	0	1	1	0	1		
	生産工程・労務	40	4	34	2	4	2	1	1	2	0	2	0	0	0	0	0	0		
	その他	4	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	無回答	10	0	8	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

契約社員調査

		問15(5) 雇止めへの対応方法 (複数回答)										問16(1) 中途解約通告を された経験の有無	
全体	問15(4) 雇止めに 対して納得したか	問15(5) 雇止めへの対応方法 (複数回答)										全体	問16(1) 中途解約通告を された経験の有無
		できた	できなかった	無回答	全体	雇止めを 撤回する よう要求 した	退職日を 延滞する よう要求 した	何らかの 補償を要 求した	やむを得 ず、通告 を受け入れ た	公的機関 や労働組 合に相談 した	その他	無回答	
合計	30 100.0	9 30.0	18 60.0	3 10.0	18	4 22.2	5 27.8	1 5.6	2 11.1	14 77.8	2 11.1	1 5.6	0 0.0
男性	10 100.0	3 30.0	5 50.0	2 20.0	5	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
女性	19 100.0	6 31.6	12 63.2	1 5.3	12	2 16.7	0 0.0	0 0.0	1 8.3	10 83.3	2 16.7	1 8.3	0 0.0
無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
加入してい る	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
加入してい ない	26 100.0	8 30.8	15 57.7	3 11.5	15	3 20.0	1 6.7	2 13.3	12 80.0	1 6.7	1 6.7	1 6.7	0 0.0
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
専門的・技 術的業務	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
管理的業務	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
事務的業務	14 100.0	4 28.6	10 71.4	0 0.0	10	3 30.0	0 0.0	0 0.0	8 80.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0
販売業務	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
保安業務	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸・通信 業務	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	2	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
生産工程・ 労務	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

上段：件数 下段：構成比

契約社員調査

	全体	問16(2) 中途解約通告をされた理由 (複数回答)										全体	問16(3) 中途解約通告時の対応方法				全体	問17(1) 途中退職を申し出たことの有無						
		業務量の減少	経営状況の悪化	プロジェクトの終了	能力不足	勤務態度不良	労働者などの健康不良	周囲との人間関係	その他	特に説明なし	無回答		何の補償も受けず退社	解雇予告手当相当額を受け退社	休業手当(平均賃金の6割相当額以上)の支払いを受けて退社	その他		無回答						
											ある								ない					
合計	12	5	7	0	8.3	0.0	0.0	8.3	1	0	8.3	1	12	6	3	0.0	1	16.7	2	0	105	54	47	4
男性	3	41.7	58.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0	3	1	2	0.0	0	0	0	0	100.0	51.4	44.8	3.8
女性	7	33.3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0	7	5	0	0.0	0	0	0	0	100.0	50.0	46.7	3.3
無回答	2	42.9	57.1	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0	14.3	0	100.0	71.4	0.0	0.0	14.3	1	1	0	100.0	52.1	45.2	2.7
加入していい	3	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	1	0	0.0	0	100.0	0	1	0	0	1	1	0	100.0	50.0	0.0	50.0
加入していい	9	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	33.3	0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	100.0	50.0	50.0	0.0
加入していい	9	44.4	55.6	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	0	0	0.0	0	100.0	33.3	3	0.0	11.1	22.2	2	0	100.0	50.0	45.1	4.9
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0	100.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	100.0	80.0	20.0	0.0
専門的・技術的業務	5	1	2	0	1	0	0	0	1	0	0.0	0	5	3	0	0.0	1	1	0	0	100.0	30	16	0
管理的業務	0	20.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0	20.0	0	100.0	60.0	0.0	0.0	20.0	0	0	0	100.0	46.7	53.3	0.0
事務的業務	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0
販売業務	0	50.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	1	0	0.0	0	100.0	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	1	0	100.0	51.2	41.9	7.0
サービス業務	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	100.0	50.0	50.0	0.0
保安業務	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	100.0	60	4	0
運輸・通信業務	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0
生産工程・労務	1	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0	100.0	0	2	0.0	0.0	0	0	0	100.0	42.9	42.9	14.3
その他	0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0	100.0	0	1	0.0	0.0	0	0	0	100.0	50.0	50.0	0.0
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0
合計	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

上段：件数 下段：構成比

契約社員調査

上段：件数 下段：構成比

	全体	問17(2) 途中退職を申し出た理由 (複数回答)										問17(3) 途中退職を申し出た結果		全体	問17(4) 退職できず困った点 (複数回答)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
		自分の都合	提示された労働条件と実際のとの相違	会社の扱いに対する不満	いじめ・セクシュアル・ハラスメント	育児・介護の必要性	会社からの退職勧奨	その他	無回答	退職できなかった	退職できた	無回答	職種の機会を逃すなど、職業生活に支障が生じた		仕事の量が過重で、肉体的・精神的に疲れてたまたま継続させられた	職場の人間関係に強い精神的苦痛を感じたまま勤務を続けられた	育児・介護など家族の責任を十分に果たすことができなかった	その他	特に困ったことはなかった	無回答																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
性別	合計	54	32	14.8	8	13	5	1	3	3	9	1.9	54	3	48	3	100.0	0.0	33.3	0.0	1	0	0	0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.

契約社員調査

		間18 会社への要望 (3つまで)										間19 近い将来の希望										上段：件数 下段：構成比	
全体		継続した雇用の確保	賃金制度の改善・アップ	職場環境(安全・衛生等)の改善	職場での差別・嫌がらせ対策	時間外労働の削減・適正管理	福利厚生制度の充実	苦情・要望等への迅速な対応	正社員への転換	その他	無回答	全体	現在の会社で契約社員として働きたい	他の会社で契約社員として働きたい	現在の会社で正社員になりたい	他の会社で正社員になりたい	独立・起業したい	わからない	その他	無回答			
性別	合計	609	336 55.2	306 50.0	50 8.2	43 7.1	81 13.3	67 11.0	84 13.8	59 9.7	28 4.6	609 100.0	165 27.1	178 29.2	12 2.0	89 14.6	30 4.9	103 16.9	22 3.6	10 1.6			
	男性	206	103 50.0	130 63.1	19 9.2	12 5.8	32 15.5	21 10.2	28 13.6	13 6.3	11 5.3	206 100.0	49 23.8	64 31.1	3 1.5	24 11.7	22 10.7	29 14.1	8 3.9	7 3.4			
	女性	395	229 58.0	260 65.8	30 7.6	31 7.8	49 12.4	45 11.4	55 13.9	45 11.4	17 4.3	395 100.0	115 29.1	109 27.6	9 2.3	65 16.5	8 2.0	73 18.5	13 3.3	3 0.8			
	無回答	8	4	6	1	0	0	1	1	1	0	8	1	5	0	0	0	1	1	0			
	加入していい	135	78	92	12	7	27	16	17	11	4	135	36	42	2	27	4	21	3	0			
労働組合	加入していい	433	241	279	35	31	44	49	59	46	21	433	125	121	15	20	3	15	2	0			
	加入していい	41	55.7	64.4	8.1	7.2	10.2	11.3	13.6	10.6	4.8	41	28.9	27.9	2.1	13.2	5.3	17.1	3.9	1.6			
	無回答	41	17	25	3	5	10	2	8	2	3	41	4	15	1	5	3	8	2	3			
現在の業務内容	専門的・技術的業務	156	87	100	7	11	24	10	30	7	9	156	38	82	1	21	6	29	7	2			
	管理的業務	11	4	4	0	0	1	1	4	1	0	11	5	3	0	0	0	2	0	1			
	事務的業務	229	147	141	19	13	23	25	26	22	9	229	65	64	4	41	7	39	7	2			
	販売業務	58	33	43	1	4	9	7	7	4	3	58	17	17	2	5	2	13	2	0			
	サービス業務	75	33	54	9	8	11	14	13	14	4	75	18	25	1	12	6	11	2	0			
	保安業務	4	2	4	1	0	0	0	1	0	0	4	3	3	0	0	1	0	0	0			
	運輸・通信業務	22	8	15	2	3	5	4	0	3	1	22	6	5	0	4	2	3	1	1			
	生産工程・労務	40	14	27	11	4	7	2	1	8	4.5	40	11	11	4	5	5	5	3	3			
	その他	4	1	3	0	0	1	1	1	0	0	4	1	0	0	0	2	0	1	0			
	無回答	10	7	5	0	0	0	3	1	0	0	10	1	7	0	1	1	0	0	10.0			

契約社員調査

上段：件数 下段：構成比

	全体	問20(1) 契約終了時に一定の 金銭を支払う制度について			問20(2) 有期契約の期間や更新 回数に上限を設けることについて			問20(3) 有期契約でできる理由を 制限することについて			問20(4) 契約期間の書面明示が ない場合等は期間の定め ない契約とすることについて			問20(5) 雇止め法理を条文化 することについて		
		制度化す べき	制度化す べきでない	どちらと もいえない	無回答	設けるべき	設けるべきでない	どちらと もいえない	無回答	制限すべき	制限すべきでない	どちらと もいえない	無回答	条文化す べき	条文化す べきでない	どちらと もいえない
性別	合計	609 100.0	369 60.6	34 5.6	183 30.0	23 3.8	77 12.6	299 49.1	16 2.6	122 20.0	165 27.1	299 49.1	23 3.8	234 38.4	149 24.5	205 33.7
	男性	206 100.0	124 60.2	14 6.8	57 27.7	11 5.3	30 14.6	94 45.6	10 4.9	43 20.9	65 31.6	87 42.2	11 5.3	60 29.1	64 31.1	71 34.5
	女性	395 100.0	238 60.3	20 5.1	125 31.6	12 3.0	45 11.4	200 50.6	6 1.5	78 19.7	95 24.1	210 53.2	12 3.0	170 43.0	81 20.5	134 33.9
	無回答	8 100.0	7 87.5	0.0	1 12.5	0.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5	1 12.5	5 62.5	2 25.0	0.0	4 50.0	4 50.0	0.0
労働組合	加入している	135 100.0	75 55.6	12 8.9	43 31.9	3 3.7	11 8.1	79 58.5	1 1.5	27 20.0	42 31.1	62 45.9	4 3.0	57 42.2	41 30.4	32 23.7
	加入していない	433 100.0	269 62.1	20 4.6	129 29.8	15 3.5	58 13.4	205 47.3	11 2.5	81 18.7	119 27.5	218 50.3	13 3.5	186 43.0	103 23.8	138 36.5
	わからない	41 100.0	25 61.0	2 4.9	11 26.8	3 7.3	8 19.5	15 36.6	3 7.3	14 34.1	4 9.8	19 46.3	4 9.8	18 43.9	5 12.2	15 36.6
	無回答	156 100.0	90 57.7	9 5.8	51 32.7	6 3.8	24 15.4	79 50.6	3 1.9	32 20.5	44 28.2	76 48.7	4 2.6	57 36.5	45 28.8	50 32.1
現在の業務内容	専門的・技術的業務	11 100.0	3 27.3	1 9.1	6 54.5	1 9.1	2 18.2	5 45.5	3 27.3	5 45.5	0.0	5 45.5	1 9.1	1 9.1	3 27.3	6 54.5
	事務的業務	229 100.0	146 63.8	11 4.8	69 30.1	3 1.3	22 9.6	116 50.7	2 0.9	41 17.9	61 26.6	122 53.3	5 2.2	105 45.9	48 21.0	71 31.0
	販売業務	68 100.0	34 58.6	5 8.6	19 32.8	0.0	7 12.1	35 60.3	0 0.0	13 22.4	17 29.3	28 48.3	0 0.0	25 43.1	14 24.1	19 32.8
	サービス業務	75 100.0	45 60.0	4 5.3	26 34.7	8 10.7	10 13.3	32 42.7	4 5.3	11 14.7	20 26.7	39 52.0	5 6.7	19 25.3	22 29.3	29 38.7
業務内容	保安業務	4 100.0	1 25.0	0.0	3 75.0	0.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0
	運輸・通信業務	22 100.0	18 81.8	1 4.5	3 13.6	0.0	6 27.3	7 31.8	9 40.9	5 22.7	7 31.8	9 40.9	1 4.5	6 27.3	7 31.8	4 18.2
	生産工程・労務	40 100.0	24 60.0	3 7.5	8 20.0	5 12.5	4 10.0	18 45.0	5 12.5	10 25.0	13 32.5	12 30.0	5 12.5	15 37.5	6 15.0	6 15.0
	その他	4 100.0	3 75.0	0.0	1 25.0	0.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	3 75.0	0.0	1 25.0	0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0
無回答		10 100.0	5 50.0	0.0	3 30.0	2 20.0	1 10.0	4 40.0	4 40.0	2 20.0	2 20.0	4 40.0	2 20.0	4 40.0	1 10.0	4 40.0

		間20(6) 正社員と同様の労働条件にすることについて			
	全体	同様にするべき	同様にするべきでない	どちらともいえない	無回答
		割合	割合	割合	割合
合計	609	205	163	220	21
	100.0	33.7	26.8	36.1	3.4
男性	206	84	47	64	11
	100.0	40.8	22.8	31.1	5.3
女性	395	116	116	153	10
	100.0	29.4	29.4	38.7	2.5
無回答	8	5	0	3	0
	100.0	62.5	0.0	37.5	0.0
加入している	135	40	50	42	3
	100.0	29.6	37.0	31.1	2.2
加入していない	433	155	105	159	14
	100.0	35.8	24.2	36.7	3.2
無回答	41	10	8	19	4
	100.0	24.4	19.5	46.3	9.8
専門的・技術的業務	156	58	44	48	6
	100.0	37.2	28.2	30.8	3.8
管理的業務	11	5	1	4	1
	100.0	45.5	9.1	36.4	9.1
事務的業務	229	78	59	90	2
	100.0	34.1	25.8	39.3	0.9
販売業務	58	15	23	20	0
	100.0	25.9	39.7	34.5	0.0
サービス業務	75	23	17	28	7
	100.0	30.7	22.7	37.3	9.3
保安業務	4	1	0	3	0
	100.0	25.0	0.0	75.0	0.0
運輸・通信業務	22	11	4	7	0
	100.0	50.0	18.2	31.8	0.0
生産工程・労務	40	11	11	14	4
	100.0	27.5	27.5	35.0	10.0
その他	4	1	1	2	0
	100.0	25.0	50.0	25.0	0.0
無回答	10	2	2	5	1
	100.0	20.0	20.0	50.0	10.0

上段：件数、下段：構成比

参考 今回調査に使用した調査票

契約社員に関する実態調査 [事業所調査票]

ご協力のお願い

この調査は、都内の企業における契約社員の雇用管理などの実態を調査することにより、今後の東京都の労働施策に役立てようとするものです。結果は、統計的数値としてまとめますので、貴企業のお名前などが出ることは一切ありません。

お忙しいところ恐縮ですが、この調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

【調査のお問い合わせ】

東京都 産業労働局 労働相談情報センター 相談調査課 (担当) 石井、福田
電 話 03 (5211) 2347

(ご記入にあたってのお願い)

- ご記入は、貴企業または貴事業所としてのお立場から、人事担当の方をお願いいたします。
- この調査は、貴事業所 (支社、支店) のことに関してお答えください (本社の場合は、本社のみについてお答えください)。
- 雇用人数などのデータは、平成 23 年 10 月 1 日現在のものでご記入ください。
- ご記入内容はすべて統計的に処理いたしますので、個々の調査票の結果が公表されたり、これに基づき行政の指導が行われることは一切ありません。
- ご記入は下記の要領でお願いします。
伊 あらかじめ選択肢として回答が用意されている場合には、該当する番号を○印で囲んでください。なお、これらの質問には、**1 つだけ、2 つまで、いくつでも**、といったことわり書きが付いてありますので、ご回答にご注意ください。
ロ 空欄のには、数字を記入してください。正確な数字がわからない場合には、おおよその数字で結構ですので必ずご記入ください。

ご記入後は、同封の返信用封筒 (切手不要) にて、**10 月 11 日 (火)** までにご投函くださいますようお願い申し上げます。

問 1 貴事業所についておたずねします。(選択質問の○印は 1 つだけ)

事業所名												
所在地												
電 話												
記入者役職氏名												
主要事業内容	1 建設業	2 製造業	3 情報通信業									
	4 運輸業	5 卸売・小売業	6 金融・保険業									
	7 不動産業	8 飲食店、宿泊業	9 医療、福祉									
	10 教育、学習支援業	11 サービス業	12 その他 []									
全常用労働者数及び	1 29人以下	2 30~99人	3 100~299人									
過去 3 年間で採用した正社員数と契約社員数 (貴社全体の規模でお答えください)	4 300~499人	5 500~999人	6 1000人以上									
採用者数 (過去 3 年間)	正社員数		契約社員数									
労働組合の有無	1 あり	2 なし										

◎本調査における各「就業形態」については、おおむね次のような定義でお答えください。

正社員…………フルタイムで仕事に従事し、特に雇用期間を定められていない者。なお、他企業への出向者は除く。
有期パートタイム…………一般的に正社員より一日の所定労働時間が短いか、一週の所定労働日数が少ない者で、雇用期間の定めがある者。
無期パートタイム…………一般的に正社員より一日の所定労働時間が短いか、一週の所定労働日数が少ない者で、雇用期間の定めがない者。
嘱託社員…………定年退職者等で、一定期間再雇用する目的で契約し雇用されている者。
派遣労働者…「労働者派遣法」に基づき、派遣元事業所より派遣されている者。
契約社員…………一日の所定労働時間及び一週の所定労働日数が正社員とほぼ同じで、期間の定めのある契約に基づき直接雇用されている者。

問 2 貴事業所の就業形態別従業者数についておたずねします。それぞれの就業形態に該当する人数を男女別にお答えください。

就業形態	正社員	契約社員	有期パートタイム	無期パートタイム	嘱託社員	派遣労働者	その他 []
男性	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
女性	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
計	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐

有期雇用者 (太枠内) に人数を記入した方 → 次ページへお進みください
有期雇用者 (太枠内) に人数を記入しなかった方 → 9 ページの間 19 へお進みください

問 3 貴事業所で有期雇用労働者を活用しようになったのはいつごろですか。当てはまる年次の欄に○印をつけてください。(○印は就業形態それぞれにつき1つ)

	2006～2011年	2001～2005年	1996～2000年	1991～1995年	1990年以前
契約社員	1	2	3	4	5
有期パートタイマー	1	2	3	4	5
嘱託社員	1	2	3	4	5
派遣労働者	1	2	3	4	5

問 4 有期雇用労働者を活用している理由についておたずねします。それぞれの就業形態について、活用している理由に3つまで○印をご記入ください。

	契約社員	有期パート	嘱託社員	派遣労働者
専門的・技術的な業務に対応するため	1	1	1	1
景気に応じて雇用量を調節するため	2	2	2	2
人件費節減のため	3	3	3	3
長い営業時間に対応するため	4	4	4	4
仕事の繁閑に対応するため	5	5	5	5
一時的な業務に対応するため	6	6	6	6
正社員の確保が困難なため	7	7	7	7
高齢者の再雇用のため	8	8	8	8
正社員としての適性をみるため	9	9	9	9
その他〔 〕	10	10	10	10

ここからは、契約社員を雇用されている事業所の方のみお答えください
契約社員を雇用していない事業所の方 → 9ページの間19へお進みください

問 5 貴事業所で働いている契約社員の各年代の男女別人数及び合計人数をご記入ください。

年代	男性	女性	計
1 20代以下	人	人	人
2 30代	人	人	人
3 40代	人	人	人
4 50代	人	人	人
5 60代以上	人	人	人

問 6 貴事業所で働いている契約社員の業務内容ごとの人数及び平均賃金額(税込・年収)をご記入ください。なお、契約期間が1年未満の場合は、年収換算でご記入ください。

(業務内容の定義については以下をご参照ください)

業務内容	人数	平均賃金(年収換算)
1 専門的・技術的業務	人	万円
2 管理的業務	人	万円
3 事務的業務	人	万円
4 販売業務	人	万円
5 サービス業務	人	万円
6 保安業務	人	万円
7 運輸・通信業務	人	万円
8 生産工程・労務	人	万円
9 その他〔 〕	人	万円

【参考】各業務内容の定義

- 1 専門的・技術的業務…高度の専門的水準において、技術的な仕事に従事する者及び医療・法律・芸術その他の専門的性質の仕事に従事する者。機械・電気技術者、プログラマー、システムエンジニア、保育士、デザイナー、教員、編集者など。
- 2 管理的業務…課(課相当を含む)以上の組織の管理的仕事に従事する者。部長、課長、工場長など。
- 3 事務的業務…庶務・文書・人事・会計・調査・企画・運輸・通信・生産関連・営業販売・外勤に関する事務及び事務用機械の操作の仕事に従事する者。受付係、案内係、レジ係、速記者、集金人、メーター検針員など。
- 4 販売業務…商品、不動産、証券などの売買、売買の仲立ち・取次・代理などの仕事、商品の売買・製造などに関する取引上の勧誘・交渉・受注の仕事に従事する者。販売従事者、保険外交員、スーパー店長、不動産仲介人など。
- 5 サービス業務…理容・美容・クリーニング・調理・接客・娯楽など個人に対するサービス、居住施設・ビルなどの管理サービス及びその他のサービスの仕事に従事する者。シアターダンクター、ウェイター、ウェイトレス、ホームヘルパー、ビル管理人など。
- 6 保安業務…社会・個人・財産の保護、法と秩序の維持などの仕事に従事する者。守衛、警備員、監視人、建設現場誘導員など。
- 7 運輸・通信業務…電車・自動車・船舶・航空機等運転・操縦の仕事、通信機の使用及びその他の関連作業に従事する者。鉄道運転士、タクシー運転士、電話交換手、郵便・小包配達員、ラジオ・テレビ放送技術員など。
- 8 生産工程・労務…機械・器具・手道具などを用いて原料・材料を加工する仕事、各種の機械器具を組立・調整・修理する仕事、製版・印刷・製本の作業、その他の製造・製作工程の仕事、建設の仕事、並びに商店・会社・病院などの雑務、及び他に分類されない運搬・清掃など労務的作業に従事する者。大工、左官、パン・菓子製造工、製本工、清掃作業員など。
- 9 その他…農業、林業、漁業作業他にに従事する者。

問 7 契約社員の雇用契約についておたずねします。

(1) 労働条件の通知について (いくつでも)	1 書面による 3 就業規則の提示 5 その他 []	2 口頭で伝える 4 通知していない
(2) 雇用契約期間 (1つだけ)	1 全員一律に定めている 2 職種ごとに一律 →一番多い職種の期間は 3 契約社員ごとに違う →一番多い契約期間は	1 3か月未満 2 3～6か月未満 3 6～12か月未満 4 1年 5 1年超～3年以下 6 3年を超える

問 8 採用時に、契約の更新に関して説明をしていますか。(それぞれ1つだけ)

(1)更新の有無について	1 説明している	2 説明していない
(2)更新の基準について (更新がある場合)	1 説明している	2 説明していない

問 9 契約社員の契約の更新はどのように行っていますか。(1つだけ)

1 労使のどちらから終了の申し出がない限り、ほぼ自動的に更新する
2 一定の更新の基準に基づき判断する
3 個々の労働者ごとに更新するかどうか判断する
4 更新はしない → 問 11へ
5 その他 []

問 10 契約更新の判断要素について、該当する項目3つまで○印をご記入ください。

1 本人の意思による
2 会社の経営状況による
3 期間満了時の業務量による
4 プロジェクトなど従事している業務の進捗状況による
5 労働者の勤務成績・勤務態度による
6 上限年齢に達したかどうかで判断する
7 更新の上限回数に達したかどうかで判断する
8 更新の上限年数に達したかどうかで判断する
9 その他 []

問 11 契約社員の労働条件についておたずねします。複数のケースがある場合、最も多いものについてお答えください。(選択質問の○印は1つだけ)

(1)就業規則	1 契約社員用の就業規則を適用する 2 正社員の就業規則を準用している 3 就業規則はない	4 その他 []
(2)週所定労働時間	[] [] [] 時間	[] 分 (1週あたり)
(3)残業時間	1 ない 2 ある → 月平均 [] 時間	
(4)賞与	1 全員に支給 2 一部に支給 3 支給なし	平均支給額 年間 [] [] [] 万円
(5)退職金制度	1 あり 2 なし	
(6)雇用保険	1 全員加入 2 一部加入	3 加入させていない
(7)健康保険	1 全員加入 2 一部加入	3 加入させていない
(8)厚生年金保険	1 全員加入 2 一部加入	3 加入させていない
(9)定期健康診断	1 全員実施 2 一部実施	3 実施していない
(10)福利厚生制度	1 全員対象 2 一部対象	3 対象外

問 12 正社員と比べた契約社員の仕事と賃金についておたずねします。(各項目1つだけ)

(1) 仕事の内容	1 簡易 4 どちらともいえない	2 同じ	3 困難
(2) 仕事の量	1 少ない 4 どちらともいえない	2 同じ	3 多い
(3) 仕事の責任	1 軽い 4 どちらともいえない	2 同じ	3 重い
(4) 残業 (時間外労働)	1 少ない 4 どちらともいえない	2 同じ	3 多い
(5) 賃金 (時間単価)	1 低い 4 どちらともいえない	2 同じ	3 高い

問 13 契約社員の育児休業・介護休業の適用についておたずねします。

(13-1) 過去3年間 (平成20年10月1日以降)、育児・介護休業をそれぞれ取得した契約社員はいますか。(1つだけ)

育児休業取得者	1 いる	2 いない→問 14へ	3 わからない→問 14へ
介護休業取得者	1 いる	2 いない→問 14へ	3 わからない→問 14へ

「いる」と回答された方におたずねします。《次ページへ》

(13-2) 問 13-1 で「いる」と回答された方におたずねします。育児休業及び介護休業後の契約社員の現在の就業状況について、それぞれに該当する人数をご記入ください。

	1 復帰し在职中	2 復帰後退職	3 復帰せず退職	4 休業中
育児休業後				
介護休業後				

【参考】育児・介護休業法の改正について

平成 22 年 6 月施行（一部を除く）の育児・介護休業法の改正により、子育て期間中の働き方が見直され、と共に、父親も子育てができる働き方の実現に向けた見直しが行われました。あわせて、仕事と介護の両立支援に向けた改正も行われました。

- (主な改正)
- 短時間勤務制度の義務化（対象：3 歳未満の子を養育する労働者）※
 - 所定外労働の免除の義務化（対象：3 歳未満の子を養育する労働者）※
 - 子の看護休暇の拡充
小学校就業前の子がいれば一律 5 日 → 1 人であれば 5 日、2 人以上であれば 10 日
 - 父母共に育児休業を取得する場合の休業可能期間の延長（パパ・ママ育休プラス）
父母が共に育児休業を取得した場合、育児休業可能期間を子が 1 歳から 1 歳 2 ヶ月に達するまでに延長
 - 出産後 8 週間以内の父親の育児休業取得の促進
妻の出産後 8 週間以内に父親が育児休業を取得した場合、特例として育児休業の再度の取得が可能
 - 労使協定による専業主婦（夫）除外規定の廃止
労使協定により専業主婦の夫などを育児休業の対象外にできるという法律の規定を廃止
 - 介護休暇の新設（年 5 日、対象者が 2 人以上であれば年 10 日）※
 - 紛争解決の援助及び調停の仕組みの創設
都道府県労働局長による紛争解決の援助（H21.9.30 施行）及び調停委員による調停制度の創設（H22.4.1 施行）
 - 勧告に従わない場合の公表制度、過料の創設
勧告に従わない場合の公表制度や報告を求めた際に虚偽の報告をした者等に対する過料の創設
※ 常時 100 人以下の労働者を雇用する事業主については、適用が 2 年間猶予（H24.7.1 施行）

問 14 契約社員から正社員への転換についておたずねします。

(14-1) 契約社員から正社員への転換制度がありますか。

1 転換制度がある	2 転換制度はない
1 ある	2 ない → 問 14-4 へ

(14-3) 「ある」と回答された方におたずねします。その人数をご記入ください。

過去 3 年間に正社員に転換した契約社員の数		人
(14-4) 転換の基準として重視するのはどのようなものですか。(2 つまで)		
1 勤務評価	2 キャリア・資格	3 勤続年数
4 年齢	5 選考試験	6 その他 []

問 15 契約社員の研修（教育訓練）制度についておたずねします。

(15-1) 研修等をいつ実施していますか。(いくつでも)

1 採用時に実施	2 契約途中に実施	3 実施していない → 問 16 へ
----------	-----------	--------------------

(15-2) 「採用時に実施」「契約途中に実施」と回答された方におたずねします。研修はどこで実施していますか。(いくつでも)

1 社内の Off-JT	2 社内の OJT	3 外部の研修に参加
4 その他 []		

【参考】Off-JT と OJT の定義
Off-JT (Off the Job Training)
職場外の研修機関で集合的に学ぶ職場外研修
OJT (On the Job Training)
職場において、上司・先輩等が、職員に対して、仕事に必要な知識・ノウハウ等を、意識的・継続的に指導・伝授する人材育成のための多様な取組

(15-3) 研修の内容についておたずねします。実施しているものに○印をつけてください。

(いくつでも)

1 業務に関する専門的技術・知識	2 パソコン・OA 機器操作
3 一般常識・マナー	4 その他 []

問 16 契約社員の雇止めについておたずねします。

『雇止め（やとどめ）』……更新が可能な有期労働契約を締結している場合に、使用者が有期労働契約を更新しないことをいいます。ただし、あらかじめ労働者が契約が契約の更新を希望しない旨を申し出ていた場合を除きます。
なお、契約期間の途中で雇用契約を解約する場合を含みません。

(16-1) 過去 3 年間に、契約社員の雇止めを行ったことがありますか。

1 ある	2 ない → 問 17 へ	3 わからない → 問 17 へ
------	---------------	------------------

(16-2) 「ある」と回答された方におたずねします。「雇止めを行ったことがある」場合の予告等についてお答えください。

(1) 1 年を超えて継続雇用し契約を更新しない人又は 3 年以上契約更新し契約を更新しない人への 30 日前の予告	1 予告している	2 予告していない
(2) 更新しない理由の説明	1 説明している	2 説明していない

(16-3) 「雇止め」の理由についてお答えください。(いくつでも)

1 業務量の減少	2 経営状況の悪化
3 プロジェクトの終了	4 労働者の能力不足
5 労働者の勤務態度不良	6 労働者の傷病などの健康不良
7 契約更新を重ねてきたが、最後の契約ではあらかじめ更新しない契約であった	
8 周囲との人間関係	9 その他 []

(16-4) 「雇止め」に伴うトラブルがありましたか。

1 あった

2 なかった

→ 問 17へ

3 わからない

→ 問 17へ

(16-5) 「あった」と回答された方におたずねします。そのトラブルの原因はどのようなものでしたか。(いくつでも)

1 雇止めの理由について納得してもらえなかった

2 雇止めの人選について納得してもらえなかった

3 契約期間の定めについて労使の認識が異なっていた

4 契約期間の更新の可能性について労使の認識が異なっていた

5 更新の基準について労使の認識が異なっていた

6 更新後の労働条件について折り合いがなかった

7 雇止めの予告をしなかった、あるいは予告が遅かった

8 その他 []

問 17 契約期間途中の契約解除（中途解約）についておたずねします。

(17-1) 過去3年間に、中途解約を行ったことがありますか。

1 ある

2 ない

→ 問 18へ

3 わからない

→ 問 18へ

(17-2) 「ある」と回答された方におたずねします。中途解約を行ったことがある場合、その理由についてお答えください。(いくつでも)

1 業務量の減少

2 経営状況の悪化

3 プロジェクトの終了

4 労働者の能力不足

5 労働者の勤務態度不良

6 労働者の傷病などの健康不良

7 周囲との人間関係

8 その他 []

(17-3) 中途解約を行ったことがある場合、どのような対応をなさいましたか。(いくつでも)

1 特に何もなかった

2 解雇予告手当の支払い

3 残期間の賃金の全額補償

4 残期間の休業手当（平均賃金の6割以上）の支払い

5 その他 []

問 18 契約社員からの退職の申し出についておたずねします。

(18-1) 過去3年間に、契約社員から契約途中での退職の申し出を受けたことがありますか。

1 ある

2 ない

→ 問 19へ

3 わからない

→ 問 19へ

(18-2) 「ある」と回答された方におたずねします。申し出を受けた際、どのようにに対応しましたか。(いくつでも)

1 申し出どおりに認めた

2 退職日等を協議したうえで、認めた

3 認めなかったが、労働者が退職を強行した

4 認めず、期間満了まで働いてもらった

5 損害賠償を請求した

6 その他 []

ここからは、有期雇用の有無に関らず、全ての事業所の方がお答えください。

問 19 有期雇用労働者を活用するメリットとしてどのようなことが考えられますか。契約社員、有期パートなどの契約形態ごとに、主要なものを2つまで○印をつけてください。

	契約社員	有期パート	嘱託社員	派遣労働者
自社従業員数の抑制	1	1	1	1
仕事量の変化への即応	2	2	2	2
一時的欠員の補充	3	3	3	3
自社で養成できない労働者の確保	4	4	4	4
社内の活性化	5	5	5	5
賃金・福利厚生費の減少	6	6	6	6
高齢者雇用継続制度への対応	7	7	7	7
その他 []	8	8	8	8
わからない	9	9	9	9

問 20 有期雇用労働者を活用するデメリットとしてどのようなことが考えられますか。契約社員、有期パートなどの契約形態ごとに、主要なものを2つまで○印をつけてください。

	契約社員	有期パート	嘱託社員	派遣労働者
人事管理の繁雑さ	1	1	1	1
労働者の質のバラツキ	2	2	2	2
継続的人材確保の困難	3	3	3	3
情報漏えいリスク等の増加	4	4	4	4
コストの増大	5	5	5	5
労働者の責任感の不足	6	6	6	6
労使間のトラブルの増加	7	7	7	7
技術伝承・ノウハウ蓄積の困難さ	8	8	8	8
その他 []	9	9	9	9
わからない	10	10	10	10

問 21 貴事業所における今後の従業員の雇用計画についておたずねします。それぞれの契約形態について、該当する番号に1つずつ○印をつけてください。

	正社員	契約社員	有期パート	無期パート	嘱託職員	派遣労働者	その他 []
増やす	1	1	1	1	1	1	1
現状維持	2	2	2	2	2	2	2
減らす	3	3	3	3	3	3	3
わからない	4	4	4	4	4	4	4

問 22 現在国では、有期雇用契約の新たなルールについて議論していますが、今後の有期雇用契約のあり方に関するお考えをお答えください（**選択質問の○印は 1 つだけ**）。

(1)契約終了時に一定の金銭を支払う制度について	1 制度化すべき 3 どちらともいえない	2 制度化すべきでない
(2)有期契約の期間や更新回数に上限を設けることについて	1 設けるべき 3 どちらともいえない	2 設けるべきでない
(3)有期契約でできる理由を制限することについて	1 制限すべき 3 どちらともいえない	2 制限すべきでない
(4)契約期間の書面明示がない場合等は期間の定めのない契約とすることについて	1 期間の定めのない契約とすべき 2 期間の定めのない契約とすべきでない 3 どちらともいえない	
(5)雇止め法理を条文化することについて（※）	1 条文化すべき 3 どちらともいえない	2 条文化すべきでない
(6)正社員と同様の労働条件にすることについて	1 同様にすべき 3 どちらともいえない	2 同様にすべきでない

【参考】有期労働契約のあり方に関する検討

厚生労働省の労働政策審議会労働条件分科会では、有期労働契約についての適切な政策的方向性を具体化すべく、議論を進めています。主な論点は以下の通りです。

- ① 有期労働契約締結事由の制限の要否
労働契約に期間の定めをすることの目的や理由によってこれを制限するルールを定めるべきか否か
- ② 有期労働契約の更新回数や利用可能期間の上限を定めることの要否
- ③ 雇止め法理の法制化の要否
- ④ 契約期間の書面明示がない場合等への一定の法的効果の付与
契約期間の書面明示がない場合や有期労働契約が黙示の更新をされた場合、期間の定めのない労働契約に転化するものとする等、一定の法的効果を付与することの要否
- ⑤ 契約終了時に一定の金銭を支払う制度の要否
- ⑥ 有期契約労働者と期間の定めのない労働契約で雇用されている労働者との間の均等・均衡待遇
- ⑦ 正社員への転換の推進
- ⑧ 1 回の契約期間の上限のあり方（現在は、原則上限 3 年。特例あり。）

（※）雇止め法理・・・契約更新を何度もし、期間の定めのない契約と実質的に異ならない等の場合は、解雇に関する規制が類推適用されます。

問 23 東日本大震災に伴う雇用関係への影響についておたずねします。（**○印は項目それぞれにつき 1 つだけ**）

(1)従業員数	1 正社員数及び非正社員数共に減少した 3 正社員のみ減少した	2 非正社員数のみ減少した 4 影響なし
(2)新規雇用	1 正社員及び非正社員共に新規雇用を見合わせた 2 非正社員数のみ新規雇用を見合わせた 3 正社員のみ見合わせた 5 その他〔 〕	4 影響なし
(3)休業の有無	1 無 2 有 → 期間〔 月 日〕から〔 月 日〕まで	
(4)賃金・賞与	1 正社員及び非正社員共に減額した 3 正社員のみ減額した	2 非正社員のみ減額した 4 影響なし
(5)その他	〔 〕	〔 〕

問 24 有期雇用全般について、ご意見がありましたらご記入ください（欄が足りない場合は、お手数ですが別の用紙にご記入し、ご提出ください）。

10月に予定している「契約社員個人に対する調査」へのご協力のお願い

この調査では、あわせて個々の契約社員の方を対象としたアンケートを予定しています。契約社員の方々の労働意識などについてお聞きするものです。

つきましては、貴事業所で現在雇用されている契約社員の方（5名程度）へのアンケート配布について別途ご協力をお願いさせていただくことがあります。その節は、ぜひご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

1 協力してもよい2 協力できない

最後に契約社員に関する実態調査の結果報告書（概要版）の送付（無料）について、下記のいずれかにご回答ください。

- 1 希望する
- 2 希望しない

お忙しい中、アンケートにご協力いただきまして誠にありがとうございます。
ご記入内容をご確認のうえ、同封の返信用封筒（切手不要）にて**10月11日（火）**までに
ご投函くださいますようお願い申し上げます。

東京都労働相談情報センターでは、労働問題に関する労使双方からのご相談をお受けしております。各種労働関連資料の提供も行っておりますので、どうぞご利用ください。

【労働相談情報センターホームページ】

<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/soudan-c/center/>



石油系溶剤を含まないペンを使用しています

契約社員に関する実態調査 [契約社員調査票]

ご 協 力 の お 願 い

この調査は、都内の企業における契約社員の雇用管理などの実態を調査することにより、今後の東京都の労働施策に役立てようとするものです。結果は、統計的数値としてまとめますので、企業や個人のお名前などが出ることは一切ありません。

なお、本調査における契約社員とは、有期雇用契約でフルタイム勤務の労働者と定義します。お忙しいところ恐縮ですが、この調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

【調査のお問い合わせ】

東京都 産業労働局 労働相談情報センター 相談調査課 (担当) 石井、福田
電 話 0 3 (5 2 1 1) 2 3 4 7

（ご記入にあたってのお願い）

- 1 ご回答は、契約社員個人としてのお立場からお願いいたします。
- 2 ご記入は、平成 23 年 11 月 1 日現在のものをお願いいたします。
- 3 ご記入内容はすべて統計的に処理いたしますので、個々の調査票の結果が公表されることは一切ありません。また、ご回答の内容があなたの上司や同僚などに知られる恐れはまったくありません。
- 4 ご記入は次の要領で直接この調査票にお願いします。
イ あらかじめ選択肢として回答が用意されている場合には、該当する番号を○印で囲んでください。なお、これらの質問には、**1 つだけ、2 つまで、いくつでも**、といったことわり書きが付してある質問もありますので、ご回答にご注意ください。
ロ 空欄の には、数字を記入してください。正確な数字がわからない場合には、おおよその数字で結構ですので必ずご記入ください。
ハ 「その他」に○印をおつけになった場合は、〔 〕内にできるだけ具体的に記入ください。

ご記入後は、東京都で用意した返信用封筒（切手不要。事業主の方にこの調査票と一緒にお渡ししてあります。）にて、**11月15日（火）**までに直接ご投函くださいますようお願い申し上げます。

問 1 あなたご自身のことについておたずねします。

(1) 性別	1 男性	2 女性		
(2) 年齢	1 10 歳代	2 20 歳代	3 30 歳代	4 40 歳代
	5 50 歳代	6 60 歳以上		
(3) 家計中心者	1 あなた自身	2 配偶者	3 子供	4 親
	5 兄弟姉妹	6 あなた自身と家族の双方		
(4) 最終学歴	1 中学	2 高校	3 専門学校	
	4 高専・短大	5 大学	6 大学院	
	7 その他〔 〕			
(5) 勤務先の主要事業内容	1 建設業	2 製造業	3 情報通信業	
	4 運輸業	5 卸売・小売業	6 金融・保険業	
	7 不動産業	8 飲食店、宿泊業	9 医療、福祉	
	10 教育、学習支援業	11 サービス業	12 その他〔 〕	
(6) 労働組合	1 加入している	2 加入していない		

問 2 契約社員になる前に他の勤務形態で働いた経験がありますか。

1 ある	2 ない	→ 問 4 へ
------	------	---------

問 3 「ある」と回答された方におたずねします。契約社員になる前の勤務経験についてお答えください。

(1) 通算勤務年数	1 1 年未満	2 1 年以上 3 年未満	
	3 3 年以上 5 年未満	4 5 年以上 10 年未満	
	5 10 年以上 20 年未満	6 20 年以上	
(2) 契約社員になる直前の勤務形態	1 正社員	2 パート・アルバイト	
	3 派遣社員	4 その他〔 〕	
(3) 直前の勤務先をやめた理由 (2 つまで)	1 自分の病気・健康	2 家族等の看護・介護	
	3 結婚・出産による家事・育児専念	4 職場での結婚・出産退職實行	
	5 定年制のため	6 人員整理・解雇・雇用期間満了	
	7 賃金への不満	8 労働時間・残業・休暇への不満	
	9 仕事の将来性への不安	10 職場の人間関係	
	11 専門性を生かすため		
	12 その他〔 〕		

問 4 あなたが契約社員の仕事を選んだ理由は何ですか。 (2 つまで)

1 専門的な技術や資格が活かせるから	2 やりたい仕事だったから
3 自分の都合 (勤務日・時間等) にあわせて働けるから	4 賃金水準が高いから
5 わずらわしい人間関係が嫌だから	6 知人・友人に勧められたから
7 正社員として働ける適当な企業がなかったから	8 今の会社で正社員になりたいから
9 その他〔 〕	

問 5 現在の契約期間並びに現雇用先での継続勤務期間はどれくらいですか。

契約期間	継続勤務期間			
	年	月	年	月

問 6 現在の契約での業務内容は何か。(1つだけ)

1 専門的・技術的業務	2 管理的業務	3 事務的業務
4 販売業務	5 サービス業務	6 保安業務
7 運輸・通信業務	8 生産工程・労務	9 その他〔 〕

【参考】各業務内容の定義

1 専門的・技術的業務…高度の専門的水準において、技術的な仕事に従事する者及び医療・法律・芸術その他の専門的性質の仕事に従事する者。機械・電気技術者、プログラマー、システムエンジニア、保育士、デザイナー、教員、編集者など。

2 管理的業務…課（課相当を含む）以上の組織の管理的仕事に従事する者。部長、課長、工場長など。

3 事務的業務…庶務・文書・人事・会計・調査・企画・運輸・通信・生産関連・営業販売・外勤に関する事務及び事務用機器の操作の仕事に従事する者。受付係、案内係、レジ係、案内係、集金人、メーター検針員など。

4 販売業務…商品、不動産・証券などの売買、売買の仲立ち・取次・代理などの仕事、商品の売買・製造などに関する取引上の勧誘・交渉・受注の仕事に従事する者。販売従事者、保険外交員、スーパー店長、不動産仲介人など。

5 サービス業務…接客・美容・クリーニング・調理・接客・娯楽など個人に対するサービス、居住施設・ビルなどの管理サービス及びその他のサービスの仕事に従事する者。ツアーコンダクター、ウェイトレス、ウエイтрレス、ホームヘルパー、ビル管理人など。

6 保安業務…社会・個人・財産の保護、法と秩序の維持などの仕事に従事する者。守衛、警備員、監視人、建設現場誘導員など。

7 運輸・通信業務…電車・自動車・船舶・航空機等運転・操縦の仕事、通信機の操作及びその他の関連作業に従事する者。鉄道運転士、タクシー運転士、電話交換手、郵便・小包配達員、ラジオ・テレビ放送技術員など。

8 生産工程・労務…機械・器具・手道具などを用いて原料・材料を加工する仕事、各種の機械器具を組立・調整・修理する仕事、製版・印刷・製本の作業、その他の製造・製作工程の仕事、建設の仕事、並びに商店・会社・病院などの雑務、及び他に分類されない運輸・清掃など労務的作業に従事する者。大工、左官、パン・菓子製造工、製本工、清掃作業員など。

9 その他…農業、林業、漁業作業他に従事する者。

問 7 あなたの労働条件についておたずねします。(選択質問の○印は1つだけ)

(1)週の所定労働時間		時間	分
(2)交通費の支給	1 全額支給 3 支給されない	2 一部支給 4 その他〔 〕	
(3)賃金形態	1 時給 4 年俸	2 日給 5 歩合制	3 月給 6 その他〔 〕
(4)10月に支払われた賃金額	約	万円 (税込、通勤手当除く)	
(5)賞与・一時金	1 ある → 今夏支給額 2 ない	約	万円 (税込)
(6)あなたの年収見込額	約	万円 (税込)	
(7)退職金制度	1 ある	2 ない	3 わからない
(8)定期健康診断	1 ある	2 ない	3 わからない
(9)福利厚生制度	1 ある	2 ない	3 わからない
(10)雇用保険への加入	1 加入している	2 加入していない	3 わからない
(11)健康保険への加入	1 会社の健康保険に加入している 2 配偶者等の健康保険 (被扶養者) に加入している 3 自分で国民健康保険に加入している 4 加入していない 5 わからない		
(12)公的年金への加入	1 厚生年金に加入している 2 国民年金に加入している 3 加入していない 4 わからない		
(13)就業規則	1 契約社員用の就業規則が適用される 2 正社員の就業規則が適用される 3 就業規則はない 4 わからない		

問 8 労働条件の通知の状況【A】及びその実態【B】についておたずねします。(○印は各項目につき【A】【B】1つずつ)

なお、文書による通知と口頭による通知を受けた場合は、「文書にて」に○をつけてください。

	【A】労働条件等の通知の状況					【B】実態との差異			
	契約締結時に 通知された	契約締結後に 通知された			現在も明 確でない	同 じだっ た	少 し違っ ていた	ま つた く違っ ていた	わ か ら な い
		文書 にて	口頭 にて	文書 にて					
(1) 契約期間	1	2	3	4	5	1	2	3	4
(2) 就業場所及び従事する業務	1	2	3	4	5	1	2	3	4
(3) 就業時間、休憩時間	1	2	3	4	5	1	2	3	4
(4) 休日労働、時間外労働	1	2	3	4	5	1	2	3	4
(5) 賃金	1	2	3	4	5	1	2	3	4
(6) 退職に関する事項	1	2	3	4	5	1	2	3	4
(7) 中途解約の場合の措置	1	2	3	4	5	1	2	3	4
(8) 契約更新の有無	1	2	3	4	5	1	2	3	4
(9) 契約更新の基準(※)	1	2	3	4	5	1	2	3	4
(10) 正社員への転換の有無	1	2	3	4	5	1	2	3	4
(11) 正社員への転換の基準(※)	1	2	3	4	5	1	2	3	4
(12) 安全衛生	1	2	3	4	5	1	2	3	4
(13) 福利厚生制度	1	2	3	4	5	1	2	3	4

※ (9)は契約更新がある場合、(11)は正社員への転換がある場合にお答えください。

問 9 9月の残業(時間外労働)についておたずねします。

(9-1) 残業はありましたか。

1 あった

2 なかった

→ 問 9-3 ~

(9-2) 「あった」と回答された方におたずねします。1ヶ月間の残業時間はどれくらいでしたか。

約

時間

(9-3) 通常、残業代の支払いはどのような形で行われていますか。(1つだけ)

1 残業時間分の支払いがある

2 残業時間のうち一定額の支払いがある

3 通常賃金の中に残業代が含まれている

4 残業代は一切支払われない

5 わからない

6 その他〔

7 残業は一切ない

〕

問 10 正社員との比較についておたずねします。

(10-1) 正社員と比べたあなたの仕事と賃金についておたずねします。(各項目1つだけ)

(1) 仕事の内容	1 簡易	2 同じ	3 困難
4 比較できる正社員がいない	5 わからない		
(2) 仕事の量	1 少ない	2 同じ	3 多い
4 比較できる正社員がいない	5 わからない		
(3) 仕事の責任	1 軽い	2 同じ	3 重い
4 比較できる正社員がいない	5 わからない		
(4) 残業(時間外労働)	1 少ない	2 同じ	3 多い
4 比較できる正社員がいない	5 わからない		
(5) 賃金(時間単価)	1 低い	2 同じ	3 高い
4 比較できる正社員がいない	5 わからない		

(10-2) 正社員との格差に対する認識についてお答えください。

1 格差を感じる

2 格差を感じない

3 わからない

4 比較できる正社員がいない

→ 問 11 ~

(10-3) 「格差を感じる」と回答された方におたずねします。格差は合理的と思いますか。

1 思う

→ 問 11 ~

2 思わない

3 どちらともいえない

→ 問 11 ~

(10-4) 「思わない」と回答された方におたずねします。特にどの点が不合理と思いますか。

(2つまで)

1 賃金・賞与

2 残業

3 休暇

4 退職金

5 福利厚生

6 教育・研修

7 雇用の安定性

8 人間関係

9 その他〔

〕

問 11 正社員への転換制度についておたずねします。

(11-1) 現在の職場には、正社員への転換制度はありますか。

1 ある

2 ない

3 わからない

(11-2) 正社員への転換を希望しますか。

1 希望する

2 希望しない

3 どちらともいえない

問 12 研修(教育訓練)についておたずねします。

(12-1) 現在の職場において研修はいつ実施されましたか。(いくつでも)

1 採用時に実施

2 契約途中に実施

3 実施されていない

→ 問 12-3 ~

(12-2) 「採用時に実施」「契約途中に実施」と回答された方におたずねします。研修はどこで実施されましたか。(いくつでも)

1 社内の Off-JT

2 社内の OJT

3 外部の研修に参加

4 その他〔

〕

【参考】 Off-JT と OJT の定義

Off-JT (Off the Job Training)・・・職場外の研修機関で集学的に学ぶ職場外研修

OJT (On the Job Training)・・・職場において、上司・先輩等が、職員に対して、仕事に必要な知識・ノウハウ等を、意識的に指導・伝授する人材育成のための多様な取組

(12-3) どこで業務上のスキルを身につけましたか。(いくつでも)

1 社内の研修	2 学校・専門学校等
3 公共職業訓練	4 独学 (通信教育含む)
5 以前の勤務先	6 その他 []

(12-4) 今後どのような内容の研修を希望しますか。(1つだけ)

1 業務に関する専門的技術・知識	2 パソコン・OA 機器操作
3 一般常識・マナー	4 その他 []
5 特になし	

問 13 育児・介護休業制度についておたずねします。あなたは現在の職場で、これまでに育児休業もしくは介護休業を利用したことがありますか。(1つずつ)

	育児休業	介護休業
ある	1	1
対象者ではあるが利用したことはない	2	2
対象者となったことがない	3	3

【参考】育児・介護休業法の改正について

平成 22 年 6 月施行 (一部を除く) の育児・介護休業法の改正により、子育て期間中の働き方が見直されると共に、父親も子育てができる働き方の実現に向けた見直しが行われました。あわせて、仕事と介護の両立支援に向けた改正も行われました。

(主な改正)

- 短時間勤務制度の義務化 (対象：3 歳未満の子を養育する労働者) ※
- 所定外労働の免除の義務化 (対象：3 歳未満の子を養育する労働者) ※
- 子の看護休暇の拡充
小学校就業前の子がいれば一律 5 日 → 1 人であれば 5 日、2 人以上であれば 10 日
- 父母共に育児休業を取得する場合の休業可能期間の延長 (パパ・ママ育休プラス)
父母が共に育児休業を取得した場合、育児休業可能期間を子が 1 歳から 1 歳 2 ヶ月に達するまでに延長
- 出産後 8 週間以内の父親の育児休業取得の促進
妻の出産後 8 週間以内父親が育児休業を取得した場合、特例として育児休業の再度の取得が可能
- 労使協定による専業主婦 (夫) 除外規定の廃止
労使協定により専業主婦の夫などを育児休業の対象外にできるという法律の規定を廃止
- 介護休暇の新設 (年 5 日、対象者が 2 人以上であれば年 10 日) ※
- 紛争解決の援助及び調停の仕組みの創設
都道府県労働局長による紛争解決の援助 (H21.9.30 施行) 及び調停委員による調停制度の創設 (H22.4.1 施行)
- 勧告に従わない場合の公表制度、過料の創設
勧告に従わない場合の公表制度や報告を求めた際に虚偽の報告をした者等に対する過料の創設
※ 常時 100 人以下の労働者を雇用する事業主については、適用が 2 年間猶予 (H24.7.1 施行)

問 14 契約の更新に関するおたずねします。

(14-1) 現在の契約は更新されていますか。

1 更新されている	2 更新されていない → 問 15へ
-----------	--------------------

(14-2) 「更新されている」と回答された方におたずねします。更新は何回目ですか。

更新回数	回
------	---

(14-3) 更新の際、労働条件の見直しが行われたことがありますか。

1 ある	2 ない → 問 15へ
------	--------------

(14-4) 「ある」と回答された方におたずねします。直近の更新時の見直し結果をお答えください。

(1) 賃金	1 増加した	2 変わらない	3 減少した
(2) 労働時間	1 短くなった	2 変わらない	3 長くなった
(3) 契約期間	1 長くなった	2 変わらない	3 短くなった
(4) 仕事の内容	① 業務内容	1 変わった	2 変わらない
	② 業務量	1 増加した	2 変わらない
	③ 責任	1 軽くなった	2 変わらない
(5) その他	[]		

問 15 雇止めの経験についておたずねします。

【参考】「雇止め」とは

更新が可能な有期労働契約を締結している場合に、使用者 (企業) が有期労働契約を更新しないことをいいます。ただし、あらかじめ労働者が契約の更新を希望しない旨を申し出ていた場合を除きます。
なお、契約期間の途中で雇用契約を解約する場合を含みません。

(15-1) 過去にも他の会社で契約社員として働いたことがありますか。

1 ある	2 ない → 問 18へ
------	--------------

(15-2) 「ある」と回答された方におたずねします。雇止めを通告されたことはありませんか。

1 ある	2 ない → 問 16へ
------	--------------

(15-3) 「ある」と回答された方におたずねします。雇止めの主な理由は何と説明されましたか。(いくつでも)

1 業務量の減少	2 経営状況の悪化	3 プロジェクトの終了
4 能力不足	5 勤務態度不良	6 労働者の傷病などの健康不良
7 更新を重ねていたが、最後の契約であらかじめ更新しない契約であった		
8 周囲との人間関係	9 その他 []	
10 特に説明なし		

(15-4) 雇止めに対して納得しましたか。

1 できた → 問 16へ

2 できなかった

(15-5) 「できなかった」と回答された方におたずねします。どのように対応しましたか (いくつかでも)

1 雇止めを撤回するよう要求した

2 退職日を延期するよう要求した

3 何らかの補償を要求した

4 やむを得ず、通告を受入れた

5 公的機関や労働組合に相談した

6 その他 []

問 16 契約期間中の中途解約についておたずねします。

(16-1) 会社から中途解約を通告されたことがありますか。

1 ある

2 ない → 問 17へ

(16-2) 「ある」と回答された方におたずねします。中途解約を通告された際、主な理由は何と説明されましたか。(いくつかでも)

1 業務量の減少

2 経営状況の悪化

3 プロジェクトの終了

4 能力不足

5 勤務態度不良

6 労働者の傷病などの健康不良

7 周囲との人間関係

8 その他 []

9 特に説明なし

(16-3) 中途解約を通告された際の対応をお答えください。(1つだけ)

なお、複数回ある場合は、直近の対応についてお答えください。

1 何の補償も受けず退社

2 解雇予告手当相当額を受けて退社

3 休業手当 (平均賃金の 6 割相当額以上) の支払いを受けて退社

4 残期間の賃金の全額補償を受けて退社

5 その他 []

問 17 契約期間中の途中退職についておたずねします。

(17-1) 自分から途中退職を会社に申し出たことがありますか。

1 ある

2 ない → 問 18へ

(17-2) 「ある」と回答された方におたずねします。途中退職を申し出た理由は何ですか。(いくつかでも)

1 自分の都合

2 提示された労働条件と実際との相違

3 会社の扱いに対する不満

4 いじめ・嫌がらせ

5 セクシュアル・ハラスメント

6 育児・介護の必要性

7 会社からの退職勧奨

8 その他 []

(17-3) 途中退職を申し出した結果、退職できましたか。なお、複数回ある場合は、直近の申し出についてお答えください。

1 退職できなかった

2 退職できた → 問 18へ

(17-4) 「退職できなかった」と回答された方におたずねします。退職することができず、困ったことがありますか。それはどのようなことですか。(いくつかでも)

1 転職の機会を逃すなど、職業生活設計に支障が生じた

2 仕事の量・内容が過重で、肉体的・精神的に疲れ果てたまま勤務を継続させられた

3 職場の人間関係に強い精神的苦痛を感じたまま勤務を継続させられた

4 育児・介護など家族的責任を十分に果たすことができなくなった

5 その他 []

6 特に困ったことはなかった

問 18 会社 (現雇用先) へ要望したいことはどんなことですか。(3つまで)

1 継続した雇用の確保

2 賃金制度の改善・アップ

3 職場環境 (安全・衛生等) の改善

4 職場での差別・いじめ・嫌がらせ対策

5 時間外労働の削減・適正管理

6 福利厚生制度の充実

7 教育訓練の充実

8 苦情・要望等への迅速な対応

9 正社員への転換

10 その他 []

問 19 近い将来についてのあなたの希望をお聞かせください。(1つだけ)

1 現在の会社で契約社員として働きたい

2 他の会社で契約社員として働きたい

3 現在の会社で正社員になりたい

4 他の会社で正社員になりたい

5 独立・起業したい

6 わからない

7 その他 []

問 20 現在国では、有期雇用契約の新たなルールについて議論していますが、今後の有期雇用契約のあり方に関するお考えをお答えください (選択質問の○印は 1 つだけ)。

(1) 契約終了時に一定の金銭を支払う制度について	1 制度化すべき	2 制度化すべきでない	3 どちらともいえない
(2) 有期契約の期間や更新回数に上限を設けることについて	1 設けるべき	2 設けるべきでない	3 どちらともいえない
(3) 有期契約できる理由を制限することについて	1 制限すべき	2 制限すべきでない	3 どちらともいえない
(4) 契約期間の書面明示がない場合等は期間の定めのない契約とすることについて	1 期間の定めのない契約とすべき	2 期間の定めのない契約とすべきでない	3 どちらともいえない
(5) 雇止め法理を条文化することについて (※)	1 条文化すべき	2 条文化すべきでない	3 どちらともいえない
(6) 正社員と同様の労働条件にすることについて	1 同様にすべき	2 同様にすべきでない	3 どちらともいえない

【参考】有期労働契約のあり方に関する検討

厚生労働省の労働政策審議会労働条件分科会では、有期労働契約についての適切な政策的方向性を具体化すべく、議論を進めています。主な論点は以下の通りです。

① 有期労働契約締結事由の制限の要否

労働契約に期間の定めをすることの目的や理由によってこれを制限するルールを定めるべきか否か

② 有期労働契約の更新回数や利用可能期間の上限を定めることの要否

③ 雇止め法理の法制化の要否

④ 契約期間の書面明示がない場合等への一定の法的効果の付与

契約期間の書面明示がない場合や有期労働契約が黙示の更新をされた場合、期間の定めのない労働契約に転化するものとすること等、一定の法的効果を付与することの要否

⑤ 契約終了時に一定の金銭を支払う制度の要否

⑥ 有期契約労働者と期間の定めのない労働契約で雇用されている労働者との間の均等・均衡待遇

⑦ 正社員への転換の推進

⑧ 1 回の契約期間の上限のあり方（現在は、原則上限 3 年。特例あり。）

(※) 雇止め法理…契約更新を何度も繰り返す、期間の定めのない契約と実質的に異ならない等の場合は、解雇に関する規制が類推適用されます。

問 21 契約社員という働き方に関してあなたの感じていることを自由にご記入ください。

お忙しい中、アンケートにご協力いただきまして誠にありがとうございました。**11月15日（火）**までに
ご記入内容をご確認のうえ、同封の返信用封筒（切手不要）にて
ご投函くださいますようお願い申し上げます。

なお、本調査の結果は、9月に行われた事業所調査の結果とあわせて、平成24年3月に調査結果報告書を作成します。当該調査結果報告書は、都内各労働相談情報センターにて閲覧可能なほか、東京都労働相談情報センターホームページでも概要をご覧いただけます（下記 URL 参照）。

また、労働相談情報センターでは、賃金不払いや解雇をはじめ、労働問題全般に関する相談に応じています。あわせてご利用ください。

【労働相談情報センターホームページ】 <http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/soudan/c/center/>

12100

古紙/リサイクル配合率 100% 再生紙を使用
Percentage of Waste Paper 100%
石版系溶剤を含まないインキを使用しています

平成 24 年 3 月印刷
平成 24 年 3 月発行

平成 23 年度
登録第 46 号

契約社員に関する実態調査

編集・発行 東京都労働相談情報センター
所 在 地 東京都千代田区飯田橋 3-10-3
電話 (03) 5211-2200 (代)
印 刷 所 共立速記印刷株式会社
東京都千代田区飯田橋 3-11-24
電話 (03) 3234-5511 (代)



古紙配合率100%再生紙を使用しています

契約社員に関する実態調査

平成二十四年三月

東京都産業労働局